

核不拡散の起源

- 西ドイツ・スウェーデン・日本における核をめぐる
 プレファレンスとプライオリティを事例として

向 和歌奈

目次

序論	1
1. 問題の所在	1
2. 課題・視角・仮説	4
3. 本論文の構成	8
第1部 核拡散の進退を誘発する諸要因	11
第1章 外部抑制要因と内部推進要因の衝突	11
1. 問題の焦点	11
(1) 考察の視点	11
(2) 視点のカテゴリー化	12
2. 外部抑制要因の検討	14
(1) 拡散行為を抑制する圧力	14
(2) 核不拡散体制	16
(3) 外部抑制要因による説明の限界	21
3. 内部推進要因の検討	22
(1) 潜在的な技術力	22
(2) 安全保障	25
(3) プレファレンス（国内選好）	27
(4) 内部促進要因の不在による説明の限界	30
第2章 内部抑制要因の形成と効果	32
1. 内部抑制要因の検討	32
(1) 内部抑制要因への着目	32
(2) 核をめぐるプレファレンス	32
(3) セーガン・ゾーリンゲン・ハイマンズによる各研究	34
2. 内部吸収抑制要因の検討	40
(1) 外部要因と内部要因の相互作用	40
(2) ルブリーの研究にみる内部吸収抑制要因	41
(3) 同盟と核の問題	45
3. プレファレンスとプライオリティの形成	56
(1) アクター、プレファレンス、プライオリティの多元性	56

(2) 一般化に対する留意点.....	57
(3) 政策をめぐるプライオリティ.....	59
第2部 核政策の相対価値評価：同盟と核の問題を越えて	64
第3章 西ドイツを事例として	64
1. なぜ西ドイツなのか.....	64
(1) 同盟による封じ込め論を越えて.....	64
(2) プライオリティとしての「ヨーロッパ化」	66
2. 「ヨーロッパ化」の必要性.....	67
(1) ヨーロッパにおける西ドイツの戦略的価値.....	67
(2) 欧州防衛共同体構想と挫折.....	70
(3) ロンドン会議とパリ協定.....	72
(4) 大量破壊兵器の生産に対する自主放棄宣言.....	74
3. 「ヨーロッパ化」への不安.....	77
(1) 核備蓄と核配備の問題.....	77
(2) EURATOM を通じた「ヨーロッパ化」への試み.....	84
(3) フランス・イタリアとの協力関係の模索.....	86
4. 「ヨーロッパ化」と核政策.....	88
(1) アデナウアーとシュトラウスの MLF.....	88
(2) アデナウアーとシュトラウス後の MLF.....	96
(3) NPT 交渉をめぐる動き	98
5. 小括	103
第4章 スウェーデンを事例として	107
1. なぜスウェーデンなのか.....	107
(1) 中立政策を越えて.....	107
(2) プライオリティとしての国内政治情勢の安定化.....	108
2. 中立政策と外交政策.....	109
(1) スウェーデンの中立政策.....	109
(2) 中立政策と核政策.....	111
(3) 周辺諸国との関係と国防意識.....	116
3. 国内政治の混乱を避ける手段.....	127
(1) 連立政権崩壊の危機.....	127
(2) 公的付加年金問題の登場.....	130
(3) 核政策をめぐる決定の延期.....	133
4. 小括	136

第3部 核政策の相対価値評価：被爆経験・平和主義を越えて	139
第5章 日本を事例として	139
1. なぜ日本なのか.....	139
(1) 被爆経験・平和主義を越えて.....	139
(2) プレファレンスとプライオリティ双方の低さ	139
2. 核をめぐる政策の再考	141
(1) 被爆経験と平和主義.....	141
(2) 核不拡散体制.....	154
(3) 核の傘と安全保障.....	160
3. 中国核実験の影響.....	162
(1) 日本核武装の可能性と時期.....	162
(2) 中国に対する脅威認識の再考.....	163
4. 政府による諸研究から読み解く核開発の是非.....	179
(1) 防衛関係者たちによる分析.....	180
(2) 外務省作成の資料.....	183
(3) 内閣調査室主導の報告書による分析.....	187
(4) 各機関による内部研究が示すもの.....	208
5. 小括	210
結論	218
1. 核をめぐるプレファレンスと諸政策のプライオリティ	218
2. 今後の核不拡散政策への一考察	223
参考文献.....	227

序論

1. 問題の所在

核拡散¹の進展に対する懸念は、多くの研究者や政策担当者を悩ませてきた。だが本当に核拡散は進んだといえるのだろうか。

アメリカが世界で初めて核実験に成功した 1945 年以来、緩やかながら継続的に核拡散は進んできた。1949 年にはロシアが核実験を行い、核兵器をめぐるアメリカの独占的な地位が崩れた。1952 年にはイギリスがこれに続き、1960 年にはフランスが、そして 1964 年には中国が次々と核実験を行った。1970 年までに 5 か国が核保有国としての地位を確立し、さらに核保有国の数が増加することへの懸念は絶えなかった。ドワイト・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) が 1953 年に提唱した「平和のための原子力」(Atoms for Peace) によって原子力技術が爆発的に広がったことも、核拡散への懸念を助長した。

このような状況の中、研究者は主に 2 つの視点から核問題を取り扱ってきた。1 つは核兵器の保有が生み出す抑止構造に着目した核戦略であり、いま 1 つは核兵器の拡散問題とその防止の方法であった。前者の研究は冷戦研究と密接に結びつき、米ソそれぞれの国家戦略はもちろんのこと、それがどのようにして冷戦構造を形成し世界に影響を与えたのかという国際政治の動きとして捉えられ、研究が進められた。対照的に、核拡散に関しては米ソによる軍備管理の一環として取り上げられるか、あるいは将来的な核拡散の可能性について考察する一環として国家が核保有を行う動機、あるいは核保有が地域や国際環境に及ぼす影響についての研究が進められた。

実務者もまた、核拡散の防止を政策上重要な課題として認識してきた。アメリカは 1950 年代後半の段階で、向こう 10 年の間に一定の物理的条件を満たせば、数多くの国家が核保有しうると予測した²。また、物理的な条件と並行して、周囲の国家による核開発・保有が自身の核開発を行う動機となりうる可能性も指摘された³。1957 年の時点でフランスが核保有に踏み切る可能性は高く、フランスの行動は西ドイツを初めとするヨーロッパ諸国を核

¹ 本研究において核拡散とは、核保有国の数的増加を指す。逆に、核保有を達成する国家の数の増加が思われていた以上に進まない場合、核拡散が停滞したことになる。ちなみに、核兵器が領土内に配備された西ドイツや核兵器の持ち込みが問題となった日本のような場合は、それぞれに核兵器の使用に関する最終的な決定権がなかったことから、本研究でいう核拡散には該当しない。仮に核兵器本体が核保有国から第三国に譲られた場合は核拡散に該当するが、その一方でそのような事例は今のところ存在しないので、自動的にこの型も省く。

² NIE 100-6-57, "Nuclear Weapons Production in Fourth Countries-Likelihood and Consequences," June 18, 1957. なお、小規模ながらも純国産の核開発・保有を行うための物理的な条件として報告書内で指摘されたのは、プルトニウムの生成を行うための原子炉を少なくとも 1 つ以上保有すること、ウランを入手できること、そして原子力物理に精通する専門家がいることの三点であった。この核開発・保有を行うための物理的な条件に鑑みた場合、チェコスロバキア、東ドイツ、そしてポーランドは核開発のための資源を自国に持つものの、自国の原子力産業がきわめて初期段階にあるため核開発に進む可能性は低いと判断された。スイス、ノルウェー、そしてオランダはウランの供給源が確保できるならば 10 年以内に核開発が可能であると目された。中国、オーストラリア、そしてイスラエルは資源や工業力に乏しく、核開発を行うためには外国からの支援が必須であると考えられた。

³ *Ibid.*

開発へと引き立てる危険があると指摘された。同様に、中国による核保有はインドの核開発を刺激するとともに、アジア諸国にも影響を及ぼすことが懸念された。つまり脅威認識や国家威信といった条件も、国家が核開発・保有に踏み切る合理的判断を支える 1 つの重要な条件として捉えられていたことがわかる。1960 年 1 月の段階で、核爆発装置 (nuclear explosive)⁴を製造できる能力を持つ国家のうち「近い将来、核開発計画の着手に成功する」可能性があると想定された国家は 12 か国も存在し、これよりも程度は若干落ちるものの、潜在的な能力があると考えられた国家は 8 か国に上った⁵。

だがアメリカの警戒とは裏腹に、1957 年の段階で新たに核保有を憂慮された国家の中で、1970 年までの段階で核保有に成功したのは 2 か国のみであって、残りの国家は核保有に至らなかった。その後 40 年余りの歳月の間においてさえ、核保有に至った国家は 4 か国に留まった。核開発・保有を行わなかった国家の多くは、能力上核開発を行えなかったわけではなく、むしろ潜在的な核開発能力を持つとまで予測された国家群であった。つまり核拡散は予測されていたほどには進行しなかったのである。換言するならば「核拡散の停滞」がみられたともいえるだろう。ではなぜ、このような現象が生じたのだろうか。

第 1 に挙げられるのが、核不拡散条約 (Nuclear Nonproliferation Treaty, NPT) の存在だろう。現在 190 か国が加盟する NPT は、国際的な核不拡散規範を醸成し、核開発を行いづらい国際環境を構築することに大きく貢献してきた。1960 年代に入り、それまで核拡散の着実な進行を目の当たりにしてきたアメリカは、核保有国がこれ以上増加しないよう防止することに、より注力するようになった。当時アメリカ大統領であったジョン・ケネディー (John F. Kennedy) が 1970 年代の終わりまでに核兵器を保有する国家が 20 か国にまで膨れ上がると予想したほど⁶、核保有国の数は確実に増えると考えられていたからだ⁷。このよう

⁴ なお、核兵器を構成する技術のうち、運搬手段の開発は別途懸念がもたれていた。

⁵ W. Davidson and others, "The Nth Country Problem and Arms Control: a statement by the NPA Special Project Committee on Security through Arms Control," National Planning Association, 1960 (Planning Pamphlet, No.108, A Special Committee Report). 1960 年 1 月現在では、核兵器 (nuclear explosive) を製造できる能力を持つ国家群は、以下の 3 つの基準のもと仕分けられた。1 つ目のグループは、「近い将来、核開発計画の着手に成功する」可能性のある国家で、「これら国家の多くは高度に工業化しており、稼働中の原子炉を保有している、あるいは炉を入手する計画と手続きを済ませている」というものであった。これに該当する国家として、ベルギー、カナダ、中国、チェコスロバキア、フランス、西ドイツ、東ドイツ、インド、イタリア、日本、スウェーデン、そしてスイスの計 12 か国であった。続く 2 つ目のグループは、「経済的な能力を持ち合わせ、技術的にもかなり有能であるが、1 つ目のグループに比べると、科学分野における人材不足が否めない」と推測される国家が該当し、オーストラリア、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ハンガリー、オランダ、ポーランド、ユーゴスラヴィアの 8 か国であった。なお、最後に 3 つ目のグループは「おそらく経済的に（核兵器の製造が）可能だが、工業資源や科学分野における人材に限りがある」国家であるため、「現段階で向こう 5 年以内に核兵器開発計画の達成に成功する可能性があまり高くない」と判断された 6 か国、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ノルウェー、スペイン、そして南アフリカであった。

⁶ "The President's News Conference," March 21, 1968

[<http://www.presidency.ucsby.edu/ws/index.php?pid=9124&st=nuclear&st1=>] accessed on January 18, 2013. ジュネーブでの核実験禁止条約への交渉が停滞していたことについて質問を受けたケネディーは、1970 年までには 10 か国が、また 1975 年までには 15 から 20 か国が核兵器を新たに保有する可能性について言及し ("...by 1970, unless we are successful, there may be 10 nuclear powers instead of 4, and by 1975, 15 or 20.")、核拡散防止のためにも核実験禁止条約が必要であると強調した。

⁷ たとえば以下を参照。NIE 4-3-61, "Nuclear Weapons and Delivery Capabilities of Free World Countries Other

な事態に対応するために、米ソを中心に 1963 年の部分的核実験禁止条約（Partial Test Ban Treaty, PTBT）や NPT の成立が急がれた⁸。その後、NPT は核不拡散政策の基軸となり今日に至る。つまり、多くの国家が今日までに核開発を行わなかった背景には、NPT が大きく影響してきたことは明白な事実であり、この点はこれまで多くの研究者によって繰り返し指摘されてきたことでもあった⁹。

その一方で、NPT 成立以前は、条約による法的な制約も、そこから派生する核不拡散規範もなく、物理的な条件が備わっている国家であれば、核開発・保有を敢行できる環境があった。にもかかわらず、カナダ、スウェーデン、スイス、西ドイツ、日本、あるいはベルギーのような国家は、独自の核開発を行わない政策を選択してきた。NPT 成立以前の核拡散の停滞は、NPT の効果という視点では説明できない。

NPT そのものではなく、核開発が大国からの圧力によって阻止されたのではないかという議論もある。NPT の成立が世界規模の核拡散を食い止めるための米ソによる努力であったことから明らかなように、核拡散の停滞という現象は、拡散を阻止したい国家による圧力が働いた結果でもあったともいえるからである¹⁰。この点と関連して、核拡散の停滞を

than the US and UK," September 21, 1961. NIE 4-63, "Likelihood and Consequences of a Proliferation of Nuclear Weapons System," June 28, 1963. なお、1950 年代後半から 1960 年代前半にかけて書かれた国際的な核拡散に懸念を示すアメリカ政府の関連文書には、もっとも核開発に近い国家として、フランス（ただし 1960 年に核実験を行ったので、その後は実用可能な核戦力の保有へ着目点に移る）、中国（1964 年に核実験を行ったので、その後はフランスと同様の視点からの懸念が示される）、日本、インド、西ドイツ、スウェーデン、カナダ、イタリアが挙げられている。なお、イスラエルもおそらくこのリストに挙げられていたことはおそらく疑う余地がないものの、公開されている公文書においては黒塗りされているため、明確にはイスラエルへの示唆が確認できない文書が多くある。

⁸ 前田寿『軍縮交渉史：1947－1967 年』東京大学出版会、1968 年、555－556、653－671 頁。吉田文彦『核のアメリカ：トルーマンからオバマまで』岩波書店、2009 年、61－68 頁。なお、PTBT はアメリカ、ソ連、イギリスの三か国によって 1958 年よりジュネーブにて成立に向けた会議が開始された。PTBT 成立に向けた交渉過程については、たとえば以下を参照。Kendrick Oliver, *Kennedy, MacMillan and the Nuclear Test-Ban Debate, 1961-1963* (London: MacMillan Press, 1998). これに対して NPT は 1958 年にアイルランドやスウェーデンなどが拡散を防止する案を国連総会に提出したことに端を発し、1964 年頃から米ソの関心が高まってきたことで、議論がより活発化した。

⁹ Jim Walsh, "Learning from the Past Successes: The NPT and the Future of Non-proliferation," Paper prepared for the Weapons of Mass Destruction Commission (no.41), October, 2005. George Bunn, "The NPT and Options for its Extension in 1995," *The Nonproliferation Review*, vol.1, no.2 (Winter 1994), pp.52-53. NPT については、たとえば以下を参照。黒澤満他「第 2 章 核兵器の不拡散」黒澤満編『軍縮問題入門（新版）』東信堂、2005 年、50－56 頁。これまでの NPT 再検討会議についての分析としては、たとえば、Carlton Stoiber, "The Evolution of NPT Review Conference Final Documents, 1975-2000," *The Nonproliferation Review*, vol.10, no.3 (Fall/Winter 2003), pp.126-166. また、NPT の成立前後における議論をまとめたものとしては、George Quester, *The Politics of Nuclear Proliferation* (Baltimore: John Hopkins University Press, 1973). 矢田部厚彦『核兵器不拡散条約論－核の選択をめぐる』有信堂、1971 年。佐藤栄一、木村修三編『核防条約－核拡散と不拡散の論理』日本国際問題研究所、1974 年、などが挙げられる。

¹⁰ たとえば 1946 年にアメリカのバルナード・バルーク（Bernard M. Baruch）によって国連原子力委員会に提出されたバルーク案と対抗案としてソ連のアンドレ・グロムイコ（Andrei A. Gromyko）によって提出されたグロムイコ案は、国際的な原子力の管理を通して核開発に関連する技術の独占が暗に模索された初期の政策であった。バルーク案とグロムイコ案に関しては、以下を参照。前田、前掲書、85－128 頁。また、1968 年に成立した NPT も、すでに核保有に至った国家が国際秩序の管理者となり、核兵器を持たない国家による核開発への動きを予防的に阻止する政策をとることによって、核保有国の既得権益を擁護するイデオロギー的性格が色濃く反映され、米ソの関心に支えられて、相互抑止を可能にしていた核兵器の軍事的な効用を生かしつつも、規制への要求にも応えるような国際体系が醸成されていった。たとえば以下を参照。坂本義和『核対決と軍縮』岩波書店、2004 年、105 頁。納家政嗣「大量破壊兵器不拡散問題と国際体

説明する方法として第 2 に挙げられるのが、核拡散を望まないアメリカやソ連との同盟関係を通じて付与される拡大抑止や核の傘による安全の提供、あるいは同盟関係を利用した直接的な締めつけなどといった方策だろう。アメリカとの強い同盟関係を維持してきた韓国、台湾、西ドイツ、日本などの核政策は、往々にしてこの視点から説明されてきた。

だが、スウェーデン、スイス、あるいはインドのような中立国の核開発・保有問題を考察する際、この視点を用いた説明ができない。そして、同盟関係に安全保障を頼ることができない国家であっても、核開発・保有を自主的に諦めたもの、また核開発・保有に向かったものが、ともに存在する。拡大抑止の提供だけでは、これらの事例を説明することはできない。

このようにみれば、NPT や核の傘、あるいは米ソなどの大国からの圧力といった外部要因のみによって、核拡散の停滞を全面的に説明することができないことがわかる。それは、国家が外からの影響を国内に吸収する一方で、国内政治の諸問題の中で核武装の是非という論点の重要性が相対的に低められることもあるからだ。拡大抑止を提供された国家も中立国も、そして被爆体験をした国家であっても、この構図は少なからず共通しているといえるだろう。

国家が核武装を行わない事象を外部要因で説明できないとすれば、国内に要因を求めるほかはない。これが本論文の課題、すなわち核武装をめぐる国内政治の条件、さらに国内政治の条件と国際的な条件とのかかわりの解明である。

2. 課題・視角・仮説

これまでの研究と対照して、本論文の課題を整理すれば、次のようになるだろう。これまでの研究の多くは、核拡散が進行したという前提に立ってきたがゆえに、核拡散が起こるという現象に注意が向き、核拡散を試みる国家の視点からその要因を探ることに重きが置かれてきた。と同時に、核拡散の停滞を促すためのさまざまな措置や枠組みの検証・分析にも力が入れられてきた。国際的な核不拡散体制や同盟関係の強化が進められた背景には、NPT や核の傘が核拡散の停滞を促す要因としての効果が期待されたからであるといえるだろう。だが、核の拡散、あるいはその不在を、NPT もしくは核の傘によって説明することは必ずしもできない。

1960 年代、核不拡散あるいは拡散防止といった概念が登場したことで、それまで軍備管理を研究してきた研究者たちは、この新たな政策を研究対象として取り上げるようになっていった。ただし当時の議論は、NPT という国際条約の成立過程と意義、あるいは NPT に加盟することでどのような影響が見込まれるのかといった点に集中した¹¹。日本でも、核不

系の変化』『一橋論叢』第 123 巻第 1 号（2000 年 1 月）、18－19 頁。納家政嗣「大量破壊兵器不拡散の思想と展開」納家政嗣、梅本哲也編『大量破壊兵器不拡散の国際政治学』有信堂、2000 年、2 頁。Hans Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 7th edition (New York: McGraw-Hill, 2005), p.421.

¹¹ たとえば以下を参照。二宮三郎「核拡散防止問題の経緯」『レファレンス』第 17 巻第 9 号（1967 年 9 月）、65－76 頁。市岡克博「核拡散防止問題の経緯と現状」『国際問題』第 86 号（1967 年 5 月）、10－15 頁。

拡散研究が NPT 条項の解釈、条約そのものの意義、条約の成立過程の考察、あるいは NPT が国家の諸政策に及ぼしうる影響についての研究が数多くみられた¹²。

NPT 成立前後の時期、核拡散の防止方法は国際的な関心事であった。特に、研究者が注目した主題は、非核保有国の核開発を行う潜在能力の具合、これらの国家が実際に核開発を行う場合の問題点、あるいは国際情勢に及ぼしうる影響についてなどであった¹³。たとえば、アメリカ、カナダ、イギリスの各研究所が 1966 年に共同で開催した国際会議では、西ドイツ、インド、スウェーデン、あるいは日本のような非核保有国の核政策をめぐる現状が考察され、成立が目指されていた NPT やその他の国際体制を介した拡散防止政策について検討が加えられた¹⁴。

NPT が実現した後、核拡散の進行への懸念を前提とした研究は、NPT の効力に大きな期待を寄せながらも、NPT に加盟していない国家も多数存在したことから、その効力への疑問を包含する形で醸成していった¹⁵。冷戦終結後、ソ連が崩壊したことによって米ソによる直接の核対決という脅威から世界が解放された一方で、ソ連の圧力が効いていた地域が一種の野放し状態になった。核拡散は国際的な課題として再び大きく注目されるようになり、この問題はアメリカの核不拡散政策の分析と並行して研究が進められた¹⁶。

だが、国家が核開発を行わなかった理由を NPT などの核不拡散関連条約や、それらを基盤とする核不拡散体制に見出すだけでは、核拡散の停滞を完全に説明することができない。たとえば西ドイツは、アメリカが主導する核戦略体系の中に自らを位置づける方法を探り、その一環として独自の核開発・保有の可能性をちらつかせ、一時は核武装を容認する国会

前田寿「核拡散防止条約の意義」『国際問題』第 86 号（1967 年 5 月）、2－8 頁。岸田純之助「核の平和利用と核拡散防止条約」『潮』第 83 号（1967 年 5 月）、180－190 頁。矢田部厚彦「核兵器の不拡散条約と保障措置（原子力平和利用（特集）」『ジュリスト』第 409 号（1968 年 11 月 1 日）、56－60 頁。矢田部厚彦「核不拡散条約の問題点」『ジュリスト』第 439 号（1969 年 12 月 1 日）、72－77 頁。岡照「核兵器不拡散条約の成立経緯—1—[総説（成立の経緯、わが国の態度）]」『外務省調査月報』第 11 巻第 11 号（1970 年 11 月）、1－60 頁。岡照「核兵器不拡散条約の成立経緯—2—[総説（成立の経緯、わが国の態度）]」外務省調査月報、第 11 巻第 12 号（1970 年 12 月）、50－119 頁。黒沢満「核兵器不拡散条約体制の起源」『法政理論』第 15 巻第 3 号（1983 年 3 月）15－55 頁。

¹² たとえば以下を参照。小笠原謙蔵「核兵器の不拡散に関する条約」の調印と問題点」『政策月報』第 172 号（1970 年 5 月）、81－96 頁。黒沢満「核兵器不拡散および非核兵器地帯の法的概念」『法政理論』第 13 巻第 3 号（1981 年 3 月）、156－182 頁。黒沢満「核兵器不拡散条約体制の基本構造—NPT 第一・第二条の形成と展開」『法政理論』第 16 巻第 1 号（1983 年 10 月）、30－95 頁。黒沢満「核兵器不拡散条約体制と保障措置—NPT 第三条の形成と展開」『法政理論』第 16 巻第 2 号（1984 年 1 月）、60－120 頁。黒沢満「核兵器不拡散条約体制と原子力平和利用—新しい不拡散政策の批判的検討」『法政理論』第 13 巻第 3 号（1984 年 3 月）、43－104 頁。黒沢満「核兵器不拡散条約体制と核軍縮—NPT 第 6 条の形成と展開」『法政理論』第 17 巻第 1・2 号（1984 年 9 月）、127－196 頁。

¹³ アラスデア・バッカ編『核拡散のゆくえ—核大国の世界か』鹿島研究所出版会、1968 年。

¹⁴ 同上。

¹⁵ Mitchell Reiss, *Without the Bomb: The Politics of Nuclear Nonproliferation* (New York: Colombia University Press, 1988). Jozef Goldblat ed., *Non-proliferation: The Why and the Wherefore* (London: Taylor & Francis, 1985). Quester, *op.cit.* 佐藤栄一『現代の軍備管理・軍縮』東海大学出版会、1989 年、3－105 頁。

¹⁶ たとえば以下を参照。Kurt M. Campbell, Robert J. Einhorn, and Mitchell B. Reiss, eds., *The Nuclear Tipping Point: Why States Reconsider Their Nuclear Choices* (Washington D.C.: Brookings Institute, 2004). 秋山信将「核不拡散規範の遵守強化とアメリカ外交—執行・強制と実効的多国間主義」『国際政治』第 150 号（2007 年 11 月）、83－98 頁。石川卓「大量破壊兵器の拡散と米国—ポスト冷戦期における不拡散政策と不拡散レジームの変容」『国際安全保障』第 29 巻第 2 号、2001 年 9 月、41－58 頁。

決議まで採択した。日本においても、核開発・保有への可能性や認識は、1950年代から1960年代にかけて比較的活発に歴代首相によって示唆されてきた。スウェーデンやスイスなども、独自の核開発・保有を考えていた。これらの国家は、NPTが成立する以前の時代に核をめぐる選択のハイライトを迎えたにもかかわらず、いずれもが核保有という道を選ばなかった。

NPTと同様に、同盟関係によって付与される拡大抑止、いわゆる「核の傘」もまた、核拡散を停滞させるうえで、大きな影響を与えたといつてよい。ソ連の脅威と対峙する国家は、アメリカとの同盟関係を通じて核の傘を提供してもらうことで、自らの安全を模索した。と同時に、アメリカにとつても、核の傘を提供することは、これ以上の核拡散を抑えるための重要な政策と捉えられてきた¹⁷。

それでも、核の傘だけによつて核拡散の停滞を完全に説明することはできない。なぜならば、同盟によつて安全を守られていなかった国家でも、核開発・保有を行わないという選択がなされてきた事例が存在するばかりか、一見同盟関係によつて守られているような国家であっても、核の傘に対して懐疑的な姿勢をみせる国家もあったからだ。

つまり、アメリカやソ連などの核保有国との同盟関係を築いていたか否かにかかわらず、核保有に進んだ国家も進まなかった国家も共に存在した。イギリス、イスラエル¹⁸、パキスタンは、アメリカとの同盟関係があつたにもかかわらず核開発を行ったのに対して、オーストラリア、カナダ、韓国、台湾、日本、西ドイツ、オランダ、イタリア、ベルギーなどの国家は、核開発を行わなかった。アメリカとの同盟関係にない国家であっても、インド、中国、北朝鮮は核開発を進めたのに対して、スウェーデンやスイスは核開発を行わなかった。外からの制約や圧力のみでは核開発を一概に抑制することができない。ましてや、同盟を結ばない国家であつてさえ、核開発を行う国家と行わない国家が存在することは、核拡散の停滞を核の傘に重きを置いて説明することの限界を証左しているともいえるだろう。

この観点から、核開発を行うか否かという最終的な決定は、それぞれの国家の意志によるところが大きいと考えられる。それが国内要因、すなわち内部要因への着目である。

各国の国内事情が核の選択をめぐる重要な要素となることは、多くの研究者が述べてきたことである。たとえば、国内法の観点から核開発・保有が行えない環境が整っている、あるいは国内選好（プレファレンス）として核兵器を好まない様相が支配的であるといった、国内からの視点をういた説明はたびたび取り上げられてきた。被爆経験から平和主義を重んじる日本、非核法を持つニュージーランド、あるいは中立政策をとるスウェーデンやスイスなどが例として指摘されてきた。

それにもかかわらず、内部要因の分析は限定的なものに留まってきた。その原因として

¹⁷ Kurt M. Campbell and Robert J. Einhorn, “Avoiding the Tipping Point: Concluding Observations,” Campbell et al., *op.cit.*, pp.321-323.

¹⁸ イスラエルはアメリカと「同盟条約なき同盟」の関係にある。久保文明「アメリカ外交にとっての同盟と日米同盟——一つの見取り図」日本国際問題研究所『日米関係の今後の展開と日本の外交』平成22年度外務省国際問題調査研究提言事業報告書、2011年3月、10—11頁。

第 1 に、内部要因の内容や形成過程が具体的に論じられることは少なかった点、第 2 に、内部要因として取り上げられるものの多くは、被爆経験、平和主義、あるいは中立政策など特定の国家に特有の要因といえるものであり説明の限界が生じる点、そして第 3 に、利害損得（コスト・ベネフィット）計算（cost-benefit calculation）だけで核政策の進展・停滞を説明する方法には限界がある点、などが指摘できる。特に、これまでのコスト・ベネフィット計算は、核開発を行った場合の利害に注力しており¹⁹、核開発の是非を議論するという狭義の説明に終始する傾向が強かった。このような限界から、核不拡散研究において内部要因の具体化は必ずしも成功してこなかったと考えられるだろう。

その中であって、内部要因に着目する研究の中でも特にプレファレンスに力点を置く重要な研究がようやく表れている。スコット・セーガン（Scott D. Sagan）²⁰、エテル・ゾーリング（Etel Solingen）²¹、ジャック・ハイマンズ（Jacques E. Hymans）²²、マリア・ルブリー（Maria Rost Rublee）²³の各研究は第 1 部第 2 章で詳しく取り上げるが、彼らの研究に共通した特徴を挙げるとするならば、核開発を行わなかった国家の政策決定に着目したこと、そして拡散の進行速度が想像よりも遅いという視点に近い立場をとることであるといえるだろう。本論文ではこれらの立場を踏襲したうえで、問題を再構成してみたい。

上記の研究は、いずれも政策決定者のプレファレンスを重要な要素としているが、それぞれが着目するアクターは異なり、必ずしも統一した見解が得られるわけではないことが指摘できる。このような違いは、一国の諸政策に影響を及ぼすアクターが必ずしも 1 つではないという事実に起因する。核開発・保有を行う能力を持つといわれる国家の多くは、多元的アクターによって政策が決定する傾向が高く、そのため核をめぐる選択 1 つをとつ

¹⁹ たとえば以下を参照。Matake Kamiya, “Nuclear Japan: Oxymoron or Coming Soon?” *Washington Quarterly*, vol.26, no.1 (Winter 2002), pp.63-75.

²⁰ セーガンは、国家が核開発・保有を思い留まった要因は、外的な要因よりも国内に点在する要因に着目する必要があり、特にプレファレンスがその政策を決定する重要な要素であると指摘をした。Scott D. Sagan, “Why Do States Build Nuclear Weapons? Three Models in Search of a Bomb,” *International Security*, vol.21, no.3 (Winter 1996/1997), pp.54-86.

²¹ ゾーリングは、国家の経済活動に着目して、国内政治を統制する連合体の政治イデオロギー指向に力点を置く研究を行った。Etel Solingen, *Nuclear Logics: Contrasting Paths in East Asia & the Middle East* (Princeton, Oxford: Princeton University Press, 2007).

²² ハイマンズは、内部要因の中でも個別の政治リーダーの意志に着目し、それが政策決定に重要な方向性を与えると指摘した。Jacques E. C. Hymans, *The Psychology of Nuclear Proliferation: Identity, Emotions, and Foreign Policy* (Cambridge, New York: Cambridge University Press, 2006).

²³ ルブリーは、国内アクターの中でもエリート層の政策決定者に着目し、規範やアイディアがどのような条件のもとで、どのような過程を経て、そしてどのように作用するのかという問題意識をもち、国家のプレファレンスがどのように変化しうるのかという過程の部分を研究した。Maria Rost Rublee, *Nonproliferation Norms: Why States Choose Nuclear Restraint* (Athens & London: The University of Georgia Press, 2009). なお、核とアイデンティティの問題に関してはリチャード・プライス（Richard Price）とニーナ・タネンウォルド（Nina Tannenwald）の研究に代表されるように、核兵器の使用禁止に関する分析は存在するものの、核拡散の停滞を説明した研究はほとんど見られなかった。プライスとタネンウォルドは、核兵器や化学兵器がこれまで使用されなかったという事実を、規範やアイデンティティ、あるいは国益が相互に影響を与えていたためであると論じている。Richard Price and Nina Tannenwald, “Norms and Deterrence: The Nuclear and Chemical Weapons Taboo,” in Peter J. Katzenstein, ed., *The Culture of National Security* (New York: Columbia University Press, 1996), pp.114-152. その他、タネンウォルド単独による核兵器の使用がタブー化されてきた事実を、規範やアイデンティティに着目して論じられた研究もある。Nina Tannenwald, “Stigmatizing the Bomb: Origins of the Nuclear Taboo,” *International Security*, vol.29, no.4 (Spring 2005), pp.5-49.

てみても、各アクターにおけるプレファレンスや外交政策における優先順位（プライオリティ）も異なる。各アクターにとって核開発・保有がどの程度重要視されるのかという点に関しても齟齬が生じるのは、ある意味当然のことといえるだろう。

国内においては、多元的アクターはそれぞれの利害や心情・理念に基づく行動をとり、核をめぐるプレファレンスもそれらを軸に決まる。核をめぐる選択の最終的な決定に強く影響を及ぼすとされる政策決定者間においてでさえ、必ずしも統一した見解が共有されるわけではない。同様に、対外政策におけるプライオリティも国内政治を担う政党間で異なることはもちろんのこと、各党内であっても個人のレベルで異なるプライオリティが存在する。あらゆるアクターのレベルにおいても、プレファレンスとプライオリティをめぐる相違は明白に現れるのである。

核不拡散研究では、原因を 1 つの要因に求めようとし、あるいは特定のアクターに関心を集らせる研究が多かった。ところが、核拡散の停滞は、1 つの要因だけでは説明することができないし、1 つの事例だけで一般論がたてられるわけでもない²⁴。本論文では、核拡散の停滞を可能とした要因を精査するのではなく、多岐にわたる要因が存在することを受け入れ、各国が置かれた国際的あるいは地域的な立場はもとより、国内政治や国内世論との関連などの要因を盛り込みつつ、政策をめぐるプライオリティの問題の中で、核をめぐるプレファレンスと核をめぐる選択がどのように扱われてきたのかという問題について考察を試みることにする。

核兵器に見出す価値あるいは政策的意義がその国におけるその他の政策課題と比較され、結果的に重要性が「高い」と判断された場合、核開発・保有は促進される。反対に、重要性が「低い」と認識された場合は政策達成の順位が後退し、核開発・保有が抑制される。つまり、国家全体が抱えるあらゆる政策課題の中で、核政策をどこに位置づけるのか、すなわちプライオリティの問題が発生する。さらにいうならば、日本のように、自制を行う以前に、そもそも核開発という選択肢が真剣に考慮されていなかった事例すらあった。

ケネディーの懸念であった 20 か国以上の国家が核保有に至るという予測が外れた最大の理由は、国内における他の政策課題とのバランスにおいて、核兵器の意義や価値を低いと判断してきた国家が圧倒的に多かったからであった。そして核不拡散という国際的な現象であっても、突き詰めると各国による核をめぐる選択が集積したものであることから、その起源は国内に見出せるといえる。当然ながら、内部要因から核拡散の停滞についてすべてを説明できるわけではない。だが、核不拡散をひも解く際に内部要因を省くと、説明が成り立たないのである。

3. 本論文の構成

本論文は 3 部構成、全 5 章から成る。第 1 部「核拡散の進退を誘発する諸要因」ではま

²⁴ Peter Lavoy, "Nuclear Myths and the Causes of Nuclear Proliferation," Zachary S. Davis and Benjamin Frankel eds., *The Proliferation Puzzle: Why Nuclear Weapons Spread (and What Results)* (Portland: Frank Cass, 1993), p.192.

ず、核拡散の停滞を説明する際の考察視点のカテゴリー化を行った。そして、カテゴリー化された要因別に、核拡散の停滞の説明に貢献する側面と限界がみられる側面を明示していった。第 1 章「外部抑制要因と内部推進要因の衝突」では、従来好まれてきた外からの圧力についての検討を行うとともに、国内における核保有を誘発しうる要因を列挙し、それらの不在によって核拡散の停滞を説明できるか否かを検討した。続く第 2 章「内部抑制要因の形成と効果」では、前章後半で触れてきた内部要因への着眼をそのままに、国内に核保有を抑制しうるだけの積極的な要因が存在するという予測のもと、その検討を行った。その結果として、単一の要因による説明を目指すこと自体に限界があることが分かり、より重要な視座として核政策のプライオリティの問題が示された。

第 2 部「核政策の相対価値評価：同盟と核の問題を越えて」および第 3 部「核政策の相対価値評価：被爆経験・平和主義を越えて」では、第 3 章「西ドイツ」、第 4 章「スウェーデン」、そして第 5 章「日本」の各事例を通じて、より具体的にこれらの論点整理を行った。

なお、本論文で取り上げる事例は、1950 年代、1960 年代において、核開発・保有を行う潜在的な能力を持っていたにもかかわらず、実際には行わなかった国家群である。この年代を取り上げた理由は、NPT の効力がなかった段階での核拡散の停滞を分析したかったからだ。その中でも、その国家による核開発・保有が、当時の国際政治の動向に少なからず影響を与える国家を取り上げることにした。西ドイツは、ヨーロッパにおける冷戦の最前線に位置する国家であり、ソ連の脅威と対峙する中でアメリカとの強い同盟関係を通じた安全保障政策を追求した。スウェーデンは、ヨーロッパの周辺国として中立政策を堅持した国家ではあったが、ソ連の脅威に対抗するために、独立した政策を維持しつつも西側諸国に傾斜した政策を模索した。日本は、ソ連と中国に隣接するアジアにおける冷戦の最前線に位置しており、アメリカとの強い同盟関係によって安全保障政策を展開した。いずれの国家も、それぞれが位置する地域では注視される存在であり、これらの国家が核開発・保有を行うことは、既存の国際政治の構造を揺るがしかねない影響力を持っていた。

言い換えるなら、本論文では、冷戦期における主要な国家、すなわちその国家が核開発・保有を行うことによって、アメリカの戦略が大きく変わりかねない影響を及ぼす国家に重点を置いたことになる。すべての国家は政策を遂行する際に外部要因の影響を受ける。だが、その度合いは国家が置かれている状況によって異なる。特に小国は大国の影響を受けやすく、同盟関係にある場合は、それを通じた圧力や制約を受け入れざるを得ない状況にあると考えられる。そしてこの点は、西ドイツや日本などの準大国であっても同様ではあるが、核開発・保有を行う潜在的な能力をすでに保有していたがゆえに、その圧力の効力にも限界があると考えられるのである。

外部要因（同盟関係や NPT）を用いた説明が好まれた事例や内部要因（中立政策や被爆経験）を用いた説明をあてはめやすい国家を、核政策のプライオリティという視点で再検討することによって、プライオリティの形成に影響する要因や状況は異なれど、核政策が各国において政策課題としてのプライオリティが相対的に低くなる結果が認められたがゆ

えに核開発・保有が抑制され、それが国際的な視点からいえば、核拡散の停滞につながったと主張できる。またこの点が明らかになることで、今後の核不拡散政策を考察するうえでの重要な視座を提供することが可能となるだろう。

第1部 核拡散の進退を誘発する諸要因

第1章 外部抑制要因と内部推進要因の衝突

1. 問題の焦点

(1) 考察の視点

核拡散に関する研究の多くは、大きく2つの視点に集約することができるだろう。1つは、核拡散が進むという前提に立って、核拡散を試みる当事者の動機について研究するものであり、いま1つは、その核拡散を防止する方法についての研究である。

前者の研究では研究の対象となる側の視点、すなわち拡散を試みる側からみた状況を中心に分析が行われている。どのような要因が揃うと国家は核開発を決意あるいは推進するのかという問題設定であり、ここでは拡散を試みようとする国家自身が主体となる。他方、後者の研究は、核拡散を推進する国家とは別に、拡散を阻止しようとする側が研究対象となってきた。換言するなら、核拡散を止めるためにはどのような政策が有効なのか、あるいは今後はどのような政策が必要となるのかといった問題設定に基づく研究であり、ここでの主体は核拡散を防止しようとする側のアクター（国家や国際社会など）となる。

核拡散の停滞について NPT や核の傘を用いた説明は、下記で詳しく述べるように一定の説得力がある。その一方で、このような視点は、核開発・保有を行う可能性がある国家に対して、外から誰がどのような影響を与え、そしてその影響はどの程度の効果を発揮するのかという説明が中心となり、これらの影響を核開発・保有を行う可能性がある国家自身がどのように受け止めて政策に反映していったのかという分析に至らない場合がある。

言い換えるなら、核開発・保有を行わないという政策は、外からの圧力によってやむを得なく選択されない限り、その国家の意志であるため、対象となる国家を中心に物事を見ていく必要があるといえるだろう。本論文ではこの視点に注目した。ただし、これまでの研究で内部要因に着目した研究がないわけではない。むしろ、特定の国家の核問題に着目した研究では、国内政治の動向に注視した分析が好まれてきた。ところが、これらの研究であってもなお限定的な分析に留まってきたともいえる。第1に、内部要因への言及が行われてきた一方で、なぜその内部要因が形成されたのかという部分にまで視点が向けられてこなかった。たとえば、ある人がある特定のものを退ける要因は、自身のプレファレンスに依拠するといえるが、なぜそのプレファレンスが形成されたのかという点ここからは読み解けない。同様に、核開発を最終的に自制した背景が国内政治あるいは社会的状況に基づく指摘できても、それがなぜ形成されたのかについての分析が欠けていると考えられる。

第2に指摘できるのは、内部要因として取り上げられるものの多くは、特定の国家に特有の要因が多いという点である。その一例が、日本の核武装を阻む要因として指摘されてきた被爆経験である。日本の核政策の根本には1945年の被爆経験があり、それを土台として平和主義や反核運動が台頭していった結果、核開発を行わない政策を選択したという説

明が好まれてきた。類似する要因として、中立政策を挙げることができる。中立政策を推進する国家は平和主義に傾倒する傾向が強いため、核開発を推し進めない。このような切り口は、これらの要因が当てはまる国家の核政策を説明する際には無視できないものの、特定の国家の政策のみが説明可能となってしまう弱点も包含する。

そして第 3 に指摘できる点は、これまでの研究におけるコスト・ベネフィット計算で核政策の進展・停滞を説明する方法についての限界があるという点である。これまでのコスト・ベネフィット計算に基づく説明は、核開発を行った場合の利害を見比べて、利益がある場合は政策を推し進め、反対に害が発生する場合は政策を中止するという考え方であった。この見方は多くの政策を評価するうえで不可欠なものであり、核開発の是非を検討する際にも重要な視座であるといえるだろう。その一方で、これまでの研究では問題となる国家が核開発を行った場合にのみ焦点が当てられており、核開発が行われなかった場合の利害損得についてはそれほど注目がなされてこなかった。核拡散の停滞の要因を探る研究では、後者の視点は欠かせない。

つまり、外からの働きかけを省いては核拡散の停滞を語れないのと同様に、内部要因を省いてもまた核拡散の停滞は語れない。両者の視点を統合することによって、初めて核開発が自制された軌跡が明らかになるのと並行して、国際的な核不拡散が進んだ原点も同時に指摘できるのである。

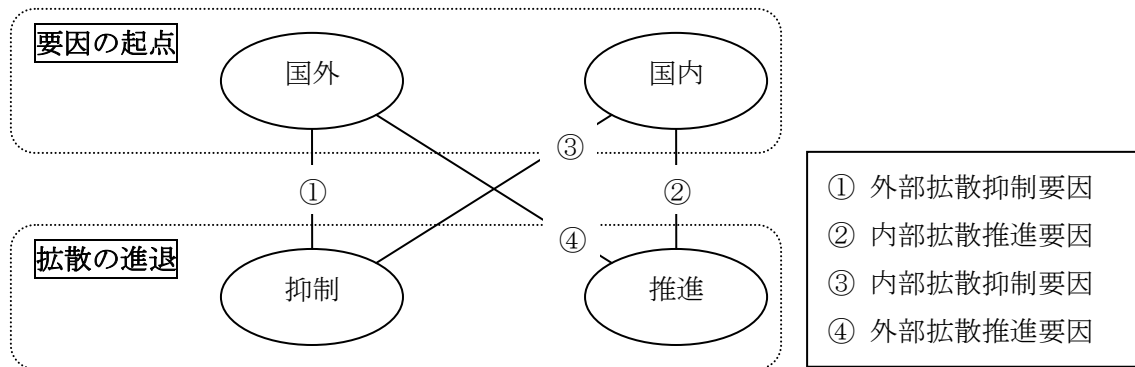
（2）視点のカテゴリー化

国家の核をめぐる選択を導く要因は、「要因の起点」と、その要因の影響による「拡散の進退」の 2 つの視点から、4 つのカテゴリーに集約することができる。

まず「要因の起点」とは、各国の核をめぐる選択に影響を与えうる要因がどこを起点としているのかという視点である。ここでは従来の説明で好まれてきた NPT や核不拡散体制などによる作用は国外からの要因、つまり「外部」要因、反対に特定の国家の国内政治や経済状況、あるいは核開発を進める技術力などの核政策への影響を国内発の要因、つまり「内部」要因に分けた。

続いて「拡散の進退」では、国外あるいは国内から誘因が核拡散を抑制したのか推進したのかという 2 つの結果で仕分けを行った。国家が実際に核開発・保有に踏み切った場合を「推進」、反対に諦めた・行わなかった場合を「抑制」に分けた。これらを踏まえると、核をめぐる選択を誘発する要因を、次の 4 つのカテゴリーに整理することができる。

核をめぐる選択を誘発する要因のカテゴリー化



(※ 筆者作成)

このマトリックスから分かるように、要因の起点 2 つと拡散の進展具合を組み合わせさせた結果、「外部拡散抑制要因」、「内部拡散推進要因」、「内部拡散抑制要因」、そして「外部拡散推進要因」の 4 つのカテゴリーに要因を集約することが可能となる。なおここでいう拡散とは、本論文でいうところの核拡散に限定する。このうち本論文で取り上げるのは、外部拡散抑制要因、内部拡散推進要因、そして内部拡散抑制要因の 3 つとなる。

外部拡散抑制要因（以下、外部抑制要因）とは、拡散行為に及ぶ可能性のある国家に対して、拡散行為の抑制を促す（と考えられている）国外からの要因を指し、代表的なものでは NPT や核不拡散体制、あるいは関連条約などがこれに該当する。従来、この外部抑制要因が核不拡散を達成する際には不可欠であるばかりか、もっとも効果的な要因であるとも考えられてきた。核不拡散体制の充実が目指されるのは、このためである。ただし、外部抑制要因は核不拡散に大きく貢献してきた一方で、NPT の成立が 1968 年であるため、それ以前に行われた核をめぐる選択を説明する際には、一連の核不拡散体制を用いることができない。と同時に、核開発・保有を外部の力によって押さえ込むことには従来より限界があるとされてきた。この点からも、核拡散の停滞を外部抑制要因によって説明する危うさが窺える。

では翻って、内部拡散促進要因（以下、内部推進要因）が存在しないときには、拡散は進まなかったといえるのだろうか。内部促進要因とは、国内で核開発・保有を積極的に推進する国内アクターの存在や、国内政策として核開発を推進することが政権維持に必要な要因であるとみなされるような環境が整っていることを指す。このような要因が存在することで、国内政策として核政策や核保有が積極的に展開される可能性は高くなると考えられる。言い換えるなら、このような要因が存在しないことは、核拡散の停滞を招くことになる。だが、国内に核開発・保有を推進する要因が完全になかったことを証明することが難しいうえに、多くの事例では核開発・保有を所望するアクターが多かれ少なかれ存在してきたことから、この説明方法だけでは不十分であるといわざるを得ない。つまり、

内部推進要因の不在を理由に核拡散の停滞を説明する限界が生じるのである。

国内に拡散を推進する要因が存在していたとしても、それをも抑制する要因が存在していたとするならば、どうだろうか。内部拡散抑制要因（以下、内部抑制要因）の検討である。この場合、核開発・保有を推進する要因が最終的に淘汰され、核開発・保有を抑制する方向に政策が展開することになる。

ただしここで問題となるのが、外部要因によって国内プレファレンスに変化する場合である。この場合、外部要因による説明では不足分があるという理論が揺らぐことになる。なぜならば、国内プレファレンスは内部要因にあたる一方で、その変化をもたらしたのは外部要因になり、内部要因が近因であるのに対して外部要因は遠因に位置づけることができるからである。外部抑制要因が国内に対してどのような影響を与え、そして内部要因がどのように連動するのかという問題を無視するわけにはいかない。換言するならば、国内プレファレンスがどのように形成されるのかという設問につながることになる。

そこで、外部で発生しながら内部でそれが吸収されることによって核開発を抑制する要因（以下、内部吸収抑制要因）の検討が必要になる。内部吸収抑制要因とは、前段で示したように外部から核拡散を抑制しようと働きかける要因を、国内のアクターや体制が結果的に拡散を抑制する要因を誘発するように吸収したことで、最終的には抑制要因として作用する要因を指す。同盟の問題や NPT などを軸とする核不拡散規範などが、このような内部吸収抑制要因の「外部発」の部分に相当する。つまり、外部抑制要因と内部吸収抑制要因とは結果的に同じものを指すわけだが、誰の視点を主軸に問題を捉えるかによって分類が異なるのである。

そして、内部吸収抑制要因にまで考察点を拡張して問題を概観することによって、国家の核をめぐる選択は、国内の諸アクターのプレファレンスとプライオリティの問題に収束することが明らかとなる。つまり、核兵器が国際政治上でいかに特殊な兵器であるとはいえ、核政策は結局のところ国家が講じる安全保障政策の一端であるという見方ができる。であるならば、各国がどのような核政策を展開してきたのかという問題を考慮するとき、各国が国内において他の政策上の要請と核保有という政策を天秤にかけて判断を行ってきたと考えられ、核開発を行わなかった理由として、核開発・保有の比重が他の政策と比べて相対的に低いと判断したからであったと推測することができるだろう。

2. 外部抑制要因の検討

（1）拡散行為を抑制する圧力

核不拡散は国際的、地域的、国内的、あるいは個人的な諸努力によって可能となるにもかかわらず、核不拡散研究の大多数は国際的な体制に注力してきた。たとえば秋山は、核拡散のパターンとそれに対する対抗措置を核拡散の歴史の時代区分とともにまとめているが、特に対抗措置に関しては、国際的な取り決めに重点を置いた分析を行っており、現在

の核拡散あるいは核不拡散研究のトレンドが色濃く反映されたものと評価できるだろう²⁵。

ところが、核拡散に対応するためのさまざまな措置は、国際的あるいは地域的といった多国間枠組みを通じたものだけに留まらない。国家による独自の政策や国内環境もまた核拡散の停滞に対して大きな役割を果たしてきたといえ、外部要因と内部要因の区別と考慮が必要な所以がここにある。

核拡散の停滞が外部要因によって促されるとする視点は、核拡散を行おうと試みるアクターとそれを阻止しようとするアクターが異なるという前提に立っていると理解できる。すなわち、A 国が核開発・保有を検討している状況の中で、B 国もしくは国際社会（A 国以外の国家の集合体）がこの行為を食い止めようとする構図である。これは従来から国際的な核拡散として認識されてきた水平拡散への対応である。したがって、核拡散の停滞を促す外部要因とは、核拡散を試みるアクターの行為をそれ以外のアクターもしくはその集合体が防止しようとする際の政策を指す。PTBT、NPT、各種の輸出管理政策、あるいは核保有国による核の傘の提供がこれに該当する。核拡散の停滞を促す外部要因は、核不拡散体制が形成される過程において、核兵器を持つ権利をめぐる一種の攻防であったともいえ、核兵器を保有する国家がアクター間の不平等性の存在とその不平等を正当化し受容させる根拠を形成し、それを用いて説得を試みてきた歴史がある²⁶。

たとえば 1955 年にアイゼンハワーが「平和のための原子力」を提唱した背景には、原子力技術がもたらす将来的な恩恵に期待するのと同時に、原子力技術が世界規模で広がることが避けられないと見通したうえで、これを逆に国際的に推進することによって、今後新たに原子力技術を取り入れていこうとする国家の動向を監視するという狙いも作用していた²⁷。もちろん、原子力技術を国際的に促進することと核兵器を開発する技術の流出は表裏一体の関係にあり、原子力技術を推進することは、核拡散の潜在的な危険性を助長することでもあった。と同時に、原子力分野の国際的な商業化が進むことによって、原子力技術を持つ国家による技術の供給競争が激化し、この競争を勝ち抜くために、本来ならば厳格に定められなければならない保障措置の基準が疎かになることへの懸念もあった²⁸。

そこでこのような問題を解決する重要な一步として国際原子力機関（International Atomic Energy Agency, IAEA）の設置が模索された。IAEA を介して原子力技術の供給が行われることで、IAEA 基準の保障措置が適用されることになり、新たに原子力技術の導入を検討する国家に対して、核兵器の開発を考慮する意欲を低下させる動機となった²⁹。と同時に、IAEA

²⁵ 秋山信将「平和利用の推進と不拡散の両立」浅田正彦、戸崎洋史編『核軍縮不拡散の法と政治』信山社、2008 年、332-334 頁。秋山は、拡散に対して検討された政策として、たとえば、バルーク案、IAEA 包括的保障措置、NPT、NSG、INFCE、IAEA 追加議定書、グローバルパートナーシップ、PSI、安全保障理事会決議 1540、多国間管理構想、などを挙げている。確かに、この中で、二国間協定も項目として挙げられているものの、アメリカやソ連といった単独の国家によるそれぞれの政策については触れられていない。

²⁶ 納家、前掲論文、2-3 頁。

²⁷ 川上幸一「核不拡散問題の歴史」垣花秀武、川上幸一共編『原子力と国際政治—核不拡散政策論』白桃書房、1986 年、253 頁。

²⁸ Reiss, *op.cit.*, p.12-13.

²⁹ *Ibid.*, p.14.

という国際的な機関を設置したことは、原子力技術の無法的な拡散を管理するという重要な意味も含まれていた。

以下では、外部抑制要因について NPT を中心に、その効力と限界を概観していくこととする。なおここではアメリカが主導した政策を中心とした記述となっている。本論文全体がアメリカと関係が良好であったとされる国家を対象としていること、アメリカの国際戦略や核政策が今昔を通じて国際的な核拡散を考える際に最も重要な要素であること、そして、冷戦期の核拡散防止の諸政策におけるアメリカの影響力が特に今以上に大きなものであったことに考慮したためである³⁰。

(2) 核不拡散体制

核兵器の拡散防止のための重要かつきわめて効果的な措置として、1968 年に成立した NPT がまず挙げられるだろう。核拡散の現状に対応するために、国際社会はさまざまな国際的な法的措置や枠組みを整えてきた。その中で NPT は特に中心的な役割を果たしてきたのと同時に、核拡散問題にとって大きな布石になったと考えられてきた。

たとえば、ジョセフ・シリンシオーネ (Joseph Cirincione) などの専門家は、現在、核兵器を保有する国が 9 か国に留まっている事実は、NPT 成立に向けた二極的でありつつも多国間の努力の賜であり、NPT が存在するからこそ、1960 年代から 1980 年代にかけて存在した多くの核開発計画が今や消滅したと指摘する³¹。また、ジム・ウォルシュ (Jim Walsh) は、核兵器を取得した国家の数を年代ごとに比較し、その数が最も多かった 1960 年代を頂点に、NPT 成立後からはその数は減少の一途をたどったことを具体的な数字で表すことによって、NPT の効果を示した³²。同時に、核兵器を開発する能力を持つ国家のうちの約 75%もの国家が核開発を断念した事実を指摘し、NPT が核不拡散に及ぼした影響の大きさを主張した。

その後、国際社会は NPT を軸にしつつ、さまざまな派生的な枠組みを構築することで核拡散に対応しようとしてきた。そのため、これまでの核不拡散研究は主に NPT 体制を中心に進められてきた。ジョージ・バン (George Bunn) は、核不拡散という視点において、NPT の重要性を 3 つ挙げている³³。第 1 に、NPT は核兵器国の数を増やすことを食い止める地球規模の規範を提供する唯一の条約であり、この規範が非常に大きな影響力を持つという。アルゼンチン、ブラジル、韓国、南アフリカ、スウェーデン、スイス、そして台湾といった、一度は核開発を計画し推進したとされる国家や、ベルギー、カナダ、チェコ、ドイツ、ハンガリー、イタリア、ポーランド、日本など核開発能力を保持しているにもかかわらず、実際には核開発を進めなかった国家などの諸判断は、すべてが NPT の影響を受けての決断

³⁰ Mitchell B. Reiss, "The Nuclear Tipping Point: Prospects for a World of Many Nuclear Weapons States," in Campbell et al., *op.cit.*, p.16. Kurt M. Campbell, "Reconsidering a Nuclear Future: Why Countries Might Cross Over to the Other Side," in Campbell et al., *op.cit.*, p.29.

³¹ Quoted in Simon Morgan, "40 years on, NPT in urgent need of overhaul: experts," *Agence France-Presse*, June 28, 2008.

³² Walsh, *op.cit.*, pp.10-12.

³³ George Bunn, "The NPT and Options for its Extension in 1995," *The Nonproliferation Review*, vol.1, no.2 (Winter 1994), pp.52-53.

だったと分析している。また第 2 に、NPT は IAEA の監視下にある保障措置体制の根拠となる条約であるということから、そしてさらには第 3 に、NPT は国際的な輸出管理に向けた協力体制の正当性を保証する点から、NPT の重要性を説いた。

ジョージ・クエスター (George Quester) もまた、核拡散を食い止めるためには、NPT に署名をしていない国家による署名および批准が必要だと主張した³⁴。たしかに、NPT が成立したことによって国際社会には核不拡散を推進することが「正しい」とする規範が出来上がっていったといえ、NPT に加盟して規定を遵守することは、国際社会における良識なアクターとしての証であるとの共通の認識も浸透していった。この場合、NPT という条約による縛りとは別に、そこから派生する規範が深く政策決定者の意識に浸透し、大きな影響を及ぼしてきたという主張も、NPT が核拡散の停滞に作用してきたことを示す 1 つの見方であると考えられるだろう³⁵。

ちなみに、NPT 成立以前の核拡散に対応するための試みが存在したと考えるならば、それは核開発のための技術や資源の制限だったといえるだろう。アメリカ、イギリスそしてカナダは 1945 年の段階で、核開発に関連するすべての新技術の機密を保持すること、そして 3 か国によって貯蔵されているすべてのウランの買い占めを行う協定を結んでいた³⁶。ところがその後、アメリカによる技術や資源の提供が、ともに大戦期に核開発に従事してきたカナダとイギリスに対してでさえも制限した原子力法 (マクマホン法) が制定された。

アメリカの核不拡散政策は、国内法を基礎としつつ、バルーク案に始まる、国際的な規定を利用した技術と資源の流出防止政策の模索の連続であったといっても過言ではない³⁷。1946 年 8 月に成立したマクマホン法は、産業用か軍用かに関係なく、原子力に関するアメリカが保有する情報を外国へ供与することを禁止した³⁸。

1954 年に原子力法が改正されたことで、アメリカから供給された物質や施設の軍事転用を防止する目的で保障措置の実施が条件化され、それが二国間協定に反映されることとなった³⁹。たとえば、1950 年代を通じて核研究プログラムを進めていたスウェーデンは、核開発に使用するウランを外国から輸入するほうが財政的には安価であったにもかかわらず、自国で採取できる低級ウランからプルトニウムを精製する方法による核開発にこだわった。

³⁴ Quester, *op.cit.*, p.7.

³⁵ Rublee, *op.cit.*

³⁶ 1945 年 11 月 15 日にアメリカ大統領のハリー・トルーマン (Harry Truman)、イギリス首相のクレメント・アトリー (Clement Attlee)、カナダ首相のウィリアム・マッケンジー・キング (William MacKenzie King) によって締結された。文面については以下を参照。

“Declaration on Atomic Bomb By President Truman and Prime Ministers Attlee and King” on Nuclear Files website, [http://www.nuclearfiles.org/menu/key-issues/nuclear-energy/history/dec-truma-atlee-king_1945-11-15.htm] accessed on March 4, 2013.

³⁷ 若林宏明「3. アメリカの不拡散政策の軌跡」垣花、前掲書、98 頁。

³⁸ マクマホン法の全文については、以下を参照。Philip L. Cantelon, Richard G. Hewlett, and Robert C. Williams, *The American Atoms: A Documentary History of Nuclear Policies from the Discovery of Fission to the Present, second edition* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1991), pp.77-91.

³⁹ 改定された原子力法の全文については以下を参照。United States Nuclear Regulatory Commission, “Nuclear Regulatory Legislation, 112th Congress, 2nd Session” NUREG-0980, Vol.1, No.10, pp.7-228. [http://www.nrc.gov/reading-rm/doc-collections/nuregs/staff/sr0980/v1/sr0980v1.pdf#page=19] accessed on January 16, 2013.

この方法を選択した背景には、1955 年にアメリカとの間で締結された米端原子力研究協定に明記されていた「米国から提供されたウランは平和目的の原子力としての利用に限定される」という制約が影響していた⁴⁰。1955 年からわずか 1 年の間に、アメリカはこのような協定を約 40 か国と締結した⁴¹。アイゼンハワーが提唱した「平和のための原子力」もこの流れを補完するものであった。

さらにアメリカは、1977 年の対外援助法に対するグレン・サイミングトン修正 (Glenn/Symington Amendments to the Foreign Assistance Act)、1978 年の核不拡散法 (Nuclear Non-Proliferation Act) そして 1994 年の核拡散防止法 (Nuclear Proliferation Prevention Act) などを通じて、これらの二国間協定を補強して行った。NNPA は、アメリカが単独で定めた国内法であり、濃縮施設や再処理施設の輸出を禁止するのに加えて、プルトニウムや濃縮ウランの輸出も大幅に規制することを定めている⁴²。たとえば当時の国務長官であったサイルス・ヴァンス (Cyrus Vance) は、1977 年に核開発疑惑が持たれていたアルゼンチンに対する核燃料サイクル構想の停止を促したが失敗したため、翌年執行した NNPA によってアルゼンチンへの原子力技術の供与が事実上とめられることとなった⁴³。NNPA にはさらに、アメリカから原子力技術を受け入れる場合には、包括的な保障措置が適応されることも明記されていたため、現存の原子力協定も見直されることになり、アメリカとの二国間協定はさらなる補強が施された。これらの法が定めている重要な拡散防止対策は、国内法に基づく単独の制裁も加えることができるという点で、非常に強力なものであるといえる。

二国間協定による拡散防止への強い関与は、何もアメリカに特化したものではなかった。冷戦期の共産圏では、アメリカ以上にソ連が同様の措置を敢行していた。経済相互援助会議 (Communist Economic Community, COMECON) を通じた、ソ連を中心とする原子力の国際分業体制を築き、核燃料サイクル等の技術移転そのものを大幅に制限した⁴⁴。また、ソ連が、ブルガリア、フィンランド、ハンガリー、イタリア、あるいはルーマニアといった国家と 1947 年 2 月に締結していた平和条約は、事実上、これらの国が核開発・保有、そして実験を制限した⁴⁵。

これらの厳しい圧力が働いていた一方で、アメリカによる技術援助への依存からの脱却を目指した西ドイツ、スウェーデン、そしてフランスなどのヨーロッパ諸国は、独自の原子力開発を進め海外市場への進出をはじめた。また同時に、ヨーロッパでは先のスウェーデンの例からも明らかなように、濃縮ウランの国産化を推進したり、フランスやイギリス

⁴⁰ “Agreement for Cooperation Between the Government of the United States of America and the Government of Sweden Concerning Civil Uses of Atomic Energy.” これは、1955 年にアイゼンハワー大統領によって署名されたものであり、1954 年の原子力法にもとづく原子力の平和利用の推進の一端であった。

⁴¹ 川上幸一「核不拡散問題の歴史—概観」垣花他、前掲書、17 頁。

⁴² Jozef Goldblat, “Discussion and Recommendations,” in Goldblat, *op.cit.*, p.10.

⁴³ Jorge A. Aja Espil, “Argentina,” in Goldblat, *op.cit.*, p.74.

⁴⁴ ソ連の不拡散政策に関しては、たとえば以下を参照。川上幸一「米ソの核不拡散政策」垣花他、前掲書、89—97 頁。

⁴⁵ Mitchell, Reiss, *Without the Bomb: The Politics of Nuclear Nonproliferation* (New York: Colombia University Press, 1988), p.12.

にみられるような使用済み燃料の再処理の本格的な商業化を成功させたりしていった。このような流れを背景に、アメリカの原子力分野での特権的地位は崩壊し、一国による政策での核拡散防止への限界に直面した。そこでアメリカは、国際的な取り決めのもとで、IAEAを第三者として取り込む「三者協定」の方に利点があると考え、管理の体制が進化することとなった⁴⁶。

一国あるいは二国間での規制とともに、多国間で合意されたレジームを通じて核拡散を防止しようとする動きは、おもに NPT を法的な根拠として発展してきた。だが、その一方で、原子力技術が核兵器の製造にも転嫁できるという認識は、NPT 成立以前の早い段階から国際社会では憂慮されてきた⁴⁷。

アイゼンハワーの「平和のための原子力」は、米ソによる核兵器の独占状態を前提とし、原子力の平和利用を通じて第三国への核兵器の拡散を米ソが共同で防止する、いわゆる米ソ体制下の保障措置という性格が強かった⁴⁸。この米ソ体制の背景には、アイゼンハワーの演説の真意であった米ソの平和共存の第一歩のために、原子力産業の「自由化」を促進することで、米ソが共に参加する国際システムの構築を目指した経緯があった。米ソが主導する原子力分野による情報の公開、核物質の供与、施設や技術の移転等が推進される一方で、この自由化の展開は、核開発を行える国家の数を潜在的に増やすことを意味していた。川上によると、これは特にアメリカが原子力技術の普及から生じうる結果を正確に予見できなかった点に依拠するところが大きいものの、さらに重要な誤認として、IAEA 保障措置や単独の保障措置メカニズムによって拡散が防止できると判断されていたことが挙げられるという⁴⁹。

1950 年代の後半から商業用の原子力が普及しはじめた結果、国際的な原子力商戦の面での競争もあいまって、ますます核拡散は野放しの状態になりつつあった。冷戦期は冷戦終結後の世界と比較して、経済の発展よりもむしろ国家の安全保障を重視する政策が一義的であったとの見方があるものの⁵⁰、原子力分野においては、技術を取得した国家が大幅に増えた結果、これらの技術の提供をめぐる激しい国際競争が進んだ。そのため、経済分野と安全保障分野の対立はすでに顕著に芽生え始めていたといえ、利益を重視する各国は、少しでも多くの利益を得ようと画策した。その結果、保障措置の基準の著しい低下や、保障措置そのものの廃止が現実味を帯びはじめ、核拡散をめぐる情勢は、非常に危険な時期を迎えた⁵¹。

これと同時に、原子力技術を提供できる国家の数が増加したことでアメリカの原子力分

⁴⁶ Joseph A. Yager, *International Cooperation in Nuclear Energy* (Washington D.C.: Brookings Institute, 1981), pp.26-28.

⁴⁷ Steven Flank, "Nonproliferation Policy: A Quintet for Two Violas?" *The Nonproliferation Review*, vol.1, no.3 (Spring/Summer, 1994), p.73.

⁴⁸ 川上幸一「核不拡散問題の歴史—概観」垣花、前掲書、16 頁。

⁴⁹ 同上、16—17 頁。

⁵⁰ Michael Beck, "Reforming the Multilateral Export Control Regimes," *The Nonproliferation Review*, vol.7, no.2 (Summer 2000), p.93.

⁵¹ Reiss, *op.cit.*, p.13.

野における影響力が低下し、アメリカと原子力需要国との間での二国間協定だけでは、もはや拡散が防止できない局面が生まれた。この状況への対応が、国際的な保障措置を提供する国際機関の創設であった。1954年1月にはじまった米ソ間の話し合いは、やがて1957年7月のIAEA憲章の発効につながった。IAEAは、原子力の世界的な促進と並行してIAEAもしくはIAEAを通じて行われた技術提供が軍事目的に使用されないことを保障措置によって確保する目的を担ってきた⁵²。

そして、核開発・保有を行うための物理的な条件を満たさせないことで、新たな核拡散を防ごうとする取り組みは、1970年代よりさまざまな政策が具体化した。多国間輸出管理体制は、貿易の不正を抑制するための監視システムを提供することによって、核開発を行おうとする国家の意欲を半減させる効力を持つといわれている。1971年に設立されたザンガー委員会（Zangger Committee）は、多くの原子力技術の供給国の連携によって、原子力技術の輸出を管理する目的をもって設立された⁵³。また、原子力供給グループ（Nuclear Suppliers Group, NSG）は、ザンガー委員会を補完する目的で1975年のロンドン協議において設立が考案され、1978年に正式に発足した。NSGはロンドン・ガイドラインを設けることで、参加国に対して核開発関連物質、機器財、そして技術の流通を規制し、核拡散を防ごうとした⁵⁴。

NSGが発足した背景には、1974年に平和目的のための核実験を行ったインドの存在があり、核拡散への新たな対応策として原子力技術の爆発的な普及に黄色信号を発する役割を担った。それは、米ソが当初から政策の課題に挙げていた先進工業国による核実験ではなく、新たな核保有国が発展途上国の間からでも誕生しうること示す重大な事柄であったことから、いわゆる第三世界に属する国家への原子力関連技術の供与から派生する問題が取り上げられるきっかけともなった。当時成立して間もなかったNPTの果たす役割への期待は大きかったが、原子力技術の拡散が加速するにつれて、そしてこれと並行して国際政治自体も絶え間なく変化する過程で、核不拡散の領域は新たな対処方法の検討を余儀なくされた。国際社会はザンガー委員会やNSGを形成することによって、これらの組織や派生する規制が厳重なフィルターの役割を担い、核開発を行うための物理的なハードルを大きく上げることを目指した。

冷戦終結後の国際社会では、米ソ両陣営による睨み合いが終息したもの、核兵器は存在し続け、核拡散の脅威も残存した。問題となったのは、ソ連が崩壊したことで、旧ソ連

⁵² 高度情報科学技術研究機構「国際原子力機関」原子力百科事典（ATOMICA）内検索、2006年1月更新情報、[http://www.rist.or.jp/atomica/data/dat_detail.php?Title_No=13-01-01-17] 2010年9月30日アクセス。

⁵³ ザンガー委員会に関しては、たとえば以下を参照。Fritz W. Shmidt, “The Zangger Committee: It’s History and Future Role,” *Nonproliferation Review*, vol.2 no.1 (Fall 1994), pp.38-44. Fritz Shmidt, “NPT Export Controls and the Zangger Committee,” *The Nonproliferation Review*, vol.7, no.3 (Fall/Winter 2000), pp.136-145.

⁵⁴ Beck, *op.cit.*, p.92. なお、NSGには2つのコントロールリストがあり、第1部（Part I）では、監視の対象となる核関連物質や核分裂性物質、非核物質、そして関連技術が挙げられている。一方で、第2部（Part II）では、同様の核関連の汎用品が挙げられている。原子力供給グループについては他にたとえば以下を参照。Tadeusz Strulak, “The Nuclear Suppliers Group,” *The Nonproliferation Review*, vol.1 no.1 (Fall 1993), pp.2-10. Ian Anthony, Christer Ahlstrom and Vitaly Fedchenko, *Reforming Nuclear Export Controls: The Future of the Nuclear Suppliers Group*, SIPRI Research Report no.22 (Oxford, New York: Oxford University Press, 2007).

側諸国に対する抑制力がなくなったことによる核拡散への警戒と、それまで核開発に携わっていた多くの科学者や技術者の国外流出やそれにとまなう技術自体の流出によるさらなる核拡散への懸念であった。2002年12月にアメリカのブッシュ大統領が提唱した「大量破壊兵器と闘う国家戦略」を発端として、2003年に「拡散に対する安全保障構想」(Proliferation Security Initiative, PSI) が発表された⁵⁵。これによって、大量破壊兵器やその関連物資が国家や非国家主体に拡散することを防止するために、陸海空を通じて行われる移転を輸送段階で阻止する取り組みが強化された⁵⁶。

また、多国間協力の一環として、国連安全保障理事会決議も少なからず核不拡散政策に貢献してきた。核拡散に関連する問題について IAEA による報告、あるいは国連加盟国による付託があった場合、理事国は協議を行い、対象となる問題が国際の平和と安全を脅かすものであると判断した場合において、安保理決議を通じて非軍事的措置あるいは軍事的措置を課することができる⁵⁷。多国間主義的なアプローチを行う際の土台となってきたのが規範を中心とした方策であり、冷戦終結後に多くみられた⁵⁸。

(3) 外部抑制要因による説明の限界

以上から、NPT や核不拡散体制はいくつかの方法で核拡散の停滞に貢献してきたことが理解できるだろう。まず、NPT や核不拡散体制には、技術の拡散を食い止めることへの一定の効果が期待できる。次に、核拡散を試みる当事者の動機として挙げた国家威信を核開発に向かわないようにする効果についても指摘ができる。

また、国家威信を核開発の動機として位置づける国家は、核兵器を持つことが国際社会におけるステータスの確立に直結すると判断し、独自の核保有に踏み切る願望が高まる場合があるが、この国際的なステータスは NPT を中心とする核不拡散体制によってマイナス

⁵⁵ 外務省「拡散に対する安全保障構想 (PSI: Proliferation Security Initiative)」

[http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/fukaku_j/psi/psi.html] 2009年10月5日アクセス。

⁵⁶ 当初は11カ国のみが参加していたが、現在では90カ国以上の国家が支持を示す。NPT をはじめとする条約だけでは阻止が困難な核拡散問題への新たな対応として注目を集める。PSI の目指す1つの大きな成果は、核の闇市場の早期発見と破壊である。ところが、アブドゥール・カディール・カーン (Abdul Qadeer Khan) を中核とする核の闇市場は、南アジアから東南アジアあるいは中東にかけて未だ色濃く残るばかりか、2006年10月に核実験を行った北朝鮮による核開発は、パキスタンとの核の闇市場を通したつながりによって大きく前進したとさえ言われている。核の闇市場と特定の国家との接点についてはいまなお不明な点が多い。だが、輸出管理という国家を単位とした体制だけでは、もはや拡散を完全には阻止できないということは、もはや否定できない事実といえるだろう。外務省、同上。中井良則「ブッシュ政権の核不拡散政策と PSI (拡散阻止構想)」『アジア太平洋研究』第28号、2005年、27-49頁。

⁵⁷ 阿部信康「核軍縮・不拡散問題における国際機関の役割と課題」浅田他、前掲書、76-81頁。

⁵⁸ 冷戦終結後、国連安保理決議による強制的な色合いが強い方策へと移行してきた。たとえば北朝鮮への NPT 脱退宣言の再考を要求した安保理決議 825、インドおよびパキスタンの核実験に対する非難決議となった安保理決議 1172 などがまずは挙げられる。また安保理決議 1540 は、非国家主体に対して大量破壊兵器やその運搬手段がわたらないよう、各国において法の整備を促したり管理制度の改善を求めたりするものであった。さらに安保理決議 1718 は、北朝鮮の核実験が「核兵器、化学兵器、生物兵器ならびにその運搬手段の拡散は、国際の平和と安全への脅威となる」ことを再確認する契機となったことを示し、それが北東アジア「地域およびそれを越えてさらに緊張を高め」たことと同時に「国際の平和と安全への明白な脅威」だと認定した。安保理決議 1718 については、たとえば以下を参照。寺林裕介「北朝鮮の核実験と国連安保理決議 1718-核不拡散を目指す米国の布石」『立法と調査』第262号(2006年12月)、7-16頁。

のものと認識されてきた。国家による核保有が国際的な地位を向上させるために必要な手段であると判断するには、それが許容された国際社会が存在していることが 1 つの条件として挙げられるだろう。であるならば、国際社会において核兵器を保有することがマイナスのイメージを国家に付与するような状況が存在する場合、国家は核兵器を持つことを魅力的な政策として受け取らない場合があるとも考えられるのである。

この観点からみれば、核不拡散体制が核拡散の防止に果たす重要な役割の一端を説明することができる。核開発・保有を否定する核不拡散体制が確立することで、核兵器を持たないことが良識あるアクターの証左となる。すなわち核不拡散規範が浸透し、核不拡散体制が発展すればするほど、次第に核を持たなくともステータスが得られるという判断が生まれる。そのため、核不拡散体制の確立と発展は国家が核開発を行おうとする意志を削ぐ重要な要素と考えられるのである。

ただし、NPT がもたらす効果をもって核拡散の停滞を説明することへの限界もある。たとえば、いくら強い核不拡散体制が構築されたとしても、ある国家の中で核開発を行おうとする強い政治的意志が作用したならば、たとえそれによって高い代償を払うことになったとしても、その国家は核開発に進むだろう。どのような核不拡散体制が築き上げられたとしても、核開発を行うという政策決定がなされたならば核開発は断行されるということであり、外部要因が必ずしも核開発を阻止することができないといえるだろう。

同様に、国民が安全保障問題や核問題について無頓着や無関心であった場合、独裁的な政権が存在したならば、世論を扇動することすら可能なのである。このような状況にあっては、国内プレファレンスが核開発を好むものに転換する可能性は大いにあり、独自の核開発が進む要因とも考えられる。同様に、国際社会における自らの位置づけを特段気にせずに行動する国家も存在する。そのような国家に対して核不拡散規範が果たしてどれほどの影響力を持つのかについては疑問が残る。外部要因は少なからず特定の国家の核政策に影響を与えてきた一方で、そうとは限らない国家も存在する。

だが当然ながら、NPT を用いた説明によって核拡散の停滞についてすべてを説明しきれない最大の理由は、NPT が成立する前にすでに核開発を行うだけの能力や技術を持つ国家が存在したにもかかわらず、彼らの多くが核開発・保有を行わないという選択をしたという事実が存在する点にある。

3. 内部推進要因の検討

(1) 潜在的な技術力

では翻って、内部推進要因が存在しなかったから核拡散の停滞がみられたということはあるだろうか。この設問に取り組むためには、まず、核開発を促す主要な要因の検証が求められる。そこで以下では主要な内部推進要因を挙げていき、核拡散の停滞がみられた事例を通じて、それらの有無について概観していくこととする。

まず、潜在的な核開発のための技術力の存在である。安全保障上の懸念が存在したとし

でも、あるいは国家リーダーたちが核保有へ前向きな姿勢を持っていたとしても、そもそも核兵器を開発するだけの技術が備わっていなかったならば、核開発は行えない。そのため、核開発を行うだけの高い技術水準が国家に備わっているか否かという基準は、核拡散を考えるうえでは外せない要因といえるだろう。

核開発を行うだけの潜在能力は、国家における経済の繁栄、識字率、あるいは科学分野での発展度合いに依拠するという⁵⁹。より大きな問題は、どのような経緯を経て核開発能力を得たのかという点ではなく、むしろ一旦核開発能力を得た国家は核保有に踏み切りやすくなり、初期の動機がどのようなものであったのかにかかわらず、その一線を越える可能性が一気に高まるという点に集約できるところに見出せる⁶⁰。加えて、経済発展が著しい国家においては技術力がすでに存在することもあって、核開発に係る費用を相対的に低く抑えることができるとも考えられる⁶¹。そのため、技術力が培われていることは、核開発を行う誘発剤として作用することが大いに予想される。ステファン・メイヤー(Stephen M. Mayer)は、このような核開発を行えるだけの能力を身につける決定のことを「能力(保持への)決定」(capability decision)と定義した。

メイヤーによる潜在能力が存在した中で実際に開発を推進する政策が採択された事例⁶²

特徴	開始時期	核保有時期*	国家
戦時中のプログラム (実際に核開発が可能であるという保障がない状態での計画)	1940年	×	ドイツ
	1941年	×	日本
	1942年	1945年	アメリカ
	1942年	×	イギリス(1)
	1942年	1949年	ソ連
冷戦の産物	1947年	1954年	イギリス(2)
	1956年	1960年	フランス
	1957年	1964年	中国
第三世界の努力	1965年	△	インド(1)
	1968年	△	イスラエル
	1972年	1972年	インド(2)
	1972年	×	韓国
	1975年	△(1969年?)	南アフリカ

(注) 各国は独自の核開発を推進できるだけの基本的な産業、科学工学の技術、財政基盤を有していたことが前提となる。

(*) ここでの核保有時期は核実験を行った年を明記している。

⁵⁹ Sonali Singh and Christopher R. Way, "The Correlates of Nuclear Proliferation: A Quantitative Test," *Journal of Conflict Resolution*, vol.48, no.6 (December 2004), pp.862-863.

⁶⁰ Stephen M. Mayer, *The Dynamics of Nuclear Proliferation* (Chicago: The University of Chicago Press, 1984), pp.9-10.

⁶¹ Singh et al., *op.cit.*, pp.862-863.

⁶² Mayer, *op.cit.*, p.8.

ただしメイヤーが併せて指摘するように、核開発・保有を行うための潜在能力を構築するという「決定」は、必ずしも核開発の実施に結びつくわけではなく、実際に潜在能力を手に入れることや核開発を行う意志を持つこと、そして最終的に核開発を行うこととは一線を画すことに留意する必要がある⁶³。つまり、日本が再処理施設を建設したり核燃料サイクルを開発したりすることは、日本が核開発を行うための一定の能力を保有することを意味するものの、それは必ずしも日本が核開発を行う意志があるということではない。核開発を行うだけの技術的な能力が備わっていたとしても、そこに核開発を行う意志が存在しない限り、核開発を模索したとは言いきれないのである。

メイヤーの分析に基づく各国が核開発を行える潜在能力を保持した時期⁶⁴

国	時期	核開発の有無*	潜在能力保持と開発意志保持の 時期比較
ドイツ	(1940年)	×	同じ
日本	(1941年)	×	同じ
アメリカ	1942年	○	同じ
イギリス	1942年／1947年	○	同じ
ソ連	1942年	○	同じ
カナダ	1948年	×	同じ
フランス	1948年	○	違う(1956年)
西ドイツ	1955年	△→×	違う
イタリア	1956年	△→×	違う
チェコスロバキア	1957年	×	—
東ドイツ	1957年	×	—
スウェーデン	1957年	△→×	同じ
中国	(1957年)／1961年	○	(同じ)／意志が先
インド	1958年	○	違う／(1965年頃)
オランダ	1958年	×	—
ポーランド	1958年	×	—
日本	1959年	×	—
オーストラリア	1959年	△→×	同じ
ハンガリー	1961年	×	—
ブラジル	1963年	△→×	
ベルギー	1964年	×	—
ルーマニア	1965年	×	—

⁶³ Ibid., p.5.

⁶⁴ Ibid., p.41.

ノルウェー	1965年	×	—
スイス	1965年	△→×	
ユーゴスラビア	1966年	×	—
イスラエル	1968年	○	
アルゼンチン	1968年	△→×	
スペイン	1968年	△→×	
エジプト	1969年	×	—
台湾	1969年	×	—
トルコ	1971年	×	—
韓国	1972年	△→×	
南アフリカ	1975年	○→×	同じ
ブルガリア	1975年	×	—
ギリシャ	1979年	×	—
オーストリア	1980年	×	—

* 筆者による加筆部分。なお、○は核保有に至った国、△→×は核開発への何らかの試み（国内における研究、開発、他国との共同研究、開発、あるいは他国からの譲渡など）が見受けられたものの最終的に遂行に至らなかった国、○→×は核保有に成功したものの放棄した国を示す。

加えて、何らかの核関連活動を開始した国家のうち、核開発を独自に展開するだけの資質が備わっていない国家も過去には存在した。たとえば、メイヤーの分析では1950年代のアルゼンチン、1960年代のインドネシア、1974年時点での台湾、1972年時点でのパキスタン、そして1969年時点でのリビアなどが挙げられている⁶⁵。

とはいえ、核開発を行う意志が現れた段階で核開発を行うだけの潜在的な能力が備わっていない国家であっても、核保有に向けて突き進むこと自体は不可能ではない。核保有への道は独自開発だけではなく、他国からの譲渡や他国との共有という選択肢が存在する傍らで、核の闇市場を通じて核関連資材を入手する方法もあるからだ。この点からも、やはり核開発を遂行するためには、問題となる国家が実際に核開発を行う必要性を刺激する要因が存在し、国家が核開発の意志を持つに至ることが必須となることが分かる。

（２）安全保障

核拡散を説明するもっとも伝統的な手法は、リアリズムの観点からのアプローチである。安全保障モデルともいわれるこの説明方法は、自国の安全が外部の脅威にさらされた時に、国家は核保有に踏み切るというものである⁶⁶。トマス・ホッブズ（Thomas Hobbes）の「万人の万人による闘争」にもとづき、主権国家は国際システムで生き抜くために、自らの権力の最大化を目指す。すなわち、基本的に核保有が各国の安全保障状況と密接に関係して

⁶⁵ *Ibid.*, p.8.

⁶⁶ Sagan, *op.cit.*, pp.57-63.

いるという考えであり、したがって国家は、核兵器の取得が安全保障に何らかの形で貢献すると判断した場合には、核開発・保有に至るという。本来ならば同盟関係によって担保されるべき拡大抑止は、安全保障モデルにおいては信憑性に欠け、他国に頼るくらいならば自ら核兵器を保有するほうが、国家の安全保障をより確実に担保できると考えられてきた。

また、ネオリアリズム的観点からのアプローチでは、伝統的なリアリズムに則りながらも、新たな側面として国際システムの構造に着目し、構造の変化が国際政治の帰結に影響を及ぼすという考えが導入された。たとえば、冷戦終結後、それまでの二極構造から多極構造への移行が、核拡散の速度を速めた可能性を否めないとしたケネス・ウォルツ（Kenneth N. Waltz）の主張がこれに該当するだろう⁶⁷。

リアリズムあるいはネオリアリズムにおいては、国家が核開発・保有を正当化する理由の 1 つに、必ずといっていいほど、それが自国の安全保障を担保するための手段であるとの説明が挙げられてきた。イギリスやフランスは、冷戦という文脈の中で、ソ連からの脅威に対抗するために独自の核抑止力を手に入れる目的で核保有に踏み切ったといわれているし、中国もまた朝鮮戦争や台湾海峡の諸問題を通じて、アメリカからの核攻撃の脅威にさらされているという認識のもとで核保有に至ったと説明されてきた⁶⁸。インドは中印戦争の敗北という経験から以後中国に対抗するための 1 つの手段として、またパキスタンはインドの核兵器に立ち向かうために核保有したといわれてきた⁶⁹。

最終的に核保有には至らなかったものの、その開発を真剣に考えた国家もまた、安全保障という側面を重要視した。たとえば、台湾は中国との緊迫した台湾海峡問題から核開発を真剣に考えたし、エジプトもイスラエルとのたび重なる戦争によって生じた安全保障への懸念から核保有を考えたという⁷⁰。アルゼンチンとブラジルは互いを敵視していた関係から、軍拡競争の一端として核開発競争に邁進したといわれている⁷¹。スウェーデンもまた、

⁶⁷ Scott D. Sagan and Kenneth N. Waltz, *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate* (New York: W.W. Norton and Company, 1995), p.41.

⁶⁸ 中国は 1964 年に初めての核実験を行った際に出した政府声明の中で、中国が核開発を進めた理由をアメリカが引き起こす核戦争の脅威から中国人民を守るためであると記した。詳しくは以下を参照。若泉敬「中国の核武装と日本の安全保障」『中央公論』第 81 巻第 2 号（1996 年 2 月）、47－54 頁。

⁶⁹ インドの対中国観については、たとえば 1998 年のインド核実験の直後に当時インド首相であったアタル・ビハリー・バジパイ（Atal Behari Vajpayee）がアメリカ大統領のウィリアム・クリントン（William Clinton）に送った書簡の中で、インドはとりわけ核に関連した安全保障環境の悪化を非常に懸念しており、国境を挟んで存在する核兵器国、すなわち中国が、1962 年インドに対して軍事行動を起こしたことにわざわざ留意している。この点からも、インドが、対中敗北経験を極めて屈辱的なものとして記憶していることが窺える。“Text of the Indian Prime Minister’s letter to the American President,” *IPCS Newsletter*, 10/98 (Institute for Peace & Conflict Studies, October 1998), p.3. Strobe Talbott, “Dealing with the Bomb in South Asia,” *Foreign Affairs*, Vol.78, No.2 (March/April, 1999), p.112. パキスタンの対インド観については、たとえば以下を参照。Haider K. Nizamani, *The Roots of Rhetoric: Politics of Nuclear Weapons in India and Pakistan* (Westport: Praeger, 2000).

⁷⁰ Barbara M. Gregory, “Egypt’s Nuclear Program: Assessing Supplier-Based and Other Developmental Constraints,” *Nonproliferation Review*, vol.3 no.1 (Fall 1995), p.21. Maria Rost Rublee, “Egypt’s Nuclear Weapons Program: Lessons Learned,” Peter R. Lavoy ed., *Nuclear Weapons Proliferation in the Next Decade* (New York: Routledge, 2008), p.125.

⁷¹ 原子力分野におけるアルゼンチンとブラジルの一連の対立と変化については、たとえば以下を参照。

ソ連が核兵器を使用あるいはその可能性を示唆することで、対ソ抑止のための軍事行動に制限が加わることを懸念したばかりか、核を持っていないがゆえに特定の状況下において格好の攻撃対象にすらなる可能性があると考えた⁷²。

伝統的な国際政治の原則に従うならば、世界各国の対外政策は勢力均衡を目指す。つまり、仮想敵国が核兵器を持ったならば、核兵器を開発し保有することで均衡を保とうとするし、通常兵力で劣るならば核兵器を保有することで差を埋めようとする。しかしながら、このような正当性の主張は、あくまでも政策決定者などの声明を中心に見受けられることが大半であり、このことだけを抽出して核拡散を説明するのには若干の妥当性に欠ける⁷³。

また、国家が脅威をどのように捉えるのかという問題も重要な視点となる。本来ならば脅威として認識するほどの対象でない場合であっても、国内において、その国家を脅威としてみなす一部の者によって大々的に脅威が主張され、本来あった脅威がそれ以上に誇張され増幅されることもある⁷⁴。この場合、核開発・保有を推し進める強い動機が生まれる。逆に、本来ならば脅威として認識されても不思議ではない対象が存在するにもかかわらず、それを脅威として捉えない場合もある。

だが、より大きな問題として、これらの視点が核開発や核保有に至る一連のプロセスに着目したのではなく、あくまでも核開発や核保有といった事実にのみ着目してきたことを挙げることができるだろう。核開発・保有の工程は国内においていくつもの工程を経るばかりか、様々なアクターの関与により行われるものでもある。したがって、国内の動向への着目が弱い視点は、上記の説明方法の弱みといえるだろう。

(3) プレファレンス（国内選好）

安全保障からの説明と並んで取り上げられる内部推進要因として国内選好（プレファレンス）の存在を挙げることができる。国内に点在する核拡散を引き起こしうる要因に着目した研究では、外部要因よりもむしろ国内に目を向け、国内に存在するアクターの核兵器へのプレファレンスが核保有あるいは放棄を決定づけると説明を行う。

たとえば、ミッチェル・レス（**Mitchell Reiss**）は、核拡散が懸念されていた以上に停滞した理由を、核兵器の保有に反対する国内からの圧力と国際的な圧力の融合により説明を試みた⁷⁵。また、ステファン・メイヤー（**Stephen Meyer**）は、核開発・保有を進める国家内には、その工程として 3 つの段階が存在し、それらの「拡散の工程」を理解することこそが拡散の真髄を理解することにつながると主張した⁷⁶。メイヤーの研究によって、それまで国

John R. Redick, Julio C. Carasales, and Paulo S. Wrobel, "Nuclear Rapprochement: Argentina, Brazil and the Nonproliferation Regime," *The Washington Quarterly*, vol.18, no.1 (1994), pp.107-122. T.V. Paul, *Power Versus Prudence: Why Nations Forgo Nuclear Weapons* (Montreal & Kingston, London, Ithaca: McGill-Queen's University Press, 2000), pp.99-112.

⁷² Martine Fehrm, "Sweden" in Goldblat, *op.cit.*, p.214.

⁷³ Sagan, Scott D., "Why Do States Build Nuclear Weapons? Three Models in Search of a Bomb," *International Security*, vol.21, no.3 (Winter 1996/1997), pp.63-65.

⁷⁴ 坂本、前掲書、184－186 頁。

⁷⁵ Reiss, *op.cit.*

⁷⁶ Mayer, *op.cit.*

際政治の観点から捉えられてきた核拡散という現象が、国内政治の延長として捉えられることとなった。メイヤーは、核拡散の国内における工程が生じる直接的な動機についてまでは言及していないものの、国家を単一のアクターとして捉えるのではなく、むしろ拡散の工程を、さまざまな国内アクターの利害対立に起因するものであるという視点を投じた。

プレファレンスという視点から核開発・保有を説明する際、強いプレファレンスをみせるアクターは政策の策定を行う官僚群だけではなく、政策決定者に強い影響を与えることのできる科学者や軍の主要な部局も含まれることに考慮する必要がある。あるいは、時に政策の最終決定を行う政治家や元首のプレファレンスがどの国内アクターのプレファレンスにも勝る影響力を持つこともある。このように、核開発・保有に強いプレファレンスをみせるアクターは、対外的な脅威を中心とした安全保障状況の悪化を誇張し、一般市民を扇動する傾向があるといわれてきた⁷⁷。軍にとっての核兵器は、強い国家を保つための兵器体系の一端と映り、国家を守り抜くための必要な手段として捉えられる⁷⁸。そのため、安全保障の観点から核保有へのプレファレンスを強める可能性が高いとも考えられてきた。また、科学者にとっての核兵器は、研究費の確保や彼らの地位の安定を保証するという点から出発しているとも考えられる。そのため、核兵器の政治的な影響力や国際的な軍拡競争などという側面はあまり考慮されず、彼ら自身の生活と研究が担保されるよう要求し、その結果として核開発・保有への依存を深めてきた。ただし内部推進要因としてのプレファレンスが確認できる一方で、当然ながら内部抑制要因としてのプレファレンスが作用する場合もある。この点は後に触れることとする。

核をめぐるプレファレンスを左右する 1 つの重要な要素に、国家の威信と核兵器との関連が挙げられる。時には国内プレファレンスと並行される場合もあるが、ここでは国内プレファレンスの 1 つの変形として位置づける。

核開発を進める国家の中には、国家威信の確立を目標に確保を目指した例が存在する。核兵器は伝統的に国家の近代化と威信 (status) を示す一種の基準と考えられてきた⁷⁹。これまで核保有に成功した国家の数が少なかったこともあり、核兵器を保有することで、国際政治への自身の影響力を強く行使できる可能性が増すといった考えが、多くの国家の間で持たれはじめていた。

たとえばイギリスはすでに独自の核兵器を開発・保有する技術的な能力を持っていたが、核実験を行って核保有に至る過程を踏むことこそが、大国と認められるための条件であると考え、1952 年に核実験を敢行した⁸⁰。同様に、フランスはアメリカ、ソ連、そして同じヨーロッパの国であるイギリスが核保有したことに不満を覚え、1960 年に初の核実験に踏み

⁷⁷ Sagan, *op.cit.*, pp.63-65.

⁷⁸ もっとも、軍の中でも陸海空各軍で核兵器に対する認識の違いがあり、それが政策決定にも大きく影響を及ぼすことがある。

⁷⁹ Mitchell Reiss, "Conclusion: Nuclear Proliferation After the Cold War," in Mitchell Reiss and Robert S. Litwak eds., *Nuclear Proliferation After the Cold War* (Washington D.C.: The Woodrow Wilson Center Press, 1994), p.336.

⁸⁰ E.L.M. Burns, "Can the Spread of Nuclear Weapons be Stopped?" *International Organization*, vol.19, no.4 (Autumn 1965), p.853.

切った。シャルル・ドゴール（Charles de Gaulle）にとって核兵器を持つことは、強いフランスを示すために必要な過程だった⁸¹。中国は核開発と核実験に成功したことで、国際的なステータスが向上したと自覚し⁸²、インドは 1998 年に 2 度目の核実験を行った際に、核保有国になったことを内外に知らしめたことこそが、大国として認知されるための不可欠な要因と考えられていたことがあった⁸³。

国家威信と核の問題は、核保有に至らなかった国家においても同様にみられた。ブラジルは、NPT が成立した段階から軍事政権が転覆した 1980 年代中頃まで、核保有への可能性を放棄することなく、その態度を留保してきた。ブラジル国内で核開発に賛成してきた人々にとって核保有という選択肢を放棄することは、大国と比較して二流で準植民地的な国家に貶められることでもあった⁸⁴。NPT によって核保有を禁止された国家にとって、核保有国との違いは彼らと自分とのパワーの差として映り、パワーと核兵器が等号で示されるような認識が持たれるようになったのである。

同様に、イラクが秘密裏に核開発を模索したとされる背景にも、サダム・フセイン（Saddam Hussein）にとって核兵器が戦争を抑止するための手段と同時に、「近代化の象徴と過程」として認識されていたという事実があったという⁸⁵。そして今現在、問題となっているイランもまた、中東における覇権争いと、アメリカによるイスラエルなどの偏った中東の国への不公平な加担に反抗し、「強いイラン」を示すために核兵器の開発を行えるだけの力を蓄えようとしているともいわれている⁸⁶。

他方で、ピーター・ラヴォイ（Peter Lavoy）が国家の威信をもって核拡散を説明することには弱点があると主張するように⁸⁷、この視点は、安全保障を理由に核開発・保有を試みたという説明があてはめにくい事例を説明する際に用いられてきた傾向が強い。ところが、核保有を行うことが国家の威信を高めると考えたフランスやインドとは反対に、スウェーデンや日本は核保有を行わないことが国家の威信を保つための重要な指標になると考えた。つまり、国家の威信を用いた説明は、ときに核拡散が促進した要因となる一方で、核拡散の停滞を説明する場合にも用いることが可能なのである⁸⁸。

⁸¹ Wilfrid L. Kohl, *French Nuclear Diplomacy* (Princeton: Princeton University Press, 1971), pp.37-38、42.

⁸² アリス・L・シェ著、高田市太郎訳『原爆と毛沢東の兵法』毎日新聞社、25-26 頁。

⁸³ 向和歌奈「核不拡散体制の逆説的な含意—インド核実験を事例として」『国際安全保障』第 35 巻第 4 号（2008 年 3 月）、63 頁。“India is Now a N-weapons State: PM,” *The Times of India*, May 16, 1998. 核保有宣言を行ったのは、当時のインド首相アタリ・ビハリ・バジパイ（Atal Bihari Vajpayee）であった。

⁸⁴ Jozef Goldblat, “Discussions and Recommendations,” in Goldblat, *op.cit.*, pp.22.

⁸⁵ イラクの核開発に関する記述は、たとえば以下を参照。David A. Kay, “Denial and Deception Practices of WMD Proliferators: Iraq and Beyond,” *The Washington Quarterly*, vol.18, no.1 (1994), pp.85-105.

⁸⁶ Sharam Chubin, “Does Iran Want Nuclear Weapons?” *Survival* vol.37, no.1 (Spring 1995), p.87. イランは核開発疑惑をめぐり強硬な姿勢を見せてきた。たとえばイラン革命 30 周年に際して演説を行ったイラン最高指導者のハメネイ師は、イランのウラン濃縮活動についても言及したうえで「制裁にはもはや何の効力もない」と強調した。このような姿勢は、過去にもインドやパキスタン、そして近年では北朝鮮においても特徴的な姿勢といえるだろう。「米、根本転換なら応諾 革命 30 周年式典 イラン大統領演説」『産経新聞』2009 年 2 月 11 日付、朝刊 7 面。

⁸⁷ Peter R. Lavoy, “Nuclear Myths and the Causes of Nuclear Proliferation,” in Davis et al., *op.cit.*, p.198.

⁸⁸ 核兵器と威信に関しては、以下を参照。Barry O’Neil, “Nuclear Weapons and National Prestige,” Cowles Foundation Discussion Paper no.1560 (New Haven: Cowles Foundation for Research in Economics, Yale University,

（４）内部促進要因の不在による説明の限界

さて、ここまで内部促進要因について概観してきたわけだが、論理的に考えたならば、拡散を試みる当事者が核拡散を促進する際に動機となる事象を緩和ないし解消できたならば、核拡散の停滞を促すことができるといえる。言い換えるなら、内部促進要因の不在が拡散の停滞を促すという構造である。そこで、技術力、安全保障ならびに国内プレファレンスという観点から、上記の外部要因がどこまで効果的な緩和剤となりうるのかについて検証を加えておく。

先に示した「核開発技術の熟成」、「安全保障の確保」、「国内プレファレンスの醸成」という拡散が促進されうる３つの刺激点を、分析対象となる国家の視点から再度考察してみよう。まず核開発技術は、「平和のための原子力」効果によって原子力技術の普及とともに広がった。この点は、国家が核開発を行う意志とは別に原子力技術の推進に関わる問題でもあったため、一概に技術の拡散を止めることができなかった。つまり、他の内部促進要因とは性質の異なるものとして理解する必要があるだろう。

では、分析対象となる国家が、自国の安全保障環境が満足いくものであると認識したならば、核開発を行う必要がないと判断するだろうか。あるいは、プレファレンスとして核兵器を忌避する場合や、国家の威信が核保有の有無にかかわらず保たれている自信があるならば、あえて核兵器を開発して威信の確保や向上を求める必要がなくなるという論理は成り立つのだろうか。

安全保障が満足のいくものであると国家が認識していたとしても、それをさらに補いたいと考える場合、あるいは通常兵力と核保有の費用を比較した際に後者の方が安価な政策であると判断された場合、核開発・保有を遂行するという可能性をすべて退けることはできない。また、プレファレンスとして核兵器を忌避する場合をひとくくりにとまとめることは簡単だが、実際にはそのプレファレンスが誰のどのようなものを指すのかについては必ずしも定かではない。そして、威信がすでに備わっていると感じている国家であっても、それをより補強したいという意味で核開発・保有を行いたいと考える可能性も皆無ではない。つまり、核拡散を促進する原因となる問題が一旦解決したからといって、核拡散の停滞がみられるとは限らないのである。

このような結果が生じる理由として指摘できるのは、核拡散について分析する際に焦点を当てるアクターと、核拡散の停滞を説明する際に焦点を当てるアクターとが必ずしも一致しないという点である。核拡散について分析する際、一般的には核拡散を試みる国家の目から問題を捉える傾向が強かった。その一方で、核拡散の停滞について考える場合は逆に、特定の国家や国際社会など「やめさせる側」の視点に立った分析が主流となってきた。

本論文では核開発・保有を行う可能性があった国家がそれを行わなかったというパターンにおいては、核拡散を推進しようとした国家と核拡散を停滞させた国家が同一であるという前提に立って分析を進めた。この作業を行うにあたって、当然ながら外部抑制要因に

十分考慮しながらも、並行して国内の動きにも注視した。

これまで強調してきたように、内部要因について言及した研究の多くには、いくつかの課題が残されていた。第 1 に、内部要因への言及が行われてきた一方で、なぜその内部要因が形成されたのかという部分にまで視点が向けられてこなかった。第 2 に、内部要因として取り上げられるものの多くは、特定の国家に特有の要因が多い。被爆経験、平和主義、あるいは中立政策もこのような問題を抱えることになる。そして第 3 にコスト・ベネフィット計算で核政策の進展・停滞を説明する方法についての限界が指摘できる。これまでのコスト・ベネフィット計算は、核開発を行った場合の利害にのみ焦点を当てており、核開発・保有という単一の政策を取り上げてそれ自体の是非を議論するという狭義の説明方法ともいえる。つまり、内部要因と一言でまとめても、それを形成するさまざまな細かな要因が同時に存在しており、注目する国内アクターの絞り込みが必要であるのと同様に、内部要因そのものの具体化が必要となってくるのである。

さらにいえば、国内には核をめぐる選択に携わる、もしくは影響を与える国内アクターが複数存在しており、これらのアクターが一概に統一的な見解を持つとは限らない点も指摘しておきたい。むしろ核保有が国家にとってよりよい選択であると考えた国内アクターは、多かれ少なかれその思いを変えることはないだろうし、そのようなアクターが存在するからといってすぐに国家が核開発・保有の方向に舵をとるわけでもない。スウェーデンは伝統的に安全保障問題には敏感であり、国家内には常に核保有を推進するアクターが存在してきた。だが、最終的には核開発・保有に至らなかった。西ドイツにしても、国防大臣が積極的に核の導入を考えたものの、それがドイツ独自の核開発・保有にはつながらなかった。日本ですら独自の核開発・保有が望ましいと考えた国内アクターは存在した。

つまり、内部推進要因は、核開発を実際に進めた国家にも、行わなかった国家にも同様に存在してきた。内部推進要因の不在と核拡散の停滞は常に直結したものとは言い切れないのである。

第2章 内部抑制要因の形成と効果

1. 内部抑制要因の検討

(1) 内部抑制要因への着目

ここまでは核開発・保有がどのように抑えられるのかといった外部からの働きかけを中心に記述を進めてきた⁸⁹。この外部要因と併せて、核開発・保有を選ばないという国内からの抑制も重要な視点となる。この点は、新たに核開発を進めようと試みる国家を、それ以外の国家ないし国際社会が止めようとする動きが核拡散の停滞を促してきた一方で、必ずしもこれらの要因だけでは核拡散を阻止できなかったことに起因する。

では、国内で核開発・保有を積極的に進めるだけの理由が存在しない場合、核拡散の停滞が進むと考えることは可能だろうか。この問いに対しても、特に核開発・保有を進めた国家と行わなかった国家の双方に同様の要因が介在することから、内部促進要因の不在だけを理由に拡散の停滞を語ることは限界があることが分かった。つまり、核拡散を促進する要因を抑制するだけの内部要因があったことで、拡散の停滞が実現したという説明を次に試みる必要がでてくる。

核開発・保有あるいはその断念や放棄といった政策は、他の政策と同様に、各国内での最終的な決定により行われるものであるため、国内に目を転じた研究も当然ながら不可欠となる。先にまとめた拡散の防止に働く外部要因は、武力行使によって懸念国家の核施設を破壊する、あるいは国家自体を崩壊に追いやるといった極端な行為に打って出ない限り、それが一義的に核拡散の停滞に明確に貢献したとは断定しづらい。そのため、外部要因を、核拡散を行う可能性がある国家の政策決定に影響を及ぼすものとして捉えるほうがむしろ妥当であり、それ自体が核拡散を直接的に食い止めるわけではないと理解すべきだろう。核開発・保有あるいは断念や放棄を決定するのは、あくまでも国家自身であるため、外部要因が国家の核開発・保有を食い止めたとする説明だけは、それらが国内政治にどのように吸収されていったのかについてまでの分析には至っていない。

国内に分析の視点を転じるということは、その国家の政策決定にどのようなメカニズムが働いていたのかについて検証することを指すのである。

(2) 核をめぐるプレファレンス

これまでの研究において、内部抑制要因として挙げられてきた例としては、たとえば国内法の整備⁹⁰、あるいは平和主義、反核主義、中立政策などが指摘できるだろう⁹¹。国内法

⁸⁹ たとえばザッカリー・デービス (Zachary S. Davis) が、伝統的なリアリズムの視点から核拡散とそれに対する国際的な反応 (すなわち不拡散) を説明できると指摘したことからも明らかのように、これまでは、核不拡散という概念は核拡散を試みる側を、それを望まないその他のアクターがいかに阻止するかという点に力点が置かれてきた傾向は否めない。デービスの主張については以下を参照。Zachary S. Davis, "The Realist Nuclear Regime," *Security Studies*, vol.2, issue 3&4 (Spring/Summer 1993), p.79.

⁹⁰ 日本を例にとると、1955年に制定された原子力基本法がある。同法は原子力政策を推進するための基本法として機能しており、原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限ると明記されている。また、NSGの定めるところのロンドン・ガイドラインの遵守は、外国為替及び外国貿易法及びその関連政省令等によって担保されている。また西ドイツでは、1959年に制定された原子力法において、原子力の研究、開

によって核拡散を食い止めるという方策は、必ずしも国内法が国際的な規制や情勢に先んじて成立するというものではない点からも、あくまでも副次的あるいは補完的な役割に留まるところが大きいと考えられる。つまり、外部要因に感化された結果とも解釈できるのだ。また、平和主義や中立政策などといった要因を用いた説明が抱える問題点は、特定の国家の核政策を説明する際にしか使用できないところにある。だからといって、このような内部要因を省いて考えるのも妥当ではない。むしろ、ここからどのような考察が可能となるのかが重要な点だろう。

では、本論文で改めて内部要因に着目するといったとき、上記以外のどのような視点から問題を捉えればよいのだろうか。その 1 つの手掛かりとして、たとえばカート・キャンベル (Kurt M. Campbell) の指摘を挙げることができるだろう。キャンベルによると、軍事的、政治的、あるいはエネルギー的側面におよぶ原子力全般に対する国家の歴史的経験は、核政策を決定する際には見落とすことのできない重要な要素であるという⁹²。おそらく国家の歴史的経験は、原子力分野や核問題に限定されるものではなく、国家の全般的な歴史的経験から生じる国家独特の歴史観とも深くかかわってくるはずである。

この点に加えて、より注目すべき視点として、国家が特定の政策を行う選択を下す際、その選択方法は国際社会における勢力分布に代表されるような抽象的な力関係の方程式に基づいているものばかりではなく、むしろ政策決定者がさまざまな要因を考慮したうえで構築していくものであるという点である⁹³。なかでもとりわけ国内に端を発する要因や事象は、政府が政策を決定していく際にはきわめて重要であり、政党を含めた政治の仕組み、官僚制度、あるいはその背景にある世論などが総合的に影響して、為政者はできる限り多くの国民に支持されるような政策を選択したり、政権そのものを維持するためにもっとも有効な対外方針をとる場合が多い。入江のいうところの、政策決定という枠組みで国際関

発および平和利用を促進することと明記されている。ドイツの原子力法 (Gesetz über die friedliche Verwendung der Kernenergie und den Schutz gegen ihre Gefahren (AtG); Act on the Peaceful Utilization of Atomic Energy and the Protection against its Hazards (Atomic Energy Act)) は 1959 年 12 月 23 日に制定され (*Federal Law Gazette, Part I*, p.814)、1985 年 7 月 (*Federal Law Gazette, Part I*, p.1565)、2002 年 4 月 (*Federal Law Gazette, Part I*, p.1351) にそれぞれ改定されている。日本語訳に関しては、以下を参照。斎藤統「西ドイツ」原子力発電法制研究会編『欧米諸国の原子力法』日本電気協会、1981 年、349-387 頁。

⁹¹ 日本は広島と長崎そしてビキニ環礁で 3 度も被爆を経験した唯一の国家という特殊な事情から核兵器に対して拒否的ともいうべき強い反対姿勢持ち、それが日本の核をめぐる政策の基本的信念となってきた。またそこから派生した平和主義や平和運動あるいは反核運動は、日本が核武装を行うことを抑制するのに大きく影響を及ぼしてきたと主張する研究者は、日本を中心に未だ少なからずいる。たとえば以下を参照。Yasumasa Tanaka, "Japanese Attitude Towards Nuclear Arms," *The Public Opinion Quarterly*, vol.34, no.1 (Spring, 1970), pp.28-30. 岩田修一郎『日本の非核政策の課題』財団法人日本国際問題研究所、1996 年、136 頁。Mitchell Reiss, *Without the Bomb: The Politics of Nuclear Nonproliferation* (New York: Colombia University Press, 1988), pp.117-119. あるいは、平和主義を中立政策と結びつけて、核を持たない選択に至った要因であるといった説明も、スウェーデンやスイスを取り上げる際に見受けられる。もっとも、この視点は核を忌避する視点に立つ者が用いやすい論理である点に留意する必要があるだろう。スイスの核問題については、たとえば以下を参照。Ursula Jasper, "The Ambivalent Neutral," *The Nonproliferation Review*, vol.19, no.2 (July 2012), pp.267-292.

⁹² Kurt M. Campbell, "Reconsidering a Nuclear Future: Why Countries Might Cross Over to the Other Side," in Campbell et al., p.28.

⁹³ 入江昭「国際政治と政党」北岡公彦他編『現代日本政党史録 第 1 巻 現代日本政党論』第一法規株式会社、2004 年、390-398 頁。

係を捉えたならば、抽象的な「国益」はありえないという点とも合致する⁹⁴。

またたとえば、通常兵器の拡散問題を通じて威信や規範と拡散の連関に関する理論の構築を目指したダナ・アイヤー（Dana P. Eyre）とマーク・サッチマン（Mark C. Suchman）の研究によると、高性能の兵器が拡散するのは、合理的な政策でもなければ国家の安全を担保するためだけでなく、兵器そのものに軍や兵器体系全般の象徴的で規範的な性格が投影されているからであり、このような兵器が示す意味は社会によって与えられたものであるという⁹⁵。この考えは、核保有を所望する国家が、核開発・保有の事実を国家の威信の向上と同等のものであると理解していることと同様の考えが根底にあるといえるだろう。ただし、核兵器が持つ政治的な意味合いは国際社会や国際政治によって構築されてきた面が強い一方で、核兵器に見出す価値判断は、最終的には各国に委ねられることも念頭に置く必要がある。

内部要因と一口にいても、実にさまざまなものが該当するがゆえに、その実態は実に曖昧なものであった。そのうえ、国内に点在する要因が核政策に何らかの影響を与えていることは改めて主張するほどの発見ではないし、むしろ政策決定においては当然のことでもあった。そこで、内部要因という着眼点をさらに深く掘り下げ、ここでは核をめぐるプレファレンスを左右する要因についてみておこう。

これまでプレファレンスがどのように形成されたのかについての研究は、それほど多く行われてきたわけではなく、核拡散の停滞を説明する際にみられた内部要因の指摘は、あくまでも指摘にすぎなかった。本来ならばプレファレンスの形成過程は、必ずしも感情にのみ依拠するのではなく、国内政治の構造やそこから生じる政策議題の選定にまで及ぶため、各国の政策を一概に相対化・一般化して説明することはできない。だが、外部要因だけでは必ずしも説明しきれない、あるいは、従来から好まれてきたような内部要因をもってでも核拡散の停滞を完全に説明できない点が明らかである以上、核をめぐるプレファレンスの形成過程が重要な視点であるとの予測を立てることができる。

つまり内部要因に着目するといった場合、国内において核拡散の推進を抑制する積極的な要因を検討することと、外部要因との相互作用の中で、核をめぐるプレファレンスがどのように決定するのかという次元に着目して研究を進める必要が出てくる。それが、内部抑制要因の形成過程への着目である。

そこでまずは、プレファレンスに暗示的もしくは明示的に着目した 3 名の研究者たちの研究をそれぞれ概観していき、内部抑制要因の中でもプレファレンスに力点をおきつつ、論点の再構成を行ってみたい。

（3）セーガン・ゾーリンゲン・ハイマンズによる各研究

初めにスコット・セーガン（Scott D. Sagan）の研究を取り上げてみよう。セーガンは、核

⁹⁴ 同上、390－398 頁。

⁹⁵ Dana P. Eyre and Mark Suchman, “Status, Norms, and the Proliferation of Conventional Weapons: An Institutional Theory Approach,” in Katzenstein, *op.cit.*, pp.86-87.

保有を追求する国家の行動を 3 つのモデルに分類して説明を試みたのだが、なかでもとりわけここで着目したいのが、そのモデルの 1 つである「国内政治モデル」(domestic politics model) である⁹⁶。セーガンによると、ある国家が核兵器の開発や保有を思い留まった際の要因を分析する時、外的な要因に着目するよりもむしろ国内に点在する要因に目を向ける必要があるという。彼は、なかでもとりわけ国内アクターが持つ核をめぐるプレファレンスこそが、核兵器の保有あるいは放棄を決定づける重要な要素であると分析した⁹⁷。

セーガンが着目したアクターは主に 3 種類である。彼は、国立の研究所や原子力施設などを含む国内の原子力産業界、軍における特定の部隊（主に空軍だが時に海軍）、そして政治家（世論もしくは特定の党が核保有を強く望む国家の場合）が政策に対して大きな影響を与えると分析した。これらのアクターが政府の政策決定過程に影響を及ぼすだけの強い力を持つ場合、あるいは彼らが連携した場合には核開発が進む可能性が高いという。そして、世論が核開発・保有を望むような環境を作り出すために、官僚は対外的脅威の存在を誇張し、核開発に賛同する政治家を積極的に支援することで国防予算を増加させる方法を模索するなど、核保有を支持するような環境を演出する傾向がみられるという。このため、セーガンによると、核保有とは政策を司る政治家のようなアクターたちのプレファレンスが、いわゆるトップダウン方式で世論に押しつけられて実現するのではなく、逆に自分たちの政策を支援してもらえよう環境作りにこそ、その真髓が見出せるという。つまり核をめぐる最終決断は政策決定者が行うものの、現実にはボトムアップ方式で政策が左右されているという⁹⁸。

さらにセーガンは、ボトムアップ方式を考察する際、国内での科学・軍・産業間での連携体制の創設に着目すべきであるという。というのも、たとえば科学者たちはそもそも技術的な関心を持つのと並行して、軍事開発を推進することによって金と名声が研究室に流れ込むことを熟知しており、そのため核開発のような軍事革新を好む傾向があるという。そして科学者たちはこのような活動を推進していくために、軍事開発の恩恵に肖る軍の中に彼らの活動を支持してくれる部局あるいは人材を探し出す。あるいは、特定の関心者がいない場合には、支持者を作り出すことさえあるという。軍内部で科学者たちの活動を支持する人材は、官僚主義的な興味を持っているのと同時に軍高官である場合が多く、そのため特定の兵器（この場合、核兵器）への関心がある人となる。このような「関心の輪」は、兵器プログラムの利害損得に関する予測を形成することで、最終的に行政や立法関係者へと拡大するという。

このような状況の中で脅威の存在自体を各アクターは認めるものの、このモデルでは脅

⁹⁶ Sagan, *op.cit.*, pp.54-86. セーガンはこれまで核保有を語る際に用いられてきた国家安全保障をもとにした議論は不適切であると主張した。それは、核兵器は単に国家安全保障のための道具ではなく、政治的道具として国内政治上あるいは官僚間での闘争に用いられやすい、あるいは国際規範面からは近代化やアイデンティティ上のシンボルとなるからだと主張した。

⁹⁷ *Ibid.*, pp.63-73. Scott D. Sagan, "Rethinking the Causes of Nuclear Proliferation: Three Models in Search of a Bomb" in Victor A. Utgoff ed., *The Coming Crisis: Nuclear Proliferation, U.S. Interests, and World Order* (Massachusetts Institute of Technology Press: Massachusetts, 2000), pp.27-37.

⁹⁸ *Ibid.*, pp.27-28.

威とはあくまでも耐えうるものであり、その解釈にも余地があるものと理解されている。つまり、核開発計画とは脅威に対する必然的な解決方法ではなく、それを正当化させるために特定の問題と結びつけて解決方法であるとの存在意義を見出そうとするものであるのだとセーガンは主張するのである。言い換えるなら、安全に対する脅威は核開発の中心的な要因ではなく、特定のアクターが飛びつくための機会を提供するものなのだ。したがって、同様にセーガンによると、核開発の停止は対外的な脅威が減少した場合に起こるのではなく、国内政治上の大きな変化がみられた場合に起こるものであるという。

セーガンの「国内政治モデル」では、国内アクターの核保有に対する積極的あるいは消極的な姿勢は必ずしも国益と結びつくものではなく、むしろ各アクター自身の利益に大きく依拠することが理解できる。彼の分析で気になる点を挙げるとするならば、それは国内において核開発および核保有への阻害要因を検討する際、1つの国家が単一のプレファレンスを持っているという前提によって語られるという部分であろう。セーガン自身も指摘するように、国家には複数のアクターが存在しており、核兵器の問題に関しては必ずしも単一のプレファレンスを共有するとは限らない。

たとえばスウェーデンを例にとると、軍は核兵器の存在や保有に対して総じて積極的であったものの、文民の意見は対照的に消極的なものであった。さらにいえば同じ文民のくくりであっても、政党間では核兵器の問題をどのように捉えるかについて相違が見られた。スウェーデンでは、このような政党間に存在する政策的相違が、結果として国内政策や対外政策との調和、そして政権の崩壊を防ぐといった側面的な理由に支えられ、核開発・保有を最終的に断念する選択肢がとられたと考えられる。時を同じくして国際社会では反核運動の大きな波が起こり、この波がスウェーデンの国民性に強く呼応した。納家が示すように、核開発の能力が備わっているにも関わらず、戦争法的な関心に立脚する広範な核反対の世論が存在したからこそ、あえて核開発や保有の道を選ばなかったことには道義性がある点も、プレファレンスと深くかかわる視点といえるだろう⁹⁹。さまざまなプレファレンスが存在する中で、安全保障にかかわる決定を最終的に行うのは政策に直接携わる一部の人間だけである。そのため、政策決定者のプレファレンスが最終的には重要な位置を占めるともいえるのだ。ただしこれは一部の人間であって、あくまでも1人ではない点が重要となる。後程この点に改めて説明を加える。

国民のプレファレンスは国内選挙などに少なからず影響するとも考えられるため、間接的に政策決定者の意思決定過程に影響を及ぼすことも念頭に置く必要は出てくる。しかしながら、この国内政治モデルにおいて欠けていると考えられるいま1つの点は、対象となる国内アクターのプレファレンスが何をもって形成されるのかという点が詳しく分析されていないところである。国内政治モデルが指摘するように、国内プレファレンスとして核保有を拒否することが核拡散の防止につながることは、本論文とも合致する主張である一

⁹⁹ 納家政嗣「大量破壊兵器不拡散問題と国際体系の変化」『一橋論叢』第123巻第1号（2000年1月）、19頁。

方で、何がこのプレファレンスを作り上げてきたかについてまでは解き明かされなかった点で未完ともいえるだろう。つまり、「プレファレンスは何によって決まるのか」という問題が鍵となってくるわけである。

加えて指摘するならば、セーガンは国内政治モデルにおいて主に「核開発を行う」理由を中心に議論を展開した。「核開発を行う」、「核保有を放棄する」、「核開発・保有を行わない」、という国家の意志は、一見して類似する政策のようにみえるかもしれないが、実はそれぞれに議論のレベルが異なることに注意する必要がある。セーガンが扱った「核開発を行う」もしくは「放棄する」という政策は、そもそも核開発を行う意志が働くことが前提となる。それを遂行するかあるいは諦めるのか、その分かれ道で政策が異なってくるのである。その一方で、「核開発・保有を行わない」国家は往々にして初めから核開発に対する明確な意志が存在しなかった事例が多い。核開発を行わなかった国家群をひとくくりにすることで、特に国内の動向に対する分析が甘くなる可能性があることに留意する必要があるだろう。

この点からいえば、セーガンが取り上げた事例は核開発の意志がいずれかの段階で存在した国家が大半であり、解決策として挙げた方法は、外からの影響といえるものばかりであった。たとえば、国際通貨基金やアメリカからの融資に条件をつけることによって必要以上に国防費を増大させることを防ぐことや、核開発にかかる経済的負担の正確な情報を提供することで、核開発の意欲を削ぐといった方法は、いずれもが外部からのインセンティブともいえ、必ずしも内部要因と限定できないとも反論できてしまう¹⁰⁰。つまりセーガン自身も指摘するように、各国の政策決定に対しては内部要因の方がはるかに大きな影響を及ぼすと考えたならば、国家としてのプレファレンスが形成される過程への着目はより重要な課題となるのだ¹⁰¹。

セーガンの次に着目したいのが、エテル・ゾーリングゲン (Etel Solingen) の研究である。国際政治経済学者のゾーリングゲンは、国家が核開発を抑制する極めて大きな要因として、その国家の経済活動の規模や目指す方向を挙げ、国内政治を統制する連合体の政治イデオロギー指向 (political-ideological orientation) に着目した研究を行った¹⁰²。ナショナリストの指向で内向的な経済自立政策を推進する連合体は核兵器を開発する誘惑に駆られるという。反対に、自由主義的で外向的な連合体は核兵器に対しての関心度が低いという。この理論にしたがうならば、国内における統制連合体の変化、すなわち政権交代が起こった場合に核兵器に対する国家の政策が変化することになる。ゾーリングゲンはこの理論を国家が好む経済活動の形態に結びつけて考察を展開した結果として、政治的な生き残り (political survival) を経済成長と国際化に賭けるリーダーたちは政治経済改革と輸出主導の産業化を

¹⁰⁰ Sagan, *op.cit.*, pp.35-37.

¹⁰¹ *Ibid.*, p.35.

¹⁰² Solingen, *op.cit.* Etel Solingen "Domestic Models of Political Survival," in William C. Potter, Gaukhar Mukhatzhanova eds., *Forecasting Nuclear Proliferation in the 21st Century Vol.I; The Role of Theory* (Stanford: Stanford University Press, 2010), pp.38-57.

促進すると主張した¹⁰³。すなわち彼女の理論を簡略化すると、国家の存亡を経済活動に託す一環としてその国際化を目指す国家のリーダーたちは、当然ながらその政策を一義的な政策課題に設定する。そのため独自の核開発を行ったならば、経済的な負担が増えるのと同時に、国際社会への窓口が閉ざされかねないという考えを持ち、結果として核開発を行わないという説明方法につながるというわけである。核保有を好まないプレファレンスが形成され、それが核政策につながったという説明に当てはまる。

たとえば、日本では戦後の政治リーダーたちは国内政治上の正当性と選挙での勝敗を輸出主導の経済成長と復興に賭けていたという。そのため、吉田茂が推進した輸出主導型経済モデルはその後日本の政策の基盤として広く受け入れられ、経済がより重要な政策課題として認知されていったのであった。韓国でも同様に、朴正熙の政治目標が政治的安定と経済成長であった点に着目し、双方の政策目標を達成するためには核開発という新たな政策が入り込むすきがなかったという¹⁰⁴。仮に核開発を推進していたならば、韓国は国際市場へのアクセスを大きく制限され、それがひいては韓国自身の経済成長や安定に影響を与えかねなかった。そのため、日本の場合と同様にアメリカとの同盟関係は安全保障面での保証を得ることができる重要な存在であり、同盟があったからこそ経済政策に集中できたという。

台湾に関してゾーリングは、中国という脅威が存在したにもかかわらず核開発を行わなかった理由について、アメリカによる圧力が大きな影響を与えていたことに言及しつつ、さらにより重要な問題として、台湾がなぜアメリカからの圧力にすぐに反応しこれを受け入れたのかという疑問が残ると指摘した¹⁰⁵。当時の国民党内では地域紛争や不安定化を避けたいという気持ちが強く作用しており、国内成長や政治的安定を促進することで海外からの投資を招くことを重要な課題に位置づけていた。それは、当時台湾が国際社会において孤立する傾向が強かったことにも依拠しており、輸出市場や国際資本あるいは投資へのアクセスは台湾にとって重要な問題となっていたのだ。

ちなみにこの説明方法ではプレファレンスという言葉は使われていないものの、広範な視点を持って捉えた場合、この説明方法も一種のプレファレンスの発展形といえるだろう。しかも、ゾーリングの説明方法では核開発へのプレファレンスが国内で低下した理由として経済活動の重視を挙げている点で、従来のプレファレンスによる説明よりも一歩前進した研究と評価できる。そして、プレファレンスの形成理由に着目した点からいえば、本論文と関連するところも大きい。ゾーリングの研究をまとめると、経済政策よりも核政策の方が国家にしてみれば重要度が低かったということになる。つまり、ここではコスト・ベネフィット計算が核政策の是非という狭義の視点ではなく、他の政策との重要度を比較して核をめぐる選択を捉えなおすという広義の見方がなされたことになるのである。

¹⁰³ Etel Solingen, *Nuclear Logics: Contrasting Paths in East Asia & the Middle East* (Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2007), p.278.

¹⁰⁴ *Ibid.*, p.279.

¹⁰⁵ *Ibid.*, pp. 115-116, 279.

ゾーリングゲンが経済活動という、きわめて限定的な比較対象を通じて核拡散の停滞を説明したのに対して、本論文では、核政策を国家が抱える数多くある政策の1つとして捉え、他の政策と競合するという前提から出発した。その結果、各国内で形成されてきた核兵器に見出す価値や意義が最終的には核兵器に関する政策へとつながったという結論に至った。経済政策が重要視された事例もある一方で、それだけではなく、他の政策をより重要視した結果として核政策の価値が相対的に下がったという例もあった。つまり、内部要因が核開発・保有に関する政策を決定するうえで重要な役割を担うという点で本論文と主張は共通するものの、経済政策だけを重要な要因と位置づけることは狭義的な見方であると考えられるのである。

そして3番目に着目すべき研究としてジャック・ハイマンズ (Jacques E. C. Hymans) の研究を挙げてみたい。ハイマンズは、これまでの研究ではあまり着目がされてこなかった個別の政治リーダーの「信念」に着目した研究を行った¹⁰⁶。ハイマンズによると、「抵抗的ナショナリスト」(oppositional nationalist) と呼ばれる国家指導者は、対外的な敵の存在によって脅威や威信が醸成された結果として、戦略的な計算に基づかない核兵器への希求が高まるという。そのため、従来は核開発に踏み出すためにはさまざまな障害が国内外に見受けられるものの、一旦核保有を熱望したリーダーは、その考えを撤回しない傾向が強いという。このような核への希求を秘めるリーダーの出没には一定の方式がない。すなわち、民主主義、権威主義、共産主義、東西南北、どのような形態の国家においても「抵抗的ナショナリスト」は出没する可能性があるのだ。そのためハイマンズは、国家リーダーが変わることで国家の核政策も大きく変わることを示唆していると読み取ることができる。

たとえば、フランスは核保有への希求が常に強い国家であったと理解されてきたものの、ハイマンズの研究によれば第二次世界大戦後約10年の間では、核への希求よりも核開発を放棄する政策が好まれてきたという。フランスの核政策は、1954年にピエール・マンデス＝フランス (Pierre Mandes France) が首相となったことをきっかけに大きく転換し、それが核保有と1960年の核実験につながったという。オーストラリアでは共産主義からの脅威に怯えつつも、その脅威が直接独自の核開発につながることはなかった。だが、1960年代にジョン・ゴートン (John Gorton) が首相に就任したことで、核への希求が一気に高まったという。マンデス＝フランスとゴートンは、ハイマンズの定義によると、共に「抵抗的ナショナリスト」の典型であり、彼らの台頭によって初めて核政策が大きく保有の方向へ進んだというのである。同様に、1990年代のインドにおけるアタル・バジパイ (Atal Behari Vajpayee) もこの種類に該当し、インドが核保有に至ったのは、バジパイの強い核への欲求が大きく影響したからだという。

このようにハイマンズの研究は、国家元首の核に対するプレファレンスに着目しており、政策決定過程の中でもその頂点に立つ人間のプレファレンスが核政策に対して強く影響していることを主張した点で、これまでの研究とは一線を画す。国内プレファレンスという

¹⁰⁶ Hymans, *op.cit.*

非常に曖昧な表現で説明されがちであったところに、国家元首という特定のアクターに着目した点は評価に値する。

以上のように、セーガン、ゾーリンゲン、ハイマンズの 3 名は、いずれもが内部要因への着目、なかでもプレファレンスが核政策に大きな影響を与えることを暗示的にもしくは明示的に指摘した、重要かつ代表的な研究を行ったと評価できるのである。

2. 内部吸収抑制要因の検討

(1) 外部要因と内部要因の相互作用

従来から核不拡散を説明する際に好まれてきた NPT や NPT を中心とした一連の核不拡散措置あるいは体制といった外部抑制要因を用いただけでは、すべての事例を説明することには限界がある。そのため内部推進要因に着目して、国内に積極的に拡散を推進する要因が存在しないのであれば、拡散が抑制されると想定してみたものの、実際には拡散を推進すると考えられてきた要因が、核拡散したケースにもしなかったケースにも存在したことがわかった。内部推進要因が存在しなかったから核拡散が進行しなかったという説明でも、核拡散の停滞を説明するには不十分であると判断できるだろう。

そこで内部抑制要因に着目し、本論文と近い問題意識を有していたセーガン、ゾーリンゲンそしてハイマンズが行った研究の検討を通じ、内部抑制要因の中でも特にプレファレンスが重要であることが再確認できた。

ところが、国内のプレファレンスが核をめぐる政策に大きな影響を及ぼすことは周知のことであるとしても、そのプレファレンスがどのように形成されたのかという点についての包括的な研究は未だ大成していない。セーガン、ゾーリンゲン、ハイマンズの各研究を概観しても、プレファレンスに着目することが重要であることを主張する点は共通するものの、後に詳しく述べるように、誰の、どのようなプレファレンスが、何によって形成されて、それらのプレファレンスが実際にどのように核をめぐる選択に影響したのかという点では必ずしも同じ結論に達しているとはいえない。

加えて、ここまで分析してきたような外部抑制要因と内部抑制要因といった、内部と外部という区別が実は非常に曖昧な概念である点も浮き彫りになった。核をめぐるプレファレンスの形成に影響を及ぼす要因がすべて国内にあるとは限らない。たとえば、対外的な脅威の存在を危惧した結果として核開発・保有が必要であると判断したリーダーのプレファレンス自体は内部要因であるものの、その判断に影響を与えた対外的な脅威は外部要因である。つまり、外から入ってくる抑制要因が直接核開発・保有を食い止める場合と、その抑制要因が国内に吸収されて、それが核をめぐる選択に影響があるアクターたちのプレファレンス形成の一助となった結果として拡散が抑制された場合がある。前者の場合、外部抑制要因は直接的な要因といえるが、後者はそれが間接的に作用する要因といったほうがより正確だろう。つまり、外部要因が内部要因の形成に間接的に影響を及ぼしてきたことを考慮すると、外部からの刺激を省いた状態で内部抑制要因のみを強調することに限界

が生じることになる。

そこで次に、外部要因と内部要因が相互作用する点について、ルブリーの研究を通じて概観するとともに、この観点が顕著に現れる要因として同盟と核の問題にも触れつつ、説明を加えておく。

（２）ルブリーの研究にみる内部吸収抑制要因

国内のプレファレンスの形成に影響を及ぼす 1 つの要因として指摘できるのが、アイデンティティと規範の存在だろう。従来から好まれてきたネオリアリズムあるいはネオリベラリズムの視点に立つ研究は、アイデンティティやアクターの利害認識というものの自体には着目するが、それが外因的で既知のものであるとみなす。彼らにとってアイデンティティとは、戦略的な知見から国家全体としてまとっているものであり、自己利益の拡大を目指すための一種の道具である¹⁰⁷。ところが、これらの学派はアイデンティティやアクターの利害認識がどのようにして形成されてきたのかという部分にまでは踏み込んでいない。この点に着目したのが、コンストラクティヴィズムの視点に立った研究であった。

コンストラクティヴィズムは、ネオリアリズムやネオリベラリズムがそれほど触れてこなかった社会的な見地に重点を用いた手法である。コンストラクティヴィズムにおける主な論点は、アレクサンダー・ウェント（Alexander Wendt）の説明を用いるならば、次のとおりとなる¹⁰⁸。第 1 に、コンストラクティヴィズムにおける分析対象は国家であるということが前提となる。そして、そうであるならば、第 2 に、国家を単位とする国際社会は間主観的（intersubjective）であり、国際社会を構成するアクターが間主観的に行動することで、国際社会という環境が形成されると考えるのである。これは、リアリズムが国際社会を物質的であるとの前提に立つことへの批判となっている。さらに、第 3 に、国家のアイデンティティや利害の重要な部分は、これらの社会構造によって構築（construct）されるという点が挙げられる。分析対象となるアクターは他のアクターを含む客体（object）に対して何らかの行動をとるわけだが、その際に、それらの客体が自らに与える影響や意味合いを常に考慮して行動を起こしているという。

コンストラクティヴィズムの視点が新しいものかといえば、決してそうではない。たとえば馬場は国際政治とアイデンティティのかかわりに着目し、人間を中心とした国際政治学の構築を試みた¹⁰⁹。馬場によると、国際政治は単に国家間の政治によって成り立っているのではなく、むしろ個人レベルにおける人間性の一般原理がすべての根源になっているという。彼は国際政治の本質をアイデンティティに見出し、すべての行為体の行動の原点となっているものが、個人のアイデンティティであると指摘した¹¹⁰。そしてそれは、個人

¹⁰⁷ Peter J. Katzenstein, "Introduction," in Peter J. Katzenstein ed., *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1996), p.17.

¹⁰⁸ Alexander Wendt, "Collective Identity Formation and the International State," *American Political Science Review*, vol.88, no.2 (June 1994), p.385.

¹⁰⁹ 馬場信也『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会、1980 年。

¹¹⁰ 同上、12－13 頁。

の利害関心や国益を超越し、また包含するという。

さらにいえば、諸国間がパワー配分を重視するがゆえに、弱小国はより強力な国家の利益に従うと説くネオリアリズムにおいても、政治アクターに対して信念やアイディアといったものがどのような影響を及ぼすのかについての研究もこれまで少なからず行われてきた¹¹¹。ところが、核不拡散の分野においては規範やアイデンティティといった視点からの研究がそれほど多くない。ターニャ・オギルヴィ・ホワイト（Tanya Ogilvie-White）も、拡散を読み解くための論点をいくつか提示した中で、特に文化的社会的な要因が核拡散に及ぼす影響への着目の重要性を指摘しているとおりである¹¹²。国際社会において、核兵器の必要性、機能、そして要求度についての共通の理解が醸成されるための高度な政治的過程に、規範や認識の波及、学習の過程、そして因果関係が影響していることは、これまでもいわれてきたことである¹¹³。これらの点は国際的な視点から考察される傾向が強いものの、国際的に構築された共通の認識は、最終的には国内政治に吸収される点が見落とされてきたといえるだろう。

核不拡散分野において規範とは、往々にして核開発・保有を認めないとするものであり、法的にはNPTにもとづく統制規範（regulative norm）と呼ばれるものである。このような核不拡散体制の規範を強化し、核拡散懸念国が抱える核拡散への動機を低減させるとともに、規範への挑戦を難しくするために多国間、二国間、あるいは単独での核不拡散政策がとられてきた¹¹⁴。

一方で、国際社会を構成するアクターが実現すべき一種の価値として考えられる規範（constitutive norm）もある。多くの国家は国際社会における良識あるアクターとして認識されたいと願っており、核不拡散体制が広く認識されている世界においては、良識あるアクターは核兵器を開発しないとの了解が暗黙のうちに構築されているという考えにもつながる¹¹⁵。ここでは、国家は核兵器をめぐる問題の多くを地球規模のものとして捉え、そのため国際社会との調整も兼ねつつ自らの行動を決定するという見解が強く押し出されてきた傾向がある。これはセーガンのいう規範モデル（norms model）とも通ずる¹¹⁶。つまり規

¹¹¹ 西村めぐみ『規範と国家アイデンティティの形成—OSCEの紛争予防・危機管理と規範をめぐる政治過程—』多賀出版、2000年、29頁。このような思考の代表として以下が挙げられる。Judith Goldstein and Robert O. Kohane eds., *Ideas and Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change* (New York; London: Cornell University Press, 1993).

¹¹² Tanya Ogilvie-White, “Is There a Theory of Non Proliferation? An Analysis of the Contemporary Debate,” *The Nonproliferation Review*, vol.4, no.1 (Fall 1996), pp.55-56. なおオギルヴィ・ホワイトが提示した研究視点とは、たとえば具体的に提示されている設問としては、たとえば、「核兵器への関心はどのように醸成されていくのか」「宗教のような文化的な要因が核拡散にどれほどの影響を及ぼしうるのか」「国内世論や国際的な世論はどれほど政策決定に影響を及ぼすのか」などである。

¹¹³ Flank, *op.cit.*, p.74.

¹¹⁴ Zachary S. Davis, “The Convergence of Arms Control and Nonproliferation: Vive la Difference,” *The Nonproliferation Review*, vol.6, no.3 (Spring/Summer 1999), p.99.

¹¹⁵ Jacques E. C. Hymans, “Theories of Nuclear Proliferation: The State of the Field,” *Nonproliferation Review*, vol.13, no.3 (November 2006), pp.455-465. ハイマンズは、核拡散が生じる要因をリアリストとアイディアリストの2つのカテゴリーに説明を集約し、その中でも後者に関してはさらに、国際、国内、個人の3つのレベルからの説明を行えると主張する。

¹¹⁶ Sagan, Scott D., “Why Do States Build Nuclear Weapons? Three Models in Search of a Bomb,” *International*

範モデルにおいては、国内政治モデルで見られたような、政策決定に携わる各個々人の核をめぐるプレファレンスではなく、核保有という事象の国際社会における捉われ方に政策決定が大きく依存しているという考えである。核拡散の停滞を説明する際に重要な要因として受け取られてきた規範は、この後者の視点から生じるものであった。

マリア・ルブリー（Maria Rost Rublee）は、核開発を行わなかった、つまり、国家が核開発を自制する背景には何が作用したのかという大きな問いを解き明かすために、伝統的な国際政治の理論に社会心理学を融合させるという手法を採用した¹¹⁷。ルブリーは社会心理学で多く用いられる社会規範の影響（social-normative influences）に着目し、それが各国による核開発の自制という選択に作用する理由と方法を説明しようと試みた。また、コンストラクティヴィズムの枠でこれまで行われてきた研究から一歩踏み込み、規範やアイデアがどのような条件のもとで、どのような過程を経て、そしてどのように作用するのかという問題意識をもち、国家のプレファレンスがどのように変化するのかという過程の部分に着目した点が、これまでの研究には見られなかった新しい着眼点といえる。研究対象となる国内アクターを各国の政策決定過程に直接かかわるエリートたちに絞ったのはそのためである。

ルブリーはさらに、核不拡散をめぐる社会環境を形成する根幹には NPT があることから、NPT とそれに関連する条約や合意によって核不拡散規範が構築されたことを前提として、社会心理学を参考にしつつ、この規範が国家に吸収される過程を3つ挙げている。1つ目は、ある行動をとるアクターが多ければ多いほど、その行動が正しいものと認識する（記述的規範：descriptive norms）場合である。すなわち、核不拡散に従事する国家が多ければ多いほど、核不拡散政策が正しいものであると認識し、自らもそれに従うことを指す。2つ目は、一般的に多くのアクターがとるべき行動であると認識する（命令的規範：injunctive norms）場合である。「ポイ捨て禁止」を社会常識として捉えるように、「核拡散に従事してはいけない」ということを同様に捉え、それに従うものである。そして3つ目は、自身にとって重要であると思われる国家などの価値認識を予測したうえで、自らもその行動をとるべきであると認識する（主観的規範 subjective norms）場合である。すなわち、アメリカが一連の核不拡散政策を支持し推進すると予想し、自らもこの予測に従って同じ行動をとる行為がこれに該当する。このようにして認識された核不拡散規範が、政策決定者の価値判断と結びつくことや活性化されることで核開発を行わないという結論が導かれるばかりか、一貫性を重んじる心理も働く結果として、一旦その規範を受け入れたならば、そこから逸脱しにくくなる。核不拡散規範の吸収方法に差はあれ、結果として核拡散が停滞してきた事実を鑑みると、規範の果たしてきた役割の大きさが伺えるだろう。

ところが、規範という概念自体は核不拡散には不可欠な要素であるという認識は共有される一方で、その規範が一般的に国際的な核不拡散体制の維持という規範でしか語られて

Security, vol.21, no.3 (Winter 1996/1997), pp.54-86.

¹¹⁷ Maria Rost Rublee, *Nonproliferation Norms: Why States Choose Nuclear Restraints* (Athens, London: The University of Georgia Press, 2009).

こなかったという点に弱点があると考えられる。

核不拡散という国際的な規範は一夜にして作り上げられたものではなく、それぞれの国家のそれぞれの判断の集積の結果が、核兵器を保有しないという決定を生みだし、それが国際的な潮流となってきた。当然ながら、このような国際的な潮流は、各国が核兵器に関する政策を考慮する際に大きな影響を及ぼしているわけだが、この潮流があったから核開発が抑止できたという単純な連関だけに着目するのでは、問題の本質がみえてこない。そもそも核兵器が国際政治に登場してから 60 年余りしか経っていない中で、核兵器に対する歴史観やアイデンティティが明白に構築されたのは、日本のような経験をした国家以外では考えづらいのが実情だろう。

仮にルブリーの指摘が正しいのであれば、国際的な潮流とは別途に、各国独自の政策論争に着目する必要が生じてくる。国際的な規範は特定の国家に対して作用するわけではなく、国際社会全体の規範ともいえる一方で、これらの規範が効く国家と効かない国家が共に存在する。前者は核兵器の開発や保有に進まずに、後者は進むと考えられる。したがって、これらの規範がどのように国内政治に吸収されるのかを分析する必要が生じるといえるだろう。

つまり、「核兵器が良くない」いった共通の認識は、自然発生的に生まれてきた概念では決してなく、各国の歴史観、規範形成の工程、規範の捉え方の違い、あるいは安全保障文化などが核兵器をめぐる帰結の違いに結びつくと考えるほうが本来ならば妥当なのである。ピーター・ラヴォイ (Peter Lavoy) は、核をめぐる決定は、安全保障問題を誇張して取り上げる政策決定者たちによる「核神話」(nuclear myth) の結果であると議論を展開した¹¹⁸。彼は議論を展開するにあたり、3つの前提を提示している¹¹⁹。1つ目に、ある国家の外交政策には政策に携わる個々人の信念が重要な要素として働くこと、2つ目に、政策決定者の核兵器に対する信念が特に重要になってくること、そして3つ目に、熟練した専門家は核神話を作り上げたり壊したりあるいは永続化させたりすることができる、というものである。核開発を行う意志を持った国家が核保有に踏み切る場合であっても、また、核開発を断念する場合であっても、国家の政策を決定する人間の意志が鍵となる。これらの人々の倫理観や規範が影響を及ぼす可能性は強い。

加えてこの視点を発展させるならば、なぜこのような倫理観や規範がこれらの政策決定者に根づいたのかという点を分析する必要も生じてくる。これはまた、先に触れたハイマンズが主張するところの、核保有・開発を行うという決定を下す過程は単純なコスト・ベネフィット計算から発生するものではなく、感情を伴う意思決定過程の産物であるという点に通ずるものがあるという見方でもある。この過程は恐怖と威信に左右される傾向が強いため、政策決定者にとってみれば、危機を脱するための手段でも選択可能な最終手段でもなく、絶対的な必要性をもって捉えられるのという¹²⁰。そのような考えに及んだ背景は

¹¹⁸ Lavoy, *op.cit.*, pp.192-212.

¹¹⁹ *Ibid.*, p.199.

¹²⁰ Hymans, *op.cit.*, pp.455-465.

何か。問題となるのは、この点だろう。

だが、アイデンティティや規範の形成は、歴史観や各国の政治環境によってのみ決定するものでもない。特に核拡散あるいは核不拡散といった現象に鑑みたとき、外からの圧力や国際的に形成される別の規範などが国家に及ぼす影響は無視できない。換言すると、これらの外部要因が国内に取り入れられ、少なくとも政策決定に何らかの影響を及ぼしうるならば、この過程も国家のアイデンティティや規範を形成する際には大きな役割を担っていると考えられるのである。ちなみに、ここではこの事象を、外部要因の内面化と表現する。

外部要因の内面化と外部要因による拡散防止との違いは、外部要因による拡散の停滞は、条約や体制による純粋な制約から行動がある程度拘束されてしまっている状態を指すのに対し、外部要因の内面化は、外部要因の存在の捉え方とそこから派生しうる帰結を予測して行動することといえる。つまり、きわめて社会的な視点から、国家を取り巻く規範的あるいは制度的な枠組みを携えた特定の環境では、各国家は、他国との関係を通じて、自らのアイデンティティやそこでの役割を見出していくと考えるならば¹²¹、各国がどのように自らを規定していくかという過程は当然のことながらそれぞれに異なっており、内面化現象の結果は各国に特徴的な結果をもたらすと考えられる。

おそらく、規範やアイデンティティといった要因が強く働く国家には、何かしらの共通点が存在し、そのことの解明自体が論文の主題となり得るほど興味深い。グレン・チェイフェッツ (Glenn Chafetz) が提示するような民主主義か否かという基準も、おそらく大きな焦点となってくるだろう¹²²。しかしながら、本論文ではこの点にまで言及はせずに、あくまでも、核拡散の停滞の背景には、このような要因が作用していたと指摘することに留める。

外部要因が国内プレファレンスの変化に影響を及ぼす点は、NPT や NPT を中核に据える核不拡散体制についてもいえることだろう。国内における核開発への反対姿勢に少なからず影響を与えてきたのが NPT や核不拡散体制の国際的な認知と浸透、そしてそれによって培われてきた核不拡散規範の存在である。この点は先に紹介したルブリーが示したとおりである。特に民主主義国家はこれらの動向を無視することが難しくなる結果、国内で核開発を行う政策に対する位置づけが低くなって、結果として独自の核開発を行わないという道を選択するという論理である。

(3) 同盟と核の問題

① 拡大抑止の提供と核不拡散

核保有国によって安全保障環境に不安を持つ国家に対して核の傘を提供することは、結果として核拡散を試みる国家の行動をそれ以外の国家ないし国家群が抑制することから、

¹²¹ 梅本哲也「国際レジームとしての核不拡散体制－『不平等性』の存在根拠」納家他、前掲書、50頁。

¹²² Glenn Chafetz, "The End of the Cold War and the Future of Nuclear Nonproliferation: An Alternative to the Neo-realist Perspective," *Security Studies*, vol.2, issue 3&4 (Spring/Summer, 1993), pp.125-158.

一義的には拡散を停滞させる外部抑制要因に位置づけることができる。大国による安全保障の枠組みの提供には、同盟関係から派生する力関係と圧力を通じた核開発の制限と管理および拡大抑止の提供が含まれる。本来ならば核兵器を保有していない国家に同盟という枠組みを通じて、核攻撃を受けた場合に報復を行うことを保証することで、独自の核開発・保有を思い留まらせようという手段である。

たとえばジョージ・ラスジェンス（George Rathjens）は、同盟関係による拡散の阻止はアメリカに限った政策ではないと主張し、米ソ二極化の冷戦期であったからこそ、核拡散問題を双方の影響が及ぶ圏内において吸収させ、拡散への意欲を削ぐことを可能としていたと主張した¹²³。また、拡大抑止という政策自体を効果的な軍事戦略としてみなしていたかは別として、核拡散を防止するために同盟関係を利用するところは双極に共通していた考えであったといえるだろう。ローレンス・フリードマン（Lawrence Freedman）もこのように分析している¹²⁴。

核の傘が提供されることによって問題となる国家の安全が担保されるという利点は、多くの研究が認めている。それは、安全保障環境自体が改善されない場合において、問題となる国家の安全保障に対する不安を緩和するために必要な政策でもある。リアリスト的な視点から分析すると、国家は安全保障への不安を感じると安心材料を得るために安全を保証する手段の確保を模索する。これは国家が独自の核開発を考慮する要因の1つとして先に挙げたとおりである。逆の言い方をすると、国家は安全保障への不安を解消し一定の安心感を得られたならば核開発に向かわないという論理が考えられるのである。本論文で事例として取り上げた西ドイツや日本が独自の核開発を行わなかった理由としてしばしば指摘されてきた要因である¹²⁵。

ちなみにここでいう拡大抑止とは、基本抑止を第三者が代わりに受け持つことを指す。言い換えるならば、A国が潜在的敵国C国と対峙する関係にあった場合、A国の安全保障をB国が受け持ち、A国+B国がC国と相互抑止を構築することである。当然ながら、この抑止構図は通常兵力と核兵力の双方を用いたものと理解されるが、ここではあえて核兵器による抑止力の拡充に焦点を当てる。そのため、拡大抑止と書く場合、核兵器による拡大抑止（拡大核抑止）を指すこととする。

国家が他国と同盟を模索する時、双方の国家は自国の利益を最大化しようと試みると同時に損害を最小限に留めようとする。ランドル・シュウェラー（Randall L. Schweller）によると、防衛的同盟と呼ばれる同盟には、主に3つの動機があるという¹²⁶。1つ目は対外的脅

¹²³ George Rathjens, "Rethinking Nuclear Proliferation," *The Washington Quarterly*, vol.18, no.1 (Winter 1995), pp.182-183.

¹²⁴ フリードマンは、ソ連は拡大抑止に戦略的価値を見出していなかったと分析している。Lawrence Freedman, "Great Power, Vital Interest and Nuclear Weapons," *Survival*, vol.36, no.4 (Winter 1994/1995), p.40-41.

¹²⁵ たとえばキャンベル（Kurt M. Campbell）と春原は、日本が核開発を行わなかった背景には、アメリカによる拡大抑止の提供があったという。詳しくは以下を参照。Kurt M. Campbell and Tsuyoshi Sunohara, "Japan: Thinking the Unthinkable," in Campbell et al., *op.cit.*, p.219.

¹²⁶ なお、ここで同盟と記述する際、「防衛的同盟」を指すこととする。シュウェラーによると、同盟は大きく「防衛的同盟」と「攻撃的同盟」に分けることができるという。前者は、現状維持を望む国家が、脅

威に対する安全保障、2つ目は反体制派の抑圧、既存体制の正当化、国内無秩序の鎮圧、そして3つ目に同盟国による「拘束」である。このうち、3つ目の動機に着目したい。同盟の機能の1つに、同盟内部でのメンバーの行動を拘束あるいは掌握することがあるとの指摘がある。シュウェラーや彼が引用するポール・シュローダー（Paul Schroeder）は、紛争や戦争に対応するための同盟という前提にたち、抑止協定という手段を用いて脅威に対応することで、究極的にはより大きな紛争や戦争を防ぐことを目的にするという。それを達成するためには、同盟の目的を自国に脅威を与える国家を抑止するということに置くのではなく、あえて脅威となりうる国家と手を結ぶことで相手を拘束しコントロールすることを主眼とする。

この考えは、同盟関係をあくまでも盟主国からみた視点にたっており、それが核拡散を防ぐ目的にも通じている。テッド・カーペンター（Ted Galen Carpenter）は、アメリカによる拡大抑止の有効性について、特に冷戦後の拡散問題に焦点を当てつつ検証した。彼はその中で、核拡散が進む現状の中で、アメリカが他国に対して提供してきた拡大抑止を続行することから得られる利益について問い直す必要があるのと同時に、アメリカの他国に対する安全保障体制の信頼性も揺らぎかねないと主張した¹²⁷。カーペンターによると、核拡散を起こさせないようにするため、アメリカの政策決定者たちは冷戦期中に繰り広げられた「取引」を冷戦後も展開するという。それは、アメリカの同盟国が独自の抑止を放棄したならば、アメリカは核兵器を含む手段を通じてその国家の安全保障を支援するというものである¹²⁸。つまり、アメリカにとって核の傘を提供するということは、潜在敵国もしくはならずもの国家による核攻撃を防ぐという効力を持つだけではなく、同盟国に独自の核兵器を保有される可能性を封じ込めるという利益も見込めるという。そして、北朝鮮、イランあるいはリビアのように同盟関係にない国家は別として、冷戦期から同盟関係にあった国家に対しては、この論理は実に有効に機能するという。

先に触れたように、拡大抑止とは基本抑止と対をなす概念であり、ある国家が同盟国などの第三国への攻撃を思い留まらせようとする試みを指す¹²⁹。ところが、神谷が指摘するように、拡大抑止と核兵器が結びついた場合、両大国の対峙は核戦争を助長する可能性が高く、それゆえに、拡大核抑止においては、相手からの攻撃に対する報復の脅しの信憑性をいかに確保するかが至上命題となった¹³⁰。そしてこの拡大抑止の信憑性の有無は、2つの視点からの考察を要する。まず一方で、対峙する敵国が拡大抑止を効果的なものであると認識しなければならない。それは仮に攻撃を仕掛けた場合に、確実な報復が待ち受けているという認識に基づくものではなく、むしろ、アメリカの報復が行われるかもしれない、

威へ対応するためにある程度の代償を払ってでも形成するものである一方で、後者はいわゆるリビジョニスト国家が利益や国家が強大化する機会として用いられる。詳しくは以下を参照。ランドル・L・シュウェラー「同盟の概念」船橋洋一編『同盟の比較研究—冷戦後の秩序を求めて』日本評論社、249—284頁。

¹²⁷ Ted Galen Carpenter, “Life after Proliferation: Closing the Nuclear Umbrella,” *Foreign Affairs*, vol.73, no.2 (March/April, 1994), pp.8-13.

¹²⁸ *Ibid.*, pp.10-11.

¹²⁹ 神谷万丈「拡大抑止再考」日本国際政治学会 2009 年度研究大会発表論文、2009 年 11 月 7 日、2 頁。

¹³⁰ 同上、3 頁。

そしてそれが行われた場合に甚大な損害を蒙ることが避けられないという不確実性に基づいた認識であった。

他方で、拡大抑止の信憑性は、上記に加え、拡大抑止の恩恵を受ける同盟諸国が、アメリカの核使用の約束が信頼できるものであることを再保障し続けることで維持されるものとも主張されてきた¹³¹。拡大抑止を提供するアメリカは、仮に敵国から核攻撃された同盟国を守ったならば、その報復として本国への直接攻撃を受ける可能性がある。そのため、報復の危険を避け、核兵器の使用に対して消極的になるどころか、同盟国を守ることすら放棄しかねないという恐怖と不確実性が常に存在した。原理原則からいえば、拡大抑止が有効であるためには、同盟国に対する敵国からの攻撃があった場合、核保有国は核兵器を使用して報復するという宣言が行われればよいのだ¹³²。

拡大抑止の信憑性への疑問は、国際社会でも広く共有されてきた。核兵器を持たない国家が核兵器の脅威に対峙した場合、核保有国と同盟を結んでその国家の核兵器によって守ってもらうか、自ら核兵器を保有するかを選択に揺れ動くのは当然のことである。自ら核兵器を保有しないのであれば、同盟関係を通じた拡大抑止に頼るしかないが、それは自らの意思で自由に使用できるシステムではないことから、不確実性が残り、不安が拭いきれないことは明白な事実であるといえるだろう。

だからこそ、アメリカによる拡大抑止の提供に懐疑的だった国家は、自国の安全を保障するために核開発に進んだと考えられる。このことは、リアリスト的な視点に立てば当然の結果だった。エイバリー・ゴールドスタイン (Avery Goldstein) が示すように、イギリス、フランス、そして中国といった、いわゆる「二流国家」(second-tier nations) は、冷戦期に米ソどちらかとの同盟関係が存在したものの、それらの国家が提供する保障体制に全面的に依存することに抵抗を覚えていたという¹³³。

このような問題に対応するために、アメリカは各国に核兵器の配備を進めたと山田は指摘する。それは対ソ戦略の重要な一面を担った一方で、アメリカが持つ核戦力の非脆弱化やアメリカの抑止に対する同盟国の信頼性を補強するための措置であると考えられた。同時に、核兵器を保有しない国家による独自の核武装を阻止し、これ以上核保有国が増えないようにするための手段だったという¹³⁴。

北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization, NATO) 内における核拡散問題の背景には、アメリカが提供する核の傘に対する信頼の低下があった。米ソ間で核軍拡が進み、安定抑止が形成される兆しが見えはじめた中で、依然として NATO の軍事対策の具体的な内容はアメリカの決定に多くが委ねられていた。そのため、アメリカがヨーロッパ防衛のために、果たして実際的にソ連と一線を交える覚悟があるのかという側面に対する信頼性

¹³¹ 同上、5 頁。

¹³² Michael Rühle, “NATO and Extended Deterrence in a Multinuclear World,” *Contemporary Strategy*, vol.28, no.1 (2009), p.12.

¹³³ Avery Goldstein, *Deterrence and Security in the Twenty-first Century: China, Britain, France, and the Enduring Legacy of the Nuclear Revolution* (Stanford: Stanford University Press, 2000).

¹³⁴ 山田浩『核抑止戦略の歴史と理論』法律文化社、1979 年、308—309 頁。

が揺らぎはじめた。

のちに西ドイツの事例の中で触れる多角的核戦力（Multilateral Force, MLF）構想は、アメリカの拡大抑止に懐疑的になりはじめたヨーロッパ諸国に対して、独自に核開発を行いたいとする欲求を代替する手段を提供することで彼らを満足させるのと同時に、独自の核武装という手段には断固として反対する姿勢をみせるものだった¹³⁵。ただし、イラ・ストラウス（Ira Straus）が指摘するように、それまで西欧各国と同盟関係を結ぶことで、新たな核拡散の危険性を抑制してきたアメリカが、あえてこの姿勢に逆行するように MLF 構想を推し進めた意味はどこにあったのだろうか¹³⁶。当時、お互いを牽制しあいながらも奇妙な協力関係を模索していた米ソは、1963 年の PTBT や 1968 年の NPT の成立に積極的な姿勢を示していた。それは、両国が核不拡散を国際的な問題と捉え、対処方法を探していたことの証左に他ならない。そうであるならば、この MLF 構想は、ソ連との奇妙なバランス関係を崩しかねない政策でもあった。

さて、問題を考察するにあたって、1つの根本的な疑問に突き当たる。それは、この説明方法だと、同盟関係にある国家において一方が核保有国であった場合、いま一方の核兵器を持たない国家は、同盟関係にある国家による拡大抑止を事実上享受することが前提となっていることである。だが果たしてこれは同盟と核の問題を考える際に土台となりうる事象なのだろうか。つまり、同盟が存在するから拡大抑止が提供されるという構図に正当性はあるのだろうかという問題が浮上する。仮に拡大抑止の提供が同盟を組むという行為に暗に含まれていたならば、同盟関係にある核の傘の享受国がその利益を重んじ、独自の核開発に踏み切らなかったとする説明に正当性が生まれる。しかしながら、同盟を結ぶことが拡大抑止の提供を意味するわけではない場合、核保有国は核の傘を提供することで、享受国が独自の核開発・保有を進めることに利益がないと判断すると考えられる一方で、享受国が同じように考えるとは限らない。仮に享受国も核の傘が存在するからこそ、独自の核開発・保有を必要としないと考えたとしても、この場合は同盟関係にあるという事実と拡大抑止の提供が必ずしも明白な因果関係にあるとは言い切れない。すなわち、同盟関係を通じた拡大抑止の提供という表現自体が極めてあいまいなものである。

たとえば日本を例に考えてみよう。大前提としてまず、拡大抑止としての核の傘が明白に提供されてきたのかについての疑問が生じる。日米同盟の土台として認識されてきた日米相互協力及び安全保障条約（以下、日米安全保障条約）は、その第 5 条で「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する」と明記し、それがアメリカの日本に対する拡大抑止の基礎ともなってきた。ただし、ここでは核の傘に関する明確な表記はなされていない。同じように、1970 年に初めて発行された防衛白書でも、アメリカによる抑止の

¹³⁵ 同上、310 頁。

¹³⁶ Ira Straus, “Reversing Proliferation,” *The National Interest*, no.77 (Fall 2004), p.65.

必要性が明記されているものの、それが核兵器を使用した核の傘か否かには言及されていない。日本が「核兵器と攻撃的兵器を持たない以上、日本の安全保障上、国際情勢に大きな変更のない限り、日米安全保障体制は必要である¹³⁷⁾」という記述に留まっている。

また 1975 年の三木武夫首相とジェラルド・フォード (Gerald Ford) 大統領が行った日米共同新聞記者発表では、日米同盟が「極東の平和と安全の維持に大きく寄与」し「アジアにおける国際政治の基本的構造にとって不可欠」であることが明記された。そしてアメリカの「核抑止力は、日本の安全に対して重要な寄与を行うもの」であることを認識し、「日本への武力攻撃があった場合、アメリカは日本を防衛する」義務があることを確認した¹³⁸⁾。ただし、アメリカの拡大抑止が日本にとって重要なものであることの確認をした一方で、アメリカが日本を防衛する必要が生じた場合、核兵器が実際に使用されるかまでは明確になっていない。

さらに 1978 年日米共同作戦に関するガイドライン (旧) には、日本が防衛大綱に基づいた行動を遂行するために、「アメリカは核抑止力を保持する¹³⁹⁾」と書かれているが、これは日本に対する核の傘の提供を明確に指し示したものではない。解釈によってそのように読み解くことは可能ではあるが、アメリカが日本に対して拡大抑止を提供するとは明記していない。

1996 年の「日米安全保障共同宣言－21 世紀に向けての同盟」(Japan-U.S. Joint Declaration on Security-Alliance for the 21st Century) では、「日米安保条約に基づく米国の抑止力は引き続き日本の安全保障の拠り所である」ことが改めて確認された¹⁴⁰⁾。続く 1997 年の「日米防衛協力のための指針」では、1978 年同様にアメリカの核抑止力の保持は日本が自衛のための

¹³⁷⁾ 防衛庁『防衛白書 昭和 45 年版』(第 2 部第 3 章「日本の防衛力」(1) 自主防衛と日米安全保障体制) [http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/1970/w1970_02.html] 2012 年 10 月 30 日アクセス。

¹³⁸⁾ 詳しい文言は以下のとおりである。「日米共同新聞発表」外務省『外交青書』第 20 号、1976 年版、93－96 頁。「...4. 総理大臣と大統領は、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約は、極東の平和と安全の維持に大きく寄与してきているとともに、アジアにおける国際政治の基本的構造の不可欠の要素であり、同条約を引続き維持することは、両国の長期的利益に資するものであるとの確信を表明した。両者は、さらに、米国の核抑止力は、日本の安全に対し重要な寄与を行うものであることを認識した。これに関連して、大統領は、総理大臣に対し、核兵力であれ通常兵力であれ、日本への武力攻撃があった場合、米国は日本を防衛するという相互協力及び安全保障条約に基づく誓約を引続き守る旨確言した。総理大臣は、日本は同条約に基づく義務を引続き履行していく旨述べた。総理大臣と大統領は、同条約の円滑かつ効果的な運用のために一層密接な協議を行うことが望ましいことを認めた。両者は、両国が協力してとるべき措置につき、両国の関係当局者が安全保障協議委員会の枠内で協議を行うことに意見の一致をみた。」

¹³⁹⁾ “Both Governments will firmly maintain existing U.S.-Japan security arrangements. Each Government will make efforts to maintain required defense postures. Japan will possess defense capability within the scope necessary for self-defense on the basis of the “National Defense Program Outline.” In order to meet its commitments, the United States will maintain its nuclear deterrent capability, its forward deployed forces in the Asia-Pacific region, and other forces capable of reinforcing those forward deployed forces.” (下線は筆者による加筆。)

¹⁴⁰⁾ 外務省「日米安全保障共同宣言－21 世紀に向けての同盟－(仮訳)」1996 年 4 月 17 日 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/sengen.html] 2010 年 6 月 24 日アクセス。なお、英文は次のとおり。“The leaders again confirmed that U.S. deterrence under the Treaty of Mutual Cooperation and Security remains the guarantee for Japan's security.” from “Japan-U.S. Joint Declaration on Security – Alliance for the 21st Century – 1996,” April 17, 1996, [http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/security.html] accessed on June 24, 2010.

防衛力を維持するために必要なものとして明記された¹⁴¹。そして2007年5月1日、日米安全保障協議委員会は「同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展」を発表し、初めて「拡大抑止」という文言が使用され、日本の防衛に関するアメリカのコミットメントが確認された。とりわけ、アメリカはこの拡大抑止を、核兵器と通常兵器双方の打撃力および防衛能力を含むあらゆる種類の軍事力と認識し、それが日本の防衛に対する中核を形成すると明記された¹⁴²。

つまり、日本に対するアメリカの核の傘は明文化されてきたわけではなく、あくまでも約束や解釈によって維持されてきたものであった。にもかかわらず、日本にとって核の傘が存在しない安全保障政策は考えづらく、アメリカを一辺倒に信じ込んでいる部分があったため、核の傘を既成事実化することでその他の政策の自由度が増していったと考えられる。北朝鮮が2006年に核実験を行った際、アメリカ国務長官であったコンドリーザ・ライス（Condoleezza Rice）は初めて拡大抑止という言葉を用いて日本人の心配を和らげようとした行動も、それまでの日本はアメリカを拡大抑止に関しては信じ切った安心感が存在したからこそその再保障だったといえるだろう¹⁴³。

問題となる国家に核開発を行う意志が存在するという前提のもとで、それを抑制するために核の傘を提供するのであるならば、核の傘による抑制のメカニズムは理解できる。だが、前提となる意志がそもそも存在していないのであれば、核の傘によって抑制されたという議論は後づけ論になりかねない。つまり、核の傘による説明は一見して正統な方法であるものの、対象となる国家の意志についてはそれほど丁寧に扱われていないことが指摘できるのである。

さて、先に挙げた拡大抑止の明白な提供について証明することと並行して、核の傘を提供する側が各国の安全保障を満たしていると感じていたとしても、受容側が必ずしもそう感じていない場合がある点も挙げておく必要がある。そしてその不安はやがて核の傘への懐疑心へと変わる場合すらある。たとえばその一例として韓国を挙げることができるだろう。常に不安定な安全保障環境におかれていた韓国は、アメリカとの同盟関係に頼るとこ

¹⁴¹ 外務省「日米防衛協力のための指針」1997年9月23日

[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/kyoryoku.html#1>]2010年6月24日アクセス。「III 平素から行う協力」の中で、「日米両国政府は、現在の日米安全保障体制を堅持し、また、各々所要の防衛態勢の維持に努める。日本は、「防衛計画の大綱」にのっとり、自衛のために必要な範囲内で防衛力を保持する。米国は、そのコミットメントを達成するため、核抑止力を保持するとともに、アジア太平洋地域における前方展開兵力を維持し、かつ、来援し得るその他の兵力を保持する」との記載がある。

¹⁴² 外務省「日米安全保障協議委員会（2+2）共同発表（同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展）（仮訳）」2007年5月1日 [<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/20070501.D1J.html>] 2013年3月25日アクセス。「さらに、閣僚は、相互協力及び安全保障条約の伝統的な役割の重要性を強調した。同条約は、日本政府に対する米国の安全保障を確かなものとしつつ、同盟関係にとって死活的に重要な在日米軍のプレゼンスを可能としてきた。米国の拡大抑止は、日本の防衛及び地域の安全保障を支えるものである。米国は、あらゆる種類の米国の軍事力（核及び非核の双方の打撃力及び防衛能力を含む。）が、拡大抑止の中核を形成し、日本の防衛に対する米国のコミットメントを裏付けることを再確認した。」

¹⁴³ Emma Chanlett-Avery and Mary Beth Nikitin, “Japan’s Nuclear Future: Debates, Prospects, and US Interests,” Congressional Research Service (February 19, 2009), pp.9-10.

ろが非常に大きかった。ところが、1969 年に当時のアメリカ大統領であったリチャード・ニクソン (Richard M. Nixon) が、いわゆるニクソン・ドクトリン (Nixon Doctrine) を発表すると、韓国における核兵器に対する考えが、にわかに変化していった¹⁴⁴。

アメリカによるコミットメントの縮小の可能性は、北朝鮮との関係が緊迫していた韓国にとって大きな衝撃として受け止められた¹⁴⁵。この頃、南北間では激しい軍拡競争が展開されていた。韓国にとっての核兵器とは北朝鮮を抑止する道具であり、韓国が独自に核開発を行うまでは、在韓米軍の存在は不可欠であると朴正熙が語ったほどであった¹⁴⁶。だが、アメリカから提供される安全保障の規模が期待よりも小さいものに留まる可能性が現実性を帯びていたこともあり、アメリカの拡大抑止への信頼の低下を埋める手段として、自らが核保有に踏み切り、抑止を維持するという考えが示唆されはじめた¹⁴⁷。在韓米軍の存在意義の筆頭にあがるのが、通常兵力と核兵器双方から成る北朝鮮に対する抑止力の提供であったならば、在韓米軍の撤退によって生じる安全保障の穴を自ら補強するという考えが生まれるのは、自明のことであろう。ところが、韓国は仮に核開発を行ったならば、当時韓国が最も必要としていた在韓米軍の残留という目標を達成するには不利な立場になると考え、独自の核保有という政策を選択するよりも、そのような姿勢をちらつかせることでアメリカの関与を維持することの方が重要であると、政策のプライオリティを示したと考

¹⁴⁴ ニクソン・ドクトリンとその前身であるグアム・ドクトリンは、大きく 3 つの視点から成り立っている。第 1 にアメリカが今後も引き続き国際平和を維持するために、友好国あるいは同盟国へのコミットメントを行うこと、その観点から第 2 に、アメリカは条約上の義務を履行する心構えでいることを主張している。その一方で、第 3 に、友好国あるいは同盟国の防衛政策は、アメリカにとって一義的に保障すべきものでは決してなく、各国が自ら責任を負う必要があるとした。これにより、アメリカのコミットメントが最小限のものに縮小される可能性が大きくなり、防衛政策をすべてにおいて保障しないことを暗示していた。ニクソン・ドクトリンの原型は、以下の論文で垣間見ることができる。この中でニクソンは、アメリカがベトナム戦争に再び介入しないこと、アメリカが世界の警察として果たす役割が将来的には限定されたものになること、アジア諸国は各々安全保障を担保する方法を模索する必要があること、しかしながらその一方で、アメリカは拡大抑止を提供することを主張している。Richard M. Nixon, "Asia After Viet Nam," *Foreign Affairs*, vol. 46, no.1 (October 1967), pp.111-125.

¹⁴⁵ たとえば 1968 年、当時の大統領であった朴正熙 (Park Chung Hee) の暗殺を目的とした青瓦台襲撃事件や蔚珍 (ウルチン) および三陟 (サムチョク) におけるゲリラ上陸事件が次々に起こり、北朝鮮と韓国は緊迫した情勢下におかれていた。外務省『わが外交の近況』1969 年 6 月、「第 6 章 朝鮮半島の情勢」の部分 [<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1969/s43-13-1-1-6.htm#1>] 2013 年 3 月 27 日アクセス。

¹⁴⁶ 朴正熙による 1970 年 6 月 23 日の発言。Quoted in "South Korea Nuclear Chronology," Nuclear Threat Initiative website [http://www.nti.org/media/pdfs/south_korea_nuclear.pdf?_id=1316466791] accessed on March 14, 2013.

¹⁴⁷ なお、アメリカは韓国政府との間で、在韓米軍の部分的な撤退に関する交渉を 1970 年より開始する。結果として在韓米軍 24,000 人が韓国より撤退した。また、1972 年に米中和解が成立したことも受け、韓国政府は秘密裏に核兵器開発へのてこ入れを開始する。その後、台湾へのコミットメントの弱화를目の当たりにした韓国政府は、同じことが韓国にも起こりうるのではないかと懸念を持ちはじめた。韓国と台湾は共に、内戦に翻弄された国家であり、アメリカと利益を共有し、対共産圏の前哨地点としての役割を担い、アメリカの同盟国としての地位を築き上げてきた。そのため、台湾が「見捨てられた」ことは、韓国にとって、次は自分たちであることを示唆する出来事として映った。そしてさらに、在韓米軍の部分的撤退の不安を払拭するために投じられるはずであった軍事資金援助が、当初予定されていた期日内に達成されなかったことから、韓国政府はアメリカのコミットメントに対してさらに懐疑心を募らせることとなった。詳しくは以下を参照。Rebecca K. Hersman and Robert Peters, "Nuclear U-Turns: Learning from South Korean and Taiwanese Rollback," *The Nonproliferation Review*, vol.13, no.3 (November 2006), pp.540-541. Jonathan D. Pollack and Mitchell B. Reiss, "South Korea: The Tyranny of Geography and the Vexation of History," in Campbell et al., *op.cit.*, pp.261-262. Reiss, *op.cit.*, p.81.

えられる。

同様に、台湾を例として挙げることもできるだろう。台湾が核兵器に関心を示しはじめたのは、1964年に中国が核実験を行った直後といわれている¹⁴⁸。1964年の中国による核実験の直後、台湾はアメリカに中国の核施設への爆撃を要請するものの、ジョンソン政権はこの要請を却下した¹⁴⁹。このアメリカ政府の決定は台湾政府内に大きな衝撃として受け止められた。その後も台湾の安全保障に対する懸念がますます高まる中で、アメリカは依然として台湾を擁護するような具体的な行動への姿勢を示さなかった¹⁵⁰。それどころか、アメリカ政府にとっては、ベトナム戦争への従事が一義的な任務として認識されていたため、台湾海峡をめぐる問題への関心は低かった。アメリカによる安全保障への信頼が揺らぎはじめた台湾政府は、台湾自身が核兵器を保有することで独自の抑止力を手に入れることに着目し、アメリカとの安全保障協定が仮に破綻した際には、自国を防衛する手段となると強く信じるようになった。

これに追い打ちをかけたのが、ニクソン大統領の訪中と米中接近であった。この歴史的布石は台湾にさらなる衝撃を与えた。この一件によってアメリカの台湾へのコミットメントが低下することを避けられないと判断した台湾政府は、特に安全保障の観点から独自の核保有をさらに真剣に検討するようになった¹⁵¹。その後、ジミー・カーター（James Earl “Jimmy” Carter）が大統領となっても、アメリカは台湾を完全に安心させることができなかった。米華防衛協定が破綻した後、アメリカはそれまでと同等のコミットメントを行っていく姿勢を示した。台湾はアメリカのそのような姿勢を、米華防衛協定と同等のものと考えることができず¹⁵²、安全保障の面では、引き続き不安定な状態を余儀なくされた。

核の傘がたとえ存在していたとしても、受容側がそれに対して満足でない状態が確認された場合、核の傘が核開発を抑制することはできなくなる。反対に、脆い核の傘や同盟関係は、ともすれば核開発を促す要因にすらなる危険性を包含するともいえるだろう。だがその一方で、拡大抑止に懐疑的であった国家でも、核開発に進まなかった国家は存在した。つまり、外的な刺激を国内のアクターがどのように吸収・消化し政策を左右するプレファレンスが形成されたのかという問題につながるのである。

¹⁴⁸ 1965年12月22日、台湾のVictor Chung他1名の計2名の科学者が、ヨーロッパで行われた会議から帰国途中に、イスラエルのソレク原子力研究所（Soreq Nuclear Research Centre）を視察した。アメリカ政府が入手した事実の情報源は1966年3月17日に発行されたハーツ紙（Haartz）となっており、そこでは、台湾が中国の核兵器保有と国際的な拡散問題への悪影響に憂慮していることが書かれている。また、1966年現在で台湾がアメリカの援助を受け、原子力分野での飛躍的な進歩を遂げていることも書かれている。なお、イスラエルを訪問したとされるVictor Chungはくしくも、その後の台湾の核兵器開発計画の中核に位置する人物の一人となっていく。Airgram 793, “Nationalist Chinese Atomic Experts Visit Israel,” March 19, 1966. Airgram 810, “More on Nationalist Chinese Atomic Experts Visit to Israel,” March 24, 1966.

¹⁴⁹ Derek J. Mitchell, “Taiwan’s Hsin Chu Program: Deterrence, Abandonment, and Honor,” in Campbell et al., p.296.

¹⁵⁰ Hersman et al., *op.cit.*, pp.543.

¹⁵¹ *Ibid.*, pp.544.

¹⁵² Joseph A. Yager “Taiwan,” in Joseph A. Yager ed., *Nonproliferation and U.S. Foreign Policy* (Washington D.C.: The Brookings Institution, 1980), p.72.

② 脅威の存在・認識と核の傘

さて、同盟と核の問題を考えるにあたり、国家が抱える対外的脅威認識の問題について、若干触れておきたい。国家は安全保障政策を遂行する際、自国にとっての脅威を認識して、それに対応する手段を模索する。核開発・保有はこの脅威認識と密につながると考えられてきた。

たとえば南アフリカが1991年に核兵器を手放してNPTに加盟した大きな理由として挙げられるのが、周辺の安全保障環境の改善であった。実際、当時大統領であったフレデリック・デクラーク（Frederik Willem de Klerk）は議会に向けた演説の中で、アンゴラにおける停戦合意への動き、ナミビアの独立、そして冷戦の終結という3つの要素を挙げて、南アフリカを取り巻く環境の変化を語った¹⁵³。南アフリカはかつて独自の核開発を行ったものの、それを放棄した唯一の例でもあり、安全保障環境の改善は、その決定を行ううえで重要な要因であったことが窺える¹⁵⁴。

つまり逆に考えたならば、国家は自身が置かれた安全保障環境の改善がみられない場合、自国の安全保障政策をより強固で確実なものとする手段を模索することは、当然の帰結であるといえることができる。特に、地理的に近い位置に核武装をした国家が存在する場合においては、核による脅威に対する抑止力を手に入れようとする可能性が高まる。その際に自ら強力な抑止力を確保しようと考えたならば、独自の核開発を選択する結果が生まれること自体、なんら不思議な話ではない。その一方で、同じ状況であっても抑止力を他者によって付与してもらう政策もありうる。これがいわゆる核の傘であり、この場合、独自の核開発は行わない選択肢を選んだことになる。

だがその一方で、問題もある。たとえば先に挙げた核の傘への信頼である。核の傘が提供されている場合であっても、その提供された傘への信頼が崩れたならば、安全保障への不安が再浮上する点は前述のとおりである。核の傘を一方的に提供するだけでは、完全に問題となる国家の要望に応じているとも一概にはいえず、双方の核の傘に対する見方が合致しない限りにおいて、非常に脆弱な措置となりかねない。

また、核の傘への不安ではないにしても、同盟関係に対する不信感から核開発を行う事例もあった。フランスはアメリカを中心とする同盟関係に対する不信感から独自の核開発・保有に成功した。フランスはもともとアメリカと強い協力関係にあった時期に核開発の基礎を築いたのだが、1956年のスエズ危機を経験したことで同盟に対する限界を感じ、同盟に頼らない政策を模索しはじめたのであった¹⁵⁵。

リアリストの視点から論じたならば、脅威が存在する国家は脅威への対処法として同盟

¹⁵³ Sagan, *op.cit.*, pp.7-8. 当時南アフリカはアンゴラ内戦においてソ連およびキューバと敵対する関係にあった。アンゴラ戦争はアンゴラ国内の2つの勢力に対して、各国家が支援を行うという、冷戦期に多くみられた米ソ代理戦争の典型例であった。だが1991年にソ連が崩壊したことで、キューバがアフリカ大陸から撤退し、南アフリカに対して直接的な脅威を与える因子がなくなつたと考えられた結果が、非核武装化や核不拡散関連条約への加盟につながつたと考えられる。

¹⁵⁴ Peter Liberman, “The Rise and Fall of the South Africa Bomb” *International Security*, vol.26, no.2 (Fall 2001), p.72.

¹⁵⁵ Freedman, *op.cit.*, p.43.

による拡大抑止を求める行動、あるいは独自の核開発を好む。ところが、脅威認識と核開発は必ずしも連動しない可能性にも注意する必要があるだろう。たとえば日本は中国の核実験を脅威と捉え、その時代に核開発を考慮したといわれてきた。だが中国による核保有は、リアリストたちが好むような脅威認識から独自の核開発という技法に則った安全保障政策の強化にはつながらなかった。この背景には、後に詳しく分析するように、中国に対する脅威認識の全般的な不在が挙げられる。また、エジプトは、イスラエルに対峙するうえで核兵器を必要な武器であると捉えていると考えられがちだが、イスラエルに対する脅威認識が明確に差し迫っていた時期に核開発を考慮したばかりか、脅威認識が高い時に核開発を断念したとされる¹⁵⁶。つまり、脅威認識に則った、リアリスト的な観点からは必ずしも核問題を完全に説明することが容易ではなくなると考えられる。

また類似する視点として、核の傘を通じて拡散の停滞を説明しようとするとき、安全保障環境への不安を、分析対象の国家がどう捉えているのかという部分にまで必ずしも言及されてこなかった点を挙げることができるだろう。言い換えるなら、拡大抑止の提供と核の問題を考察する際、研究対象は往々にして拡大抑止を提供する国家の方になってしまった結果、拡大抑止を提供することが核拡散の防止につながるという単純化された説明方法に甘んじてしまう可能性が強くなるのである。

さらにいえば、核保有国との強い同盟関係があったにもかかわらず、核開発をやめなかった国家が現に存在することも指摘することができるだろう。アメリカの同盟国あるいは近い関係にあったイギリスやイスラエルなどは、フランス同様、最終的には核保有に至った。この事実はどうのように説明しうるのだろうか。同盟関係によって担保されるべき拡大抑止は信憑性に欠け、他国に頼るくらいならば自ら核兵器を保有するほうが、国家の安全保障をより確実に担保できるという考えが働いていたとするならば、アメリカが同盟を形成し拡大抑止を提供したとしても、それだけでは拡散を防止できないということになる¹⁵⁷。

もっとも、核の傘が付与されているから核開発を行わないという選択肢をとったのか、それとも独自の核開発を行わないという選択がすでにとられたうえで、それを補填する形で核の傘が存在するのか、この区別を行うことは容易ではない。前者の場合は核の傘が非核武装の選択に結びついたといえるものの、後者がより現実的なのであれば、核の傘と非核武装の因果関係は、遠因であっても直接的な要因とは言い難くなる。つまり内部吸収抑制要因となるわけであり、外部要因と内部要因が必ずしも明確に区別できるわけではないことも明らかとなるのである。

¹⁵⁶ エジプトはイスラエルがイラクのオシラクに攻撃を加えた時期に、核開発への意志を弱めたという指摘がある。エジプトが核開発を進めた場合、イスラエルの新たな攻撃の対象となることを嫌った一部の政治指導者は、核開発を進めるよりも国際的な核不拡散体制に貢献する方がエジプトにとっては有意義な政策であると判断したという。詳しくは以下を参照。Gregory, *op.cit.*, pp.25-26.

¹⁵⁷ Hymans, *op.cit.*, pp.455-465. ハイマンズは、現実主義的な観点と理想主義的な観点という2つの視点から拡散を説明できるとしている。

3. プレファレンスとプライオリティの形成

(1) アクター、プレファレンス、プライオリティの多元性

これまでの分析を通じて、核不拡散研究において外部抑制要因からの説明と内部促進要因の欠如による説明に限界があることから、積極的な内部抑制要因の存在による説明が妥当であると理解できた。

特に最後の視点は重要である。外部的な縛りの存在の有無にかかわらず、国家の核に対するプレファレンスが政策決定に大きく影響するからだ。だが国家は単一のアクターで構成されるわけではなく多元的な国内アクターの集合体であり、これまで核不拡散を扱った研究にみられたようなアクターの一元化を元に研究を進める危険性を避けなければならない。多元的なアクターが国家には存在し、核をめぐる選択に影響を与えるアクターは各国家によっても異なる。つまり、アクターたちのプレファレンスとプライオリティに着目する必要性に改めて気づくことになる。

先程取り上げたセーガン、ゾーリンゲン、ハイマンズの研究においてもそれぞれが研究を通じてプレファレンスに着目する重要性を明示ないし暗示した。すなわち、セーガンは「国家」の核政策は「官僚、科学者、軍などのアクターが自身の利益追求」に後押しされ、核を好む環境を形成するというボトムアップ形式で核に対するプレファレンスが形成されると分析した。ゾーリンゲンは、「政権与党」の核に対するプレファレンスは、「政治的生き残りを何に結びつけるのか」という命題＝国際経済への参入あるいは国際化を目指す外向的な国家戦略」によって決定し、トップダウン形式で形成が進むと主張した。そしてハイマンズは、「国家リーダー」の核に対するプレファレンスは「自身が持ち合わせる気質 (National Identity Concept)」によって決定し、ゾーリンゲンと同様にトップダウン形式で核政策が決定するとした。このように、3つの研究を概観するだけでも、各研究者が三者三様のアクターへの着目を行っていることが明白に浮かび上がってくることから、核政策の決定づける要因を一様に定めることはできないことが分かる。

さらに問題となるのは、一国の諸政策に影響を及ぼすアクターは決して1つではないことである。これまでの核不拡散研究では、研究の対象となるアクターの一元化を図ることによって研究の精度と効率を上げることが目指された。ところが、上記からも明らかなようにアクターの一元化を図ることで、同じ内部要因という側面に着目した研究であっても対象とするアクターが異なり、そのことによってプレファレンスやプライオリティの認識にも差が生じる結果を招いてきた。

一国が展開する核政策をめぐるっては、他の政策と同様に多くの国内アクターが利害関係を持ち合わせており、それぞれが独自の対外政策へのプレファレンスとプライオリティを所有するため、1つの事象を幾重もの方向から分析することが可能となる。そこで、政策決定における国内アクターの多元性を受け入れることで、内部要因あるいはそこからさらに焦点を絞ったプレファレンスとプライオリティという視点で核政策を捉えることが、より合理的であると考えられる。

個々の国内アクターのプレファレンスと政策をめぐるプライオリティの問題は、対外政策の構成方法と脅威認識およびその対応手段とも密接に関連する。核開発・保有は国家が遂行する政策の 1 つであり、それは特に対外政策と密接に関連する。国家が安全保障を考える際、国家の安全保障を何によって達成しようと考えたのか、また達成手段は何か、という設問である。

かつてオレ・ヴェーヴァー (Ole Wæver) らが、脅威とはあるアクターが脅威を与えうる対象を実際に脅威と認識するか否かによると説いたように、核兵器を独自に保有するか否かという選択肢をめぐっても同様のことがいえる¹⁵⁸。国家が核保有は必要な政策ではないと判断する際、その背景には各国において核兵器を必要なものか否かということ、どのように認識してきたのかという点にかかっており、その判断は時代と地域によって著しく異なると考えられる。その際、核保有という政策を単独の政策として評価するのと同時に、その国家が抱える他の政策との優先順位も大きくかわってくることを忘れてはならない。他の政策よりも重要なものであると判断された場合には核保有への道が開け、逆にプライオリティが低いと考えられた場合は、核保有への工程が停滞するといえるのである。

核問題のような外交問題にも大きな影響を及ぼすような事案に対しては、それにかかわるアクターの数が増えると考えられるがゆえに、事案に対する意見やプレファレンスがさまざまとなる。このように統一した見解が得づらい状況に加えて、他の政策との相対評価における重要度も重なり、結局のところ核開発を行うという究極的な判断が回避される、あるいはそもそも考慮されないという結果が生まれると考えられるのである。

つまり、国内アクターの多元性を認識する必要があるばかりか、国内アクターのプレファレンスは、国内アクターそのものが多元的であるがゆえに、当然ながら 1 つではないし、また時代や環境によって 1 つの国内アクターの中でも考えが変化していくことも想定できる。そしてそれらの組み合わせによって核開発・保有のプライオリティが決定していくわけだが、その中でもプライオリティが低い状況が生まれる場合、核拡散の停滞が生じると予測することができるのである。

(2) 一般化に対する留意点

国内に着眼点を持ってくる際、上記のとおり、アクターの多元性と対外政策におけるプライオリティ、そして問題となるアクターのプレファレンスの問題に注意する必要がある。それに加えて、核不拡散にまつわる研究を行っていく際に留意しなければならない点で見逃せないものがいくつかある。以下で若干説明を加えておきたい。

まず本論文では、研究を進める大前提として、研究の対象となる国家には核開発のための技術的・人的・財政的な能力が備わっているとしている。それは、これまで核開発を行う可能性を問題視されたことのある国家の大半は、技術的にも人的にもそして財政的にも

¹⁵⁸ いわゆる安全保障化 (securitization) の問題にもつながる概念である。ウィーバーの議論について詳しくはたとえば以下を参照。Barry Buzan, Ole Wæver, and Jaap de Wilde, *Security: A New Framework for Analysis* (Boulder, London: Lynne Rienner Publishers, 1998), pp.23-26.

恵まれていると考えられており、それゆえに核開発に邁進するのではないかと疑念が持たれた事例であったからだ。ところが歴史を振り返ってみると、核開発をもくろむ国家が必ずしも上記のような能力を持ち合わせるとは限らないことが分かる。それどころか、むしろ能力がない国家の方が、断固たる意志を持って核開発に邁進する事例の方が多いほどだ。1950年代から60年代にかけての中国、1970年代のインド、1980年代のパキスタンや北朝鮮などがその例といえるだろう。これらの国家はいずれもが最終的には核実験を敢行し核保有国となった。「ずぼんを履かずとも」あるいは「草を食べてでも」核開発を推進するという言葉からも明らかなように、核開発を悠々自適に行うだけの基盤が整っていなくとも、強い意志が働いている場合、国家は核開発を断行してしまうことは決して不思議なことではない。

次に、本論文で取り上げる3つの国家のように、多元的なアクターのもとで核保有を選ばなかった国家が存在する一方で、一元的なアクターのもとで核開発を行わなかった国家も存在する。反対に、多元的なアクターであっても核開発に邁進した国家も存在する。アメリカ、イギリス、フランス、イスラエル、インド、パキスタンなどはその例といえるだろう。つまり一元的なアクターが国内政治や対外政策に作用するような国家（すなわち往々にして共産主義国家や独裁国家）であっても、多元的なアクターが存在する国家（すなわち往々にして民主主義国家）であっても、核開発を行う国家と行わない国家の事例がそれぞれに存在することになる。

では本論文において、なぜあえて多元的なアクターが存在する国家を取り上げるのか。これについては、研究の質を考慮して、後者の事例を取り扱うにあたっては、多くの情報が既に存在しており、その豊富な情報を基にした信憑性のある研究が展開できると考えた。本来であれば一元的なアクターの国家も比較対象に加えた総合的な判断を行うことで、より研究に深みを持たせることができたのだろうが、情報が限られているために研究の質が落ち推測の域をでない危険性があった。そのため、ここでは情報量が潤沢な多元的なアクター国家に焦点を絞ることにした。

ちなみに、この点に関連して、本論文で取り上げる国家は多元的なアクターが存在する国家であると同時に、民主的な国家である点も指摘しておく必要がある。国家リーダーのプレファレンスに間接的ではあるものの着目したチェイフェッツの研究によると、国家が核を希求する基準はその国家が自由民主主義国家であるか否かという点に集約されるという¹⁵⁹。チェイフェッツの研究はまず、世界の国家を「中心国」(core)と「周辺国」(periphery)に区分するところから始まる。彼によると、中心国と呼ばれる国家の国内政治体系は自由民主主義的リーダーに支えられており、このようなリーダーたちは共通の規範や価値観を持ち合わせるといふ。その結果、軍拡競争を推進するよりも国際協力を好み、核拡散が生じない。この背景には中心国同士はお互いを軍事的脅威とは認識せずに、多元的安全保障共同体におけるパートナーとみなすために、国益を国際協力という枠内で達成しようとする

¹⁵⁹ Chafetz, *op.cit.*

るメカニズムが働いているという。一方で、これとは対照的に周辺国と呼ばれる国家は、自由民主主義の経験が非常に浅く、共通の価値観を持つことを重視しない。そのため、他国を軍事手脅威とみなすことが中心国よりも多く、リアリスト的な考えに及ぶという。

ところが、非民主的な国家であっても核を持たなかった事例も存在する。タイやインドネシアなどの東南アジア諸国がその例といえるだろう。つまり民主的な国家であっても非民主的な国家であっても、やはり核兵器を開発するという意志が働き、なおかつその目的を達成するための犠牲を惜しまない国家であるならば、往々にして核開発を行うのであり、反対にその意志がない場合や犠牲を回避したいと考える国家は非核を選択するということになる。

したがって、本論文では、これら 3 つの国家を通じた分析が核拡散の停滞の全貌を説明しているわけでは決してなく、一側面を取り扱うことを改めて指摘しておくこととする。

(3) 政策をめぐるプライオリティ

本論文で取り上げる西ドイツ、スウェーデン、そして日本のいずれの事例を見ても、核政策の方向性が決定されるにあたっては、その当時の政治リーダーの意向が大きく反映してきたことが明らかとなった。この点つまり、政治リーダーが変わることで核政策の方向性が大きく変わる可能性があるとも解釈できるわけだが、上記いずれの国家においても政権交代が見られた場合であっても遂行する核政策の方向性が大きく逸脱することはなかった。

それでは、これらのリーダーたちのプレファレンスを形成してきた要因は一体どのようなものであったのか。そこでは、以下のような要因が大きくかかわっていることが明らかとなった。

たとえば西ドイツの核政策の礎を作ったコンラート・アデナウアー (Konrad Adenauer) は、西ドイツが他のヨーロッパ諸国と対等な立場を得られることを何よりも最重要課題であると位置づけた。彼が率いた政権与党のキリスト教民主党 (Christlich Demokratische Union, CDU) も社会的市場経済と西側統合を政治的共生の中核的な信条に掲げ、これらの目標を達成するためには、西ドイツの再軍備に条件がつけられようとも負担が増そうとも大した問題ではなかったという¹⁶⁰。つまり、彼は西ドイツの「ヨーロッパ化」を一義的な目標と定めており、その目的を果たすことこそが最大の任務だった。1955 年発効のパリ協定を目前に控えた 1954 年に大量破壊兵器の生産に対する自主放棄宣言を行った背景には、パリ協定を通じて西ドイツの主権が回復し再軍備が可能となるばかりか、それを発端として西側諸国とのつながりを強化することへのアデナウアーの強い思いがあったと考えられる。実際に大量破壊兵器生産に対する自主放棄宣言に関しては、西ドイツ国内でその是非が議論されることはほとんどなく、アデナウアーによる独断的な宣言だったともいわれて

¹⁶⁰ Catherine McArdle Kelleher, *Germany & the Politics of Nuclear Weapons* (New York, London: Columbia University Press, 1975), p.19.

いる。

アデナウアーが西側諸国との関係改善と強化を重要視したことは、彼が同盟内政治を重視した点からも窺える。1956年に発生したハンガリー動乱とスエズ動乱、そして翌1957年のスプートニク・ショック（Sputnik crisis）は、アデナウアーにとってソ連の脅威と同盟内政治の複雑さを再認識するきっかけになった。新たに国防大臣に就任したフランツ・シュトラウス（Franz Josef Strauß）とともに軍備力の強化を行うことでソ連の脅威を退け、最終的に東西ドイツの再統一を達成することを目指した。この目標を達成するためには、NATO諸国との関係が重要な鍵となった。この頃から NATO 内で問題となっていた核備蓄や核配備の問題は、あくまでも西ヨーロッパの安全保障体制を維持強化するためのものであって、単独で核保有を目指した結果ではなかった。アメリカの安全保障に対する不安は、ソ連に対する継続的な懐疑心に勝るものではなかった。

すなわち西ドイツの対外政策は、民主主義、東西ドイツの統一、そしてヨーロッパ統合であり、西ドイツにとって自らをソ連の脅威から守る術は、西側諸国とりわけアメリカに頼る方法が最善策と考えられたのである。西ドイツが再軍備に踏み切ったのは、自衛の面とともに NATO に参入するための一工程とも読み取れる。NATO 内における対等な地位を獲得することは、東西ドイツの再統一への道が開けるという考えも根底にはあった。これらの目標は、西ドイツが独自に核開発を行ったならば、どれ 1 つとして達成できなかっただろう。西側コミュニティの一員として認められるためには、統合体への参加の道を意欲的に探り、その一環としてフランスとの関係の改善も試みた。このような中で独自の核開発を敢えて行う意義がどこにも見出せないことは、明白なことであった。核開発は西ドイツの一義的な目標ではなく、むしろ西ドイツのヨーロッパ化という政策目標を阻害しかねない要因ですらあった。たしかに、アデナウアーやシュトラウスにとって核は魅力的なものと映ったことは否定できず、その点ではプレファレンスが圧倒的に低かったとも言い難い。だが、ヨーロッパ化という目標とのプライオリティの問題を考えたならば、独自の核開発に置く優先度は低くなったといえるのだ。

一方で、スウェーデンの核政策の方向性を定めたのはターゲ・エルランデル（Tage Erlander）首相であったといえるだろう。スウェーデンは今回取り上げた事例の中でもっとも核保有に近い国家であった。世論の約半数も核保有に賛成であった。それにもかかわらずスウェーデンは核開発を行わなかった。その理由の 1 つには国内政治の動揺を避けるための選択であったことが挙げられる。スウェーデン議会では 1954 年から約 5 年もの間、核開発についての議論が続けられたが、エルランデル率いる社会民主党内での意見対立が顕著化してきた。その結果、連立政権は崩壊が危ぶまれはじめ、この弱点に付け入る形でたとえば空軍は核問題を公的に主張しはじめた。エルランデルにとってこれ以上党内分裂が深刻化する事態を避けることは急務であった。

これと同時期に公的付加年金問題が浮上した。この問題は国民投票を行うまでに発展したほどの政治争点となりスウェーデン政治の中心課題となった。これをきっかけとして、

これ以上党内分裂を前進させたくなかったエルランデルは、核保有をめぐる政治論争の賛否両側による妥協をもって議論を収束させることに成功した。核開発の延期を決定したのであった。

スウェーデンが国内政治の動揺を収束させるために核開発を選択しなかった背景には、国際社会とのつながりを重視する国家としての立ち位置も少なからず影響していたとも考えられる。すなわち、スウェーデンは中立国ゆえに国際社会の一員として認められ、国際政治に組み込まれることが国家生存の条件と捉えていた。そのため、1960年代から急速に進められていった国際的な核不拡散の流れをいち早く考慮した。つまりスウェーデンが核開発・保有を行わないという決定を行った背景には、国内政治の混乱を避けたいとする政治リーダーの意志と、偶然にも1950年代もっとも懸念された政策課題の公的付加年金問題の対処という課題とが相互作用した結果として、核政策の位置づけがスウェーデン社会と政局運営の面から相対的に低くなったことがあったといえるだろう。この点が近因だとすると、スウェーデンが中立政策を選択してきたがゆえに国際社会の動向に敏感に反応し対応してきた独自性・国民性から、1960年代に米ソによって推進されてきた国際的な軍縮・不拡散の流れを踏襲することによって、国際社会とのつながりを持続させることは、遠因として挙げておくことができるだろう。

つまりスウェーデンは国内政治を安定させることが一義的な政策目標となり、脆い連立政権が崩壊する要因となりかねない核開発・保有をめぐる政策に、より低いプライオリティを置いた。そして連立政権の崩壊を避けるためにも、公的付加年金問題に力を入れて政策を進めた。核問題をあえて取り上げることで連立政権内の意見の相違が顕著になるばかりか、第一党であった社会民主労働党内での意見が大きく食い違っており、歩調を合わせることが困難な状況であった。このような中で公的付加年金問題を解決し連立政権を維持するためには、核問題を保留することが必要であった。核政策は他の政策と比較すると、スウェーデンにとってプライオリティが低い課題として最終的に受け取られた。

最後に、日本の核政策の方向性を決定づけた要因についてである。日本は他の2か国と違って政治リーダーが絶えず交代してきた経緯もあり、特定の政治リーダーの強力な意志が反映した核政策を遂行してきたとは言い難い。しいていえば、1964年から7年間政権に就いた佐藤栄作の意向がその後の日本の核政策に少なからず影響を及ぼしたとする見解は、彼が非核三原則を国是としたり、あるいは沖縄の核抜き返還を実行した点からすれば正しいのだろう。しかしながら、日本の核への姿勢は佐藤が首相の座に就く以前から方向が定まっていたとも考えられ、その観点からすれば、佐藤栄作の意志はそれまでの基盤を引き継いで日本の核をめぐる政策を結果的に強化する役割を担ったにすぎないとも考えられる。

では、日本の核政策の基盤となったものを決定づけた要因は何か。1つの大きな要因として、アメリカとの関係を挙げることができる。ソ連と中国と対峙する環境に置かれた日本は防衛力が限定されてきたこともあり、国防の観点からアメリカの力が不可欠であった。

2つ目には、国際社会全体の利益になるような挙動を日本が積極的に取っていくべきであ

とする外交政策担当者（すなわち外務省）の意見が、被爆を経験したことから日本全体に浸透していた核を忌避する状況と連動して、米ソにより推進されていた核不拡散の流れを受け入れることに基本的には抵抗がなかったことが挙げられるだろう。ただし、これはあくまでも日本が 1960 年代において特に身に迫るような脅威に対峙していなかった点と連動することに留意する必要がある。言い換えるなら、その当時、日本の安全保障を考えるうえで最大の脅威といわれてきた中国とその核武装化は、日本自身にとってみれば国防に対する切迫した脅威として受け取られていなかった可能性が高かった。それゆえに、中国の核保有化に対抗する形での急を要する防衛力の強化を求める必要に駆られなかった。外交政策担当者のレベルでも政治リーダーのレベルであっても、中国の問題に対しては日米協力の基本体制内、つまりは日米安全保障条約によって安全の確保、検討そして対応が不可欠であるという点で考えが一致していた。

ここで重要なのは、日本がアメリカに圧力をかけられた結果として日米安全保障条約を基盤とした国防体制が成立したわけではないという点である。すなわち、日本の安全保障政策はアメリカとの関係を勘案した際、往々にしてその不平等さや不均衡が指摘されてきた。だが日本はそれを受け入れてきたわけであって、核開発をめぐる選択であっても、アメリカとの関係が存在するからといって、その圧力に屈して核開発を行わなかったとする見方は偏っているといえる。むしろ日本がアメリカとの関係を受け入れ、それに基づいた防衛体制を構築してきたことは、独自の核開発を遂行する必要性を低くした要因とすら考えられるだろう。

そして 3 つ目には、国内政治において必ずしも統一した見解が得られなかった点を指摘することができるだろう。中国による核実験は中国との関係を形成していく過程において無視できない事象となったわけだが、中国に対する強硬姿勢を貫くことを主張する一派と中国との関係を構築することを政策目標とする一派では、中国に対する態度が大きく異なった。このような中で、当然ながら日本が独自に核開発を行うという選択肢は、既存する日本の核に対するさまざまな特徴と連動して、プライオリティとしては低い状況が維持・継続されることとなった。日本の事例は、西ドイツやスウェーデンの場合とは少し違い、プレファレンスとして核を好む傾向自体も相対的に低かったことに加えて、プライオリティも低い状況が成立した結果としての非核武装という選択だったといえるだろう。

このように、核保有を実現していくのか、長期的に核開発・保有を遂行する余地を残しておくのか、原則として核保有が認められているのか、あるいはまったく拒否的な姿勢をとるのかといった核をめぐるさまざまな選択肢が存在するのと同様に、それをめぐる国内アクターの核をめぐる選好と利害関係も千差万別といえる。つまり、核をめぐる政策決定は、国内に点在する、経済政策や福祉政策などの国内政策をはじめ、政党間闘争や政党内闘争といった国内政治が抱える課題などの諸要請と核保有という一政策をを天秤にかけた際に、後者を遂行する必要性の比重が相対的に低いと判断した結果と考えられるだろう。

これまでの研究では、核開発あるいは核保有を行った場合、核不拡散体制に反する行為

をとることになり、その結果として国際社会からの信用がなくなる、または軍縮・不拡散政策への主張が通らなくなるなど、核開発・保有という単発の政策をめぐる因果関係に焦点があてられてきた。ところが、核開発や保有は、前述のような因果関係は当然のことながら、その他の国内政策とのバランス、あるいは核を持つこと自体によって国防体制がどのように変化するかなどといった、多角的な視野に基づいて形成される。したがって、ある国にとって核兵器がどのような作用をもたらし、どのような価値や意義を与えるのかという点は、当然ながら、その国が抱える国際関係や地域関係などの外部要因との関係によって左右される一方で、国内政治や経済などの動き、さらには国内アクターのそれぞれの選考によって二重にも三重にも左右されることになる。つまり、外からの影響が国内に吸収され、さまざまな要因と相まって各国における核をめぐる意義や価値が決まるため、外部要因と内部要因の相互作用に注力することが鍵となる。

最後に、内部要因からの説明は一見各国の個別の政策決定の再認識にもみえるが、核兵器を開発・保有しないという各国の判断が集積した結果、国際的な核拡散の停滞という現象が生まれた点を併せて明記しておきたい。つまり、核不拡散のような国際的な現象であっても、突き詰めるとその起源は国内に見出せる。双方のベクトルを総合的にみることで、より深く核拡散あるいは核不拡散という問題を捉えることが可能となる。本論文が包含するいま 1 つの隠れた主張はここにある。

第2部 核政策の相対価値評価：同盟と核の問題を越えて

第3章 西ドイツを事例として

1. なぜ西ドイツなのか

(1) 同盟による封じ込め論を越えて

核の傘が提供されているため国家は核開発を抑制するという説明は、同盟による圧力とともに核拡散の停滞を促す重要な要因として語られてきた。それは、核の傘が外部抑制要因の一面を持つと同時に、説明方法によっては内部吸収抑制要因にも該当することから、少なくとも拡散の停滞を語るうえでは無視できない要因である点で、多くの研究者が賛同してきたためであった。

その同盟と核の問題で取り上げられる典型的な事例として西ドイツを挙げることができる。冷戦の初期段階からアメリカ、ソ連、あるいは近隣諸国は、西ドイツが独自の核兵器を開発するのではないかという不安を抱いていた¹⁶¹。振り返ってみれば、この時期、核武装に成功したイギリスとフランスよりも、西ヨーロッパ地域や国際社会の注目は西ドイツの言動に集まっており、なかでもとりわけ、西ドイツによる核開発問題は注視された。西ドイツに対する過剰ともいえる不安は、第二次世界大戦中の各国による対独経験から派生したものであり¹⁶²、それは戦時中にナチス政権が核開発を企てていた事実ともあいまって、後遺症のようにヨーロッパ諸国間に残存した¹⁶³。

だが当の西ドイツは、第二次世界大戦後、1950年代に入った時点では独自の核開発を行うことにそれほど興味を示さなかった。当然ながら、連合国の占領下にあった西ドイツでは、原子力関係の研究ばかりか、原子力エネルギー関連物資の輸出入も禁止されていたため、技術的・物理的に核開発は不可能でもあった¹⁶⁴。

1968年に成立したNPTは、そのような西ドイツや同時期に核武装が懸念されていた日本

¹⁶¹ 1953年にイギリスが核実験を行った後、1960年にフランスが続いた。アメリカは、フランスに触発されて西ドイツも独自の核開発に邁進するおそれを常に抱いていた。たとえば以下を参照。NIE 100-2-58, "Development of Nuclear Capabilities for Forth Countries: Likelihood and Consequences," July 1, 1958.

¹⁶² 第二次世界大戦中の記憶も残存する中で、特にソ連は、西ドイツが独自に核兵器を保有した場合、東西関係に及ぼす影響について不安視していた。つまり、第二次世界大戦後にそれまでの領土を強制的に奪われた西ドイツは、独自の核保有という事実を背景に、強硬な姿勢で東プロイセンの奪還を試みる可能性が否めなかった。西ドイツとソ連その他の東側陣営との関係にも影響を与えかねないという警戒心からも、西ドイツの核開発はもっとも注視された懸案事項であった。詳しくは以下を参照。倉科一希『アイゼンハワー政権と西ドイツ：同盟政策としての東西軍備管理交渉』ミネルヴァ書房、2008年、117-118頁。

¹⁶³ Lewis J. Edinger, "Patterns of German Elite Opinion," in Karl W. Deutsch, Lewis J. Edinger, Roy C. Macridis and Richard L. Merritt, *France, Germany and the Western Alliance* (New York: Charles Scribner's Sons, 1967), p.190. またマンハッタン計画については、たとえば以下を参照。Robert S. Norris, *Racing for the Bomb General Leslie R. Groves, the Manhattan Project's Indispensable Man* (Vermont: Steerforth Press, 2003). 1942年、ナチスがひそかに原爆の開発を行っている懸念を抱いたアメリカは、イギリスやカナダとともにマンハッタン計画を早急に推し進めた。ちなみにナチスの原爆開発をいち早くアメリカのフランクリン・ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領に警告したアベルト・アインシュタイン (Albert Einstein) であった。また、ナチスによる迫害を逃れるためにイギリスへ亡命して核分裂に関する研究の先駆者となったルドルフ・パイエルス (Rudolf E. Peierls) など旧来より高い技術力と科学の分野での秀でた頭脳が多く存在したため、戦後に核開発競争に再び加わることへの不安は、常に存在したと考えられる。

¹⁶⁴ Paul, *op.cit.*, p.39.

を封じ込める目的が一義的にはあった¹⁶⁵。本来ならば協力するはずのないアメリカとソ連が奇妙な協力体制を推し進めたのは、新たな核保有国の出現を阻止することが利であると映ったからであった。これと同時に、NATO による MLF をはじめ、後の核計画グループ (Nuclear Planning Group, NPG) の創設もまた、NATO という枠組みの中に西ドイツを抱え込むことによって、独自の核兵器開発への意欲を低下させようとする目的が備わっていた¹⁶⁶。西ドイツは、西側諸国の間において効果的な核不拡散政策が成功するための大きな鍵と認識されていたのであった¹⁶⁷。そしてその流れから、アメリカは同盟国に核の傘を提供することで、ヨーロッパにおける核拡散問題をある程度制御できると考えていた¹⁶⁸。

西ドイツをめぐる核問題は、西ドイツが最終的に独自の核兵器の開発を行わない道を選択した一方で、核兵器を対ソ戦略体系に率先して組み込んだことにその複雑性が垣間見える。それは、本論文が捉える核拡散の定義に西ドイツが必ずしも該当するわけではないものの、明らかに核兵器に自らの安全保障環境を頼る政策を模索した事実をどう捉えることができるのかという問題にも突き当たるからである。NATO の統一指揮下で核兵器へのアクセスを許されたうえに、指揮系統でもある程度の影響力を行使できる立場に自らを置くことに成功した点に着目するならば、西ドイツは自らの戦略体系に核兵器を組み込むことに成功した事例ともいえる¹⁶⁹。

アメリカと同時に、西ドイツの核政策を方向づけたのがフランスであるという認識も共有されているものといえるだろう。1957 年に提唱された独仏協力体制は、フランスと共同で核開発を行う計画であり、この体制下でフランスは西ドイツの行動を制約することが可能であった。また、欧州防衛共同体 (European Defense Community, EDC) の枠内での西ドイツの行動への制約も試みられた。さらに 1960 年代における PTBT や NPT の成立過程との関連で西ドイツの核問題を捉える研究もみられる¹⁷⁰。このような研究は、国際的な核不拡散体制の形成過程を軸に展開された米ソの核不拡散分野における協調体制の中で、西ドイツ

¹⁶⁵ 前田、前掲書、667 頁。

¹⁶⁶ NATO や MLF、あるいは核計画グループ (Nuclear Planning Group, NPG) は、アメリカにとって、ヨーロッパにおけるさらなる核保有国の出現を防ぐことで、アメリカの統制権を確保する狙いもあった。詳しくは以下を参照。Marc Trachtenberg, *Constructed Peace: The Making of the European Settlement, 1945-1963* (Princeton: Princeton University Press, 1999), pp.312-315. 川上、前掲論文、92 頁。

¹⁶⁷ Oliver Bange, "NATO as a Framework for Nuclear Nonproliferation: The West German Case 1954-2008," *International Journal*, vol.64, no.2 (Spring 2009), p.361.

¹⁶⁸ Robert L. Beckman, *Nuclear Non-Proliferation: Congress and the Control of Peaceful Nuclear Activities* (Boulder and London: Westview Press, 1985), p.90. なお、当時のアメリカの懸念については、たとえば以下を参照。ここでは、中国の核実験を受けて核開発に乗り出す国家を列挙して懸念を示す中で、アメリカが特に西ドイツに対する警戒を持っていたことが記されている。Francis J. Gavin, "Blasts from the Past: Proliferation Lessons from the 1960s," *International Security*, vol.29, no.3 (Winter 2004/2005), p.4.

¹⁶⁹ トラクテンバーグは、それまでの説とは異なり、アイゼンハワー政権がヨーロッパ諸国の核兵器の保有を、NATO の統一指揮下に置くという条件をもって許容していたと主張した。この点から考えるならば、西ドイツは部分的に核兵器を保有していたことになる。詳しくは以下を参照。Trachtenberg, *op.cit.*

¹⁷⁰ たとえば、以下を参照。倉科、前掲書。あるいは、津崎直人「ベルリン危機における西ドイツ核武装問題と核拡散防止条約の起源 (1961 年-62 年) (一)」『法学論叢』第 150 巻 5 号 (2002 年)、95-117 頁。津崎直人「ベルリン危機における西ドイツ核武装問題と核拡散防止条約の起源 (1961 年-62 年) (二)・完」『法学論叢』第 151 巻 4 号 (2002 年)、113-133 頁。

による核開発を防ぐことが重要であったとの共通認識が、最終的には PTBT や NPT の成立の基盤となったと結論づける。

このように、西ドイツは NPT や同盟などの圧力によって核開発・保有を放棄させられたという見方が往々にして好まれてきた¹⁷¹。ただし、この視点はあくまでも核拡散を食い止めたいと考えていた側のものに過ぎない。西ドイツの視点に立った際、果たして拡大抑止の提供が核開発を諦める直接的なきっかけになっていたのか、改めて疑問が残るといわざるを得ない。

それでも、西ドイツが最終的に自ら核兵器を開発しなかった理由は、アメリカとの同盟によって付与されてきた核の傘をはじめ、西ドイツの再軍備問題、冷戦構造の激化、あるいは米ソによる核不拡散政策の強化への共通認識などの国際環境と相まって、その多くを外部的抑制要因に頼るところが大きいと考えられてきた。

（２）プライオリティとしての「ヨーロッパ化」

だが本論文の論理にしたがうならば、西ドイツが最終的に独自の核開発・保有に至らなかった理由は、当時の西ドイツが抱えていたさまざまな政策を天秤に掛けた結果としての答えだったといえる。言い換えるなら、西ドイツにとって核開発・保有という政策にプライオリティが与えられなかったからこそ、核拡散の停滞がみられたというものである。では、なぜ核開発にプライオリティが与えられなかったのだろうか。

当時の西ドイツにとって最も重要な政策は西側統合（*Westbindung*）であり、それは、東西ドイツ統一よりも上位に位置づけられていたと考えられる。あくまでも西側統合の政策を一義的に推進する方針をもった初代連邦首相アデナウアーに対して、1950年代は西側統合と東西統一をめぐる論議が政治を支配した¹⁷²。特に、西ドイツの核問題はアデナウアーと彼の元で国防相を勤めたシュトラウスの2人によって形づけられたといっても過言ではない。アデナウアーが長期に渡って首相として君臨し、その傍らにはシュトラウスがいた。アデナウアーはきわめて独断専行的に政策を実行していったが、これに対して閣内においても一般国民の間からも、拒否反応がでたわけではなかった¹⁷³。そのアデナウアーが西ドイツの核武装についてたびたび考慮していたことや、あるいは、シュトラウスが核抑止政策を積極的に推進したことが、西ドイツの核政策を理解するうえで1つの重要な視点といえる。

いま1つの重要な視点は、戦後すぐに始まった西ヨーロッパ統合に向けた動きと西ドイツ

¹⁷¹ たとえば川上によると、西ドイツの再軍備が進められた折に核武装の是非に対する選択が求められた。西ドイツ内では核武装派が有力となり、結果として1958年の議会内での核武装決議に至ったが、米ソの複雑な政治力学の応酬の中で、「結果として」非核武装へ進むことになったとしており、これを「外圧」とした。詳しくは以下を参照。垣花他、前掲書、47頁。

¹⁷² Ronald J. Granieri, *The Ambivalent Alliance: Konrad Adenauer, the CDU/CSU, and the West, 1949-1966* (New York, Oxford: Berghahn Books, 2003), p.9.

¹⁷³ H. K. ルップ著、深谷満雄、山本淳訳『現代ドイツ政治史：ドイツ連邦共和国の成立と発展』彩流社、2002年、167頁。

ツの「ヨーロッパ化」への渴望である。ヨーロッパ統合への動きは、軍事、経済、政治のさまざまな段階でみられたが、敗戦国である西ドイツを西側諸国が必要としていた以上に、西ドイツ自身が西ヨーロッパの一員として対等な立場を確保したいと願ったことが重要な点である。特に、アデナウアーはヨーロッパ化を強く推進した人物であったことも影響した。たとえば西ドイツの再軍備をめぐる政治戦略は、外部要因に引きずられた側面も当然ながらあったが、それ以上に主体性の高いものであったといえるだろう。アデナウアーは軍事問題を東側陣営からの脅威に対する安全保障の目的に適合させるのみならず、国家主権の完全獲得と国際社会への復帰という復権目的に緊密にリンクさせていた¹⁷⁴。もちろん、戦後根強く残ったドイツ脅威論を解消するとともに、フランスなどの国家によって制約を課されることを避けるためにも、ヨーロッパ化は必要な政策であると認識されていたと考えられる。

このような視点を念頭に置きつつ、本章では、西ドイツの核をめぐるプレファレンスとプライオリティを中心に振り返ってみる。なお、本論文では、いわゆる核不拡散規範が醸成する前の段階を対象とすることから、西ドイツの核問題についても基本的に 1968 年以前の時代を扱う。

2. 「ヨーロッパ化」の必要性

(1) ヨーロッパにおける西ドイツの戦略的価値

1945 年においてアメリカ、ソ連、そしてイギリスは、西ドイツが再び平和を攪乱するようなことを防ぐと同時に、ヨーロッパにおける経済的な覇権を握らないように配慮するという点で、一致した見解を持っていた¹⁷⁵。ところが、ソ連によるコミンフォルムの結成や連合管理理事会からの撤退、あるいはチェコスロバキアの政変といった共産主義の拡張を思わせる一連の出来事が起こると、それに呼応するような形で、ロンドン 6 国会議の開催やブリュッセル条約の締結が急がれた。

急速に進む東西分裂と連動して、連合国は第二次世界大戦直後から弱体化した西ドイツの継続的な維持を目指したが、これが戦略的に不可能となりつつあった。ヨーロッパ全体の復興のためはもとより、共産化を阻止するという目的のためにも西ドイツの経済復興が不可欠な状況となってきたからだ¹⁷⁶。そのため、アメリカ、イギリス、そしてフランスは、西ドイツが独立した軍を創設することには引き続き消極的な見解を示したものの、ヨーロッパ軍への西ドイツの参加については、その可能性を示唆しはじめた¹⁷⁷。

¹⁷⁴ 松隈徳仁「西ドイツの再軍備とデモクラシー」『国際政治』38 号（1969 年）、95 頁。

¹⁷⁵ ルップ、前掲書、39 頁。

¹⁷⁶ 岩間陽子『ドイツ再軍備』中央公論社、1993 年、58－59 頁。

¹⁷⁷ “Communiqué by the Western Foreign Ministers Outlining Steps for Liberalization of Relations With the Federal Republic of Germany, Issued at New York and Washington, September 19, 1950,” in United States Department of State, *Documents on Germany 1944-1985* (Washington: Department of State [sd.]), pp.341-344. 1950 年 9 月 19 日、アメリカのディーン・アチソン（Dean Acheson）、イギリスのアーネスト・ベヴィン（Ernest Bevin）ならびにフランスのロベルト・シューマン（Robert Schuman）はニューヨークにおいて会談を行い、ヨーロッパ軍への西ドイツの参加を検討する姿勢をみせた。

このことは、西ドイツが国家として独立するべく重要な一步を与えることを意味した。背景には、ソ連の脅威に対抗するための安全保障体制を創設する必要がある、この体制を成功させるためには、特にアメリカの恒常的なコミットメントが必要だった¹⁷⁸。それは、1948年から1949年にかけてのベルリン危機によって、より浮き彫りとなった。西ヨーロッパ諸国の指導者たちは、西ヨーロッパ各国の防衛力の脆弱性を自覚するとともに、集団的安全保障体制の必要性を強く感じ、NATOの創設が一気に進んだ。

こうして1949年、ドイツ連邦共和国が成立し、8月の初選挙を経て、9月にアデナウアーが初代首相に就任した¹⁷⁹。アデナウアーは西側統合路線に焦点を当て、主権の早期回復、行動の自由の達成、ならびに西ドイツの安全保障の確保を強調し、西ドイツを文化的・精神的に西側と同一化した上で、フランスとの和解、そして西側統合を追及する中でドイツの再統一を目指すことを掲げた¹⁸⁰。だが、西ドイツにとって究極的な目標であった東西統一に関しては具体的な工程がまったく見えず、アデナウアーとキリスト教民主・社会同盟（Christlich Demokratische Union/ Christlich-Soziale Union, CDU/CSU）はまずは経済的、政治的に独立した国家を作り上げることを一義的な政策目標に掲げ、そのためには、西ヨーロッパとアメリカとの経済統合、軍事統合に基づいた西方政策（Westpolitik）を展開することが重要であると認識した¹⁸¹。

そのため、ルール国際機関（International Authority for the Ruhr, IAR）への参加に消極的であったアデナウアーは、西ドイツの経済復興と主権回復を得るために、1949年11月にペテルスブルク協定に調印した。西ドイツは大幅な自決権と外交権を獲得する代わりに、IARへの参加はもちろんのこと、石炭に関する高い輸出割当、軍事安全保障に関するあらゆる研究調査への規制をも受け入れた¹⁸²。

やがて1950年代に入ると、アメリカとイギリスは西ドイツの防衛のために、西ドイツ自らの貢献も必要となることを示唆しはじめた。西ドイツ軍の創設に消極的であった当初の姿勢から、大きな方向転換がなされようとしていた。当時のアメリカ国務長官であったディーン・アチソン（Dean Acheson）は、西ドイツが再軍備化を進めることは、ヨーロッパ防衛体制の強化に貢献し、それは総じて全大西洋地域の防衛にも有効に働くため、西ドイツに自国防衛の可能性を与えなければならないと主張した¹⁸³。

だが当然ながら、西ドイツによる無制限の拡張は簡単に受け入れられるものではなかつ

¹⁷⁸ 金子新「西ドイツの建国とルール国際管理：アデナウアーが移行の起源（1948－1949年）」『敬愛大学国際研究』第14号（2004年12月）、14頁。

¹⁷⁹ ちなみに、1949年の選挙においてはCDUが139議席、SPDが131議席を獲得しており、両者間にそれほど差はなかった。選挙後、アデナウアーは連立政権を確立した。

¹⁸⁰ 金子、前掲論文、21頁。

¹⁸¹ Jeffrey Boutwell, "Party Politics and Security Policies in the FRG," in Stephen F. Szabo ed. *The Bundeswehr and Western Security* (London: Macmillan Press, 1990), p.125.

¹⁸² 金子、前掲論文、22－26頁。なお、IARへの参加に消極的であった背景には、ルール重工業に対する工場解体（デモンタージュ）の問題があった。英仏は、デモンタージュを停止すれば、西ドイツには危険な生産能力が残ってしまうことを警戒し、西ドイツの改革が完全に完了するまで続ける姿勢を見せた。

¹⁸³ コンラート・アデナウアー著、佐瀬昌盛訳『アデナウアー回顧録II』河出書房、1968年、95頁。

た。アメリカやイギリスが西ドイツに対して独自の防衛体制の構築を望む一方で、フランスは西ドイツの再軍備をあくまでもヨーロッパという枠組み内において管理する形で行うことを許容するのが限界であった¹⁸⁴。つまり、西ドイツに対する脅威論が後遺症のように西ヨーロッパに残存していたことから、統合された西ヨーロッパを目指すいま 1 つの目的として、西ドイツの行動を制約する効果が期待されていたことが指摘できるだろう。特に安全保障の面では、西側陣営の最東端に位置する西ドイツを欧州石炭鉄鋼共同体 (European Coal and Steel Community, ECSC) や NATO などの西側の戦略体系に組み込むことの重要性がアメリカを中心に認識されていた一方で、フランスを中心に西ドイツが軍事的に暴走するかもしれないという不安は常時存在していた。

一方の西ドイツは、1950 年 8 月 30 日付の覚書において、自国の安全保障状況に鑑み、西ドイツ駐在同盟軍と警察隊の増強を高等弁務官に対して求める代わりに、ヨーロッパ軍にドイツ人部隊を派遣するための手続きをとる用意があるとしたため¹⁸⁵。西ドイツは自国の再軍備問題をヨーロッパ軍と少なからず結びつけて捉えていたことがわかる。アデナウアー自身もまた、1949 年の時点ではドイツ軍の創設を望まない姿勢を見せつつも、いずれ西ドイツはヨーロッパ軍を統括する司令部のような組織の指揮下で西ヨーロッパ諸国と防衛面での協力を行わなければならないことを示唆した¹⁸⁶。それは、東ドイツに展開する 22 個師団のソ連軍部隊と約 7 万もの東ドイツの武装警察が目の前でにらみを利かせていた以上、NATO 諸国、特にアメリカの援助を必要としていた背景から考えると、当然のことでもあった¹⁸⁷。

だが、NATO はアメリカにとって西ヨーロッパを再構築するための重要な道具として認識されたばかりではなく、アイゼンハワーの「大戦略」(Grand Strategy) に基づいた考えでもあり、当時最大の課題であったドイツ問題をヨーロッパの枠組みの中で解決することで、アメリカ軍はヨーロッパ大陸から部分的に撤退する方法すら模索していたという¹⁸⁸。そのため、この動きに対して西ドイツは、指揮権を自ら持つという他国との対等な扱いを受けられるのであれば再軍備を望む旨を示唆し、核兵器を兵器体系の 1 つとしてしばしば語るようになっていったと考えられる。

だが核保有を行うという選択肢は、西ドイツにとってあくまでも仮想的な選択肢であった。アデナウアーの中での最重要政策課題は、なによりも西ドイツが他のヨーロッパ諸国と対等な立場を得ることであり、その目標を達成するためならば、西ドイツの再軍備に条件がつけられようとも、負担が増そうとも、アデナウアーにとっては大した問題ではなかった¹⁸⁹。

¹⁸⁴ Jenifer Mackby and Walter B. Slocombe, "Germany: The Model Case, A Historical Imperative," in Campbell et al., *op.cit.*, p.178.

¹⁸⁵ 播里枝「欧州統合と独仏枢軸」『国際政治』第 27 号 (1965 年 12 月)、70 頁。

¹⁸⁶ C.G.D. Onsiow, "West Germany Rearmament," *World Politics*, vol.3, no.4 (July 1951), pp.452-453.

¹⁸⁷ James L. Richardson, *Germany and the Atlantic Alliance* (Cambridge: Harvard University Press, 1966), p.20.

¹⁸⁸ Ralph Dietl, "In the Defense of the West: General Lauris Norstad, NATO Nuclear Forces and the Transatlantic Relations 1956-1963," *Diplomacy & Statecraft*, vol.17, no.2 (2009), p.349.

¹⁸⁹ Kelleher, *op.cit.*, p.19.

（２）欧州防衛共同体構想と挫折

1950 年に勃発した朝鮮戦争を契機として、ヨーロッパにおいても同様の惨事が起こることを恐れたアメリカ、イギリス、そしてフランスは、同年 9 月にヨーロッパの防衛体制を強化する一環としての西ドイツの再軍備について、ニューヨークにおいて初めて話し合った¹⁹⁰。アメリカからの提案に対して、イギリスとフランスの意見は割れた。西ヨーロッパの防衛には莫大なアメリカの兵員増強と西ドイツの力が不可欠と考えていたイギリスは、アメリカの案に柔軟に対応した¹⁹¹。他方、フランスを初めとする他の西ヨーロッパ諸国は、西ドイツの再軍備が、西ドイツの軍国主義化につながるのではないかという強い警戒心を解けずにいた¹⁹²。西ドイツ自身は、ヨーロッパ軍という枠組みの中でのドイツ兵団編制には賛成する姿勢をかねてから示していた¹⁹³。それは、本来ならば西ドイツの再軍備自体には積極的ではなかったアデナウアーが、他国、特に西ヨーロッパ諸国に対して、西ドイツが単独で再軍備する意思がないことを示すことでもあった¹⁹⁴。このため、参加国の外相会議は、暫定措置として 3 万人の州警察増員という決定以外、進展はみられなかった。

同じ年の 10 月、NATO の防衛委員会の開催を目前に、フランスはアメリカの提案を代替するものとして、超国家的な性格を持つヨーロッパ軍を創設し、この体制に西ドイツを組み込むプレヴェン計画（Pleven Plan）を発表した¹⁹⁵。西ドイツの単独で無制限の再軍備をお

¹⁹⁰ 外務省欧亜局西欧課『ドイツ連邦共和国国防軍の 10 年（再版）』1965 年 12 月、9 頁。アデナウアー、前掲書、84 頁。なお、アメリカは 1950 年に勃発した朝鮮戦争に多くの兵力を増員した一方で、同じようなことがヨーロッパでも起こりうるとの警戒心を強め、ヨーロッパに展開する兵力も同時に増員強化した。1950 年から 1953 年にかけて、兵士数は当初の 12 万人から 40 万人にまで増えた。空軍は 3 個師団 3 万 5 千人から 11 個師団 13 万 6 千人に増え、地中海に展開した第六艦隊は戦艦 40 隻に増えた。陸軍は歩兵隊 1 個師団と 3 警察連帯から、2 隊 5 部隊（two corps with five divisions）に拡張した。ヨーロッパにおけるアメリカのプレゼンスの拡張が格段に見られたことになる。詳しくは、以下を参照。“Special Operations Command Europe” [http://www.socoeur.eucom.mil/] accessed on December 16, 2010.

¹⁹¹ たとえば、当時のイギリス首相であったウィンストン・チャーチル（Winston Churchill）は 1950 年 3 月 16 日、下院議会において、西ドイツが再軍備する必要性を主張した。

¹⁹² 播、前掲論文、70-71 頁。

¹⁹³ この外相会議に先立って 1950 年 8 月 17 日に行われたペータースベルク会談において、3 名の高等弁務官とアデナウアーは、西ドイツの安全保障問題について討議した。ヨーロッパにおける朝鮮戦争が起こりかねないとの恐怖を抱きはじめていた西ドイツに対して、各 3 か国からのさらなる安全保障の必要性がアデナウアーによって訴えられた。これと同時に、アデナウアーは西ドイツの自衛部隊の建設を申し出た。ソ連と何らかの武力衝突が起こった場合、フランス、イギリスそしてアメリカは西ドイツのために戦ってくれない可能性が大きいし、西ドイツも無償での安全保障を求められるような立場にないためと説明した。詳しくは以下を参照。アデナウアー、前掲書、67-68 頁。

¹⁹⁴ 詳しくは以下を参照。アデナウアー、前掲書、71、75 頁。

¹⁹⁵ なおプレヴェン計画に先立ち、同年 5 月にフランスは石炭鉄鋼産業の分野を主眼としてドイツ経済の再建についても、シューマン計画を通して提案した。シューマン計画は欧州石炭鉄鋼共同体の成立につながり、ルール法規のもとでドイツのルール産業に対する西ヨーロッパ諸国の管理が廃止された。また、ソ連が核保有国となったことに鑑み、東西ドイツ問題を抱えた西ヨーロッパとしてもいつまでも脆弱な状態を継続するわけにはいかなかった。そのため、ソ連への対抗策として西ヨーロッパが統合することで平和を保持できるとの考えが浸透した。そのためにも、フランスと西ドイツの関係の改善が必要とみなされた。シューマン計画では、他の西ヨーロッパ諸国も含め、石炭と鉄鋼の全生産を合同の最高機関の下に置くことが提唱された。この工程を通じて各国、特に独仏のナショナリズムの高揚を防ごうとした。特にフランスにとってみれば、対独脅威を減少させると同時に、西ドイツの潜在的工業力を封じ込める作用があった。詳しくは以下を参照。ルッパ、前掲書、164-166 頁。岩間、前掲書、100-105 頁。播、前掲論文、68-69 頁。

それ、なおかつアメリカ主導型の体制に抵抗を示したフランスは、ヨーロッパ軍を創設することで西ドイツの再軍備を延引し、国際的に抑制しようとした¹⁹⁶。このフランスの動きには、NATO に対するアメリカの政策に抵抗するフランスの姿勢も大いに影響していたと考えられる。当時アメリカが推し進めていた「大戦略」は、ヨーロッパの統合を目指す過程の中でフランスに対して多大な妥協を求めた¹⁹⁷。そのため、イギリスはアメリカときわめて対等な地位にいたのに対し、フランスはその他の一国家という立場に甘んじる必要が生じた。このことはフランスにとって一種の脅威として捉えられ、その後フランスはアメリカと距離を置いた形でヨーロッパの伝統的な権力と栄光の復古を目指すようになった¹⁹⁸。

だが、プレヴァン計画はヨーロッパの防衛に西ドイツの参加自体は認めていたものの、西ドイツを差別的で不平等に扱うものであった¹⁹⁹。このため、西ドイツを含むすべての国家から不評を買い、西ヨーロッパを守るためにはあまりにも非現実的な案であると受け取られた。その一方で、西ヨーロッパ諸国が何らかの形で統合し、ソ連の脅威に対峙する必要性を説いた点では、各国の合意は得た。

そこでアメリカは、フランスの協力なくして西ヨーロッパの政策の実効性が担保されないとの暗黙の了解のもとで、新たな妥協案としてスポフォード案（Spofford Plan）を模索した²⁰⁰。だが西ドイツは、このスポフォード案を好意的に受け取らなかった。それは、西ドイツが欧州防衛共同体（European Defense Community, EDC）のような形をとる軍に組み込まれる際、西ドイツは兵器と指揮に関して他の参加国と対等に扱われることを望んでいたためであった²⁰¹。

スポフォード案の提示を契機として、フランス案が本格的に議論されはじめた。1951 年 2 月 15 日からパリにおいて、プレヴァン計画を欧州防衛共同体に結びつける条約政策会議が開催された。後に欧州防衛共同体として実を結ぶこととなったこの交渉は、西ドイツを対ソ防衛に参加させながらも、その軍事力が西側諸国にとって脅威として映らない状態を作るか否かという問題を解決するための過程でもあった²⁰²。1952 年 2 月に開催された NATO の理事会においてヨーロッパ軍の創設で合意が得られ、西ドイツの加盟が決定した。

¹⁹⁶ 田中勇「欧州の政治的統合」『国際政治』第 27 号（1964 年）、34 頁。播、前掲論文、70 頁。

¹⁹⁷ アメリカはイギリスに対しては核開発を含む国家主権を最大限認めたのに対し、フランスにはそれを諦めるよう求めた。Dietl, *op.cit.*, p.349.

¹⁹⁸ *Ibid.*, p.349.

¹⁹⁹ 西ドイツ以外の参加国に対しては独自の軍および指揮系統を維持することを認めているにもかかわらず、西ドイツは中隊もしくは大隊までしか許されておらず、幕僚や防衛省も設けることなく組織のもとに組み込まれるものであった。詳しくは以下を参照。岩間、前掲書、103-104 頁。

²⁰⁰ スポフォード妥協案に関しては、以下を参照。同上、124-126 頁。山本健「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）の成立をめぐる国際政治過程、1950-1951 年」『一橋法学』第 1 巻第 2 号（2002 年 6 月）、172-175 頁。

²⁰¹ アデナウアー、前掲書、111-112 頁。

²⁰² 当初、プレヴァン計画に消極的であったアメリカは、西ドイツの再軍備に関する問題の解決方法を自らが提示した案に見出していた。ところが、ヨーロッパにかかわる政策におけるフランスの存在の大きさを認識していたジョン・マックロイ（John J. Macloy）駐西独連合国高等弁務官とデイヴィット・ブルース（David Kerkpatrick Este Bruce）駐仏大使の働きによって、やがて当時 NATO 最高司令官であったアイゼンハワーを説得することでアメリカ政府の政策転換に成功した。岩間、前掲書、130-134、137 頁。

同年5月には、EDC条約へフランス、イタリア、西ドイツ、ベネルクス三国が調印した。

EDCは、超国家的な司令部のもとに上記5か国の軍隊を統合することとなっていた²⁰³。ところが、イギリスのEDCへの参加が条件的なものに留まったことや、NATOとEDCの関係、ひいてはアメリカとEDCとの関係など、多くの問題は残されたままであった²⁰⁴。特にNATOとEDCの関係を明確にすることは、NATOと西ドイツの関係にも直結していたことから²⁰⁵、特にイギリスとフランスの不安を煽った²⁰⁶。だがEDCに関するより致命的な問題は、原案を提示したフランス自らが国内での最終的な賛成を得ることに失敗した点にあった。このためEDC自体も成功することはなかった²⁰⁷。

それでも、1950年にドイツの再軍備についての議論がアメリカ、イギリス、フランスの間で行われた事実に鑑みると、西ヨーロッパを取り巻く安全保障環境の悪化を食い止め、東側陣営との対立に備えるためには、西ドイツの潜在的な軍事力をもはや無視することができなくなっていたことは明白であったといえるだろう。アデナウアーもまた、このような計画を遂行することは、西ヨーロッパの安全保障と西ドイツの主権を同時に得られる、唯一の方法として捉えていた²⁰⁸。

(3) ロンドン会議とパリ協定

1953年9月に始まったロンドン会議では、EDCの失敗を踏まえ、ブリュッセル条約機構にイタリアと西ドイツを加えた7か国同盟の創設とともに、西ドイツの再軍備から生じうる危険性をNATOの枠組みを通じて吸収することで、まずは合意がなされた²⁰⁹。主導権を握って

²⁰³ 総兵力125万、師団総数43（フランスが14、西ドイツが12、イタリアが12、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクのベネルクス三国が計5という内訳）、約5,300機を保有するとされていた。外務省欧亜局西欧課、前掲書、9頁。

²⁰⁴ 岩間、前掲書、140-142頁。なお、NATOとEDCの関係に関して西ドイツは、たとえEDCの一員になったとしてもNATOの一員ではないという状況は、西ドイツを不平等な立場に置くと受け取られていた。他方で、EDCへの参加は最終的には欧州軍への編入につながるという希望的観測も持たれていた。いずれにしても、EDCへの加盟に先立って、NATOとEDCのつながりを作り出すことで、西ドイツの影響力を幾分か行使できる環境の必要性は、特にアデナウアーの念頭にあったという。詳しくは以下を参照。アデナウアー、前掲書、239頁。

²⁰⁵ NATOと西ドイツの関係について懸念を示していたのがフランスとイギリスであった。NATOは当時、ソ連の通常戦力に劣っており、NATOに組み込まれない再軍備化した西ドイツの存在は、ヨーロッパ情勢を左右しうる可能性があった。つまり、仮に西ドイツが何らかの形でソ連勢力に組み込まれたならば、NATOの勝ち目はきわめて低くなると考えられていた。そのため、NATOと西ドイツとの間になんらかの軍事的関係を成立させる必要があると考えられたという。詳しくは以下を参照。ジョン・ルイス・ギャデイス著、赤木完爾、齊藤祐介訳『力と平和の追求：歴史としての冷戦』慶応義塾大学出版会、2004年、201-202頁。

²⁰⁶ 特にフランスの不安は、核兵器をはじめとする特殊な兵器に対する規制を要求した姿勢からも明らかであった。フランス代表団は、仮に攻撃された場合、ある程度の破壊が予測される地域における特殊な兵器の生産を禁止する権限を共同体に付与する必要があると主張した。Kelleher, *op.cit.*, p.20.

²⁰⁷ フランス国内においてEDCが国民会議によって批准を拒否された理由は、フランス内政の変化に求めることができる。1953年6月に誕生した急進社会党のマンドス・フランス内閣は、それまでシューマン・プランやプレヴァン・プランを意欲的に進めてきたシューマンやビドーとは打って変わって、欧州防衛共同体に反対して、対外政策の路線を大きく変更した。

²⁰⁸ Granieri, *op.cit.*, p.78.

²⁰⁹ ロンドン会議は、イギリス、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクのブラッセル条約機構加盟国に加えて、ドイツとイタリア、そしてアメリカとカナダを含む9か国によって行われた。外務省欧

いたイギリスにとって、ヨーロッパに何らかの統合体を形成することは、第1に、アメリカのヨーロッパへの関心を保たせ、ヨーロッパにおける存在を確実なものとするための重要な要素であったのと同時に、第2に、西ドイツが再びナショナリズムに走り、中立化を通じて再統一を目指し、ソ連の影響下にはいってしまうことを防ぐことを意味していた²¹⁰。

会議が開催される直前まで、会議を主導した当時イギリス外相のアンソニー・イーデン (Anthony Eden) は参加国を歴訪し、過去の失敗を繰り返さないよう下準備を行ったものの、ロンドン会議は予想されたとおり難航した。今回もフランスが難色を示し、西ドイツの再軍備に関して、大量破壊兵器のみならず一般兵器の製造禁止を主張しはじめた。フランスが主張した軍備管理案は、EDC 条約に基づいたものであり、西ドイツに対しては、大量破壊兵器の製造、長距離あるいは誘導ミサイルの類、機雷、潜水艦、1,500 トン以上で蒸気、ディーゼル、石油エンジン、ガスタービン以外の動力を使う軍艦、すべての軍用航空機とその部品のすべての製造を禁止するものであった²¹¹。

これを受けて、イギリスとアメリカが欧州大陸からの撤退を暗示したことで、西ドイツはフランスの懸念を最大限考慮する姿勢に転じ、フランスもまた妥協する姿勢を示した²¹²。結果としてロンドン会議では、西ドイツが西側の体制に組み込まれることが確認された他に、独立国家の連合体としての西欧連合 (West European Union, WEU) の創設、イギリスが締約国として加わることで、そして NATO 最高司令官の権限を拡大することで、西ドイツへの懸念に対して二重に保障体制を確立することなどが合意された。特にイギリスが当時ヨーロッパ大陸に駐在させていた兵力の継続的な常駐を約束したことは、ヨーロッパ大陸不干渉の伝統を守ってきたイギリスにとっては斬新的な約束であったのと同時に、他の西ヨーロッパ諸国にとっては、安全保障への大きな後押しとなった。

同じ時期の西ドイツ国内に目を転じると、1953年9月6日、西ドイツでは第2回連邦議会選挙が開催され、外交問題に争点を絞ったアデナウアー率いるCDU/CSUは、ドイツ社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Deutschlands, SPD) を大きく引き離し勝利した²¹³。CDUは以後、社会的市場経済 (Soziale Marktwirtschaft) と西側統合を政治的共生の中核的な信条として、西ドイツ政治において圧倒的な支配力を示した²¹⁴。小規模政党は、基本的にCDUの方針に従うしかなかった。CDUはマルクス主義とソ連を関連づける選挙政策を展開して、最大野党のSPDを批判する立場を強調した。SPDは、東西ドイツの再統一問題を絡める形で再軍備

亜局西欧課、前掲書、12 頁。

²¹⁰ 岩間、前掲書、248-250 頁。

²¹¹ 同上、262 頁。外務省欧亜局西欧課、前掲書、161-163 頁。

²¹² 外務省欧亜局西欧課、前掲書、12-13 頁。

²¹³ CDU/CSU は 45.2% (243 議席) を獲得したのに対し、SPD は 28.8% (151 議席) に留まった。折しも選挙前年にシューマッハーが死去したのを受け、エーリッヒ・オレンハウアー (Erich Ollenhauer) という新たな顔を前面に押し出した SPD ではあったが、アデナウアーの巧みな選挙戦術に守勢を余儀なくされた。この結果、SPD 内では党改革の必要性が主張されるようになった。1953 年の選挙後、SPD はそれまで排他的であった党風を、国民一般に受け入れられるようなものに変化する方向性をとるようになっていった。詳しくは以下を参照。高橋進「ドイツ社会民主党と外交政策の『転換』(1955-1961 年)」『国家学会雑誌』第 99 巻、1-2 号 (1984 年)、8-10 頁。

²¹⁴ Granieri, *op.cit.*, p.71.

政策を選挙の争点に据えたが、それは、外交・安全保障問題に関して与野党間の対立軸が必ずしも明確に示されない西ドイツ内政を反映してしまう結果となってしまう、それはSPDの劣勢に却って拍車をかけることになった²¹⁵。

その後、西ドイツ再軍備を暗に容認する姿勢は、SPD においてすら確認できるようになった。たとえば 1954 年 7 月 20 日から 24 日まで開催されたベルリン党大会において、当時の党首であったエーリッヒ・オレンハウアー (Erich Ollenhauer) は、EDC への反対姿勢を繰り返し主張した一方で、それが西ドイツの再軍備と競合するような政策になってはならないと強調した²¹⁶。これは絶対平和主義者が掲げるような、再軍備への徹底反対ではなかったこともあり、不満を持つ党员は少なからずいた。

だがこの時期、ベルリン党大会で採択された 1952 年制定の行動計画の改訂作業の成果からも明らかであったように、SPD はすでにマルクス主義の影響が強かった 1925 年制定のハイドルベルク綱領からの脱却を図っていた²¹⁷。ところが、1954 年に制定されたこの改定行動計画綱領は、党内に浸透しなかった。それどころか、勢いを失いかけていた SPD を活性化するために、あえて社会主義の将来性にかかわるような刺激的な問題提起を行うこともできず、SPD はますます方向性を定められずにいた²¹⁸。

(4) 大量破壊兵器の生産に対する自主放棄宣言

1955 年 5 月 5 日に発効したパリ協定に先立ち、西ドイツは 1954 年に自国領土における大量破壊兵器の生産を行わない旨を自ら宣言した。と同時に、アメリカとイギリスは大陸に部隊を引き続き駐留させることを宣言し、ベネルクス三国もまた大量破壊兵器の生産を禁止する宣言を行った²¹⁹。アデナウアーによるこの宣言によって、西ドイツの核政策に関する表向きの方向性が決定され、西ヨーロッパの安全保障枠組みの基盤ともなった²²⁰。ちなみに、この宣言はドイツ国内ではば議論されることはなかった²²¹。アデナウアーはこのような重要な決定を単独で行ったとのちに語ったが²²²、これは当時の西ドイツの国内政治の在り方を大きく反映していたと捉えることができる。アデナウアーは CDU 幹部を目の前にして大量破壊兵器の生産に対する自主放棄について語った際、国内における核開発には多大な経費がかかるため現実的には難しく、また先の EDC 条約内でも放棄を謳っている点に

²¹⁵ SPD は西ドイツの再軍備問題を解決するためには基本法の改正を必要とするため、憲法に抵触する可能性がある主張を広げて展開したのであった。詳しくは以下を参照。高橋、前掲論文、26 頁。安野正明「1950 年代前半のドイツ社会民主党の危機」『社会文化研究』第 21 号 (1995 年)、124-125 頁。

²¹⁶ 安野、前掲論文、147-149 頁。

²¹⁷ 安野正明「ドイツ社会民主党基本綱領委員会の『挫折』1955-1957 年」『社会文化論集』第 7 号 (2002 年)、1-2 頁。

²¹⁸ 同上、9 頁。

²¹⁹ Hans-Peter Schwarz, *Konrad Adenauer: German Politician and Statesman in a Period of War, Revolution and Reconstruction, Vol.2: The Statesman, 1952-1967*, translated by Geoffrey Penny (Oxford, New York: Berghahn Books, 1997), p.122-123.

²²⁰ Granieri, *op.cit.*, p.82.

²²¹ Kelleher, *op.cit.*, p.28.

²²² Schwarz, *op.cit.*, p.123.

鑑みても、西ドイツが自主的な核開発に邁進する理由はどこにもないと説明し、この事象をさほど問題視する様子をみせなかったという²²³。

アデナウアーがパリ協定を目前にあえて自ら大量破壊兵器の開発を行わないを宣言した理由は、大きく 2 つの視点から読み解くことができる。第 1 は、アデナウアーの世界観を前提としてパリ協定をみることである。アデナウアーは西ドイツが西側の制度に組み込まれることを望み、もっぱらそのために尽力した。パリ協定を経ることで、西ドイツの主権が回復し再軍備が可能となるばかりか、それらが西欧とのつながりを強化することと大きく連動していた。このことは、アデナウアーを動かす強力な理由となったと考えられる。この前提に立って第 2 に、独仏関係からパリ協定を捉えて考察を加えることができる。アデナウアーはフランスが西ドイツの再軍備に多大な不安を抱えていたことをよく周知しており、フランスがパリ協定に協力する代償としてフランスの不安感を少しでも取り除く必要を認識していた。それ以上に、そもそも西ドイツが将来に渡り核開発を行える可能性自体が低かったことを考えると、いずれ他国から大量破壊兵器の生産禁止を強要されるよりは、自ら放棄することを選んだほうがよいとの判断も働いたとも考えられる²²⁴。

アデナウアーの行動に意表を突かれた形となったフランスは、反対することもできずに、結果としてロンドン会議はパリ協定という形をもって収斂した。だが実際のところ、この大量破壊兵器の自主放棄宣言をめぐる西ドイツの動向を、パリ協定にかかわった他の国家たちはほとんど注目していなかった²²⁵。

実は西ドイツによる核開発・保有を放棄するという選択は、アデナウアーの自主宣言が初めてではなかった。上述のとおり、1952 年に締結された EDC 条約は締結国すべてに対して大量破壊兵器の研究、開発、輸出入を禁止していたからである²²⁶。つまり、西ドイツが EDC 条約に調印していた事実から照らし合わせてみても、大量破壊兵器の開発がそれほど重大な政策課題ではなかったことがすでに伺えるわけであり、自主宣言もこの流れの一環と見るほうが正しいとすらいえるだろう²²⁷。

言い換えるなら、この頃の西ドイツにとっては、主権の回復と NATO への参加が最重要課題であり、大量破壊兵器の開発を自主的に放棄することで、これらの目標が達成できるのであれば、それに越したことはなかったということできる。つまり、主権の回復、NATO への参加、そして再軍備の問題は、すべてが西ドイツによる核開発を行う意志がないことが基礎条件となっていたという見方である。

さらに別の角度からアデナウアーによる大量破壊兵器の生産に対する自主放棄宣言を捉

²²³ *Ibid.*, p.123.

²²⁴ Granieri, *op.cit.*, p.82.

²²⁵ Kelleher, *op.cit.*, p.27.

²²⁶ EDC 条約の全文（英訳）に関しては以下を参照。“Convention on Relations with the Federal Republic of Germany and a Protocol to the North Atlantic Treaty,” Referred to the Committee on Foreign Relations (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 1952), pp.167-251. 大量破壊兵器の製造等を禁止することを明記した条項は、第 107 条と第 107 条付属書 I である。上記資料の 197-198 頁参照。

²²⁷ ケレハーもアデナウアーによる自主放棄宣言を突然登場した政策ではない点を示唆している。詳しくは以下を参照。Kelleher, *op.cit.*

えた場合、それがいかに戦略的な宣言であったのかが窺える。たしかに宣言によって大量破壊兵器の開発を自主放棄したわけだが、その一方で、他国での共同開発や他国からの譲渡に関しては特に触れることはなく、そのため大量破壊兵器という選択肢を完全に放棄したわけではなかった。しかも、原子力の平和利用あるいは科学、医学、工学的観点からの研究のために必要となる核燃料の生成に関連する機材や物質に関する制限については一切触れられていなかった。西ドイツ国内法に則って平和目的の利用は大いに可能となる環境が作られたとも解釈できる²²⁸。

そして何より、宣言はあくまでも自主的なものであり、西ドイツが撤回を希望すればそれも可能であった²²⁹。もっとも、それが西ドイツに核開発の意志があった証拠とは言い切れない。だが多くの国家がそうであるように、あらゆる政策の可能性を広く持ち合わせながら、その時々において最善の政策を展開することが求められた。アデナウアーは当時の西ドイツが最重要課題と考えた案件を進展させるために、自主放棄を謳ったわけだが、それは西ドイツにとって核保有が不要な政策であるという意味では決してなかった。フランスをはじめとする西側諸国が西ドイツに対して第二次世界大戦による負の記憶を引きずっていた以上、西ドイツ自身が一定の制限を享受する必要があった。

だがそれはあくまでも他にも存在した制限や制約を緩和するための、一種の代償である必要も同時にあった²³⁰。つまり、西ドイツにとっての政策のプライオリティの問題でもあった。結果として、下記に記すように、フランスとの間で進行した核開発研究計画も、この理解のもとで堂々と展開されることになった。

1955 年 5 月 5 日、パリ協定が発効した。西ドイツは念願であった主権回復を達成し、それと同時に NATO に加盟した。これによって、アデナウアーが戦後より終始一貫して掲げてきた西側諸国の中での対等な地位を得るための重要な第一歩を踏み出したのであった。しかし、NATO への加盟と国防軍を新たに創設するという選択肢は、同盟内での安全保障政策の調整という新たな課題をもたらすことになった²³¹。

西ドイツ国内でも、NATO における西ドイツ軍の役割について政治論争が起こった。1955 年 6 月、当時の国防大臣であったテオドール・ブランク (Theodor Anton Blank) が議会に志願兵法案を提出した。これを皮切りに展開した一連の軍事関係法案をめぐる審議は、与党対野党の構図による対立ではなく、政府対議会の対立を誘発した²³²。政府内でも深刻な不協和音が生じた²³³。その結果、法案通過のために必要な 340 議席にはるか及ばない議席数

²²⁸ Kelleher, *op.cit.*, p.27.

²²⁹ Bange, *op.cit.*, p.363.

²³⁰ Catherine McArdle Kelleher, *Germany & the Politics of Nuclear Weapons* (New York, London: Columbia University Press, 1975), pp.28-29.

²³¹ 高橋、前掲論文、24 頁。

²³² 同上、28 頁。

²³³ 当時、CDU との連合政権を形成していた全ドイツブロック・難民同盟 (Gesamtdeutscher Block/Block der Heimatvertriebenen und Entrechteten, GB/BGE) はザール問題の解決をめぐる方針の違いから 1955 年 7 月に連合政権を離脱した。FDP もまた、アデナウアーの外交政策および選挙法の改正案と相容れず、地方レベルではノルトライン・ウェストファーレン地域において CDU との連合を解消し、SPD と新たに手を結ぶ方向に舵を切った。また国政レベルでは 1956 年 2 月に連合政権から脱退した。同上、29-30 頁。

となった政府与党は、SPD との妥協を模索せざるを得ない状況となった。

1956 年 3 月に SPD は憲法修正案に最終的に賛成したが、兵役義務法には反対を示した。同じく 1956 年にアデナウアーによって議会に提出された法案に対しては、SPD のみならず、自由民主党 (Freie Demokratische Partei, FDP) や CSU からすら反対が聞かれたほどであった²³⁴。この法案には、1959 年までの 3 年以内に軍を 50 万体制にすること、そして予算を 160 億ドルにまでに拡張することが盛り込まれた。SPD や CSU (特にシュトラウス) は大きな軍隊を持てば持つほど、ソ連の核攻撃の標的となる可能性があると考えており、そのためアデナウアーの案に反対を示した。それは、軍隊を拡大することによって西側コミュニティから求められるコミットメントが同時に拡大することを意味しており、西ドイツ軍の役割を通常兵器で遂行できるものに限定することがきわめて困難になるという懸念もあつてのことだった。続く 1957 年の徴兵法にも反対の姿勢を貫いた SPD ではあったが、代替案を示すという決定打がない状態にあった。

3. 「ヨーロッパ化」への不安

(1) 核備蓄と核配備の問題

アデナウアーが大量破壊兵器の放棄宣言を行ってまもなく、1955 年 6 月 28 日、NATO は初めての大規模軍事演習を展開した。そして翌年、いわゆるラドフォード危機が発覚した²³⁵。この経験を通じて西ヨーロッパ諸国は、アメリカが同盟国を守るためにあらゆる手段を講じる準備があるのかという疑問を抱くようになっていった。西ドイツの政治家たちもまた、西ドイツがどのように西ヨーロッパ諸国が展開する核戦略とかかわっていくのか、あるいは同盟内における役割について初めて真剣に考えるようになった²³⁶。

このような状況を助長する出来事は立て続けに起こった。1 つは 1956 年 10 月 23 日のハンガリー動乱であり、いま 1 つは同年 10 月 29 日の第二次中東戦争 (いわゆるスエズ動乱) であった。アデナウアーにとってこの 2 つの出来事は、ソ連の脅威と同盟内政治の複雑さを再認識するには十分なものとなった。そして同じ時期の内閣改造によって国防大臣に就任したシュトラウスとともに、「力の政策」を強調する政策を展開するようになっていった²³⁷。「力の政策」とは、ソ連の脅威に対抗するために西ドイツは軍事増強を進める必要であり、この軍事力を強めることでソ連の台頭を退け、最終的には東西ドイツ再統一を達成す

²³⁴ Boutwell, *op.cit.*, p.127.

²³⁵ 当時のアメリカ統合参謀本部部長であったアーサー・ラドフォード (Admiral Arthur Radford) は、ヨーロッパに展開するアメリカ軍のうち、80 万人の兵士を引き上げる考えを示したと伝える報道がなされた。1956 年 7 月 13 日付のニューヨークタイムズ紙によると、ラドフォードによると、ヨーロッパを巻き込んで勃発する米ソ間の戦争が核戦争に発展する可能性はもはや疑う余地がなく、そうであるならば、既にヨーロッパに展開する NATO 同盟国の部隊を支援する形で、少人数の核武装したアメリカ人部隊であっても任務は十二分に遂行できるとのことであった。アメリカは国家安全保障に関する単独の決定権の必要性を認識したのと同時に、NATO 諸国が核兵器を保有することを不安視するようになった。詳しくは以下を参照。Kelleher, *op.cit.*, pp.43-49, 95.

²³⁶ *Ibid.*, p.60.

²³⁷ 高橋、前掲論文、36 頁。なおシュトラウスは 1953 年に第二次アデナウアー内閣に無任所大臣として初入閣、1955 年に原子力担当大臣、1956 年に国防大臣に就任した。

るというシナリオであった²³⁸。そのためには、NATO 諸国との連携も不可欠であった。西ドイツは、フランスなどと歩調を合わせて、アメリカに対して戦術核を配置する地域の拡大を訴えた²³⁹。

1956 年 12 月、NATO 閣僚会議において、イギリスを含む他の関係諸国とともに、アメリカに対して、戦術核の増強を訴えた。それは、核能力を持ち合わせたアメリカの特殊部隊に依存するような戦略から脱却し、各国防軍が直接兵器を受領し戦略に組み込む必要性を感じていたからであった。具体的に各国は、アメリカが同盟国に対して、戦時中に核弾頭が必要となった場合、供給するだけの核弾頭の確保とそれを供給するという保障を約束するべきであると主張した²⁴⁰。このような主張を受けて NATO 閣僚会議は、戦術核搭載可能なミサイルを含む近代兵器を NATO 諸国に供与する決定を行った。アデナウアーは 1957 年 4 月、戦術核ミサイル配備を受け入れる姿勢を示した²⁴¹。

これに追い討ちをかけたのが、ほどなく露呈したスプートニク・ショックであった。この出来事によって、アメリカまで届きうる核弾頭を搭載したミサイルを作り出す能力がソ連にあることが証明され、米ソ対立の構図に大陸間弾道弾（Intercontinental Ballistic Missile, ICBM）という新たな要素が加わったことで、アメリカが自らを犠牲にしてまでヨーロッパの同盟国を守ってくれる保障への疑念から不安が生じた。この点は西ドイツにおいても同様であった。すでに核兵器の独自開発を自主的に放棄した西ドイツにとって、NATO という枠組みの中で、とりわけアメリカからの安全保障体制は、ソ連と対峙する地政学的観点からも必然であった。ところが、アメリカの核の傘と NATO への信頼がはやくも揺らぎはじめていた西ドイツにおいては、核兵器に強い反対を示してきた SPD からでさえも、不安の声が上がっていた²⁴²。

このような状況の中、NATO 諸国は、NATO の防衛体制の強化のためにもっとも効果的な体制を作り上げる必要があるとの合意に達した²⁴³。この決定に至った背景には、ソ連が一般的な軍縮協定に合意しないばかりか、ソ連の兵器体系にもっとも近代的で破壊的な兵器が組み込まれたことがあった。そのため、ソ連の脅威から NATO 諸国を守るための体制

²³⁸ 同上、36 頁。

²³⁹ Kelleher, *op.cit.*, p.125.

²⁴⁰ *Ibid.*, p.95.

²⁴¹ 高橋、前掲論文、37 頁。

²⁴² Mackby et al., *op.cit.*, pp.180-181.

²⁴³ Dwight D. Eisenhower, “Special Message to the Congress Transmitting Proposed Agreements with Germany, the Netherlands, and Turkey for Cooperation on Uses of Atomic energy for Mutual Defense,” May 26, 1959, from *The American Presidency Project* [<http://www.presidency.ucsb.edu/>], accessed on November 13, 2008. アイゼンハワーは西ヨーロッパ諸国に対して核兵器を用いた防衛システムにおけるさらなる関わりを持たせることを意欲的に進めた。結果として、1957 年 6 月に NSC5707/8 という形でアメリカの政策として打ち出されることとなった。“Memorandum of Discussion at the 319th Meeting of the National Security Council, Washington, April 11, 1957,” Eisenhower Library, Whitman File, NSC Records, Top Secret; Eyes Only, prepared by Gleason on April 12, in *FRUS, 1955-1957, vol.XIX, National Security Policy*, p.473. “Memorandum of Discussion at the 325th Meeting of the National Security Council, Washington, May 27, 1957,” Eisenhower Library, Whitman File, NSC Records, Top Secret; Eyes Only, prepared by Gleason on May 28, in *FRUS, 1955-1957, vol.XIX, National Security Policy*, pp.495-496, 506. NSC5707/8 “Basic National Security Policy-Note by the Executive Secretary to the National Security Council,” June 3, 1957, Department of State, S/S-NSC Files: Lot 63 D 351, NSC 5707 Series, Top Secret, in *FRUS, 1955-1957, vol.XIX, National Security Policy*, p.512.

を確固たるものにするためには、最新鋭の兵器や技術を惜しみなく投入するべきであるとの認識も共有された。NATO は防衛目的のための枠組みであり、ソ連の攻撃的な性格とは一線を画すという前提に立ったうえで、NATO の防衛システムへの中に核兵器の導入を検討することも示唆された。

なかでも特に深刻な課題となったのが、核備蓄と核配備の問題であった。アメリカの拡大抑止への各国の不安を払拭するためにも、当時の大統領であったアイゼンハワーは NATO の枠組み内での核備蓄制度と中距離弾道ミサイル（Inter Range Ballistic Missile, IRBM）の配備を前倒しにして行う政策を示唆した²⁴⁴。IRBM は目の前に迫るソ連の脅威に対抗する手段として有効視されており、直接西ヨーロッパ内に配備することで、より抑止力と報復能力を高めることができるばかりか、西ヨーロッパ諸国からの信頼も回復できると考えられた。それは、IRBM が配備される国家が、アメリカ製の核弾頭搭載の兵器の運用に加担する印象を植えつける目的もあった²⁴⁵。またアメリカが提供する拡大抑止に対する疑問が拡大することで、NATO 諸国が不安を募らせて自らの核開発に邁進するというシナリオを阻止する目的も同時にあった。

ところが、アイゼンハワーの焦りを西ヨーロッパ諸国は共有しなかった。たとえば当時のポーランド外務大臣であったアダム・ラパツキー（Adam Rapacki）が同年 10 月、中欧非核兵器地帯構想を提唱して、中欧における軍縮と同時に米ソの撤退（disengagement）論を暗示したことからも明らかなように、西欧諸国は、力による支配よりもむしろ NATO 内の連携を強化する方法やソ連との外交交渉など、政治的な協議の拡大や経済協力、さらには東西緊張緩和を目指した外交交渉が強く望む傾向が強くなっていった²⁴⁶。

その中にあって、アデナウアーもまた緊張緩和の動きを強調したが、それと同時に西側同盟との結束と同盟自体の強化を目指して戦術核の配備に賛成を示した²⁴⁷。1957 年 12 月、NATO 理事会は西ヨーロッパの同盟国に対して、核弾頭を搭載したミサイルを配備するミサイル基地の設置を決定した。一連の基地は欧州連合軍最高司令官（Super Allied Commander Europe, SACEUR）の権限のもとに置かれることになり、核弾頭も平和時にはアメリカの権限下に置かれることにはなったものの、戦時における核弾頭やミサイルの使用に関しては、NATO の権限によるものとされた²⁴⁸。関係諸国間との連携という条件はあったが、西ドイツにもその権限が、限定的ではあったにせよ、付与されることになったのである²⁴⁹。

このような対外的な動きと連動するように、1957 年、西ドイツ国内でも核保有をめぐる

²⁴⁴ 詳しくは以下を参照。倉科、前掲書、83－86 頁。

²⁴⁵ 同上、85 頁。

²⁴⁶ 同上、86－89 頁。また、いわゆるラパツキー計画（Rapacki Plan）に関してはたとえば以下を参照。James R. Ozinga, *The Rapacki Plan: The 1957 Proposal to Denuclearize Central Europe, and an Analysis of its Rejection* (Jefferson, North Carolina and London: Mcfarland, 1989). 黒澤、前掲書、93 頁。Ramesh Thakur ed., *Nuclear Weapons-Free Zones* (London: Macmillan Press, 1998), pp.4, 141.

²⁴⁷ 1957 年 12 月に開催された NATO 首脳会議においてのことであった。詳しくは以下を参照。高橋、前掲書、41 頁。

²⁴⁸ Kelleher, *op.cit.*, p.95.

²⁴⁹ “Final Communiqué of the North Atlantic Council,” December 16-19, 1957, NATO On-line Library [<http://www.nato.int/docu/comm/49-95/c571219a.htm>] accessed on January 20, 2011.

論争が起こった²⁵⁰。先にアデナウアーは大量破壊兵器の生産に関する自主放棄と同時に、西ドイツ軍が核武装しないことを公約として掲げていただけに、野党各党からは驚きをもって受け止められた。たとえば、同年 4 月 12 日に著名な科学者 18 名が一切の核開発に協力しないとの内容を示した「ゲッチングン声明」を発表した²⁵¹。また 1957 年 5 月 10 日に開催された連邦議会において、西ドイツの核武装についての審議が行われた際も、野党は核配備に反対した²⁵²。当時のアデナウアー政権自身も、パリ協定に先立って行った大量破壊兵器の生産に関する自主放棄宣言を堅持することを再確認していたこともあって、西ドイツにとって核兵器を自ら開発し保有するという選択肢は考えていなかった。

この核論争の中で当然ながら核武装に反対の姿勢を示した SPD は、組合や一般世論の反対者からの支持を受け、大々的な反対キャンペーンを繰り広げるようになった²⁵³。それは「核兵器がもたらす放射能による死に反対する闘争」(Kampf dem Atomtod、以下「核による死への反対運動」と足並みを合わせることもあった²⁵⁴。米ソ間の戦争が勃発した場合、東西ドイツは間違いなく巻き込まれるため、核軍拡に反対して、ヨーロッパの非核化を支持すべきであるという主張がなされた。ちなみに、この「核による死への反対運動」は 1950 年代後半、もっとも議論を呼んでいた政治運動であり、ドイツ労働組合の動きとも連動していた²⁵⁵。

この動きと並行するように、SPD はフリッツ・エルラー (Fritz Erler) を中心に、特に安全保障政策に関する改革とともに、党全体の改革を本格化しようとしていた。SPD 内では、西ドイツの防衛のために必要な軍事的防衛の課題を承認すべきであり、数のうえでも十分な近代的な装備を持った国防軍を支援すべきであるという意見が主流となりつつあった²⁵⁶。その結果、それまで強固に反対の姿勢を見せいていた政権与党の軍事政策に対して、きわめて柔軟な姿勢に転じるようになったが、西ドイツ内にはソ連に対する不信感が依然とし

²⁵⁰ また、アメリカが核弾頭を搭載したマタドール (Matador) を配備すると宣言したことによって扇動された形で、西ドイツ議会において安全保障と核についての議論が展開されたという意見もある。たとえば以下を参照。Anthony Glees, *Reinventing Germany: German Political Development since 1945* (Oxford, Washington D.C.: Berg, 1996), pp125-126.

²⁵¹ ゲッチングン声明に関しては、たとえば以下を参照。若松新「議会外野党の挫折—1958 年西ドイツ反核闘争をめぐる与野党の関係—」『早稲田社会科学研究』第 45 号 (1992 年 3 月)、62—64 頁。Kelleher, *op.cit.*, p.111-112. 当声明を発表した 18 名には、ヴェルナー・ハイゼンベルク (Werner Heisenberg) やオット・ハーン (Otto Hahn) が含まれていた。

²⁵² もっとも、この核武装は、西ドイツが自ら核兵器を開発するというものではなく、NATO の枠組みでの核兵器へのアクセス権に関して、あるいは西ドイツ軍の戦略体系に核兵器を含ませるという間接的な核武装であった。

²⁵³ Glees, *op.cit.*, pp125-126.

²⁵⁴ 若松、前掲論文、66 頁。高橋、前掲論文、38—39、49—51 頁。自由党のエーリッヒ・メンデ (Erich Mende) なども中心メンバーとして活動した。やがて SPD はすべての問題をこのキャンペーンに関連させていくようになっていった。Kelleher, *op.cit.*, p.80.

²⁵⁵ なお、労働組合総同盟連邦幹部会は 1958 年 3 月 25 日以降に明らかにした行動声明では、アデナウアー政権が野党やすべての一般大衆の意見を無視して核軍拡を決定した事実を受け、ミサイル発射台や核兵器関連施設の建設に協力することを拒否することを示し、反 CDU 姿勢を明確にした。詳しくは以下を参照。若松、前掲論文、67 頁。安野正明『戦後ドイツ社会民主党史研究序説—組織改革とゴードスベルク綱領への道—』ミネルヴァ書房、2004 年、282 頁。

²⁵⁶ 高橋、前掲論文、43—44 頁。

で強く蔓延しており、そのソ連とのつながりを思い出させるような SPD の急進主義的な姿勢にも懐疑的であったため、この運動はのちの選挙における得票には結びつかなかった²⁵⁷。

このような状況の中、1957 年 9 月 15 日に西ドイツは総選挙を迎えた。すでに 1955 年の段階で西ドイツは主権回復と再軍備への第一歩を踏み出したため、東西ドイツの再統一を外交政策の第一課題に掲げていた SPD にとっては、もはや外交政策で CDU と対立する意欲が失われつつあった²⁵⁸。加えて、SPD が掲げる選挙争点は内政に重きが置かれていた²⁵⁹。前党首であったクルト・シューマッハー (Kurt Schumacher) は、西ドイツが西ヨーロッパ化することや再軍備に踏み切ることには反対の姿勢を示していたが、それは絶対的な平和主義や中立主義からのものではなく、むしろ、西ドイツが平等な立場を確保し東西ドイツの統一という政策課題よりは優先順位が低かったことにも依拠した²⁶⁰。そのため、外交・安全保障面における SPD の特色を強調するよりも、他の政策において特徴を主張しなくてはならなくなった。そしてそれは、外交・安全保障政策で CDU との差異化があまり見られなくなることを意味した²⁶¹。と同時に、反共意識の強い民衆の支持回復をどのようにして行うのかという新たな課題にも対峙することでもあった。選挙は CDU/CSU が過半数以上の議席を獲得するという圧勝に終わった²⁶²。

前代未聞の大敗を経験した SPD は、「核による死への反対運動」に呼応する形で、1958 年 2 月、バート・ゴードスベルクにおいて「核兵器がもたらす放射能による死に反対する闘争」行動委員会結成声明草案を提示し、3 月に正式に結成した²⁶³。1957 年の連邦議会選挙に際した連邦政権の選挙公約が西ドイツの核武装の一方的な放棄を意味していなかったという主張を、1958 年 4 月にクルト・ゲオルク・キーゼンガー (Kurt Georg Kiesinger) が行った点からも、この SPD の抵抗は、1957 年の総選挙での敗北とも関連しているとも考えられる²⁶⁴。この攻防は SPD による国民投票の要求にまで発展したが、最終的には 1958 年 7 月

²⁵⁷ Glees, *op.cit.*, pp125-126. 事実、SPD が議会外運動の一環として行った「国民調査」はその合憲性を問われ憲法裁判所はそれが連邦権限を侵すとの判決を出した。これにより SPD による闘争は急速に勢いをなくしていった。高橋、前掲論文、50-51 頁。

²⁵⁸ 安野正明「戦後ドイツ社会民主党の基本綱領草案作成過程」『社会文化研究』第 27 号 (2001 年)、115 頁。

²⁵⁹ 高橋、前掲論文、38 頁。

²⁶⁰ 安野正明「1950 年代前半のドイツ社会民主党の危機」『社会文化研究』第 21 号 (1995 年)、125 頁。

²⁶¹ 実際 SPD は 1956 年から外交・安全保障政策よりもむしろ内政重視の政策に舵を切るようになった。いわゆる「内政の優位」である。SPD は社会政策や経済政策に力点をおき、たとえば 1957 年に実現した年金改革に多く貢献することになった。ところが、この年金改革の実現は CDU/CSU との共同作業でもあり、その実現に SPD の多大なる貢献があったにもかかわらず、実現してみたら完全に CDU/CSU の国内政策の勝利と捉えられてしまった。安野によると、当時の社会政策において SPD と CDU/CSU との間に政策をめぐる極端な対立は見られず、むしろ協調した成果でもあったせいで、成果は政府・与党に独占されてしまったという。詳しくは以下を参照。安野正明「戦後ドイツ社会民主党の基本綱領草案作成過程」『社会文化研究』第 27 号 (2001 年)、115-116 頁。

²⁶² CDU/CSU の得票率は 50.2% (497 議席) であり、初めてにして唯一の単独過半数を獲得した選挙でもあった。

²⁶³ 若松、前掲論文、66 頁。

²⁶⁴ 同上、77 頁。

の連邦憲法裁判所の判決によりこの要求は却下され、一連の抵抗は収束した²⁶⁵。

この頃の SPD は国民政党的を目指しており、「核による死への反対運動」の失敗は、国防あるいは平和政策上の転換を行う分岐点ともなった²⁶⁶。1958 年 5 月の党大会において、SPD は核兵器とミサイルを配備した西ドイツ国防軍に反対の姿勢を示し、東ドイツ軍とのバランスを考慮したうえで、最小限の職業軍人から構成される部隊が望ましいという主張がまとまった²⁶⁷。政府は対抗措置として、問題となる論点は西ドイツ独自の核兵器を保有するか否かという問題ではなく、あくまでもアメリカの管理下に置かれた核弾頭と運搬手段を、対ソ戦略を推進するにあたって、また NATO との連携を強めるための重要な手段として推進する旨を強調した²⁶⁸。

1959 年に発表されたゴードスベルク綱領では、核兵器を含む大量破壊兵器の製造と使用は禁止するものの、配備に関しては禁止していなかった²⁶⁹。つまり、核廃絶という強い立場から一転して、アメリカの核配備については了承するという方針に転換したのであった。SPD の指導者たちは究極的には核廃絶や中欧における非核兵器地帯創設が正しい政策であると信じていたが、再軍備への道筋が整い、それに向けて動き出した西ドイツにおいて、今更ながら既存の事実を変更することや否定することは、民主主義国家の第一野党としては行うべきではないとの考えが広がっていた²⁷⁰。この結果、1961 年の連邦議会選挙では、SPD は 36.2% の得票率、4.4% 増の躍進を見せ、相対的な実力の向上をみせた²⁷¹。

1958 年 4 月、NATO は MC70 計画を行うことで合意した²⁷²。それは、通常兵力に多くを頼っていた従来の体制から、各部隊に核能力を持たせることで近代化を図り、ソ連の脅威に対抗するという新たなステージへのにわかな戦略変化でもあった。この決定は、西ドイツ連邦議会においてその直前の 3 月 25 日に採択された「核武装案」を受けての NATO の決定であった²⁷³。西ドイツがこのような決議を採択できた背景には、先の 1957 年の選挙で CDU/CSU の大勝があった。もっとも、それは核弾頭搭載ミサイルの国内配備に賛成する決議であって、西ドイツによる独自の核開発を指すものではなかった。

さて、国際情勢がめまぐるしく変化する中で、戦略の中における核兵器の役割や兵器の性能そのものは大きく変化し、1950 年代後半に入ると対ソ戦略においてますます重要な役

²⁶⁵ 高橋、前掲論文、50－51 頁。

²⁶⁶ これと併せて、1958 年に示された SPD の外交政策の見直し、いわゆる『勸告』を通して、SPD は新たな方向へ進むことが示された。SPD の基本姿勢は国土防衛を支持する方向に変化していったのであった。エルラーの影響が強かったと考えられる。詳しくは以下を参照。同上、57－59 頁。

²⁶⁷ Kelleher, *op.cit.*, p.114.

²⁶⁸ *Ibid.*, p.114.

²⁶⁹ 若松、前掲論文、81－82 頁。

²⁷⁰ Kelleher, *op.cit.*, p.115.

²⁷¹ 若松新「野党 SPD と与党内少数者の国防政策－1968 年まで－」『早稲田社会科学研究』第 46 号（1993 年 3 月）、142－143 頁。

²⁷² M70 計画とは、NATO 各部隊は通常および核弾頭を配備し、統一指令体系のもと、ミサイルには双方の弾頭を使用してもよいとするものであった。詳しくは以下を参照。高橋、前掲論文、41－42 頁。Schwarz, *op.cit.*, p.342. Kelleher, *op.cit.*, p.78.

²⁷³ 河原田健雄「西独、核武装に踏み切る：原水爆死か安全保障か」『世界週報』第 39 巻、第 15 号（1958 年 4 月 12 日）、21－26 頁。高橋、前掲論文、42 頁。Kelleher, *op.cit.*, p.97.

割を担うようになっていった。そして、NATO の戦略がすでに部分的核抑止に移行していたこと、およびその中で核兵器の果たす役割が拡大したことで、NATO 諸国もアメリカ同様に戦術核の装備や配備の必要性を感じるようになっていった。それは、ソ連の軍事力が増強されていくことに対応するために NATO が考えた三段階の戦略にも表れていた²⁷⁴。その一方で、当時 NATO 最高司令官だったローリス・ノースタッド (Lauris Norsetad) は、準中距離弾道弾 (Medium-Range Ballistic Missile, MRBM) をヨーロッパに導入する検討を進めていたものの、導入の費用をめぐる問題を抱えていた。そのため西ドイツが自国内における MRBM の開発や生産に否定的な姿勢を貫いたとしても、MRBM そのものに対する関心を示すことは重要なことであった。

アデナウアーは戦術核を最新鋭の兵器と位置づけており、国防軍がこの最新型の兵器を導入することに積極的な姿勢を見せた²⁷⁵。アデナウアーやシュトラウスは、西ドイツ国防軍に戦術核を導入することで、西ドイツが西ヨーロッパ諸国間において新たな境地を開くきっかけになると強く考えたのだ。NATO 諸国が戦術核を各部隊に装備するのであれば、西ドイツも同様にそのような政策をとる。西ヨーロッパ諸国との対等な関係と西ヨーロッパの一員となることを元来より望んできた西ドイツの主張である。そして、このような西ドイツの希求に対してアメリカもまた同様の考えを持っていた²⁷⁶。

1958 年 10 月、西ドイツはアメリカから F-104 戦闘機 (スターファイター) を購入する決定をした²⁷⁷。西ドイツによると、スターファイター購入の理由は、スターファイターがその他の競争相手の戦闘機と比較して卓越した能力を持ち合わせていたからであったが、それ以上に、米独関係や高度な軍事技術分野への西ドイツの再参入といった政治的な理由も見え隠れしていた²⁷⁸。それどころか、一部にはアメリカ製の戦闘機を購入する代わりに、将来、核爆発装置が必要となったときにアメリカがそれを供給するという取引も暗に示唆した可能性すらも指摘されている²⁷⁹。いずれにしても、アメリカからの購入を決定した西ドイツにとって、この選択肢は西ヨーロッパという枠組みの内での高度な軍事技術の開発に携われるという特権が含まれていたと考えられる。シュトラウスは、西ヨーロッパの仲

²⁷⁴ 第 1 段階は、イタリア、トルコならびにイギリスにソア (Thor) とジュピター (Jupiter) ミサイルを配備することであり、第 2 段階は、SACEUR の指揮下でのポラリス (Polaris) ミサイルの開発であった。そして第 3 段階は NATO 諸国が共同でヨーロッパ防衛に必要な核能力を搭載した運搬手段の生産であった。

Kelleher, *op.cit.*, p.107.

²⁷⁵ *Ibid.*, pp.92-93.

²⁷⁶ たとえば、1958 年 2 月、当時 SACEUR であったノースタッドは、西ドイツ国防軍の防衛力を強化するためには防衛目的の核兵器 (defensive atomic weapons) は不可欠なものであると言及した。ノースタッドはドイツのテレビ番組に出演したときに、このようなコメントを行った。これは当時の国際情勢を考慮した上での発言であり、これと同時に、ノースタッドは、西ドイツが二流国に甘んじることは、西ドイツの視点に立った場合、想像しがたいことであるとも付け加えた。つまり、西ドイツが他の NATO 諸国と対等な装備を持ち、対等な立場で対ソ戦略に加わるべきであると考えていたことが伺える。詳しくは以下を参照。*Ibid.*, p.94.

²⁷⁷ なお、西ドイツに対して戦闘機供給を競っていたのは、アメリカ、イギリスならびにフランスであった。最終選考にはフランスのミラージュ III (Mirage III) とアメリカのスターファイター (Starfighter) が残った。

²⁷⁸ *Ibid.*, pp.102-104.

²⁷⁹ *Ibid.*, p.103.

間入りをすることと同時に最新の高度技術へのアクセスを得ることは、当時さまざまな制限を課されていた西ドイツにとって、その時点で得られるもっとも望ましい形式であると考えた²⁸⁰。のちに概観するフランスとの核開発共同計画も、この流れに則った戦略の一環と捉えることができるだろう。

だがその一方で、西ドイツ国内では、シュトラウスによる高度技術の購入や高度な軍事技術の開発への参画に対する賛同は一方的な政策として受け取られ、結果として反発を招いた²⁸¹。またアメリカ自身も、西ドイツと高度な軍事技術を共有することを期待する一方で、西ドイツによる核開発・保有への不安は払拭できずにおり、核拡散問題に対する強い関心を継続させていた²⁸²。

（２）EURATOM を通じた「ヨーロッパ化」への試み

さて、フランスの反対によってヨーロッパ統合の旗印であった防衛共同体と政治共同体の創設が失敗に終わったことを受け、新たな統合の形の 1 つとして、欧州原子力共同体（European Atomic Energy Community, EURATOM）の設置が目指された。EURATOM の創設は、アメリカやイギリスと西ヨーロッパ各国の間で急速に進められていた二国間原子力協力における制約を回避するために、西ヨーロッパ独自で原子力の研究を推し進めるという目的に沿って提示された²⁸³。また、EURATOM を形成するまでの工程は、ヨーロッパ共同市場を開拓するための重要な布石でもあった²⁸⁴。原子力市場を独占していたアメリカは、各国の原子力産業を管理できる優位な立場を理由に、ヨーロッパ共同市場への動きを支持したのと同時に、ソ連の脅威に対峙するための手段として、西ヨーロッパの同盟諸国を強化するために、西ヨーロッパの統合への動きには賛成を示した²⁸⁵。EURATOM は、したがって、さまざまな視点から当時の西ヨーロッパにおける主要な問題をすべて解決するための重要な一歩ともいえた。

多くの国家が前向きに検討していた EURATOM に西ドイツは当初から難色を示した。パリ協定を経て原子力産業への参入が許されることとなった西ドイツにとって、EURATOM の成功は国内における原子力開発に大きな影響を及ぼしかねなかった²⁸⁶。EURATOM は西ヨーロッパの統合への重要な一歩という点からアデナウアーにとっては賛同すべき政策で

²⁸⁰ *Ibid.*, p.104.

²⁸¹ たとえば当時の経済大臣であったルートヴィヒ・エアハル（Ludwig Erhard）や、外務大臣であったハインリヒ・フォン・ブレンターノ・ディ・トレメッツォ（Heinrich von Brentano di Tremezzo）などは、シュトラウスがとる政策は必ずしも西ドイツにおける技術的利益を招くとは限らないばかりか、長期的な経済成長を刺激するとも限らないと慎重な姿勢を示した。詳しくは以下を参照。Kelleher, *op.cit.*, p.105.

²⁸² 倉科、前掲書、127－138 頁。

²⁸³ H. L. Nieburg, “Euratom: A Study in Coalition Politics,” *World Politics*, vol.15, no.4 (July 1963), p. 598-599.

²⁸⁴ Christian Deubner, “The Expansion of West German Capital and the Founding of Euratom,” *International Organization*, vol.33, no.2 (Spring 1979), p.206.

²⁸⁵ 藤木剛康「核不拡散レジームと EURATOM の形成—アメリカとフランスの対応を中心に（１）—」『経済理論』第 307 号、2002 年 5 月、3 頁。

²⁸⁶ Christian Deubner, “The Expansion of West German Capital and the Founding of Euratom,” *International Organization*, vol.33, no.2 (Spring 1979), p.210.

あったが、当時の西ドイツでは原子力開発が分権的に進められようとしていたことや、原子力産業への参入による新たな市場競争の展開が予想されたことから、西ドイツの産業界にとっては議論を二分するほどの大きな問題として映った²⁸⁷。彼らは EURATOM 構想が具体的に進められていった中で、核物質管理とその所有権に関して、EURATOM がその優先的購買権と独占供給権を持つという点に反対した²⁸⁸。原子力産業が導入された際に原子力技術の発展を担うことになる化学産業や機器材製造産業、あるいは非鉄産業の間では、どの程度の原子力開発が新たな市場の開拓につながるのか、また、どの程度の資本や開発を投資すれば利益が見込めるかなどといった問題意識が基盤となり、意見が割れた²⁸⁹。

西ドイツ内での亀裂は、EURATOM の成立を必要とする理由としても受け取られた。特にフランスは、西ドイツの原子力開発を牽制するためにも、EURATOM を通じて西ドイツの原子力産業を西ヨーロッパの枠内に包含してしまうことが重要であると認識した²⁹⁰。また同時に、EURATOM を通じて西ドイツの原子力開発に対する影響力を行使するという側面も存在していたとされる点も見逃せない²⁹¹。

アメリカは EURATOM への支持を示すことで、西ドイツとフランスの間の緊張関係を回避するとともに、西ドイツとヨーロッパ諸国とのつながりを強化することで、西ドイツを EURATOM という統合体へと向かわせようとした。アメリカは西ドイツとの間で進行していた二国間原子力協力に前向きではなかったため²⁹²、アメリカ自身が西ドイツに対して二国間協定を積極的に進める意思がないことを示すことが、EURATOM 成功の鍵であると考えた²⁹³。

1956 年以降、フランスとドイツの間の確執は一層深まり、なかでもとりわけ、核開発に関する不平等性をめぐる対立が顕著となった²⁹⁴。この独仏対立を打開するために、後述の

²⁸⁷ 藤木、前掲論文、12 頁。Deubner, *op.cit.*, p.210.

²⁸⁸ 西ドイツの産業界は、核燃料市場からの自由な入手を要求した。藤木剛康「核不拡散レジームと EURATOM の形成—アメリカとフランスの対応を中心に（2）—」『経済理論』第 309 号（2002 年 9 月）、7—8 頁。

²⁸⁹ たとえば電力関連産業にとって原子力技術の導入は、これまで行ってきた電力を作り出すという作業となら変わりにないため、市場の拡大という利益がこれまで以上に得られるとは考えられなかった。資金が限られている企業にとっては原子力技術を導入すること自体が不可能となり、一部の大企業だけが利益を得られると考えられた。一方で化学産業では、原子力技術の導入に大きな意欲を見せた。化学産業はもっとも電力を必要とする産業であり、原子力の導入によって競争力が増すであろう市場でより安価に電力が購入できる可能性が見込めた。また同時に、自らウランの生成を行って電力を産出することで、国際市場での競争力が増すとの期待も持たれた。Deubner, *op.cit.*, pp.210-213.

²⁹⁰ 藤木剛康「核不拡散レジームと EURATOM の形成—アメリカとフランスの対応を中心に（1）—」『経済理論』第 307 号（2002 年 5 月）、14 頁。

²⁹¹ 同上、16 頁。

²⁹² “Telegram from the Secretary of State to the Embassy in Germany,” July 1, 1955, Department of States, Central Files, 840.00/6-1555, Confidential, drafted by Boochever and approved by Barnett, in *FRUS, 1955-1957, vol.IV, West Europe Security and Integration*, pp.307-308. “Memorandum of Conversation Between the Secretary of State and Foreign Minister Mayer, Washington, February 9, 1956, 4 p.m.” Department of State, Conference Files: Lot 62 D 181, CF 653A. Confidential, drafted by Dulles on February 10, in *FRUS, 1955-1957, vol.IV, West Europe Security and Integration*, pp.412-413.

²⁹³ *Ibid.*

²⁹⁴ 藤木剛康「核不拡散レジームと EURATOM の形成—アメリカとフランスの対応を中心に（2）—」『経済理論』第 309 号（2002 年 9 月）、7—8 頁。

原子力協力の話が持ち上がり、その結果として独仏関係はささやかな改善をみた。フランスとドイツの間での共通の理解として、両国を含む西ヨーロッパ諸国が原子力開発を精力的に進めていくためには、当面の間、アメリカからの物質的援助が不可欠である一方で、これらの物質をアメリカないし国際機関が一元的に管理するような状況が生まれると、原子力開発に大きな制約が生まれるというものがあった²⁹⁵。そして、この問題を打開するためには、やはり西ヨーロッパを基盤とした統合体が必要であり、EURATOM の設立が公平な米欧関係にもつながると理解された。

(3) フランス・イタリアとの協力関係の模索

先のパリ協定は一見西ドイツの核開発を抑制しているかのように映るものの、内実はそうではなかった。協定が核兵器を他国から輸入することを禁じていたわけではなく、西ドイツ領土外での核兵器の開発を禁止していたわけでも、また、原子力の平和利用に関しても制限は設けられていたわけでもなかった点は、先に述べたとおりである。

この背景もあって、西ドイツは独自の核開発を行わないという制約を守りつつも、自国の安全保障を最大限担保するための方法を常に見る中で、核兵器を入手する手段を手放さずに、むしろその可能性を念頭に置いて行動した。特にシュトラウスはアメリカの核兵器への依存を強める西ドイツの姿勢からの脱却方法を模索していた²⁹⁶。仮に核兵器を独自に保有することができなかったとしても、あくまでもジュニア・パートナーという立場に留まりたいと考えた。また、環大西洋同盟を形成する中で、西ドイツは自身の立場を確保して政策決定に影響力を持たせるためにも、西ヨーロッパ諸国内に強力なパートナーが必要でもあった²⁹⁷。このような流れから、西ドイツがフランスとの協力体制を探ることは決して不思議なことではなかった。

元来、第二次世界大戦後の独仏関係は、良い方向に作用する場合もそうでなかった場合も、常に緊密で特殊なものであった²⁹⁸。独仏関係は、建設的なヨーロッパ政策を実現するための鍵でもあった。1950年代あるいは1960年代における西ドイツのフランス観は、アデナウアーのフランスに対する考えに基づいていたといっても過言ではないだろう。フランスとの和解と協調は、アデナウアーにとってすでに1920年代からの努力目標であったという点からも明らかなように、アデナウアーはフランスとの関係を西ドイツの将来のみなら

²⁹⁵ 同上、15頁。

²⁹⁶ 高橋、前掲論文、42頁。

²⁹⁷ Kelleher, *op.cit.*, p.148.

²⁹⁸ なかでもとりわけ、ドゴールとアデナウアーの関係が独仏関係においては重要な1つの柱となったといえるだろう。両者の外交政策の協調と均衡については、たとえば以下を参照。川嶋周一「エリゼ条約の成立と戦後ドイツ＝フランス関係史(一)」『北大法学論集』第51巻第1号(2000年6月)、259-313頁。川嶋周一「エリゼ条約の成立と戦後ドイツ＝フランス関係史(二・完)」『北大法学論集』第51巻第2号(2000年7月)、303-357頁。川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序：ドゴール外交とヨーロッパの構築1958-1969』創文社、2007年。Frederic Bozo, translated by Susan Emanuel, *De Gaulle, the United States, and the Atlantic Alliance* (Lanham, Boulder, New York, Oxford: Rowman Littlefield Publishers, 2001).

ず、ヨーロッパ全体の発展のための重要な問題と捉えていた²⁹⁹。だがフランスとは、NATO 政策をめぐる対立や軍事提携に関する齟齬、そして何より核兵器をめぐる意見の対立が当初から避けては通れない問題として存在した³⁰⁰。

それでも、1945 年以降から西ドイツとフランスが軍事研究の分野において協力してきたことは、1950 年代後半という時期に、核分野での協力体制を前進させるための重要な潤滑油となったと考えられるだろう³⁰¹。その結果、1957 年 1 月 17 日、独仏政府間でコロン・ベシャール協定 (Agreement of Colomb-Béshar) が締結され、軍事技術面での正式な協力体制が整った³⁰²。原子力大臣から国防大臣になったシュトラウスは、フランスに対して、西ドイツは自国の管理下にある核兵器が欲しいわけでは決してなく、ヨーロッパの核を望むことを説明した³⁰³。アデナウアーもシュトラウスの考えを支持した。

西ドイツとフランスがこのような結論に到達した背景には、先述したスプートニク・ショックがあった。ソ連によるスプートニクの打ち上げは、アメリカの絶対的な核優位を大きく揺るがしたばかりでなく、同時に、アメリカがヨーロッパから撤退する具体的な可能性を大きくした。その結果、軍事的に肥大するソ連を抑え込む手段としてヨーロッパ自身が核兵器を持つことが選択肢として急浮上した。そして 1958 年 4 月 7 日にはイタリアを加えた 3 か国で核の共同開発を行う旨が明記された条約が締結された³⁰⁴。

ちなみに、西ドイツが独自の核兵器を保有するという究極的な願望を持ってこの計画に参入していたならば、当然ながら、西ドイツの行動を警戒する他国に対して、この計画を表立させることはなかっただろう。同じように、アメリカのコミットメントの程度を心配して、最終的にアメリカとの関係を断ち切ってまでヨーロッパの防衛を検討したならば、アメリカにわざわざ知らせることもなかったはずである。ところが共同研究に参加した独仏伊の 3 か国はいずれもがアメリカに対して計画を全面的に公開することを望んだ。さらに西ドイツは、イギリスをこの計画に取り組もうとすらした³⁰⁵。もっとも、それは一方的な情報の公開ではなく、究極的には、アメリカがイギリスに対して付与してきた技術援助を西ドイツ、フランス、イタリアが受けるための駆け引きだったともいわれている³⁰⁶。アメ

²⁹⁹ アデナウアー、前掲書、9 頁。

³⁰⁰ 川嶋周一「エリゼ条約の成立と戦後ドイツ＝フランス関係史 (一)」『北大法学論集』第 51 巻第 1 号 (2000 年 6 月)、289 頁。

³⁰¹ 1945 年から、アルザス地方のサン・ルイ (St. Louis) にあったミサイル技術研究センターでは、フランス人研究者に混ざって西ドイツからの研究者も従業員として働いていた。サン・ルイでのプロジェクトは、それまで核分野で見られた多国間による協力体制ではなく二国間の協力体制であった。詳しくは以下を参照。Beatrice Heuser, “The European Dream of Franz Josef Strauss,” *Journal of European Integration History*, vol.4, no.1 (1998), pp.84-85.

³⁰² *Ibid.*, p.87. なお、フランス側は当時の国防大臣モーリス・ブルジェ＝モヌーリがシュトラウスとの会合に出席した。

³⁰³ *Ibid.*

³⁰⁴ ドイツからは引き続きシュトラウス、フランスからはブルジェ＝モヌーリの後任であったシャバン＝デルマ (Chaban-Delmas)、そしてイタリアからは同じく当時の国防大臣であったパオロ・エミリオ・タヴィアーニ (Paolo Emilio Taviani) が調印に臨んだ。核兵器の開発は、核弾頭とミサイルも含んだ。詳しくは以下を参照。*Ibid.*, p.88.

³⁰⁵ *Ibid.*, pp.88-89.

³⁰⁶ *Ibid.*

リカによる MRBM の付与が同年 12 月まで決まらなかったこともあり、西ドイツ、フランス、イタリアは万が一アメリカに見捨てられた時の選択肢を模索していたともいえるだろう。

この計画を通じて西ドイツは財政面と技術面での協力の見返りに、フランス国内で開発されることになっていた核弾頭へのアクセスが許されるはずだった。この方法がとられたならば、西ドイツは核兵器を自らの安全保障政策に組み込むことができた。アメリカはこの 3 か国による共同開発を警戒し、NATO の生産計画に包含することすら考えるようになったという³⁰⁷。折しも 1957 年 12 月 16 から開催された NATO 首脳会議において、NATO の将来性をめぐって改造計画が話し合われた。

ところが、1958 年 6 月、シャルル・ドゴール (Charles de Gaulle) がフランス大統領に返り咲いたことをきっかけに、事態は急変した。ドゴールは米ソによる二極化した社会に第三極としてフランスを台頭させようとし、「ヨーロッパ化」から一歩下がった政策を展開した。これまでフランスはアメリカを中心とした西側諸国の政策に大枠では賛成を示してきたが、ドゴールの登場によって、一気に独自路線を展開することになった。NATO をはじめとするアメリカ寄りの政策には批判的な姿勢を貫き、大国としてのフランスの復古を目指す一環として、フランスの独自の核戦力の開発にこだわり、西ドイツとの協力交渉を一方的に破棄した³⁰⁸。これにより、西ドイツは共同で核開発を行うという 1 つの重要な選択肢を失った。

この頃から、西ドイツは同盟国に対して、核兵器を交渉のカードとして使用するようになっていった³⁰⁹。1958 年 6 月以降、西ドイツは自ら核開発・保有を行うという選択肢よりもむしろ、核兵器をいかに西ドイツの安全保障体制に組み込むかという方策の模索に執着していったと考えられる。ここから推測できることは、西ドイツにとって核兵器による安全の保障は、独自の核開発にのみとらわれたものでは決してなかったという点である。すでにアデナウアーが核開発を行わないという宣言を行っていたために、独自の核開発は事実上行えないことになっていた。しかしながら、核兵器を自らの安全を保障するための制度に組み込む方法は、核兵器の独自開発ではなかった。

4. 「ヨーロッパ化」と核政策

(1) アデナウアーとシュトラウスの MLF

西ドイツ、フランス、イタリアによる核兵器の共同開発は頓挫したものの、アメリカは、NATO 諸国がアメリカの権力外で独自の核開発を推進することに対して警戒心を強めていた。1957 年後半にドイツの外相からフランスとの核開発に関する協力体制を示唆されたア

³⁰⁷ Dietl, *op.cit.*, pp.357-358.

³⁰⁸ 1958 年 6 月 17 日のことであった。詳しくは以下を参照。Kelleher, *op.cit.*, p.151. Bozo, *op.cit.*, p.10. なお、ドゴールが政権に復帰したのはその 16 日前の 1958 年 6 月 1 日のことであった。

³⁰⁹ Paul, *op.cit.*, p.39.

アメリカは、NATO の枠組み内で核研究を行うことを提案するに至ったほどである³¹⁰。だがその一方では、ヨーロッパにおける核戦略への同盟国の参加を期待した。NATO 諸国による核兵器の所有、軍による使用のための訓練、そしてこれらの国家への核弾頭の移転などは、アメリカの対ソ核戦略に絶対的に必要なものとなっていた³¹¹。

これに追い討ちをかけたのが、1958 年のベルリン危機であった。1958 年 11 月、当時ソ連の首相であったニキータ・フルシチョフ (Nikita Khrushchev) は、東ドイツと平和協定を結ぶと宣言した。それと同時に、アメリカ、イギリス、フランスそして西ドイツに対して、西ベルリンを非軍事化した自由都市にすることと、ベルリン問題を 6 か月以内に解決することを求めたうえで、仮にこれを実現できない場合は、ソ連は東ドイツを防衛するべく立ち上がると一方的に通達した³¹²。

このソ連の要求に対してアメリカは、東西ドイツ対等の原則に基づいて、再統一問題とベルリン問題を一括して処理しようとした。アメリカによるこのきわめて柔軟な対応に対してアデナウアーは大いに不満を抱いた。アデナウアーは、アメリカが西ドイツを犠牲にしてソ連との交渉において妥協点を見出す恐怖を継続的に感じていた³¹³。フランスとの協力体制を模索した背景には、アメリカに対する依存を一方的に拡大することはできないと考えたアデナウアーの強い思惑があったが、これに加えてアデナウアーは、フランスと良好な関係を維持することによって、対米交渉を少しでも有利に行おうとも考えた³¹⁴。というのも、MLF 構想が前進する際に最も問題となるのが、フランスの存在であったからだ³¹⁵。アメリカ、イギリス、フランスが 3 か国でベルリン問題を主導して解決することは、西ドイツ外交の独自性を存分に発揮できないことを意味した³¹⁶。

1960 年 7 月 29 日、30 日に行われたアデナウアーとドゴールによる独仏首脳会談（いわゆるランブイエ会談）では、NATO 問題と独仏提携についての協議に多くの時間が割かれた³¹⁷。ドゴールはヨーロッパが陥ろうとしていたアメリカ依存型体質からの脱却を主張して、NATO 軍事統合の解体を目標に掲げた³¹⁸。一方のアデナウアーは、ドゴールのアメリカへの過度の依存を警戒する姿勢を基本的に理解し主張を共有したものの、フランスが単独で軍拡を行うのではないかと懸念を示した。そしてこれは、9 月 5 日にドゴールが行った会見に

³¹⁰ Matthias Kuntzel, *Bonn and the Bomb: German Politics and the Nuclear Option* (London: Pluto Press, 1995), p.15.

³¹¹ *Ibid.*, p.15.

³¹² Trachtenberg, *op.cit.*, p.252.

³¹³ 川嶋、前掲論文、286 頁。

³¹⁴ 山本健太郎「MLF (多角的核戦力) 構想とドゴール外交」『法と政治』第 58 巻第 3・4 号 (2008 年 1 月)、56 頁。

³¹⁵ たとえば、アイゼンハワーは 1960 年 9 月、アデナウアーとの会合を終えて帰国したノースタッドと、MLF の原案を提示したともいわれるロバート・ボウイとの会合において、「多角的な方法」(multilateral solution) が望ましい形式であると前向きであった一方で、ドゴールの妨害的な姿勢を指摘した。“Memorandum of Conference With President Eisenhower,” September 12, 1960, Eisenhower Library, Whitman File, DDE Diaries, Top Secret, drafted by Goodpaster on September 16, in *FRUS, 1958-1960, vol.VII, West European Integration and Security; Canada*, pp.628-629.

³¹⁶ 川嶋、前掲論文、286 頁。

³¹⁷ ランブイエ会談については、たとえば下記を参照。川嶋、前掲論文、297-302 頁。

³¹⁸ 同上、297-298 頁。

よってさらに助長された³¹⁹。

この頃、アメリカ側は西ドイツにとって受け入れやすい NATO 改革案をアデナウアーに提示した。いわゆる NATO を 5 番目の「核保有国」とする案である。アデナウアーと会談したノースタッドはアデナウアーに対して、ドイツが間接的ながらも核兵器の使用に影響力を及ぼすことができること、そしてこの素案においてはアメリカへの敵対的姿勢が緩和されていることを説明した³²⁰。アデナウアーにとってフランスの独走態勢は許容範囲を超えており、アメリカが提示した多角的な方法による管理体制に賛成を示すことによって、フランスの動きをある程度封じ込める狙いもあった³²¹。

1960 年 12 月にハーター報告書 (Herter Report) を通じて MLF の原型となる代替案が紹介された³²²。それによると、アメリカ議会の承認を得たうえで、1963 年までに、それぞれが核弾頭を 16 基ずつ搭載したポラリス潜水艦 5 隻を NATO の指揮下に置くとされた³²³。当然ながら、この計画には前提条件があった。1 つは、NATO 諸国の間において部隊の効果的で多角的な管理を行うことについて同意がなされることであり、いま 1 つは、NATO 諸国がアメリカからさらに 100 基もの MRBM を購入するというものであった。これは、将来的に MRBM を装備した MLF 部隊として統合を進める計画の基盤となる条件であったが、シュトラウスが従来から求めたような具体的な MRBM の配備先に踏み込んだ内容は明記されなかった³²⁴。にもかかわらず、このような曖昧な表記にこだわったことで、アメリカの従来か

³¹⁹ 同上、304 頁。ドゴールは「諸国からなるヨーロッパ」と称する会見の中で、アメリカとの同盟に制限を課すこと、ヨーロッパ軍事統合には反対であること、そしてフランスの核兵器はフランスのために使用することを明言した。

³²⁰ 同上、304-305 頁。

³²¹ 同上、305-306 頁。だが一方で、独仏関係が全般的に悪化したかといえ、決してそうではなかった。というのも、1960 年 10 月 25 日に、両国間で兵站に関する基本協定が極秘に締結されたからであった。この協定では、西ドイツ国防軍がフランス国内の軍事施設を使用する許可がなされていた。ただし、核問題に関しては触れないよう巧妙に協定が設定されていた。つまり、西ドイツはフランスの核兵器使用权について口出しできないよう規定されていた。

³²² 当時アメリカの国務長官であったクリスチャン・ハーター (Christian A. Herter) によるものであった。なお、この報告書の原案ともいえるべき素案は、1960 年 8 月、ロバート・ボウイ (Robert Bowie) によって提唱された。その概要については、以下を参照。“Report Prepared by the Consultant to Department of State (Bowie),” August 1960. Eisenhower Library, Staff Secretary Records, Bowie Report, Secret, in *FRUS, 1958-1960, vol.VII, West European Integration and Security; Canada*, pp.622-627. そこでは、通常兵力増強をはじめ、NATO 指揮下の MRBM 戦力の創設も提示された。また、ソ連との対峙関係を鑑みて、戦力はおもに海上に置き、SACEUR が約 12 隻ものポラリス搭載潜水艦を保持する形式をとる計画であった。西ヨーロッパ諸国が求めた管理権は、アメリカの政策決定過程での協力と後には兵士を部隊に混在させることで直接的なかわり方を行うことで確保されるとされた。詳しくは、以下を参照。Kelleher, *op.cit.*, pp.139-140. もっとも、NATO による MRBM 部隊の発想自体は、ノースタッドが 1957 年、NATO を「第 4 番目の核保有国」(The fourth nuclear power) に格上げする提案を行った時点が発端といえるだろう。当時、ソ連の MRBM は西ヨーロッパに向けて配備されており、これに対抗する形での MRBM の配備は、抑止の観点からも不可欠なものと映っていた。この頃 NATO 諸国はすでに NATO の管理下で戦術核を配備していた。配備国がミサイルを所有する制度であったにもかかわらず、ミサイルに搭載される核弾頭はアメリカの管理下にあり、これら 2 つは有事になるまで組み立てられることがないような仕組みになっていた。

³²³ *Ibid.*, p.142.

³²⁴ なお、西ドイツが MLF に求めたのは、独自に核保有することでも利用する権限でもなく、西ドイツ領土内に配備される核兵器の発射を決定する席での拒否権であった。この要望は最後まで聞き入れられることはなかった。アメリカの戦略体系への影響を与えることを意欲的に目指したことは、西ドイツに特徴的な点といえる。詳しくは、たとえば以下を参照。*Ibid.*, p.142. 牧野和伴「MLF 構想と同盟戦略の変容 (I)」

らの懸念であった西ドイツ領土内への MRBM の配備が回避できる可能性を確実に残したことが大きな特徴でもあった³²⁵。

アメリカの政府内で見られた MLF をめぐる意見としてまず挙げられるのが、当時の国防長官であったトーマス・ゲイツ（Thomas Gates）をはじめとする国防省のものである。彼らは、MLF が多角的かつ多国籍な性格を有するため、指揮系統の確保が難しいことから、構想自体には難色を示した。一方、当時の国務長官であったハーターを筆頭とした国務省は、MLF を NATO 諸国の関係強化のための格好の機会と捉えた³²⁶。つまり、核不拡散の観点からも、西ヨーロッパ諸国にアメリカの核兵器を配備することで、西ヨーロッパ諸国は経済的・政治的に高い代償を払ってまで独自の核開発を行わないだろうと考えた³²⁷。

これはアイゼンハワーの後を引き継いだケネディー政権においても継続された了解事項だった。1961 年 3 月に出された、アイゼンハワーが MLF の土台としたハーター報告書を抜本的に見直したアチソン報告書においてもなお、西ヨーロッパ独自の核兵器の保有と管理の問題が引き続き懸念事項として明記された³²⁸。ケネディー政権と前政権との決定的な違いは、国防長官に就任したロバート・マクナマラ（Robert McNamara）などが中心となって柔軟反応戦略への政策変更が行われた点であった³²⁹。

アデナウアーは、西ドイツが単独で安全保障を担っていくことには限界があることを十分に認識しており、基本的にはアメリカの政策に追従する形をとった。その一方で、先にアメリカが拒否権を持つ戦術核の受け入れに同意はしたものの、依然、その使用をめぐる戦略協議への参加は認められず、そのことでアデナウアーはアメリカの政策が抜本的に改善する可能性がそれほどないと考えざるを得なかった³³⁰。

そのため、MLF 構想はアメリカを西ヨーロッパの防衛に結びつける重要かつ死活的な役割を担ってくれるものとして映った³³¹。しかしながら、ICBM などの新しい技術の発展やデータントの進行といった要素は、アメリカが西ヨーロッパと共に歩むことを拒みうる影響力を持っていた。

これに加えて、ケネディーは先のアイゼンハワーが推進した大量報復戦略から柔軟反応戦略への移行を進め、「大西洋パートナーシップ」を提唱することで、ヨーロッパの政治的・経済的統合に興味を示し、国際主義的な姿勢を強調した。ケネディーにとって MLF 構想と

『成蹊大学法学政治学研究』第 21 巻（1999 年 12 月）、32－33 頁。Paul, *op.cit.*, p.40.

³²⁵ 西ドイツ領土内にも MRBM を配備することになり、ソ連からの反発が必至であったからでもあった。詳しくは以下を参照。坂出健「核不拡散レジームと軍事産業基盤－1966 年 NATO 危機をめぐる米英独核・軍事費交渉（1966 年 3 月～1967 年 4 月）」『アメリカ研究』第 42 号（2008 年）、101 頁。

³²⁶ 芝井清久「国際政治交渉における第三当事者の存在－欧州核不拡散交渉と東アジア核問題の関連性」上智大学学位論文（博士、未出版、2010 年）、100 頁。

³²⁷ 倉科、前掲書、134 頁。

³²⁸ 牧野、前掲論文、38 頁。

³²⁹ 柔軟反応戦略とは、1960 年代において東側陣営のいかなる形の挑発に対しても対応できる軍事力を機動的に発動しうる体制を整えることで敵の攻撃を抑止しようとする戦略のことである。たとえば以下を参照。服部一成「ケネディーの柔軟反応戦略」『東海大学政治経済学部紀要』第 40 号（2008 年）、69－77 頁。

³³⁰ 牧野、前掲論文、36 頁。

³³¹ James B. Solomon, “The Multilateral Force: America’s Nuclear Solution for NATO (1960-1965),” *Trident Scholar Project Report*, no.269 (Annapolis: United States Naval Academy, 1999), p.38.

は、一方では柔軟反応戦略の重要な一端であり、他方では西ヨーロッパの政治統合の観点を兼ね備えた政策として映った³³²。ケネディーは MLF の創設よりも NPT の創設へより熱意を示したといえるだろう。西ドイツをはじめとする NATO 諸国が、アメリカの管理・把握できていない状況下で核保有を行うことで発生しうる混乱を避けなければならなかった。

西ドイツの MLF への参加の程度に関する要求は、作業部会などを通じて、さまざまな点で繰り返し行われた。たとえば 1961 年 4 月にワシントンで開催された米独首脳会談において、アデナウアーはアメリカと西ヨーロッパ諸国が台頭に拒否権を持つ MRBM を NATO に配備する計画をケネディーに提案したが、このアデナウアーの行動は西ドイツの核開発を示唆するものとはまったく考えられず、むしろこれまで西ドイツが主張してきた安全保障政策の一環に過ぎない³³³。西ドイツはあくまでも防衛力よりも抑止力を重視した³³⁴。これに対してアメリカは、引き続き西ドイツが独自の核開発・保有に踏み切ることを阻止するために MLF が必要であると考えたが、イギリスはむしろ NATO 内の協力体制の構築のための始点であると考えていた³³⁵。

MLF と核不拡散政策を両立することで、アメリカは一方でイギリスとフランスの核戦力を統合しつつ、他方で西ドイツをはじめとする NATO 諸国による核保有を防ぐことを目標にしたと考えられる³³⁶。というのも、ハーター報告書が発表される約 1 年前の 1960 年 2 月 13 日、フランスがアルジェリア南部レガヌにて核実験を行い、4 番目の核保有国となったからだ。すでに西ドイツとの核の共同開発計画が破談していたフランスによる独自の核保有は、第二次世界大戦直後から核保有に大きな政治的意味を見出していたドゴールの外交政策の方向性をより鮮明に示した³³⁷。このような状況を反映して MLF は、特に西ドイツが核兵器を保有するかもしれないという最大の懸念を事前に封じ込めるために、ヨーロッパに配備された NATO の核兵器の運用にも西ドイツを参加させることが望ましいという考えに見合う政策でもあった³³⁸。と同時に、核不拡散政策を強く推し進めることによって、

³³² 牧野、前掲論文、37 頁。

³³³ 実際、1963 年に MLF 創設に向けての交渉を行うためにヨーロッパに派遣されたアメリカの代表団がイギリスを訪れた際に、イギリス側からは西ドイツが実際に自ら核兵器の開発に乗り出すという危険性はきわめて低いとの意見が聞かれた。当時外交官であったリビングストン・マーチャント（Livingston Merchant）率いるアメリカの交渉団は、ジェラルド・スミス（Gerard Smith）とジョン・リー中將（Vice-Admiral John Lee）によって構成され、NATO 各国を歴訪した。各国での交渉の焦点などに関しては、以下を参照。Solomon, *op.cit.*, pp.45-58.

³³⁴ 山本、前掲論文、53 頁。

³³⁵ Solomon, *op.cit.*, pp.50-51.

³³⁶ 山本、前掲論文、59 頁。倉科、前掲書、128-129 頁。牧野和伴「MLF 構想と同盟戦略の変容（II）」『成蹊大学法学政治学研究』第 21 巻、1999 年、60-61 頁。

³³⁷ なおドゴールによると、フランスの核保有は旧来から主張がなされるような究極的な独自路線を追求したというよりも、むしろ核兵器、NATO、あるいはフランスといったさまざまな要素をいくつもの論理でつなぎ合わせて結果であったという。詳しくは、以下を参照。川嶋、前掲論文、296 頁。

³³⁸ 芝崎祐典「多角的核戦力（MLF）構想とウィルソン政権の外交政策、1964 年」『ヨーロッパ研究』第 3 号（2004 年）、64 頁。ちなみに、フランスが核実験を行った事実を、アデナウアーは極めて冷静に受け止めたという。西ドイツ外務省内では、むしろ楽観的かつ好意的に捉える人々すらいたという。それは、フランスを西ドイツの同盟国として受け止めていたために、同盟国による核保有は、ひいては西ドイツ自身の防衛力強化にもつながると考えた。川嶋、前掲論文、294-295 頁。

NATO 諸国間に芽生える核をめぐる不平等性に配慮する狙いもあった³³⁹。

そのようなアメリカの警戒とは裏腹に、西ドイツ政権においてはフランスに続いて独自の核保有に踏み切る積極性はみられなかった。西ドイツは引き続き安全保障を同盟国に依存するところが大きかった³⁴⁰。つまり、西ドイツの核開発・保有に対する姿勢とアメリカの対独分析は大きく乖離していたといえるだろう。MC70 に基づく核配備、あるいはアデナウアーが提唱した MRBM 配備等はアメリカによって真剣に進められず、1961 年 12 月の NATO 軍事委員会では MC70 に代わる MC96 がアメリカによって提出された。MC96 は MC70 の政策を大きく転換するものであり、戦術核を装備した部隊数の削減と西ヨーロッパへの MRBM 配備を排除する一方で、通常兵力の増強によってこれらを補完するというものであった³⁴¹。これには西ドイツだけでなく、他の同盟諸国も難色を示した。シュトラウスは同月開催された NATO 理事会においても、NATO の核武装化とアメリカによる拒否権の独占の解除を要求した。

1962 年 3 月、フランスが独自の核開発路線を追求するという通告をアメリカに対して一方的に行ったことで、ようやく西ドイツをはじめとする西ヨーロッパ諸国の不満は部分的にアメリカに聞き入れられるようになった³⁴²。フランスが核保有国となった今、西ドイツがフランスとアメリカの権限が及ばない独自の核戦略体系を構築することに対するアメリカの警戒心の表れでもあった。だがそれでもなお、アメリカは NATO 核戦力に係る拒否権を西ヨーロッパ諸国に付与することについては頑なに拒み続けた³⁴³。

1962 年、当時アメリカの国防長官であったロバート・マクナマラ (Robert S. McNamara) がアテネで行った演説は、アメリカに拒否権を残したまま、アメリカの核戦力を中心としたアメリカ主導の軍事体制の構築を示唆した³⁴⁴。マクナマラがアテネにおいて行った演説は、その後のアナーバーで行われた演説によって強化され、西ヨーロッパ防衛をめぐっては西ヨーロッパ諸国の通常兵力を強化することが重要であり、核兵器に関しては、アメリカの核戦力に統合する形でアメリカが主導する MLF が最適な形式であることを強調した。これに対して西ドイツは、基本的にはアメリカの核兵器を西ドイツ領土内に配備するよう訴え続けた³⁴⁵。

この時点で西ドイツは、2 つの政策を同時に追求していた。一方では、アメリカやイギリ

³³⁹ 倉科、前掲書、129 頁。

³⁴⁰ Kuntzel, *op.cit.*, p.22.

³⁴¹ 牧野、前掲論文、41 頁。

³⁴² 同上、42 頁。

³⁴³ 西ドイツの意向を探るべく派遣されたクスウェル・テイラー軍事顧問による報告書においても、またそれを基にして作成された NSAM147 においても、拒否権についての具体的な記載は見られなかった。詳しくは以下を参照。同上、42-43 頁。

³⁴⁴ マクナマラの提唱した案は「アテネガイドライン」といわれ、米ソ間のミサイルギャップが解消されたという前提に立った上で、アメリカによる核兵器の一元管理が最適な手段であるとのものであった。詳しくは以下を参照。坂出、前掲論文、101 頁。坂出健「NATO 核武装計画と英米特殊関係」『富大経済論集』第 42 巻第 1 号 1996 年、41-42 頁。Kelleher, *op.cit.*, pp.172-173.

³⁴⁵ ナッソー合意が公表されてまもなく、西ドイツは MLF への参加を強く望む姿勢を見せた。Paul, *op.cit.*, p.40. Solomon, *op.cit.*, p.38.

スとの対等の立場を確保するための条件を提示したうえで MLF に賛同するというものであり、他方では、フランスとの間のエリゼ条約締結に向けて、フランスの核保有国としての地位を黙認する動きであった³⁴⁶。アメリカ一辺倒ではなかった西ドイツの姿勢に対してアメリカは、西ドイツを自身の支配下にとどませようとさらなる画策に講じた。1962 年 2 月、ケネディーはナッソー協定とは別の形で多角的戦力について協議することを提案した³⁴⁷。5 月にオタワで開催された NATO 首脳会議では、イギリスが独自の核抑止を維持するために、MLF ではなく大西洋核戦力 (Atlantic Nuclear Force, ANF) を提唱したため、西ヨーロッパ全体を包括する MLF への道程は困難になりつつあった³⁴⁸。5 月 4 日にアテネで行われた NATO 外相会議の最終コミュニケにおいて、アメリカは引き続き核兵器をヨーロッパの同盟国領土に配備することを明記した³⁴⁹。

また、同年 9 月 1 日には、NATO が東西ドイツ間の境界線を正式な第一防衛線と決定し、NATO 最高司令部 (Supreme Headquarters Allied Powers Europe, SHAPE) は通常兵力と核兵器をともに備えた 30 個師団が防衛には妥当であると判断した³⁵⁰。だが、フランスとイギリスはこのような体制に消極的な姿勢を示した。イギリスは長年、前方展開部隊を好んできたが、新たに政権の座についた労働党は、より経済的にイギリスを圧迫する政策を回避する傾向を強め、フランスはドゴールの孤立主義により NATO からの脱却に進んでいた³⁵¹。アメリカは引き続き通常兵力を使用した防衛体制を考えていたが、フランスとイギリスの状況に鑑みても、頼れるのはアメリカのみであり、その戦略核兵器の使用可能性を含めた抑止体制はますます必要なものとして一部には認識されていたという³⁵²。

1962 年 10 月から 11 月にかけて MLF に関する説明を受けた西ドイツ政府は、控えめながらも好意的な印象を示した³⁵³。だが、すぐに MLF 案に飛びつくほどの賛同は西ドイツ内では見られなく、あくまでも慎重な姿勢が一貫して見られた。MLF をアメリカとの関係改善のための重要な手段としてみる当時の外務大臣であったゲアハルト・シュレーダー (Gerhard Schröder) のような人たちがいた中で、アデナウアーは同盟内における西ドイツの公平な立場を確保することを、より喫緊の課題として捉えた³⁵⁴。これに対して MLF 案に熱心な姿勢を示したのがシュトラウスを中心とする国防省であり、より消極的な姿勢を示したのが軍であった。このような西ドイツの姿勢は、MLF が創設された際の西ドイツの役割が未だ不明確であったのと同時に、アメリカ内部での MLF に対する明確な決定がなされていなかった

³⁴⁶ 牧野和伴「MLF 構想と同盟戦略の変容 (II)」『成蹊大学法学政治学研究』第 21 巻、1999 年、68 頁。

³⁴⁷ 第 141 回国家安全保障会議臨時特別委員会会議 (NSC Ex.Com) においてのことであった。詳しくは以下を参照。牧野、前掲論文、69 頁。

³⁴⁸ ANF については、たとえば以下を参照。芝崎、前掲論文、67-69 頁。

³⁴⁹ See section 5 of the Final Communiqué adopted at the regular Spring Ministerial Session of the NATO Council's Final Communiqué, May 4-6, 1962, Athens.

³⁵⁰ Kelleher, *op.cit.*, pp. 209-210.

³⁵¹ *Ibid.*, p.210.

³⁵² *Ibid.*, pp.213-214.

³⁵³ *Ibid.*, p.190.

³⁵⁴ *Ibid.*

たことも大きく影響していた³⁵⁵。

さらにナッソー協定が西ドイツへの十分な説明を行わずして米英間で締結されたことは、西ドイツの MLF を要望する姿勢に拍車をかけた。1963 年 1 月の米独共同声明では、ナッソー協定における西ドイツの関心は NATO による MLF 設立にあるとしたうえで、これに参与する意志を明確にした³⁵⁶。いまや経済的な成長が著しかった西ドイツにとって、MLF への参加を通じて NATO 内における影響力を増すための絶好の機会として捉えられた。アメリカのヨーロッパにおける戦略は、それまでの大規模な通常兵力と核戦力の組み合わせから、大量報復という戦略へと移行しようとしていた中で³⁵⁷、核戦略に比重を置くようになった NATO の戦略体制は、再軍備を許されて間もない西ドイツに 1 つの疑問を呈した。それは、西ドイツの再軍備、すなわち通常兵力の復活が NATO の戦略にどれほどの意味をもたらすのかというものであった³⁵⁸。ヨーロッパ大陸で再び戦争が起こったならば、それは通常戦力に限定したものとなる可能性はもはや低く、仮にそうであったとしても西ドイツの通常戦力は 12 個師団 50 万人と上限が定められており、核戦争においてはまったく無力であると考えられた。

アメリカはヨーロッパ大陸における通常兵力の削減と併せて戦術核兵力の増強を進めていたことから、戦略上の通常兵力の必要性は問い直さなければならなかった。核兵器への依存がますます高まり、さらにソ連のミサイルがアメリカ本土にまで到達する状況の中で、核攻撃にさらされる危険性が増すヨーロッパをアメリカが守ってくれる確約などここにもなかった。MLF は、このような状況を打破する機会でもあった。

つまり、この頃には西ドイツにとって独自の核開発・保有という選択肢は主要な政策ではなくなっており、むしろ NATO の核戦略における自らの位置づけについて考えていたと考えられる。西ドイツが独自の核兵器を持つことはソ連を挑発する行為であり、西ドイツにとっては不利益な立場を助長しかねないことだった。西ドイツにとって重要だったのは、核開発・保有という行為そのものではなく、あくまでも、ソ連の攻撃を抑止するための手段と、ソ連の攻撃に備えた報復能力としての核兵器を含む戦略体系であった³⁵⁹。そもそも西ドイツが再軍備を真剣に考えはじめた最大の懸案はソ連からの潜在的な脅威の増大であり³⁶⁰、NATO の核戦力に統合される形で拡大抑止に頼ることこそが、当時の西ドイツにとってはもっとも戦略的かつ有効な手段であった。

³⁵⁵ *Ibid.*, p.191.

³⁵⁶ 牧野、前掲論文、68 頁。

³⁵⁷ Beatrice Heuser, “What Price Solidarity? European-American Nuclear Interdependence in NATO,” in Kathleen Burk and Melvyn Stokes eds., *The United States and the European Alliance since 1945* (Oxford, New York: Berg, 1999), p.167.

³⁵⁸ David Clay Large, *Germans to the Front: West German Rearmament in the Adenauer Era* (North Carolina: North Carolina University Press, 1996), p.267.

³⁵⁹ Pertti Ahonen, “Franz-Josef Strauss and the German Nuclear Question, 1956-1962,” *The Journal of Strategic Studies*, vol.18, no.2 (June 1995), p.29.

³⁶⁰ Catherine Kelleher, “Fundamentals of German Security: The Creation of the Bundeswehr—Continuity and Change,” in Szabo, *op.cit.*, p.17.

(2) アデナウアーとシュトラウス後の MLF

1963 年に退陣を余儀なくされたアデナウアーに代わり政権の座についたのがルートヴィッヒ・エアハルト (Ludwig Erhard) であり、1962 年 12 月にシュピーゲル事件の責任をとる形で辞任したシュトラウスの後任として国防大臣に就任したカイ＝ウヴェ・フォン・ハッセル (Kai-Uwe von Hassel) および 1961 年に外務大臣に就任したとシュレーダーとともに新たな西ドイツ政府が始動した。エアハルトは基本的にアデナウアーの政策を踏襲しつつも、フランスとの関係を重視しつつあったアデナウアーの政策とは一線を画し、フランスよりもアメリカとの関係の深化を一義的な政策課題とした。また、NATO 内への西ドイツ軍の統合や EEC の拡大を模索するなど、いわゆる大西洋派 (Atlanticist) 的な視点が新鮮であった。フォン・ハッセルの起用も、前政権からの差別化を図るためであり、シュトラウスが残した軍事色の強い政策の傾向を緩和するためでもあった³⁶¹。アメリカの核戦略を重視して、ワシントンとの信頼回復を目指したフォン・ハッセルにとっては、MLF への支持は政治的にも重要な意味を持っていた³⁶²。SPD の新鋭エルラーもまた、MLF 構想が持つ政治的側面を重視し、アメリカが関与した同盟全体としての戦略計画へ参加することを指示した³⁶³。

ただ、軍事的な重要性に関する西ドイツの判断はきわめて冷静であった。軍は MLF の技術的そして軍事戦略的な有用性に対して非常に懐疑的であった³⁶⁴。西ドイツ議会はアメリカの MLF への参加が明白だったため賛成のほうへ傾斜していたといえるが、MLF の内情を知る議員たちはまったく熱心ではなかったのだ³⁶⁵。

ケネディーのあとを継いだリンดอน・ジョンソン (Linden B. Johnson) は MLF 構想を引き継いだ。MLF を創設することは、米ソ間に進行しつつあった核不拡散条約を成立させるための交渉材料となっていた³⁶⁶。

1964 年、ジョージ・ボール (George Ball) は、MLF が西ドイツの同盟内における防衛の役割に対して正統性を与えると同時に、西ドイツが単独で新たな政策を講じることを制御することもできるものであると論じた³⁶⁷。それは、当時、ベトナム戦争が最大の関心事であったジョンソン大統領に対する警鐘でもあった。実際、アメリカが MLF に対する関心が低いという心象を西ヨーロッパ諸国が抱いているとする見方も存在していた³⁶⁸。

1964 年 6 月、エアハルトはジョンソンに対して、12 月までに MLF 構想案に調印し、翌年 9 月の選挙までに議会に提出できなければ、MLF に対する西ドイツの支持は確証できな

³⁶¹ Kelleher, *op.cit.*, p. 206.

³⁶² 牧野、前掲論文、69 頁。

³⁶³ 同上。Kelleher, *op.cit.*, p.238.

³⁶⁴ *Ibid.*, p. 238.

³⁶⁵ *Ibid.*

³⁶⁶ 牧野、前掲論文、73 頁。

³⁶⁷ “Memorandum of Discussion of the MLF at the White House, at 5:30p.m., on Friday, April 10, 1964,” Department of State, Ball Papers: Lot 74 D272, MLF #1, Secret, in *FRUS, 1964-1968 vol.XIII, West Europe Region*, pp.35-37.

³⁶⁸ 芝崎、前掲論文、70 頁。米国 NATO 大使であったトーマス・フィンレターは、ジョンソンが MLF 計画に関心がないという印象をヨーロッパ諸国が持っていると報告した。

いと通告した³⁶⁹。これは、大西洋派とゴーリスト派の間での MLF に対する認識に次第に大きなずれが生じはじめていたことを受けてのものであった。それまで表立って見えることのなかった与党政権内のわだかまりが、大きく明白化したことをも意味していた³⁷⁰。そしてジョンソンに対するエアハルトの通告を境に、西ドイツ内では、MLF に対する意欲が急激に低下していった。それを助長したのが、いわゆるドゴール派の人々であった³⁷¹。彼らはフランスの後押しを受けつつ、大西洋派との対立姿勢を強めていった。

この現象は 1965 年の総選挙にも表れた。CDU と SPD の間に目立つ争点がない状態で行われた結果、与党内でのエアハルトたち大西洋派とアデナウアーやシュトラウスらのゴーリスト派の対立が一層顕著となった。選挙の結果、CDU/CSU が 245 議席を獲得し、エアハルトを首相に据えた自由民主党（Freie Demokratische Partei, FDP）49 議席との連立政権が樹立した。エアハルトが首相に就いたことで、アメリカを含む大西洋同盟の推進が暗黙の了解事となった。

だが、西ドイツは 1960 年代に入った頃から、労働力需要が逼迫しはじめ、義務的経費の増大による財政の硬直化と税収の伸びの低下から、1966 年中旬には財政危機を迎えた³⁷²。経済政策に定評があったエアハルト時代における財政危機は、SPD にとっては格好の攻撃対象となり、SPD 株はにわかに浮上した³⁷³。1966 年 10 月、FDP は連立からの脱退を表明した。加えて、翌年の予算も議会で否決された。エアハルトとシュレーダーに対する強い反発姿勢は、アデナウアーを筆頭とした西ドイツの MLF への参加を延期することを要求していた一派において引き続き顕著であった。なにより、アメリカとの協調姿勢を崩したくないエアハルトであっても、国内で十分な支持を得られなかったために、MLF への参加のためのきちんとした道筋を確保することができなかったのであった³⁷⁴。

加えて、MLF と並行して交渉が進められていた NPT 成立への米ソ交渉において、ソ連が西ドイツに対して核兵器へのいかなるアクセスも認めないという強い姿勢を持っていることが浮き彫りになった³⁷⁵。折しもアメリカではジョンソン大統領はケネディー大統領の核不拡散への関心を受け継ぐ形で、政策が継続された³⁷⁶。そして 1966 年中頃からソ連の NPT に対する姿勢が対立から協調へと変化したことを受け、アメリカは、MLF から NPT の推進

³⁶⁹ Kelleher, *op.cit.*, p.245.

³⁷⁰ *Ibid.*, p.245.

³⁷¹ *Ibid.*, p.248.

³⁷² 『厚生白書（昭和 52 年版）』総論第 2 章第 3 節 1(1)を参照。

³⁷³ Glees, *op.cit.*, p.144.

³⁷⁴ Kelleher, *op.cit.*, p.250.

³⁷⁵ 詳しくは以下を参照。坂出健「核不拡散レジームと軍事産業基盤－1966 年 NATO 危機をめぐる米英独核・軍事費交渉（1966 年 3 月～1967 年 4 月）」『アメリカ研究』第 42 号（2008 年）、101－102、114－115 頁。

³⁷⁶ この背景にいたのが、ケネディー政権、ジョンソン政権時に報道官を務めたビル・モイヤーズ（Bill Moyers）であった。彼は大統領から強い信頼を得ており、当時、大統領の政策選好に大きく影響を与えたという。国務省内には MLF を推進する人々が以前多くおり、彼らは NPT への反対や意義を大統領に対して唱えていた。その一方で、議会ではジョンソンに対して速やかに NPT を指示する努力を行うよう求めるパストール決議（Pastore Resolution）が 1966 年 6 月に全会一致で通過しており、アメリカは NPT 交渉へと突入していったのであった。詳しくは以下を参照。Kuntzel, *op.cit.*, pp.54-57.

と NPG の早期創設へと路線を変更した。

NPG は 1966 年にマクナマラ委員会の 4 回に及ぶ会合を経て、同年 12 月 14 日に創設された³⁷⁷。1969 年にイギリスと西ドイツが共同で発案して NPG に提出された報告書では、核兵器の使用に関するガイドラインが示された。そこでは、核兵器の役割を政治的であると強調しており、戦時の攻撃手段ではなく、あくまでも抑止のための政治的な道具であるために、政治的な管理が必要である旨が書かれていた³⁷⁸。

アメリカの MLF に対する関心の低下は、1966 年 9 月 24 日、エアハルトが訪米した際にも顕著にみられ、MLF 案についてよい結果を持ち帰れなかったエアハルトを西ドイツ国内で待っていたのは、FDP による現政権の外交政策におけるいくつかの基本的な姿勢を変更する必要があるとの主張であった³⁷⁹。エアハルトは FDP との政策上の溝を埋めることができず、結果として FDP が連立政権から離脱することになった。エアハルトは退かざるを得なくなった³⁸⁰。

そしてエアハルトに代わって 1966 年 12 月に首相として選出されたのが、キージンガーであった。彼は SPD との大連立を樹立し、ヴィリー・ブランツ（Willy Brandt）が副首相兼外相を務めた。ブランツは 1966 年から次第に東方政策を推し進め、近隣諸国との関係改善を目指した。SPD が政権に参加することは、アデナウアーが確立してきた政治体制とは大きく異なる方向へ舵を切ることを意味し、1 つの時代の終わりの象徴でもあった。

（3）NPT 交渉をめぐる動き

キージンガー率いる大連立は大きく 2 つの政策を主眼においていた。1 つは、デタントと東方拡大、そしていま 1 つは西側からのより自由な立場を確保することであった。キージンガーはアデナウアーがそうであったようなアメリカに対する過度な依存体制からの脱却を図ろうとしていた。MLF 構想が崩れたことは、そのキージンガーの政策方針を後押しした。と同時に、西ドイツの原子力産業が大きく成長してきたことで、アメリカから一線を置き、自助の考えが徐々に大きくなっていったのであった³⁸¹。

その中で、国際的な NPT 交渉が始まった。西ドイツは、それまで話が進んでいた MLF 創設にとって弊害となる可能性があった NPT に対して反対の姿勢を示した³⁸²。西ドイツにとってさまざまな軍備管理あるいは関連条約への東ドイツの同意は、東ドイツを一国家と

³⁷⁷ アメリカ、イギリス、西ドイツ、イタリア、トルコの各防衛大臣がマクナマラを中心としてヨーロッパの同盟国内における新たな核管理の体制について協議を行った。詳しくは以下を参照。Daniel Charles, “Who Controls NATO’s Nuclear Weapons?” *Bulletin of the Atomic Scientist* (April 1985), p. 46.

³⁷⁸ いわゆる「ハーリー・シュレーダー報告書」（Herley-Schröder paper）である。その後、1969 年 11 月に（Provisional Political Guidelines for the Initial Defensive Tactical Use of Nuclear Weapons by NATO）として NATO で採択された。*Ibid.*, p. 46. Kuntzel, *op.cit.*, pp.114-115.

³⁷⁹ Kuntzel, *op.cit.*, p.52.

³⁸⁰ *Ibid.*, p.54.

³⁸¹ *Ibid.*, p.69.

³⁸² 西ドイツ国内においては、NPT についての議論は、1965 年 8 月 17 日にアメリカから提示された NPT 案を受けて CSU 議長によって本格的に始まった。*Ibid.*, p.77.

して承認することへの重要な分岐点となってしまうと考えられていた³⁸³。これは、東西統一という外交目的にも大きく影響を与えかねない重要な問題でもあった。だが、NPT の成立を徐々に重要な政策であると認識しはじめていたアメリカは、同時に、西ドイツの賛同なくして NPT の究極的な目的が果たせないとも感じていた。そのため、西ドイツが抱える事情に鑑みて、1966 年 3 月の 18 か国軍縮委員会 (Eighteen Nation Committee on Disarmament, ENDC) において示された NPT 案の中では、NPT の枠組みの中で集团的「核組織」を編成することが容認されたほどであった³⁸⁴。

その後、NPT 交渉の序盤は米ソによる二国間での奇妙な交渉として歩みだした。それまでアデナウアーやエアハルト時代には NPT 案に対して消極的な姿勢を保ってきた西ドイツであったが、その後、NPT 案を提示されたのは、1966 年 12 月 16 日のことであった³⁸⁵。西ドイツとしては、NPT 成立を避けられないとの見方を前提に、いかに西ドイツの考えを NPT 案に盛り込むことができるのか、いかに影響力を行使できるのかが課題となっていた³⁸⁶。当初、NPT を時限付きの条約にすることを主眼に置いていた西ドイツであったが、最終的に NPT の期限が西ドイツの望みよりも大幅に延びる可能性があることを認識しはじめたため、条約の有効期限にこだわるよりも、むしろ脱退項目の充実を図る路線を追求することにした³⁸⁷。これは、エアハルト時代に見られた米英の政策に協調的な姿勢という名の下での追従姿勢、NPT 交渉において非核保有国の先頭に立とうとすることで、アメリカと一線を置いた政策を展開しようとしたキージンガーの姿勢の象徴でもあった。

1967 年 2 月、ブランドが訪米した際、米独関係は新たな方向性を確立することになった。西ドイツにとって NPT は核の共有やヨーロッパによる核保有という選択肢を阻害するものでも、また西ドイツを非核兵器国として確定させてしまうものであってもならなかった³⁸⁸。

³⁸³ 芝崎、前掲論文、65-66 頁。

³⁸⁴ ただし、条件としてその使用に関しては組織内の核保有国が拒否権を行使する権利を持つことが明記されていた。これに対してソ連は当然ながら批判を行った。詳しくは以下を参照。Kuntzel, *op.cit.*, p.52.

³⁸⁵ *Ibid.*, pp.81, 94.

³⁸⁶ たとえば西ドイツ外務省は 1966 年 12 月から 1967 年 1 月 4 日まで、NPT 案第 2 条を変更することが可能か、もし不可能なのであれば、このようなあいまいな規定はいったい何を示しているのか、という問題に対する検討を行うことに集中した。その際、基本的に外務省の管轄する政策ではあったが、実際には連邦国防委員会 (Federal Defense Council, Bundesverteidigungsrat, BVD) が主導権を握っていた。BVD は 1967 年 2 月 3 日に NPT に関する省庁間連携を図るために、動き出した「Inter-ministerial Working Staff」を創設し、この枠組みを通して、原子力平和利用への権利 (のちに NPT 第 4 条として条約に組み込まれた) に関して国際的な議論を喚起した。西ドイツの原子力平和利用へのこだわりは、西ドイツ内の原子力産業への配慮から起こったものであった。詳しくは以下を参照。 *Ibid.*, pp.81-82, 94-95.

³⁸⁷ 1967 年 10 月にラスクへの書簡において、ブランドは NPT の期限を 5 年間に限定することを提案した。またキージンガー自身も NPT を 10 年の時限付きのものにする方が望ましいと考えていたという。詳しくは以下を参照。 *Ibid.*, p.85.

³⁸⁸ *Ibid.*, p.82. なおこの議論は、当時日本でも見られた議論であった。だが、このような懸念が存在したからといって、日独双方が独自の「核兵器開発を検討した」という結論には至らない。核兵器が兵器の一つとして存在する限り、それを組み込むような戦略を一概に排除するということは、政策決定の場では考えづらいことである。すでに核兵器を保有する国家が存在し、なおかつ条約によって持つものと持たないものが法的に区別化されるような条約を批准する際、このような議論と懸念が浮上することは、ある意味で当然のことと捉えるほうが妥当であろう。

西ドイツ政府下において NPT に対する意見は、なお割れたままであった³⁸⁹。CSU は、道義上、明確に NPT に対して反対の姿勢を示した。CSU は引き続きシュトラウスの意見が強く反映されており、あくまでも西ドイツを差別的な立場に追いやるような取り決めには断固として反対した³⁹⁰。だが同時に、シュトラウスは西ドイツが独自に核兵器を保有することが、歴史的、政治的、そして物理的に不可能であるとも認識していたため、核の使用が可能となるヨーロッパという枠組みの中で安全保障を追及する選択肢を模索し、結果として CSU の NPT に対する批判を助長することになった。ただし、CSU は大々的に一般市民にまで浸透するような NPT 反対運動を展開することはできなかったこともあり、CSU は大連合内で NPT に関連する政策を封鎖する戦略を選択する結果となった³⁹¹。

これに対して CDU 内では、NPT に対する統一した見解があったわけではなかった。むしろ意見には大きな相違がみられた。一方では、NPT を受け入れることで核保有という選択肢を一方的に放棄することは、ソ連の思う壺であるとの見解があった。同様に、NPT 不要論を推す中には、CSU の見解と似たもので、「大西洋同盟の危機」(Atlantic Crisis) は NPT がいかに改善されたところでなくなるわけではない、との意見も聞かれた。他方で、NPT に強固に反対を示すことは国際的な孤立を招く可能性が高く、これを避けるべきであるとの意見もあり、アメリカの安全保障が確保できるのであれば NPT を受け入れるべきであるとする一派もみられた。このようなさまざまな意見がみられた中で、CDU は最終的に、強行的な反対姿勢から優柔不断で決して前向きではない賛成へ転じたのであった³⁹²。

すでに連立政権を離脱していた FDP は、連立政権の煮え切らない態度に対してはたびたび批判的な姿勢を示してきたものの、NPT に対する明確な党の姿勢を長い間示さなかった。NPT 論議においては、核戦力の制限に向けて西ドイツ政府にイニシアチブをとることを望んだが、FDP 自身がそこまでの権限を有さなかったこともあり、静観姿勢をとった。FDP の基本姿勢は、核兵器の最終的な放棄を求めたうえで中央非核兵器地帯の設置への支持であった³⁹³。1969 年になってようやく NPT に署名するべきであるとの党としての公式な見解を示し、以後、これが党の NPT に対する公式見解となった。

SPD は 1960 年代はじめから、アデナウアーとエアハルトの核政策について公的な批判を行わなくなっていた³⁹⁴。それは、安全保障政策をめぐる論争は避けるべきであるという党内における見解が統一しはじめていたことに加え、当時の政府が大西洋同盟の強化と NATO の枠組みでの核政策への西ドイツの影響力の強化を目指すという二大外交方針に大幅に賛

³⁸⁹ *Ibid.*, p.101.

³⁹⁰ *Ibid.*, p.79.

³⁹¹ たとえば 1967 年、シュトラウスは改めて NPT への反対を首相に対して示し、1968 年には、NPT を政府が承認した場合、CSU 出身の閣僚を辞任させるとまで脅した。シュトラウスはあくまでもゴースト的立場を崩さずにいたのであった。詳しくは以下を参照。*Ibid.*, p.79.

³⁹² *Ibid.*, p.79.

³⁹³ FDP は元来、通常兵力と核兵力の区別を推進し、NATO 内でそれぞれの役割において役目を果たす方針を支持してきた。このような姿勢は、平和主義から派生したわけではなく、実際の観点から派生したのであった。詳しくは以下を参照。*Ibid.*, p. 80.

³⁹⁴ *Ibid.*, p.75.

同していたからでもあった。そのため、MLF に関しても、1964 年 11 月、SPD 党大会にて支持が示されていた。NPT によって西ドイツの安全保障が脅かされるのであれば、NPT に対抗する姿勢を一方では持っていたものの、新たな外交政策を推進することのほうが政策として優先度が高く、NPT を拒否することで国際的な孤立を招くことは避けたいという考えも大いに作用した。

ただ、西ドイツは NPT をもって核保有国と非核保有国との間に確固たる差別が出来上がることを嫌った。CDU/CSU と SPD 間には、核兵器の放棄に関しては、核を保有するというオプションを最大限残せるようなものでなければならないといった合意があったという³⁹⁵。なかでもとりわけ SPD は、原子力エネルギーとの兼ね合いでこの点を強調した³⁹⁶。ブランドは西ドイツにとって重要な安全保障上の懸念に対する方策を維持しつつも、国際的な核不拡散協定を支持し、西ドイツ内の産業が圧迫されないことを最大限に考慮しながら、原子力の平和利用に関する研究への貢献を行うとした。

加えて SPD と CDU/CSU との間では、いまや「ヨーロッパの」オプションを保持すること（Keeping the European option open）という暗黙の了解があったという³⁹⁷。当初はアデナウアー政権の核政策を厳しく糾弾していた SPD も、この頃には、西ドイツと NATO の関係の強化に重きを置く姿勢を見せていた。SPD は、NATO の核戦力の維持と新たに目指した東西の緊張緩和という外交政策を同じ程度重要視しており、これらを阻害するような手段を講じることは望ましくないという見解に立っていた。CSU は NPT には依然反対姿勢を示したが、CDU は内部分裂を起こしかねない状態であった。FDP は核兵器の完全な廃絶を掲げていた。しかし、西ドイツ内でのもっとも大きな懸案事項は、NATO の核戦力との連結が阻害される可能性が NPT の成立を通じて高まるということであった。西ドイツが当初見せた NPT への反対姿勢は、NATO 内での核政策の維持が、西ドイツにとって重要であるとの判断からであって、西ドイツが自ら核兵器を保有したいという願望をつなぎとめるためではなかったことがわかる。

このように、各党とも NPT への批判はあったものの、西ドイツの外交目標が阻害されない限りは NPT を強固に退ける理由はどこにもなかった。さらにいえば、当時の西ドイツ世論も、NPT への一般的な関心以上の興味を持っていたわけでもなかった³⁹⁸。政府自身も国民に対して核拡散の脅威を啓発することに関心を持っていなかった。1967 年に NPT は一時的な話題を集めたものの、当時進行していた東方政策のほうにより注目が集まっており、NPT は国内政策の枠組みで特に議論が展開されたわけではなかった³⁹⁹。たしかに西

³⁹⁵ *Ibid.*, pp.75-76.

³⁹⁶ ブランドは西ドイツにとって重要な安全保障上の懸念に対する方策を維持しつつも、国際的な核不拡散協定を支持し、西ドイツ内の産業が圧迫されないことを最大限に考慮しつつも、原子力の平和利用に関する研究への貢献を行うとした。産業界への考慮はじめて NPT 論議に持ち込まれたのである。シュミットやエルラーは、核への選択（nuclear option）を保つことを支持した。これは同じヨーロッパの国家であるスウェーデンの事例を念頭においていたともいわれている。詳しくは以下を参照。 *Ibid.*, pp.75-76.

³⁹⁷ Quoted in Kuntzel, *op.cit.*, p.75.

³⁹⁸ Kuntzel, *op.cit.*, p.81.

³⁹⁹ *Ibid.*, p.81.

ドイツ内において核兵器を保有するという選択肢に対する強い反対の声は、核問題が登場した初期の段階からあった⁴⁰⁰。だがそれは、西ドイツの政策を大きく転換するような大々的な市民運動に発展するようなことはなかった。つまり核問題は、あくまでも政府高官、議員、科学者、メディアに限定した関心事項に留まるものであったと考えられるだろう。

それでも西ドイツ議会は、NPT に対する早期受け入れを行う方向に向かった。西ドイツ議会がこだわった点は、たとえば、原子力の平和利用に対する無制限な権利が得られること、条約と軍縮とのつながりを明確にすること、安全保障が確保されること、そして NPT がヨーロッパ統合への動きを妨げるようなことがないこと、などであった。この時点においてもなお西ドイツの NPT に対する要望がすべて叶ったわけではなかったが、それでも西ドイツ政府は自国の国益に害を与えるものでない限り、NPT を前向きに検討する方向であることには変わりなかった⁴⁰¹。

NPT 交渉が最盛期を迎えた 1960 年代の後半は、西ドイツにとって 1 つの正念場となった。キージンガー率いる連立政権をはじめとして、NPT への反対意見は当初強かった⁴⁰²。NPT が成立することで、西ドイツにとって最大の敵対国であったソ連に対して原子力産業や技術開発を始め、外交政策などへの介入を招きかねないと警戒した。また、米ソが協調した形で NPT が成立することで、東西分裂した状態のドイツの現状維持を事実上認めることになる懸念していた。そして何より、米ソ間でのデタントが、アメリカの西ドイツに対するコミットメントのレベルの低下を招きかねないことが最大の懸案事項であった。同時に、NPT が成立することで、NATO で進められていた核の共同管理 (nuclear sharing) が認められないことへの不安も広がっていた。

1965 年 8 月頃から NPT に向けた本格的な議論が開始されたわけだが、アメリカとソ連が最初に単独で提出した NPT 案をめぐる問題となった点は、新たに独立した統合核戦力作ることができるか否かというものであった⁴⁰³。アメリカが提出した案では、当時の段階で核兵器を保有していた 5 つの国家のうち、少なくともその中の 1 か国があらたに創設される機構に核戦力を提供するという選択肢がとれた。その中でアメリカはアメリカ自身の同意があつてのみ核兵器の使用が許される機構以外には興味を持っていなかった。

このように、アメリカは西ドイツの不安をよそ目に、核不拡散政策を全面的に押し出した方法を進めていった⁴⁰⁴。またソ連は、パリ協定への調印の前提となった 1955 年の西ドイツによる大量破壊兵器の開発を自主的に放棄する宣言には決して満足しておらず、西ドイツが核武装するのではないかと懸念が払拭できずにいた⁴⁰⁵。そのため、その選択肢を封

⁴⁰⁰ たとえば以下を参照。Mackby et al., *op.cit.*, p.184.

⁴⁰¹ Kuntzel, *op.cit.*, pp.102-103.

⁴⁰² たとえば 1967 年 2 月 27 日、キージンガーは米ソの「核をめぐる陰謀」(nuclear conspiracy) を公然と批判したことからも明らかのように、西ドイツの政権内では未だ NPT への批判的な姿勢が目立っていた。詳しくは以下を参照。Ibid., p.96.

⁴⁰³ 前田、前掲書、672—680 頁。

⁴⁰⁴ Kuntzel, *op.cit.*, p.18.

⁴⁰⁵ Coit D. Blacker and Gloria Duffy eds., *International Arms Control: Issues and Agreements, second edition* (Stanford: Stanford University Press, 1984), p.221.

じ込めるためにも、アメリカとの協力を進めて NPT を成立させることは、重要な政策となった。1964 年 10 月に中国が核実験を行ったことも大きな警鐘となった。

1969 年に首相の座に就いたブラントは、彼の目指す外交政策の一環として NPT への署名と批准を早急に推し進めた。ブラントは東側陣営との緊張緩和を目指すとともに、アメリカのヨーロッパからの撤退に対応することを政策の柱として捉えていた。ブラントは、NPT への署名が東方外交を阻害するものとは捉えておらず、むしろ西ドイツには核開発を行う意志がないことを証明してくれるものとなると考えていた。西ドイツが正式に NPT を批准したのは 1975 年になってからであった。

5. 小括

西ドイツの核問題は、冷戦初期のヨーロッパをめぐる国際情勢と連動して進んだ。それは正確にいうならば、第二次世界大戦後の世界を構築しようと試みた中で米ソ対立の尖鋭化がヨーロッパで衝突することとなった中で、その最前線に立たされたドイツの宿命ともいえた。

このような情勢の中で、アデナウアーの政策は、西側統合 という政策目標を掲げて西ドイツを西側世界に強く結びつける努力を中心に進められた⁴⁰⁶。つまりアデナウアーにとっての政策的プライオリティがここに置かれたと考えられるだろう。

アデナウアーの姿勢は、その後の西ドイツのリーダーたちに受け継がれた。西ドイツの対外政策の特徴と目標は、民主主義、東西ドイツの統一、そしてヨーロッパ統合という言葉で言い表せるだろう⁴⁰⁷。なかでもとりわけヨーロッパ統合を積極的に支持する過程において、西ドイツはヨーロッパ化へのこだわりを強くしていった。西側コミュニティの一員として認められることは、西ドイツにとって重要な目標でもあり、西側コミュニティへの傾斜は、西ドイツの再軍備問題が大きな議論を呼んだ 1950 年代から早くもみられた。アデナウアーは西ドイツの潜在的な軍事力を、主権の回復と西側コミュニティへの参加のための政治的道具として利用したとさえいわれている⁴⁰⁸。実際にアデナウアーは西側コミュニティの一員として認められることこそが西ドイツの将来のために必要なことであると考え、それを政策の 1 つの重要な柱として捉えていた。本来ならばその一義的な目的が国防であるべきはずの西ドイツ軍の再軍備化は、EDC への完全な統合が目標として定められていたほどだった⁴⁰⁹。

⁴⁰⁶ 岩間洋子「第 3 章 第二期シュレーダー政権の外交と米欧関係」日本国際問題研究所平成 14 年度 外務省委託研究『9.11 以降の欧米関係』、32 頁。

⁴⁰⁷ Dietrich Stobbe, "The Foreign Policy Framework for Arms Control: The Western Alliance and Ostpolitik," Wolfram E. Hanrieder ed., *Arms Control, the FRG, and the Future of East-West Relations* (Boulder and London: Westview Press, 1987), pp.4-5.

⁴⁰⁸ Peter J. Katzenstein, *Cultural Norms & National Security: Police and Military in Postwar Japan* (Cornell: Cornell University Press, 1996), p.163. 邦訳に関しては以下を参照。ピーター・カツェンスタイン著、有賀誠訳『文化と国防：戦後日本の警察と軍隊』日本経済評論社、2007 年、230 頁。

⁴⁰⁹ Catherine Kelleher, "Fundamentals of German Security: The Creation of the Bundeswehr – Continuity and Change," in Szabo, *op.cit.*, p.16.

西ドイツが再軍備を目指した背景の 1 つには、西側コミュニティの一因となるために、その軍備の一端を担う必要があるという考えが作用していた。1955 年に再軍備が開始されたとき、西ドイツにとって重要だったのは同盟諸国との協調であり、同盟内において政治的・軍事的責任を果たすべく、NATO 諸国が納得する形で再軍備が進められなければならないかった。なぜならば、西ドイツは NATO に参加することによって安全を担保するとともに、ヨーロッパ諸国との協調とアメリカの同地域への関与を通じて、究極的には東西ドイツ統合あるいは西ヨーロッパ統合を達成していくことを目指したからだ。この基本的な考え方は、少なくとも 1960 年代までの西ドイツの外交政策に大きな影響を与えた。

そして、このような対外政策におけるプライオリティがあったからこそ、たとえ CDU と CSU の間に相違がみられたとしても NATO への参入を共通の目標として前進することができた。CDU/CSU の安全保障政策は、アデナウアーが築きあげた西方政策の遺産を基礎としていたため、これらの亀裂は修復可能な程度の浅い亀裂でもあり、ソ連の軍事的、政治的な脅威が西ドイツの安全を脅かすもっとも大きな脅威であり、西側同盟への統合とアメリカの核抑止への一義的な依存が何よりも重要になるという点では一致していた⁴¹⁰。つまり、大西洋派とゴースト間には、アメリカが西ドイツの安全保障にとって政治的、経済的、そして軍事的に重要である点では合致していた。

加えて、双方とも核抑止は絶対的に必要なものであると認識しており、通常兵力における対等性を西ドイツが確保することは、それ自体で価値のある結果ではあった一方で、通常兵力を用いた抑止は、結局のところ、核抑止力には到底及ばないものであると認識された。そのため、CDU/CSU にとっては NATO の核抑止政策の変更と超大国による軍備管理の可能性が大きな関心事項となり、これらの政策が動いた時こそ双方が結束するタイミングでもあった。シュトラウスなどのゴーストたちにしてみれば、ヨーロッパの抑止を超大国に一方的に頼りすぎることはあまりよい政策とはいえず、ヨーロッパの核を創設することで、この一方的な依存を解消できるうえに、西ヨーロッパの政治的な影響力を向上させることができるはずであった。この点は西ドイツが独自の核兵器を保有したいという考えが先行した結果というよりも、西ヨーロッパの一員として西ヨーロッパを守っていくことを一義的な政策目標としていたからこそ浮上したものと考えることができるだろう。そしてこのような考えを持ちつつ NATO 内における対等な地位を得ることで、東西ドイツの再統一への道が開けるという考えは変わらず深く根づいていた⁴¹¹。MLF を最終的に受け入れた姿勢もヨーロッパ化がプライオリティだったからと説明ができるだろう。

ピーター・カッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein) によれば、西ドイツにとって国際社会という文脈から安全保障上の協力関係の意義を考察した際、当然ながら西ドイツ国内での意見の相違はみられるものの、その中においてもなお共通するものとして、西ドイツが国際的な安全保障環境に統合されることへの一定の理解が見られるという⁴¹²。それは、第

⁴¹⁰ Boutwell, *op.cit.*, pp.135-136.

⁴¹¹ Kelleher, *op.cit.*, pp.110-111.

⁴¹² Katzenstein, *op.cit.*, pp.177-178. 邦訳に関しては以下を参照。カッツェンスタイン、前掲書、250-251

二次世界大戦後に西ドイツで自らを西側コミュニティに近づけることで、安全保障は相互依存によって確立されるという見方を形成していった。カッツェンシュタインの分析では、ドイツは冷戦期中その安全保障上、大きな脅威にさらされてきたために、より協調的な安全保障政策を模索したという⁴¹³。ソ連という軍事的脅威が目と鼻の先にいる状況の中で、NATO との協調路線をとることは、国家の生存には必然的な選択肢として捉えられたという分析である。

西ドイツの初期の政策としての西方政策が西ドイツにとって死活的な問題として認識され、その前提に則った形で安全保障政策が展開されていったというカッツェンシュタインの主張を応用するならば、西ドイツによる独自の核開発自体がそもそもプライオリティの高かった西方政策と合致しないと考えられる。西側コミュニティの一員として認められるために、統合体への参加の道を意欲的に探り、その一環として独仏関係の改善を試み、実際に西側諸国の一員として認められた後は、いわゆる模範生として西側コミュニティと強い結びつきを模索し続けたと考えるならば、独自の核開発・保有にプライオリティがおかれていなかったと考えるべきだろう。

当時の西ドイツは軍事的にも経済的にも著しい発展を遂げつつあった。ソ連の脅威から西ヨーロッパを守るという軍事的側面への西ドイツの貢献は大いに期待できるものだったし、アメリカと西ヨーロッパとの経済的なつながりと繁栄を達成するためには不可欠な存在となっていた⁴¹⁴。その一方でアメリカは、西ドイツがフランスのように核保有国として独立することを怖れており、西ドイツによる独自の核開発・保有を封じ込めようとした。だがアメリカには西ドイツの核開発・保有を強制的に禁止する資格はなく、西ドイツによる核開発・保有への選択肢を自主的に放棄するよう促す手段を模索するしかなかったともいえる⁴¹⁵。アイゼンハワー政権は、西ドイツが同盟に留まる保証も確信も得られずに不安を抱えており、西ドイツを同盟内に留まらせるためには、核開発の封じ込めの度合いを加減せざるを得なかった。アメリカによる核優位を全面的に押し出した政策は西ドイツに不満を持たせるが、逆にアメリカが西ドイツに対して核兵器による保証を与えないならば、それが逆にアメリカによるコミットメントの度合いの低下として映り、西ドイツの不安を助長させる可能性が高かった。

一方で、西ドイツもまたアメリカに対する不信感を払拭しきれなかった。NPT がソ連とのデタントの発端として捉えられたならば、NPT 交渉が進むことでアメリカによるコミットメントの度合いが低下すると考えられた。また、NPT が成立することで、西ドイツの NATO 核戦略へのアクセスが極端に低下することにつながるとも考えられた。1954 年の大量破壊兵器の生産に対する自主放棄宣言は、決して永続的な放棄姿勢を約束したものではないと

頁。

⁴¹³ Katzenstein, *op.cit.*, p.184. 邦訳に関しては以下を参照。カッツェンシュタイン、前掲書、259－260 頁。

⁴¹⁴ 倉科、前掲書、118 頁。

⁴¹⁵ 同上、148 頁。

いう考えも一部では保持されていた⁴¹⁶。フランスやイタリアとの核の共同開発を模索したことからも明らかなように、アデナウアーとシュトラウスにとって、西ドイツの安全をいかに保障するかという課題はきわめて重要な懸案事項であった。

西ドイツの核政策は、ヨーロッパ化という西ドイツ自身の政策にプライオリティがおかれていたがゆえに、決して急務ではなかったと結論づけることができる。西ドイツにとって重要な政策はあくまでも西側コミュニティ内での対等な地位の確保、東西ドイツの統一、そしてヨーロッパ統合への道を開拓することであり、このいずれにおいても独自に核兵器を開発・保有する政策は負の作用をもたらす可能性のほうが高く、決して良識的な選択ではなかったと分析することができるだろう。すなわち、独自の核兵器を開発・保有することは、初期の段階から西ドイツにとってはそれほどプライオリティの高い政策課題にはなりえなかったのである。

⁴¹⁶ Bange, *op.cit.*, p.363.

第4章 スウェーデンを事例として

1. なぜスウェーデンなのか

(1) 中立政策を越えて

中立政策を掲げる国家は平時から他国との軍事同盟を結ばず、集団安全保障機構に加盟しなかった⁴¹⁷。そのため、このような国家は自らを守るための手段を必要と考え、大多数は武装中立という国防政策を選択してきた⁴¹⁸。中立国の国防政策の中には当然ながら冷戦の激化と米ソによる核軍縮競争を念頭に、核兵器の脅威から自らを守るための手段の模索も含まれていた。だが中立政策を選択した国家は同盟関係に依存しない道を選択したために、同盟国の特権ともいべき核の傘を自ら求めることができなかった。そのため中立政策を掲げる一部の国家は、独自の核兵器を持つか持たないかという選択肢に直面した。

中立政策をとる国家は核兵器の開発を志向しないという考えが持たれがちだが、実情はまるで違う。中立政策が非武装政策と同じものではないように、中立政策は非核政策とは全く異なるものである。それどころか、中立政策をとる国家だからこそ核兵器を開発する動機が、その他の国家よりもはるかに強いことさえあった。

もちろん、核開発を考慮したことと、実際に核保有に至ったということは似て非なる事柄である。中立あるいは非同盟を模索する多くの国家は小国であったため、経済的にも技術的にも核開発・保有という選択肢が浮上してこない現状にあった。その一方で、スイスやスウェーデンは中立政策の道を選択したからこそ核開発を真剣に考慮した⁴¹⁹。スイスやスウェーデンは冷戦期において、特に地政学的に重要な位置に存在していたこともあり、大国の核兵器による脅威に対する防衛策を講じる必要性から、核保有への明確な動機が存在した。それは、中立政策を選択した国家が自らを守るだけの軍備を持つということこそが中立政策を維持するための重要な主体的条件であることに鑑みると、当然の選択とも考えられた。

他方で、スウェーデンやスイスの事例とは対照的に、中立政策を追求したうえに核兵器

⁴¹⁷ 高山岩男『国際的中立の研究』原書房、1980年、15頁。

⁴¹⁸ ただし、すべての中立国が武装中立政策を行ってきたわけではない。たとえばリヒテンシュタインは1866年の1866年の普墺戦争を契機として非武装中立政策を選択し、今日に至る。コスタリカは1948年に制定された現行憲法において常備軍を廃止した。その後、1983年に当時の大統領であったモンヘによって対外的に非武装中立が宣言された。ただし、この宣言を議会は承認していない。バヌアツ共和国は、軍隊を持たない上に非同盟主義を推進しているという点で、非武装中立を公言していないものの、国防のための独自の軍隊を持たない上に同盟に頼ることがないという意味で、非武装中立と立場が同じと見なしている点に留意されたい。詳しくは以下を参照。外務省「リヒテンシュタイン公国」[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/liechtenstein/data.html>] 2011年8月18日アクセス。Andrew Reding, "Costa Rica: Democratic Model in Jeopardy," *World Policy Journal*, vol.3 no.2 (Spring 1986) pp.301-315. Andrew Reding, "Voices from Costa Rica," *World Policy Journal*, vol.3 no.2 (Spring 1986), pp.317-345. 外務省「バヌアツ共和国」[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vanuatu/data.html>] 2011年8月18日アクセス。

⁴¹⁹ 厳密にいうならば、スイスとスウェーデンの「中立」は意味合いが若干異なる。スイスは永世中立国であり、単に国際政治上の中立政策を維持するというものではなく、国際条約によってスイスの独立と領土の保全が保障されている。一方スウェーデンの場合は、国際政治上の中立政策をとる国家であり、その立場は国是として認識されている。ただしここでは、あくまでも同盟関係に縛られない立場をとる国家としての「中立」という視点が重要であるということから、スイスとスウェーデンがとる中立の違いにまで言及すること自体は避ける。詳しくは以下を参照。高山、前掲書、125-127頁。

を開発した国家が存在することもまた事実である。インドは建国当初から中立的な立場をとることを目指し、伝統的に非同盟政策を模索してきた。たびかさなる紛争や周辺諸国からの脅威に対応すべく手段として、かつてインドは核の傘をイギリスやアメリカに求めたこともあった。ところがその要求が認められなかった結果、インドはひそかに継続してきた核開発をさらに前進させた。

このように、同じ中立政策をとってきた国家であっても、核開発を選択した国家とそれを諦めた国家が存在する。そのため、核兵器を持たないことが中立政策の結果であるとの単純な等式が成り立たないことがわかる。そこで、ここでは、核の傘による説明が難しく、かつ内部要因として説明が好まれる傾向のある中立政策を推進する国家についての考察を試みたい。

（２）プライオリティとしての国内政治情勢の安定化

スウェーデンは核保有の成功にとっても近い国家であった。軍をはじめ、保守党や自由党などの野党の多くは核保有に賛成を示していた。同時に、世論の約半数も核保有に賛成であった。つまり、核をめぐるプレファレンスは高く、ソ連という明確な脅威の存在からも、核開発を進めるだけの動機もあった。それにもかかわらず、スウェーデンが最終的に核開発・保有に踏み切らなかったのはなぜだろうか。

その理由の 1 つとして、国内政治において核政策をめぐる分裂があったことが挙げられるだろう。スウェーデン議会では 1954 年に核に関する議論が持ち上がった。核の賛否めぐり、初めは野党対与党の議論が展開されたものの、その後社民党内での意見対立が顕著化した。その結果、連立政権の崩壊が危ぶまれはじめ、この弱点に付け入る形でたとえば空軍は核問題を公的に主張しはじめた。当時の首相エルランデルにとってこれ以上党内分裂が深刻化する事態を避けることは急務であった。

核をめぐる議論に対する答えが出ない中で、スウェーデンでは公的付加年金問題が浮上した。この問題は国民投票を行うまでに発展したほどの政治争点となり、スウェーデン政治の中心課題となった。これをきっかけとして、これ以上党内分裂を前進させたくなかったエルランデルは、核保有をめぐる政治論争の賛否両側による妥協をもって議論を収束させることに成功し、核開発の延期を決定した。

つまりスウェーデンが最終的に核開発・保有を行わなかった理由は、国内政治の混乱を避けたいとする政治リーダーの意志が、偶然にも 1950 年代もつとも懸念された政策課題の公的付加年金問題の対処と偶然にも連動した結果として、核政策の位置づけがスウェーデン社会と政局運営の面から相対的に低くなったことに起因するといえるだろう。

また、この点が近因だとすると、スウェーデンが中立政策を選択してきたがゆえに国際社会の動向に敏感に反応し対応してきた独自性・国民性から、国際社会とのつながりを持続させてきたことを遠因として挙げておくことができるだろう。核不拡散体制との直接的な関連が 1950 年代の決定自体にはなかったとはいえ、米ソが核拡散を懸念していた事実を

考慮したとも十分に考えられる。

スウェーデンは連立政権をとっていたがゆえに、国内政治を安定させることが重要な政策課題であった。その連立政権も 1950 年代に入ると脆弱化していき、特に核開発・保有の問題をめぐって社民党内での意見が必ずしも統一していない現状を突きつけられた。そこで核をめぐる選択をより低いプライオリティとして据え置き、連立政権の崩壊を避けるためにも、国民の関心が極めて高かった公的付加年金問題に力を入れて政策を進めた。すなわち、核政策はスウェーデンにとってプライオリティが低くならざるを得なかったのである。

2. 中立政策と外交政策

(1) スウェーデンの中立政策

中立政策を選択する国家といっても、それらは一括りにできないほど、それぞれの国家の中立政策は性格がまるで異なる。その中でスウェーデンの選択してきた中立政策は「より強固」な中立政策といわれてきた⁴²⁰。厳密にいうならば、スウェーデンの中立政策は「同盟からの自由」あるいは「非同盟」政策 (*alliansfrihet, freedom from alliance*) であり、戦時の際に中立を保つことを目的としており、安全保障問題以外の政治的、社会的、あるいは経済的側面では西側と考えを基本的には一にする⁴²¹。スウェーデンの安全保障政策においては平和と調停が重要な課題であり、中立政策は国家の独立性を最適な状態に保つための手段であると公式には捉えられてきた⁴²²。そして、国民世論は中立政策を神聖なものと捉えており、中立政策が存在したからこそ戦禍を免れることができたと考える傾向が強いという。実際にスウェーデンはナポレオン戦争以来、いかなる武力紛争へのかかわりを避けてきており、その結果、中立政策と武装政策は両立するものであるという認識を強め、自国の安全保障の多くは自身の資源に依存するべきであると理解してきた⁴²³。スウェーデンの中立政策は安全保障問題に特化したものであり、それ以外のイデオロギー、経済、あるいは国際問題などに関しては中立という立場をとるわけではない⁴²⁴。

すなわち、スウェーデンにとって中立政策とは中立安全保障政策を意味している⁴²⁵。中立政策は安全保障の中核的存在であり、防衛戦略はそのうえに成り立っているといえるのである。したがって石渡によると、スウェーデンの中立政策は一般的にいわれている中立とは異なり、あくまでも戦時において法的概念として中立に移行するという、社会文化的

⁴²⁰ 石渡利康『北欧安全保障の研究—フィンランド、スウェーデン、アイスランド、デンマークの安全保障と軍備管理—』高文堂出版社、1990年、20頁。

⁴²¹ Joseph Kruzel, “Sweden’s Security Dilemma: Balancing Domestic Realities with the Obligations of Neutrality,” in Bengt Sundelius ed., *The Committed Neutral: Sweden’s Foreign Policy* (Boulder, San Francisco, London: Westview Press, 1989), p.69.

⁴²² *Ibid.*, p.70.

⁴²³ Paul, *op.cit.*, p.87.

⁴²⁴ Nils Andrén, “Swedish Defense: Traditions, Perspectives, and Politics,” in Joseph Kruzel and Michael H. Haltzel eds., *Between the Blocs: Problem and Prospects for Europe’s Neutral and Nonaligned States* (Cambridge, New York: Cambridge University Press, 1989), p.176.

⁴²⁵ 石渡、前掲書、53頁。

価値を持つものとして承認されていることになる⁴²⁶。それはまた、スウェーデンの中立政策があくまでも任意的な選択的価値判断に基づく政治理念であることから窺える⁴²⁷。つまり、スイスのように条約によって法的地位が確立される永世中立という立場をとっているわけではなく、国家の独立性の保持のため、自らの価値判断にしたがってあくまでも自己選択として中立政策をとっているのである。

上述のとおり、スウェーデンは 1814 年以降、戦争に巻き込まれることも同盟関係に関与することもなかった。ジョセフ・ボード (Joseph B. Board Jr.) によると、この事実は、歴史、地理、そして幸運の 3 つの要素の結果であるという⁴²⁸。歴史的にみるとスウェーデンは小国でいることに満足しており、対外政策よりも国内の発展に力を入れてきた。地理的にはヨーロッパの周辺地域に位置し、大国の利害がぶつかる中央とは一線を画した。その結果、スウェーデンが求める対外的な要望はきわめて限定的なものとなっていた。北欧における勢力均衡を目指し、戦時には中立を守る。国際的な紛争に対しては平和的な解決を求め、国連における協調を主張してきた。

この外交政策の中核となる中立という考えは、あくまでも戦争が勃発した際の立場であって、平時はボードの言葉を借りるならば「同盟からの自由」という立場にある⁴²⁹。スウェーデンの目指す中立は憲法に定められているものでもなければ、条約によって担保されているものでもない。むしろ、憲法や条約などといった意識的な形態からではなく、長年の漸進的な実践の蓄積によって培われてきた考えであったからこそ、スウェーデンの世論は疑うこともなく自国の中立政策あるいは「同盟からの自由」を当たり前のように捉えてきたともいえるだろう。そしてスウェーデンの中立は強い国防システムによって支えられてきており、国民に広く共有されてきた⁴³⁰。つまり、中立政策といえども、それは常に中

⁴²⁶ 同上、53 頁。

⁴²⁷ 同上、59 頁。

⁴²⁸ Joseph B. Board Jr., *The Government and Politics of Sweden* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1970), p.188.

⁴²⁹ *Ibid.*

⁴³⁰ なお、この根底には、スウェーデンの戦争の歴史がある。過去を振り返ると、スウェーデンは建国当初から中立政策をとってきたわけではない。事実、スウェーデンは三十年戦争に介入し、ウェストファリア条約において大国の地位を認められ、フランスと並ぶ強国となり、ロシア、プロシア、デンマーク、ポーランドなどの国家を敵に回すことになった。その後スウェーデンはナポレオン戦争にも関与したが、1813 年のライプツヒの戦い後の 1814 年にキール平和条約を締結して以来、スウェーデンは戦争にかかわらない中立政策を推進してきた。ただし、田岡によると、スウェーデンが伝統的中立政策を本格化させたのは 1860 年代頃からであるという。たとえばクリミア戦争の際、オスカー一世や指導層たちはロシアとの戦争を支持したという。またカール 15 世はデンマークとの同盟を真剣に模索したものの内閣によって阻止されたという。1860 年代までの間、田岡は君主の好戦的な態度が見受けられたがゆえに、厳密には中立政策をとっていたとは言い切れないと指摘した。これと同時に、スウェーデンでは国防に強い関心が持たれ、軍備強化に力が入れた。1914 年には国防強化に反対を示した内閣が総辞職したほどであった。1914 年、第一次世界大戦がはじまった際、ドイツからの同盟を求める提案やロシアからのフィンランドやオーランド奪還の可能性などを退けて、スウェーデンは中立政策を選択した。終戦後の 1920 年には、国際連盟への加盟を決定した。その際にも、戦争行為を起こした国家に対する制裁に関する国際連盟規約第 16 条の修正を求め、参加の任意性を訴えた。その後、1935 年に勃発した第二次エチオピア戦争で第 16 条が発動された後、スウェーデン国内では国際連盟との関係が議論され、社民党は連盟規約から第 16 条を排除するように求めた。結局 1938 年 6 月にはスウェーデンのすべての党派は中立政策に回帰することで意見が一致した。この決定は第二次世界大戦がはじまった際にも堅持された。1939 年に勃発したソ連とフィンランド間の戦いの際に、フィンランドに援助を与えたことや、1940 年のドイツによるノルウェー侵入の際にド

立的な立場を選択した行動をとるという厳格なものではなく、むしろ国際政治とのつながりでスウェーデンにとって必要と判断された事象に関して明確な立場を示し行動を行うことが許容されてきたことを示しているといえるだろう⁴³¹。

（２）中立政策と核政策

① 核開発・保有への動機

このようなスウェーデン独自の中立という立場を選択する中には、全体防衛（total defense）力を持つことも含まれており、成年男女ともに市民防衛の義務があり、国土防衛の任務に携わらなければならない⁴³²。冷戦期中の全体防衛の基本となったのは、軍事防衛、民間防衛、経済防衛、心理防衛、通信・医療面の充実の 5 つの側面であった⁴³³。国防力の充実は冷戦期においては今以上に重要な政策であり、1950 年代後半において陸海空軍のうち、スウェーデン空軍への予算割り当てが最も大きかった⁴³⁴。空軍が核開発・保有に対して積極的であり、また空軍関係者の意見が大きな議論を巻き起こした所以がここにあるといえるだろう。もっとも、スウェーデンは中立政策を推進する中で、中立政策に適切な国防政策の形を模索し続けたという⁴³⁵。

またスウェーデンにおいて核開発は非常に高度な技術を要するものとして認識されていた。核開発のための技術を取得することは、技術的に発展している国家であることの証左でもあると考えられ、このことはスウェーデンが核開発と核保有へ強い動機づけとなっていったといわれている⁴³⁶。科学技術の発達には国家の威信を示す材料と考えられ、独自の核開発を成功させることは、その最たる例でもあった。

しかしながら、スウェーデンが核開発・保有に進む主要な要因は、やはり対外的な脅威の存在と、スウェーデンがその脅威をどのように評価するのかという問題にかかっているといえるだろう⁴³⁷。軍の中でも特に空軍が核保有に対して積極的な姿勢を示したい 1 つの理由がここに見出せる。一方で、自由党などの保守政党が積極的に核保有を主張した背景は、スウェーデンが中立政策を遂行するとともに、核戦争に巻き込まれる危険性と常に対峙するという考えがあった。潜在敵国との対峙を想定した場合、スウェーデンのような

イツ軍に対してスウェーデン国内を通過することを許容したことなどの行為は見られたものの、基本的には戦闘行為に及ぶことなく中立政策を貫いた。詳しくは以下を参照。田岡良一「中立の本来の意味」田岡良一、関嘉彦、尾上正男、猪木正道『中立及び中立主義』日本国際連合協会、1961 年、63-66、70-76、78、80-84 頁。

⁴³¹ Jane Perry Clark Carey and Andrew Galbraith Carey, "Swedish Politics in the Late Nineteen-Sixties: Dynamic Stability," *Political Science Quarterly*, vol.84, no.3 (Spring 1969), p.474.

⁴³² 「スウェーデンの中立外交政策」内丸山直美著「第 2 章スウェーデンにおける平和と安全のための費用」『外務省調査月報』第 17 巻第 2 号（1976 年）、63 頁。

⁴³³ 清水謙「冷戦期のスウェーデンの外交および安全保障政策—これからの研究の礎—」『北欧史研究』第 24 号（2007 年 8 月）、118 頁。

⁴³⁴ 田岡、前掲論文、93-94 頁。

⁴³⁵ Paul M. Cole, "Sweden Without the Bomb: The Conduct of a Nuclear-Capable Nation Without Nuclear Weapons," prepared for the Office of Research and Development, Central Intelligence Agency (Santa Monica: RAND, 1994), p.4.

⁴³⁶ *Ibid.*, p.7.

⁴³⁷ 丸山、前掲論文、71 頁。

小国が通常兵力の増強を行うという選択肢は決して安価なものではなく、それゆえに核を保有することによって、軍事バランスを維持することができると想定されたのだ⁴³⁸。

ただしその後、1959年に政府が核保有の決定を延期したことを契機として、陸軍が一貫して主張してきた、通常兵力の近代化の必要性が政策的には重要であるという認識が広く共有されたことで、通常兵力への予算を削ってまで核開発を進める意義が失われていった⁴³⁹。加えて、戦略的な見地から1960年代に入ると、スウェーデンが実際に核攻撃を受ける可能性が極めて低くなり、スウェーデンでは「周辺」化に徹する防衛計画を採択していた⁴⁴⁰。大国間での戦争が勃発した際、スウェーデンを侵略することは相手国との戦争を意味することでもあり、また大国が第三国に対して大々的な攻撃を仕掛けてくることも考えにくいため、スウェーデンはあくまでも周辺国として自国の防衛機能を強化することに専念するべきであるという論理である。ちなみにスウェーデンと同様に原子力エネルギーを積極的に推進した中立国がスイスとインドであった⁴⁴¹。

他国との軍事同盟による安全保障の担保がない国家は、国防政策に力を入れない場合、戦争に巻き込まれたり紛争の犠牲になったりする可能性が高くなる。歴史的にみても、第

⁴³⁸ Kruzell, *op.cit.*, p.72.

⁴³⁹ *Ibid.*

⁴⁴⁰ *Ibid.*, p.73.

⁴⁴¹ たとえば1946年7月8日、スイス連邦参事会（Federal Council of Ministers）は原子力エネルギー研究委員会（Study Commission for Nuclear Energy, SKA）を正式に招集した。これは国防委員会の委員がスイス軍事長宛てに送った報告書に記載された要求に沿う形とも受け取れるという。この報告書は1945年に作成され、原爆の破壊性についてのみならず、核兵器の効用についても記載されていたという。スイスにとってみれば核兵器は特殊な新型兵器だったのではなく、国防を強化できる新たな手段として当初から受け取られていた。原子力の軍事的側面にも着目し、秘密裏に研究を進めていたスイスでは、国内でウラン採取がきわめて難しい状況を早くから理解しており、他国から平和目的と称してウランの購入の可能性も同時に探った。原子力の平和利用に関する情報を取りまとめる一方で、SKAは原子力の軍事利用についても重点的に研究を重ねていった。それは、核兵器に関する研究を一義的に行うことを全面的に示すことで被るであろう外的な圧力に対しての、一種の隠れみのでもあった。またスウェーデンと同様、スイス国内でもまた、政府だけでなく国民からも中立という立場を守るために核兵器が必要だと根強い賛成がみられた。詳しくは、以下を参照。Jurg Stussi-Lauterburg, “Historical Outline on the Question of Swiss Nuclear Armament,” April 1996. Unclassified in 1998. 福原直樹『黒いスイス』新潮社、2004年、78–80頁。またインドに関しては、1944年にホーミ・バーバー（Homi Bhabha）によってインド初の原子力研究所が設立された。その後、1948年に原子力委員会（Atomic Energy Commission, AEC）が設けられ、7年後には原子力省（Department of Atomic Energy, DAE）がこれに続いた。並行して1954年に設置されたのが、トロンベイ原子力研究所（Atomic Energy Establishment, Trombay）であり、のちにバーバー原子力研究所（Bhabha Atomic Research Centre, BARC）と改名され、インド原子力技術開発の中心的な役割を担うこととなった。1956年には、イギリスの支援のもとで建設された濃縮ウランを装荷した実験炉が臨界に達し、1960年には減速材に重水を利用したカナダから供給されたCIRUS（Canada India Research U.S.）炉も臨界に達した。当時のインドの首相であったジャワハールラール・ネルー（Jawaharlal Nehru）は原子力エネルギーが将来のインドにとっての重要なものとなるとの認識を早くから持ちその発展を積極的に進めた一方で、軍事的な使用については懸念も持っていた。ネルーが死去した1964年までにはインドにおける原子力開発の基礎が固まったことに鑑みると、出発時点で二面性に着目していたうえで軍事的側面を排除しなかったことが、インドの核開発に大いにつながっていったことが分かる。それは、スイスやスウェーデンと同じ出発点であったともいえる。Stephan Philip Cohen, *Emerging Power India* (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2001) pp.157-158, 161. Bhabha Atomic Research Centre [http://www.barc.ernet.in/] accessed on July 29, 2009. Praful Bidwai & Achin Vanaik, *New Nukes India, Pakistan and Nuclear Disarmament* (New York: Interlink Publishing, 2001), p.61. Saira Khan, *Nuclear Proliferation Dynamics in Protracted Conflict Regions: A Comparative Study of South Asia and the Middle East* (Burlington: Ashgate, 2002), p.81. Kamal Matinuddin, *The Nuclearization of South Asia* (Karachi: Oxford University Press, 2002), p.61.

二次世界大戦中にイギリスとドイツに中立を侵されたノルウェー、容易に制圧されてしまったオランダやベルギー、あるいはソ連に侵略されたフィンランドに代表されるように、中立国といえども他国がその政策を尊重しない限りにおいては決して安泰な政策とはいえない。このような国家が、自らを守るために武装していったことは理にかなっているといえよう。清水は、スウェーデンが核武装を考慮した動機は、米ソ対立の狭間で確固たる中立を維持するためであったことを挙げた⁴⁴²。

② 核をめぐるプレファレンスの拡大

スウェーデンは日本に原爆が投下されたことを受けて、すぐに核兵器に関する研究を開始した。1945年に設立されたスウェーデン国防研究所（Försvarets forskningsanstalt, FOA）⁴⁴³の目的は、小さいながらも外部援助に全く頼ることのない独自の核兵器を生産する能力を形成することであった⁴⁴⁴。それは、強靱な国防体制を維持し続けてきたスウェーデンにとっては当然の流れであったのと同時に、政権与党社会民主党（以下、社民党）のスウェーデンを世界屈指の技術先進国として確立したいという願望にも依拠していた⁴⁴⁵。FOAは第二次世界大戦中に構築された軍事研究を引き継いだため、同時に核開発の基盤を作る基点となった⁴⁴⁶。このFOAに対してスウェーデン軍最高司令官は、1945年の段階で早くも核兵器に関する情報や研究のための費用などについて調査するよう命じたという⁴⁴⁷。政府は同年に、このような研究に必要なものを予測するとともに、政府に対して諮問するための委員会を議会に設置した⁴⁴⁸。

原子力の軍事的な側面の研究と並行して、スウェーデン政府は原子力エネルギーに関する研究や基盤の整備も進めた。1946年以降、政府は核物理研究を目的とした施設をさらに4つ設け⁴⁴⁹、1947年には商業目的のために原子力開発センター（Aktiebolaget Atomenergi）を設立した⁴⁵⁰。原子力開発センターを設立する当初からの目的は、原子力エネルギーを確保するものであったが、それと同時に、核分裂性物質の生成も目的の1つに含まれており、必要に応じてFOAとの協力も考えられた⁴⁵¹。したがって、このセンターでの核燃料サイク

⁴⁴² 清水、前掲論文、117頁。

⁴⁴³ FOA (Swedish Defence Research Institute) は2001年に FFA (Aeronautical Research Institute) と統合され、FOI (Swedish Defense Research Agency) として再編された。

⁴⁴⁴ Paul M. Cole, “Atomic Bombast: Nuclear Weapon Decisionmaking in Sweden 1945-1972,” Occasional Paper no.26 of the Henry L. Stimson Center (April 1996), p.10.

⁴⁴⁵ Paul M. Cole, “Sweden Without the Bomb: The Conduct of a Nuclear-Capable Nation Without Nuclear Weapons,” prepared for the Office of Research and Development, Central Intelligence Agency (Santa Monica: RAND, 1994), p.7.

⁴⁴⁶ *Ibid.*, p.8.

⁴⁴⁷ Lars Wallin, “Sweden,” in Regina Cowen Karp ed., *Security with Nuclear Weapons? Different Perspectives on National Security* (New York: Oxford University Press, 1991), p.362.

⁴⁴⁸ Lars van Dassen “Sweden and the Making of Nuclear Non-Proliferation: From Indecision to Assertiveness,” SKI Report 98:16 (SKI Project Number 96094), March 1997, p.10.

⁴⁴⁹ Cole, *op.cit.*, p.9.

⁴⁵⁰ Nobel Institutet för Fysik (The Nobel Institute of Physics or Research Institute for Experimental Physics), Institutes of Physics and Physical Chemistry Uppsala, University of Stockholm

⁴⁵¹ Wallin, *op.cit.*, pp.362-363.

ルの構築は、核開発のための独自のインフラストラクチャーを獲得するための第一歩となつたと考えられる。1952年からFOAにおいても本格的に核開発のための研究が開始された。そして1954年には、スウェーデン初の重水型の研究炉が臨界を迎えた。この際使用された重水とウランはそれぞれノルウェーとフランスから輸入されたものであったが、その後1955年には国内においてウランを採取し精製する制度を確立した⁴⁵²。

スウェーデンがこのような原子力政策を展開してきた背景には、独自に核開発を行える可能性を残しておくという目的もあったと考えられる。もちろん、スウェーデンの原子力産業は、エネルギーを確保するという一義的な目標のもとで開始されていた一方で、軍事産業への転用が可能であるとの認識は常に持たれていた。つまり、スウェーデンの原子力活動は軍民並行して基盤が作られたことに特徴がある。スウェーデンが軽水炉ではなく重水炉の建設を進め、また国産の原子炉と燃料を確保する手段を模索した理由も、この二面性への着目があったからとも考えられる。原子力の平和利用のために必要となる資源や機材を海外からの輸入に頼ることでは安価に政策を進めることはできたものの、他国に援助を求めることで関係国からの厳しい監視が入るといふ、負の側面を避けることはできなかった。

FOAは定期的に核兵器に関する調査報告書を作成してきたが、1948年の段階で早くもスウェーデン独自の核開発を行うには向こう8年の歳月が必要であるとする予測を出した⁴⁵³。ただしこの段階では、軍が核兵器を導入することに懐疑的であったため、核開発を進めるための具体的な研究が行われたというよりも、核攻撃に対する防護の方法に関心が集まっており、報告書もこの点を中心に作成されたという⁴⁵⁴。その後、核開発に関する積極的な議論が議会で行われたことで、1950年代後半から1960年前半にかけて核関連の研究にあてがわれる人員や予算が増加され、FOAは核開発を主力に置いた研究を行う方向に向いていた⁴⁵⁵。

ところが、1959年から1960年にかけての年度では、軍最高司令官の指令により、核開発に関する技術的、経済的基盤に関する研究と、防護体制に関する研究の2つの計画を提案した中で、前者については議会が研究遂行を認めなかった⁴⁵⁶。FOAは翌年度も継続して核開発に関する研究調査を行う提案を行ったが、これも再び否決された。その一方で、ウランやプルトニウムの冶金を調査する実験室を作ったり、核兵器の貯蔵や輸送に付随する問題点が検討されたり、あるいは軍最高司令官による報告書において、手に入る核分裂物質による初期段階の装置が開発可能であると予測ができると指摘されたりと、継続的に核開発に関連する技術的、物質的な可能性が包括的に探られていたことも指摘できるだろう⁴⁵⁷。

軍最高司令官による戦後初の報告書（通称 Överbefälhavaren: ÖB）47内には、FOAによつ

⁴⁵² Reiss, *op.cit.*, p.43.

⁴⁵³ Wallin, *op.cit.*, p.363.

⁴⁵⁴ *Ibid.*, p.364.

⁴⁵⁵ *Ibid.*

⁴⁵⁶ *Ibid.*

⁴⁵⁷ *Ibid.*, pp.364-365.

て作成された核兵器に関する章があり、定期的に出された軍最高司令官による 報告書の中では、核兵器に関する記述にもっとも紙面が割かれたとものだったという⁴⁵⁸。

その後、冷戦が激化していく中で、1952 年 12 月、空軍参謀総長（Chief of Air Force）のベンクト・ノルデンショルド（Bengt Nordenskiöld）は軍高官として初めてスウェーデン軍に核兵器を導入することを提案した⁴⁵⁹。保守党は一部の軍関係者とともに、核保有に前向きに賛成を示し、議会でも 1954 年に議題として取り上げられるまでに至った⁴⁶⁰。当時首相であったエルランデルは、大国による水爆開発がスウェーデンにどのような影響を及ぼすかという質問に対して、このような兵器からスウェーデン国民を守らなければならないという曖昧な回答しか行えなかったのに対して、保守党からはスウェーデンも独自の核抑止力を得なければならないと主張した⁴⁶¹。政府の公式な見解は 1955－1956 年度予算案の中で、当時国防大臣であったトシュテン・ニルソン（Torsten Nilson）によって、核技術の開発をめぐっては不透明な側面が多くあり、なおかつスウェーデン軍の将来的な構造に関しても複雑な問題であるため、早まった決断を行う前に時間をかけて問題に取り組む必要があると述べられた⁴⁶²。

その後、1957 年に入り、FOA の所長が、スウェーデンには 1963 年頃には核開発を行えるだけの能力を有すると発言したことと、この発言の翌日にスウェーデンの核開発に関するラジオ討論が催されたことで、世論の間にも一気に核をめぐる論争が沸き上がった⁴⁶³。1957 年夏の世論調査によると、核保有に対して約 40%が賛成、36%が反対、24%が懐疑的であることがわかり、仮に政府が核開発・保有に踏み切る決断を行ったならば、世論からの強い反対は特に見られなかった状況があったという⁴⁶⁴。

のちに詳しく見る軍最高司令官による報告書 ÖB57 では、報告書 ÖB54 よりも核兵器に関する記述が少なかった一方で、1960 年代後半にはスウェーデンによる核保有がもはや自明のことであると認識されていたことが明らかであった⁴⁶⁵。報告書 ÖB57 の中で軍最高司令官は、核開発にかかる費用が通常兵器を開発する費用よりも安価である一方でその効果は小さくないため、スウェーデンによって攻撃国と対等に対峙することができる点や、スウェーデンが核保有を行わないことは、反って攻撃国に攻撃する機会を与えかねないことなどを挙げ、スウェーデンの核保有に賛成を示した⁴⁶⁶。このような見解が含まれたのは、スウェーデンが核兵器を実際に使用することを前提にしていたというよりは、むしろ抑止力を高めることで他国からの攻撃を防ぐことが政策として重要であると認識されたからである

⁴⁵⁸ *Ibid.*, p.367.

⁴⁵⁹ *Ibid.*, p.368.

⁴⁶⁰ *Ibid.*, p.368.

⁴⁶¹ Lars van Dassen “Sweden and the Making of Nuclear Non-Proliferation: From Indecision to Assertiveness,” SKI Report 98:16 (SKI Project Number 96094, March 1997), p.12,

⁴⁶² Wallin, *op.cit.*, p.369.

⁴⁶³ *Ibid.*, p.369.

⁴⁶⁴ Herbert Tingsten, “Isseus in Swedish Foreign Policy,” *Foreign Affairs*, vol.37 (April 1957), p.481.

⁴⁶⁵ Wallin, *op.cit.*, p.370.

⁴⁶⁶ *Ibid.*

とも考えられた⁴⁶⁷。

1958 年においても、軍最高司令官は引き続き FOA が核兵器に関する研究を継続できるよう予算を要求した⁴⁶⁸。この要求は社会民主党内から強い反発を招き、政府も予算要求を受け入れなかった⁴⁶⁹。また当時盛り上がりを見せていた反核運動にも一層の火がつく結果となった。この点はのちに再度取り上げる。

（３）周辺諸国との関係と国防意識

① 北欧諸国

第二次世界大戦後、チェコ動乱に触発される形でスウェーデンは国防の強化を考えはじめた⁴⁷⁰。NATO の創設が急速に進められる中で、米ソ両陣営による戦争に巻き込まれることを憂慮したスウェーデンは、1948 年、デンマークとノルウェーに対して、期限が 10 年の国連憲章第 52 条に基づく地域的協定としてのスカンジナビア防衛協定の創設を呼び掛けた⁴⁷¹。スウェーデンは伝統的な中立政策を遂行する一方で、国際政治上にみられるさまざまな変化に巧みに順応する必要性を認識していた⁴⁷²。なかでもスウェーデンにとって重要な課題はソ連の動向であった。スウェーデン北部地域はソ連領土と近く、フィンランドやノルウェーと並んでソ連からの圧力が強い地域であった。また、チェコスロバキア政変を目の当たりにしたことからも、スウェーデンは安全保障上の不安を拭えなかった⁴⁷³。

ソ連は 1945 年時点でノルウェーに対してスバルバル諸島の合同防衛案を提示するなど、絶えず圧力をかけており、1948 年にはフィンランドと締結したフィン・ソ友好・協力・相互条約（The Finno-Soviet Treaty of Friendship, Co-operation and Mutual Assistance, YYA 条約）と同等の条約をも示唆したという⁴⁷⁴。このソ連の動きに対してアメリカやイギリスは北欧地域が共産圏に奪われないような方策を考慮しはじめた。アメリカやイギリスは、北欧諸国が掲げる中立政策には、ソ連の強固な圧力に耐えうるだけの効力がないと考えた。

スウェーデンが提唱したスカンジナビア防衛協定は東西両陣営に挟まれるスカンジナビア半島諸国の包括的な防衛を、集団的武装中立という立場で実現しようとしたものである。つまり協定の根底には本来スウェーデンが選択してきた単独中立という姿勢から集団的中立という概念への拡張がみられ、各国は紛争へは参加しないものの、協定内のいずれかの国家が攻撃にあった場合は軍事的援助を行うという内容であった⁴⁷⁵。この案は集団的な防衛協定ではある一方で、スウェーデンの考える中立政策と齟齬はなく、むしろ北欧地域を総

⁴⁶⁷ *Ibid.*, pp.370-371.

⁴⁶⁸ van Dassen, *op.cit.*, p.14.

⁴⁶⁹ *Ibid.*, p.15.

⁴⁷⁰ 田岡、前掲論文、87 頁。

⁴⁷¹ 武田龍夫『北欧の外交 戦う小国の相克と現実』東海大学出版会、1998 年、73 頁。

⁴⁷² John Fitzmaurice, *Security and Politics in the Nordic Area* (Aldershot, Brookfield, Hong Kong, Singapore, Sydney: Avebury, 1987), p.24.

⁴⁷³ Reiss, *op.cit.*, p.38.

⁴⁷⁴ Fitzmaurice, *op.cit.*, p.29.

⁴⁷⁵ Reiss, *op.cit.*, p.38.

合的に中立化することへの一助になるとすら考えられた⁴⁷⁶。

スウェーデンが地域的な防衛協定を提唱したいま 1 つの要因として、これと時期を同じくして、アメリカを中心とした NATO の創設に向けた交渉が展開していたことを挙げることができるだろう。スウェーデンはソ連に不必要な刺激を与えることを避けたいと考えており、デンマークとノルウェーが NATO に加盟することによって、北欧地域が不安定化することを恐れた。デンマークとノルウェーが NATO 加盟を表明した場合、ソ連が北欧に対して警戒心を強め、その結果として北欧全体がソ連の脅威にさらされることを危惧したため、問題の 2 か国を動員する防衛協定の創設を早期に提唱したのであった⁴⁷⁷。スカンジナビア防衛協定が対ソ政策であったことは明白ではあったが、スウェーデン自身が NATO に参加して西側諸国の一員としてくられるよりも、ソ連の反感を軽減できると考えられた⁴⁷⁸。協定を提唱した当時の外務大臣であったウステン・ウンデン (Östen Undén) と首相のエルランデルは考えを一にしており、当時の内閣の各閣僚たちも多少の意見の違いはあれども総じてウンデンの提唱には賛成であった⁴⁷⁹。つまり、米ソ両国による大国政治とその煽り (戦争) に巻き込まれたくないという思いであった。当然ながらスウェーデンにとって西側陣営の安全保障体制に参加することは選択肢として有効なものではなかった。政党間でも独立した伝統的な外交政策を展開することに大多数が合意しており、主要な大国が参加する安全保障体制にスウェーデンが参加することに関して、政府と議会ともに反対することは目に見えていた⁴⁸⁰。

その一方でスウェーデン国内では軍幹部たちはスカンジナビア防衛協定に反対の姿勢を示した。彼らは西側諸国との強い連携を求めた。軍幹部たちはスウェーデンが公式に進める中立政策を支持する一方で、スウェーデンは武器の購入が必要であることを主張した⁴⁸¹。スカンジナビア防衛協定を推し進めることで、西欧諸国から武器を購入する機会を逸してしまうことを懸念したのだ。

他方、デンマークとノルウェーは、NATO への参加とスカンジナビア防衛協定という 2 つの選択肢の間で揺れ動いていた。スウェーデンにとっては、スカンジナビア防衛協定の効果は、参加国が中立であることが必要条件であったが、ノルウェーは NATO への参加権を放棄してまで極めて小規模な地域協定に参加する意義が見出せず、アメリカやイギリスとの協力関係に依存する政策を選択する結果となった。ノルウェーの外務大臣であったハルバル・ランゲ (Harvard Lange) は、スカンジナビア三国が新たな北欧協力の方法を模索する必要性を示唆した一方で、3 か国それぞれが対峙する安全保障問題が必ずしも同じも

⁴⁷⁶ Fitzmaurice, *op.cit.*, p.24.

⁴⁷⁷ *Ibid.*, p.24.

⁴⁷⁸ Gerard Aalders, "The Failure of the Scandinavian Defence Union, 1948-49," *Scandinavian Journal of History*, vol.15, no.1-2 (1990), pp.127-129.

⁴⁷⁹ *Ibid.*, p.129.

⁴⁸⁰ Nils Andrén, *Power-Balance and Non-Alignment* (Uppsala: Almqvist & Wiksells Boktryckeri AB, 1967), pp.56-57.

⁴⁸¹ Aalders, *op.cit.*, p.130.

のではなく、共通の解決策を見出すことが難しい可能性を指摘した⁴⁸²。他方デンマークは、スカンジナビア防衛協定の考えには賛同するものの、NATO 参加への交渉も並行して考慮した。アメリカは、グリーンランド島を所有するデンマークに対ソ戦略上重要な価値を見出しており、デンマークの NATO への参加を強く望んだ。そのようなアメリカの思惑を察知していたデンマークは、有事の際にアメリカが軍事支援を行ってくれることを期待していた⁴⁸³。3 か国の間には、過去の経験に基づき、中立に対する根本的な見解の違いが存在していた。

1949 年 1 月、カールスタードにおいて行われた外相会談において、スウェーデンは外国からの武器援助は重要であるものの、協定に参加する国家は他の同盟といかなるつながりも持つべきではないことを強調した⁴⁸⁴。これに対抗する形で NATO を推進するアメリカは、正式に NATO に参加し同盟関係となった国家に対しては、アメリカ産の武器を一義的に提供する意思を示した⁴⁸⁵。同年 1 月末にコペンハーゲンで行われた交渉で、ノルウェーはスカンジナビア防衛協定を NATO と西側の防衛という広域な文脈で捉えるべきであると主張したのに対して、スウェーデンはあくまでも他の同盟にかかわらない形の協定を形成すべきであると主張した。さらにデンマークとノルウェーは両国の防衛力の弱体性を主張し、スカンジナビア防衛協定を創設する場合は他国から武器を輸入することが必須である点を強調した⁴⁸⁶。アメリカとの協力関係がない限り、北欧の安全は担保できないことを暗に示したものと考えられる。中立と同盟という視点の相違により、交渉は頓挫した。

スウェーデンにとってのスカンジナビア防衛協定とは、スウェーデンが推進してきた伝統的な中立政策を 3 か国に拡大したものであった。これに対してノルウェーがとってきた中立政策とは基本的に西欧諸国に頼るものであり、西洋諸国の援助をもって国防を達成するというものであった⁴⁸⁷。特にクリミア戦争以来、イギリスによる遠隔からの援護はノルウェーの中立政策には不可欠なものであると認識されていた。また、第二次世界大戦中にナチスによる占領、あるいはソ連による北部地域への攻撃を経験したノルウェーにとって、戦後もソ連による脅威は払拭できずにいた。ノルウェーにとって重要だったのは、北欧地域の平和を保障するための軍事的・物質的な援助を確保することであり、このためには外国からの援助も厭わなかった⁴⁸⁸。他方のデンマークは、スウェーデンにとってはいささか面倒な存在であった。というのも、デンマークはスカンジナビア半島から地理的に離れていることもあり、それゆえにデンマークを完全に防衛することはきわめて難しいことであると認識された。一方のデンマークもまた、スウェーデンがデンマークをノルウェー

⁴⁸² Andrén, *op.cit.*, p.55.

⁴⁸³ 五月女律子『北欧協力の展開』木鐸社、2004 年、45 頁。

⁴⁸⁴ John Logue, "Sweden," in S. Victor Papacosma and Mark R. Rubin, eds., *Europe's Neutral and Non-aligned States* (Wilmington Del.: Scholarly Resources, 1989), p.87.

⁴⁸⁵ Mitchell Reiss, *Without the Bomb: The Politics of Nuclear Nonproliferation* (New York: Colombia University Press, 1988), p.39.

⁴⁸⁶ 田岡、前掲論文、89 頁。

⁴⁸⁷ Aalders, *op.cit.*, p.134.

⁴⁸⁸ Andrén, *op.cit.*, p.59.

ほど重要視していないことを理解していた。結局のところ、デンマークはノルウェーの行動を追従する以外方策はなかった⁴⁸⁹。

その結果、以前よりアメリカから武器を購入していたノルウェーとデンマークは、アメリカが NATO 加盟国以外への武器輸出を禁じたことを受けて、NATO への参加を決めたが、スウェーデンは東西陣営に挟まれる形で中立を堅持する道を選択した⁴⁹⁰。ノルウェーとデンマークは西側諸国の安全保障体制に参加する一方で、ソ連との関係を懸念して、平時に NATO 軍が自国に駐留することを認めない、あるいは核弾頭の配備を拒絶するなど最小限の参加形態を維持するよう心がけた⁴⁹¹。

スカンジナビア防衛協定が失敗に終わったものの、北欧諸国は地域内における協力体制の必要性は依然として強く認識していた⁴⁹²。デンマークとノルウェーは最小限の条件を以って NATO に参加したし、先に挙げたフィンランドもソ連寄りの立場ではあるものの中立政策を維持していたことに鑑みても、北欧諸国間に協力体制が醸成する環境としては、決して悪いものではなかった。実際、スカンジナビア防衛協定が破綻した直後から、安全保障以外の分野での協力体制の模索が始まった⁴⁹³。1952 年に創設された北欧理事会とその発展が、この点の証左ともいえるだろう。北欧理事会は、共同の労働市場、現在のシェンゲン協定の前身ともいべきパスポート・ユニオン、技術産業開発基金、投資銀行などの創設に貢献してきた。

スウェーデンがスカンジナビア防衛協定を締結しようと躍起になっていた頃、西欧諸国はスカンジナビアの戦略的な価値に目をつけていた。特に積極的にスカンジナビアに興味を持ち続けたのがイギリスであった⁴⁹⁴。東西陣営間での対立が深まっていく中で、スカンジナビア諸国を西側陣営に組み込んでおくことは、フランス、ベルギー、オランダを西側の一員としておくのと同様に重要な戦略であると考えられていたという⁴⁹⁵。スウェーデンが積極的に欧州経済協力機構（Organization for European Economic Cooperation, OEEC）や欧州評議会に参加してきたことから、自らを西欧社会の一員と見なし、友好関係を築くことを重視したことは明らかなことであった。

② ソ連

地域的な防衛協定構想が破綻したため、スウェーデンは他国と安全保障に関する協力関

⁴⁸⁹ Aalders, *op.cit.*, p.135. なおアメリカは北極戦略を進めるにあたりグリーンランドとアイスランドの戦略的重要性に目をつけており、デンマークの動向に注視していた。

⁴⁹⁰ Reiss, *op.cit.*, p.39.

⁴⁹¹ Andrén, *op.cit.*, p.61.

⁴⁹² なお五月女によると、第二次世界大戦後から 1950 年代半ばまでの地域協力をめぐる論議では、安全保障と経済の両分野が優先されてきたという。両方の協力体制は実現をみななかったものの、これらの失敗によって、北欧諸国は地域協力の必要性を強く認識し、また実現させようとする意思を強めたという。五月女、前掲書、76-77 頁。

⁴⁹³ Andrén, *op.cit.*, p.61.

⁴⁹⁴ 戦後直後のイギリスとスウェーデンの関係については、たとえば以下を参照。Juhana Aunesluoma, *Britain, Sweden and the Cold War, 1945-1954: Understanding Neutrality* (New York: Palgrave MacMillan, 2003).

⁴⁹⁵ Orjan Berner, *Soviet Policy Toward the Nordic Countries* (Boston: University Press of America, 1985), p.59.

係を構築することが難しくなった。ただし、依然として直接的かつ喫緊の脅威は北欧特有の環境によって一義的には阻止できるものと認識されていた。なぜならば、北欧は一方には NATO に加盟したノルウェーおよびデンマークが位置し、他方には 1948 年にソ連と友好・協力・相互援助条約を締結したフィンランド、そして中立を維持するスウェーデンが共存する「北欧の均衡」(Nordic balance) という特殊な戦略環境にありながらも、冷戦期の緊張が最も低い地域の 1 つであったからだ⁴⁹⁶。米ソ両国の共通の利益として、この地域の緊張を低く保つことは、ヨーロッパ大陸で繰り広げられていた冷戦に対する余計な負担をかけなくて済むという考えが大きく作用していたと考えられる。北欧諸国の多くは反共産主義という立場を強く堅持したが、これと同時に共産圏と資本主義圏との橋渡しの役割を担う立場にあると信じていた。

それでもスカンジナビア防衛協定構想が破綻したことで、スウェーデンはさらに単独での国防に力を入れていくようになる。冷戦という文脈の中での仮想敵国は依然としてソ連であり、いかなる攻撃に対応するためにも核兵器を戦略体系に組み込むことが必要な政策であるとの見解がみられた。

1949 年のソ連初の核実験に刺激を受けたアメリカは、実戦における核兵器の使用を念頭に、弾頭の小型化を進めた⁴⁹⁷。そして 1951 年終わりまでには、ヨーロッパでの対ソ戦略に戦術核が実際に組み込まれる可能性が浮上した⁴⁹⁸。西側諸国の核戦略を注意深く観察していたスウェーデンでは⁴⁹⁹、戦術核を自らの戦力に加えることで国防を増強できると一部の人が考えはじめた⁵⁰⁰。その一方で、原子力産業が萌芽したばかりの状態であったために、早急に独自の核兵器を保有するという選択肢は非現実的でもあった。そのため、アメリカから核兵器を譲渡してもらうという選択肢もあったという⁵⁰¹。当時の空軍参謀総長であったノルデンシェルドがそうであったように、空軍は独自の核開発を進めることに積極的な姿勢を示していた⁵⁰²。一方で、ニルソンは、政府と軍双方とも独自の核開発を進めることは考えていないという見解を持っていたという⁵⁰³。

当時の外交政策の中核的な担い手であったウンデンは、国際法と国際社会の一員であることを重視し、スウェーデンは東西冷戦下の緩衝国としての役割を果たすべきであると考えた⁵⁰⁴。当時のスウェーデンはソ連を過剰に刺激する政策を避ける一方で、ソ連との関係は少なからず緊迫していた。たとえば、1952 年 6 月、偵察飛行中に消息を絶ったスウェーデン空軍機を捜索するために飛行中であった海難救助機が、ソ連のミグ戦闘機に撃墜され

⁴⁹⁶ Logue, *op.cit.*, p.89.

⁴⁹⁷ Reiss, *op.cit.*, p.44.

⁴⁹⁸ Philip W. Dyer, "Will Tactical Nuclear Weapons Ever be Used?" *Political Science Quarterly*, vol.88, no.2 (June 1973), p.217.

⁴⁹⁹ Paul M. Cole, "Atomic Bombast: Nuclear Weapon Decisionmaking in Sweden 1945-1972," Occasional Paper no.26 of the Henry L. Stimson Center (April 1996), pp.14-15.

⁵⁰⁰ Fehrm, *op.cit.*, p.214. Rublee, *op.cit.*, p.170.

⁵⁰¹ Reiss, *op.cit.*, p.45.

⁵⁰² *Ibid.*, p.44. Wallin, *op.cit.*, p.368.

⁵⁰³ Reiss, *op.cit.*, p.45.

⁵⁰⁴ 清水、前掲論文、114 頁。

た⁵⁰⁵。一方にはスウェーデンが西側寄りの政策を遂行することに警戒心を募らせていたソ連による警告行動であったとの指摘があるが、他方で、スウェーデン自身もソ連を定期的に偵察していた可能性も指摘されているという⁵⁰⁶。

ところがこの時期、国際社会では2つの大きな変化が見られた。1つはアメリカの大統領としてアイゼンハワーが就任したことであり、いま1つはソ連のヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) の死であった。いずれもが1953年に起こった出来事であった。

当時の外務大臣ウンデンはソ連の外交政策が平和的なものへと変化していくことを大いに期待し、スカンジナビアで東西両陣営が衝突するという警戒が少しずつ和らいでいった⁵⁰⁷。しかしながらウンデンの考えは他の閣僚の考えと必ずしも一致しておらず、アメリカに問題視されていたという⁵⁰⁸。ウンデンはソ連の外交政策がスウェーデンや国際社会にとって良好なものへと変化すると予測したものの、それはエルランデル政権で受け入れられていなかったどころか、議会における反対勢力とすらも意見が合わなかった。

これに加えて、軍は別の見方を展開した。1954年12月、NATOにおいてソ連の攻撃に備えるために戦術核を戦略に組み込むことが正式に承認された⁵⁰⁹。これはアイゼンハワー政権誕生によってアメリカが推進していた限定戦争の概念に依拠しており、スウェーデンへの影響も少なくなかった。スウェーデンが限定戦争に巻き込まれる可能性は、北欧地域を舞台とした東西核戦争、東西核戦争の前段階としての地域紛争、そして核戦争に至らない地域紛争の3つのシナリオが予想された⁵¹⁰。

ソ連側はこれに対抗するように軍事演習を頻繁に繰り返したため、ソ連の攻撃的な姿勢が一層激しさを増したと考えられた。このような西欧諸国の戦略的な潮流に鑑み、当時のスウェーデン軍最高司令官ニルス・スヴェードルンド (Nils Svedlund) 名義で発表された報告書 ÖB54 では、戦略的な観点から核兵器に関する示唆が多く見受けられ⁵¹¹、スウェーデンの国防には核兵器が必要であるとの見方が全面的に示され、安全保障が核兵器を保有することでより強固なものとなることに関する具体的な調査が必要であると明記された⁵¹²。つまりソ連を脅威と認識したうえで、ソ連からの攻撃を防ぐ、あるいはそれに対抗するために、戦術核を戦略に組み込むことによって防衛力を増強するという主旨であった⁵¹³。そして、1965年を目途にスウェーデンの陸海空軍に核兵器の使用を可能とし、そのための軍事予算の増加と軍の再編成の必要性も同時に訴えられた。

⁵⁰⁵ 同上、114頁。

⁵⁰⁶ 同上。

⁵⁰⁷ Simon Moores, “‘Neutral on our Side’: Us Policy towards Sweden during the Eisenhower Administration,” *Cold War History*, vol.2, no.3 (2002), p.31.

⁵⁰⁸ *Ibid.*, p.37.

⁵⁰⁹ Dyer, *op.cit.*, p.217.

⁵¹⁰ 塚本勝也、工藤仁子、須江秀司「核武装と非核の選択—拡大抑止が与える影響を中心に—」『防衛研究所紀要』第11巻第2号(2009年1月)、11頁。

⁵¹¹ Wallin, *op.cit.*, p.368.

⁵¹² Fehrm, *op.cit.*, p.214.

⁵¹³ Reiss, *op.cit.*, p.47.

スウェーデンで核開発に賛成した一派は、伝統的に武装中立政策をその理由に掲げた⁵¹⁴。戦略的に考えたならば、スウェーデンが戦術核を配備することでスウェーデン軍の戦争抑止力が著しく向上するという理由である。スウェーデンが核兵器を保有していたならば、潜在敵国はスウェーデンに対して攻撃を仕掛ける際に攻撃力を分散させる必要が出てくるからであり、核武装したスウェーデンに攻撃を仕掛けること自体が核戦争を誘発する原因となるため、あえてそのような危険な選択を行わなくなる。つまり、スウェーデンが核武装することにより、抑止が成り立つというわけである⁵¹⁵。

このことはスウェーデンが置かれた地理的条件にも要因があった。スウェーデンは海岸線が長く続き、領土内には群島もいくつか存在するため、ソ連からの脅威を常に感じていた⁵¹⁶。当然ながらスウェーデンはこの問題に対して通常兵力を強化するべく多くの資金を投入してきたわけだが、従来スウェーデンの自己防衛戦略とは、自らの防衛力が潜在敵国（対立国）の軍事力と等価である必要があると考えられてきたため、核兵器を保有することは、中立政策を支える強力な選択肢となった⁵¹⁷。詰まるところ、戦術核を保有し配備を行うことは、ソ連の上陸を阻止する強力な抑止効果を発揮すると考えられたといえるだろう⁵¹⁸。その一方で、報告書 ÖB54 が発表された段階においては、向こう 10 年の間にスウェーデンの核能力が使用可能なものとなる見込みが薄かったことから、スウェーデン軍のプライオリティは、既存の軍事力の近代化に依然としてあったという⁵¹⁹。

1960 年代に入ると、ソ連がムルマンスクの海軍基地を増強したことでバルト海の戦略的価値がますます高まった。と同時に、ソ連がスウェーデンを攻撃する可能性やスウェーデンを巻き込んだ戦争の勃発が引き続き懸念されたのであった。

一方で、核開発を推進して独自の核戦力を保持することによる負担は、スウェーデン国内では深刻な問題として受け止められていた。対ソ目的の核開発は、スウェーデンの通常兵力に割り当てられていた予算を切り詰めることを意味した。スウェーデンの国防戦略に大きな影響を与えたものに、核開発をめぐる論争とスウェーデンが対峙する軍事的脅威に関する認識の変化の 2 つが挙げられるといわれている理由を、ここに垣間見ることができるだろう⁵²⁰。

③ アメリカ

前述のように、スウェーデンは自らの安全を大国によって保障されることを回避してきたわけだが、これまで何人かの研究者が指摘してきたように、スウェーデンのとってきた

⁵¹⁴ カール・ビルンバウム「スウェーデンの経験」バックカン、前掲書、139-140 頁。

⁵¹⁵ ビルンバウム、前掲論文、140 頁。

⁵¹⁶ Paul, *op.cit.*, p.86.

⁵¹⁷ *Ibid.*, p.86. またスウェーデンは核弾頭の小型化が成功したならば、他の技術的先進国の軍はそれらを組み入れると考えたという。核兵器は全面戦争のみならず、限定的な使用方法もあるため、戦略的に有効なものであるとも考えられた。詳しくは以下を参照。Ruble, *op.cit.*, p.170.

⁵¹⁸ Paul, *op.cit.*, pp.86-87.

⁵¹⁹ Wallin, *op.cit.*, pp.368-369.

⁵²⁰ Logue, *op.cit.*, p.90.

軍事政策や外交政策は西側諸国の考えと深く結びついており、西側諸国との情報の共有や協力体制はスウェーデンの諸政策の大前提となってきた⁵²¹。スウェーデンの西側諸国に対する安全保障政策は、西側の防衛構造への統合と距離を置く政策の間で均衡をとるようなものであった⁵²²。

スウェーデンとアメリカの軍事的な関係は、戦後直後から構築されはじめた。たとえば1946年にスウェーデンはアメリカから90機のP-51 マスタング機を購入する契約に署名した。この契約は実行されることはなかったものの、アメリカとスウェーデンの関係が戦後直後から存在したことが明らかとなる事例である。

1952年に相互援助条約に基づき、両国における武器援助協力に関する合意が秘密裏になされた。スウェーデンにはアメリカを初め NATO 諸国から兵器が輸出され、1969年までにはアメリカからの兵器輸出先としては第4番目にまでなった⁵²³。

1953年のスターリンの死は、ソ連の外交政策の変化を暗示していたが、その一方で、アイゼンハワー政権は北欧諸国の対ソ政策が緩和されるのではないかと懸念した⁵²⁴。デンマークやノルウェーの防衛態勢は決して強固なものではなく、その弱点を埋めるためにも軍事力で勝るスウェーデンの存在を必要なものとして認識するようになっていった⁵²⁵。アメリカにとってスウェーデンが強力な軍隊を保持しつつ中立政策を展開することは、スカンジナビアにおける大国間の対峙から生じる緊張をできる限り小さなものに留めるためには必要なこととして映った。ヨーロッパ防衛に精通したアメリカ側の政府高官をスウェーデンに派遣する必要性について、在スウェーデン米国大使と軍最高司令官が会談を行ったり、あるいは西ドイツを訪問中のアメリカ国防省の高官がスウェーデン軍の人間と接触していたと考えられており、この点からも情報交換が定期的に行われていたことが窺える⁵²⁶。

アメリカの政策決定者たちはスウェーデンが NATO への参加を頑なに避けたり、あるいは地域防衛協力体制への西欧諸国の関与に対して否定的な態度を一貫して持ち合わせたりしたにもかかわらず、スウェーデンは西側諸国との確実な友好関係と連携を維持していたと考えていたといえるだろう⁵²⁷。アメリカがスウェーデンに求めたのは、NATO に加盟するという決断ではなく、アメリカ主導の体制への暗黙的な支持であった⁵²⁸。実際に、アメリカはスウェーデンの外交政策や国防政策が対ソ連を軸に展開されていることを明白になることが重要であり、スウェーデンに対する軍事技術面での協力体制も、スウェーデンの意

⁵²¹ Moores, *op.cit.*, p.33.

⁵²² Magnus Petersson, "Sweden and the Scandinavian Defense Dilemma," *Scandinavian Journal of History*, vol.37, no.2 (2012), p.224.

⁵²³ イギリス、フランス、西ドイツにつぐ量がアメリカよりスウェーデンに輸出された。この点からもアメリカがスウェーデンを戦略的に重要視していたことが垣間見える。詳しくは以下を参照。Paul M. Cole, "Sweden Without the Bomb: The Conduct of a Nuclear-Capable Nation Without Nuclear Weapons," prepared for the Office of Research and Development, Central Intelligence Agency (Santa Monica: RAND, 1994), p.255.

⁵²⁴ Moores, *op.cit.*, p.31.

⁵²⁵ *Ibid.*, p.32.

⁵²⁶ *Ibid.*

⁵²⁷ *Ibid.*, pp.30, 33.

⁵²⁸ Mikael Nilsson, *Tools of Hegemony: Military Technology and Swedish-American Security Relations 1945-1962* (Stockholm: Santerus Academic Press Sweden, 2007), p.169.

図が明白になって初めて前進した。

また、アメリカ政府内では、スウェーデンが仮に通告がない形でソ連によって攻撃されるようなことがあった場合、スウェーデンを支援するという内容の決定が冷戦期は秘密裏になされていたという⁵²⁹。すなわち、スウェーデンはヨーロッパにおける周辺国であり、中立国であったとはいえ、地理的には NATO の勢力範囲内にあり、拡大抑止の適応範囲内にあったと清水は指摘する⁵³⁰。このため、スウェーデンはスイスと共に、中立政策を主張することで他の国家の犠牲によって達成される安全の恩恵に肖りつつ、実際に軍事紛争に関与した国家と貿易を維持することで利益を得ていると批判される場合も見受けられる⁵³¹。

その一方で、アメリカはスウェーデンの対ソ認識の変化についても注意を払っていた。上記のように、軍はアメリカと共通の認識を持っていたが、反対にウンデンは、スターリンの死後のソ連について楽観的な見方を強めており、このことがスウェーデンの外交政策や安全保障政策に大きな影響を及ぼす可能性があった⁵³²。

とはいえ、アメリカはスウェーデンが中立政策を守りながらも、強い国防政策を展開し、アイデンティティは西側に近いものであると認識していたという。スウェーデンの政策が大きく転換する可能性は、フィンランドがソ連によって占領された場合にのみ見られるとも示唆した。つまり、サイモン・ムーア (Simon Moore) が主張するように、アメリカは 1952 年の NSC121 に記載された、スウェーデンの中立政策を基本的に受け入れる姿勢を貫いてきたといえるだろう⁵³³。そして、アメリカの西ヨーロッパにおける覇権を認めさせ、暗に支持を得るためにミサイルなどの機密性の高い技術の移転を 1 つの重要な手段として、スウェーデンの西側アイデンティティの維持を目指した⁵³⁴。

④ 国際社会におけるレピュテーション

スウェーデンにとって、国際社会における自らの位置づけは非常に重要なものとして捉えられていた。中立政策を選択するがゆえに、どちらのブロックにも所属しない立場を堅持してきたスウェーデンにとって、冷戦下で拡大していた国際的な緊張を緩和させることは、自らの安全を担保するうえでも重要なことであった。そしてこの目的を達成するためには、武力に頼るのではなく、あくまでも既存の国際的な枠組みの中で平和を推進し、国際的な平和と安定につながるような国際条約に賛成するということが、スウェーデンの国際社会とのつながりを示すうえできわめて重要な手段でもあったのだ。

スウェーデンと国連とのつながりは古い。スウェーデンは 1946 年に国連に加盟し、国連

⁵²⁹ 清水、前掲論文、119 頁。

⁵³⁰ 同上、119 頁。

⁵³¹ Jacques Freymond, “The European Neutrals and the Atlantic Community,” *International Organization*, vol.17, no.3 (Summer, 1963), p.599. Moores, *op.cit.*, p.38.

⁵³² Moores, *op.cit.*, pp.35-37.

⁵³³ *Ibid.*, pp.29-62. なお NSC121 については、以下を参照。“NSC121 Statement of Policy Proposed by the National Security Council on the Plan of the United States with respect to Scandinavia and Finland,” *FRUS, 1952-1954, West Europe and Canada*, pp.1758-1759.

⁵³⁴ Nilsson, *op.cit.*, p.398.

憲章に基づく義務に従いつつも、非同盟を軸に外交における基本姿勢を確立した⁵³⁵。国連加盟当時の首相であったペール・アルビン・ハンソン（Per Albin Hansson）は、国際紛争に対応するにあたり国連を軸とした共同の安全保障機構への参加を希望する旨を議会に対して説明した⁵³⁶。その結果、スウェーデンは 1947 年に国連のパレスチナ休戦監視機構に参加することとなった。1953 年にはダグ・ハマースホルド（Dag Hammarskjöld）が第二代国連事務総長に就任したこともあり、スウェーデンでは国連をより重視するようになった。

1950 年代の後半から主に米英ソ間において PTBT 成立に向けた交渉が開始されると、スウェーデンは、これを支持する姿勢を示した。核開発と原子力の平和利用が並行して行われていた時期に、すでにスウェーデンは国際舞台において核兵器に反対するような姿勢を見せており、またイニシアチブを取りはじめていた。核兵器が多く个国家に拡散することを防ぐことが、スウェーデン政治の基本的な方針であったといえるだろう⁵³⁷。実際に、1958 年に国連に提出されたウンデン計画は、非核兵器地帯構想の先駆けとなるような発案であったし、のちのパルメ委員会も共通の安全保障という概念を国際的に広めるという役割を果たした。

このような外交方針が存在した一方で、先述のとおり軍はあいかわらず核保有には前向きな姿勢を貫いていた。つまり文民と軍との意見の相違が顕著に見られはじめた⁵³⁸。だが、文民の中でも意見の違いが見られた点には留意する必要がある。自由党は強く核保有を主張したのに対して社民党は懐疑的であった。

加えて、社民党の中においてさえ核保有をめぐる考えは 1 つに集約されていなかった理由をルブリーは、社民党の中では、実用主義的な一派と教条主義的な一派が存在しており、それぞれが核保有をめぐって強力な主張を展開していたからであったという⁵³⁹。つまり前者は核武装を推奨しており、後者はスウェーデンの外交政策を利用して世界のあるべき姿を模索する過程の中で核の役割を低下させ、核開発・保有を拒むというものだ。その後、教条主義的な一派が党の集中となり、議会での多数を維持するための党内統一を図る必要がなくなった結果、核保有に反対する政策を全面的に推し出すことが可能となったとルブリーは推察した。

さらにルブリーによると、この流れには国際的な環境が大きく影響したという⁵⁴⁰。つまり、国際的な反核運動が 1950 年代に展開され、スウェーデン国内でもこの動きは例外ではなかった。たとえば 1954 年 4 月にストックホルムの労働組合によって支援された集会が開催され、政府に対して核兵器の国際的な管理を推進するよう訴えた⁵⁴¹。前出の報告書 ÖB54 が発

⁵³⁵ 武田、前掲書、71 頁。

⁵³⁶ 同上、71 頁。

⁵³⁷ インゲマール・ドェルファール「ヤヌス（善悪両面の守護神）の両面・スウェーデンの核兵器と世界」スウェーデン外交政策研究所編、鹿島平和研究所訳『スウェーデンの核兵器問題』鹿島研究所出版会、1967 年、162 頁。

⁵³⁸ Rublee, *op.cit.*, p.178.

⁵³⁹ *Ibid.*, p.173.

⁵⁴⁰ *Ibid.*

⁵⁴¹ Lawrence S. Wittner, *Resisting the Bomb: A History of the World Nuclear Disarmament Movement 1954-1970*

表されたことで政党間では意見が割れ、社民党内でも意見は割れた。その中で、インガ・トーション (Inga Thorsson) 率いる社民党内の女性連合は核保有に対する反対の姿勢を示すようになった。市民の間でも核保有に反対する署名が約 95,000 人によって行われ、1958 年 2 月には首相に提出された⁵⁴²。また同年 6 月にはスウェーデンの核保有に反対する活動団体「スウェーデンの核兵器に反対する団体」(Aktionsgruppen mot svenska atomvapen, AMSA) が 21 人の有識者によって結成され、多くの人々の注目を集めた⁵⁴³。AMSA は多くの講演者を地方の講演会に派遣し、反核を訴える雑誌を発行し、あるいはストックホルムで水爆に反対する展示会を開催するなど精力的に活動を展開した⁵⁴⁴。ローレンス・ウィットナー (Lawrence S. Wittner) は、このような反核運動がやがてスウェーデンの世論を動かし、少なからず政府の政策決定にも影響を及ぼしたと分析した⁵⁴⁵。実際、スウェーデンの世論における核開発・保有への賛成は 1957 年から 1959 年の間に 40% から 29% にまで減少し、反対者は 36% から 51% に増加したという⁵⁴⁶。

だがその一方で、ポール・コール (Paul M. Cole) はスウェーデンの世論は核問題をめぐる決定において必ずしも決定的な要因とはならず、むしろスウェーデン政府は、世論によって動かされるよりも、世論の形成に努めてきたと主張する⁵⁴⁷。そのため、1958 年までには空軍、主力新聞紙、そして国民の多くは核保有に賛成を示していたものの、このこと自体長期的に核政策をめぐる決定にはなんら影響を及ぼしたとはいえなかったという⁵⁴⁸。

中立政策を推進する国家としてスウェーデンは国際社会での一定の地位を確立する必要があり、国際的に良識あるアクターであると認められることの重要性を認識していた⁵⁴⁹。スウェーデンが核保有を進めることは、国際社会で構築してきた地位を大きく覆すことになるという論理が、スウェーデンの非核政策を正当化するうえで少なからず用いられたと考えられるのである。この点は同じ中立主義をとっていたインドの政策とはまるで異なる

550。

(Stanford: Stanford University Press, 1997), pp.20-21.

⁵⁴² *Ibid.*, p.68.

⁵⁴³ ただし、AMSA は極めて平和主義的な考えを基本としていたため、スウェーデンの非核化を推奨したことに加え、スウェーデンが通常兵力による武装を行っていることに対しても反対を示した。AMSA にはスウェーデン屈指の著名なジャーナリストや作家が参加しておりニューズレターなどを通じて市民の関心を引いた。詳しくは以下を参照。 *Ibid.*, pp.68-69.

⁵⁴⁴ *Ibid.*, p.216.

⁵⁴⁵ *Ibid.*, p.69.

⁵⁴⁶ *Ibid.*, p.62.

⁵⁴⁷ Cole, *op.cit.*, p.92.

⁵⁴⁸ *Ibid.*, p.93.

⁵⁴⁹ Rublee, *op.cit.*, p.181.

⁵⁵⁰ インドは 1974 年の核実験はあくまでも平和目的のための核爆発であったのに対して、1998 年の核実験は核保有国になるためのものだった。核実験直後に当時の首相であったバジパイはインドが核保有国の仲間入りを果たしたことを高らかに宣言したことからも明らかなように、インドにとって公に核保有を行うことは、大国として認められるための重要な要素と捉えられていた。インドがこのような考えに及んだのは、冷戦終結後の国際社会が二極構造から多極構造へと変容していったのと同時に、本来ならば弱体化するであろうと考えられていた核抑止体制も多極化していったという背景があった。特に地域的な安全保障環境を重要視してきたインドにとって、核兵器の存在が地域的な安定をもたらす可能性を持つことは、自らの核政策を見直す上で、見逃せない点となった。地域的な安定も得られ、なおかつ国際的な大国として

このように、社民党内でも揺れていた核問題は、外交政策と深く結びつき検討がなされていった。そこには、スウェーデンの外交政策を担っていたウンデンの存在が影響していたことにも、触れておく必要があるだろう⁵⁵¹。ウンデンは純理論的な中立主義者であった傾向が強く、エルランデルとは異なり、国益に重きを置くよりも中立主義を理論的に遂行することにこだわったという⁵⁵²。そのため、国内外からは、ウンデンの、ともすれば行きすぎる程の中立政策へのこだわりに対する懸念が絶えず聞かれた⁵⁵³。エルランデルはウンデンを深く信頼し、外交政策に関する知見や分析はウンデンに依拠するところが多く、この点はエルランデルの弱点であったとアメリカ政府は考えていたという⁵⁵⁴。ウンデンが先に挙げたウンデン計画を発案するなど軍縮・不拡散問題に積極的に取り組む姿勢を見せたことは、エルランデルの核開発・保有に対する消極的な姿勢につながったと考えられるだろう。その一方で、強固な中立政策や東側諸国に対する柔軟な姿勢も並行してみられたため、この軍縮・不拡散に対する積極性を必ずしも純粋なものとして捉えられない状況を同時に作り出したともいえるだろう。

3. 国内政治の混乱を避ける手段

(1) 連立政権崩壊の危機

上記のような国際状況と並行して、スウェーデン国内ではさまざまな外交政策についての議論がなされた。その中でスウェーデン議会において初めて核保有についての議題が持ち上がったのは1954年の報告書ÖB54の発表を受けてのことであった。スウェーデンにおける核論争はその後約5年に渡り続き、文民の核兵器に対する考えは複雑に分かれていたことが窺える⁵⁵⁵。

論争の当初においては、多くのジャーナリストや非社会主義系の政治家たちはこぞって核保有に賛成の意を示していた。たとえば保守党は核兵器の保有に賛成であったのに対し、自由党は開発のための技術や知識を蓄積するべきであるとの姿勢を示した。社民党内では、意見は分かれていた。スウェーデンの中立主義を守るためには核兵器が必要だという議論から、核保有は核実験の禁止や核兵器の管理に関する国際的な交渉の場においてスウェーデンの主張を不利にするといった、さまざまな角度からの意見が出された。社民党の中では、核保有が国際社会において当たり前のものとなった場合にのみ、スウェーデンも核保有に踏み切るべきであるという考えが広く浸透していた。保守党もこの考えには基本的に

台頭できる核兵器を手放す政策は、インドにとってはあり得ないものとなっていた。そのため、1974年の核実験のときは大きく異なり、「正式な」核実験を通して核保有を主張することは、この目的を果たすための、まさに有効な手段になりうると考えられた。インドのこの行動は、国際的な大国という地位やそれに付随する権利が、核保有の大きな動機となりうることを物語っている。また、核保有国になりたいという願望に起因していることの証左であったともいえる。Meyer, *op.cit.*, p. 52. 向、前掲論文、63–64頁。

⁵⁵¹ Cole, *op.cit.*, p. 11.

⁵⁵² *Ibid.*, pp. 12–13.

⁵⁵³ *Ibid.*, pp. 12–19.

⁵⁵⁴ *Ibid.*, pp. 19–20.

⁵⁵⁵ Fehrm, *op.cit.*, p. 214.

賛成であったものの、保守党にいわせれば、このような状況はすでに現実に起こっており、それゆえにスウェーデンは核保有に踏み切る必要があるという。これに対して政府は、核開発を行ううえで財政的な負担は避けられず、核兵器が本当にスウェーデンの軍事戦略に必要なものかが判断できない状態にあった。ただし当時首相で社民党党首であったエルランデル自身は、1955年の時点で、スウェーデンは早かれ遅かれ、核保有に踏み切らなければならないだろうと考えており、当時の国防大臣であったニルソンもこの意見に賛成であったという⁵⁵⁶。

議会における議論は、政府与党が明確な方針を定めることができずにいたうえに、野党による核保有要望論が飛び交い、一致した結論が出ない状態にあった⁵⁵⁷。この現状は党系列の機関紙や新聞を通じて国民に伝わり、国民レベルでの議論を巻き起こしたという⁵⁵⁸。社民党系の新聞は核保有に批判的な立場をとった一方で、自由党系の新聞は核兵器の重要性と保有の必要性を訴えた。

1956年、トーソン率いる与党社民党内の女性組織が、スウェーデンによる核保有に反対する立場を表明した⁵⁵⁹。社民党内から出たもっとも強固な反対姿勢といえるだろう。政権内において、核に強く反対する声は明確に存在した。外務大臣であったウンデンや、社民党の主力人物で財務大臣であったエルンスト・ウィグフォッシュ（Ernst Wigforss）などが反対派に属していた。もとよりスウェーデンの防衛政策に関しては党内対立がわりに多かった社民党には、強い防衛政策を遂行することに強固に反対する一派が常に存在していた。

ところが翌年1956年、ニルソンの発案にしたがい、政府は核開発に関する決定を2年間延期する方針を固めた。ニルソンによると、スウェーデンは平和政策を貫くためにこれまで中立政策をとってきており、抑止力を担保するためには核という手段を完全に排除するわけではないものの、現時点では核保有という選択肢は考えていないという⁵⁶⁰。ただしスウェーデンが仮に核保有に踏み切った場合、それは戦略核ではなく戦術核でなければならない点も指摘した。だが現時点では、国外から核兵器を購入することも考えられないし、国内での生産についても時間がかかると述べた⁵⁶¹。

ニルソンの発言を受け、議会内では論争が激しくなり、この議論は各新聞を通じて国民にも伝わった。政府としては、明確な意見の一致が議会で見られなかったことを受け、明確な結論を導き出すことに消極的であった。これと同時に、当初核保有に反対する声が大半を占めていた社民党内においても、一部に賛成派が出現するようになり、党内における争いを避けることを目的としたとも考えられる。実際、エルランデルが、核問題によって

⁵⁵⁶ Olof Ruin, translated by Michael F. Metcalf, *Tage Erlander: Serving the Welfare State, 1946-1969* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1990), p.165.

⁵⁵⁷ Jerome Henry Garris, *Sweden and the Spread of Nuclear Weapons: A Study of Restraint*. A dissertation submitted in partial satisfaction of the requirements for the degree doctor of Philosophy in Political Science to the University of California Los Angeles (1972), pp.106-113.

⁵⁵⁸ *Ibid.*, pp.113-118.

⁵⁵⁹ Thomas B. Johansson, "Sweden's Abortive Nuclear Weapons Project," *Bulletin of the Atomic Scientists* (March 1986), p.33.

⁵⁶⁰ Garris, *op.cit.*, pp.121-122.

⁵⁶¹ *Ibid.*, pp.122-125.

党が分裂する危険性があったことを回顧したように⁵⁶²、スウェーデン国内における議論は予想を超えたものとなっており、国内政治の機能自体にまで影響を及ぼしかねないものにまでなっていた。それは、これまで安定的な政治運営を行ってきたエルランデルが、在任中に経験した党内の分裂を導きかねない唯一の問題とも考えられた⁵⁶³。

エルランデルの考えもまた徐々に変化していき、1957年には核兵器の保有に対して批判的な立場に立つようになったといわれている⁵⁶⁴。この考えに至ったエルランデルが公式に示していた見解は、核兵器の保有がスウェーデンの中立政策を侵害しかねないというものであった。スウェーデンは、通常兵力による攻撃に対しては核兵器をもって反撃しないし、核戦争を自ら開始することもない。それよりも、核兵器そのものを違反とする立場をとることを主張するべきであるとの立場を支持し、そのためには核開発・保有は政策的に矛盾すると考えた。

それにもかかわらずスヴェードルンドによって再び核兵器の必要性が1957年、報告書ÖB57を通じて示されたのは先に述べたとおりである⁵⁶⁵。だが、より議論を巻き起こしたのは、同様に同年1月にFOA所長であったヒューゴ・ラーション(Hugo Larsson)がスウェーデンには独自の核兵器を開発する能力と資源が備わっており、即時に核開発を開始したならば1963年から1964年にかけて成果がみられるだろうと主張したからでもあった⁵⁶⁶。この発言をきっかけに、スウェーデンにおいて核政策をめぐる議論が一気に活発化したと考えられる。

このラーションの発言をきっかけとして、軍は再び公的に核開発への意欲を見せはじめた。軍がこのタイミングで核開発を改めて主張しはじめた背景には、連立政権の崩壊が危ぶまれていたという事情があったとジェローム・ギャリス(Jerome H. Garris)は指摘する⁵⁶⁷。たとえば1956年に行われた選挙では四年前に比べると連立政権は11議席落とす結果となり、戦後もっとも低い議席数となった。ちなみに政権与党であった社民党と農民連合(Agrarian、のちの中央党)が失った11議席は、核保有に強い意欲を示していた保守党へと移った⁵⁶⁸。つまり農民連合が獲得した19議席を差し引くと社民党は106議席、野党は100議席であり、議会は均衡した状態であった。野党側は、農民連合が大きく議席を失うことによって、連立政権の崩壊が現実化する可能性があると考えていた⁵⁶⁹。

当然ながら、このような状況に鑑みて、保守党は核開発を議題として取り上げた⁵⁷⁰。こ

⁵⁶² Tage Erlander, *Tage Erlander 1955-1960* (Stockholm: Tidens Forlag, 1976), pp.75-101.

⁵⁶³ Ruin, *op.cit.*, pp.164-171.

⁵⁶⁴ Wallin, *op.cit.*, p.377.

⁵⁶⁵ Reiss, *op.cit.*, pp.50-52. なお、ヴァンダーセンによると、1956年の選挙の際、核問題は争点として浮上しなかったし、ハンガリー動乱やスエズ危機が発生したことを受けて核論争が激化したという痕跡もなかったという。ただし、ハンガリー動乱やスエズ危機が生じたことで政府は軍に対して国防戦略を更新することを許容することとなったという。詳しくは以下を参照。van Dassen, *op.cit.*, p.13.

⁵⁶⁶ Garris, *op.cit.*, p.137; カール・ビルンバウム「スウェーデンの経験」バックン、前掲書、137頁。

⁵⁶⁷ Garris, *op.cit.*, p.141.

⁵⁶⁸ *Ibid.*, pp.141-142.

⁵⁶⁹ *Ibid.*, pp.142-143.

⁵⁷⁰ *Ibid.*, pp.143-146.

の主張に対してニルソンは、核保有を行うことでスウェーデン軍の技術能力を高めることは可能であることと、純粋に技術的な観点から考えたならば 1964 年頃までに核開発を行う能力がスウェーデンに備わっていることを認めたうえで、核保有を行うことによってさまざまな影響が出てくることに留意する必要があると指摘した⁵⁷¹。

ウンデンやエルランデルは保守党の主張を批判した。そして社民党は、非同盟というスウェーデンの伝統的な外交政策を継承し、それを逸脱するような政策を遂行する意志はないと主張した⁵⁷²。

エルランデル自身は国際的な核拡散に憂慮するなど核保有に消極的な姿勢をとってきたが、党内分裂が深刻化していった中で党首として最終決断を行うことができずにいた⁵⁷³。特に、野党との拮抗した議席配分を抱えて選挙に臨まなければならなかった社民党にとって、党内分裂をこれ以上助長することは避ける必要があった。それは、1957 年 10 月に農民連合が連立政権から離脱したことでより深刻な問題と化した。

（２）公的付加年金問題の登場

このような状況の中、スウェーデンでは新たな政治課題が浮上した。それは、社民党による政権の維持を左右する程の大きな問題となった、所得連動型付加年金制度（以下、公的付加年金問題）をめぐる各党間の意見の相違であった。公的付加年金問題は 1950 年頃から議会において盛んに議論されてきた。1955 年、社民党は政府主導の義務制度を設けようと試みた。だが、自由党や保守党は政府による管理ではない任意の制度を支持した。1956 年、福祉担当大臣による第三回特別委員会が設置されたものの、政党間の相違は解消されることなく、1957 年に一旦委員会は終了した。1951 年に発足したエルランデル政権はその後 1969 年までの 18 年間政権を維持しており、社民党は第一院においては圧倒的な議席数を誇っていたものの、第二院では、連立を組む政党の援護射撃を必要としており、特に 1951 年から 1957 年までの間は農民連合との連立なくして政権を維持できない状態であった⁵⁷⁴。

1950 年代初頭、社民党内でにおいてエルランデルを中心として党活動の基礎となる理念を体系化しなおそうという動きが表面化した⁵⁷⁵。渡辺によると、それはエルランデル自身が「イデオロギーの枯渇」を感じはじめたことに依拠した取り組みであったという⁵⁷⁶。そ

⁵⁷¹ ただしニルソンが指摘した「影響」が具体的に何を指すかについては言及がなかった。加えて、核兵器が安価な兵器であるという認識は間違っており、核兵器が通常兵器の代用となるということも考えてはいなかったという。詳しくは以下を参照。Ibid., pp.144-145.

⁵⁷² Ibid., p.146.

⁵⁷³ Ibid., p.148.

⁵⁷⁴ Karen M. Anderson and Ellen M. Immergut, "Sweden: After Social Democratic Hegemony," Ellen M. Immergut, Karen M. Anderson and Isabelle Schulze eds., *The Handbook of Western European Pension Politics* (Oxford: Oxford University Press, 2007), p.357.

⁵⁷⁵ 基礎となったのが 1954 年地方選挙に向けてエルランデルの名前で発行された『人々の協働』であった。この作成には当時エルランデルの秘書に就任したばかりのパルメが大きくかかわったという。詳しくは以下を参照。渡辺博明『スウェーデンの福祉制度改革と政治戦略—付加年金論争における社民党の選択』法律文化社、2002 年、75 頁。

⁵⁷⁶ 同上、81 頁。

れはまた、当時続いていた自由党と社民党との対立関係が一層拮抗する中で、特性や歴史から政治争点として浮かび上がったのであった⁵⁷⁷。

社民党は 1956 年 10 月に刊行された党の理念誌内の論説中で、公的施策を通じてさらなる社会改革を進めていくとして、その中で公的付加年金制度の導入が労働時間の短縮と並んで最優先課題として挙げられた⁵⁷⁸。公的付加年金制度の導入は、社会的な連帯や平等という理念にも基づく改革であると考えられ、社民党の伝統的な主導理念の延長線上に位置づけることができる重要な政策であると認識されたのであった⁵⁷⁹。新たな時代の国家の役割に関する社民党の主張とも合致する部分が大きかった⁵⁸⁰。つまり、一連の戦後改革によって最低限の生活保障が実現されたという従来から社民党、自由党ならびに保守党間で共有されてきた認識から一歩進み、社民党はさらなる社会保障の保証に向けて国家が積極的に関与するべきであると考え、その点で付加年金制度を公的なものとして導入する必要性があると主張したのであった。

ところが、社民党は初めて新しい政治理念を掲げて臨んだ 1956 年の国政選挙で、結果的に議席数を減らすことになってしまったのは、上記に示したとおりである⁵⁸¹。そのため選挙後、社民党はどのような形で政権を維持するのかという選択肢に迫られた。大連立や少数単独政権という選択肢が出たなかで、最終的には農民連合との連立を維持する道を選んだ⁵⁸²。社会主義政党と非社会主義政党という対立構造のうえに成り立つスウェーデン政治ではあるが、社民党にとって左党共産党よりも中道ブルジョワ政党の農民連合との距離の方が近く、農民連合にとっても 2 番目に近い政党として社民党を指名する傾向が強かった⁵⁸³。ただし、これまで農民連合との連立政権を維持することを大切にするあまり、社会保障政策や農業政策での意見の相違をできるだけ避けてきており、そのために改革が断行できなかった事実を自覚していた。それゆえに、今回は政策内容については譲歩せずに、連立政権はあくまでも社民党が自らの政策目標を追求するための手段として位置づけられた。

政権の微かな政治力学の変化に対して、自由党は揺さぶりをかけはじめた。もともと連立政権の崩壊とブルジョワ連立政権の確立を目指していた自由党は、1940 年代以降の選挙で支持率を伸ばしていたにもかかわらず、政治的影響力の増大につながらなかったことへの不安を覚えていた⁵⁸⁴。そこで、当初より社民党主導の連立政権の崩壊をもくろんでいた自由党は、民意が必ずしも社民党主導の連立政権下では議会政治に反映されていないことを掲げて国民投票を要請することで、世論が自由党につくと考えた。

自由党対社民党という構図の中での国民投票という位置づけであった一方で、真の鍵を

⁵⁷⁷ 同上、111 頁。

⁵⁷⁸ 同上、160 頁。

⁵⁷⁹ 同上、161－163 頁。

⁵⁸⁰ 同上。

⁵⁸¹ 同上、243 頁。

⁵⁸² 同上、164－165 頁。

⁵⁸³ 岡沢憲英「スウェーデン政党のイデオロギー（3）－有権者の位置認識と政党間距離」『社会科学討究』第 26 巻第 3 号（1981 年 8 月）、398－399 頁。

⁵⁸⁴ 渡辺、前掲書、170 頁。

握っていたのは農民連合であった。社民党との連立を組む農民連合は従来から国民投票へは積極的な姿勢を示していた。だが、一部の党幹部は社民党との連立を維持することを重要視したため社民党が反対する国民投票へは慎重な姿勢をとった⁵⁸⁵。

それでも国民投票への賛同は農民連合内からは多く聞かれ、もはや社民党に同調するような政策を貫き通すことが党全体として困難な状況に陥った。そこで農民連合は社民党に対して自由党や保守党が国民投票を行うことを要請してきた場合、それに反対できるほど党員を動員することが難しいことを伝えた。この農民連合との歩調の乱れが結果として社民党の国民投票への姿勢を変化させていった⁵⁸⁶。

このような状況を打破することを目的として、1957年10月に公的付加年金問題をめぐる国民投票が行われた。国民は3つの選択肢からもっとも賛同するものに投票するという、これまでのスウェーデン政治至上初となる選択制の国民投票となった⁵⁸⁷。だがいずれの選択肢も過半数の賛成を得ることができず、公的付加年金問題は解決をみなかった。そして、過半数の賛成を得た選択肢がなかったため、農民連合に所属する閣僚4名が辞表を提出し、その後社民党の閣僚も辞表する事態に発展した⁵⁸⁸。社民党と農民連合（中央党）との連立が解消されることになった。

その後、国王より再度の組閣を促されたエルランデルは、付加年金問題を最重要課題と位置づけて社民党のみの単独政権を形成した⁵⁸⁹。だが、当時社民党は第一院では過半数を獲得していたものの、第二院では右党、国民党、中央党が過半数を占めていたため、公的付加年金問題は議会を通らない可能性が浮上した⁵⁹⁰。このような中、エルランデルは議会を解散し、1958年6月に総選挙を実施した。労働運動に大きな基盤を持つ社民党にとって、すでに労働運動全体がこの問題に深く関わっていたことと、ブルジョワ政党が立場を変えない状況に鑑みた結果、スウェーデンは非常に稀な議会の解散・総選挙が実施されることになった⁵⁹¹。

⁵⁸⁵ 第三次審議会の答申が2月に発表された際、社民党と農民連合との付加年金に対する意見の相違が顕著となった。農民連合党首であったヘドルンドは連立政権を維持するため、社民党に懐疑的であった党幹部を2名交代させるほどであった。詳しくは以下を参照。渡辺、前掲書、173頁。

⁵⁸⁶ 同上、173-174頁。

⁵⁸⁷ 3つの選択肢は以下のとおりである。まず1番目の選択肢は、SDP、労働組合全国組織、ホワイトカラー中央組織ならびに左共産党が支持したもので、すべての被雇用者を対象にした強制付加年金制度であった。この制度では財源は雇用者で運営は政府機関が行うとされた。2番目の選択肢は、中央党が支持するもので、既存の国民年金の不足分を補完することを意図した任意の補完保険制度であった。この制度の運営は政府が行うとされた。そして3番目の選択肢は、穏健統一党、国民党ならびにスウェーデン経営者連盟が支持したもので、労働市場の労使双方によって選ばれた委員会を持つ民間機関が運営する任意年金制度であり、案施行細則は労働組合全国組織とスウェーデン経営者連盟との団体交渉で決定するというものであった。ちなみに、国民投票は72.4%の投票率であった。だが、結果としてはそれぞれ45.8%、15.0%、35.3%の獲得投票率に留まり、いずれの選択肢も過半数を獲得することができなかった。詳しくは以下を参照。岡沢憲英『スウェーデン現代政治』東京大学出版会、1988年、149頁。

⁵⁸⁸ スティグ・ハデニウス著、岡沢憲英監訳『スウェーデン現代政治史』早稲田大学出版部、2000年、86頁。

⁵⁸⁹ 同上、2000年、86頁。

⁵⁹⁰ Bo Särilvik, "Party and Electoral System in Sweden," Bernard Grofman and Arend Lijphart eds., *The Evolution of Electoral and Party System in the Nordic Countries* (New York: Agathon Press, 2002), p.252.

⁵⁹¹ ハデニウス、前掲書、86頁。Francis Sejersted, *The Age of Social Democracy: Norway and Sweden in the*

この一連の流れは、政治家たちの関心を集め、ギャリスが指摘するように、スウェーデンの国防政策や核兵器の問題への関心を低下させたと考えられる⁵⁹²。それはエルランデル自身が示したように、公的付加年金問題は当時もっとも重要な政治争点であったからでもあった⁵⁹³。もともと自由党と社民党間で目指すべく社会像をめぐる見解の対立からはじまった問題が、両党がそれぞれの主張を通じて国民の支持を取りつけようと競い合った結果、政党政治全体にかかわる主導権争いに発展したといえるだろう⁵⁹⁴。結果として社民党は労働者と中産階級の両方からの支持を獲得することに成功したことで、その後安定した政権運営を行う基盤を構築したことになる⁵⁹⁵。社民党自身、公的付加年金問題を通じて、社民党は自由党への政治的勝利を目指した⁵⁹⁶。

スウェーデンにおける各党の特徴は、国内政策によって形成される。特に、金融問題や経済問題、労働問題、農業問題、あるいは福祉政策の形成などが重要な政策課題とされた。その中であって、外交政策に関する党内での意見対立は党の分裂を招きかねないと認識され、それによって支持者が離れていくことを避けるために、できる限り政策における統一性を維持することが目指された⁵⁹⁷。議会内で外交政策が意欲的に話し合われてこなかった理由がここにあるとヘルベルト・ティングステン（Herbert Tingsten）は主張する⁵⁹⁸。だが、先にも触れたように、核問題は議会内で大きな議論を巻き起こした。ティングステンの主張が正しいのであれば、本来スウェーデンが好まない外交政策が議会を支配したことになる。これに拍車をかけるように、社民党内では核に対する意見の相違が顕著になり、その後、公的付加年金問題をめぐって 6 年間続いた農民連合との連立を解消せざるを得ない状況に追い込まれた。公的付加年金問題をめぐっては国民投票とその後の総選挙の結果、社民党への支持が結果として確認されたことが、単独政権への追い風となった。だが、そこで核問題をあえて取り上げることで、その追い風が逆風となりかねなかったと考えたならば、社民党政権の存続のために、核問題の是非を明確にするという選択肢すら犠牲にしたともいえるだろう。当時のスウェーデンにしてみれば、単独の核開発・保有を推進すること、またその決定を行うための議論を進めることは、社民党政権にとってみれば、政策的には価値が低いものとして位置づけられたといえるのである。

（３）核政策をめぐる決定の延期

翌 1958 年、再び核開発に関する延期決定が議会においてなされた⁵⁹⁹。エルランデルは、

Twentieth Century (Princeton, Oxford: Princeton University Press, 2011), pp.251-252.

⁵⁹² Garris, *op.cit.*, p.155.

⁵⁹³ 渡辺、前掲書、187 頁。

⁵⁹⁴ 同上、246－247 頁。

⁵⁹⁵ 小川有美「北欧諸国（スウェーデン・デンマーク・ノルウェー・フィンランド・アイスランド）」馬場康雄、平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』東京大学出版会、2006 年、200 頁。

⁵⁹⁶ 渡辺、前掲書、248 頁。

⁵⁹⁷ Tingsten, *op.cit.*, p.478.

⁵⁹⁸ *Ibid.*

⁵⁹⁹ Ruin, *op.cit.*, p.167.

もはや核兵器によって手に入れられるであろう抑止力が、外交政策を進めるにあたって生じうる弊害に勝るとは考えられなくなっていた。それでも核兵器の必要性を訴え続けたスヴェードルンドは、同年、1959 年度の軍事予算案の中に、核兵器の保有を可能とする予算を組み込むことを要求した。だが、それまでは核兵器の保有という一点にこだわってきた軍が、核兵器を開発するための研究のための予算に関して妥協しうる姿勢を示した⁶⁰⁰。マイケル・レス（Mitchell Reiss）によると、この立場の変化は、PTBT への動き、あるいはソ連による一方的な核実験停止宣言といった国際環境の変化が少なからず影響していたという⁶⁰¹。1957 年からスウェーデンは国連安全保障理事会に席を持ち、核軍縮問題を扱う委員会のメンバーとなっていた。スウェーデンはウンデンを中心として核実験のモラトリアムを提唱するなど、意欲的に国際的な軍縮推進活動を展開した⁶⁰²。それと同時に、国内において核保有自体に消極的な姿勢を示していた各党であっても、研究の範囲であるならば賛成を示す可能性があると考えられたともいう。エルランデル自身、独断で核問題を収束させるつもりはなく、あくまでも政党間における政治合意を得ることに重きをおいたという⁶⁰³。

核をめぐる政治論争は、賛成派と反対派の妥協によって事実上 1959 年に収束した。それは、核開発を推進するための技術的な条件が実質的に揃うまで何年もかかるということから、決定的な方向決定を行うことはしないというものであった。論争が勃発した当初の段階から、エルランデルは党内での意見対立に懸念を示しており、論争が激しくなればなるほど、党内の分裂が避けられないと危惧していた。その結果、決断を延期するという結論とともに、1959 年、社民党は当時のエルランデルを議長とするハイレベル研究会を設置した⁶⁰⁴。

この研究会を通じてエルランデルが出した結論は、1960 年度の党大会において、1960 年代半ばまで核開発のさらなる延期を求めるとともに、核兵器が万が一にもスウェーデンに

⁶⁰⁰ Reiss, *op.cit.*, p.55.

⁶⁰¹ *Ibid.*

⁶⁰² Thomas Jonter, "The Swedish Plan to Acquire Nuclear Weapons, 1945-1968: An Analysis of the Technical Preparations," *Science & Global Security*, no.18 (2010), p.73.

⁶⁰³ *Ibid.*

⁶⁰⁴ この党内の研究会には、さまざまな要人が出席していた。たとえば、当時の国防大臣であったスヴェン・アンダーソン（Sven Andersson）、外務大臣であったウンデンなどがまず挙げられる。また公平に意見をまとめるために、この研究会にはさまざまな意見をもつ団体の代表が参加した。リクスダーグ、貿易組合運動、女性連盟、青年連合、Swedish Association of Christian Social Democrats や、核兵器に賛成者と反対者などが招集された。さらにのちの首相でパルメ委員会の発案者のオロフ・パルメ（Olof Palme）も主要メンバーの一人であり、とりまとめ役を担っていた。1961 年にスウェーデンが国連に提出することとなったウンデン計画（Undén Plan）の発案メンバーであるウンデンも参加していた。実際、エルランデルは次第に、ニルソンとの協力よりもむしろアンダーソンやパルメとともにこの問題に携わるようになっていったことから、エルランデルの意思決定にはこれらの人物の影響力は大きかった。エルランデルの下した 1959 年の延期決定は、パルメに感化されたところが大きいと言われている。またウンデンもエルランデルにとっては非常に重要な相談相手であった。だが 1959 年のエルランデルの結論はウンデンにとっては完全に満足いくものではなかったと言われている。ウンデンは、核兵器の威力の研究や仮にスウェーデンが攻撃された際の対応の方法に関する研究は、つきつめれば、核兵器の開発につながりかねないと懸念しており、平和目的の原子力の研究であっても、完全に区別化できないと考えていた。Johansson, *op.cit.*, pp.166, 168.

対して使用された際の、市民の安全を守るための手段の研究を認許することであった⁶⁰⁵。この結論に至った背景には、イギリスの労働党が防衛政策をめぐって経験したような事態を避け、党の統一感を保ちたいという強い思いが働いていたとパルメは回顧した⁶⁰⁶。また、通常兵力の強化を日ごろから主張していた保守党の意見を受け入れる代わりに、核保有の最終決断を避けることを認める取引もなされた。一刻も早い論争の収束は、政府による党内分裂を避けるためにとられた決定であったと考えられるのである。事実、ハイレベル研究会が設置された目的の 1 つは核問題での意見対立を解消するための妥協点を模索することであり、パルメを中心に作成されたと考えられる上記内容の報告書は、社民党内部での意見相違を収束させるためのものであったのに加え、政府と二大野党との間の妥協点でもあった⁶⁰⁷。自由党と中央党は社民党の決定を支持し、1960 年春の議会では、より強硬な核政策を遂行するべきだという保守党の要求は拒否され、スウェーデンにおける核問題の方向性が主要政党間の合意を基に決定するに至った⁶⁰⁸。

議会において行われ続けてきた「決定延期」の決定 (*handlingsfrihet*) は、スウェーデン国内における核開発・保有の問題を不明確な位置づけにしたままであった⁶⁰⁹。核兵器の保有の決定を延期し続ける一方で、核開発のための研究や知識を維持し続けることで、スウェーデンは原子力分野における重点的な研究を行うことができる環境を整えた⁶¹⁰。この方向性は、核保有に消極的であった政治家たちを満足させるのと同時に、積極的な姿勢を示してきた軍の機嫌を損ねない究極の選択だったといえるだろう。

また、政府が複数年に渡って決定延期の決定を行ってきた背景には、スウェーデンの外交政策がとってきた行動の自由を守るための重要な手段であり、この点を勘案すると、政府には政治的に他の選択肢が残されていなかったという指摘もある⁶¹¹。従来、社民党は国内政策に重点を置く政策を展開してきた中で、外交政策をめぐる党内の分裂は国内政策の遂行を阻害しかねない問題でもあった⁶¹²。社民党内で核に賛成を示した一派は、必ずしもその理由をスウェーデンの国防強化に求めていたわけではなく、むしろ安全保障政策全般における道具として、特に国際社会における発言権を拡大するための手段として捉えていた傾向が強いという⁶¹³。そして、国際社会との協調路線を重視していたスウェーデンにとって、核をめぐる判断は基本的にこの路線に沿った形で行わなければならないと考えられており、一方的に核開発・保有の可能性を破棄することと同様に、一方的にこれに邁進することにもためらいがあった。NPT 成立に向けて米ソを初めとする核大国が合意に至らな

⁶⁰⁵ Ruin, *op.cit.*, p.168.

⁶⁰⁶ *Ibid.*

⁶⁰⁷ ビルンバウム、前掲論文、143 頁。

⁶⁰⁸ 同上、144 頁。

⁶⁰⁹ Paul M. Cole, “Atomic Bombast: Nuclear Weapon Decisionmaking in Sweden 1945-1972,” Occasional Paper no.26 of the Henry L. Stimson Center (April 1996), pp.20-21.

⁶¹⁰ *Ibid.*, p.21.

⁶¹¹ Kristian Gerner, “Swedish Defense Doctrine in the Postwar Era: Changes and Implications,” *Scandia*, vol.52, no.2 (1986), p.315.

⁶¹² Tingsten, *op.cit.*, p.476.

⁶¹³ Gerner, *op.cit.*, p.316.

かった場合、スウェーデンは核開発・保有を行わないとする現行の姿勢を考えなければならないという、アメリカを訪問した際のエルランデルによる発言からも、この姿勢が窺える⁶¹⁴。

4. 小括

スウェーデンは西ドイツと並んで、ヨーロッパでもっとも核保有に近い国家として警戒されていたし、また、アメリカが NPT の成立を急ぐきっかけとなった背景には、中立政策を選択する国家による核開発への意欲を削ぐ目的があったともいわれてきた。

中立政策を選択したスウェーデンは、それが武装中立であったことから明らかなように、安全保障環境に対する不安を抱えていた。核保有を成功させたソ連という潜在的脅威の行動は、スウェーデンの安全保障政策を考えるうえでは欠かすことのできない重要な因子であり、ソ連による核攻撃を想定したうえで国防が練られていたことは、周知の事実である。また、スカンジナビア半島における防衛協定構想も破綻したため、スウェーデンは独自の国防体制の強化を目指さざるを得なかった。

このような環境の中で、たとえば 1957 年時点でスウェーデンの世論は約 40% が核兵器の保有に賛成であった。これは国民 2.5 人あたり 1 人が支持していたことになる⁶¹⁵。なかでも、南部スウェーデンでの核兵器の保有への支持が著しく多く、1957 年から 1958 年にかけては 15% 増の 57% の支持が見られた。つまり、核に対するプレファレンスは他の国家と比較しても高かったといえるのである。世論における核に対するプレファレンスが高かったのと同様に、政策決定者たちの間でも核に対するプレファレンスは決して低いものではなかった。特に保守党は意欲的に核開発・保有を訴え続けたし、政権与党の社民党にあっても核開発・保有に賛成する声は少なからず聞かれた。軍も戦略的な見地から核配備を所望した⁶¹⁶。

同じように、核に対するプレファレンスが高かった国家で中立主義をとるインドは、1962 年の中印紛争、1964 年の中国による核実験、1965 年の第二次印パ紛争、そして 1971 年の第三次印パ紛争によって、安全保障環境の劣化を感じていた。スウェーデンとの決定的な違いは、インドがパキスタンや中国との実戦を交えたことから、より現実的な脅威を感じていた可能性があるという点である。いずれにしても、中立政策をとる国家であっても、これらの国家が核開発を進める動機を、安全保障の側面から十分説明できる点では共通している。

それでも、スウェーデンとインドを比較した際、最終的に核兵器を持つ国家と持たない国家に分かれた。スウェーデンが核保有を行わなかった要因は、国際社会における位置づけの模索からも説明できるが、スウェーデンの国内政治の動揺期において核保有が必ずし

⁶¹⁴ Nils Orvik, "Scandinavia, NATO, and Northern Security," *International Organization*, vol.20, no.3 (Summer 1966), p.389.

⁶¹⁵ Cole, *op.cit.*, p.23.

⁶¹⁶ 実際にスウェーデン軍は具体的な核戦略を考案していた。詳しくは以下を参照。Paul M. Cole, "Sweden Without the Bomb: The Conduct of a Nuclear-Capable Nation Without Nuclear Weapons," prepared for the Office of Research and Development, Central Intelligence Agency (Santa Monica: RAND, 1994), pp.74-84.

も他の政策課題に勝る重要性を持っていなかったという視点も見逃してはならない。

まず国内政治の観点から考察した際、国防と経済の問題が出てくる。スウェーデンとインドはともに核開発を考慮しはじめた時期においては国際的にみても小国でしかなかった。そのため、経済的にも決して余裕があったとはいえない。このことは、スウェーデンが核開発を抑制するひとつの大きな要因となった。その一方で、インドでは同じような状況におかれていたにもかかわらず、核開発が進められた。インドにとっては核開発を行うことは、混乱していた国内を統一するための重要な手段であった。インディラ・ガンディー (Indira Gandhi) は、政権の力を見せつけるためにも核実験を行う必要があったともいわれている。経済的に困窮していたにもかかわらず核開発を諦めなかった背景には、核兵器が国内政治において果たすと考えられた役割の大きさがあった。

この点をスウェーデンと比較した際、興味深い点が見出せる。スウェーデンでもまた、特に核開発をめぐる国内政治が混乱する状況に陥った。1950年代後半に入ると、政権与党の社民党は、党内で核に対する意見の相違を経験した。これに追い打ちをかけるように、当時大きな政策課題となっていた公的付加年金問題をめぐって、6年間続いた農民連合との連立を解消せざるを得ない状況に追い込まれた。政権存続に黄色信号が灯りだした中で、あえて核問題を政策課題の中核として取り上げることは、社民党の窮地を拡大するだけであった。ここから、当時のスウェーデン、特に社民党にしてみれば、スウェーデン独自の核開発・保有の政策を推進すること、またその決定を行うための議論を進めることは、政策的には価値が低いものと位置づけられたといえるだろう。換言するなら、スウェーデンでは国内政治の統一性を回復するために、核開発・保有という選択肢を放棄することが最良と判断されたと考えられるのである。この視点からも、スウェーデンでは核開発・保有を行うことは、その他の国内政策との重要性の比重において、著しく勝ることがなかったといえ、そのため、核開発を行うだけの動機が明らかに存在していたにもかかわらず、相対的な意義の低下によってその選択肢が失われていったといえるだろう。

次に、国際社会における自らの位置づけと核兵器の問題がある。中立政策を遂行する国家であるからこそ、同盟を通じた自らの位置づけが困難であり、そのため、国際社会における地位が政策的に重要となってくる。その際、スウェーデンは核兵器を持たないことこそが、国際社会における良識なアクターとしてのマナーであるとの判断から、核開発を行わない方向に政策が統一されていったのに対し、インドでは核兵器を持つことこそが大国としての切り札であると認識されて、核開発が進められた。双方の国家では核兵器と国際社会という命題の捉え方が大きく異なっており、両国が核保有に見出す意義を正反対に捉えていたことが理解できるだろう。

多くの人が中立政策を平和な政策と連動してしまい、平和と核兵器がそぐわないという構図から、中立政策をとる国家は核開発・保有を行わないという方程式を組み立ててしまう。ところが、中立政策をとる多くの国家はあくまでも武装中立なのであり、自らを守るための強力な軍事力を保有し、核兵器に対する強い関心を示すことはある意味で自然なこ

ととして考えられてきた。その中で、スウェーデンのように最終的に核保有を行わなかった事例は、中立武装政策にともすれば逆らいかねない政策であるとすらいえる。スウェーデンがインドと異なる方向に進んだ背景には、核兵器を軍事的側面以外のさまざまな政策と並べた際に、核兵器の価値あるいは意義が相対的に低く捉えられるに至ったという点が挙げられる。それは、特に国内政治、経済的側面、あるいはしばしば指摘されてきた国際的な立ち位置という、さまざまな視点からの総合的な判断だったといえるだろう。

第3部 核政策の相対価値評価：被爆経験・平和主義を越えて

第5章 日本を事例として

1. なぜ日本なのか

(1) 被爆経験・平和主義を越えて

最後に、内部抑制要因が機能してきた好例としてしばしば取り上げられる日本について検討を行う。これまで日本が核開発・保有に進まなかった理由を説明する際に不可欠であった視点は、1945年の広島と長崎への原爆投下による被爆国という側面とそこから生まれた強い道義的側面であった。日本特有の反核主義・平和主義はこれらの経験から生まれたものであり、1953年の第五福竜丸事件は日本におけるこのような認識を補完した。核に対する強い拒否感日本人が持つ独特のアイデンティティとして語られ、非核三原則の国是化や沖縄の核抜き返還、あるいはNPTをはじめとする様々な軍縮・不拡散条約や体制への加盟あるいは遵守などの根底には、このような独特の世界観があるという考えである。つまり、日本における核に対するプレファレンスは、このような核に対する強い拒否感に基づき非常に低く、なおかつ、プレファレンスの形成要因が国内に端を発することこそが、日本を内部抑制要因が機能した事例たらしめてきたといえるのである。

日本が独自の核開発・保有を行わないという政策を堅持してきたことは、リアリスト的な視点から考えると実は不思議なことといえる。日本が位置する北東アジア地域は核保有国が点在する地域であり、またアメリカの関与も深いがゆえに、歴史的に絶えず問題を抱えてきた地域でもある。たとえば日本にとって1949年に核実験を行ったソ連は、冷戦が激化する中で常に大きな脅威として考えられてきたし、1964年に中国が核実験を成功させたことで、東アジアの安全保障環境は一層不安定化したといわれてきた。そしてこの不安定な状態は、冷戦終結後もなお続いた。北朝鮮は繰り返しミサイル実験を不定期に行ってきたし、その後2006年と2009年に相次いで核実験を敢行した。中国も不透明な状態で軍事を継続的に強化してきた。このような潜在的な脅威と対峙する安全保障環境において日本はアメリカの核の傘に頼ってきたわけだが、その信頼性に関しては恒常的な不安を覚えてきた。アメリカが自らを犠牲にしてまで日本を核攻撃から守ってくれる保証はどこにもなかったからだ。このような状況下にあった日本を目の前にしてリアリストたちは、日本がいつ独自の核開発に踏み切ってもおかしくないと考えた。

このような予測が一部ではあったにもかかわらず、現実的には日本は核開発を行わなかったし、核開発や保有を容認する意見はごく少数に留まった。この現実は、やはり被爆経験や平和主義から説明がすべて可能であるといえるのだろうか。本章では、このような問題意識を念頭に、日本をめぐる核問題を考察していくこととする。

(2) プレファレンスとプライオリティ双方の低さ

日本を題材に核をめぐる政策について議論を展開する際、特に着目に値するのは1964年

の中国の核実験をめぐる日本の態度である。日本が核開発・保有に進む最大の要因として多くの研究者が問題視していたのは、日本が置かれた戦略環境が大きく変化した結果として、日本が核兵器を必要とする状況が生まれること、つまり中国の核武装であった⁶¹⁷。

ところが、日本では中国の核実験を警戒する意見こそたびたび聞かれたものの、それが直接日本自身の軍事力の増強を促すような強い意見に発展することはなかった。この現象に対する 1 つの見方は、中国核実験がそもそも日本にとって脅威として認識されていなかったというものだろう。他方で、外務省の諸関係部署が 1964 年の中国核実験を通してアメリカとの結びつきの強化を再認識できる機会と可能性を示唆していたことから、アメリカとの関係を維持することが中国核実験によって阻害されてはならないとする意向が存在していたという見方もできる。中国が実際に核実験を行った後も、日米安全保障条約を軸にした適切な協力関係の中で最低限の防衛能力を持つことが模索されたし、それは中国が核実験を行う前の状況と際立って大きな違いが見られたわけではなかった。中国が核保有に成功することで、米中間の対峙がより強まる可能性があり、場合によっては日本がアメリカに見捨てられる可能性を完全には否定できない状況にあった。アメリカとの関係を強化維持することは、日本の安全保障政策の根源でもあり、中国核実験はそれを再認識する機会となった。

これと同時に、当時は中国の国連加盟問題や中国承認問題が浮上していたこともあり、一方的な反中国的姿勢が謙遜されていた傾向も指摘できるだろう。中国を触発することを、政府や自民党は極力避けたかった。核全般に反対姿勢を示してきた社会党や左翼の有識者たちですら、中国の核実験をめぐりそれほど大きな騒ぎを起こさなかったのは、彼らにとっても中国承認問題が重要な案件であったといえるからだろう。

中国の核実験後の同じ時期に防衛関係者、外務省、そして内閣調査室がそれぞれ核政策に関する調査報告書を作成した。報告書作成に携わった人員は官民それぞれいたが、結論は日本にとって核開発・保有が妥当な政策ではないというものに収まった。国力自体に問題があったことも各調査・研究は指摘しているが、それよりも核武装を行うことが日本にとって必ずしも有益ではない点を強調したところも共通していた。外務省作成文書では中国との永続的な共存を重要視し、相互に利益を得ることが究極的には大切であると明記されていた⁶¹⁸。

中国をそもそもそれほど大きな脅威として認識していなかったことと併せて、中国との関係改善を慎重に考慮していたことに鑑みた場合、政府が中国に対して強硬な態度をとることを避けることは必然であり、核保有を検討する理由や要望も膨らまない。加えて、日本はアメリカとの同盟関係を維持しており、日米安全保障体制に頼る安全保障政策を遂行することが、日本にとって最優先課題でもあった事実も念頭に置くと、日本にとって核開

⁶¹⁷ 若泉敬「日本の問題」バッキン、前掲書、90-92 頁。黒澤満『核軍縮と世界平和』信山社、2011 年、277 頁。Kurt M. Campbell and Tsuyoshi Sunohara, "Japan: Thinking the Unthinkable," Campbell et al., *op.cit.*, pp.231-236.

⁶¹⁸ 外交政策企画委員会「わが国の外交政策大綱」1969 年 9 月 25 日。

発・保有を進めるという政策上のプライオリティはきわめて低かったといえるだろう。

つまり、日本において核をめぐるプレファレンスは政治家、官僚、世論において核を好むものよりも避ける方が強く、これと並行して核政策自体のプライオリティもともに低かったと結論づけることができる。

このプレファレンスとプライオリティ双方の低さの一因として、従来から指摘されてきた被爆経験・反核主義・平和主義が一定の影響を及ぼしてきたことは否定できないだろう。その一方で、以下でも詳しく説明を試みるとおり、これらの要因のみからの説明には限界がある。そこで、まずはこの点に関して説明を加えておきたい。

続いて、1964 年の中国核実験前後の日本の核政策をめぐる動向を追う。多くの研究者が指摘するように、中国核実験は日本の核政策にとって重要な分岐点となったのだろうか。中国に対する脅威認識と日本における核武装論の是非について追う。そして最後に、3 つの政府機関がまとめた報告書や文書の内容から、当時の官民がどのように当時の核問題を見ていたのかについて分析を行う。

2. 核をめぐる政策の再考

(1) 被爆経験と平和主義

① 被爆経験と反核感情

日本は世界で唯一、被爆経験をした国家である。その経験は一度ではなく、広島、長崎そしてビキニ環礁で 3 度も繰り返されたため、核兵器に対して拒否的ともいうべき強い反対姿勢持ち、それが日本の核に対する基本的信念となってきたと多くの研究者は主張してきた。たとえば岩田は、広島・長崎の経験に基づく日本国民の反核感情や核兵器に対する強い拒否感があったため、大多数の日本人は核兵器を持ちたくないと考えようになったという⁶¹⁹。

この核に対する強い拒否感日本人固有の反核アイデンティティとして語られてきたばかりか、平和主義の土台として認識されることもしばしばであった。同様に、日本の平和主義は憲法第 9 条との関係から主張されることも多く、これに反核や核廃絶への希求が合わさった独特のアイデンティティとして醸成されていったと理解されてきた。つまり日本を取り上げる場合、「平和」に結びつくあらゆるものが政策の土台として語られる傾向が往々にして好まれ、非核三原則の国是化や沖縄の核抜き返還、あるいは NPT をはじめとする様々な軍縮・不拡散条約や軍縮・不拡散体制への加盟・遵守などの根底には、このような独特の世界観があると考えられているといっても過言ではない。つまり、他のどの国家も経験したことのない被爆経験という特殊な事情を持つ日本は、それゆえに被爆あるいは反核といった日本固有で特殊な要因を通じた説明がもっとも行いやすい事例として扱われてきた。

その一方で、たとえば神谷が指摘するように、被爆経験やそこから派生した反核感情だ

⁶¹⁹ 岩田、前掲書、136 頁。

けでは日本の核をめぐる政策を完全には説明できないのが実情だろう⁶²⁰。なぜならば、日本では原子力政策が戦後の早い段階から促進されてきたし、同時にアメリカの核の傘を是認する政策が恒常的に選択されてきたからだ。つまり、ルブリーが指摘するように、被爆体験は日本が抱える特殊な社会的背景である点は間違いないものの⁶²¹、問題となる歴史的経験が日本の核をめぐる政策に直結しているというよりは、むしろ 1 つの出発点として理解の方が妥当であるといえるだろう。そこで以下では、このような限界点について説明を試みる。

② 原子力政策の推進

日本において核兵器を巡る論争が 1960 年代に入るまでそれほど活発に行われなかったのに対して、原子力政策については戦後まもなく議論が活性化した。日本の工業技術は早くから世界屈指のものであると広く認識されており、それゆえに核開発を行ううえでの技術的な制約がないともいわれてきた。その背景には、日本が戦後の早い段階で原子力技術を国策として取り入れることを推進してきたことがあった。

日本が最初に原子力技術に興味を示した時期は、第二次世界大戦中にまでさかのぼる。1943 年、陸軍航空本部の委託を受けて理化学研究所の仁科芳雄率いるグループが「二号研究」と称される原爆開発の研究を正式に開始した⁶²²。また同じ時期、海軍の指示により旧京都帝国大学の荒勝研究室においても原爆に関する研究、通称「F 研究」が進められた⁶²³。この時点での関心は原子力エネルギーではなく、専ら爆弾への関心から研究が進められたことが窺える。

だが 1945 年に敗戦を迎えた日本では、アメリカによって原子力研究禁止令が敷かれたことで、二号研究と F 研究はそれぞれ完全に解体され、研究はおろか世論に原子力が登場することが許されない状況となった。その後 1950 年代に入ると状況が少しずつ変化した。特にサンフランシスコ講和条約に原子力研究を禁止するような条文が含まれなかったこともあり、日本の独立回復と同時に原子力に関する研究も解禁となった⁶²⁴。その結果、伏見康治などの研究者によって原子力研究が意欲的に進められ、1952 年、日本における原子力研究の可能性は、茅誠司が副会長を務めていた日本学術会議第四部会の議論を経て、運営審

⁶²⁰ Kamiya, *op.cit.*, pp.63-75.

⁶²¹ Rublee, *op.cit.*, pp.55-57.

⁶²² 仁科の頭文字をとり「二号研究」と呼ばれ、熱拡散法によるウラン濃縮が目指された。ちなみに、吉岡によると、二号研究は理論計算と基礎実験を主としており、実際に原爆を実用化する意識のもとでの研究ではなかったという。仁科芳雄著、中根良平他編「仁科芳雄往復書簡集(3) 大サイクロトン・二号研究・戦後の再出発:1940-1951」みすず書房、2007 年。吉岡斉『原子力の社会史』朝日新聞社、1999 年、40-41 頁。山田克哉『日本は原子爆弾をつくれるのか』PHP 研究所、2009 年、100-114 頁。

⁶²³ 核融合 (fission) にちなんで「F 研究」と呼ばれ、遠心分離法での濃縮が目指された。「秘史：日本の原爆計画(1) 零戦技術から『遠心分離』」日本経済新聞関西版、2008 年 8 月 4 日。「秘史：日本の原爆計画(2) 戻らなかった『荒勝ノート』」日本経済新聞関西版、2008 年 8 月 11 日。杉田弘毅『検証非核の選択：核の現場を追う』岩波書店、2005 年、16 頁。山田、前掲書、114-117 頁。

⁶²⁴ 吉岡、前掲書、30 頁。

議会で議論されるまでに至った⁶²⁵。もっとも、当時、原子核の学術的研究の必要性は多くの科学者によって認識されていたものの、原子力研究の軍事利用への転用を危険視する傾向が多くの人々には根強く残っており、即時の研究開始は見合わさざるを得ない状況であった⁶²⁶。科学界においては原子力に対する慎重論が優勢を占めており、本格的な研究活動の推進は 1954 年頃まで待たれる状況にあった⁶²⁷。

その後 1953 年のアイゼンハワーによる「原子力による平和」演説に喚起された世界は、原子力時代へと一気に突入した。この影響は日本にも波及し、1954 年には日本学術会議において原子力研究に対する態度を検討するための委員会が設置され、2 月に開催された原子力研究開始の可否について検討した公聴会では、これまでの論調がにわかに変化し、原子力に対する積極的な意見が多く聞かれはじめた⁶²⁸。ただ当時は世論が核兵器と関連のある原子力エネルギーの研究に少なからず批判的であったうえに、科学者たち自身の間でも意見が割れていたため、議論はなかなか収束しなかった⁶²⁹。科学者たちは政治家によって原子力政策が暴走しないようにと原子力憲章の制定を進言し、結果として原子力基本法第 2 条に示された「原子力三原則」を成分化することに成功した⁶³⁰。

また同時期に国会を中心として、原子力の開発を早急に行うべきであるとの意見も増えはじめていた。当時改進黨所属の衆議院議員であった中曽根康弘、川崎秀二、椎熊三郎、桜内義雄などが中心となって作成した自由党、改進黨、日本自由党の 3 党による予算修正案には、原子力予算が 2 億 5,000 万円（うち原子力平和利用研究費補助金 2 億 3500 万円、ウラン資源調査費 1,500 万円）含まれており、これが同年 3 月 4 日、国会を通過した⁶³¹。当

⁶²⁵ 伏見康治『時代の証言：原子力科学者の昭和史』同文書院、1989 年、217－219、223－225 頁。もっとも、この時点では具体的な施策が提示されなかったこともあり双方の審理は未了となった。そして同年 10 月末に行われた日本学術会議総会に提出された「原子力問題についての検討」と呼ばれる伏見・茅提案もまた四面楚歌状態となり、最終的には案を撤回せざるを得なくなった。

⁶²⁶ 原子力委員会『昭和 31 年版 原子力白書』1957 年 12 月、第 1 部第 1 章 1 の部分。

[<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/wp1956/sb10101.htm>] 2011 年 6 月 1 日アクセス。

⁶²⁷ 吉岡、前掲書、30 頁。

⁶²⁸ 原子力委員会、前掲書、第 1 部第 1 章 1 の部分。

[<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/wp1956/sb10101.htm>] 2011 年 6 月 1 日アクセス。

⁶²⁹ 瀬谷正男「談話室：藤岡由夫先生のこと」『日本物理学会誌』第 31 巻第 8 号（1976 年 8 月）、596 頁。吉岡、前掲書、68 頁。

⁶³⁰ 原子力予算を含む予算修正案が提出された当初、日本学術会議は原子力の研究が重大であることを承知の上で、それでも準備が整わないため、しばらく予算成立を保留して、その間修正案に盛り込まれた原子力予算は経費削減によって困難に直面していた原子核研究所にまわしてほしい旨を申し入れた。だが、最終的には予算が通ってしまったため、原子力推進のための適切な方向性を示すことに政策を切り替えた。ちなみに、原子力三原則とは、以下の 3 点を示す。①原子力の研究、開発および利用の情報は完全に公開され、国民に周知されること、②原子力研究は民主的な運営によってなされ、能力あるすべての研究者の十分な協力を求めること、ならびに③原子力の研究と利用は自主性ある運営のもとに行われるべきこと、である。これはのちに制定された原子力基本法（法律第 186 号、1955 年 12 月 19 日）第 2 条「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする」に反映された。詳しくは以下を参照。大塚益比古「原子力三原則の誕生」『日本物理学会誌』第 42 巻第 1 号（1987 年 1 月）、70－71 頁。原子力委員会、前掲書、第 1 部第 1 章 1 の部分 [<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/wp1956/sb10101.htm>] 2011 年 6 月 1 日アクセス。吉岡、前掲書、68－69 頁。原子力三原則の全文については、以下を参照。坂田昌一『原子力をめぐる科学者の社会的責任』岩波書店、2011 年、60－61 頁。

⁶³¹ 「中曽根康弘元首相に聞く（下）原子力 50 年／政治の力で利用に道」『東奥日報』2006 年 3 月 20 日付

時の政局は社会党の勢いが増していたこともあり、政府与党は改進黨の賛成がなければ予算を通過させることができない状況を認識していた。そのため、改進黨の議員が主導した形の予算案は、政局における原子力に関する知見の低さも手伝って、短時間で円滑に通過するに至った。

その傍ら、1954 年 3 月 1 日、ビキニ環礁におけるアメリカの水爆実験によって、日本のマグロ漁船第五福竜丸が被爆する事件が起こった。この惨事を受けて立ち上がった世田谷の主婦たちを中心とした反核運動は全国的な反核感情に発展していき⁶³²、やがて核実験を行ったアメリカに対する怒りから反米感情の高揚へとつながっていった。これを受けてアメリカは、原子力の推進に傾いていたはずの日本が原子力を含む核全般に対して拒否反応を示すのではないかという危機感を覚え、同年 3 月 31 日、アイゼンハワーの「平和のための原子力」演説と連動させる形で、日本において原子力を推進させていくことを国家安全保障会議において決定した⁶³³。アメリカで対共産圏政策の一環として日本に原子力を導入する手助けを行うことによって「囲い込み」政策が急速に進められていた頃、日本国内においてもまた、原子力への予算が付けられていたのは上述のとおりである。日本において原子力が導入された背景には、日米両国の利害の一致があったとも考えられる。

1954 年 5 月、関係閣僚と有識者によって構成された原子力利用準備調査会が立ち上げられた。学界や財界からは依然として原子力推進に対する慎重論が聞かれたものの、この頃すでに原子力導入の道筋が立ちはじめていた⁶³⁴。加えて 1955 年、ジュネーブでは原子力平和利用に関する国際会議が開催され、中曽根を含む 4 名の議員が派遣された。その後、フランス、ドイツ、イギリスそしてアメリカの各原子力施設を視察した中曽根らは、原子力を推進する不可欠さを改めて確認した⁶³⁵。

この動きはやがて社会党左派も賛同する超党派の動きにまで発展し、原子力の平和利用

[<http://www.toonippo.co.jp/rensai/ren2006/nakasone/0320.html>] 2009 年 4 月 1 日アクセス。特に原子力政策を推進する潮流の中心となった中曽根は、1954 年に訪米した際、アイゼンハワーの「平和のための原子力」(Atoms for Peace)の動きを直接目の当たりにしており、アメリカの炉の見学を通じて、原子力も安全だという確信を持ち、原子力基本法を制定するイニシアチブをとったという。詳しくは以下を参照。「元首相・中曽根康弘 場当たりの『政治決断』」『産経ニュース』2011 年 5 月 13 日付。
[<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/110513/plc11051303190004-n1.htm>] 2011 年 5 月 21 日アクセス。中曽根康弘「私の履歴書 中曽根康弘」岸信介、河野一郎、福田赳夫、後藤田正晴、田中角栄、中曽根康弘『私の履歴書—保守政権の担い手』日経新聞出版社、2007 年、518-521 頁。吉岡、前掲書、30 頁。

⁶³² 東京都杉並区の主婦の読書会「杉の子会」の呼びかけで「水爆禁止署名運動杉並協議会」が発足した。ちなみに杉並区では 1954 年 4 月 17 日に区議会で水爆禁止を決議した。水爆禁止署名運動杉並協議会による声明に関しては以下を参照。「全日本国民の署名運動で水爆禁止を全世界に訴えましょう」坂本義和、庄野直美監修、岩垂宏編『日本原爆論大系 第 4 巻核兵器禁止への道 I』日本図書センター、1999 年、136-137 頁。

⁶³³ 「核拡散の 60 年：広島、長崎からイラクまで (2) 冷戦と原子力導入 日本、半世紀で“先進国”に」『熊本日々新聞』2003 年 7 月 31 日付、朝刊 25 面。

⁶³⁴ 原子力委員会、前掲書、「第 1 部第 1 章 2」の部分。

[<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/wp1956/sb10102.htm>] 2011 年 6 月 1 日アクセス。

⁶³⁵ 「中曽根康弘元首相に聞く (下) 原子力 50 年／政治の力で利用に道」『東奥日報』2006 年 3 月 20 日付
[<http://www.toonippo.co.jp/rensai/ren2006/nakasone/0320.html>] 2009 年 4 月 1 日アクセス。吉岡、前掲書、30-31 頁。

を推進するための法整備が進められた⁶³⁶。さらに原子力予算案の通過に大きな役割を果たした中曽根を委員長にした「原子力合同委員会」が超党派で立ち上げられ、議員立法として 1955 年に原子力基本法が成立した。中曽根によると、与野党が協調できた背景には、世界の進運に遅れてはならないという切迫感があったという⁶³⁷。

同年 11 月に結成された自由民主党も党政綱において「原子力の平和利用を中枢とする産業構造の変革に備え、科学技術の振興に特段の措置を講じる」点を明示したこと⁶³⁸、あるいは、1956 年にはそれぞれ 1 月に原子力委員会と 5 月には科学技術庁が設置されたことから、日本では原子力への意欲的な政策が展開されはじめていたといえるだろう。1957 年 2 月に当時の経済企画庁長官であった宇田耕一は国会で示した経済方針の中で、原子力に関して「研究体制の整備、原料資源の開発、関連産業の育成」などを推し進めて原子力の「平和利用を積極的に推進」する方針を明らかにした⁶³⁹。当時大蔵大臣であった池田勇人もまた同国会内で、原子力平和利用は動力資源対策として極めて重要であることを認識したうえで、大幅な予算の増額を図ることを示した⁶⁴⁰。

ちなみに、初代原子力委員会委員長および科学技術庁長官に就いた正力松太郎はアメリカとの強い関係を持ち、日本国内における純粋な技術の研究の促進よりも、アメリカ製の原子炉を早期に導入することで原子力立国の早期樹立を目指し、第五福竜丸事件やアメリカ軍の地対地ミサイルのオネスト・ジョン (Honest John) をめぐる騒動で反米感情が高まっていた世論を、親米および親原子力へと導くように努めた⁶⁴¹。原子力政策を受け入れる世論を形成することは、核抑止を掲げるアメリカの政策を最終的に受け入れるためには不可欠な作業であった。アメリカも同様に、日本のエネルギー政策が躍進するにしたがって、日本国内に蔓延していた平和主義的な感情や反核主義的な姿勢が次第に緩和してい

⁶³⁶ 吉岡、前掲書、31 頁。具体的には原子力委員会、科学技術庁、日本原子力研究所、原子燃料公社などの設立に関する法整備が進められた。

⁶³⁷ 「中曽根康弘元首相に聞く（下）原子力 50 年／政治の力で利用に道」『東奥日報』2006 年 3 月 20 日付 [http://www.toonippo.co.jp/rensai/ren2006/nakasone/0320.html] 2009 年 4 月 1 日アクセス。

⁶³⁸ 1955 年 11 月 15 日に結成された自由民主党は、「立党宣言」「綱領」「党の性格」「党の使命」と同時に「党の政綱」を発表した。遂行すべき 6 つの政策は (1) 国民道徳の確立と教育の改革、(2) 政官界の刷新、(3) 経済自立の達成、(4) 福祉社会の建設、(5) 平和外交の積極的展開、そして (6) 独立体制の整備、と謳われている。このうち、原子力の平和利用に関することは、「(3) 経済自立の達成」の一環として盛り込まれている。このことから、当時の日本は原子力推進を経済発展のための重要な一端ととらえており、経済自立のためには科学技術の推進が必要ととらえていたことがわかる。なお、「(5) 平和外交の積極的展開」には「原水爆の禁止を世界に訴える」ことが明記されており、現在の外交方針と変わらない面が見受けられる。自民党の立党宣言等に関しては、以下に掲載。「自由民主党ホームページ」[http://www.jimin.jp/jimin/jimin/ritou/index.html] 2009 年 4 月 3 日アクセス。

⁶³⁹ 1957 年 2 月 4 日開催の第 26 回国会（常会）内で行われた当時経済企画庁長官であった宇田耕一による経済演説。「…特に、原子力につきましては、研究体制の整備、原料資源の開発、関連産業の育成等に努めまして、その平和的利用を積極的に推進すべきものと考えております。」

⁶⁴⁰ 第 26 回国会（常会）における池田勇人による財政演説。「最近の技術の高度化に即応して、科学技術の振興につきましては特段の措置を講じ、科学技術振興費を百十六億円から百七十九億円に増額したのであります。特に、原子力の平和利用につきましては、動力資源対策としてきわめて重要でありますので、大幅に予算の増額をはかることといたしました。」

⁶⁴¹ たとえば以下を参照。有馬哲夫『原発・正力・CIA：機密文書で読む昭和裏面史』新潮社、2008 年。

くと注視していた⁶⁴²。

つまり、日本が一連の被爆経験から核に対する強い拒絶感を持ち続けた結果として、それがひいては非核武装政策につながったという見方は、原子力推進に傾いていた当時の流れに鑑みた場合、必ずしも的確な分析とはいえないことがわかる。もちろん、核に対して消極的な姿勢といった国民全体が共有するアイデンティティは存在しただろう。だがそれが非核武装に進んだ日本の選択に対しての近因だったとは言い難いのが現状である。

③ 憲法と核

憲法第 9 条の存在は、日本が平和を愛し非暴力的な政策を模索する土台であると考えられ、それゆえにしばしば日本が選択する安全保障政策を説明する要因として取り上げられてきた。核の問題に関しても然りであった。もっとも、憲法第 9 条と核を巡る問題は当初、日本が独自に核兵器を保有するか否かという観点よりも、むしろアメリカ軍の日本における核配備問題と連動することが多かった。そしてそれは、核保有が憲法上許されないため、日本が独自に核保有を行うことをも禁止されるべきであるという解釈につながっていった。

たとえば 1955 年 7 月 29 日、新聞やラジオなどのメディアは在日米軍が核弾頭の装着の可能であったオネスト・ジョンとその部隊を沖縄に輸送中であると伝えた⁶⁴³。これは同年 3 月に選挙で大勝した当時首相の鳩山一郎が外国人記者との会見の中で、必要に応じて日本におけるアメリカの核配備を認めざるを得ない場合もあると発言したとと連関した問題であると考えられた⁶⁴⁴。のちの会見で鳩山は、米軍が当時の段階で核兵器を日本に配備する計画はなかったものの、「力による平和」の正当性は核兵器を保有することと同程度に、核を放棄することでも達成が可能であると弁明した⁶⁴⁵。また、当時の外務大臣であった重光葵は、アメリカが日本に核兵器を配備していないことと、仮に将来そのようなことが起こりうる事態が生じた際には、日本政府に真っ先に打診する手はずが整っていることを国会に報告した⁶⁴⁶。これに対して左派勢力は、オネスト・ジョンの日本における配備はソ連からの核攻撃を誘発するとして強く反発し、アメリカとの同盟関係の中での核兵器の位置づけは多くの矛盾と議論を呼んだ。

鳩山発言からの 2 年間で日本国内における核兵器に対する反対の世論が急激に高まって

⁶⁴² 中島信吾『『同盟国日本』像の転換—ジョンソン政権の対日政策—波多野澄雄編『池田・佐藤政権期の日本外交』ミネルヴァ書房、2004 年、65—66 頁。

⁶⁴³ オネスト・ジョンとは、在来型の火薬弾頭と核弾頭ともに使用できる陸戦用誘導兵器の一種である。射程距離は最大 50～60 kmといわれており、日本で使用する場合は、敵部隊が日本領土内に侵入してきた際に狭い地域密集しているようなところに打ち込むことが想定されていた。敵国領土を攻撃するためのものではなくあくまでも野戦軍対野戦軍という場面での使用が目的とされていた。詳しくは以下を参照。自民党安全保障調査会編『日本の安全と防衛』原書房、1966 年、374—375 頁、「官報号外 第 22 回国会衆議会議録第 51 号」1955 年 7 月 30 日、22 頁。柳田秀一議員による質疑。

⁶⁴⁴ 自民党安全保障調査会編『日本の安全と防衛』原書房、1966 年、375—376 頁。

⁶⁴⁵ 海空技術懇談会調査室「日米安保体制の戦略的考察（その四）—日本の核兵器論争—」海空技調第 150 号（1958 年 12 月 12 日）、4 頁。

⁶⁴⁶ 同上、4—5 頁。

いたことは、指摘に値するだろう⁶⁴⁷。石橋内閣、岸内閣を通じて、アメリカの核兵器の受け入れ問題は重要な案件として扱われ続け、その際の論点は、自衛という観点から核保有が憲法上認められるか否かであった。この背景には、日本国内に核に反対する世論が急速に高まっていたことにも一因があったといえるだろう。

1957年5月14日、外務省記者クラブで記者会見に応じた当時首相の岸信介は、核問題について言及した際に、核兵器のような大量殺傷兵器は憲法違反であり、政府としてもこれを保有する考えがないこと、そしてアメリカによる原子力部隊の駐留を断ることを断言した⁶⁴⁸。その一方で、原子力潜水艦の問題や兵器発射装置に原子力を使用する場合もあり、これらを憲法違反とは断定できない憲法下では、純粹に条文だけを見る限りにおいては「核兵器保有は許される」ことになり、加えて、実力のない自衛は当然ながら無意味であり、将来通常兵器が役に立たなくなる可能性があるといった諸点を示唆した。

つまり、核開発・保有という選択肢を一概に政策から切り取ることはできないと暗示したうえで、以前より強く反対を示してきた核実験への姿勢はそのまま維持しつつも、仮に将来日本が核保有に踏み切ったとしても、この核実験反対への姿勢とは何ら矛盾しない点を強調したのである。「現憲法下でも核兵器の保有は可能」であるという憲法解釈が一方で存在するものの、政策論としては「自衛隊を核装備しようとは考えていない」という立場を保持することが、日本の将来にとって望ましいと岸は考えたのだ⁶⁴⁹。これらの発言は当然ながら野党からの強い反発を招いた。そこで岸は同年8月16日の参議院内閣委員会において「(日本が)核兵器を持たないで敗れても、やむを得ない」、そして「核兵器をもたなくとも、防衛を全うすることができる」と述べた⁶⁵⁰。

1959年3月12日、岸は参議院予算委員会において、自衛のための核武装は理論上合憲であるが、憲法解釈と政策とは別のものであるといった内容の答弁を再度行った⁶⁵¹。岸自身

⁶⁴⁷ 自民党安全保障調査会編、前掲書、383頁。

⁶⁴⁸ 岸信介『岸信介回顧録—保守合同と安保改定—』廣済堂出版、1983年、310—311頁。

⁶⁴⁹ 同上、1983年、311頁。なお、岸信介の発言は以下のとおりである。「単に核兵器という名前がつき、原子力を用いているという名前がつくだけをもって、これをことごとく憲法違反であるという解釈は、憲法の解釈としては行き過ぎではないかというのが、私の解釈でございます。しかし、今日皆さんがお考えになっているような核兵器を日本で持とうという考えは、私は毛頭持っておりません。従って今日、従来私が主張しておりますように、この外国の原子力部隊の国内への駐留を拒否するという態度並びに今日あるような核兵器でもって日本の自衛隊を裏づけるというような考えは、絶対に私は持つておらないのであります。」詳しくは以下を参照。『官報号外 参議院本会議第35号』1957年5月15日、7頁。

⁶⁵⁰ 海空技術懇談会調査室、前掲論文、11頁。

⁶⁵¹ 岸の発言は以下のとおりである。「核兵器の問題に関しましては、この憲法上の解釈の問題と、実際上の、政治上の問題と、二つあると思います。私が従来国会においてしばしば言明をいたしました通り、岸内閣におきましては絶対に核武装はしない、また核兵器は持ち込ませないという、この方針は厳としてこれを貫いてきております。将来もそれを貫いていく考えでございます。ただ、憲法上の解釈として、核兵器と名がつけばいかなる兵器もこれは憲法違反として、核兵器は用いることができないんだという解釈は、憲法の解釈としては適当でない。もちろん、今日あるところの、原水爆のごときものが憲法上持てないことについては、これは何人も異論を差しはさまないけれども、現在の核兵器は発達の途上にあり、また、今後どういう発達をするかもわからないが、いかなるものであっても核兵器と名がつけば憲法上持てないんだ、憲法違反だということは、憲法の解釈としては私どもはとらない。これも従来から私がお答えをしておる通りであります。具体的にオネスト・ジョンがどうであるかという問題に関しましては、世間の誤解を防ぐために、はっきり申し上げておきますが、現在、日本ではオネスト・ジョンを持っておりませ

は日本が独自の核開発を行うことに関しては従来反対の姿勢を示していたものの、これらの発言から野党や世論の誤解を招かないよう、1週間後の衆議院内閣委員会内で政府の統一見解を発表した⁶⁵²。当時の日本では、核開発・保有を行うことが真剣に考えられていたわけではなく、核保有問題はあくまでも憲法論上の解釈の問題をめぐる論争として扱われていた。だがこの発言は、同じ頃に隆起した原水爆禁止運動と連動して、一部の世論の間で強い不信感を招くことになった⁶⁵³。

つまり、しばしば取り上げられる憲法第9条と核の問題は、憲法が平和の象徴である点から、それが日本の非核武装政策につながると解釈されることがあるものの、憲法上では

んし、これを国内に持ち込ましてもおけません。また、かつてオネスト・ジョンが日本に持ち込まれたことがありますけれども、核弾頭はこれは厳に用いさしておらなかったという事実も、これも間違いないのであります。ただ、今私は、オネスト・ジョンの具体的性能やその性質等に関しましては、これは専門の方面からお答えしたが適当であると思いますが、以上の通りに考えております。」「核武装しないという岸内閣の方針は微動もいたしておりませんし、その点において何ら私は別の考えを持っておりません。一貫して核武装しないということは、ここにもまた繰り返して明言いたします。ただ問題は、憲法上の解釈として核兵器持ち込めるか持ち込めないか、日本の憲法は、核兵器を、いかなる意味の核兵器もこれを持ち込むとか、あるいは武装することを禁止しておるのだという解釈があるいはあるかとも思います。またそういう意味において、たしか三十二年に、この問題についての質疑が憲法上の解釈として——何も私の方から進んで憲法上はいいのだが、持たないのだということを申しわけじゃございませんが、憲法上の解釈とて核兵器の問題が論議されたことがございます。そのときに私は今日お答えした通りと同様に、いやしくも核兵器と名がつくならばどんな核兵器であっても憲法違反だ、こう憲法の規定を解釈することは適当でない。あくまでも憲法は自衛権の範囲である。その最小限度の実力を持つということであるけれども、将来の核兵器の発達というようなことを考えると、どういふものが出てくるかわかりません。そういう場合に、核兵器と名がつけはいけないのだという憲法上の解釈は成り立たないと思います。しかし具体的に何ならいいのだということに関しましては、私は当時もまた現在も、日本の一体こういう問題に対して核武装しないという考えに立っておりますから、何といっても核武装の、核兵器の研究は世界の先進国から見ると非常におくれております。ほとんどまだ日本には研究らしい研究はないと言ってもいい。それからまた、軍事上各国がどういふものを持っておるかということについての草事情報についてもきわめて正確なものであって、また各国も非常にこのことは秘密にしておりますが、非常な研究が行われておることだけは間違いないと思います。そしてあるいは放射能を伴わないものをなにするとか、あるいは原子力潜水艦のごときこれを一つのエネルギーを、放射能を爆発させずして使うというようなこういうものが一体核兵器と言えるのか言えないのかもわれわれはまた観念がはっきり明確になっておらないと思います。そういう時代に、いやしくも核兵器とたまたま名がつけばことごとく憲法に違反するのだという憲法の解釈は、私は適当でないということをすでに三十二年にも国会において答弁をいたしております。そういうことでございまして、われわれがこの際好んでやらないのだ、しかし憲法上はできるのだということをお答えするほかはない、こう思います。」詳しくは以下を参照。『第31回国会衆議院予算委員会会議録第9号』1959年3月12日、2—3頁。岸、前掲書、472—473頁。

⁶⁵² 岸、前掲書、472—473頁。『第31回国会内閣委員会会議録第21号』1959年3月19日、16頁。防衛庁長官であった伊能繁次郎の発言は以下のとおりである。「…誘導弾等による攻撃を受けて、これを防御する手段がほかに全然ないというような場合、敵基地をたたくことも自衛権の範囲に入ることとは、独立国として自衛権を持つ以上、座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨ではあるまい。そういうような場合にはそのような攻撃を防ぐのにはやむを得ない必要最小限度の措置をとること、たとえば誘導弾等による攻撃を防御するのに他に全然方法がないと認められる限り、誘導弾などの基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれており、また可能であると私どもは考えております。しかしこのような事態は今日においては現実の問題として起りがたいのでありまして、こういう仮定の事態を想定して、その危険があるからといって平生から他国を攻撃するような、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持っているということは、憲法の趣旨とするところではない。かようにこの二つの観念は別個の問題で、決して矛盾するものではない、かように私どもは考えております。」

⁶⁵³ たとえば以下を参照。「第5回原水爆禁止世界大会における日本代表の決議」坂本他、前掲書、157—164頁。

行為としての核開発自体は禁止されているわけではない。むしろ日本の核開発を制約する法律としては原子力基本法の存在がより妥当であり、憲法の存在が核開発を抑制したとは言い難いのである⁶⁵⁴。

④ 原水爆禁止運動の挫折

日本の核政策に大きな影響を与えた要因の1つに、世論あるいはNGOによる平和運動・反核運動とそこから派生した平和主義・反核主義があるとの見方は、依然として強い⁶⁵⁵。ちなみに日本における初期の原水爆禁止への動きは、冷戦期における東西対立が激化していった中で、共産圏による「平和攻勢」の一環として開始されたものに追従する形で起こったといわれている⁶⁵⁶。サンフランシスコ講和条約発効後、それまで報道が制限されてきた原爆に関する報道が解禁され、各社はこぞって原爆の悲惨さを取り上げはじめた結果、国民の間には二次的な反核感情が盛り上がり、それと同時に、アメリカに対する反感も強まっていった⁶⁵⁷。

だが宇吹によると、被爆経験に基づく平和運動はすでに1947年頃から、また被爆体験に基づく原水爆禁止運動は1949年頃から見られたという⁶⁵⁸。これらの運動は、第五福竜丸事件によってより大規模なものへと発展していった。第五福竜丸事件とは、1954年3月1日、太平洋のマーシャル諸島にあるビキニ環礁でマグロ漁を行っていた第五福竜丸が、アメリカの水爆実験によって被害を受けた事件を指し、日本にとっては3回目の被爆経験となった。第五福竜丸事件を受けて立ち上がった杉並区の主婦たちによる運動は全国に波及し、原水爆禁止運動へとつながった。

1954年1月には社会党系の憲法擁護国民連合が発足し、8月には共産党系の原水爆禁止日本協議会（日本原水協）が発足した。1955年6月には社会党系の全国軍事基地反対連絡協議会が結成され、全国集会が次々と開催された。たとえば1955年1月に原水爆禁止署名運動全国協議会の全国大会や⁶⁵⁹、同8月広島での第一回原水爆禁止世界大会⁶⁶⁰などがその代表格である。原水爆禁止運動は共産党が主導権をとり、地方組織を含めて力を強め、地方議会の決議をとったうえに地方自治体の参加と中央政府の支持も取りつけた⁶⁶¹。だが急

⁶⁵⁴ 原子力基本法第2条によると、「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り」行うものである。つまり、軍事目的は禁止され平和目的のみが許容されていることになり、この点から日本では核兵器を開発する行為が禁止されていると解釈することができる。

⁶⁵⁵ Rublee, *op.cit.*, pp.79-80.

⁶⁵⁶ 春日井邦夫『「核アレルギー」の形成過程』国民講座日本の安全保障編集委員会編『国民講座・日本の安全保障（5）核時代と日本の核政策』原書房、1968年、124頁。

⁶⁵⁷ 同上、127-128頁。

⁶⁵⁸ 宇吹暁「軍縮と市民運動－日本の原水爆禁止運動をめぐる」『国際政治』第80号（1985年10月）、123-124頁。

⁶⁵⁹ 原水爆禁止署名運動全国会議「原水爆禁止世界大会に向けての『全世界への訴え』」「原水爆禁止世界大会のよびかけ」坂本他、前掲書、143-145、146-147頁。詳しい歴史や設立過程などは以下の原水禁ホームページを参照。[<http://www.gensuikin.org/>]2009年3月10日現在。

⁶⁶⁰ 「第一回原水爆禁止世界大会宣言」坂本他、前掲書、151-152頁。

⁶⁶¹ 高根正昭「新聞がつくる反核運動」岩垂弘編『日本原爆論体系 第5巻 核兵器禁止への道Ⅱ』日本図書センター、1999年、151-152頁。

進的な盛り上がりを見せた原水爆禁止運動も 1960 年を境に衰退していった⁶⁶²。

1961 年の第 7 回原水禁世界大会開催後、社会党、日本労働組合総評議会、日本青年団協議会、あるいは全国地域婦人団体連絡協議会が出した執行部不信任声明において、核実験を再開するいかなる国家も強く糾弾すべきである主張された⁶⁶³。ところが、同年 8 月に実験再開を宣言したソ連の事案を受けて、日本原水協内では「すべての国家の核実験に反対する」のか否かという論点をめぐって激しい意見対立が生じた。それは、共産圏の核兵器を「良い核」と認める共産党系の考えが、やがては原水禁運動を社会党系と共産党系とに分裂する前触れでもあった⁶⁶⁴。

第五福竜丸事件から 9 年後の 1963 年に開催予定であった原水爆禁止全国焼津集会のローガンの選定をめぐり、この問題はますます過熱した。すべての国家の核実験に反対するという原水爆禁止運動の基本的な立場に対して、共産党系側の代表が強固に反対したのだ。原水爆禁止運動に参加していた社会党、共産党、総評、あるいは中立労連の意見対立は極めて根が深く、結果として第九回集会は中止を余儀なくされたほどであった⁶⁶⁵。1961 年、共産党系が主導権を握る平和運動に反発する形で、民社党系の団体である核兵器禁止平和建設国民会議（核禁会議）が設立された。そして 1965 年には、社会党系、総評系の原水爆禁止に本国民会議（原水禁）が発足した。本来の路線から離れて、政党の系列化が進み、原水爆禁止運動を展開した団体の多くは日常の原水禁運動や平和運動にはそれほど熱心ではないといわれてきた所以がここにあった⁶⁶⁶。

また後に詳しく概観する中国核実験の後に見られた原水禁運動の各組織の対応は分裂しており、ここからも平和運動が一枚岩として機能していなかったことが分かる。平和運動は特定の政治的意図を含んだ動きになってしまい、世論が離れて行き支持を失っていった⁶⁶⁷。核禁会議は厳重な抗議運動を展開すると声明を発表したのに対して、原水禁広島大会・長崎大会実行委員会は、中国の核実験はアジアの平和にとって歓迎すべきものではないと原則反対の姿勢をみせたが、その一方で中国を核実験に追いやったとして、アメリカの核戦略も同時に批判した⁶⁶⁸。共産党系および一部中立系の日本原水協は中国の立場に同情的で、批判や抗議の線はまったくみられなかったものの、一部には核実験に反対しないこと

⁶⁶² 本来ならば、原水爆禁止という使命のもとでの活動であったはずのこれらの運動は、次第に政治運動の様相を呈してきたという懸念はすでに 1959 年の段階で聞かれたという。詳しくは以下を参照。自由民主党広島県議会議員会「原水爆禁止世界大会の正常化を望む」坂本他、前掲書、153-155 頁。また、日本における原水爆禁止運動の分裂に関する背景や諸意見については、たとえば以下にさまざまな立場からのものがまとめられている。坂本他、前掲書、135-486 頁。

⁶⁶³ 日高六郎「平和運動を国民の手に」坂本他、前掲書、179-181 頁。

⁶⁶⁴ 高根、前掲論文、152 頁。「中国の核実験（下）日本の立場 防衛論争が再燃 国連代表権も再検討」『朝日新聞』1964 年 10 月 11 日付、朝刊 2 面。

⁶⁶⁵ 安井郁「国民運動の倫理の確立を望む—日本原水協理事長辞任についての声明—」坂本他、前掲書、170-173 頁。

⁶⁶⁶ 日高、前掲論文、187 頁。

⁶⁶⁷ 若泉、前掲論文、166 頁。

⁶⁶⁸ 「三者三様の態度 中国核実験と原水禁組織」『朝日新聞』1964 年 10 月 17 日付、夕刊 10 面。

への不満を募らせる分子があり、内部分裂の前兆すら匂わせた⁶⁶⁹。

以上の流れから分析すると、日本における平和運動は第五福竜丸事件を受けて一気に高まったことは事実であった一方で、1960 年前後を境に政治的な側面が運動に強く影響を及ぼしていき、その勢いは一気に失われていったといえるだろう。そのため、中国の核実験を境に反核運動が盛り上がり、日本の核開発を食い止めたという分析は若干説得力を欠くといわざるを得ない。

さらにいうならば、後に詳しく分析するとおり、1964 年の中国核実験に対して世論が極めて無関心であった原因の 1 つを、反核運動の分裂が担っていた可能性も否定できない。仮に反核運動が社会党系と共産党系に明確に分裂してしまわなかったならば、一枚岩として世論に大きな影響を与えることができており、中国核実験に対する反対運動が大いに盛り上がった可能性があっただろう。だが現実には反核運動は世論に影響を与える前に、本来ならば平和運動の結節点としての役割を果たすべき年次大会がキャンペーン化してしまっており、さらに、身内同士の思想分裂から運動そのものの求心力が加速的に減退していった結果、原水爆禁止運動に直接かかわる諸運動の中心としての機能を失ってしまった⁶⁷⁰。このような中で、世論が原水禁運動に対する関心と信頼をなくしていったことは当たり前の現象ともいえるだろう。政府もまた中国との将来的な関係を損なわない程度の反対姿勢に行動を留めたことを考慮すると、中国核実験が日本の核政策に与えた影響、特に独自の核開発という観点に絞ったならば、これまで主張されてきたほど大きなものではなかったと考えられるのである。

⑤ 非核三原則の政治的性質

カッツェンスタインによると、日本の非核政策は完全なものでもなければ、具体的な政治問題とも結びついてはいなかったという⁶⁷¹。国民の間に漠然と共有されていた反核感情は、多くの政策決定者にも同様に共有されていた認識であったものの、それが政治化することはなかったという解釈である。とはいえ、1971 年に非核三原則を国是として改めて掲げたことは、それまで漠然と持たれてきた核開発・保有への反対姿勢が規範化した重要な瞬間でもあった。ただし、非核三原則はまったく抵抗なく日本の国是として定着したわけではなかった。

もともと非核三原則に関する答弁は、折に触れて社会党系議員によってたびたび議会において提起されていた。たとえば 1967 年 12 月、第 57 回臨時国会において当時の社会党委員長であった成田知己が行った小笠原返還をめぐる質疑に対する答弁の中で、当時首相であった佐藤栄作は初めて非核の精神について触れた。日本における核開発は、厳密に言えば憲法上の制約があるのではなく、原子力基本法に則って、たとえ自衛権の範囲であっても、その製造および保有は禁止されている。しかしながら、この原子力基本法であっても

⁶⁶⁹ 同上。

⁶⁷⁰ 宇吹、前掲論文、121 頁。

⁶⁷¹ カッツェンスタイン、前掲書、180 頁。

核兵器の持ち込みに関しては制約があるわけではなく、政策上の問題として事前協議の対象となってきたため、首相自らが非核三原則の精神を明言することは、核兵器の持ち込みについての問題と正面から対峙することを暗に意味した。

佐藤は翌 1968 年の施政方針演説において、「核時代をいかに生きるべきか」という題目を真っ先に語った⁶⁷²。日本が核兵器の廃絶を望むため、自ら「あえてこれを保有せず」、また「その持ち込みも許さない決意」である点がまず述べられた。だが、中国を含む核保有国は核兵器を利用して国益を追求しようとしているため、日本としては拡散防止に関する条約の早期締結を推進すると同時に、軍縮の達成にも精進する必要があると述べた。加えて「核兵器で威嚇したり、これを使用したりすること」をできなくするよう、「国際世論を喚起」する必要があると説いた。また、原子力の平和利用は想像をはるかに超えた「広大なもの」であり、日本が「国際進歩におくれをとらないように」努力しなければならないと述べた。つまり佐藤は、「世界における唯一の被爆国民」として日本が国際政治において「重大な示唆」を与えると同時に「大きな指標となるべき」であり、原子力エネルギーの分野でも「発言権を確保」して「国際社会に建設的な提言を行うべき」であると明言した。

この施政方針演説を受けて、特に野党からは「非核決議」への要望が沸き立った。だが、超党派からの広く賛同を得た佐藤の施政方針であったにもかかわらず、国会決議として正式に採択されるまでには至らなかった。それは、非核三原則が佐藤内閣の施策に限定されずに国会決議になることで、アメリカとの交渉を行っていくうえでの外交上の自由が失われかねないとの懸念からであった⁶⁷³。この頃の佐藤栄作にとって最も重要な政策課題は沖縄本土の両 3 年内の返還であり、この件についてはアメリカと合意に達する可能性が高まっていた大事な時期だった。「核抜き返還」が実現するかもしれない重要な局面において、国内で「非核決議」が採択されてしまうと、アメリカとの交渉が困難を極めることは明らかであった。

そこで、佐藤は非核三原則に加え、拡大抑止への依存、核軍縮の推進、ならびに原子力平和利用の推進から成る「日本の核政策四本の柱」を同年 1 月末の衆議院本会議において発表した⁶⁷⁴。新たに打ち出された核政策で重要だったことは、非核三原則が他の 3 つの核

⁶⁷² 佐藤栄作「第 58 回国会における施政方針演説」1968 年 1 月 27 日。

⁶⁷³ 楠田實『首席秘書官：佐藤総理との 10 年間』文芸春秋、1975 年、168—170 頁。若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲スー核密約の真実（新装版）』文藝春秋、2009 年、140—141 頁。

⁶⁷⁴ 「第 58 回衆議院本会議 3 号」1968 年 1 月 30 日、における佐藤栄作の発言。若泉、前掲書、140—141 頁。なお、佐藤の発言については、以下のとおりである。「第一は、核兵器の開発、これは行なわない。また核兵器の持ち込み、これも許さない。また、これを保持しない。いわゆる非核三原則でございます。（「うそをつくな」と呼ぶ者あり）うそを言うなというやじが飛んでおりますが、さようなことはございません。この点ははっきりしております。

第二は、核兵器による悲惨な体験を持つ日本国民は、核兵器の廃棄、絶滅を念願しております。しかし、現実問題としてはそれがすぐ実現できないために、当面は実行可能なところから、核軍縮の点にわれわれは力を注ぐつもりでございます。したがって、国際的な規制あるいは管理などについていろいろ意見を述べておる次第でございます。このこともなかなか容易なことではありませんから、粘り強く取り組んでいかねばならないのであります。

第三に、平和憲法のたてまえもありますが、私どもは、通常兵器による侵略に対しては自主防衛の力を堅持する。国際的な核の脅威に対しましては、わが国の安全保障については、引き続いて日米安全保障条

政策を伴ってはじめて維持できるということであり、非核三原則を単独で主張する政策をとるわけにはいかないという点である⁶⁷⁵。この政策を通して佐藤は、あえて国政をかき乱すことで非核三原則の国会決議化を回避したのと同時に、対米政策では、非核三原則の重要性の相対化を図ったことで、沖縄返還の交渉に対するいかなる緊張を避けようとした。このため、非核三原則は佐藤内閣の基本をなす考えであったにもかかわらず、佐藤の政治的判断によって国会決議化は棚上げされた。

3年後の1971年10月に開幕した第67回臨時国会に際して、佐藤内閣を取り巻く環境は決してよいものではなかった。ドル・ショックや米中接近への兆しといった国際政治上の変化と同時に、国内においても佐藤内閣への不満を煽るような問題が立て続けに起こった⁶⁷⁶。与野党の亀裂が激しさを増し、沖縄返還問題の停滞を導きかねない状況であった。そこで、沖縄返還協定の批准を推し進めるための切り札として利用されたのが、非核三原則の国会決議化であった。沖縄の核抜き返還が達成された時期において、非核三原則が国是として認識されても佐藤の政策が束縛される心配はなかったことが背景にあった。非核三原則は、単純に被爆経験や反核感情から生まれたものではなく、当時の政治を反映した非常に戦略的なものだったといえることができる。

とはいえ、日本の核政策を考察するうえでは欠かすことのできない非核三原則の国是化は、日本の核兵器をめぐる政策においては重要な瞬間となったことには疑いはない。上述のように政治色を強く感じるのは、佐藤が戦略的な思考を持ち合わせたことと連動しているといえるだろう。それはこの時期、佐藤は原子力エネルギーの普及に尽力した点からも窺える。動力源としての原子力が近い将来、石油や石炭を代替する時代が訪れることを考慮し、原子力が国内に浸透する基本的認識を深めていく必要があると考えていたことにも依拠していた⁶⁷⁷。核兵器は不要だが原子力エネルギーは必要であるという政策はここでも引き継がれていたと考えられる。

つまり、非核三原則のように、一見平和主義や被爆経験から生まれた純粋な反核感情に根差したもののようにみえても、当時の国内政策や国際情勢と大きく連動する形で、日本にとって相対的に最良の選択肢が模索された結果であったといえる。日本の核をめぐる特殊性を完全に取り除いた形で核問題を語ることは、当然ながら不可能である一方で、被爆経験や平和主義が政策に及ぼす影響を過大評価してきた傾向は否めないだろう。

約に基づくアメリカの核抑止力に依存する。これが第三の決定であります。

第四に、核エネルギーの平和利用は、最重点国策として全力をあげてこれに取り組む、そして世界の科学技術の進歩に寄与し、みずからその実益を享受しつつ、国民の自信と国の威信を高め、平和への発言権を強める、以上の四つを私は核政策の基本にしておるのであります。」

⁶⁷⁵ 若泉、前掲書、141頁。

⁶⁷⁶ 楠田、前掲書、170—171頁。

⁶⁷⁷ 1968年1月30日の衆議院本会議における大平正芳の質疑に対する佐藤栄作の答弁。読売新聞社政治部編『記録国会安保闘争1速記録と要点解説』読売新聞社、1968年、149—151頁。

（２）核不拡散体制

① NPT と核不拡散体制

以上のように被爆経験や平和主義から一概に日本の核をめぐる政策を説明することが難しいならば、次に着目すべきは NPT の存在とそれを基盤とする核不拡散体制である。実際、NPT 体制が崩壊したならば、日本が核武装に進むと予測する研究者は少なくない⁶⁷⁸。NPT を批准することで各国には NPT 上の制約が課され、条約から脱退しない限り、核開発を行えなくなる。

さらにネオリベリズムの視点から NPT と核武装の問題を考察した場合、国家は NPT に加盟することで自国の原子力エネルギーを推進するための原子力関連物質へのアクセス権を得られる利点を考慮するという⁶⁷⁹。つまり、NPT に加盟することで得られる利益のほうが大きいと判断して、核開発という選択肢を放棄するというものである。

コンストラクティヴィズムの視点からは、NPT が規範として多くの国家から支持を得ている現在において、国際的な核不拡散規範を遵守することが、国際社会において良識あるアクターであるという共通認識が広く共有されている⁶⁸⁰。そのため、国際社会の一員として認識されることが国家にとって重要なことであると判断し、その 1 つの基準となる国際規範の遵守を尊重する結果、むやみに国際的な規範に違反するような行動をとらなくなるという。日本が意欲的に核軍縮・不拡散外交を促進してきた理由もここに見出せるだろう。

このように、NPT やそれを基盤として醸成してきた核不拡散体制は、国際的な拡散を食い止めるという重要な役割を担ってきたと考えられ、多くの国家の賛同を得てきた。日本が世界屈指の推進者であるという点、そして国際社会における模範的なアクターとして認識されてきた点から、日本が違反をすることがないと国際社会には暗黙の了解がある点が大きく影響しているといえるだろう。

② NPT と核開発

ただし、日本で核開発・保有について熱心に議論が展開されていた時期、NPT をめぐる交渉が開始されたばかりであった。そのため、国際的な核不拡散体制は構築されていたわけではなく、日本は核不拡散に関する国際法にまったく束縛されていない状態であった。現在みられる核不拡散規範も当時は未発達であり、その後、NPT が成立し日本がこれに署名をした段階から日本にも国際法履行の責務が生じたが、日本の核政策を揺るがしかねなかった 1960 年代には、NPT が日本の核開発・保有への動きを必ずしも制約する要因として挙げられない状況にあった。

さらにいうならば、下記で詳しく概観するように、日本の政策決定者たちは NPT を批准することで原子力産業に大きな制約を課す可能性について警戒していた。日本におけるウラン濃縮の研究はすでに 1960 年代の終わりまでには完成しており、当初は輸入に依存して

⁶⁷⁸ Campbell and Sunohara, *op.cit.*, pp.240-241.

⁶⁷⁹ Rublee, *op.cit.*, p.90.

⁶⁸⁰ *Ibid.*, p.91.

いた原子力計画の国産化に成功した⁶⁸¹。東海村の再処理施設の規模を勘案する限りでは、日本は核兵器を製造することが可能だったともいえる。ルブリーによると、日本はすでに外部からの援助を受けずとも原子力エネルギー分野では成功を収めつつあったがゆえに、一部の保守派は、あえて制約が課される国際条約に加盟する意義が見出せずにはいたという⁶⁸²。

さて、NPT が成立した時期以外の問題点として、脱退条項が設けられていることを指摘しておく必要があるだろう。ある国家が核開発を行いたいと考えた場合、脱退条項を利用して NPT から抜けて独自の政策を展開することが可能となる⁶⁸³。日本が NPT に加盟する可否かで論争を繰り広げていた頃も脱退条項に関する意見が持ち上がったことから、日本の安全保障環境が悪化して核開発を考慮しなければならない状態になった場合、脱退条項を活用することも考慮されたことになる⁶⁸⁴。

NPT のような条約が存在するからといって、国家による核開発を抑制できるとは一概に断定できない。歴史的に振り返ってみても、インド、パキスタン、あるいは北朝鮮などの国家は、厳しい規則や規定の存在にもかかわらず核実験に踏み切った。つまり、国家は核開発を行えない国際条約のような縛りがあるにしろないにしろ、また、国際的な規範が構築されそれがいかに重要なものであるかと主張されたところで、核開発を行う必要があると考え断固とした決意が確認された場合は、いかなる手段を用いても核開発を成し遂げようとするものとして理解できるだろう。

③ 日本にとっての NPT 問題

NPT が完全に核拡散を食い止めることができないという限界を抱える一方で、それが果たしてきた役割は小さくない。特に日本のように、国際社会において良識あるアクターとして認められることを重要視する国家にとって、NPT の成立は核政策を考慮するうえで 1 つの大きな分岐点になったと考えることができるだろう。

もともと NPT 構想は 1958 年からアイルランドが意欲的に提案しはじめたところから徐々に国際社会で進展しはじめた⁶⁸⁵。その後、翌年 11 月 20 日の第 14 回国連総会本会議で初め

⁶⁸¹ Reiss, *op.cit.*, p.116.

⁶⁸² Rublee, *op.cit.*, pp.90-91.

⁶⁸³ 脱退条項については NPT 第 10 条には、「各締約国は、この条約の対象である事項に関連する異常な事態が自国の至高の利益を危うくしていると認める場合には、その主権を行使してこの条約から脱退する権利を有する。当該締約国は、他のすべての締約国及び国際連合安全保障理事会に対し三箇月前にその脱退を通知する。その通知には、自国の至高の利益を危うくしていると認める異常な事態についても記載しなければならない」と記載されており、必要に応じて NPT から脱退して制約から免れることが可能となる。

⁶⁸⁴ 外務省軍縮室「わが国の核武装と核拡散防止条約（未定稿）」1966 年 5 月 6 日、7-8 頁。

⁶⁸⁵ アイルランドが核拡散防止に関する提案を積極的に行った背景には、フランスの核実験が近づいているとの憶測があったためであった。1958 年 10 月 17 日の国連総会第一委員会において初めて決議案を提出した。ただし、アイルランド提案は直接拡散防止を推進するための措置を明記したものではなく、拡散防止についての研究を行うために特別委員会を設けることを想起した。特に重要だったのは、この決議案をとおり、各国が核拡散の危険性を十分に認識していたことが明らかとなった点である。詳しくは以下を参照。前田、前掲書、654-655 頁。

てアイルランドの決議案が採択され、その後も継続的に決議案が提出されて、多くの国家から支持を得た。ただし NPT が本格的に国際社会で議論されるようになったのは、1964 年頃からであった。背景には、中国が核実験を行うのではないかとする不安感と原子力産業の本格的な発展があった⁶⁸⁶。加えて、アメリカとソ連がともに核拡散を国際社会にとっての脅威として考えていたことも、NPT 交渉が国際政治上で重要な課題として認識された背景にあった。1964 年 1 月にジュネーブで再開された 18 か国軍備撤廃委員会において、アメリカ側が拡散防止に努めるべきである旨ならびにその方法について提案を行い、その直後にソ連側も拡散防止に関係した項目を提案した⁶⁸⁷。

1965 年中頃になると、アメリカとソ連がそれぞれ NPT 案を公式に提出したことで、NPT 創設への工程が本格化した。米ソ間で問題となったのは新たに独立した統合核戦力を作ることができるか否かという点であった⁶⁸⁸。アメリカ案では、当時すでに核保有を行った国家数が 5 つであるということに注目して、その数をこれ以上増やすことを禁止した。この規定は、核保有が許される国家数が 5 つ以上にならなければ、たとえ核保有するアクターの形態が変化した場合であっても、許容される事案であると解釈できることに特徴があった。それは、当時西ヨーロッパで議論が巻き起こっていた MLF や ANF を正当化するための解釈でもあった。これに対してソ連は、拡散禁止の対象を個々の国家だけではなく、それらの国家を含む国家群や軍事同盟の指揮下にある軍隊や軍人にまで適応しており、MLF や ANF を認めない思惑が込められていた。

このようにアメリカとソ連が NPT 成立に向けて動き出したことを受けて、日本も核拡散防止に対する具体的な政策姿勢を示さなければならなくなった。これまでと同様、日本は基本的にアメリカの政策に追従する姿勢を選択する一方で、米ソのエゴイズムに対抗する立場をより鮮明に示すことも求められた⁶⁸⁹。

当時の日本は、「米ソの平和共存路線と拡散防止、中ソ対立と核拡散、ベトナム問題の影響」はそれぞれが慎重に考慮されるべき重要な問題であると認識したうえで⁶⁹⁰、NPT 自体が包含する問題として日本が主張したのは主に以下の点であった。

最大の懸念は、非核保有国の安全保障についてであった。日本では NPT によって政策を縛られることを想定して、アメリカによる核の傘を含む拡大抑止が確実に適応されることを確認する必要があると考えられた⁶⁹¹。加えて日本は、非核保有国が二国間もしくは多国間で防衛取り決めを結ぶことで自国の安全保障を確保するべきであると主張した。一部では国際的な核の傘に入る可能性も考慮する必要があるとの意見も聞かれ、その場合、どのような形式をとることが日本の安全保障にとって最適なのかを検討する必要があった。日本はこれまで日米安全保障条約があるから「多角的核保障は不要」であるといえるのでは

⁶⁸⁶ 同上、665 頁。

⁶⁸⁷ 同上、665—667 頁。

⁶⁸⁸ アメリカとソ連が提出した NPT 案については、以下を参照。同上、672—680 頁。

⁶⁸⁹ 佐藤他、前掲書、122 頁。

⁶⁹⁰ 外務省国際資料部「第 360 回外交政策企画委員会記録」1966 年 2 月 16 日付、8 頁。

⁶⁹¹ 同上、9 頁。外務省国際資料部「第 336 回外交政策企画委員会記録」1965 年 7 月 28 日、5、7 頁。

ないかという意見があり、その場合、日本に対する「核保障」がアメリカによって提供されることは「制度的に明確なのか」という問いに対しては、「明確であると言ってよい」との認識が、少なくとも外務省内にはあった⁶⁹²。

その他の懸案事項としてはたとえば、日本のように潜在的に核保有能力を保持する国家が NPT に加盟することで、核不拡散政策について発言する機会を奪われないようにする必要があると考えられた⁶⁹³。さらには、日本は従来核兵器の製造や取得を行わないという方針を示してきたが、これは必ずしも「国際的約束としてコミット」したことを意味するものではなかった⁶⁹⁴。そして、日本は国際社会の平和と安定に貢献するという名目で NPT を受け入れる必要があるという主張も聞かれた⁶⁹⁵。日本にとって積極的に利益があるという観点から NPT を受け入れるのではなく、あくまでも国際社会全体の利益になるという点から日本が積極的に貢献すべきであるというものであった。

日本にとってみれば、NPT の基本精神は広く受け入れやすいものだったはずである。NPT の理念は被爆経験や平和憲法との整合性も高く、純粋に平和精神を生かす必要があるという認識は、政府内の一致した見解だった⁶⁹⁶。だが NPT の成立直後に日本がいよいよ署名を検討しなければならない段階において、日本政府は NPT を署名することで日本が得られる利害損得を大きく 4 つの視点から検討した。

まず利点として挙げられたのは、以下の諸点であった。第 1 に、条約に加盟するという行為そのものを通じて、核戦争勃発の可能性を増大させないことによる平和への貢献、米ソ平和共存を強化することによる平和への貢献、平和外交に対する国際的認識の増大、そして日米関係の強化が可能であるという各点である⁶⁹⁷。特に NPT が米ソ平和共存路線を前提として成立したものであったため、加入の利害も結局この点につながると考えられたことが窺える。

第 2 に、日本は 1945 年から深く根づいていた核軍縮への「民族的な欲望⁶⁹⁸」を重要視し、今後さらに国際社会における日本の核軍縮や核不拡散政策への誠実な姿勢を示す必要があった。また NPT 第 6 条を援用して核兵器国に対して核軍縮を要求できることも利益として考えられた⁶⁹⁹。

第 3 に、保障措置と査察の問題である。NPT を受け入れないとすると、査察と保障措置協定の交渉が NPT を通じて行われず、西欧諸国との差別的扱いが避けては通れないものとなる可能性が浮上した。政府は原子力平和利用の発展を推進していたが、欧州諸国と日本との間に見られた査察を受ける際の実質的な差別に懸念を持っていた⁷⁰⁰。そのため対等な

⁶⁹² 外務省国際資料部「第 336 回外交政策企画委員会記録」1965 年 7 月 28 日、12、18 頁。

⁶⁹³ 外務省国際資料部「第 360 回外交政策企画委員会記録」1966 年 2 月 16 日、9 頁。

⁶⁹⁴ 外務省国際資料部「第 336 回外交政策企画委員会記録」1965 年 7 月 28 日、7-8 頁。

⁶⁹⁵ 外務省国際資料部「第 489 回外交政策企画委員会記録」1969 年 4 月 30 日、39-40 頁。

⁶⁹⁶ 1969 年 3 月 24 日参議院予算委員会 18 号において愛知揆一外相が言及。

⁶⁹⁷ 外務省「核兵器の不拡散に関する条約へのわが国の加入による利害得失」1969 年 8 月、1 頁。

⁶⁹⁸ 1970 年 2 月 25 日衆議院予算委員会 5 号における麻生委員からの質疑に対する愛知揆一の答弁。

⁶⁹⁹ 外務省「核兵器の不拡散に関する条約へのわが国の加入による利害得失」1969 年 8 月、2-3 頁。

⁷⁰⁰ 実際、1968 年に NPT が署名のため開放された際、国内ではこのような議論が浮上し、国会では議題と

待遇を望むならば NPT への署名を済ませることが必要だった。

そして第 4 に、平和利用の国際協力に関する利益が考えられた⁷⁰¹。NPT に加盟することで、平和利用に関する国際協力、特に科学技術情報の交換を確保できるうえに、平和利用のための放射性物質、施設ならびに設備の供給が確保できるのである。条約に加入しない場合、日本は NPT 加盟国から放射性物質や設備などの供給を受けることができない可能性があり、それに加えて、当時受けていた保障措置で足りるかどうかという点でも疑義があった。

このような利点と同時に、NPT を受け入れることで生じる欠点についても検討が加えられた。第 1 に、条約に加入することで生じる不利益である⁷⁰²。NPT では核兵器を保有してもよい国家とそうではない国家を区別している以上、核兵器国と非核兵器国との区別が固定化され、米ソの恒久的な優越的地位が確定してしまう。これと関連して第 2 に挙げられたのが、核武装のフリーハンドを失うことであった。だがこの点は、「核兵器を保持しないことを国策」としていたことと、日本の安全は「日米安保条約によって保障されている」という点から、日本が選択してきた「基本政策を維持する限り」実質的には問題とはならないと分析された。また究極的には条約から脱退できるという道も残されているが、この政策を選択した場合に生じる政治的インプリケーションは決して無視できない。その一方で、NPT を脱退せざるを得ないような事態は極めて異常であって、その場合には脱退が当然の選択としてみられることさえありうる。NPT に署名した後、核兵器国による非核兵器国への安全保障の担保が果たしてどのような方向に動くのか、当時は誰にもわからなかった。長期的な展望で見たならば日本にとってマイナス効果を生み出す可能性は完全に排除できなかった。安全保障上の諸問題と大きく連動する NPT 問題は予見不可能な部分が多く、署名を済ませた当時、政府は即時に批准する選択肢を考えなかったほどだ⁷⁰³。

それでも NPT を署名した政府は例外的に声明を発表し、批准に際しての着眼点として、これまでの作業工程と同様に軍縮、安全保障、原子力の平和利用の 3 点を問題として挙げた⁷⁰⁴。これらを総じて考察した際、NPT を受け入れることへの批判が 4 つあったと矢田部は指摘した⁷⁰⁵。まず、NPT において核兵器国と非核兵器国という明確な区別がなされ、差

してしばしば取り上げられた。たとえば 1968 年 8 月 7 日衆議院外務委員会 1 号で曾根委員による質疑でもこのような内容が見受けられた。

⁷⁰¹ 外務省「核兵器の不拡散に関する条約へのわが国の加入による利害得失」1969 年 8 月、3-4 頁。

⁷⁰² 同上、1-2 頁。

⁷⁰³ 条約法第 18 条では「条約に拘束されることについての同意を表明した時から条約の発効時までの間、当該条約の主旨・目的を失わせることとなる行為を行わない義務を負う」とされており、当時の変動的な国際情勢の流れを見極めることが完全にはできない中、元来ならば署名と批准を一連の流れと捉えるべきところ、両行為を別の次元のものとして扱った。

⁷⁰⁴ 「当初より核兵器の拡散を防止するとのこの条約の精神に賛成し、条約の作成過程においてわが国の主張が条約に反映されるよう努力を重ねた結果、条約中にわが国の主張がかなり取り入れられましたので、1968 年の国連総会での条約推奨決議に賛成投票いたしました。したがって、わが国としても、今般、条約に近い将来発効するとの見通しを得ましたのを機会に、条約に署名したのであります。同時に政府は、軍縮、安全保障、原子力平和利用等の問題に対するわが国の関心と見解を、内外に対して明らかに致した次第です。」第 63 回衆議院本会議 3 号における愛知外相による演説。

⁷⁰⁵ 矢田部厚彦「核不拡散条約 15 年の回顧と展望」『国際問題』第 305 号（1995 年）、19-32 頁。

別を固定する不平等な条約だった。加えて、NPT は核兵器の数の削減をもたらさないため、軍縮措置とは言いがたいことも批判の対象となった。最後に非核兵器国の安全保障をもたらさないため、NPT を受け入れたとしても非核兵器国の利益にはならないと思われた。それにもかかわらず、日本が NPT への署名を早急に行った最大の要因は原子力の平和利用に関する問題が顕在化したからだった。当時の日本は NPT とは別に二国間相互条約を 5 か国と締結した矢先だった。原子力産業の著しい発展を担ったのはそれらの条約であり、供給された燃料や施設に対して平和利用の担保のために IAEA の査察をすでに受けていた。二国間条約における保障措置、特に査察は非常に厳しい内容であった。査察の方法や対象に関しては無制限という状況であったため、機密保持に対してなんら保障が得られず、日本にとっては原子力の平和利用自体の今後が非常に懸念された。原子力産業の今後の発展にも大きくかわる問題だった。

ただアメリカ側は、安全保障の提供がもたらすコストよりも、日本の中でナショナリズムが高揚する可能性をより注視していた。アメリカは日本が NPT に消極的な姿勢をみせる背景には、NPT が核兵器国と非核兵器国を平等に扱っていないことに不満を持っているからであると考えた⁷⁰⁶。日本におけるナショナリズムの高揚は、日米同盟における地位の平等性を訴える可能性につながり、これが叶わない場合、すなわち日本が核兵器を保有しなければならぬと判断した場合、日本はその方向に動くと考えられた。

その後、日本国内での NPT の批准に関する議論は、おもに日本に核開発を行うフリーハンドを残す可能性すら失いかねないという軸を中心に行われていった⁷⁰⁷。中国が核実験を行ったことに衝撃を受けた一部の政治エリートたちは、ベトナムでのアメリカの失敗からアメリカの核抑止力への疑念を持ちはじめ、自らの力で国を守る体制の必要性を訴えはじめた。日米安全保障条約がアメリカ側から破棄された場合、NPT を脱退して核政策を考慮する必要があるが、そのような手続きを踏んでいると対中政策が間に合わない。加えて、中国による核恫喝や核攻撃に対してアメリカが守ってくれる確信も持てない。そのような中で NPT に参加することは日本の国益から考えて難しい⁷⁰⁸。NPT を批准することは、この方向を完全に封じ込めることになることを意味した。

しかしながら、1970 年の日米安全保障条約の延長が決定したことで、日本がとるべき方向性が定まったことに鑑みると、日本が独自に核開発・保有を行う理由は一段と低くなったことが指摘できるだろう。当時外務省においても、たとえ日本が核武装したとしても、米ソが持つ核戦力との差があまりにも大きいために核抑止としての意味がほとんどないし、

⁷⁰⁶ 以下に引用されている。中島、前掲論文、73 頁。

⁷⁰⁷ 吉岡、前掲書、168 頁。外交政策企画委員会「わが国の外交政策大綱」1969 年 9 月 25 日、67-68 頁。「第 489 回外交政策企画委員会記録」1969 年 4 月 30 日、74 頁。ただし、年号が未記載のために、1969 年とは限定できないが、本委員会では取り扱っている文書「核不拡散条約の問題点」が 1969 年 4 月 22 日付になっていることから、おそらく同年 4 月 30 日に検討会を催したと推測できる。

⁷⁰⁸ これは、1969 年 11 月 10 日に在米、在英、在独、在ソ、国連代表部ならびにジュネーブ代表部各大使宛に当時の外相であった愛知揆一発で送られた電報である。外務省電信案「核防条約に関する自民党合同会議」1969 年 11 月 10 日。

仮に米ソと同等の核戦力を持つとした場合、国民に大きな負担を課すことになることを懸念した⁷⁰⁹。また、イギリスとフランスの例を挙げて核兵器を持つことが一等国としてのシンボルとならないとも暗に主張した。日本は、核開発せずに原子力の平和利用に徹する態度を示すことで、国際的な地位を高めるべきであると主張された。

（３）核の傘と安全保障

① 核の傘と安全保障

最後に、核の傘が提供されることで独自の核抑止体制を構築する必要がないと判断する可能性についての考察してみたい。たとえばキャンベルと春原は、日本が核開発を行わなかった背景には、拡大抑止が核開発への意欲を削ぐ効果があったという⁷¹⁰。それはリアリストの視点に立った場合、脅威が存在したならば、それに対抗する手段を模索するという考えに則り、日本が核開発を行う可能性が高かったという主張に対して、それを封じ込める手段としての核の傘を提示したものであった。1996年に発表されたキャンベラ委員会（The Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons）による報告書においても、大国が提供してきた核抑止は、西ドイツや日本のような国家が独自の核開発を行う意欲を削ぐ効果を持っていたと指摘されたことから、この議論は静かに主張されてきた⁷¹¹。

国家が核開発を行う重要な要因として、その周辺国が脅威であると認識されたうえに、具体的な対応策が必要であると考えられる場合が挙げられる。これは伝統的なリアリストの考えに基づいており、日本はこの観点から、核保有に最も近い国家の1つとして注視されてきた。日本の核政策を分析する研究者の大半は、中国と北朝鮮を取り上げ、これらの潜在的脅威が存在するにもかかわらず日本が核開発を行わなかった理由を探ろうとしてきた⁷¹²。

そもそもアメリカによる封じ込め論は、アメリカ自身の警戒心から生まれた産物であるともいえるだろう。被爆経験から核を忌避する文化が根強く存在していた日本の実態を十分認識していたにもかかわらず、それでもアメリカは核開発に最も近い国家というラベルを貼った⁷¹³。1950年代後半からこのような傾向がみられ、1960年代に入りケネディーが登場したことで、日本に対する不安は一気に高まった。中国の核開発を契機として、アメリカ政府が日本に対して防衛力の強化と軍事分野における日本の経済的な負担の増大を要求するようになっていったのも、そのためであった⁷¹⁴。中国が核実験を敢行した後、アメリ

⁷⁰⁹ 外務省国連局「核兵器不拡散条約の署名について－疑問と批判に答える－」1970年2月12日付、13頁。

⁷¹⁰ Campbell and Sunohara, *op.cit.*, p.219.

⁷¹¹ キャンベラ委員会による報告の35頁を参照。Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons, “Report of the Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons,” August, 1996. “One consideration, never formally declared but not disguised with any vigour, was to dampen incentives in Germany and Japan to become nuclear weapon states themselves.”[<http://www.dfat.gov.au/cc/CCREPORT.pdf>] 2011年7月11日アクセス。

⁷¹² Rublee, *op.cit.*, pp.86-90, 96.

⁷¹³ アメリカ国務省は1957年8月の段階で日本が原子力エネルギー開発ブームを背景に、1967年までに独自の核兵器を開発できるであろうとの見解を示した。詳しくは以下を参照。杉田、前掲書、79頁。

⁷¹⁴ 黒崎輝『核兵器と日米関係－アメリカの核不拡散外交と日本の選択 1960－1976』有志舎、2006年、39

力は日本の核開発を警戒したものの、日米関係の強化とアメリカによる信頼性の高い核抑止を提供することで、日本の核開発への興味を低く保てると分析していた⁷¹⁵。アメリカは日本が実際に核開発を行うためには世論の賛同が必要であり、そのこと自体非常に難しいことであると予測していた一方で、次々と自主防衛の観点から核開発を推し進める国家が対等したこともあり、核開発のための潜在的能力を持つ日本に対して警戒心を解かなかった⁷¹⁶。日本が核開発に邁進するの意欲を削ぐ努力は、1960年代のアメリカにおいて大きな課題であった。

その日本は、日米同盟を堅持することでアメリカによる核の傘を一貫して自身の安全保障政策における重要な要素として捉えてきた。核に反対する国家であるにもかかわらず核に頼る姿勢は、多くの誤解や矛盾を生み出してきたこともまた事実ではあるが、結果としてアメリカはアメとムチを利用して巧みに日本が独自の核開発を行う選択肢を削いできたという見方もある⁷¹⁷。

このように、アメリカは日本が独自に核開発を進めることを嫌った一方で、後述する複数の政府内で取り行われた研究会の議論の結果にもあるように、日本自身は独自の核開発を行うことは国家に利益よりも損害をもたらすと判断して政策の優先度を低くした。そのため、アメリカが同盟を通して核開発を抑制したという表現はやや強すぎる印象を与えかねない。むしろ、アメリカが日本に担保した安全保障体制が存在したからこそ、日本はこのような判断を行うことができたと理解した方が正確だろう。

② 「核の傘」の再考

安全保障環境に不安を持つ国家に対して核保有国が核の傘を提供することは、結果として核の傘の提供を受けた国家が自ら核開発を行うことを抑制する効果があると依然より主張されてきたのは、先に述べたとおりである。大国による安全保障の枠組みの提供には、同盟関係から派生する力関係と圧力を通じた核開発の制限と管理および拡大抑止の提供が含まれる。核保有していない国家に対して同盟という枠組みを提供することによって、いかなる核兵器による攻撃に対する安全を保証し、独自の核開発を思い留まらせようという手段である。同盟と核の問題は先に示したように、無視することのできない重要な視点で

頁。

⁷¹⁵ NSA 2506 “Background Paper on National Attitudes towards Adherence to a Comprehensive Test Ban Treaty and to a Non-Proliferation Agreement,” Secret, Background Paper, December 12, 1964, Lyndon Baines Johnson Library. National Security File, Committee File, Committee on Nuclear Proliferation, Box 1 (The National Security Archive Collection: Nuclear Non-proliferation, NP01078), pp.7-8.

⁷¹⁶ “A Report to the President: The Committee on Nuclear Proliferation,” January 21, 1965, pp.2-3. 通称「ギルパトリック委員会報告書」(“Gilpatrick commission report”)と呼ばれているもので、ロスウェル・ギルパトリック(Roswell Gilpatrick)はリンドン・ジョーソン大統領とマクナマラ国防長官のもとで1964年まで国防副長官として活躍した。ギルパトリックはその後、大統領に対して中国核実験が及ぼしうる影響とその対策を助言する特別委員会の座長を務め、上記報告書を作成した。

⁷¹⁷ たとえばジョーソン政権時に国防次官補代理であったモートン・ハルペリン(Morton Halperlin)はアメリカによる圧力がなかったら日本は核兵器を保有したかもしれないと当時を振り返ったという。杉田、前掲書、89頁。

ある一方で、この考えは、問題となる国家に核開発を行う意志が存在するという前提に立ち、それを抑制するために核の傘を提供するという論理のうえに成り立っている。仮に核開発を行う意志が既存のものであるならば、核の傘による抑制のメカニズムは理解できるものの、前提となる意志がそもそも存在していないのであれば、「核の傘によって抑制された」という議論は後づけ論になりかねない。つまり、核の傘による説明は一見して正統な方法であるものの、対象となる国家の核をめぐる意思がどのようなものであったのかについて分析を加えない場合、説明が一方通行になりかねないことを指摘することができるだろう。

3. 中国核実験の影響

(1) 日本核武装の可能性と時期

これまで日本の核武装に関して多くの研究者がその可能性と要因を分析してきた中で、たとえば若泉は、日本が核武装に踏み切る理由を大きく 3 つの視点に集約し、その中で最も大きな要因として核兵器を軍事的に必要と感じた場合であると主張した⁷¹⁸。若泉の念頭にあったシナリオは、中国の軍事力が直接的な脅威となった場合であった⁷¹⁹。同様に、中国の核能力がアメリカを脅かす段階にまで高まった場合も、日本が核開発を考慮する契機となると予測した。杉田の分析も若泉と似ており、日本が核保有に踏み切る理由として、中国の核保有、原子力エネルギー技術の取得からの軍事転用、NPT 成立に伴う反発と大国としての威信喪失、核の傘への信頼性の揺らぎ、そしてナショナリズムの再興を挙げた⁷²⁰。キャンベルと春原は、地域の安全保障環境の悪化が日本の核政策に大きな影響を及ぼしうると指摘した⁷²¹。また黒澤は、日本において核武装論が出てくる背景には中国の核戦力の脅威が存在することは明白であり、時に中国の核軍備力の増強に直面して日本で核武装が主張されることがあったと主張する⁷²²。

これらの主張と同様に中国核開発の影響が、日本の核政策に大きな影響を与えると考えたのは研究者ばかりではなく、1960 年代のアメリカ政府もまた然りであった⁷²³。アメリカ政府内では、1962 年 9 月の段階では日本が中国核実験に触発された行動をとることは考えづらいという意見もあったが⁷²⁴、その後徐々に日本を含めた数か国の動向を中国による核

⁷¹⁸ 若泉敬「日本の問題」バックン、前掲書、163－166 頁。中国の軍事力が拡大する場合のほかに、ソ連が日本に対して戦闘的な姿勢をとりはじめた場合も日本の安全保障環境の悪化につながると述べた。日本が核武装に踏み切るその他の理由としては、国際政治上、大国の地位を獲得するための道具として核兵器を認識した場合、そしてアジア諸国で核拡散が進行した場合が挙げられた。中でもアジアでの核拡散が進行することで日本国内で世論を刺激してナショナリズムが台頭する可能性を示唆した。

⁷¹⁹ 同上、164－165 頁。

⁷²⁰ 杉田、前掲書、90－92 頁。

⁷²¹ Campbell and Sunohara, *op.cit.*, pp.231-236.

⁷²² 黒澤、前掲書、277 頁。

⁷²³ “Memorandum for the President: The Diffusion of Nuclear Weapons With and Without a Test Ban Agreement,” February 12, 1963. 付属資料として核兵器開発能力を持つと思われる国家の一覧表が掲載されており、日本の欄で「実際に核開発を行う動機」(Motivation to Make Decision)となる事柄として、実際に核開発を行う可能性が低いと考えられるものの、中国の動向に依拠すると記された (Very low but depends on China)。

⁷²⁴ NSA1883 “Program to Influence World Opinion with Respect to a Chicom Nuclear Detonation,” Secret

実験の可能性と連動して注視するようになっていった。中国が核実験を行った直後にジョンソンが、核拡散を食い止めることと核実験の停止はますます困難な作業になってしまったと嘆いたことから、中国核実験が更なる核開発を助長する可能性が警戒された旨が窺える⁷²⁵。

だが中国による 1964 年の核実験は、日本にとって実際に核開発を促進させるような決定打とはならなかった。ちなみに、国家が核開発を推し進める要因として取り上げた 3 つの視点（国家の安全保障、国家威信、国内選好）を基準として振り返ると、日本が核開発・保有を検討するかもしれないと考えられた分岐点は、実はそれほど多くないことに気づく。特に本論文の対象時期と照らし合わせたならば、1964 年の中国による核実験と 1970 年日米安全保障条約問題の 2 回に絞ることができるだろう。ちなみに、本論文が対象とする時期にこだわらない場合、日本が経験したさらなる分岐点は、1990 年代前半の時期と 2000 年代後半と考えられるだろう。前者は日米同盟の揺らぎが日本の安全保障政策に与える影響との関連で、また後者は北朝鮮による核実験とミサイル実験との関連から分析することができる。

冷戦終結後の核政策をめぐる分岐点に関する研究は別の機会に譲ることとして、ここでは中国核実験の影響と当時の政府の動向についてみていこう。

（２）中国に対する脅威認識の再考

① 1964 年 10 月 16 日前の様相

核開発を行う判断を下すうえで重要となる要素は、安全保障上の脅威の存在である。そこで、中国に対する脅威認識が当時の日本にはあったのかという点を基軸に、以下、中国初の核実験が敢行された 1964 年 10 月 16 日前後の日本国内の動向を、特に核政策に関する言動を中心に概観していくこととする。

岸はアメリカとの協調という吉田路線と復古的な政府権限の増大という鳩山路線の双方が日本にとって必要であると考え、またこの 2 つが共存すると考えた。この政府権限の増大には再軍備と国防の増強が含まれていたことはもとより、日米安全保障体制が日本にとって不可避であることも確認された点は、改めて記す必要はないだろう。ただし岸は、1951 年時の日米安全保障条約はきわめて不平等であり、今後は日米共同防衛の道を探ることが重要であるとの観点から、これを明確化するための改正が必要であると考えた。1957 年に打ち出された「国防の基本方針」と「第 1 次防衛力整備 3 か年計画」は、近く迫っていた日米安保改定に向けた日本側からアメリカに向けた意思表示でもあり、また重要な足が

Memorandum, 15924, September 24, 1962, (The National Security Archive Collection: China and the US, CH00010). なお付属の報告書によると、アジア諸国の核に対する態度は全くの無知もしくは強い感情論に支配されているという。だがその中でもオーストラリア、ニュージーランド、インドならびに日本に関しては、教育制度が整っており平和目的の原子力プログラムがあるため例外に該当するという。

⁷²⁵ NSA 2480 “Further Guidance re ChiCom [Chinese Communist] Nuclear Atmospheric Test,” Confidential, Cable, 698, October 21, 1964, p.2. (National Security Archive Collection: Nuclear Non-proliferation, NP01015). NSA 2506, p.4. William Burr and Jeffrey T. Richelson, “Whether to “Strangle the Baby in the Cradle”: The United States and the Chinese Nuclear Program, 1960-64,” *International Security*, vol.25, no.3 (Winter 2000), p.62.

りでもあったのだ。ここでは自主性の強い防衛論がいったん横に退けられ、あくまでも日米安全保障体制が中心となる防衛政策の方針が明確に示された。

このように戦後日本がとるべき政治路線は 1959 年に吉田路線を踏襲しつつも、反発する鳩山路線を部分的に取り入れた岸路線となり、翌 1960 年に誕生した池田隼人政権において事実上の収束が見られたといわれている。そこに至るまでの 1950 年代は、日米安全保障体制、すなわち日米協調路線を中心とし、あくまでも軽軍備を目指した「保守本流」と、いわゆるタカ派と称され自主防衛論あるいは非武装中立論を主張した「保守傍流」の対立が早くもみられた時期であった⁷²⁶。

このような流れの中で、1950 年代から 1960 年代を通して、核問題は折にふれ日本の政治問題としてたびたび浮上した。それは当時の日本には明確な防衛政策が存在していなかったことにも深く関連していたといえ、それゆえに政策自体がさまざまな選択肢を含み、各政党あるいは政府自体が手探り状態にあったことに起因していると考えられたからであった。また 1951 年に締結された旧日米安全保障条約は 1960 年に新日米安全保障条約へと改定され、その際には有効期限が 10 年という時限が課された。この新日米安全保障体制の確立によって日米同盟の基礎が築かれたわけだが、実際には 1970 年に延長される決定がなされるまでは、日本はひどく不安定な状態にあったと考えるほうが妥当だろう。つまり、いつ破棄されるともわからない条約に対して国内政治は絶えず動揺し、対応策を考えなければならない状況にあったのだ。核兵器というオプションが見え隠れせざるを得なく、しかもそれが政治家たちの関心を集めたのは、国内政治の動揺期であったがゆえの結果ともいえるのである。

だが 1961 年に発表された第 2 次防衛力整備計画では、日本は通常兵器だけによる地域的軍事行動に対する防衛を基本とするとの政策が明確に示された。つまり、日米安全保障条約を基礎としたアメリカの核抑止力と報復力に全面的に依存し、日本自身は通常兵力の強化にのみ焦点を絞るという、いわゆる責任戦力の住み分けがなされたのであった。

このような状況にあって、中国が核実験を行うのではないかという現実的な懸念は、1960 年に入った頃から日本国内でも取り沙汰されるようになっていた⁷²⁷。それは、国際社会で 1960 年頃からすでに中国による核実験が危惧されていたことと連動していた。たとえばフランスの新聞は、中国とソ連の核開発をめぐる協力について取り上げ、1961 年頃には核実験を行う可能性がある」と記した⁷²⁸。フランスよりも警戒心を強めていたインドでも、国会議員や著名な学者が相次いで中国の核開発や核実験の可能性について述べた旨を、各紙が

⁷²⁶ 北岡伸一『自民党一政権党の 38 年』中央公論新社、2008 年、105 頁。中島琢磨「戦後日本の『自主防衛』論—中曽根康弘の防衛論を中心として—」『法政研究』第 71 巻第 4 号（2005 年 3 月）138 頁。

⁷²⁷ たとえば 1959 年の衆議院科学技術進行対策特別委員会第 5 号内で岡良一議員が行った質疑の中で、「身近な問題」として、中国が核実験を敢行するかもしれないという外電が最近あった点についての見解を求めた。これに対して当時科学技術庁長官であった中曽根康弘は、報道ではそのような内容を確認できるものの、正確な情報として政府が確認したわけではないと解答した。中曽根は同時に中国がソ連から核兵器を取得しようとしている報道があると認識している点も述べた。詳しくは以下を参照。「第 32 回国会 衆議院 科学技術進行対策特別委員会議録 第 5 号（閉会中審査）」1959 年 9 月 11 日、2 頁。

⁷²⁸ 外務省「中共の原爆に関する新聞記事報告の件」佛第 297 号、1960 年 2 月 22 日。

報道していた⁷²⁹。これらの情報をもとに外務省では、中ソ間で締結された原子力の平和利用に関する協定を背景に、中国が 1958 年 6 月の時点で北京に研究用原子炉を 1 基建設し、1959 年初めにはプルトニウム生産が軌道にのる可能性を念頭に置くと、中国で核兵器を 1 つ保有するために必要なプルトニウムが貯まる時期は、1962 年末頃であると予測していた⁷³⁰。これに加えて、中国の「原爆完成時期」は 1962 年から 1965 年前後であると考えられており⁷³¹、1963 年前後に核実験も敢行されると少なからず予測されていた⁷³²。また防衛庁の技術専門家たちは、中国の核開発が成熟するまでには相当の時間と技術が必要であるとみており、1960 年の時点で中国が仮にアメリカのような開発技術をすでに取得していたとしても、3.5 年から 4.5 年しかかかると推察したうえで、実際に核実験を行う時期を 1963 年中と予測した⁷³³。

政治家たちも、中国と核兵器の問題は徐々に注目しはじめた。国会では国際的に注目を浴びていた PTBT の制定問題に結びつけて、中国をこの協定に参加させるべきか否かという質疑が徐々に増えはじめた。たとえば 1960 年 2 月の衆議院予算委員会において、社会党の横路節雄は、国際的な軍縮協定への中国の参加是非について岸に質問を投げかけた⁷³⁴。岸・アイゼンハワー会談の中で中国の問題が取り上げられたのかという横路の質問に対する直接的な答弁は避けたものの、岸はあくまでも個人的な考えであるとの留意を促しつつも、PTBT などのような「一般的な軍縮協定ができた場合において、中国大陆がそれから除かれることは好ましくない」と思っており、日本の立場に鑑みた場合、中国がこのような軍縮協定に参加することを強く望むと明言した⁷³⁵。横路は続けて、「ここ一年か二年の間には、中国もおそらく核実験をやるのではないか」との憶測があることから、核実験停止に向けた話し合いが成功したとしても、査察などの実地的な活動に中国を参加させなければ意味がないと主張し、岸もこの点には同意を示した。

中国を軍縮協定に取り込む必要性は、その後も折に触れて確認された。たとえば 1961 年秋の国連総会を前にして「中国問題」が話題を集める中で、日本は新生中華人民共和国が国内に脆弱性を秘めており、中国を「仲間とするに好ましい相手ではない」と理解しているものの、国際面、たとえば軍縮問題や核実験禁止問題などの諸問題に有効に対処してい

⁷²⁹ 外務省「中共の原爆実験に関するインド国会議員談話の当地紙報道ぶりの件」香港第 262 号、1960 年 3 月 9 日。外務省「中共の原爆実験に関する報道報告の件」泰本第 231 号、1960 年 3 月 10 日。外務省「中共の核爆発実験に関する反響の件」第 79 号、1960 年 3 月 11 日。外務省「中共の核実験に関する件」印第 145 号、1960 年 3 月 11 日。

⁷³⁰ 外務省中国課「中共の原爆完成の時期について」中共情報第 22020 号（総番号第 619 号）、1960 年 4 月 6 日、4 頁。

⁷³¹ 同上、5 頁。

⁷³² 外務省「中共原爆実験の見透しに関する情報報告の件」香港第 694 号、1961 年 7 月 4 日。外務省中国課「中共の核爆発実験に時期について」中共情報第 22025 号（総番号第 756 号）、1961 年 9 月 9 日、8-10 頁。外務省中国課「中共の核実験問題」中国情報第 22035 号（総番号第 875 号）、1963 年 2 月 15 日、5 頁。Marquis Childs, “Will Peking Soon Join Nuclear Club?” *Washington Post*, June 16, 1960.

⁷³³ 外務省中国課「中共の核爆発実験に時期について」中共情報第 22025 号（総番号第 756 号）、1961 年 9 月 9 日、4、10 頁。

⁷³⁴ 「第 34 回国会衆議院予算委員会議録第 4 号」1960 年 2 月 8 日。

⁷³⁵ 同上、4 頁。

くためには「中共を除外視することは不可能」な情勢となっており、「国際社会に受け入れることは不可避の趨勢に」なりつつあったと考えていた⁷³⁶。

横路の質疑から 10 日余り経った同年 2 月中旬に開催された参議院予算委員会において、再び中国の核実験が話題に上った。岸は、中国が近く核実験を行うとは「実は考えておりません」と述べたものの、仮に中国が核保有に至った場合でも「日本自らは私はいかなる意味においてもこの原水爆を持つとか、あるいはそれに対抗して原水爆、核兵器を持つとか、武装しようというような考えはこれはもつべきものでない」し、岸自身もそのようなことを一切考えていないと念を押した⁷³⁷。

その後も中国が核実験を行うのではないかという懸念は、国会の質疑内において次々と表明された。たとえば 1961 年に入ると、自由民主党の前田正男が中国の将来的な核武装・核実験をめぐる噂について触れ、これに対して日本は核武装をしないという方針が基本的な姿勢であるため、中国に触発された核武装化はありえないと主張した⁷³⁸。その一方で、中国が核保有に至った場合、日本は核保有国からの偶発的な核の脅威に一層さらされることになるという懸念を示し、これに対応するためには「ミサイルを作る技術を持つ」ことによって、中国と「対等な立場」を築き上げるべきであるとも発言した⁷³⁹。この発言に対して、当時防衛庁長官であった西村直己は、中国が核武装あるいは核実験を行うという的確な情報は掴んでいないとしつつも、「不確実な情報としては核実験を数年あるいは二、三年後には行う」のではないかと憶測があることを示唆した⁷⁴⁰。

この頃の世論の関心事は国内に集中していたが、たとえば 1960 年に行われた東京新聞の世論調査において、「最近日本や外国で起こった問題の中でもっとも関心を持った出来事」についての項目を参照すると、そこで圧倒的多数の意見として「核実験の再開」(50.6%)が挙げられた⁷⁴¹。また翌年にも米ソの核実験再開についての設問が設けられていたことにも注目すると、当時は米ソによる核実験が非常に大きな話題として紙面では取り上げられていたことが窺える。その理由の 1 つには第五福竜丸事件を彷彿させる要素が核実験という響きにはあったということが挙げられるだろう。他方で、当時の国際社会では米ソによる柔軟対応戦略から相互確証破壊へと核戦略が展開されていた。核実験を一時凍結してい

⁷³⁶ 外務省「中国問題」1961 年、5 頁。

⁷³⁷ 「第 34 回国会参議院予算委員会会議録第 4 号」1960 年 2 月 17 日、5 頁。

⁷³⁸ 「第 38 回国会衆議院予算委員会会議録第 13 回」1961 年 2 月 18 日、5-6 頁。

⁷³⁹ 同上、6 頁。

⁷⁴⁰ 同上。

⁷⁴¹ 詳しくは以下を参照。内閣総理大臣官房広報室編『全国世論調査の現況』1961 年度版。圧倒的多数が挙げた「核実験の再開」が第一位となり、続いて「台湾災害対策」(13.9%)、「ハマーショルドの死」(8.3%)、ベルリン問題 (7.5%)、日本の貿易収支の悪化 (6.7%)、アメリカ自由販売 (4.1%)、中共の国連加盟問題 (0.9%) などが挙げられていた。中国自体が問題関心としてあったならば、中国の国連加盟問題がこのような低い数値にとどまることはなかったとも考えられる。さらに加筆するならば、1966 年 5 月に行われた毎日新聞社の世論調査によると、「現内閣に対してどの対外政策にもっとも力をいれてもらいたいと思うか」という質問に対しても、依然として「核実験の全面禁止」(56.9%、複数回答可)がもっとも支持された選択肢となった。「核実験の全面禁止」という選択肢は、「沖縄、小笠原の本土復帰」(50.7%)、「ベトナム問題の解決促進」(38.5%)、「中共との交流問題」(23.6%)、「北方領土の返還」(22.2%)などを抑えて 1 位となった。詳しくは以下を参照。『全国世論調査の現況』1967 年度版。

たソ連は 1960 年に核実験を再開しており、1962 年のキューバ危機をめぐる米ソの核抑止構図は、世界を巻き込む核戦争の可能性を高めたことも、少なからず原因となっていたと考えられるだろう。中国が実際に核実験を行うかは当時まだわからなかったが、「核実験の禁止」に関心がある一定の層にとってみれば、中国の核実験もまた関心分野に該当していたといえるのである。

だがアメリカが中国の核開発を脅威として警戒しはじめていた頃、日本はアメリカと真の意味で脅威認識を共有していなかったと考えられる。当時首相の池田隼人は中国を危険分子としては捉えていなかったどころか、中国が脅威であるという認識すらも感じていない傾向が強かった⁷⁴²。たとえば 1962 年 3 月の参議院予算委員会に出席した池田は、中国が核兵器の保有に至った場合に日本の政策は変更されるのかという質疑に対して「ソ連は（核兵器をすでに）持っている」のであり、それらが「ソ連のどの地にあるのか」分からない。したがって、「中国が今度持ったからと言って、今までの考え方を改めること」はないとの答弁を行った⁷⁴³。

このような態度は、その後少しずつ変化していくことになる。それまでは中国の核実験に対して明確な裏づけがないことを理由に、その可能性についても言葉を濁してきた政府だったが、上記の池田の発言に加えて、同年 3 月初旬に行われた参議院予算委員会内で当時外務大臣の小坂善太郎が、近い将来ではないにせよ「中共においても核実験が行われる可能性はあるわけでございます」と率直に述べた点に鑑みると、政府内、あるいは外務省において中国の核実験が確実視されていたことが読み取れるだろう⁷⁴⁴。池田は中国の核武装と核実験を国連加盟の件と同様に「重要問題として今後審議」していくと国会内で明言したことに対して、たとえば社会党の矢嶋三義らは、中国が核武装した場合「アメリカは日本に核武装を勧めてくる」可能性があることを懸念した。池田は日本が「核武装しない」考えを覆すことはないと明答し、それはアメリカからの要請であったとしても変わらない旨を確認した⁷⁴⁵。

中国による核実験をめぐる質疑応答は、その後も国会で続いた。同年 3 月末になると、矢嶋が再び中国核実験について質疑を行った⁷⁴⁶。公安調査庁が中国の核実験が年内に行われるという確証を握ったという新聞報道がなされたことについての質疑に対して、当時の公安調査庁次長であった関之は、アルバニアからの外電や一部共産党員から伝え聞いた情報があるということを、法務省担当の記者団に話した結果が新聞報道として大々的に取り

⁷⁴² 「池田訪米に米側の期待 “中共の脅威をどう見る” 首相の意見を聞きたい」『朝日新聞』1961 年 6 月 17 日付、夕刊 1 面。

⁷⁴³ 「第 40 回国会参議院予算委員会会議録第 21 号」1962 年 3 月 29 日。

⁷⁴⁴ 「第 40 回国会参議院予算委員会会議録第 8 号」1962 年 3 月 8 日、4 頁。

⁷⁴⁵ 同上、5 頁。

⁷⁴⁶ 「第 40 回国会参議院予算委員会会議録第 16 号」1962 年 3 月 20 日、15 頁。「第 40 回国会参議院予算委員会第二分科会（総理府（防衛庁、経済企画庁、科学技術庁）外務省及び通商産業省所管）会議録第 1 号」1962 年 3 月 27 日、34－35 頁。「第 40 回衆議院科学技術振興対策特別委員会会議録第 17 号」1962 年 3 月 28 日、5－7 頁。

上げられたと説明した⁷⁴⁷。その後、別の委員会では外国からの情報ではない日本独自の情報も入っていたことも付け加えられた⁷⁴⁸。関は、当然ながらこのような情報は科学的データをもって判断すべき問題であるということを指摘したうえ、公式な立場で中国が核実験を年内に行うということは明言できないにしても、その可能性が高まっていることを示唆したことになる。

1962年12月に池田および外務大臣の大平正芳と会談した駐日大使のエドウィン・ライシャワー（Edwin O. Reischauer）は、中国の核武装問題についての現状を説明した⁷⁴⁹。これには、中国の核開発に対して警戒心を強めていたケネディの意向が大きく反映されており、アメリカ国務省内でも中国が核実験を行うのではないかとという危機感が募っていたことが窺える⁷⁵⁰。その後、翌1963年1月9日に再びライシャワーは大平の元を訪れ、中国の核開発とミサイル開発の現状についての説明を行った⁷⁵¹。1月19日に開催された日米安全保障協議会の席上でも中国の核実験が目前に迫っていることが明らかであるとされ⁷⁵²、中国が実際に核実験を行った場合、それが日本に与える心理的影響に関する対策について話し合われた。1月29日には駐日公使のジョン・エマーソン（John K. Emerson）から外務省アメリカ局長に対して補足説明が行われた。エマーソンは、日本が原子力平和利用の分野で中国に対して「優越性を示す」ことによって、中国核実験から生じるであろう心理的影響を「減少せしめることが出来るであろう」と述べ、この点についてアメリカが協力を行う用意があることを明記した書簡を持参したのであった⁷⁵³。

日米安全保障協議会に参加していた当時の防衛庁長官であった志賀健次郎は、中国の核開発に関して「中国はすでに原爆を二個完成したという情報があり、おそらく今年中に第一発の核実験を行うかもしれない」と記者会見で述べる一方で、中国が核実験を行ったとしても、その技術を兵器化したうえで「本格的な核装備をするのは十年後になるだろう」と林敬三統合幕僚会議議長の意見を引用した⁷⁵⁴。結局のところ、この発言は志賀の「失言」として処理されたが⁷⁵⁵、日米安全保障協議会では、中国の核実験の可能性を前提として、その実質的な意義や与える影響、またこれに対する日本の態度などが話し合われたことは、非常に重要な意味を持っていたと外務省は判断した⁷⁵⁶。さらに志賀は、アメリカからの対

⁷⁴⁷ 「第40回国会参議院予算委員会第二分科会（総理府（防衛庁、経済企画庁、科学技術庁）外務省及び通商産業省所管）会議録第1号」1962年3月27日、34-25頁。「第40回衆議院科学技術振興対策特別委員会会議録第17号」1962年3月28日、5頁。

⁷⁴⁸ 同上。

⁷⁴⁹ 太田昌克『盟約の闇：「核の傘」と日米同盟』日本評論社、2009年、58-59頁。

⁷⁵⁰ 同上、46-47頁。

⁷⁵¹ 外務省アメリカ局北米課「大平大臣、ライシャワー大使会談の件」1963年1月9日。なお、当会談は極秘会談という位置づけにおかれ、メディアに対しては、同年1月19日に開催予定であった安全保障協議会の打ち合わせとして伝えられた。

⁷⁵² 清水幾太郎「中国の核武装と日本」『中央公論』第78巻第3号（1963年3月）、131頁。

⁷⁵³ 外務省「エマーソン公使とアメリカ局長との会議要旨」1963年1月29日。

⁷⁵⁴ 「中国、原爆を保有 防衛庁情報・志賀長官語る すでに二個保有 年内実験か」『読売新聞』1963年1月20日付、朝刊1面。

⁷⁵⁵ 「記者席：パーティーに“核爆弾”二個」『朝日新聞』1963年1月20日付、朝刊2面。

⁷⁵⁶ 外務省中国課「中共の核実験問題」中共情報第22025号（総番号第875号）、1963年2月15日、3頁。

日軍事援助が期待できるものではなく、日本が防衛力に関して自主的な努力を行っていく必要があると主張した。この発言は、これまで対米依存が高かった日本にとって、防衛力増強に画期的な転機を与えるものとして注目された⁷⁵⁷。

とはいえ、中国が核武装をしたとしても、日本がそれに続いて核兵器を持つという選択肢には結びつかないという立場は、政府が繰り返し述べてきたことでもあった⁷⁵⁸。日本が独自に核開発を行うという選択肢には莫大な費用がかかるうえに、そもそも、財政を圧迫してまで他国との防衛力における平等性を手に入れる必要があるのかという疑問もあって、日本自身が核武装するという選択肢がきわめて非現実的なものであると認識されていたことが理解できるだろう⁷⁵⁹。同時に非武装中立という選択肢に対しても、日本のみが一切の武力を放棄することが果たして日本にとって有益なのかという疑問が投げかけられた⁷⁶⁰。

それでも、中国の核開発と核実験に対する認識と状況理解はその後も劇的に変化することとはなかった。同年2月15日の参議院予算委員会内で社会党の田畑金光が行った中国の核保有や実験についての質疑に対して、当時防衛庁長官を務めていた志賀健次郎は中国核実験が「早くてここ一、二年のうちに行われるであろうという憶測は有力」であると明言したうえで、防衛庁としては今すぐに中国が核実験を行ったという情報が伝わってきたとしても、「極東の戦略体制に格別の変化は起こると思わないし、また、日本の防衛政策に影響があるとも思っていない」と述べたことから明らかである⁷⁶¹。

同様に、当時の防衛省防衛局長であった海原治も、中国が核実験を行うという正確な情報を防衛庁としては入手していないものの、学者や専門家等の意見を集積するに、早ければ今年くらいに実験が行われる可能性があるとの見解を示した⁷⁶²。そのうえで、仮に中国が年内に核実験を行ったとしても、核装備に成功するまでには少なくとも10年弱はかかることを日本国民も理解しているため、「一発ドンとやっても、日本の国民はそう私は驚かないと思う」と述べた。そして防衛庁としても、中国が核実験に成功したからといって、「それに便乗して、そうして新しい戦略体制を作るとか、新しい考えで良くとか、そういうことはぜんぜん考えておりません」と付け加え、日本は毅然とした態度で、そして日米安全保障条約を基調として防衛体制を構築していく必要があると述べた⁷⁶³。志賀や海原の発言を参考にすると、防衛庁内では中国に対する切迫した脅威論が浮上していたわけではなく、また中国の核に対抗する形で日本が核開発を進める必要も感じていなかったことが推測で

⁷⁵⁷ 「中国、原爆を保有 防衛庁情報・志賀長官語る すでに二個保有 年内実験か」『読売新聞』1963年1月20日付、朝刊1面。

⁷⁵⁸ たとえば、「中共が核兵器を持ったら日本もどうかといいますが、中共が持つ持たぬにかかわらず、日本は従来通り核兵器は持ちません。」1961年2月1日付の参議院本会議における池田隼人の発言が挙げられる。また、1963年5月24日付の衆議院内閣委員会20号における当時防衛庁長官であった志賀健次郎の発言でも同様の要旨が述べられている。

⁷⁵⁹ 入江通雅「中共の核保有と日本の安全保障」『自由』第6巻第12号（1964年12月）、83頁。

⁷⁶⁰ 高坂正堯「国際政治の多元化と日本」『中央公論』第79巻第12号（1964年12月）、101頁。

⁷⁶¹ 「第43回国会参議院予算委員会会議録第4号」1963年2月15日、7頁。

⁷⁶² 「第43回国会参議院予算委員会第二分科会（総理府（防衛庁、経済企画庁、科学技術庁）外務省、大蔵省及び通商産業省所管）会議録第2号」1963年3月26日、7-8頁。

⁷⁶³ 同上、8頁。

きる。

それでも、中国が実際に核実験を行った場合、日本国民が心理的に圧迫されるような事態が発生する可能性は否めなかった。そこで、志賀は、政府が 1963 年度予算に原子力商船の建造調査費を計上したことを、国民の不安を払拭するための手段として望ましいことであると個人的に評価した⁷⁶⁴。つまりここで志賀が言及した「心理的な圧迫」は、中国による軍事的脅威ではなく、中国よりも科学技術分野での日本の優位性が喪失されるということへの不安感を念頭においていたことが分かる。

その一方で、1963 年 5 月に国務省で行われたアメリカ国務省情報調査局東アジア部長のアレン・ホワイトニング (Allen S. Whiting) との会談の中で、中国が核実験を行った場合の日本の反応を聞かれた当時国防会議事務局長の北村隆は、核実験がある日突然行われた場合は驚嘆を隠せないだろうが、そもそも政府は中国がいずれは核実験に踏み切る可能性を繰り返し主張してきた手前、核実験そのものに対する衝撃はアメリカが想像するよりも大きくはないと回答した⁷⁶⁵。北村は自らの伝手を屈指して、報道関係者に対して繰り返し「教育運動」(education campaign) を行い、中国が仮に核爆発を成功させたからといって、それが実用可能な「兵器」として使用できるものではない点や、日本が核爆発装置を開発しようと思えば 3 年以内にできる点を強調した⁷⁶⁶。さらに北村は、中国が核実験を行った暁には、日本の核武装や中立を主張する一派の出現は否めないものの、それらは日本全体からするときわめて少数な部類に該当する事象であるとも話した⁷⁶⁷。

これらのことから、中国の核実験が日本の核武装を喚起するという論理は、当時の政策決定者や有識者の間において主流の意見ではなかったことが窺える。そして日本政府がとるであろう反応は、核武装を行わないという姿勢を改めて主張するとともに、アメリカによる安全の保障、特に核抑止を再確認するものであると考えられた。

この点は、佐藤の政策を支えた S オペレーションが描いた対中政策にも表れていた。S オペレーションとは 1964 年 1 月、総裁公選に向けた政策を練り上げるために構成されたチームであった⁷⁶⁸。この S オペレーションが重要視した外交政策の 1 つに対中政策が挙げられた。基本的な方針は中国が平和共存の路線をとるという前提で、政経分離の精神に則り経

⁷⁶⁴ 「第 43 回国会衆議院予算委員会第一分科会議録 (皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、総理府 (経済企画庁を除く)、法務省及び大蔵省所管並びに他の分科会の所管以外の事項) 第 3 号」1963 年 2 月 19 日、12-13 頁。ただし志賀は 1963 年 5 月 16 日の衆議院科学技術振興対策と区別委員会内において、原子力商船建造問題と中国の核実験の間には因果関係がなく、まったくの個別問題であると述べた。ただし志賀個人の意見としては、日本の優秀な科学技術力を示す絶好の機会になると考えるとのことであった。詳しくは以下を参照。「第 43 回国会衆議院科学技術振興対策特別委員会議録第 12 号」1963 年 5 月 16 日、6 頁。

⁷⁶⁵ NSA 2226 “Prospects for Communist China; Changing Japanese Attitudes toward Communist China; Probable Japanese Reaction to Chinese Communist Nuclear Detonation,” Confidential, Memorandum of Conversation, May 12, 1963, Central Foreign Policy Files, 1960-1963. Subject-Numeric Files. POL 7 Jap (2/1/63) (The National Archive Collection: Japan and the U.S., 1960-1976, JU00229), p.2. なお当会談には日本側から北村国防会議事務局長の補佐として若泉敬も参加し通訳を務めたとみられる。

⁷⁶⁶ *Ibid.*

⁷⁶⁷ *Ibid.*

⁷⁶⁸ 井上正也『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会、2010 年、304 頁。

済や文化といった交流可能な分野での接触を深めるというものであったが、その根底には、今後中国にはを国際社会の一員として、あらゆる国際問題に取り組んでもらう必要性が強く存在した⁷⁶⁹。井上によると、このような姿勢自体は池田政権の政策を踏襲していたものの、中国との緊張緩和を強く意識したうえで、軍縮や非核武装地帯構想といった政策に言及がなされた点で差別化が図られたという⁷⁷⁰。

それでも 1963 年後半から 1964 年に入ると、中国による核実験の可能性は日を増すごとに確実視されていき、外務省内では中国核実験をめぐる見解や動向がさらに分析された。たとえば外務省アジア局中国課と政策企画委員会の意見が反映された資料によると、中国が核実験を行った場合、日本に対する影響は数段階に分けて考えられた⁷⁷¹。まず、国民の間に「対中共畏怖感」、すなわち「中共の核爆発の実質的意義が国民により認識されることにより第二次的影響」としての畏怖感が台頭すると予測された。他方で、保守党支持層では、アメリカとの結びつきの強化が再認識されると考えられた。この結果、日本では「二つの見解がそれぞれ自らの立場の『正当性』を再主張する」ことになるものの、保守党支持層であっても中国を軍縮協定に参加させるべきであるという姿勢を示すだろうと予測された。なお懸案事項としては、中国が核実験を行うことで「国民与論の動向が日中国交回復闘争と結びつき、安保更新反対という形で現われること」が挙げられた。つまり日本はアメリカとの関係を維持することが重要課題であり、それが中国核実験によって阻害されることを警戒していたことが窺える。

このような日本と比較して、中国の核実験を大いに警戒してきたアメリカは 1964 年 9 月末の時点で、核実験が近々行われるという予測をもとに、在京および在台的各大使館に対応策を伝達した⁷⁷²。アメリカが中国の核実験を受けての日本と台湾の行動を心配していた証左ともいえるだろう。9 月 30 日には中国の行動を牽制する目的でディーン・ラスク (David Dean Rusk) 長官による声明が発表された⁷⁷³。このラスク声明に対して当時官房長官であった鈴木善行は、中国が核開発を行っていたことは周知の事実であり、以前にも核実験を行うのではないかという憶測があったにもかかわらず、アメリカがあえてこの時期にこのよ

⁷⁶⁹ 同上、305－306 頁。

⁷⁷⁰ 同上、306 頁。

⁷⁷¹ 外務省「米側調書『中共の核爆発と核戦力の意義』に対するコメント」1964 年 8 月 5 日、1－4 頁。なお、本件は中国課起案のコメント素案に 8 月 5 日の政策企画委員会討議の結果を加筆し修正したものである。

⁷⁷² NSA 2404 “Chinese May Detonate a Nuclear Device or Make an Important Announcement about Its Nuclear Capability on October 1,” Confidential, Cable, 554, September 29, 1964 (The National Security Archive Collection: Nuclear Non-proliferation, NP00995).

⁷⁷³ 外務省北米課「中共の核爆発に関するラスク米國務長官の声明について」1964 年 9 月 30 日。外務省「中共の核実験に関するラスク長官の声明」電信案第 1758 号、1964 年 10 月 3 日。ラスク長官による声明が新聞で報道されたのを受け、竹内アメリカ局長よりエマーソン公使に対して声明発表の背景について説明が求められた。同日午後 3 時にザヘーレン参事官が北米課長と局長室を訪れて、「極秘の含み」でこの件について説明を行った。アメリカ側によると、中国が核実験を行うという確固たる根拠があったわけではないものの、「相当の疑い (suspicion) にもとづいて (これについて positive information があったわけではない)、数日前から國務省が用意していたものであり、その目的は、これを適当なタイミングで事前に発表することにより、上記の中共側の行動の効果を減殺せんとする」ことであったという。

うな声明を発表することに意外な感じを持っていると記者会見で語った⁷⁷⁴。日本は以前より中国核実験を予測してきたこともあり、ラスク声明を受けても取り立てて騒ぐようなことはなかった。

② 中国初の核実験後の状況

1964年10月16日、中国は初めて核実験を行い、世界で5番目の核保有国となった。中国が核実験を行った翌日に談話を発表した当時官房長官の鈴木善行は、この核実験に対して「直ちに過大な軍事的意義を伏して恐怖に陥ることはわが国の平和と安定を害する危険がある」と述べ、日米安全保障条約がある限り、中国の核実験が日本に対して何ら影響も危険も与えないことを確認した⁷⁷⁵。だが、中国が核兵器を持つことによって、既存の米ソ抑止体系に少なからず影響を及ぼすことは明らかであり、それによる日本の安全保障環境の変化への懸念は小さくならなかった。折しもこの時期は、前年に米ソを中心としてPTBTが成立したうえに、後に国際的な核不拡散体制の基盤となるNPTの成立に向けての交渉が、同じく米ソを中心に開始されようとしていた時であった。中国によるロプノールでの核実験は、このようなアメリカとの協力関係を進めようとしていたソ連への牽制姿勢でもあったといわれている⁷⁷⁶。その意味で中国による核実験は、アメリカとの同盟関係の強化とその中での核の傘の必要性を一段と浮き彫りにした出来事となったといえるだろう。当時の政府が心配したのは、中国が直接日本を狙ってくるという脅威ではなく、中国がアメリカ本土を標的にするだけの能力を手に入れた場合に、アメリカの日本に対する核の傘の効果がどうなるのかというものであった⁷⁷⁷。

この中国の行動への対応策として日本が核武装するのではないかという懸念は、特にアメリカの政策担当者の間では真剣に考えられた⁷⁷⁸。当時の日本では、たとえばフランスの戦略家ピエール・ガロワ（Pierre Marie Gallois）の意見がメディアで紹介されていたこともあり、この懸念がさらに現実的なものとして捉えられた可能性は否めなかった⁷⁷⁹。ガロワは、核兵器を保有する中国に対する政策として日本が取るべき道は、独自の核兵器の開発を通して自主防衛力を身につけ、それを背景にアメリカとの平等な軍事同盟を作り上げる

⁷⁷⁴ 「政府の態度明確に 中国が核実験すれば 官房長官語る」『読売新聞』1964年10月1日付。「中共が核実験をすれば 政府の態度明示へ 鈴木長官談」『毎日新聞』1964年10月1日付。

⁷⁷⁵ 外務省「官房長官談話」1964年10月17日。

⁷⁷⁶ 中国の核開発や核実験については、たとえば以下を参照。Burr et al., *op.cit.*, pp.42-47. シェ、前掲書。中国は朝鮮戦争の際にアメリカから核攻撃を受ける脅威にさらされた。その後も継続的にインドシナ半島や台湾海峡の諸問題に関連してアメリカからの核攻撃を受ける可能性を常に意識しており、自ら核兵器を開発して保有することが、アメリカからの脅威に対抗する手段であるとの認識を持っていた。そのため、核戦力の充実を一義的な目標に掲げて、ソ連からの援助を頼りに開発を進めた。人民戦争論や人民公社の発展もこの頃であった。結果として、中ソ対立が生じたために、最終的には自力での開発を行わざるを得なかったが、1964年10月に核実験に成功した。中国は1968年に成立したNPTでも核兵器国として認知されている。

⁷⁷⁷ 矢田部、前掲書、187頁。

⁷⁷⁸ “A Report to the President: The Committee on Nuclear Proliferation,” January 21, 1965 [http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB1/nhch7_1.htm] accessed on March 27, 2013, pp.2-3.

⁷⁷⁹ 中村菊男「核武装政策と日本」国民講座・日本の安全保障編集委員会、前掲書、64－65頁。

こと、もしくは非武装中立を選択するかは二者択一であると説いた⁷⁸⁰。従来国家が核保有に踏み切る理由の 1 つとして重要視されてきた安全保障という観点にたった場合、中国による核実験は明らかに日本の安全保障環境の悪化を導くものとして捉えられてしかるべき状況でもあった。

ただ日本国内においては、実際には対米不信が蔓延する、あるいは、そこから独自の核武装論が主張されはじめるような状況はみられなかった⁷⁸¹。1960 年の安保闘争を通して世論の一部では反米感情が盛り上がったものの、政府内ではアメリカとのつながりを強化する必要性は引き続き堅持された。中国の核実験を通して日本が再確認したのは、日本自身が中国に対抗して核保有に邁進するという選択肢ではなく、アメリカとの適切な協力関係の中で、最低限の防衛能力を持つことで安全を保障する道であった。つまり中島も指摘するように、アメリカが懸念を示したのは中国の核実験を契機として日本国内に盛り上がりうる国家威信（ナショナル・プライド）とそれによる日本の右翼化だったが⁷⁸²、そのような状況にまで至らなかったといえるだろう。

その理由を技術的な観点から指摘するならば、当時の中国の核開発は成熟するまでには何年もかかると推測されていた点を挙げることができるだろう。中国の核実験が即時に軍事的な脅威として受け取られなかった背景には、運搬手段の開発がまだ初期段階にあったことも大きく影響していたと考えられる。当時防衛庁長官だった小泉純也は、中国による運搬手段の開発ペースは相当程度早くなっているとしつつも、開発には今後相当の年月がかかり、核装備を完成させるまでには少なくとも 10 年近くかかるであろうとの防衛庁の見解を述べた⁷⁸³。

さらに小泉は、中国の核実験後も依然として日本にとって「核装備はいわゆる戦争抑止兵力」であり、「日米共同防衛体制のたてまえから核はアメリカの力に依存をし」て、「いままでの方針を何ら変えることはない」と述べ、自衛隊が核武装に進む可能性についても全面的に否定した⁷⁸⁴。外務大臣の椎名悦三郎も同様に、新聞等では日本の核武装や核兵器の持ち込みを許容すべきであるという論調が一部では展開されたことを承知したうえで、これらの議論がまったく的的外であることを確信していると明言した⁷⁸⁵。

社会党の伊藤頼道が中国核実験をめぐる外務省の態度として、当初はこれを軍事的に意

⁷⁸⁰ ピエール・ガロワ「核戦略と中級国家」『中央公論』第 79 巻第 4 号（1964 年 4 月）、142—167 頁。

⁷⁸¹ 佐藤と木村によると、アメリカによる核の傘は果たしてアメリカ自身の安全保障を脅かすような状況下においても大いにその効果が期待できるのだろうかというガロワによる問いかけは、核時代における同盟に大きな問題点を提起したという。そして日本において戦争を知らない一部の若い世代たちは、被害者・加害者意識といった心情的な手段で平和を語るよりも、むしろガロワが提示した力による平和を魅力的に感じたという。詳しくは以下を参照。佐藤他、前掲書、115—116 頁。

⁷⁸² NSA 2468 “A Way of Thinking about Nuclear Proliferation,” Confidential, Internal Paper, November 19, 1964, Lyndon Baines Johnson Library, National Security File, Committee File, Committee on Nuclear Proliferation, Box 1, Problem 2, p.11 (The National Security Archive Collection: Nuclear Non-proliferation: NP01046). 日本国内におけるナショナルプライドの台頭問題については、たとえば以下を参照。中島、前掲論文、249—282 頁。

⁷⁸³ 「参議院予算委員会（第 46 回国会閉会後）会議録第 2 号」1964 年 10 月 30 日、4 頁。

⁷⁸⁴ 「参議院内閣委員会（第 46 回国会閉会後）会議録第 5 号」1964 年 10 月 26 日、2 頁。

⁷⁸⁵ 「参議院予算委員会（第 46 回国会閉会後）会議録第 1 号」1964 年 10 月 29 日、6 頁。

義の小さいものであると評価していたにもかかわらず、アメリカの原子力委員会が中国の核実験はウラン 235 を使用したものであると発表したことで、にわかに態度を変えて、中国の行動を過小評価することは危険であるといった態度をとるようになったといった主張を行ったのに対して、外務省アメリカ局長の竹内春海は中国の核実験を軽々しく考えてはいないものの、「直ちにこれが軍事的な意味を持つ」とは一概に考えてはいないと述べた⁷⁸⁶。実際に核実験後の外務省内の様相もまさに竹内の発言のとおりであり、中国の核実験は遺憾なことではあったが、核実験を行ったからといってそれが即時に軍事的な側面を持つという解釈には必ずしもつながっていなかった。つまり、中国が実用的な核兵器を保有するためには今後数年はかかるという推測から、今後の動向を注視することが重要であるといった理解であった。

ただし、いずれの段階においては中国も核開発技術を磨き上げ、実戦配備するに至る可能性は予測の範囲内であった。この点を憂慮した社会党の田畑金光はたとえば、中国がミサイル開発に成功し核装備が整った場合にアジアにおける力の均衡が崩れるわけであり、力の均衡による平和維持を主張することが難しくなるのではないかという質疑を国会で行った。これに対して小泉は、「日米安全保障体制によってこれを果たしていこうというのが国防の基本方針」であり「ことに核兵器は抑制兵力としての意味をなすものであるから、これは安保体制によってアメリカに依存をしていく。また、日本としては核武装をしない、核の持ち込みに同意しないというのが、これまた政府の基本方針」であることを強調した⁷⁸⁷。そして「中共が核装備を完成をいたし、核兵器を持つに至りましても、日本の防衛計画に何らの変更をしようとは考えておりません」と日本の核武装を否定して、日米安保体制を維持することによって、力の均衡を保つことが可能である点を繰り返し主張した⁷⁸⁸。

軍事的な観点に鑑みた場合、当時の日本では中国がアメリカに対して有効かつ致命的な核攻撃を加えることが可能であっても、アメリカからの報復攻撃にも耐えうる体制が整うまでには、実際には 10 年以上の歳月がかかると考えられていた。言い換えるなら、中国の核実験と中国の核武装は違うものであるとの見方であり、特に政府内では共有されていた認識であった⁷⁸⁹。実際に技術的な観点からみた場合、1964 年当時の中国はあくまでも実験を行ったに過ぎず、核爆発装置の小型化や実戦に使用可能となる弾頭化に成功していたわけではなく、その核弾頭を搭載して実質的な軍事力となりうるミサイルや原子力潜水艦の建造も進んでいなかった。中国の核兵器が軍事利用の緊迫性を意味するものとして捉えられていなかった 1 つの大きな理由がここに見出せるだろう。

⁷⁸⁶ 「参議院内閣委員会（第 46 回国会閉会後）会議録第 5 号」1964 年 10 月 26 日、3 頁。

⁷⁸⁷ 「参議院予算委員会（第 46 回国会閉会後）会議録第 2 号」1964 年 10 月 30 日、4-5 頁。

⁷⁸⁸ 同上、4-5 頁。

⁷⁸⁹ たとえば 1964 年 12 月 2 日付の衆議院予算委員会 4 号における当時の首相であった佐藤栄作の発言「…（中共が）核爆発実験をした、これが直ちに中共が核武装したのだ、ここにまだ論理的な飛躍がある」という点からもこのことが窺える。また当時の防衛庁長官であった小泉純也も同委員会において、「…中共が核実験をいたしましても、これが真に戦力となるまでには相当の年月を要するということが世界でも常識」であると述べた。

さて、中国の核実験がそれほど脅威として認識されなかった理由を政治的な側面から考察した場合、外務省においても中国の核実験という「機会」を利用して、日米安全保障体制の強化を狙っていたことを指摘することができるだろう⁷⁹⁰。たとえば、中国の核実験がいよいよ秒読み段階であると認識されていた 1964 年夏、中国の核実験を警戒する空気よりもむしろ中国との親近感を示すような姿勢が見受けられた。ただし、中国との「親近感を強調」することで中国を「一つの仮想敵国と考える」日米安全保障条約の必要性が薄れる可能性があるため、政府が中国の「本質的な危険性を指摘」したうえで、中国を「悪者である」と考えることを明らかに「することによって、国民も安全保障体制の必要性を再認識するのではないか」という考えのほうが、主流を占めていたといえるだろう⁷⁹¹。

当時は 1960 年の安保闘争の経験が未だ色あせていない時期であったわけだから、中国の核実験という「脅威」を利用することで日米安全保障体制の重要性をより強調する方策は、政府にとっては非常に使い勝手のよいものであったといえるだろう。政府は、中国が核実験を行ったことによる日本国内における国防問題、核問題、日米安全保障条約や外交政策全般などに関する議論が活発化したことを、健全なこととして捉えた⁷⁹²。

日米安保体制の維持が必要であり、その強化の好機であるとみなした背景には、ソ連の政治体制の変化があったと考えられる。1964 年 12 月に自民党安全保障調査会が作成した「ソ連の政策及び中共の核実験がわが国の安全保障に及ぼす影響並びにこれに対するわが国の採るべき方策」と題された文書は、同年 11 月 18 日付の安全保障調査会での決定事項が網羅された政策提言であるが、その中で中国核実験については、中国が実戦的に使用可能となる核兵器を手にするまでには時間がかかることから、中国の核開発をまずは静観するべきであると記された⁷⁹³。中国が核実験を行った理由が米ソ主導の政策への反発であると判断した場合、国連に加盟させる措置をとったとしても、中国の反発をより招くだけである。これに加えて、中国の核実験が共産圏内唯一の核保有国であるソ連への挑戦状であったとするならば、中ソ関係の亀裂がより拡大する兆候ともいえると考えられた⁷⁹⁴。そのため、目下注視すべき課題は、中国よりもソ連の動向であると考えられていたことが窺える。くしくも、中国が核実験を行う 1 日前にフルシチョフが辞任を表明したことで、ソ連政治の行く末にも大きな注目が置かれていた。ソ連がフルシチョフ辞任を受けて新体制へと移行

⁷⁹⁰ 若泉の分析によるとこの結果は日米安全保障体制の枠組みで防衛力を強化するという当時の政策を世論の大半が支持したということであったという。詳しくは以下を参照。若泉、前掲論文、159－160 頁。

⁷⁹¹ 外務省「第 293 回外交政策企画委員会記録」1964 年 8 月 5 日、4－5 頁。

⁷⁹² 外務省国際資料部「第 5 回日米政策企画協議（記録）」1966 年 11 月、172 頁。

⁷⁹³ 自由民主党安全保障に関する調査会「II ソ連の政策および中共の核実験がわが国に及ぼす影響並びにこれに対するわが国の採るべき方策」1964 年 11 月、119－125 頁（伊藤皓文編『研究資料 73RC-1 各党の安保政策』防衛研修所、1973 年、に収録）。John E. Endicott, *Japan's Nuclear Option: Political, Technical, and Strategic Factors* (New York, Washington, London: Praeger Publishers, 1975), pp.55-56. 若泉、前掲論文、158－160 頁。ちなみにアメリカとの脅威認識の度合いが異なったからといって、1964 年 12 月の時点で中国の核実験を受けて世論が日本の安全保障について不安を覚えたかというとは決してそうではなかった。日米安全保障条約の枠内で安全保障を担保できると回答は全体の 35%であり、わからないと回答したのは 34%であった。

⁷⁹⁴ 自由民主党安全保障に関する調査会、前掲論文、121－122 頁。

する過程には一定の不安があったことは否めず、中国の核実験もこの一連の流れの中で捉えられていたといえるだろう。日本の安全保障政策にとって大きな影響を及ぼす米ソ関係や中ソ関係にも、多大な変化をもたらす可能性があった。

世論では依然として国防に関するコンセンサスが確立していなかったものの、中国が核武装を行ったことによって日本国民がそれほど影響を受けたとは考えられず、政府は日米同盟による保障で満足していると判断していた⁷⁹⁵。そもそも世論は中国核問題に関して「政府の心配するほど関心をもっていない」と推測したうえで、「直感的に米国と手をつないでおくことは必要」なことであると考えていると判断していた。これには、「過去 20 年の日本の安全と平和が保たれた実績」が基盤にあり、世論が総じて安全保障問題に「無関心」であることを考慮しての政策であったとも考えられた⁷⁹⁶。世論も中国の核実験を日本の安全保障上の脅威として認識していたのは一部の有識者であり、多くの国民はそれほど大きな関心を示していたわけではなかった⁷⁹⁷。

とはいえ、国民の間には、拡大抑止の有効性についての懐疑心が存在し続けたことには触れておく必要があるだろう。たとえば 1965 年 2 月、国会にて暴露された日米による共同作戦計画「昭和 38 年度統合防衛図上研究」には、戦術核の使用が盛り込まれていた。この日米共同管理方式による核戦略は、米軍による核兵器の持ち込みと使用を前提としているばかりか、戦時諸法を制定し、非常事態においては国家総動員体制に移ることを明記しており、国民の大きな反発をかった⁷⁹⁸。一部の国民は、拡大抑止の信憑性を疑い、日米同盟のせいで日本が再び戦争に巻き込まれる可能性を憂慮した⁷⁹⁹。

そのため、たとえば自民党安全保障調査会の報告書にも記述されたように、政府与党はソ連問題と並行して、日米安全保障体制の堅持とともに、中国あるいはソ連が核実験を行った際にパニックを起こさないよう、世論を教育することの必要性を考慮した。特に、日

⁷⁹⁵ 外務省国際資料部「第 5 回日米政策企画協議（記録）」1966 年 11 月、171 頁。

⁷⁹⁶ 外務省「第 293 回外交政策企画委員会記録」1964 年 8 月 5 日、9 頁。実際にそのように記録されている。

⁷⁹⁷ 時事通信社が毎年行っていた世論調査によると、もっとも嫌いな国家として中国を選択した割合が選択肢として提示された 9 か国のうち一位となったのは 1966 年になってからであった。そしてその割合自体に着目したならば、ソ連や韓国を選択した比率との差はそれほど見られなかった。つまり、中国に対する突出した嫌悪感が当時存在していたとはいえない状況であったことが窺える。時事通信社が毎月行ってきたアンケートによると、「あなたが嫌いな国家を三つまで挙げてください」という設問に対して、1960 年はソ連 (49.3%)、韓国 (43.7%)、中国 (36.8%)、特になし (38.2%)、1961 年はソ連 (48.6%)、韓国 (41.2%)、中国 (32.3%)、特になし (39.5%)、1962 年はソ連 (47.5%)、中国 (37.7%)、韓国 (27.0%)、特になし (41.3%)、1963 年、1964 年、1965 年は、ソ連 (33.0%)、中国 (29.8%)、韓国 (22.5%)、特になし (49.1%)、そして、1966 年には中国 (37.4%)、ソ連 (35.9%)、韓国 (32.1%)、特になし (45.8%) という数字が見られた。なお、時事通信社は毎年毎月調査を行っていたため、ここでは毎年 12 月の統計値を比較してみた。内閣総理大臣官房広報室編『全国世論調査の現況』1961 年度版～1968 年度版。これから先 20 年ないし 30 年くらいの間に国力全体としてどの国が強くなると思うか」という質問に関しては、アメリカが 22.5%、ソ連が 13.6%そして中国が 9.8%であった。日本がもっとも警戒しなければならない国家としてはソ連が 88%の票を集めて一位となり、中国は 13.4%にとどまった。内閣総理大臣官房広報室編『外交・防衛に関する世論調査』1967 年 1 月。参照したものは限定 12 部のうちの No.3 に該当する。

⁷⁹⁸ 杉田、前掲書、66 頁。

⁷⁹⁹ Nobumasa Akiyama, “The Socio-Political Roots of Japan’s Non-Nuclear Posture,” in Benjamin L. Self and Jeffery W. Thompson eds., *Japan’s Nuclear Option: Security, Politics, and Policy in the 21st Century* (Washington D.C.: The Henry L. Stimson Center, 2003), p.66.

米安全保障体制の堅持と国内の安全保障体制の確立強化は、ソ連や中国からの「核オドシ」に際して国民が恐怖感を抱かないようにするための政策であると考えられ、国民的な理解を深めることが提起された⁸⁰⁰。

日米安全保障体制と並行して、当時日本では中国承認問題が大きな課題となっていた。1960年代の日本においては、反中国的な意見はメディアには受け入れられていなかった事実がある。当時の風向きはむしろ中国に比較的同情的なものであった。外務省が1961年に作成した資料によると、中国と日本は「歴史的に特殊な関係」にあり、そのため日本人は「中国ないし中国人に対し理屈を超えた一種の親近感」を持っていたという⁸⁰¹。また中国承認問題をめぐっては、日本がとるべき政策として当時の国民感情であった「中国本土及びその住民との関係を持つべきである」という点を無視するわけにはいかないと考えられたこともあり⁸⁰²、中国を敵視するという風潮よりも共存が重視された時であった。当時の政府も早い段階で中国との国交回復を目指しており、また機運が高まっていたこともあり、中国と日本の間にある伝統的な親近感もこの動きを後押ししていた傾向が強く、中国を触発するような発言や態度は極力避けられていたとも考えられる⁸⁰³。たとえば自民党の松村謙三などの一部の保守派の人たちは、中国が核実験を行ったことで、むしろ日中関係の正常化の必要性がより一層大きくなったと考えていた⁸⁰⁴。核を保有する中国を国際社会の枠組みの外に放置しておくわけには行かない状態がいよいよ現実味を帯びてきており、国際世論が中国を国際社会の枠組みに入れる方向に進んでいる中で、日本が頑なに対中強硬政策をとり続けることには限界があるという見解である。そしてこの見解は、一部の政府関係者や外務省関係者の間で共有されていた。

また当時の世論は、中国が反核の姿勢を貫くと信じる傾向が強く、中国の核開発に関連する技術が未熟であるとの考えも相まって、中国が核実験を行うことがそもそも想定されていなかった。政府や自民党内でもまた、中国がいずれは核実験を行う可能性が強いという見方はあったものの、ことの重大性あるいは緊急性はまるで共有されていなかった⁸⁰⁵。それは、PTBTに反対した中国が、米英ソによる核兵器の独占に反対したうえで、道義的な理由から核兵器そのものにも否定的な姿勢をとっていたことが、日本では驚くほど素直に受け取られていたこととも連動していたといえるだろう⁸⁰⁶。

当時のメディアは、中国が核実験を行ったという事実は全面的に取り扱ったものの、そ

⁸⁰⁰ 自由民主党安全保障に関する調査会、前掲論文、121－125頁。

⁸⁰¹ 外務省「中国問題」1961年、5頁。

⁸⁰² 外務省「中共問題の諸前提と可能な対策」1961年3月15日。

⁸⁰³ 「中国核実験の国際的波紋 本社記者座談会」『朝日新聞』1964年10月17日付、夕刊3面。

⁸⁰⁴ 「中国核実験と日本（2） 積み重ね前進求める」『朝日新聞』1964年10月20日付、朝刊2面。

⁸⁰⁵ 特に外務省内では中国の核実験に対する警戒心はそれほど高くなかった。たとえば、中国が核実験を行う時期の直前に開催された外交政策企画委員会において、中国の核実験の可能性は大いに示唆されたものの、仮に実験を行ったとしてもそれが「大したものではない」という考えであったことが分かる。詳しくは以下を参照。外務省「第293回外交政策企画委員会記録」1964年8月5日、4－5頁。

⁸⁰⁶ 新島淳良ら親中派は道義的に中国が核実験を行うことはないとの見解を持っており、少なからず影響力があったと考えられる。

の内容は日本の安全保障環境を低下させるなどといった、現在主張されるような観点からのものではなかった。中国の核実験は実際に軍事的脅威となるには程遠く、むしろ政治的あるいは心理的な衝撃が相当大きいと考えられた⁸⁰⁷。この点について、外務省アジア局中国課が作成した文書では中国が核実験を敢行したことを各紙トップニュースとして取り上げたことが記されており、「これらの議論を通じて国民の間にわが国の安全保障の問題が真剣に論ぜられ、いわば国情的幻想的な中共感から、より現実的な中共感が生れてくるのではないか」との予測がなされた⁸⁰⁸。しかしながらメディア報道では、死の灰についての記述ばかりが目立ち、真の意味での安全保障をめぐる議論が喚起されたわけではなかった。後に取り上げる内閣調査室主導の研究会が発足した背景には、このような世論の状況に危機感を覚えた一部の意識の高い有識者や官僚の憂慮が大きく反映されていたと指摘できるだろう⁸⁰⁹。

核兵器全般に強い拒否反応を示してきた社会党や左翼の有識者たちであっても、表向きには中国の核実験を非難したものの、日米同盟や核抑止に頼る姿勢に対する反対に比べると反応は鈍かった⁸¹⁰。たしかに世論における中国の核実験の認知度は1964年の時点で72%と高く⁸¹¹、中国が核実験を行う前から何かしらの不安を覚えていた国民も少なからず存在したことは世論調査の結果からも明らかであり、国民の間では中国の核実験が日本に及ぼしうる脅威を心配する声は漠然とは存在したこともまた事実であった⁸¹²。だが経済的なつながりが少しずつ深まりつつあった流れもあって、上記のとおり広がる親中のな雰囲気は否めなかった。そこで、中国に対する懸念材料は恒常的に存在していたものの、外務省では今後の中国政策に関して国民への説明を行う際、日本の「国益と極東の緊張緩和という観点から、中国政策を世界の現実にあうよう、次第に再検討してゆく方針」を主張することが検討された⁸¹³。

とはいえ、中国が果たして好戦的なのか平和的なのかという憂慮は完全に払拭できていたわけではなく、さりとて中国が直接日本に対して武力攻撃を行う意図を持っているとは考えられないからといって、「手放しで安心してよいということにはならない」との警鐘も鳴らされた⁸¹⁴。1968年になってすでに日本が中国の核ミサイルの射程内に入っていた事実を鑑みた場合であっても、「当面は日米安保条約によつてわが国の安全は確保」されるとし

⁸⁰⁷ 「中国の核実験（下）日本の立場 防衛論争が再燃 国連代表権も再検討」『朝日新聞』1964年10月11日、朝刊2面。

⁸⁰⁸ 外務省中国課「(大臣説明資料) 中共の核実験について」1964年10月20日、5頁。

⁸⁰⁹ 筆者による志垣民郎氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁸¹⁰ 若泉、前掲論文、159頁。

⁸¹¹ 内閣総理大臣官房広報室編『時事問題に関する世論調査—国際問題について—』1968年6月（世論調査報告書、1968年2月調査）。ちなみに中国核実験に対する認知度は、1966年の時点では71%、そして1968年の時点では77.4%であった。

⁸¹² 東京新聞、1963年4月2日付および3日付。約68%が中国の核実験に脅威を感じており、日本の安全保障環境を悪化させると回答した。ただし、世論調査の対象となった575名のうち、日米同盟の強化あるいはアメリカの核兵器の日本への配備といった方法で対応するべきと回答したのは5%にとどまった。

⁸¹³ 外務省アジア局「わが国の中国政策（今後の方針）」1970年10月26日、8頁。

⁸¹⁴ 外務省「対中共防衛費に関する基本的考え方」1965年3月23日。

つつも、今後の政策として中国に対して日本を攻撃する意志を持たせないようにする長期政策が必要となると考えられた⁸¹⁵。つまり「長期的な視野に立つて現在の中共政権を次第に現実的かつ合理的な対外政策をとることをその利益とするような情勢を作り出すよう努力」する必要がある、そのためには「日米協力の基本体制」内での対応策の検討が不可欠であるという結論であった⁸¹⁶。だが結局のところ、中国が核実験を行ったからといって、中国政策の抜本的な転換を迫るような強力な世論は起こらないと予測された⁸¹⁷。

その一方で、中国の核実験を日本の安全保障にとって一定の脅威として捉えた人々がいなかったわけではなかった⁸¹⁸。外交政策企画委員会も指摘しているように、中国の核実験によって国内の知識層では核問題、特に日本の核武装の是非を含む議論が活発化した。だがこれはあくまでも知識層における議論の活発化であって、それを日本全体における議論の活性化と同等のものとして扱うことはできないだろう。これらは少数派であったといえ、日本の核をめぐる政策を真剣に考察した人々であり、このような人々によって以下で分析を加える調査や研究を行った。

4. 政府による諸研究から読み解く核開発の是非

当時の駐日大使であったライシャワーとの会談に臨んだ佐藤栄作は、日本の核武装問題について触れ、日本国民の間には核兵器に対する拒否感が強く働いているため、すぐに核兵器を保有する過程を踏むことはできないものの、若い世代の教育の方法によっては、その素地を作ることとは可能であると述べた⁸¹⁹。佐藤の持論は、核兵器には核兵器をもって対峙すべしというものであったことは、ジョンソン大統領との会談からも明らかであった。

佐藤は歴代の首相の中でも、きわめて冷静かつ戦略的に核兵器の役割について考察した人物であったといえるだろう。国内世論に注意深く耳を傾け、日本の安全保障環境にも目を光らせ、中国の核実験が脅威になりうる可能性については認識をしていた。日本の安全を保障するために、折に触れアメリカに対して核の抑止力の提供を確認してきた。上記会談中にも、中国が核保有に進むのであれば、日本も核を持つべきであるとの持論を展開した結果として、翌年 1 月に日米首脳会談に臨んだジョンソンは、日本に対してアメリカによる核抑止の提供を保証した⁸²⁰。だが、中国が脅威ではないと捉えることはあくまでも水面下での認識であったという見方もある⁸²¹。実際、たとえば 1965 年の参議院日韓特別委員会において佐藤は、核兵器を持たない状態の中国そのものに対して心配であるとの前提に立ち、『核兵器を持つ中共』に対して脅威を感じるのは当然であると明言した⁸²²。この

⁸¹⁵ 外務省中国課「アジア太平洋地域大使会議討議用資料－中国問題－」1968 年 3 月 21 日、6 頁。

⁸¹⁶ 同上、7 頁。

⁸¹⁷ 外務省中国課「在欧大使会議用 日本の対中国政策」1966 年 10 月 7 日。

⁸¹⁸ 若泉、前掲論文、160－162 頁。

⁸¹⁹ 中島信吾、前掲論文、62 頁。

⁸²⁰ 「核の脅威 第三部 日本の抑止力 (1) 米の傘 本当に有効か」『読売新聞』2007 年 3 月 20 日、朝刊 1 面。

⁸²¹ 楠田、前掲書、148－149 頁。

⁸²² 「『核』を持つ中国は脅威 首相答弁」『朝日新聞』1965 年 11 月 25 日付、夕刊 1 面。

ことから、現状としては日米同盟の枠組みによって提供されていた核の傘に守られていたものの、独自の核兵器の開発という選択肢も捨てていたわけではなかったことが窺える。ただし、この選択肢を設けることと核をめぐる選好はまるで違うことは指摘しておく必要があるだろう。

さて、その佐藤政権下において、とりわけ注目すべき研究・調査・分析が3つの機関によってそれぞれ執り行われた。1つ目は防衛関係者による分析、2つ目は外務省による分析、そして3つ目が内閣府に委託された有識者による研究である。この時期に3つの機関がそれぞれ独自に核問題について言及した調査や分析が存在したことは、当時の日本が安全保障の点で岐路に立っていたことを物語っているといえるだろう。以下、各機関の報告書・文書をもとに詳しくみていく。

(1) 防衛関係者たちによる分析

1つ目の研究は、『日本の安全保障－1970年への展望』と題されたもので、1966年から1969年にかけて行われた研究を計4つの報告書としてまとめたものである。国内で安全保障問題に関する議論が活発化してきたことを受け、日本の安全保障を考える場合の諸問題のうち、特に「脅威に対する認識」に力点を置いてまとめられた⁸²³。この研究を行ったのは「安全保障調査会」という研究グループで、当時内閣国防会議事務局長を務めていた海原治をはじめ、防衛庁や防衛研究所の中幹部あるいは軍事専門家が収集された⁸²⁴。

1966年に出された版では、日本の国防についてまとめられた章内に「中共の核実験に対する措置」と題された節が設けられ、その中で日本の核武装の可能性についての見解が示された⁸²⁵。まず中国の核実験に関して、日本は地理的に中国の隣に位置するため直接放射能の被害を受けるものの、放射能についてのデータが皆無であると同時に測定のための設備も整っていないため、核実験の実態が判断できないことが指摘された⁸²⁶。また同報告書では、中国が核開発を行った理由を「アジアにおける政治的な効果を狙うもの」、つまり「国際政治上に有効な手段」を求めたと分析した⁸²⁷。

そのうえで、「日本は核兵器を持つべきでないということを宗教的な純粋さで国家の方針としている」と明言し、中国に対応するためにはアメリカの核兵器が「唯一無二の抑止力」とであると主張した⁸²⁸。ただし、アメリカによる抑止力が本当に信用できるものなのかという問題は常に存在しており、それゆえに日本も核武装しなければならないという意見を持

⁸²³ 安全保障調査会『日本の安全保障－1970年への展望－1966年版』1966年、前書き部分。

⁸²⁴ 杉田、前掲書、67－70頁。なお、海原治元内閣国防会議事務局長についてはたとえば以下を参照。伊藤隆、佐道明広、御厨貴、飯尾潤、河野康子、牧原出『海原治（元内閣国防会議事務局長）オーラルヒストリー＜上巻＞』『海原治（元内閣国防会議事務局長）オーラルヒストリー＜下巻＞』C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト、2001年。[<http://www3.grips.ac.jp/~oralreport/view?item=100024>] 2011年6月6日アクセス。

⁸²⁵ 安全保障調査会、前掲書、66－80頁。

⁸²⁶ 同上、67頁。

⁸²⁷ 同上、77頁。

⁸²⁸ 同上、79頁。

つ人がいるという点も同時に指摘されたが、その場合においても、中国の核ミサイルを抑止するためには「攻撃的な核兵器」を開発しなければ効果はないと考えられた⁸²⁹。

1967年版では、前年版にはなかった「将来の展望－日本核武装の可否」という節が設けられた⁸³⁰。まず「自主防衛」とは何かについて触れられた。外交面では1952年のサンフランシスコ講和条約後に自主外交を達成し、防衛面では1954年の防衛庁設置法と自衛隊法によって、少なくとも形式のうえでは自主防衛体制が確立した。だが、日本国内で自主性といった場合、必ずしも同じ意味での自主性を考慮しているわけではないことに憂慮が示された⁸³¹。日本は1960年以降、新日米安全保障条約のもとでアメリカによる治安協力の条項がなくなったことで、自衛隊による自主的な防衛体制に移行した。だが、外からの攻撃、特に「核攻撃を前提」としたものである場合、日本は旧来同様「まったく無力な国家」であり、「アメリカの保護を求める以外に方法は」ないとの認識が示された⁸³²。そして、アメリカに頼ることができないと判断した場合は、自力による核開発に進むべきであるとの判断がなされた。加えて、隣国が核実験を繰り返していた現状に鑑みて、憲法の問題を離れて「純粋に白紙的な立場で核武装の可否を検討しておく必要」があると記された⁸³³。

では、技術的な可能性についてはどのように考えていたのだろうか⁸³⁴。1967年の段階では、仮に日本が核兵器を保有するのであれば、それは初歩的なものになるであろうと推測された。プルトニウム型の爆弾を製造するための経費は約1億ドル程度であると見込まれ、それゆえに防衛費の大幅増を見込まなければならないことも付記された。核開発を決意してから実際に核兵器を製造するまでには、世界の例から約5、6年程度と考えられた。このように、核開発に関する大枠での推測はなされたものの、具体的な行程や可能性については書かれておらず、あくまでも日本が核開発を推進した場合、それは決して不可能ではないとの見解が示されたのであった。

翌年出された1968年版では、日本の核開発の可否について、より具体的な説明と検討が加えられた。「わが国の核兵器生産潜在能力」と題された章では、「核弾頭の生産能力」と「運搬手段の生産能力」という節が設けられ、検討がなされた⁸³⁵。章の冒頭では、諸外国が日本の核武装を警戒しており、また日本にも核開発を行うだけの能力が備わっていることを認めたうえで、それでも日本国内には「保守、革新を問わず、予想できる将来において、日本が核武装するだろう、あるいはすべきである、と考えているものはほとんどいない」と記された⁸³⁶。

⁸²⁹ 同上、79－80頁。

⁸³⁰ 安全保障調査会『日本の安全保障－1970年への展望－1967年版』1967年、109－119頁。

⁸³¹ 同上、110頁。

⁸³² 同上、111頁。

⁸³³ 同上、112頁。

⁸³⁴ 同上、116－119頁。

⁸³⁵ 同上、114－115頁。

⁸³⁶ 日本は「憲法の規定をはじめ、現在の政治、社会情勢は、とても核武装を認めるような状態ではない」ものの、「経済的あるいは技術的な面だけからみた場合、日本の核武装は必ずしも不可能ではないかも知れない」との分析がなされた。安全保障調査会『日本の安全保障－1970年への展望－1968年版』朝雲新聞

核開発において最初に考慮しなければならない問題は、高濃縮ウランもしくはプルトニウムの生産に関するものであり、1968 年版報告書でもまずこの問題を取り上げている。報告書では、ウラン濃縮に関してはガス拡散法と超遠心分離法が適していると分析し、日本がそれを行う場合の問題点が示された。

まずは、ガス拡散法についてである⁸³⁷。日本でもガス拡散法に関する基礎研究は行われていたため、これを工業化することは困難なことではない。天然ウランの供給体制についても、量はそれほど多くないものの年間 200～300 発分は確保できると想定された。また、ガス拡散法には必須である天然ウランを六フッ化ウランに返還する技術も日本には存在しており、フッ素の供給も問題はない。ウラン 235 をウラン 238 から分ける作業に欠かすことのできないバリア（隔膜）は従来ニッケル金属に無数の小さな穴を加工したものをを用いるが、日本の場合は特殊ガラスを加工したものでも代行できると指摘された。双方の技術は国産化が未完成の状態ではあったものの、それが達成できないことはないと分析された。その他、多段軸流圧縮機、バルブの製造は問題なく遂行できると予測され、濃縮工場の設計も日本の原子力研究所や原子力メーカーが持つ知識を屈指すれば解決できる域であると判断がなされた。

次に、超遠心分離法についてである⁸³⁸。日本にはすでに超遠心分離機装置が研究目的で運転されていた。多くの問題が未だ残ってはいたが、ガス拡散法に比べ、よりレベルの高い結論が得られる可能性が実証されつつあったため、工業化にはより近いように思われていた⁸³⁹。超遠心分離法が抱える問題はガス拡散法とほぼ同じものであるが、問題解決の容易さという点から考えると、ガス拡散法が有利だとも考えられた。

続いて、プルトニウムによる核開発の可能性について分析が行われた⁸⁴⁰。日本は軍用プルトニウムの生産が可能である原子炉を持つ国家であるが、問題も多く残っていた。なかでも爆弾製造を行うことで、原子力発電が不可能あるいは通常の経済ベースでは行えないという問題点が出てくるであろうと予測された。再処理や再処理で抽出された硝酸プルトニウムを金属プルトニウムに転換、加工する作業については、技術的な問題は特にないと判断された。そしてプルトニウムと濃縮ウランを比較すると、開発を要する技術的な面に限っていうならば、プルトニウムによる核開発の方がはるかに容易であるとの結論に至った。

全体的な結論として、安全保障調査会は日本には核開発・保有を進めるだけの国力がなかったことに加え、仮に核開発・保有に進んだ場合、近隣諸国に恐怖を引き起こす危険が

社、1968 年、293 頁。

⁸³⁷ 同上、294－302 頁。

⁸³⁸ 同上、302－305 頁。

⁸³⁹ 超遠心分離機が抱える問題としては、①長時間高速回転を与えうる電動機の開発、②振動をともなわないような回転ドラムの製作、③長時間憶測回転に耐えうる軸受けの開発、④長時間拘束に耐え、しかも機密を保ちうるシールの開発、⑤適切な潤滑材の開発、⑥拘束回転により発熱するドラムの適切な冷却法、⑦六フッ化ウランの強腐食性に耐え、しかも超遠心力に耐えるドラム材料の開発、が挙げられた。

⁸⁴⁰ 同上、305－316 頁。

あるため、日本が核保有することに反対の姿勢を示した。そしてこのような観点から、アメリカの核抑止に頼ることが、日本の安全保障にとっては最善の政策であるという結論が導かれた。

（２）外務省作成の資料

① 「わが国の外交政策大綱」

次に、外務省はどうだろうか。まず公式の見解として、1969年9月にまとめられた外務省内の外交政策企画委員会による「わが国の外交政策大綱」を取り上げてみたい⁸⁴¹。外交政策企画委員会では、広く日本を取り巻く国際情勢に鑑みて、日本の国益に即した政策についての検討がなされた。特に核問題に特化した章が設けられたわけではなかったが、対中政策における部分や安全保障に関する施策を検討した部分で核兵器の問題が随時取り上げられた。

外交政策大綱には、日本の外交にとって、アメリカから「離反」したり「中立に近い政策」を選択したりすることは、日本の「国益に反するのみならず、世界のバランスを崩す」可能性が大いにあると明記された⁸⁴²。そして、国際社会における日本の強みはあくまでも経済力とそれに付随する政治力であると記された⁸⁴³。中国との関係では、中国との「永続的な共存関係」を構築して「相互交流」を保つことで相互が利益を得ることが重要であると理解しつつも、現実的にそれが難しく、「一種の競争関係」に陥ることは避けられない⁸⁴⁴。その点を踏まえて、中国の巨大さや核戦力を認めつつもそれらを「オフセットする政治力」を持つ必要性を強調しており、そのためには経済面や技術面において常に中国に対して大幅に優位を保ちつつ、同時に、東アジアにおいて中国の「引力に反発する周辺中小国に対する」「影響力を確保する必要がある」と分析された⁸⁴⁵。

そして安全保障政策面では、引き続きアメリカとの同盟が必須のものとして明記された。それは日本が単独で国家の安全保障を担うことが、特に核抑止の面で不可能であり、そのために集団安全保障体制が必要なのだが、アメリカ以外に「有効な協力を行いうる国はない」との見方があったからである⁸⁴⁶。ただし、将来的にアメリカに対するマイナスのイメージが次第に強くなることを予測し、日本の「安全については、核抑止力及び西太平洋における大規模の機動的海空攻撃力及び補給力のみを」アメリカに依存し、「他は原則として」

⁸⁴¹ 外交政策企画委員会「わが国の外交政策大綱」1969年9月25日。この報告書は、1969年5月から9月にかけて行われた諸事項に関する検討をまとめたものである。外交政策企画委員会という限られた空間における検討の成果であるため、必ずしも外務省全体の政策指針ではない上に、当時の政府の方針に必ずしも捉われずに、日本の国益と内外情勢の客観的な把握を行ったものであると序言に記されている（大綱 1頁）。

⁸⁴² 同上、10頁。

⁸⁴³ 同上、13－14頁。

⁸⁴⁴ 同上、18－19頁。

⁸⁴⁵ 同上、19頁。

⁸⁴⁶ 同上、62－63頁。

自衛力を以って対処することを目指すべきであると主張された⁸⁴⁷。

軍縮や軍備管理については、「軍備の画期的縮小ないし完全軍縮は予見しうる将来現実不可能である」ため、政府の姿勢や世論啓発においては「完全軍縮」を目指して「努力を強調すること」自体はたしかに必要なものの、それが「国民に幻想を抱かせないように配慮する」必要もあるとの判断がなされていた⁸⁴⁸。また、「米ソ両国が同意しなければ実質的な意味のある軍縮措置」はとれないため、成果は限定的であると予測する一方で、「この程度の措置でも東西の緊張緩和等の政治的効果は無視できない」とも考えられ、「所要の協力」を行う必要性も説かれた⁸⁴⁹。しかしながら、その協力においてはアメリカの「抑止力に依存するところが大きい」ため、「米ソ間の核戦力の均衡が崩れないよう」に配慮するとともに中国との関係で日本の「安全保障が確保されるように慎重に配慮する」必要があるとも釘が刺された⁸⁵⁰。ただやはり非核兵器国の中でも日本がとりわけ特殊な国民感情を背景とした国家であるという点を考慮し、これを基盤に軍縮問題や国際政治全般における政治的影響力を高めようとしたならば、米ソに対して軍縮措置を進めるように仕向けることも必要であるとも認識されていた⁸⁵¹。

このような諸状況に鑑みて、日本が独自に核保有を行うという選択肢については、「NPTに参加すると否とにかかわらず、当面核兵器は保有しない政策をとる」政策を選択する一方で、「核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持するとともにこれに対する撃肘をうけないよう配慮する」という結論が導かれた⁸⁵²。また、「核兵器一般についての政策は国際政治・経済的な利害得失の計算に基づくものであるとの趣旨を国民に啓発」することを推奨し、その理由として、「将来万一の場合における戦術核持込に際し無用の国内的混乱を避ける」ためである点が明記された⁸⁵³。

② 「わが国の核武装と核拡散防止条約（未定稿）」

これまで 1960 年代の日本の核政策に関する外務省の公式見解は、上記の「わが国の外交政策大綱」に記載されたとおりであると評価されてきた。これに対して 1966 年に軍縮室作成の「わが国の核武装と核拡散防止条約（未定稿）」と題された文書では、より具体的に日本の核武装の是非について外務省の中での議論や検討が行われていたことが窺える。当文書は「未定稿」とされながらも 60 部刷られていることから、当時の外務省内での核武装の是非の検討を記した重要な視座を提供しているといえるだろう。

まず核武装を実際に行うならば、核武装を行う「段階の設定」が必要となってくるとい

⁸⁴⁷ 同上、64 頁。

⁸⁴⁸ 同上、69－70 頁。

⁸⁴⁹ 同上、70 頁。

⁸⁵⁰ 同上、70－71 頁。

⁸⁵¹ 同上、71 頁。

⁸⁵² 同上、67－68 頁。「この国の座標：非核－米戦略の影（8）」『神奈川新聞』2005 年 8 月 30 日付、朝刊 3 面。

⁸⁵³ 外交政策企画委員会、前掲書、67－68 頁。

う。当然ながら、日本の核武装は「中共の核攻撃に対する抑止力の保持を考慮する」ことを意味するという⁸⁵⁴。つまり、日本が核武装を考慮する背景には、中国の核能力の発展段階を把握する必要がある、それは大きく 2 段階あると想定できるため、それぞれの段階に応じた核武装問題が出てくるという理解である。

第 1 段階は「前段階」と記されており、中国の核能力が日本に対して攻撃を行えるだけの十分な「核攻撃力（運搬手段を含む）を得ている」ものの、アメリカに対しては「未だに十分な攻撃力を得ていない」状態を指す⁸⁵⁵。このような段階においては、中国の核攻撃力は近隣諸国に対してのみ有効であるという限定的なものであり、さらにアメリカに対する攻撃力は取るに足らない程度のもの（「negligible」）であると考えられるため、アメリカの抑止力が完全に効力を有する状態が維持できるという⁸⁵⁶。そのため日本は「日米安保体制を維持することによつて十分その安全保障を確保しうる」ものの、これはあくまでも中国がアメリカに対する攻撃を行えない中で、アメリカが中国に対して報復を行うことを大いに期待できるからであると明記された⁸⁵⁷。つまり、日本は『『武力攻撃（核威嚇を含む）』に対しては、米国が核兵器により『報復する』との明確なコミットメントをとつておく必要』があり、場合によっては日米安全保障条約第 5 条の改定を行い、コミットメントを明記する必要も出てくる可能性を示唆した⁸⁵⁸。

第 2 段階は「後段階」と記されており、中国の核能力がアメリカに対しても「十分な核攻撃力（運搬手段を含む）を得た段階」を指す⁸⁵⁹。すなわち、アメリカは中国に対して依然として優勢な核攻撃力を保持しているものの、中国の核能力もアメリカに対して本質的な攻撃を行うだけの能力（「substantial な攻撃能力」）に到達しているため、日本に対する威嚇や攻撃を必ずしも効果的に抑止できない可能性が出てくる段階のことである⁸⁶⁰。換言するならば、日米安全保障体制の抑止力が絶対的でないという事態が生じる可能性があるということである。そのような場合、日本は「核武装を行うべきや否やについて真剣に考慮することが必要」となる⁸⁶¹。

ちなみに前段階以前の段階で中国が核兵器を保有しつつも、日本を「攻撃するに十分な能力を有していない段階」というものも想定できるが、このような段階において日本は「核武装の必要はまずないと思われる」と明記されていることから、日本が核武装を行う主要因は、中国の核能力の発展と大きく連動することが理解できるだろう⁸⁶²。

日本が核武装を真剣に考慮する際、そもそも核武装の可否について一考しなければならず、そのためには次の各点に留意する必要があるという。

⁸⁵⁴ 外務省軍縮室「わが国の核武装と核拡散防止条約（未定稿）」1966 年 5 月 6 日、1 頁。

⁸⁵⁵ 同上。

⁸⁵⁶ 同上、2 頁。

⁸⁵⁷ 同上、2-3 頁。

⁸⁵⁸ 同上、3 頁。

⁸⁵⁹ 同上、1 頁。

⁸⁶⁰ 同上、5 頁。

⁸⁶¹ 同上。

⁸⁶² 同上、1 頁。

第 1 に、立地条件である。国土が狭い日本のような国家は他国からの核攻撃には極めて脆弱（「vulnerable」）であり、戦略的な核抑止力を保有するには適さないという考えがある。とはいえ、核武装ができないと断定するまでには至らないという。

第 2、保有すべき核兵器の数の問題である。有効な戦略的核抑止力を保持するためには、相手と同数の核兵器を保有しなければならないという考えがある一方で、軍縮室作成の文書では、それが必ずしも必要なことではないと主張された。日本が持つべき核兵器の数は、日本を「攻撃することによつて得る利益を相殺するに足る損害を相手方に与えうる数」だと推測がなされた⁸⁶³。つまり、日本を例に考えるのであれば、「中国大陆全域を焦土とする程の核兵力を保有する必要はなく、単にわが国を攻撃することによつて、得られる利益に見合う損害を相手に与えうる各兵力を保持すれば足りる」ということである。そして、この具体的な数が「どの程度であるかは、わが国の戦略的、経済的な価値を相手方にどのよう^{原文のまま}にestimateしているかによつて決定」されるという⁸⁶⁴。

保有すべき核兵器の数に関する問題とともに考慮しなければならない要素として、「核武装に要する経費の問題、実験場の問題」などが挙げられるという⁸⁶⁵。と同時に、PTBT や NPT（ただし締結されていた場合）から脱退する可能性と方法についても熟考する必要があると考えられた⁸⁶⁶。

最後に、NPT と核武装との関連についてである。日本は従来核拡散の防止の緊急性を認識しており、NPT の成立に向けて全面的に協力する姿勢を貫いてきた。それは、NPT が全面的核軍縮に向けての一步でもあることから、核保有国に対して核軍縮措置の促進の方法を求めるとともに、非核保有国の安全保障についての配慮を望んできた結果でもあり、日本がとってきた軍縮問題に対する積極な態度と安全保障の確保を慎重に勘案した当然の結果でもあった⁸⁶⁷。

ただ、先述のように、中国の核能力が「後段階」にあると認められた場合、「安全保障上の理由から核武装に踏切る必要が生じうることは十分予期しておかなければならない」と考えられていた⁸⁶⁸。このような状況を考慮しつつ、NPT 締結問題について、当面とるべき態度として、以下の諸点が挙げられた。

まず大前提として、NPT への前向きな態度を堅持し、NPT が締結される場合には原則として参加する。その際、NPT が全面完全軍縮への一步であることが確認されることが必要となるという。これを言い換えたならば、NPT が非核保有国の核開発を防止するばかりではなく、核保有国も実質的軍縮措置をとる責務がある点を明白にすることが重要なのであり、この点を強く主張しておくことは、日本が NPT から「脱退する場合^{原文のまま}の理由づけを容易

⁸⁶³ 同上、6－7 頁。

⁸⁶⁴ 同上、7 頁。

⁸⁶⁵ 同上。

⁸⁶⁶ 同上、7－8 頁。

⁸⁶⁷ 同上、9 頁。

⁸⁶⁸ 同上、9－10 頁。

にする効果」があるという⁸⁶⁹。

また、NPT はさまざまな安全保障措置を阻害してはならない点、有効期限が限定される点、脱退規定が設けられる点、条約の運用および核保有国の軍縮責務の遂行を再検討するための締約国会議が催される点などを、日本として要望することが明記された⁸⁷⁰。特に、安全保障に関する措置は日米安全保障体制の存在からも明らかなように、日本にとっては「死活的な重要性」を持った問題として認識されていた⁸⁷¹。また、有効期限を設ける点については、日本が受け入れられる最長の期間として、中国が「米国の核抑止力を^{原文のまま}checkしうる程の核攻撃力を保持するに至るまでの期間」であるとのことであった⁸⁷²。つまり、日本が核武装に踏み切るための口実として、NPT 問題が用いられる可能性がある指摘していることになる。実際、NPT の期限が来る時期、あるいは締約国会議が開催される時期が、核武装を行うタイミングであると指摘された⁸⁷³。

（３）内閣調査室主導の報告書による分析⁸⁷⁴

① 若泉報告書

上記でも触れたように、中国核実験をめぐる脅威認識は多くの国民や政治家に浸透することはなく、この点の一部の官僚に大きな衝撃と焦りとして、のしかかった。特に内閣調査室では、中国が核実験を行った直後から、その脅威が日本の安全保障政策にどのような影響を及ぼすのかという命題を取り上げ、多くの有識者に知見を乞うた。その集大成が後で詳しく取り上げる「日本の核政策に関する基礎的研究」であったのに対して、ここで取り上げる 1964 年 12 月 2 日に作成された「中共の核実験と日本の安全保障－わが国のとるべき基本政策の方向について－」⁸⁷⁵と題した報告書は、内閣調査室が行った一連の研究・調査の先駆けとなった重要な資料である⁸⁷⁶。内閣調査室が行った一連の研究・調査を取り仕切った志垣民郎によると、当報告書は中国による核実験を受けて、日本の安全保障に対する影響とその対応を考えるうえで若泉敬に報告書の作成を依頼した結果であったという

⁸⁶⁹ 同上、10－11 頁。

⁸⁷⁰ 同上、11－12 頁。

⁸⁷¹ 同上、11 頁。

⁸⁷² 同上。

⁸⁷³ 同上、4 頁。

⁸⁷⁴ 内閣調査室では、日本の安全保障に関する研究・調査、そして省内職員および有識者を対象とした研究会の開催を定期的に行っていた。この研究会では日本の防衛問題を中心に多岐に渡る議題が取り上げられたが、核問題に関しても例外ではなかった。核問題に関しては、たとえば中国の核実験を受けての日本の安全保障政策の在り方や日本の核武装問題、あるいは NPT に関する諸論点等が取り上げられたほか、原子力の平和利用の分野に関しても、その現状や原子力開発の問題点や体制の整備について、あるいは技術的な観点から原子力について分析を行ったものもあった。これらの研究会は各冊子として講演内容がまとめられ、省内に回覧あるいは配布されたという。なお内閣調査室（現内閣情報調査室）では今現在においても有識者で構成された研究会を通して、調査・分析が継続されているという。筆者による志垣氏へのインタビュー、2013 年 3 月 12 日。

⁸⁷⁵ 「中共の核実験と日本の安全保障－わが国のとるべき基本政策の方向について－」国際情勢研究会、1964 年 12 月 2 日（答申第 49 号）。

⁸⁷⁶ 筆者による志垣氏へのインタビュー、2013 年 2 月 26 日。

本報告書は4つの部分に分かれている。まず、まえがきの部分では、副題にもなっているように、日本が中国の核実験を1つの大きな契機として「自国の安全保障をもつと真剣に」考えることが必要であることを訴えている⁸⁷⁸。中国による核実験が日本にもたらした「心理的・政治的衝撃はきわめて意義深い」ものであるが、決してその軍事的な意義を過大評価するべきではなく、この「事態を大局的に活用して」国民が「日本の安全保障と国防がいかに重要であるかという」意識を高めることが重要であると示唆した⁸⁷⁹。つまり、「現実的で建設的な外交・安全保障・防衛政策の話し合いや論争が与野党間におこなわれるような国民的基盤」を作り出すことが、今後の政治的課題であると指摘した⁸⁸⁰。

若泉がもっと憂慮したのは、中国の核実験に対して日本国民が強く抗議していたにもかかわらず、実際に日本がどのような国策を展開するべきかという点であった。これについては、非武装中立論、日本独自の核武装論、そして日米安保条約を基盤とする政策、の3つの方策をめぐり、意見が鋭く対立していたところであった⁸⁸¹。

非武装中立論は日本社会党の基本政策であったが、これは日米安全保障条約を破棄して日中米ソを含む集団安全保障条約による中立保障を確立することと併せて「全く実現不可能」で「無責任な抽象論」であると指摘した。これに加えて、中国の核武装が進展することでそれを背景とした心理的威圧が強まり浸透していくことが予測され、早期の日中国交回復や中国の国連加盟を求めるような中国に対する柔軟な姿勢を見せたり、日米安全保障条約の破棄や米軍基地に対する危険視など、アメリカに対する慎重な姿勢が強まることが予測された⁸⁸²。そのため、若泉によると、非武装中立政策の非現実性を指摘するだけでは不十分であり、さらに一步踏み込んで中国の「実体、本質その意図を明らかにし、日本国民にたいして中共についてもつと現実的で批判的な事実認識をもたせること」が必要であると指摘された⁸⁸³。

次に、日本独自の核武装について述べられた。日本国内にも、アメリカの核の傘に依存することへの疑念から、独自の核武装を推進する見解が存在し、中国が核武装を行った際に用いた理由を日本が核武装を行った場合にも適用できると指摘し、これは学術的な議論

⁸⁷⁷ 志垣によると、中国の核実験を受けてまず報告書の作成を依頼したのが若泉敬であったという。この報告書は、内閣調査室内でのみ回覧され、若泉による当報告書をもとにした講義も内閣調査室の職員を対象に行われたという。筆者による志垣氏へのインタビュー、2013年2月26日。

⁸⁷⁸ 「中共の核実験と日本の安全保障－わが国のとるべき基本政策の方向について－」国際情勢研究会、1964年12月2日（答申第49号）、1頁。

⁸⁷⁹ 同上、2－3頁。

⁸⁸⁰ 同上、4－5頁。

⁸⁸¹ 同上、6頁。

⁸⁸² 同上、9頁。

⁸⁸³ 「例えば、中共は社会主義国家であつて本質的に“平和勢力”であるといった如き幼稚なドグマをこの際決定的に批判し、むしろ戦闘的イデオロギーを以て民族解放闘争の必要性を説く中共政權が、日本をはじめとする周辺諸国にとって一つの大きな潜在的脅威であることをはつきりと指摘する必要がある。」同上、9頁。

として「一応論理的な正当性をもっているかもしれない」と分析をした⁸⁸⁴。そして日本は核武装をやり遂げるだけの「科学・技術水準と工業力の基盤を潜在的にはもっているかもしれない」と指摘した⁸⁸⁵。ただ日本が独自の核武装を行うに際しては、中国とソ連に対して有効に対抗しなければならず、そのためには「大規模な効果的で非脆弱な（原文のままinvalunerable）独自の核武装をなしとげなければならず」、このような計画は「財政的観点からみてもとても不可能」であると示唆した。これに加えて、憲法や原子力基本法、あるいは国民感情や政情、そして何よりも国際的に機運が高まっていた核拡散防止やアメリカによる強い反対姿勢が予測されることに鑑みても、独自の核武装が「現実の政策として当分問題にならないことは明らか」であると分析した⁸⁸⁶。

このように、日本が選択しうる政策を検討していくと、「残された方途」は、あくまでも「アメリカとの安全保障条約を基盤としたいままでの国策の強化発展でなければならない」と若泉は指摘した⁸⁸⁷。それは、「核時代においていずれの国も単独国防は不可能であり、地域的集団防衛に頼ることが世界の常識になっている」ことに基づく考えであった⁸⁸⁸。そして、中国が核実験を行った新たな状況のもとにあって、日本が行わなければならないことは、「日米安保条約の本質的意義を再確認すること」であり、つまり、「基本的に日米両国がその国是や国家目的を同じくしており、共に自由な開放社会としてそれぞれの国民の幸福と反映を図っている」という点に基づいていることを、国民に対して明確に認識させることが重要であると分析した⁸⁸⁹。

また、国民の日米同盟に対する正しい認識を啓発するとともに、事務レベルにおいては、日米の「共同防衛体制のより合理的な任務分担をあきらかにすることが必要」であると指摘した⁸⁹⁰。言い換えるならば、「核の分野においては、日本の防衛をアメリカの圧倒的に優勢な核抑止力（核報復力）に全面的に依存すると共に、その代りに通常兵力の分野においては、わが国の自衛力を国力国情に応じてできるだけ増強」することで、「アメリカの負担を軽減する」政策を採るべきであると分析した⁸⁹¹。このような政策こそがアメリカに対する依存をより強くして、日本が自主性を失うといった批判が起こることを承知していた若泉は、これに対して、日本がとるべき政策は、「集団安全保障下における新しいパートナーシップのあり方」を模索した結果であって、「むしろ日本の自主性を強めること」に寄与すると主張した⁸⁹²。

⁸⁸⁴ 同上、10－12 頁。

⁸⁸⁵ 同上、12 頁。

⁸⁸⁶ 同上、12－13 頁。

⁸⁸⁷ 同上、14 頁。

⁸⁸⁸ 同上。

⁸⁸⁹ 若泉は、日本が日米安保条約を基本とする背景には、「アメリカが強いから」とか、アメリカと同盟関係にある方が日本にとって「得だから」とか、あるいは占領時代の名残を引きずっているからといった理由があるわけではないと忠告を加えた。同上、14－15 頁。

⁸⁹⁰ 同上、15 頁。

⁸⁹¹ 同上。

⁸⁹² 同上。イギリス労働党政権の核軍備に対する政策も、この方向に向けられていると若泉はいう。

そこで、次に日本にとって重要な問題となるのは、中国の核の脅威や核による攻撃に対応するためには、アメリカによる「核報復力（核の傘）を確実にコミットさせる」という「明確な保障を取りつける」ことであると若泉は分析を加えた⁸⁹³。そして、ジョンソン大統領が声明や演説において繰り返し確約した「アメリカの決意」に対して、アメリカの過去の実績などに鑑みても「充分信頼してよい」ものであると指摘したものの、今後はアメリカからさらに具体的な了解を取りつける必要が出てくる可能性も示唆した⁸⁹⁴。

翻って日本自身の問題として、日米安全保障条約を基盤とした安全保障政策を遂行するうえで、たとえば原子力潜水艦の寄港問題などは広く国民の理解と支持を得るように努力する必要があると指摘した⁸⁹⁵。それは、中国の核開発が段階的に進んでいくことが予測される中で、場合によっては、「アメリカの圧倒的な優勢な核報復力が日本の防衛のためにコミットされていることを内外にはつきりとデモンストレート」する一環として、たとえば「ポラリス型潜水艦の日本寄港」という問題が生じる可能性を否定できないからであった⁸⁹⁶。

また同時に、アメリカは「提携合作（パートナーシップ）」によって自国の安全はもとより、東アジア地域の安定にも寄与するという基本方針をとっており、日本はアメリカの対アジア外交政策に関心を寄せ、その政策決定に「もつと積極的に参画」することで「日本の見解をこれに効果的に繁榮させる努力」を行うことによって、「外交面における日米協力の実効をあげるべきである」と主張した⁸⁹⁷。ガロワが指摘したように、アメリカの核抑止力に依存することができないため独自の核武装を推し進めるべきであるという主張は、西ヨーロッパにおいてはある程度正当性があるといえる一方で、アジアでは、ガロワがソ連よりも「はるかに幼稚な段階にある」中国の核能力を過大評価しているがゆえに、彼の主張は必ずしもあてはまるとはいえず、日本は「安心してアメリカの核の傘に依存することができる」と反論した⁸⁹⁸。

そして厳しい現実として「今日の世界平和を維持している最大の要因が核抑止の均衡（“恐怖の均衡”とか“核の手づまり”と呼ばれる）」に基づいていることを指摘して、この現状と、核兵器をはじめとする軍備の意義はもはや戦争を戦うためにあるわけではなく、「戦争が発生するのを未然に防止し侵略行動を抑止抑制（deter）すること」であるという「革命的变化」を国民に明確に認識させることが必要であると強く主張した⁸⁹⁹。つまり「責任ある為政者並に關係当局が必要充分なる教育啓蒙活動」を施すことを求めた⁹⁰⁰。

若泉はまた、中国の核武装は日本に対して一義的に心理的・政治的な影響を及ぼすと指摘した。中国は自身の核武装を「心理戦や外交戦の武器として最大限に活用しようとする」

⁸⁹³ 同上、15－16 頁。

⁸⁹⁴ 同上、16 頁。

⁸⁹⁵ 同上、17 頁。

⁸⁹⁶ 同上。

⁸⁹⁷ 同上。

⁸⁹⁸ 同上、18－19 頁。

⁸⁹⁹ 同上、19 頁。

⁹⁰⁰ 同上。

ことを念頭に、短期的には「核抑止力の均衡によつて維持されている世界平和の現実における日米安保条約の本質的意義をもつと徹底して」国民に啓蒙することが必要となるという⁹⁰¹。政治外交面では、PTBT の意義を強調しつつ中国の PTBT への加盟やジュネーブ軍縮会議への参加を、国連の場を活用して強調していくことが求められるという⁹⁰²。

これと同時に、長期的な視点から中国の核武装問題を見た場合、国民の間には後進国であるはずの中国が是が非でも核武装をやり遂げたという事実「心理的に威圧されて敗北主義的思想に近いもの」が生まれることが懸念されるという⁹⁰³。そして、中国が水爆を開発したり中距離ロケットを保持するようになった場合、1970 年の日米安保改定にも少なからず影響を及ぼすことが予想されると若泉は指摘した⁹⁰⁴。

このような中で、日本は「あくまでも自ら核武装はしないという国是を貫くべきである」と考えるものの、「もしもそれを強いられてどうしてもやらざるをえない場合には何時でもやれるのだという潜在的な能力」を中国のそれよりも「高いレベルに引き上げておく努力を真剣になすべきである」と主張した⁹⁰⁵。そして、日本のこのような「科学・技術水準および工業力基盤等の総合国力」の「偉大なポテンシャル」を国内外に明確に認識させるためには、「原子力の平和利用（例えば商業用の原子力発電や原子力商船の建造から制御核融合研究等に至るまで）」を成熟させるとともに、ロケット技術の醸成を目指すべきであると提案した⁹⁰⁶。これらを達成できたならば、たとえ中国が核能力を向上させたとしても、日本国民は「少しも動ずることなく余裕と自信をもつて冷静にこれに対処していける」ばかりか、中国の「畏敬」すら勝ち取ることができると締めくくった⁹⁰⁷。

② 「日本の核政策に関する基礎的研究」の目的と研究会発足の経緯

最後に、若泉報告書が作成されてから 2 年後の 1967 年から 2 年間に渡って、内閣調査室の指示によって有識者数名が日本の核政策に関して行った「日本の核政策に関する基礎的研究」を取り上げておくこととする⁹⁰⁸。1968 年 9 月に 1 つ目の報告書「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）」（以下、報告書（その一））が出され、1970 年 1 月に 2 つ目の報告

⁹⁰¹ 同上、20 頁。

⁹⁰² 同上、20 頁。

⁹⁰³ 同上、21 頁。

⁹⁰⁴ 同上。

⁹⁰⁵ 同上、21－22 頁。

⁹⁰⁶ 同上、22 頁。

⁹⁰⁷ 同上。

⁹⁰⁸ 本報告書の存在や概要について取り上げた研究はこれまでにいくつもあったが、詳しい文言について言及した研究はなかった。本報告書の存在を初めて取り上げたのは 1994 年 11 月 14 日付けで掲載された朝日新聞の記事であり、概要を記載した論文としては、以下の論文が初めてであった。Yuri Kase, “The Costs and Benefits of Japan’s Nuclearization: An Insight into the 1968/1970 Internal Report,” *The Nonproliferation Review*, vol.8, no.2 (Summer 2001), pp.55-68. ただし同論文は英語で書かれていたのに加えて、内容は報告書の概要に留まっていることもあり、詳細は発表されるにいたっていない。加えて、本報告書を完成させるために開催された研究会における議論の内容についても触れられていない。1960 年代後半における日本核武装問題を取り上げる研究者は同論文を引用して説明を試みるものの、英語に要約された同論文だけでは、当時の正確な状況を知る上で一定の限界が生じるとも考えられる。

書「日本の核政策に関する基礎的研究（その二）」（以下、報告書（その二））が完成した。この報告書は、佐藤政権時の内閣調査室の提案によって組織された外部有識者による研究グループの研究成果をまとめたものである。報告書（その一）および（その二）が作成された目的は、「日本の総合的な核政策を確立する上に役立つ、基礎的なデータとその分析結果を提供すること⁹⁰⁹」と「戦略的、国民心理的、外交的側面に関連する問題を検討」し、核兵器を保有することが日本にとって利益となるかどうかの「総合的判断を下すこと⁹¹⁰」であった。研究が催された背景には、経済的な成長が著しく、同時に自主防衛論に沸きあがっていた日本が、1970年代には経済的にも軍事的にも十分に力をつけ、やがてはアメリカの庇護下を離れて核兵器の開発に邁進するという懸念が各国から向けられていたという実情があったともいえた⁹¹¹。

報告書を作成したコアメンバーは東京工業大学教授の垣花秀武、同教授の永井陽之助、上智大学教授の前田寿、そして国際文化会館調査室長の蠟山道雄であり、それぞれの頭文字をとって、報告書作成のための研究会は「カナマロ会」と称された⁹¹²。カナマロ会は、1968年1月に当時内閣調査室主幹であった志垣民郎と永井のイニシアチブにより始まった⁹¹³。当時、内閣調査室では中国の核実験から生じるであろう日本の安全保障政策、とりわけ核武装をめぐる問題への見解を明白にする必要があると考えられていた。そこで同様の問題意識を持っていた永井に志垣が接触を試みて、技術的な観点を網羅した包括的な研究が必要であるとの合同見解に達した。その際、永井が同僚であった垣花に声を掛け、さらには上智大学教授の前田寿の知見を乞うことで研究会の立ち上げを行った⁹¹⁴。研究会の運営方針が決定した10日後に、蠟山に対して共同研究の依頼を行い、3月18日に国際文化会館で初めての会合が催された⁹¹⁵。実際、報告書の差し込み状には「民主主義研究会より蠟

⁹⁰⁹ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）－独立核戦力の技術的・組織的・財政的可能性－」1968年9月、はしがき冒頭。

⁹¹⁰ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その二）－独立核戦力の戦略的・外交的・政治的諸問題－」1970年1月、1頁。

⁹¹¹ 蠟山道雄「30年前の『核武装は不可能』の結論は今も生きている」『サビオ』第12巻第2号（2000年2月9日）、26頁。

⁹¹² 筆者が蠟山氏から直接いただいた資料の中で『核政策の基礎研究』コピー受領の件その他」と題したファックス（朝日新聞社小田川興氏宛書簡、1996年1月30日付け）、および志垣へのインタビューと提供していただいた資料を参考にした。ちなみに前者では研究会を「カナマロ研究会」としていたが、志垣は「カナマロ会」と当時の日記に記していたことから、ここでは「カナマロ会」で統一することとした。

⁹¹³ 筆者による志垣民郎氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹¹⁴ 1968年1月30日、東京四谷の料亭福田屋に永井陽之助、垣花秀武、前田寿らが集まり、研究会の運営方針を決定した。この呼びかけは志垣民郎と永井が旧知の仲であったことと、両者が中国の核実験を受けての日本の今後の安全保障政策について憂慮したことに基づいて発足した。ちなみに当報告書の存在を公にした朝日新聞では、報告書を作成するための研究会は「1967年の初夏以降、月に一回のペースで開催され」と記載したが、志垣氏の日記によるとこの記載は誤報であるという。朝日新聞の記事に関しては以下を参照。「冷戦後、問われる『非核』日本の『核政策』に関する基礎的研究」『朝日新聞』1994年11月13日付、朝刊11面。研究会の発足や経過については、志垣氏よりいただいた手帳の内容を起こした資料と当人へのインタビューに基づく。筆者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹¹⁵ 蠟山は報告書作成の依頼を引き受けた理由として、「筆者は丁度1年前、英国ロンドンの戦略研究所（現在の国際戦略研究所）の客員研究員として核戦略問題の研究に1年間従事して帰国したばかりであり、その経験が生かせれば、と考えて研究会の組織と報告書の作成を引き受けたのである」と回想した。蠟山

山道雄（国際文化会館調査室長）に調査委託したその報告書である」と書かれている。なお「民主主義研究会」とは、内閣調査室が外部機関や研究者に研究を委託する際に用いた架空の団体名称だったという⁹¹⁶。

志垣の手記によると、研究会は1969年まで16回行われ、1968年7月12日と13日にかけては「軽井沢会」と称された集中研究会が開催された⁹¹⁷。カナマロ会のコアメンバーを中心にしつつも、その他に例えば白倉（名前の記載なし）⁹¹⁸、岡本哲史、旧海軍中佐で当時軍事評論家であった関野英夫、統計数理研究所の鈴木達三、日本原子力発電の今井隆吉、あるいは京都大学の高坂正堯などの第一線で活躍中の各専門家に講義や報告を依頼し、研究会の内容の充実を図った⁹¹⁹。また、内閣調査室の調査官も随時数名が勉強のために参加していたという。志垣によると、カナマロ会の立ち上げから運営全般に関しては、当時内閣調査室長であった大津英男から志垣に一存され、中国が初めて核実験を行った後から継続的に続けられてきた日本の安全保障に関する研究、とりわけ核兵器に関する研究の集大成でもあった⁹²⁰。研究会の存在は内閣調査室以外の省庁には一切通知しておらず、外務省等との情報共有はなされなかったという。また、研究の結果を世間に公表することも考えられていなかった⁹²¹。現に、蠟山報告書の存在は1994年に朝日新聞によって報道されたことで約30年越しに「公表」されるまで日の目を見なかった⁹²²。

道雄「日本核武装論批判の立場から」作成年不明（文章から推測しておそらく2006年）。この文章は蠟山本人から提供されたものである。ちなみに志垣によると、蠟山は他の3名よりも若い研究者であったことから、最終的な報告書の取りまとめを依頼するには適材だったという。著者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹¹⁶ 蠟山道雄『日本の核政策に関する基礎研究』についての付記「作成年不明、1頁」。この文書は蠟山氏が報告書の原本をスキャナーによって複製処理をした際に書き足したものであると推測できる。なお志垣によると、民主主義会と研究会を命名した背景には、核問題に対して敏感な人が少なからずおり、人の出入りが絶えない国際文化会館で行われた研究会をカモフラージュする意味合いがあったという。著者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹¹⁷ 志垣氏よりいただいた日記の内容を起こした資料と、当人へのインタビューに基づく。筆者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹¹⁸ 白倉氏は内閣調査室の人間であったことがわかった。筆者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹¹⁹ 志垣氏よりいただいた日記の内容を起こした資料と、当人へのインタビューに基づく。筆者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹²⁰ 筆者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。なお、最終報告書（その一）（その二）を作成するにあたって開催された研究会のための資料として第一冊目「濃縮ウラン製造の問題点」、「核兵器製造の諸問題」、「日本のロケット技術開発の現状」、「誘導装置開発の現状」、第二冊目「無題（核抑止戦略について）」、第三冊目「中国の核開発の影響をいかに評価すべきか」、第四冊目「非核日本の外交課題」、第五冊目「わが国の防衛問題をめぐる国民世論の動向分析」が蠟山氏の手元に残っていた。これらの資料から日本の核政策に対して脅威を及ぼしうる要因およびに日本が国際環境においてどのような立ち回りを行うべきかといった観点について、当時の研究者たちがどのような視点に注目していたのかが垣間見える。

⁹²¹ 著者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹²² 当時朝日新聞論説委員であった小田川興氏は、神田の古本屋で蠟山報告書を偶然発見し入手した。その際、報告書（その二）に内閣調査室が内部文書として政府関係者に配布した際に挿入したと思われる調査委託相手の氏名が記された差し込み状が見つかった。これにより、蠟山氏が報告書の委託先だと判明し、朝日新聞に報道されることとなった。蠟山道雄『日本の核政策に関する基礎研究』についての付記「作成年不明、2頁」。また、筆者が蠟山氏から直接いただいた資料の中で『核政策の基礎研究』コピー受領の件その他」と題したファックス（朝日新聞社小田川興氏宛書簡、1996年1月30日付け）を参考にした。

蠟山は、この研究プロジェクトが極秘作業であるという認識は全くなかったものの、研究を依頼した内閣調査室が報告書（その一）（その二）を最終的に公表しなかったのは、当研究の結論が核戦力構築に肯定的なものになるか、あるいは否定的なものになるのか当時は予測できなかったからであり、それゆえに万一に備えて公表しなかったのではないかと推測した⁹²³。それは報告書の表紙には「極秘」あるいは「部内秘」といった判が押されていたわけでもなく、また報告書が 200 部程度刷られており、一部が処分され古本屋で売られていたことから、企画自体が極秘であったとは考えにくいという蠟山は分析の結果であった。2006 年に蠟山が執筆した文章では、当研究は確かに「非公開であり『秘密研究』の範囲に属し」ており、加えて「今と比べてもさらに一層のタブー視されていた」ものの、1968 年 3 月米英ソが NPT に署名したこともあって、「内閣調査室はその状況に対応する準備のために研究を依頼してきた、と筆者は了解した」と回顧した⁹²⁴。これに対して志垣によると、核問題は当時依然としてタブー視されており、仮に研究成果を公表した場合、マスメディアが異常な反応をする可能性を危惧しており、そのため研究会そのものの存在を伏せていたという⁹²⁵。

③ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）」

カナマロ会によって作成された報告書は先述のとおり 2 部構成である。「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）－独立核戦力創設の技術的・組織的・財政的可能性－」は 1968 年 9 月に作成され、全 6 章 62 ページである。日本の核武装問題を取り扱うに際し、まずは「日本の核開発能力の現状（近い将来の現状を含む）を調べる」とともに、『独立核戦力創設の技術的・組織的・財政的可能性』を検討することから研究は始められた。この検討は、日本の一般的な核開発能力を知るうえで 1 つの重要な手がかりを与えるものであると考えられ、「日本は容易に核兵器保有国になり得る」という一般的な見方にメスを加えると同時に、そのような見解にどの程度の根拠があるのかを検討する必要があると考えられた結果でもあった⁹²⁶。

報告書（その一）の第 I、II 章では、それぞれ「核弾頭製造に関する問題点」と「核分裂性物質製造の問題点」が取り上げられ、核開発の際の爆弾部分の技術的な可否についての分析が行われた。第 III、IV 章では、「ロケット技術の開発と現状」と「誘導装置開発の現状」と題して、運搬手段の技術的な可否について扱われた。第 V 章は「人的・組織的側面」を、第 VI 章は「財政上の問題点」から核開発の可能性が探られた。

初めに、「核爆弾製造に関する問題点」が取り上げられた。志垣の手記によると、この問

⁹²³ 蠟山道雄「『日本の核政策に関する基礎研究』についての付記」作成年不明、3-4 頁。

⁹²⁴ 蠟山道雄「日本核武装論批判の立場から」作成年不明（文章から推測しておそらく 2006 年）。この文章は蠟山氏から提供されたものである。

⁹²⁵ 著者による志垣氏へのインタビュー、2012 年 12 月 20 日。

⁹²⁶ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）－独立核戦力の技術的・組織的・財政的可能性－」1968 年 9 月、はしがき(2)。

題はカナマロ会発足後の早い段階で取り上げられた主題でもあったという⁹²⁷。報告書（その一）によると、核開発について考察する場合、「まず爆弾のための材料が確保できるかどうかが第一の問題であり、その材料が確保できるとすれば、つぎにその材料を使用して爆弾の設計、製造の問題、また設計・製造のための技術・設備、技術者、資金、出来上がった爆弾の効果の実験（場）の問題等が検討されなければ」ならなかった⁹²⁸。加えて単に核爆弾を何発か製造しただけでは有効な核抑止力として効力がないと推測され、国連から発表されたウ・タント報告で示された2つのモデルを元に検討がなされた⁹²⁹。

核開発の可否に関して、まず検討されたのが材料に関する問題点であった⁹³⁰。当時の日本において濃縮ウランでの核開発は難しいと考えられていたため、研究会ではプルトニウム 239 を材料とした核兵器の製造を対象に検討が行われた。だが、日本原子力発電会社にあった天然ウラン黒鉛原則炭酸ガス冷却型炉はあくまでも原子力発電を主目的としていたこともあり、プルトニウムの生産量は少なく、効率も悪かった⁹³¹。

また、この混合プルトニウムは核爆弾の材料としては純度が低く、これをより純度が高いものにするためには、燃料を従来よりも多量に使用して、その取替え作業も行うことになる、IAEA の査察に引っかかってしまう。イギリスから輸入していたウラン燃料の量を、今よりも増やすことも難しい。したがって、「原子爆弾を製造するという場合、原爆グレードの純度のプルトニウムを製造するに際しての核燃料の購入について、かなり大きな制約がある」ことが明らかとなるとの分析がなされた⁹³²。これに加えて、「製造装置としての原子炉もすべて、外国から輸入」したものを使用しなければならず、当時の日本においては核開発にかかわる原料や製造装置は政治的・経済的な制限が大きかったという⁹³³。

仮にプルトニウムの生成に成功したとしても、次に再処理の問題がでてくる⁹³⁴。第1に、日本には耐久性に優れた再処理プラントを建造する技術が備わっていなかったため、その

⁹²⁷ 1968年3月18日の初会合において、垣花、永井、前田、蟬山が集まり「核武装（が）技術的政治的に可能か」という題目について話し合われ、担当講師の決定が行われた。続いて1968年4月19日に国際文化会館にて開催された会合において、垣花が「濃縮ウラン」を用いた開発について、また防衛庁の伊藤氏が「War Head 製造能力について」それぞれ発表を行った。志垣氏よりいただいた日記の内容を起こした資料と本人へのインタビューに基づく。筆者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。

⁹²⁸ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）－独立核戦力の技術的・組織的・財政的可能性－」1968年9月、1－2頁。

⁹²⁹ ウ・タント報告によると、核装備の計画の詳細を、「①ささやかな核戦力（10年間でジェット機30～50機、射程3,000キロの軟配備中距離ミサイル50発、プルトニウム弾頭100個程度のもの）、②小規模高性能核戦力（二段階からなる計画で、第一段階の五ヵ年で爆撃機10～15機、核兵器15～20発の核兵力の設置、第二段階の五ヵ年で、この期間中に熱核兵器20～30発、中距離ミサイル100発およびミサイル発射潜水艦二隻に拡大）」に基づいて分析している。報告書でもこの基準が採用された。

⁹³⁰ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）－独立核戦力の技術的・組織的・財政的可能性－」1968年9月、2－5頁。

⁹³¹ 当時、この原子炉で使用されていた燃料は長さ80センチ、直径4.5センチの金属型のチューブの中にウランを入れたものが16,000本であり、核燃料の燃焼の結果生成されるプルトニウムの量は、使用済み燃料60トンの中から平均して100キログラムであると推測され、内訳はプルトニウム239が80%、プルトニウム240が18%であるといわれていた。

⁹³² 同上、4－5頁。

⁹³³ 同上。

⁹³⁴ 同上、5－7頁。

設計を輸入に頼らざるを得ない状況下にあった⁹³⁵。第 2 に、再処理プラント建設にかかる費用の問題があった。そして第 3 に、再処理プラントを建設する際、敷地をどこに決定するのかという問題があった。放射能の高い廃棄物を取り扱うため、再処理プラントの建設に反発する声が少なくなく、なかなか建設用敷地が決定しない可能性が高いと考えられた。また、当時は再処理作業をイギリスの原子力公社に委託していたこともあり、経済性の観点からも、必ずしも日本国内にプラントを建設する必要があるという意見もあったという。当時、「再処理工場の建設は動力炉・核燃料開発事業団の重要な仕事となっており、目下のところフランスからその技術導入をするという話が進められて」いたが、具体的な目処はついていなかった⁹³⁶。

起爆装置とその製造についても問題があった⁹³⁷。爆弾の製造で問題となるのは臨界量であるが、これはプルトニウムを金属化して使用するか溶液にして利用するか、そのプルトニウムの周りにどのような性質のリフレクター（反射板）をおくのか、どういう立体構造を考慮するのかといった観点から量が前後するという。

さらに起爆の方式も課題として挙げられた。一般的に爆縮方式（報告書では「インプロージョン・タイプ（内方爆圧方式）」）とガン・バレル方式（報告書では「ガンバレル・タイプ（大砲方式）」）があり、当時もこの 2 種類の起爆方法が分析対象となっていた⁹³⁸。プルトニウム型の核兵器は爆縮方式でしか製造ができないため、ウランに比べると難易度が上がる。加えて、プルトニウムを使用する場合は、加工のためのコストが高い点も問題として考えられた⁹³⁹。

これらの技術的な観点をすべて克服して、核兵器の製造が具体化した場合、どの程度の期間が製造に必要となるのかという問題が、次に浮上する。報告書では、これまで「先進核保有国が製造計画に着手してから最初の原爆実験までの期間」を参考に検討が加えられ

⁹³⁵ 同上、5-6 頁。「…日本で実際に再処理プラントを建造する場合、その設計を輸入にたよらざるを得ない。…再処理プラントは化学工場としても相当程度複雑な工程を持つものであり、その上、非常に強い放射能をとまなうものを処理するので、もつとも問題となる点は、事由に近よれないので、機能が破壊されないように設計・製造しておかなければならないことである。…日本は、化学工場のシステムとして設計していくエンジニアリングの経験を持っていないので、設計についてはどうしても輸入に頼らざるを得ない。」

⁹³⁶ 同上。

⁹³⁷ 同上、7-10 頁。

⁹³⁸ 爆縮方式（implosion）とは、高性能爆薬を爆発させることで内側に破裂する衝撃波を形成し、核分裂性物質を圧縮し臨界状態を作り出す方法である。一方でガン・バレル方式（gun barrel）とは、臨界に達しない程度の量の核分裂性物質が筒状の容器に 2 か所に分けて設置され、容器の片側で爆発を起こすことによって、片側の核分裂性物質をもう一方の側に高速でぶつけ、臨界を生み出す方式である。広島に投下されたリトル・ボーイ（Little Boy）がこの形式だった。前者はプルトニウム 239 もしくはウラン 235 を用いることができるが、後者はウランのみで利用可能な方式である。なお蠟山報告書が作成された段階で、この技術はすでに広く知られたことであった。爆縮方式とガン・バレル方式の技術的な説明について、詳しくはたとえば以下を参照。“Nuclear Weapons Design” from the Federation of American Scientists website [<http://www.fas.org/nuke/intro/nuke/design.htm>] accessed on October 31, 2012.

⁹³⁹ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）—独立核戦力の技術的・組織的・財政的可能性—」1968 年 9 月、9 頁。「一番問題なのは、プルトニウムの場合、材料としては製造が簡単であるが、爆弾の素材として使用できるようにするまでの加工のコストが非常に高価なものにつくことである。」

ている⁹⁴⁰。すなわち、「プルトニウムを素材として使用するならば、日本の場合においても、5～6 年という期間があれば製造可能という計算もできなくはなかろう。ただその場合、現在日本は部分的核実験禁止条約に調印し、それを批准しているので、地下以外の実験は禁止されている。そして日本が地下核実験場を建設するのは、きわめて困難であろう」と注意深さを覗かせた⁹⁴¹。また当時署名のために開放されたばかりの NPT にも若干触れ、日本が NPT に署名し批准を済ませた場合は、「いうまでもなく」核兵器や核爆発装置の製造ができなくなる点も付記された。

ちなみに、報告書の作成に携わった研究者は、「日本の核開発」といった場合、日本が単に核爆発装置を開発するという意味合いではなく、それが実際使用できるものでなければならないと考えた。つまり日本が核兵器を製造する場合、「核爆弾を単に製造したというだけでは、核戦力としての有効性の見地からは無意味である。そこで、どうしても、ミサイルに装備できるよう軽量・小型化された核爆弾にまで威力・重力比を改善していかなければならない」という観点から、核実験の必要性を主張した⁹⁴²。運搬手段であるロケットを日本が製造できるのかという点も議論された⁹⁴³。

そしてその際の開発工程を、次のように予測した。すなわち、「まず、最初に原子爆弾を製造する。そしてその爆弾が爆発するかどうかを実験してみる。次にそれを改良した爆弾についての実験を一回ぐらい。この場合、熱核材料を加えて、まず装置的なものを爆発させる実験を行う。それから実用的な熱核爆弾（いわゆる水爆）の実験をやるというように、少なくとも四回ぐらいの実験は必要であるだろう。そして、それ以後はその実用化のための改良実験をかさねていく必要がある」という⁹⁴⁴。

報告書（一）ではさらに、核分裂性物質製造に関する分析が書かれている⁹⁴⁵。この部分では、核兵器製造のために必要とされる核分裂性物質という観点よりも、当時の日本が推進していた平和利用との関係で濃縮ウランが原子力エネルギーを推進し経済発展を促進するという側面から不可欠であるか否かを検討したうえで、必要と判断された場合に、どのような弊害があるのかについての検討がなされた。

濃縮ウランを製造する場合、「いまのところガス拡散法しかない」と断定する一方で、こ

⁹⁴⁰ 同上、10－12 頁。

⁹⁴¹ 同上、12 頁。

⁹⁴² 同上、10 頁。

⁹⁴³ 同上、25－36 頁。なお、この点はカマナロ会でも取り上げられており、日本におけるロケットの研究開発の問題として、燃料の問題と誘導装置の問題が指摘された。IRBM 級のロケットに使用できる燃料の開発は、最大で 4～5 年程度で行えると見込まれていたが、燃料の問題が解決したとしても精巧な誘導装置の開発を進めない限り、ロケットの実用化が難しいとされた。当時の日本では人工衛星用の誘導装置開発が開始されたばかりだったが、その技術がそのまま戦略兵器に使用できるわけではなく、さらなる技術進歩を有するとの見解であった。MRBM や IRBM 級ロケットのための慣性誘導装置を開発するための人員不足も指摘され、開発までに 8 年近くの歳月を有すると推測されたものの、当時の現状では完成までの具体的な年月が断定できないようであった。岡本哲史「日本のロケット技術開発の現状」「日本の核政策に関する基礎的研究」作成のための研究会における資料（第一冊目）、21－24 頁。

⁹⁴⁴ 同上、10 頁。

⁹⁴⁵ 同上、13－24 頁。

の技術を実用化するには時期尚早であり、「1975年の時点で、それまで基礎研究を積み重ねておき、建造を開始すれば、82～83年には小規模なガス拡散ウラン濃縮プラントを運転することができる—濃縮ウランを連続的に製造できるかどうかとは別として、運転することは出来る—そして85年ころには、ある程度の量の濃縮ウランの生産ができる」と予測された⁹⁴⁶。当然ながらこの技術は平和利用されるものであるが、「軍事目的への転用は、もちろん不可能ではな」く、「国家がそのような決意をした場合、濃縮ウラン製造プラントを建設するのに要する時間が短縮されるか、延長されるかは、技術的な問題であるより、政治的、国民心理的な問題であって、にわかに断じ難い」と明記された⁹⁴⁷。つまり、核開発を左右する最終要因は政治決定であるという。そして、「濃縮ウラン製造プラントの建設は、20世紀から21世紀にかけての、原子力産業を中心とする国際経済競争において、死活的なポイントとなるものであり、一種の『経済的国防』の見地から、国が真剣に取り上げる問題であると思われる」と記されていることから、濃縮ウランを製造するためのプラントは国家プロジェクトとして、また原子力の平和利用の観点からも建設を進めなければならないという立場が強調されたことが窺える⁹⁴⁸。

核開発を技術的な視点から検討するのと同じくらい重要な視点が、「人的資源と開発組織上の諸困難」である。もちろんこの問題を考える際、核開発を行う時期とその規模を確定した上で、その可否を検討すべきであると付記しつつ、ここでは、「初歩的な原爆を1～数個」製造するケースが取り上げられた⁹⁴⁹。

まずプルトニウム抽出にかかる問題である。「時間や経費の点で制約をもうけないとすれば、プルトニウム処理の技術についても普通の原子炉の技術に関する情報があればそれほど問題ではなく、現在の機構や人員の面では能力は存在していると考えてもさしつかえない。現場の意味で問題はない」と分析された⁹⁵⁰。そして爆弾の形式について、特に爆縮方式の開発に関しても、「大型プロジェクトを組むというほどのものではない。むしろ私企業の研究所が処理するぐらいの規模でも可能かもしれない」と記された⁹⁵¹。つまり、「この段階では、原子爆弾を作ろうとする国家の意思決定と、その意思が実際に担当している現場の人間に受け入れられるならば、外国で予測されているように、日本はいつでも1～数個の原爆の製造に着手する能力がある、とって間違いないであろう」という結論である。

この点を換言すると、時間と資金の制約がないと仮定した場合、「国会意志の決意がありさえすれば、現在難航しているプルトニウムの再処理プラントの問題にしても、経済性的問題も、敷地の問題も解消してしまうということもできる」ということであり、「プルトニウム爆弾の製造段階では大型プロジェクトを組んで、人的資源を動員してやる必要はない

⁹⁴⁶ 同上、23－24頁。

⁹⁴⁷ 同上。

⁹⁴⁸ 同上。

⁹⁴⁹ 同上、37－38頁。

⁹⁵⁰ 同上。

⁹⁵¹ 同上。

といえるかもしれない」という⁹⁵²。むしろプルトニウム爆弾を製造する決断を下した時、当時もっとも問題となると予測されたのが、能力のある技術者を確保する問題であったとの指摘がなされた。当時の日本でもプルトニウム処理に関する知識は簡単に入手することができたが、プルトニウムを実際に処理した経験を有する者は非常に少なく、たとえ政府が正式な意思決定を行ったとしても彼らがそれに反発したならば、核開発はまったく進まないという事態すら予測できた。

加えて、「核戦力の創設の問題について、国民合意の確立が著しく困難であるうえ、たとえ国会意志の決定がなされたとしても、関係技術者の意志を同一目的に結集することは、きわめて困難」であると考えられた。ただし、これはあくまでも爆弾 1～数個の製造を念頭においた場合のシミュレーションであり、「初歩的な原爆を実用化するための実験にも不十分」であるばかりか、意味のある有効な兵器体系とはなりえない。そこでやはり濃縮ウラン製造プラントの建設が必要になる。その場合、まず組織上の問題として、プロジェクト・リーダーの選定の問題が浮上する⁹⁵³。産官学に強く円滑なパイプを持つ人物を選定することはほぼ不可能であり、結局のところ、妥協的な人事に落ち着いてしまう。スタッフの問題もでてくる。つまり、組織的に高度の効率を期待することには限界があるといわざるを得なかったのである。

これに加えて研究体制の機構上の問題もある⁹⁵⁴。民間会社では原子炉に関して指揮・命令系統が一応確立しているが、原子力研究所ではこれがきわめて不明確なのである。つまり、責任の所在が不明確なのであり、研究の意図や進め方についても方針が徹底されていない。

大学においても別の意味で杜撰な研究体制が敷かれていると考えられた。研究の中心となるべき教授たちは、予算獲得の政治均衡や外部交渉に多くの時間を割き、肝心の研究は助手レベルの人材が行う。このような「日本的組織に内在する固有の困難を克服しない限り、有効な成果を期待することはできない」と主張された⁹⁵⁵。すなわち、「日本的大組織は、機能合理的な役割分化の大系ではなく、多く身分秩序の体系を残留している結果、セクショナリズム、親分・子分関係、閥や分派の対立などの機能障害により、研究外のぼう大な時間とエネルギーを吸収する怪物になってしまう。おそらく、濃縮ウラン製造上の最大の隘路は、この日本的風土に固有の組織上の隘路であろう」という分析である⁹⁵⁶。

さて、報告書（その一）最後の部分では、財政上の問題についての検証が示された⁹⁵⁷。ウ・タント報告によると、「ささやかな核戦力」を 10 年計画で取得し配備を維持するのに必要な経費は「少なくとも 17 億ドル（6,120 億円）、年平均 1 億 7,000 万ドル（612 億円）であり、「小規模高性能核兵力」創設のための費用は、10 年間で「総合コスト 56 億ドル（2

⁹⁵² 同上。

⁹⁵³ 同上、41 頁。

⁹⁵⁴ 同上、43－44 頁。

⁹⁵⁵ 同上、44 頁。

⁹⁵⁶ 同上。

⁹⁵⁷ 同上、45－62 頁。

兆 160 億円) 平均年間 5 億 6,000 万ドル (2,016 億円)」と推測している。だが、これは地上や空中での核実験を行う前提であり、PTBT に加盟した日本としては地下核実験しか選択肢がないため、正確な費用は未知数である。だが、報告書 (一) によると、地下核実験を行う方が地上や空中よりもはるかに費用がかさむことを考慮すると、「日本が独立核戦力創設の決意を行った場合に問題となるのは、果して日本にその財政的負担能力があるかどうか」と指摘することができるという⁹⁵⁸。

1968 年度の一般会計予算は 10 年以上前と比較して約 6 倍に増大したが、今後同じような伸び率が期待できるとは楽観視できず、むしろ財政規模は長期的には鈍化せざるを得ないのが実情であると分析がなされた⁹⁵⁹。その理由として、経済成長の今後の問題が挙げられた⁹⁶⁰。経済成長が鈍化する最大の要因である労働力供給の伸び率が見込めず、生産性の向上も急速な上昇が期待できないことが大きな要因とされた。また国際収支に関しても、「カジ取りを少しあやまるとすぐに引き締めなければならない」ため、経済成長を制約する要因として挙げられた⁹⁶¹。最後に物価上昇が続いていたため、これをある程度抑える必要があり、それを行うためにはどうしても経済成長に制約をかける必要がでてくるという点も指摘された。

経済成長を助長する税収に関しても、その鈍化が問題視され、公債への依存度も縮小していかなければならない状況にあったにも関わらず、歳出は膨張傾向が続いており、歳出のある項目については、すでにその使用内容や方法が決定していたことから、財政の硬直化は進んでいた⁹⁶²。その時々々の財政当局の判断で、新たな政策を適宜裁量で増加する経費に関して、特に公共事業費、防衛整備計画、文教関係の施設計画などは、義務的に支出増加を見込まなければならないものがあり、結果的に財政は弾力性を失いつつあると考えられた⁹⁶³。

日本の財政規模は国際的にみて小さい。これは、防衛関係費が他国と比較して少ないことに依拠していた。しかし、「こんご財政上重点的に考慮されなければならないのは、国内的には社会保障関係費と防衛費、対外的には経済協力問題、これは国際的な社会保障と考えて、この三点が大切なものとなっていくだろう」と予測され、「実際に防衛予算についてみると、防衛関係費の構成比は顕著に減少の趨勢を示している」ことから、「日本の核戦力の創設についての潜在能力を検討する場合に、単に現在の国防予算の GNP に対する比率、あるいは国防予算の一般会計予算に占める比率を、諸外国におけるそれらの数字と較べ、日本にはまだ十分国防予算を増加させる負担能力がある、というような結論を出すことは、

⁹⁵⁸ 同上、47 頁。

⁹⁵⁹ 同上、50 頁。

⁹⁶⁰ 同上、51 頁。

⁹⁶¹ 海外の景気動向が悪化したり、国内の景気が好調である場合、外貨の資金繰りが難しくなり、結果として引き締め政策を取らざるをえなくなるばかりか、当時の国際社会は海外経済協力に意欲的であり為替面での資本収支の流出超過が大きくなる傾向にあった。

⁹⁶² 同上、55-56 頁。

⁹⁶³ 同上、56-57 頁。

きわめて皮相な見解といわなくてはなるまい」との見解が示された。

ただし、「将来もし日本をめぐる国際環境が大きく変化し、それに従って日本人の価値観が大転換をとげるような事態が起れば、現在までの財政の形態を規制していた条件が大きく変化するかもしれない」ことに留意する必要があると明記された⁹⁶⁴。

ちなみに、日本が単独で核武装する際の規模については、日本のような島国では潜水艦に配備させる方向が妥当であり、特にアメリカの核戦力に対して補完的な役割であるならば数百キロトン級で最小限度 10 発程度でも十分な抑止力になるだろうと推測された⁹⁶⁵。永井によると、日本による単独核武装において問題となるのは、その決断が日米関係にいかなる影響を及ぼすかという点に集約できるという⁹⁶⁶。すなわち、日米関係は友好なままに維持したうえで核武装をしなければ、日本にとって政策上利益がないとの指摘である。日本が海洋依存度の高い国家であるため、アメリカとの同盟関係、安全保障体制を当分の間は持続していかざるを得ないという判断であった。

④ 「日本の核政策に関する基礎研究（その二）」

続く「日本の核政策に関する基礎研究（その二）－独立核戦力の戦略的・外交的・政治的諸問題－」は、1 つ目の報告書から約 1 年半後の 1970 年 1 月に完成した。ただし、報告書（その二）で取り上げられた内容は、報告書（その一）同様、1968 年から始まったカナマロ会で取り上げられてきた内容であり、双方は別々に作成されたというよりも、一連の研究成果を 2 つの報告書に分けて記載したと考えたほうが妥当である。

報告書（その二）は、はしがきと結論部分を除き、全 3 章 28 ページの構成である。第 I 章では「中国の核の脅威について」取り上げられた。第 II 章では「日本の直面する核戦略上の諸問題」が、そして第 III 章では「核兵器と外交・政治問題」が議論された。つまり、第 1 部では技術的な観点から「近い将来有効な核戦力を創設するには多くの困難がある」ことを「^{原文のまま}暫定的決論」として指摘した。そして第 2 部では、戦略的、外交的側面における問題点など実に多角的な視座を通した分析を行うことで、日本は核兵器を持つことができないという総合的判断を下したことが窺える。

まず報告書（その二）では、「中国の核の脅威について」の検討がなされた⁹⁶⁷。章の構成は、「中国の核能力」、「中国の核武装の意図」、「中国の核戦略についての解釈」、「核戦略問題の本質の中国」、「中国の核恫喝と米国の核の傘」という 5 つの視点に基づいており、中国が日本の安全保障問題とその政策を左右する重要な要素であったことが窺える。

1970 年代において中国がアメリカ大陸に直接攻撃を与えるだけの核能力を持つことは確実であるという推測から、日本が中国の核攻撃を受けるのはそれよりも早い段階となる可

⁹⁶⁴ 同上、60－62 頁。

⁹⁶⁵ 関野英夫「無題」（内容は核抑止戦略について）「日本の核政策に関する基礎的研究」作成のための研究会における資料（第二冊目）、蠟山氏の所有物、28 頁。

⁹⁶⁶ 同上、29－30 頁。

⁹⁶⁷ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その二）－独立核戦力の戦略的・外交的・政治的諸問題－」1970 年 1 月、2－15 頁。

能性があった。ただし、中国の核能力を技術的な見地から評価するだけでは、真の意味で核の脅威について結論を導き出せるわけではなく、これに付随して中国が核武装することによって何を達成しようとしているのかという意図についても検討する必要があると結論づけられた⁹⁶⁸。

カマナロ会における中国の核問題についての討論では、日本が核武装する可能性について、「日本の政治情勢あるいは国民感情からして一見非現実的」のように見受けられるが、将来、たとえば中国がアメリカに対するある程度の有効な核攻撃力を持つようになった場合、「日本も核武装が必要とされる」のではないかと指摘された⁹⁶⁹。もっとも、中国が核武装を行う目的が日本を攻撃するためというよりもむしろ対米攻撃力を身につけるためである点から、日本の核武装に対しては消極的な意見が目立った。関野は、米ソによって核兵器が実際に使用される可能性はきわめて低いと推測したが、それは「核兵器の価値が低下したからではなく、むしろ逆説的にいえば、核兵器の効果が非常に高い」からであり、それゆえに核武装した場合の「効果は非常に大きいものがあると思われる」と示唆した⁹⁷⁰。戦略的見地のみを考慮して即断することは危険だが、日米安全保障条約を前提として、中国がアメリカに対して直接攻撃ができるだけの核能力を獲得するまでは、日本は独自の核開発を行う必要はないという結論が出された⁹⁷¹。ただし、相互抑止関係における抑止力の限界を考慮して、中国がこのような能力を保有する時期が予測できた段階で何らかの形で核報復力を所有しなければならないのではないかと付記された⁹⁷²。

報告書（その二）では「中国の核武装の意図」を考えた場合、5つの可能性が示唆された。それは、「（一）米国またはソ連、あるいは米ソ両国に対する核抑止力をもつ（もっとも中国北西部からモスクワまでの距離は5,000キロメートル以下であるからICBMでなく、IRBMでとどく）。（二）究極的には（一）の目的達成をめざしながら、その間IRBMによって近隣地域（ソ連、日本、韓国、東南アジア、インド）にたいする核攻撃能力を確保し、これら地域における米国あるいはソ連の軍事的行動を制約する。（三）ICBM以下多様なミサイルを装備し、一方において米ソの核攻撃を抑止しながら、人民解放戦争を促進するために、近隣諸国に対する核恫喝能力を身につける。（四）核ミサイルに対して重要な戦略的機能を付与することを目的とせず、これをもっぱら民族的威信高揚と中国人民および友好国人民の精神的鼓舞に利用する（もちろん、この効果は（一）—（三）の場合にも期待できる。（五）

⁹⁶⁸ 「伝統的な戦略思想によって考えるならば、問題となるのはあくまでも潜在的敵対者の軍事的能力が問題なのであって、その意図がどうであるか、ということは問題にされない。しかしながら核兵器という大量破壊兵器の出現以来すでに四半世紀を経た今日、核兵器が在来型の兵器とは質的に異なった戦略的問題を提出し、それが国際政治全般に対して極めて大きな影響力をもっていることが明白となった。そのような条件のもとでは、伝統的な戦略思想によって国家安全保障の問題を考えることは許されない。現在にあっては、潜在的敵対者の軍事能力の検討とともに、その意図—軍事手力をどのように使用しようと考えているのか—について検討することも重要な意味をもつ。」同上、4頁。

⁹⁶⁹ 関野、前掲論文、1頁。

⁹⁷⁰ 同上、1—2頁。

⁹⁷¹ 同上、16—17頁。

⁹⁷² 同上、17頁。

対米防衛戦にソ連を無理やり引き込むための手段として核戦争を開始する能力を身につける」というものであった⁹⁷³。

この点は、カナマロ会でも重要な議題の1つとして取り上げられた⁹⁷⁴。「中国の核開発の影響をいかに評価すべきか」と題された報告において、中国の核開発の意味を、核脅迫の問題、通常兵力の評価の問題、そして心理的影響力からの議論が可能であるという意見が出された。核脅迫とは、中国の核兵器がアメリカに到達しない、もしくはアメリカと対抗するほど大規模のものではなかったとしても、中国の周辺諸国には到達する能力が備わっている場合に、アメリカの攻撃に対抗して日本を人質にするという戦略を指す。ただしここでは、核脅迫は、それが仮に失敗に終わった場合に実行に移しにくい性質のものであるがゆえに、戦略としてはきわめて無意味なものであると分析している⁹⁷⁵。

核開発技術が発展したことによって、意志決定から破壊効果が得られるまでの時間は短縮し、逆に核兵器の破壊力は増し、到達力も飛躍的に延びた。そのため、核戦略は抑止を中心にせざるを得なくなった。核保有国同士の直接対決がみられなかったアジアでは、朝鮮戦争やベトナム戦争が勃発したが、アメリカの軍事行動は核兵器を保有していたがために大きく制約されたとすらいわれた。このような核兵器を中国が保有したことで、中国もまた少なからず米ソが歩んできた道を歩まざるを得ないと考えられた。

このような観点から報告書（その二）では、中国の核保有の意図は大きく上記（一）と（二）に集約できるとの分析がなされた。核兵器を保有する以上、潜在敵国に対しての挑発となる。先制攻撃を防ぐという意味からも、（四）や（五）の可能性はほとんどないというわけだ。（三）に関しても、核保有国同士が戦略的核抑止の下で通常兵力による戦争を遂行することは、自己拘束がかかるという意味で極めて困難である。つまり、「自ら直接戦争をするのでなければ、近隣諸国に対する中国の影響力は、もっぱら政治的、経済的分野に限られるばかりでなく、それは当然近隣諸国内の客観的条件によって左右されるのであって、中国の意志によって左右されうる部分は減少する。つまり、その場合、中国の核の脅威というものは意味を失う」という分析であった⁹⁷⁶。

このような分析が正しいならば、日本の安全保障政策にとって問題視しなければならないのは、核恫喝の問題とアメリカの核の傘の信憑性の問題になるという。報告書（その二）では、中国が日本に対して核恫喝を行ってくる状況として、朝鮮半島における新たな有事を例示した⁹⁷⁷。米韓両軍が劣勢に立った場合、アメリカが戦術核を北朝鮮軍に対して使用する可能性があり、その場合、中国はアメリカの核攻撃を阻止しようとする。その際、ア

⁹⁷³ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その二）－独立核戦力の戦略的・外交的・政治的諸問題－」1970年1月、6－7頁。

⁹⁷⁴ 筆者不明「中国の核開発の影響をいかに評価すべきか」「日本の核政策に関する基礎的研究」作成のための研究会における資料（第三冊目）、蠟山氏の所有物。

⁹⁷⁵ 同上、3頁。

⁹⁷⁶ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その二）－独立核戦力の戦略的・外交的・政治的諸問題－」1970年1月、11頁。

⁹⁷⁷ 同上、12頁。

アメリカに対して直接核恫喝を行うのではなく、アメリカ軍を駐留させている日本に核恫喝を加えることでアメリカの行動を抑止しようという戦略を採る可能性があるという。

ちなみに、報告書（その二）には明記されなかったがカナマロ会において取り上げられたいま 1 つの問題として、中国が核兵器を保有するに至った場合、アメリカが自らの核兵器によって中国の通常兵力を抑制することができなくなるため、中国の通常兵力の持つ意味が増大するという点を指摘しておく必要があるだろう⁹⁷⁸。この問題は、核拡散が進む世界においては今後核軍備と通常軍備の間に大きな溝ができてくるという予測が前提となっている⁹⁷⁹。大量報復戦略から柔軟対応戦略へと核戦略が変化していった中で、核兵器が即決戦略とか通常戦争といった実際の軍事行動において果たしうる役割が、極端に制約されるようになっていった。ただし、核兵器の存在は通常兵器の行使に対して上限を制定するという役割を担うようになり、通常戦争の形態は大きく変化した⁹⁸⁰。しかしながら中国の問題を勘案すると、たしかに中国が核兵器を保有することは、中国の通常兵力の行動の自由を増大させることになる。

その一方で、地理的な問題から実際に進攻作戦にまで移すだけの要件がそろっていない点から、中国の通常兵力の能力はあまり増大するといえないと考えられた⁹⁸¹。また同様に、財政規模の問題から、通常軍備に投入するだけの財源を所有していないと予測されていた⁹⁸²。上記 2 点に対し、ここでは中国の核兵器が日本に対して及ぼす重大な影響は、むしろ心理的影響であると分析された。特にアメリカの抑止戦略体制にひびを入れる能力すらあると分析された。中国の核戦力が今後拡大することを予測するものの、アジアにおける極端な軍事力の状況はそれほど大きな変化はないと考えられ、そのため中国の軍事力を過大視する必要はないと判断した。その中で日本がとるべき対処は、技術および経済力を強化して国際政治における発言力および影響力を強めることが一番重要であると主張された。

だが現実問題として、核を持った中国は日本に恫喝を加えてくる可能性は否めなかった。しかしながら、日本がこの核恫喝を無視した場合、中国は直接日本に対して核攻撃を仕掛けてくるかといえ、必ずしもそうではない。というのは、中国が日本に対して核攻撃を行うことで、逆にアメリカからの中国本土に対する核攻撃を促すことになってしまうからだ。つまり、中国が日本に対して核恫喝を行うことは、論理上、意味を持たないと考えられる。

さらにいえば、中国が核恫喝を政治目的として使用する可能性も、その有効性の観点から無意味であると分析された。結局のところ、中国はアメリカの核による報復を念頭に核兵器の使用を考慮しなければならず、核の傘の信憑性の問題の本質は、「二つの核保有国間の心理的相互作用の関係に還元される」のであって、核の傘の受容国が「選択権をもちう

⁹⁷⁸ 筆者不明「中国の核開発の影響をいかに評価すべきか」「日本の核政策に関する基礎的研究」作成のための研究会における資料（第三冊目）、5 頁。

⁹⁷⁹ 同上、6 頁。

⁹⁸⁰ 同上、7 頁。

⁹⁸¹ 同上、8-9 頁。

⁹⁸² 同上、9-10 頁。

る問題ではない」のである⁹⁸³。しかしながら、「皮肉なことに、核の傘の信憑性の問題は、起源的には、核をさしかけてもらっている国の主観の問題として発展してきた」事実に鑑み⁹⁸⁴、またヨーロッパにおけるフランスの例を出しつつ、「日本もまた、中国の核ミサイルが米国本土に届くようになる段階で核武装にふみ切るべきなのであろうか？」という問いかけを最後に行ったうえで⁹⁸⁵、次の「日本の直面する核戦略上の諸問題」に分析を進めている。

ちなみに、カマナロ会では、仮に日本が単独で核武装を行う場合、日米関係を考慮しなければならない点が繰り返し確認された。日本が核武装を行う場合もそうでない場合も、日本は安全保障上の理由から、アメリカとは有効な関係を維持する必要があるという考えが基盤にあった。永井は、仮に日本がアメリカとの同盟関係を解消するも日米間で友好な関係が維持できた場合、日本は核武装することができるのかという質問を投げかけた⁹⁸⁶。関野はこれに対して、日本の孤立傾向が強まってくると、アメリカは日本に対して、より大きな責任を負うべきであると考えたろう。現時点で日本の核武装をアメリカは好まないが、仮にそういう状況になった場合、イギリスの核武装を許容したように、ある程度の核武装はやむを得ないと考えるだろうと指摘した⁹⁸⁷。また、あるいは、「核武装した方が極東の安全にとって好都合であると考えられるようになるのではないか。それによつて、米国から全く離れてしまうのではないかとの懸念があるかと思われるが、（米国が英国に対してそのような懸念を持たなかつたのは、一つにはアングロサクソンの関係、他のもつとも重要な点は、海洋依存度の高い英国が米国の世界的海洋支配力から離れることができない事情にある、この点がフランスとは違うということがあった）日本は現在英国以上に海洋依存度が高く、かりに日本が核武装したとしても、やはりなんらかの形で米国との同盟関係、安保体制を当分の間は持続していかざるをえないのではなかろうか」と指摘し、この点からも、日本が核武装するにしてみてもしないにしても、日本にとってアメリカとの関係が安全保障政策のすべての前提となることが強調された⁹⁸⁸。この議論からも、アメリカとの良好な関係が当時の日本にとっていかに必要なものであったのかが窺える。

基本的に「日米関係の緊密化をはかっていくということでは問題ない」一方で、永井は「それによって生じる『独立』感情をどのように沈静させていくか」という問題を留意する必要があると指摘した⁹⁸⁹。蠟山は、日本がより「独立」を望む姿勢を強めることに対す

⁹⁸³ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その二）－独立核戦力の戦略的・外交的・政治的諸問題－」1970年1月、14頁。

⁹⁸⁴ 同上。

⁹⁸⁵ 同上、15頁。

⁹⁸⁶ 関野、前掲論文の後に続くシガギ、関野、永井、蠟山、白倉、前田による討論部分、29－30頁。なお、内容としては、「核による抑止例としての金門・馬祖問題」、「中共の核開発の目的」、「中共の核開発と核ゲリラの問題」、「跛行的抑止段階での日本への影響」、「日本の単独核武装の規模」、「日本の単独核武装と対米・ソ関係」の各論点が話し合われた。蠟山道雄氏の所有物。

⁹⁸⁷ 同上、30頁。

⁹⁸⁸ 同上。

⁹⁸⁹ 永井陽之助「非核日本の外交課題」「日本の核政策に関する基礎的研究」作成のための研究会における

る有効な対処方法はない一方で、往々にして見受けられる現状維持的な悲観的結論と単独核武装によって得られるメリットを比較し検討する必要があると提示したのに対して永井は、単独核武装を行った場合のマイナス要因が大きいと主張し、垣花は日米関係の緊密化を図ることは重要だが、日米関係は今後悪化をたどる要因しか含んでいないと悲観的な見解を述べた⁹⁹⁰。垣花は、日米間の経済関係、対米貿易、あるいは東南アジアの市場獲得戦をめぐる次第に悪化する可能性を示唆した⁹⁹¹。加えて、ニクソン政権下では連邦のコントロールが緩み、各州の保護貿易の傾向は今後一層強まる結果となり、そうなった場合、日本の「エコノミック・ナショナリズム」を不必要に刺激することになる懸念も示された⁹⁹²。

ただし、そういったアメリカとの関係が緊張状態になる要因が多数存在する中で、結局のところ、日本の安全保障は引き続きアメリカ依存型といわざるをえないとの結論に落ち着いた。それは、経済的に鑑みても、日本は少なくとも10年間は核武装できないとの考えにも依拠したものであった。

つまり、永井の言葉を借りるならば、「日本の外交姿勢は、アジアにおける日本の安全と独立の価値を極大化することにある。だが、核時代においては、この『安全』と『独立』の二つの価値は必ずしも両立するとは限らない。『安全』価値の極大化は論理的にいつて集団的安全保障体制の確立につながるわけだが、集団的安全保障体制に組み込まれることの結果は『独立』価値の減退を招く。また、『独立』価値を迫及したならば、当然ながら単独核武装という選択肢にたどり着くわけだが、単独で核武装を行った結果として『安全』価値が必ずしも増大するとはいえないのである。したがって、『安全』と『独立』の両価値が抱えるジレンマを踏まえた上で、なおかつ両価値の極大化にいかにより努力していくかが日本外交の中心課題となってくる」と考えられていたのである⁹⁹³。

上述のように論理のうえでは、中国による核恫喝を無視できるとしても、現実的には「日本の政治指導者にとっての深刻なジレンマ」が生じる⁹⁹⁴。そして中には中国の核に対抗するために核武装を考慮しなければならないと考える一派もでてくるだろう。では、日本が核武装することで有効な抑止力は構成できるのだろうか。報告書（その二）によると、「日本が核武装した場合に、それは結果的に抑止効果をはっきりすることになるかもしれない。しかし、抑止機能の本質的問題を認識するならば、当然、抑止機能が少しでも向上すると思われる方向に向かって努力しなければならない。そのほうこうとは、米国やソ連がこれまでやってきたように、非脆弱な報復能力をもつべく努力することである。これとても絶対性を保証することにはならないが、論理的に確かにいえることは、中途半端な核武装（核攻撃に対して脆弱な核武装）は、その保有者に『破壊されない前に使ってしまう』と

資料（第四冊目）、蠟山氏の所有物、19頁。

⁹⁹⁰ 同上、19頁。

⁹⁹¹ 同上、20頁。

⁹⁹² 同上、21頁。

⁹⁹³ 同上、1頁。

⁹⁹⁴ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その二）－独立核戦力の戦略的・外交的・政治的諸問題－」1970年1月、16頁。

いう気持ちを起させ、そのためにかえって先制攻撃を招きやすい挑発性をもつからである。したがって、日本が中途半端な核武装を行なうならば、抑止に失敗して中国の核攻撃をうけるかもしれない」点をしっかりと認識しておく必要があるという⁹⁹⁵。

ただし、日本は核攻撃に対してきわめて脆弱である点、さらには日本が核武装を行った場合、「純防衛的」性格であるならば憲法違反にはならない一方で、果たしてそれが技術的に可能かつ戦略的に意味があるものかという問題点などが挙げられた⁹⁹⁶。

そこで日本が核武装するというシナリオに先立ち、独自の核開発を行ったフランスが事例として検証された⁹⁹⁷。フランスの核武装は軍事戦略的な考慮に基づいていたというよりも、むしろ政治的な意図、つまりヨーロッパにおけるフランスの指導的立場を再確立するための「意志と力」の象徴であったと分析された。だが、フランス核武装を絶対的な権力で推進したドゴールの行動は、必ずしも成功事例と受け取られなかった。西欧におけるフランスの政治的地位が高まったのも、はたしてそれが核武装による結果なのかドゴール自身の指導力の結果だったのかは定かではない。またドゴールの強い指導力は、反ってフランス国内で政治的、経済的、社会的不安を醸成する結果となってしまった。このようなフランスの実態は、日本の核武装を考えるうえで重要なポイントになるという。

日本は核武装を行う場合、失敗を避けなければならない。そこで、改めてヨーロッパとアジアの地域差という視点から考察すると、フランスが核武装したことを NATO 諸国が脅威として捉えなかったことも重要な要素であり、これを日本に当てはめた場合、フランスの事例とは正反対に周辺諸国から強い反発が起こることが予想されることも指摘された⁹⁹⁸。

では国内核武装が政治与える影響はどのようなものだろうか。日本には憲法 9 条や非核三原則があり、核兵器は存在していなかった。それにもかかわらず、国防をめぐる政治世論の分裂は激しかった。加えて、「過去一、二年における多くの世論調査の結果は、日本人の『核アレルギー』にもかかわらず、核武装賛成論者の数は増加していることを示している（15～25%）これからこの傾向が続くかどうかは判らないが、生後日本の世論分裂の伝統から考えるならば、核武装賛成論者（彼等の多くは、低学歴者ないし老人であり核戦略の問題をほとんど理解しない単純なナショナリズムであるように思われる）の増加は、必ずや核武装反対論者の政治行動を尖鋭化させ、国内政治不安を高める結果となるだろう」と警鐘を鳴らし、「このような分析が正しいとするならば、核武装の決定が事態を一層悪化させるであろうことは想像に難くない」と主張された⁹⁹⁹。

⑤ 研究結果

以上の分析から、たしかに日本が核兵器を保有することで政治的な不安定が増大する可

⁹⁹⁵ 同上、16－17 頁。

⁹⁹⁶ 同上、18 頁。

⁹⁹⁷ 同上、20－23 頁。

⁹⁹⁸ 同上、24 頁。

⁹⁹⁹ 同上、26 頁。

能性がある一方で、核保有によって日本の安全保障が高まるのであれば、それも 1 つの「政治的選択」として考慮される価値は十分あることが指摘された。

他方、技術的な側面からは、中国の核兵器との抑止体制を構築するだけの能力は日本にはなく、核兵器を開発している間は日本の安全の低下は免れない。また、日本が PTBT にすでに加盟していることから、核兵器を最終的に保有するために必要な地下核実験を行うことが困難であるという状況を考慮すると、こちらもきわめて難しい状況にあった。政治的な側面からは条約を破棄することが、国際的な緊張の激化要因となることが指摘された。

つまり、「日本は、技術的、戦略的、外交的、政治的拘束によって、核兵器をもつことはできないのであるが、そのことは日本の安全保障にとって決してマイナスとはならないだろう。核保有国となることによって、たとえ国威を宣揚し、ナショナリズムを満足させることができたとしても、その効果は決して長続きすることはできないばかりでなく、かえって新しい、より困難な拘束条件を作り出してしまうからである。核保有が大国の条件であると考えうる時代はすでに去った。それゆえに、核時代における新しい大国としての日本は、国家の安全保障の問題を伝統的な戦略観念からではなく、全く新しい観点から多角的に解決して行かねばならぬように運命づけられているのである」との結論に達したのであった¹⁰⁰⁰。

（４）各機関による内部研究が示すもの

上記 3 つの機関によって研究・調査が行われた頃、日本では自主防衛論や日米安保条約の延長などの安全保障上の重要な課題が浮上しており、これらの問題に付随して日本独自の核武装論が展開されても不思議なことではなかったはずである。実際に中国とフランスは他国に頼らない独自の安全保障体制を構築しようと画策した結果、核武装に行き着いた。翻って、日本においては核保有を必要な政策として捉えていたのはごく一部の人間であり、他の人々は、核武装は重要な選択肢として考慮していなかった。

防衛関係者、外務省、そして内閣調査室が日本の核武装に関するそれぞれの見解をまとめた理由を考えると、第 1 に、1964 年の時点では中国核実験がいくら切迫した脅威ではないと判断されていたとしても、中国による急激な軍事力の増強が少なからず不安要素として捉えられていた点が挙げられるだろう。当時中国の究極的な目標は、水爆付きの大陸間弾道弾の開発と兵器体系としての実戦配備であると推測されていた¹⁰⁰¹。中国の急速な軍事化については上述のとおり 1960 年代に入ってから国際社会は中国の核開発やミサイル開発を警戒しはじめており、それらの懸念は外務省にも随時報告が入ってきていたという¹⁰⁰²。

¹⁰⁰⁰ 同上、28 頁。

¹⁰⁰¹ 梅博「中共の核武装と日本」国民講座日本の安全保障編集委員会、前掲書、110－111 頁。なお筆者は当時陸上幕僚監部第二部長であった。

¹⁰⁰² 外務省「中共の原爆実験に関するインド国会議員談話の当地紙報道ぶりの件」香港第 262 号、1960 年 3 月 9 日。外務省「中共の原爆実験に関する報道報告の件」泰本第 231 号、1960 年 3 月 10 日。外務省「中共の核爆発実験に関する反響の件」第 79 号、1960 年 3 月 11 日。外務省「中共の核実験に関する件」印第 145 号、1960 年 3 月 11 日。

そして第 2 に、1970 年を控えて日本の安全保障体制の在り方について、少なくとも官僚レベル、あるいは一部の有識者たちの関心は高まっていた点が指摘できるだろう。それは、日米安全保障体制、国境回復問題を中心とした対中政策、そして日本自身の防衛政策など安全保障に関連する問題が一気に争点として持ち上がった時期であり、その中で当然ながら核武装の是非と可能性について議論が行われることは当然の流れだったと考えられるだろう。志垣によると、当時内閣調査室と外務省の間で月 1 回の定期的な意見交換が行われていたものの、その中では核の研究については特に触れられなかったという¹⁰⁰³。つまり、防衛庁関係者、外務省、内閣調査室がそれぞれ独自の調査・研究を土台にした見解は、担当官たちが示し合わせて導き出した結論ではなく、それぞれがまったく独立した状態から同じ方向性にたどり着いたと考えられる。

この点を言い換えるならば、日本の安全保障政策を真剣に考慮していた政策決定者や有識者の間では、「持てるが持たない」という 1 つの大きな結論が出たということでもあった。そのため、日本がすぐに核開発に進まないにしても、「原子力利用のあらゆる部面に関する研究・調査は進めておくべきであり、例えば、使用済み燃料の再処理施設および燃料濃縮用のガス拡散工場の建設ぐらいは実現することが望ましい」という指摘がみられた¹⁰⁰⁴。すなわち、「日本の核戦力創設能力の検討に当っては、技術的、財政的、人的＝組織的条件のみから最終的結論を導き出すことが不可能であり、さらに戦略的、国民心理的、政治的、外交的側面についての十分な検討を必要とする¹⁰⁰⁵」のであり、その中でもとりわけ政治判断が最終的な決め手となることが各方面の政策決定者には理解されていたことが読み取れる。

したがって、上記 3 つの機関による見解は、当時の政策決定者の核政策に関する選択に少なからず影響を与えたと推測できるとともに、彼らの政策の方向性からそれほど離れた結論を出していたわけではなかったと分析することができるのである¹⁰⁰⁶。実際に報告書（その一）（その二）の作成に携わった垣花は、「報告書は、日本の核武装の可能性を客観的に研究、まとめた最初のもので、その後の日本の核政策に影響を与えたと思う」とコメントを残した¹⁰⁰⁷。

だがその一方で、佐藤が報告書（その一）（その二）を初めとする各省庁の調査・研究結果を参考にして核政策を展開したのかという点については、明解な答えが示せない。たとえば手元にある資料からは、実際に佐藤が蠟山報告書を通読したのかについては不明ではあるが、約 200 部刷られた報告書が各省庁の要職に配布されたことを踏まえると、佐藤政権期においては、戦略的に日本が核兵器を保有しないほうがよいという通説が共有されて

¹⁰⁰³ 著者による志垣民郎氏へのインタビュー、2012 年 12 月 20 日。

¹⁰⁰⁴ 外務省軍縮室「わが国の核武装と核拡散防止条約（未定稿）」1966 年 5 月 6 日、3-4 頁。

¹⁰⁰⁵ 「日本の核政策に関する基礎的研究（その一）－独立核戦力の技術的・組織的・財政的可能性－」1968 年 9 月、62 頁。

¹⁰⁰⁶ 黒澤、前掲書、267 頁。

¹⁰⁰⁷ 「冷戦後、問われる『非核』日本の『核政策』に関する基礎的研究」『朝日新聞』1994 年 11 月 13 日付、朝刊 11 面。

いたと理解できるだろう。また、佐藤の首席秘書官であった楠田實の所有物から内閣調査室が主導した報告書が見つかったことから、佐藤の側近者たちには少なからず参考とされていたであろうことが窺える¹⁰⁰⁸。というのも、佐藤は日本が核兵器を即座に製造する技術を持ち合わせているという当該報告書内に示された指摘に対して、それほど簡単に核保有ができるわけではないと、当時の内閣調査室長をたしなめたという指摘もあるからだ¹⁰⁰⁹。佐藤が核保有を行うことは技術的に難しいうえに、日本が置かれた情勢に鑑みた場合、それは非常に困難なことであったことを認識していたと、志垣は指摘した¹⁰¹⁰。ただ、核問題にもっとも関心を寄せていたといわれてきた佐藤でさえも、実際のところ本当に核問題を真剣に考慮する姿勢を持っていたかという点、その確たる根拠は見当たらない。黒崎もまた、佐藤が日本の核保有に関してどこまで深く熟慮していたかは定かではないと記していることから、佐藤の考えを特定することに一定の限界があることを留意する必要があるといえるだろう¹⁰¹¹。

最後に、いずれの研究も日本が核兵器を持たないほうがよいという戦略的な見地を示しているにすぎず、たとえこれらの報告書を通読したからといって、政策決定者たちが一概に核開発に反対を示すという単純な帰結を導き出すことは危険であるという点には考慮しなければならない。なぜならば、当時においても一部では依然として核武装論を強く推す声も聞かれていたためであり、これらの内部文書が作成されたことが日本による非核武装を確約するものとは断定できないからである。そのうえでなお、上記3機関が1960年代後半に各々でまとめた見解が一致した点は、当時の日本の核政策が目指した方向を十分反映していたといえるだろうし、たとえ各報告書や文書が政策決定に直接的に影響を及ぼしていなかったとしても、その基盤となる考えは広く政策決定を担う現場担当者たちの間で浸透していたといっても過言ではないだろう。

5. 小括

日本の核政策は他国のそれと比較すると、独自の歴史的経験から特徴的なものであると理解されてきた。カッツェンスタインも主張するように、日本の核をめぐる政策の根底には、他のいかなる国家の大衆よりも、日本人が強く核兵器に反対してきたという事実があるという点は、紛れもない事実だろう¹⁰¹²。つまりそれは、広島や長崎とともに、第五福竜丸事件という3度に渡る核兵器の惨禍を経験した日本が確立したアイデンティティでもあった¹⁰¹³。

¹⁰⁰⁸ 筆者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月20日。また、以下も参照。「NHKスペシャル」取材班『“核”を求めた日本―被爆国の知られざる真実』光文社、2010年、86―87頁。

¹⁰⁰⁹ 「核の脅威 第三部 日本の抑止力 (1) 米の傘 本当に有効か」『読売新聞』2007年3月20日朝刊1面。

¹⁰¹⁰ 同上。

¹⁰¹¹ 黒崎、前掲書、59頁。

¹⁰¹² カッツェンスタイン、前掲書、180頁。Katzenstein, *op.cit.*, pp.128-129.

¹⁰¹³ なお、「核アレルギー」と呼ばれる現象は、広島と長崎に原爆が投下された直後には、原爆の被害を語り伝えることがアメリカの検閲によって厳しく制約されていたため、みられなかった。日本で爆発的に核アレルギーが広がったのは、第五福竜丸事件が起こった直後からであった。第五福竜丸事件は、誰もが

カツェンスタインは、日本における平和主義が核兵器への反対を促したと指摘した。神谷は、日本の強い非核への姿勢は、より一般的な平和主義にその根底を見出せるという¹⁰¹⁴。すなわち、第二次世界大戦の経験が、一種の罪の意識として一般市民をはじめ、大衆文化や政治エリートたちにも植えつけられたという。その結果、日本は平和国家としての立ち位置を明確に示し、平和憲法への従事や戦争の放棄を掲げてきた。

核兵器に対する見方については、一般的に核兵器を拒絶する態度は日本の社会や政治家を初めとする政策決定者たちの間においても共有されていた。その一方で、核兵器に対する忌避、反発、あるいは配慮という感覚が絶対的なものであったのかといえ、必ずしもそうとは言い切れない。

たとえば、日本のアイデンティティの象徴とも考えられた平和運動は、第五福竜丸事件を受けて一気に高まったことは事実であったものの、1960 年前後を境に政治的な側面が運動に強く影響を及ぼしていき、結果としてその勢いは一気に失われていった。これとは対照的に、原子力政策は 1950 年代から積極的に展開され、第五福竜丸事件後も衰えることなく継続された。核に対する忌避が絶対的であったならば、このような状況はみられなかっただろう。

また憲法と核保有との関連についても 1950 年代にはしばしば取り上げられ、たとえば岸信介は日本が核兵器を保有することは憲法に違反する行為ではないと発言し¹⁰¹⁵、池田隼人は強い日本を確立するためには核武装も選択肢の 1 つであると考えていた¹⁰¹⁶。非核三原則を唱えた佐藤栄作でさえも、元来は核保有に対して真に反対の意を示していたわけではなかった¹⁰¹⁷。1960 年代前後の日本において、首相を含む極めて重要な役職についていた政策決定者たちは、ことあるごとに日本が独自に核保有を行うことへの絶対的な反対を示してきたわけではなかったのだ。

言い換えるなら、一般的に冷戦終結後と比較して 1960 年代後半の方が核兵器自体への反対が多く見られると考えられがちだが、その実はまったく逆の結果が見受けられるといえる¹⁰¹⁸。すなわち、平和主義に基づくアイデンティティを一方では確立しておきながらも、

いつ何時、核兵器の被害者になりうることを日本国民に広く思い知らせ、核兵器の被害が日常レベルで実感された出来事であった。詳しくは以下を参照。藤原帰一『戦争を記憶するー広島・ホロコーストと現在』講談社現代書、2001 年、33 頁。Kamiya, *op.cit.*, p.64.

¹⁰¹⁴ Kamiya, *op.cit.*, p.65.

¹⁰¹⁵ 岸信介は、基本的に人道的観点から核兵器の保有に反対したが、最小限度の実力としての核兵器を否定せず、核兵器を保有することは憲法違反にあたらないと考えた。岸の発言は以下を参照。「第 26 回国会参議院予算委員会議録第 24 号」1957 年 5 月 7 日、21-22 頁。

¹⁰¹⁶ 伊藤昌哉『池田隼人とその時代』朝日新聞社、1985 年、234-235 頁。

¹⁰¹⁷ 中島、前掲論文、62 頁。

¹⁰¹⁸ 「わが国の安全保障論議とその問題点ー最近における防衛論議の意味と背景」時事問題資料、1966 年 6 月、201-202 頁。本資料では、日本国民がいつまでも核を忌避するといった「絶対核兵器をもたない」という態度をもちつづけるかどうかという点になると、疑問が残る」と分析がなされている。なお本資料は志垣氏より提供されたものであり、「最近（昭和四十年一月～四十一年六月）における安全保障をめぐる論壇の諸論説を収集・整理することによつて、『わが国の安全保障論議とその問題点』を明らかにしようとしたものであり、同時に最近における防衛論議の意味と背景を浮き彫りすることをも試みたもの」と、表紙裏に記載されている。なお筆者は不明である。また、以下も参照。「わが国の防衛問題をめぐる国民世論の

原子力政策を含む核政策についてはきわめて現実的な受け止め方をしていたと指摘できるだろう。

このような現状の中、特に安全保障の観点から、日本が独自の核開発を考慮しても不思議ではない時期が訪れた。引き金となった出来事は、1964年の中国による初めての核実験であった。中国による初めての核実験は、日中関係はもとより米ソによる核抑止体制に多大な影響を与える可能性が懸念された。一般的には、日本は核武装した中国を脅威であると認識し、自らの核保有を進める正当な理由になると考えた学者や政策決定者が一部には存在したといわれている。これは、日本が置かれていた地政学的観点から安全保障問題を考えたときに、当然出てくる可能性であった。実際に1964年の中国核実験のあと、アメリカでは安全保障上の理由から日本が独自の核開発を行う意欲を向上させるのではないかと考える者が多くみられたという¹⁰¹⁹。だが実際には、日本は独自の核開発という選択を行わなかったし、それどころか、スウェーデンや西ドイツでみられたような具体的な核開発への工程はおろか、開発を促すような本格的な議論すら展開されてこなかった。

この矛盾を解く最大のポイントは、1964年の中国核実験が果たして脅威として認識されていたのかという点である。そして上記分析の結果、当時の日本では、中国は脅威として認識されていなかったという結論に至った。ではなぜ中国核実験は日本においてそれほど脅威として受け取られなかったのだろうか。この疑問には2つの視点からの説明が必要となる。第1に政治家や官僚といった政策決定者たちの立場からの視点であり、第2に世論の視点からの説明である。

まず政策決定者たちの視点から考えた場合、1つ目の要因として中国の核開発技術が未発達であると一般的に捉えられていた点を指摘することができるだろう。これはたとえば外務省が世界各国から収集した情報より外務省内では一致した見解だったといえる。また、たとえば小泉純也防衛庁長官が国会内で行った答弁より、政府与党でも大幅一致した見解が共有されていたことも窺える。実際、1964年段階では中国の核技術は実戦配備には程遠いところにあった。

1967年になってもなお、外務省では中国の爆発威力は1964年10月に初めて行われた核実験よりも数百倍に拡大したものの、水爆をミサイルに搭載して戦略的に使用可能とするためには、「重量1トン内外に軽量小型化する必要」があり、技術的な問題から「今後なおかなりの時間」がかかると分析をしていた¹⁰²⁰。運搬手段についても同様で、中国が大陸弾道弾の開発に勤しんでいることは明らかであったものの、「高度な電子工学技術（とくに半

動向分析」1969年1月、33-46頁。なお、本資料も志垣氏により提供されたものだが、これは「カナマロ会」の議事録として頼山氏より提供された資料と同じものであった。本資料はさまざまな世論調査の結果から核をめぐる国民世論の動向が分析されている。そして、『核』の問題についていろいろと真剣に考えている人々の意見は、『核』の問題に対して概して『反対』、『消極的』傾向を示す一方で、「無関心派あるいはあまり考えないグループの意見では『賛成』に傾く」と1つの結論が出された。

¹⁰¹⁹ 中島信吾『戦後日本の防衛政策—『吉田路線』をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会、2006年、251-252頁。

¹⁰²⁰ 外務省アジア局中国課「中共の水爆実験」1967年6月19日、2-3頁。

導体技術)の面で先進国の水準より、かなり遅れている」ため、外務省としては今後なお時間を要すると睨んでいたようで、日本に対する影響についてはまったく触れられていなかった¹⁰²¹。

政策決定者たちの視点に立った 2 つ目の要点として、対米関係重視の姿勢を指摘することができる。なかでもとりわけ、日米安全保障体制の存在に日本が深く依存していたことが挙げられるだろう。当時のアメリカ政府は日本が核武装しないように必死になっていたものの、基本的には日本に対する「信頼」があったがゆえに、一定の安心感を持っていたという¹⁰²²。それは、外務省が特にアメリカ一辺倒の姿勢をとっていたこともあり、また政府与党もアメリカに頼る姿勢を常に見せていたことが少なからず影響していた。カッツェンスタインが示すように、1945 年以来、日本の世界における位置づけは常にアメリカとの関係によって定義されてきたことは紛れもない事実であった¹⁰²³。

この姿勢は、中国核実験に敏感に反応して日本の安全保障政策について検討を行った意識の高い一部の政策決定者たちの間でさえも同様に見られた。防衛庁関係者、外務省あるいは内閣調査室が取りまとめた各文書・報告書では、「持てるが持たない」という 1 つの結論が各々導かれた。本来ならば、「持てるが持たない」という姿勢は、関係の重視を図るアメリカに対して、ともすれば挑戦的な姿勢として受け取られる可能性があった。だが、政策決定者たちの間には、「アメリカの意向に逆らうようなことはしない」という基本的な考えが根底にあったため、アメリカがこのような研究結果を警戒する可能性について真剣に考慮することはなかったという¹⁰²⁴。むしろ、このような研究結果がアメリカに伝わっても大丈夫であるという前提すらあったという。

さて、対米政策重視と関連したい 1 つの点として、中国の核実験が日米安保体制の強化への好機として受け取られたことが大きく影響したと考えられることを指摘することができる。この背景には、ソ連の政治体制の変化や中ソ対立などによって冷戦構造下における共産圏の不安定化があった。また、日本が 1970 年に日米安全保障条約の延長をめぐる政治的決断を下す必要もあり、中国核実験を一種の脅威として利用することで、日米同盟による拡大抑止の必要性を再確認するとともに、日米安保体制の重要性を訴える絶好の機会と考えたことは決して不思議なことではない。中国核実験をめぐる自民党の見解は外務省内部で見られた対応や対策と同様に、中国を切迫した脅威として捉えるのではなく、状況を静観するとともにアメリカとの関係を強化するというものであり、これが日本政府の方針となっていたことが推察できる。

¹⁰²¹ 当時の中国の GNP は推定で 650 億ドル前後と考えられており、国防支出は GNP の約 10% 分であったと推定され、なかでも核ミサイル開発費には国防支出の約 10% 分が充てられていたという。加えて、中国では人権費が安く抑えられることや無償労働力の多さに鑑みた場合、資金面から核ミサイル開発が制約を受けることは少ないと外務省では推測していた。詳しくは以下を参照。外務省アジア局中国課「中共の水爆実験」1967 年 6 月 19 日、2-3 頁。

¹⁰²² 筆者による志垣氏へのインタビュー、2012 年 12 月 20 日。

¹⁰²³ カッツェンスタイン、前掲書、200-203 頁。Katzenstein, *op.cit.*, pp.142-144.

¹⁰²⁴ 著者による志垣氏へのインタビュー、2012 年 12 月 20 日。

そして政策担当者たちの視点に立った 3 つ目の要点として、中国承認問題が当時の日本では大きな課題として認識されていたことも指摘できる。国連加盟問題で国際社会が中国を受け入れる方向に進んでいる中で、日本も国際社会に順応することが得策であると考えられた。この点は、世論の視点からの説明とも関わる点である。上記の中国承認問題の動向は世論の親中感によって支えられていたからだ。外務省は、日本がとるべき政策として当時の国民感情であった「中国本土及びその住民との関係を持つべきである」という点を無視するわけにはいかないと考えていた¹⁰²⁵。

また新聞報道の多くは、中国核実験が日本の安全保障環境に及ぼす負の影響について報道することはほとんどなく、多くの国民は経済的な連携を深めつつある中国に対して決して悪い感情を抱いていたわけではなかった¹⁰²⁶。むしろ安全保障の観点に立った場合、中国よりもソ連が懸念の対象だったほどだ。当時の政府も早い段階で中国との国交回復を目指しており、またその機運が高まっていたこともあって、中国を触発するような発言や態度は極力避けられていたとも考えられる¹⁰²⁷。これと並行して若泉が指摘するように、当時はベトナム戦争に世間の注目が集まっていたことやアジア初開催となった東京オリンピックが始まったばかりであったことも、中国初の核実験の深刻さを薄めた要因の 1 つともいえるだろう¹⁰²⁸。

この世論の姿勢を支えたのが、マスメディアの存在であった。急速な経済成長を遂げつつあった日本では、国民生活に直接的に影響する経済に強い関心を示す一方で安全保障問題にますます無関心になっていく国民と、親米姿勢を強めていった政府との考えの乖離が顕著となっていた¹⁰²⁹。若泉が指摘したように、研究者たちは中国核実験が日本の平和と安全保障に対して多大な影響を与えることに加え、日中関係の将来を左右する出来事であると強く認識していたものの、日本全般的に見た際、中国核実験は重要視されていない状況が見て取れた¹⁰³⁰。中国核実験を受けて新聞各社が国民に提供したニュースは、死の灰やそれが生活を脅かす恐怖ばかりであって、軍事面からの情報提供、あるいは日本の安全保障政策の展望に関する情報提供は皆無であった¹⁰³¹。その結果として、中国を脅威として認

¹⁰²⁵ 外務省「中共問題の諸前提と可能な対策」1961年3月15日（外務審議官作成による文書）、10頁。

¹⁰²⁶ 日中はともに爆発的な経済成長を経験しており、両国間において経済的なつながりも深化しつつあった。太田、前掲書、58－60頁。

¹⁰²⁷ 「中国核実験の国際的波紋 本社記者座談会」『朝日新聞』1964年10月17日付、夕刊3面。

¹⁰²⁸ 若泉敬「中国の核武装と日本の安全保障」『中央公論』第81巻第2号（1966年2月）、46頁。

¹⁰²⁹ 同上、75頁。たとえば若泉は、中国の核実験の影響を直接的に受ける日本だからこそ、平和維持と安全保障をより真剣に考究する方向に国民的関心が向けられ、今まで以上に積極的に核実験停止や核軍縮への内外の世論を高め、これらの問題に本格的に取り組む意欲が示されてもよいと主張した。また江崎真澄、石橋政嗣、永末英一、若泉敬が行った座談会では、中国の核実験を受けて日本がとるべき政策について、「国の安全に責任をとる」ということを国民が考える気運を高めることが政治には求められる、つまり、国家の安全保障問題は国民の問題でもあるという政治的風土を作ることが重要であると述べられた。詳しくは以下を参照。「特集・中共の核武装と日本 日本の安全は自らの手で（座談会）」『自由』第7巻第3号（1965年3月）、70－71頁。

¹⁰³⁰ 若泉、前掲論文、75頁。

¹⁰³¹ この点は、志垣らがカナマロ会を発足させるきっかけにもなったという。筆者による志垣氏へのインタビュー、2012年12月。

識しない世論が徐々に形成されていったと考えられる。

あるいは別の角度から考察を加えるならば、当時の日本は全般的に経済成長の真っ只中であり関心はそこに集中していた。これと並行して、従来日本では選挙で票を稼ぐ際には安全保障を唱えることは他の政策を唱えるよりも優先度が低いという事実もあり、安全保障問題への関心は非常に低かった。田中が指摘するように、ベトナム戦争や中国核実験、あるいは文化大革命が起こったにもかかわらず、1960年代の日本では安全保障に対する認識がそれほど危機感に満ちていなかった¹⁰³²。ゾーリングは、吉田茂が提唱した経済モデル（町人国家）、核を忌避する文化、55年体制、そして制度的な制約はいずれもが内部要因を形成する重要な因子であり、これらが日本の核開発への意志を凌駕する要因であったと指摘した¹⁰³³。そして中でもとりわけ吉田モデルが原点となった日本の継続的な経済政策を遂行するためにアメリカとの同盟関係を受け入れたとも主張し、日本において独自の核開発への欲求が低かった背景には経済重視の指向が強く働いていたとした¹⁰³⁴。

上記各点に鑑みた結果、日本が中国の核実験を脅威として捉えていたにもかかわらず、独自の核開発を行わなかったという論理はここでは通用しないことになる。そもそも日本において中国核実験に対する脅威認識は低かった。と同時に、核武装問題を含む1960年代の安全保障政策を、1964年の中国核実験を基軸として考察することで、日本が持つ本質的な安全保障観や政策の基礎が垣間見えることも分かった。

また、もし日本が核兵器不保持の精神を厳格に貫き通していたのであれば、アメリカの核抑止力への依存という選択肢すら本来ならば放棄しても不思議ではなかったはずである。ところが日本は自らの核兵器を製造しないのと同時にアメリカの核兵器によって守られるという奇妙な共存を許容してきた。なぜこの矛盾が受け入れられてきたのだろうか。

1960年代に首相と務めた佐藤は、実際のところ核を保有しない方がいいと思っていたものの、アメリカに対しては核保有の議論を積極的に展開していたという¹⁰³⁵。この指摘が正しいのであれば、アメリカの核の傘の提供が日本の非核武装を導いたという論理展開ではなく、日本が戦略的にアメリカの核の傘による保証を享受するために、核保有という選択肢を出し入れしていたことになる。アメリカとの将来的な関係を模索する中で日本にとってより望ましい日米関係の形を得るために、核開発・保有を行う選択肢を1つの戦略的な道具として使用した結果として、アメリカ政府との駆け引きを行っていたとするならば、日本政府が真剣に核保有を考えていたとは考えづらい。日本にとってはアメリカとの関係が外交政策上、より重要な問題として位置づけられていたことにもなり、この目的を達成するための1つの方策に過ぎなかった可能性が否めない。言い換えるならば、拡大抑止の提供が非核武装という決定を必ずしも導くわけではないということの証左にもなる。

¹⁰³² 田中明彦『安全保障―戦後50年の模索』読売新聞社、1997年、219頁。

¹⁰³³ Solingen, *op.cit.*, p.278.

¹⁰³⁴ *Ibid.*, pp.278-279.

¹⁰³⁵ 「核の脅威 第三部 日本の抑止力（1）米の傘 本当に有効か」『読売新聞』2007年3月20日、朝刊1面。

もともと日本とアメリカは集団的アイデンティティを共有する段階にまで至っておらず、日本は対外政策においては柔軟性と硬直性を屈指して、ある時はアメリカの要求に従い、またある時には退ける選択肢をとってきた。カッツェンスタインは、アメリカとの関係においては、それを経済的安全保障と軍事的安全保障の違いから生じる差異であると主張したものの、彼自身が若干指摘しているように、核問題に関しては硬直的な面もまた垣間見えるということができるだろう¹⁰³⁶。

この柔軟性と硬直性は、日本が核廃絶を望む一方でアメリカによる核の傘に頼るという矛盾を生み出しているといっても過言ではないだろう。この点は、1960年代からもすでに見受けられたことであった。核の傘を含むアメリカとの同盟体制への反対は、1960年の安保闘争以降は著しく低下した。アメリカによる核兵器の持ち込み禁止が恒常的に破られているのではないかという疑念に対しても、世論でさえ大目にみてきた節がある。日米安全保障体制が日本の長期的な利益を促進するものとして受け入れられてきたのと同様に、持ち込みが懸念された核兵器は「アメリカのもの」であり、日米安全保障体制を補強するものとして認識された¹⁰³⁷。たしかに赤羽が指摘するように、非核三原則は国民的合意によって支持されており、仮に政府が非核三原則を逸脱した政策を展開しようとした場合、そこには大きな政治的混乱が引き起こされる危険が存在した¹⁰³⁸。ただし非核三原則のうち、「保有しない」「製造しない」に対する硬直的な態度と比較して、「持ち込ませない」に関してはより柔軟な姿勢が見られた。日米安全保障体制に頼る日本、特に政策決定者たちの対米依存の結果であった。

つまり、日本の核武装はアメリカの圧力によって抑えられたわけではなく、そもそも日本には核武装する本格的な意志がなかったという点から出発する必要がある。当然ながら中国に対する脅威認識が皆無になることはないわけだが、それに対応する枠組み、すなわち日米同盟はすでに存在しており、それが崩れることはないという前提に立っていた。加えて、核開発を行わずとも、世界に認められるだけの技術をすでに取得しており、その技術が十分に「立証可能」なものであった¹⁰³⁹、もしくはそれに向けて鋭意取り組む必要を認識していた。

換言するならば、当時の日本には中国脅威論が顕著に存在していたとは言い難く、日米同盟と核の傘の存在に依存した安全保障政策の維持を重要課題としていたため、そもそも核武装という政策が真剣に考慮されるほどの位置づけにはなかったと考えられるのである。そして、この主張が正しいのであれば、アメリカによる核の傘の提供が1960年代の日本の核開発を抑えていたとする主張もまた有効性を失うことになる。

¹⁰³⁶ カッツェンスタイン、前掲書、210頁。Katzenstein, *op.cit.*, p.146.

¹⁰³⁷ カッツェンスタイン、前掲書、212頁。Katzenstein, *op.cit.*, pp.150-151.

¹⁰³⁸ Tsuneo Akaha, "Japan's Three Nonnuclear Principles: A Coming Demise?" *Peace and Change*, vol.11, no.1 (Spring 1985), p.75.

¹⁰³⁹ 武者小路公秀「ナショナリズムとインターナショナリズム」 蠟山道雄編『核時代と国際政治』朝日新聞社、1970年、185頁。

核兵器を持つか持たないかという選択は政治判断であって、決して技術判断ではない¹⁰⁴⁰。日本が核開発・保有に進まなかった事実を包括的に説明したならば、それは、核開発という政策に対するプレファレンス自体が低かったうえに、プライオリティもきわめて低かったといえるだろう。

¹⁰⁴⁰ 同上。

結論

1. 核をめぐるプレファレンスと諸政策のプライオリティ

本論文では、核拡散が停滞してきた理由として、各国内で形成されてきた核をめぐる価値や意味づけが、各国政府の核政策をめぐるプライオリティを形成したことに起因すると考えた。国内の他の政策上の要請と核開発・保有という政策を比較して後者の比重が相対的に低いと判断されたなら、核は拡散しない。従来の研究は、このような国内政治上の要因を考慮しないか、あるいは核開発そのもののコストとベネフィットを観察するものに終始してきた。本論文では、国内政治に分布する他の政策とのバランスの中で相対的に各政策の価値や必要性が判断され、それが核開発を行わないという政策決定につながったと考える。核拡散の停滞を可能とした要因を列挙するだけでは、拡散の有無を判断することはできない。各国が置かれた国際的あるいは地域的な立場はもとより、国内政治や国内世論との関連などの要因を盛り込みつつ、政策をめぐるプライオリティの問題の中で、核をめぐるプレファレンスと核をめぐる政策のプライオリティがどのように扱われてきたのかを考えることによって初めて、核拡散の実体を考えることもできるのである。

本論文ではまず、国家の核をめぐる選択を導く要因を、「要因の起点」と「拡散の進退」を基軸に、4つのカテゴリーに分類した。前者は、各国の核をめぐる選択に影響を与えうる要因がどこを起点としているのかという視点であり、国外から影響を及ぼす要因を「外部要因」、反対に対象となる国家の国内事情による影響を国内発の要因を「内部要因」とした。また後者は、国外あるいは国内からの誘因が、核拡散を抑制させたのか促進させたのかの2つの結果を指す。国家が実際に核開発・保有に踏み切った場合を「推進」、反対に諦めた・行わなかった場合を「抑制」とした。

これまでの核不拡散研究では、説明の大半は「外部抑制要因」に依拠するところが大きかったといわなければならない。NPT や核不拡散体制を支える国際的な取り組みの存在、あるいは、同盟関係を通じて付与される拡大抑止や核の傘による安全の提供、同盟関係を利用した直接的な締めつけなどといった方策が、核開発・保有を試みる国家の行動を抑制するというものである。だが、NPT やそれを土台とした核不拡散体制が 1968 年以降に醸成していったことから、外部抑制要因を用いた説明には限界があるといえる。また、同盟関係による圧力も、中立政策をとるスウェーデンやスイスなどを考察した際、あてはめることができない。

では、国内政治における要因はどのように捉えればよいのか。国内政治のなかには核開発・保有が進める「内部推進要因」を認めることができるが、これを逆にみれば、内部推進要因の不在によって拡散の停滞を説明することもできる。だが、国内に核開発・保有を推進する要因が完全になかったことを証明することは難しく、多くの事例では核開発・保有を所望する国内アクターが多かれ少なかれ存在してきたことから、この説明方法だけでは不十分であるといわざるを得ない。

国内に拡散を推進する要因が存在していたとしても、それをも抑制する要因が存在していたとするならば、どうだろうか。「内部抑制要因」の検討である。この場合、核開発・保有を推進する要因が最終的に淘汰され、核開発・保有を抑制する方向に政策が展開することになる。

ただしここで問題となるのが、外部要因によって国内の核をめぐるプレファレンスに変化する場合である。この場合、外部要因による説明では不足分があるという理論が揺らぐ。国内プレファレンスは内部要因にあたる一方で、その変化をもたらしたのは外部要因になり、内部要因が近因であるのに対して外部要因は遠因に位置づけることができるからだ。外部抑制要因が国内に対してどのような影響を与え、そして内部要因がどのように連動するのかという問題を見無視するわけにはいかない。換言するならば、国内プレファレンスがどのように形成されるのかという設問につながる。

国家が核武装を行わない事象を外部要因で説明できないとすれば、国内に要因を求めるほかはない。これが本研究の課題、すなわち核武装をめぐる国内政治の条件、さらに国内政治の条件と国際的な条件とのかかわりの解明である。

このような主張を支える事例として、本論文では、西ドイツ、スウェーデン、そして日本を取り上げた。

1968年に成立したNPTは、核武装が懸念されていた西ドイツや日本を封じ込める目的が一義的にはあった¹⁰⁴¹。本来ならば協力するはずのないアメリカとソ連が奇妙な協力体制を推し進めた背景には、このような西ドイツや日本の核武装が深刻な問題であり、双方にとってこれらを食い止めることが利益であると映った。また、NATOによるMLFをはじめ、後のNPGの創設もまた、NATOという枠組みの中に西ドイツを抱え込むことによって、独自の核開発への意欲を低下させようとする目的が備わっていた。西ドイツは、西側諸国の間において効果的な核不拡散戦略が成功するための大きな鍵として認識されていた¹⁰⁴²。

このように、西ドイツは概して外圧によって核を放棄させられたという見方が往々にして好まれてきた¹⁰⁴³。それは西ドイツにとって核兵器に依存する以外に安全を保障しうる選択肢が存在しなかったためであり、同盟への確実な包含と同盟の結束、そして盟主国へのますますの依存は不可避であった。NATOやEURATOMなどの制度を通じた制約を受け入れた背景もここに見出せる。

その一方で、西ドイツにとって最も重要な政策は西側統合であり、それは、東西ドイツ統一よりも上位に位置づけられていた点を見逃すわけにはいかない。あくまでも西側統合の政策を一義的に推進する方針をもったアデナウアーに対して、1950年代は西側統合と東

¹⁰⁴¹ 前田、前掲書、667頁。

¹⁰⁴² Bange, *op.cit.*, p.361.

¹⁰⁴³ たとえば川上によると、西ドイツの再軍備が進められた折に核武装の是非に対する選択が求められた。西ドイツ内では核武装派が有力となり、結果として1958年の議会内での核武装決議に至ったが、米ソの複雑な政治力学の応酬の中で、「結果として」非核武装へ進むことになったとしており、これを「外圧」とした。詳しくは以下を参照。垣花他、前掲書、47頁。

西統一をめぐる論議が政治を支配した¹⁰⁴⁴。西ドイツの核問題は、初代連邦首相であったアデナウアーと彼の元で国防相を勤めたシュトラウスの 2 人によって形づけられたといっても過言ではない。アデナウアーはきわめて独断専行的に政策を実行していたが、閣内においても一般国民からも拒否反応がでたわけではなかった¹⁰⁴⁵。そのアデナウアーが西ドイツの核武装についてたびたび考慮していたことや、あるいは、シュトラウスが核抑止政策を積極的に推進したことが、西ドイツの核政策の前提となる。

いま 1 つの重要な視点は、戦後すぐに始まった西ヨーロッパ統合に向けた動きと、西ドイツの「ヨーロッパ化」への渴望である。ヨーロッパ統合への動きは、軍事、経済、政治のさまざまな段階で見られたが、敗戦国である西ドイツを西側諸国が必要としていた以上に、西ドイツ自身が西ヨーロッパの一員として台頭な立場を確保したいと願ったことが大きな視点である。西ドイツの再軍備をめぐる政治戦略は、外部要因に引きずられた側面も当然ながらあったものの、それ以上に主体性が高かった。それは、アデナウアーが軍事問題を、東側陣営からの脅威に対する安全保障の目的に適合させるのみならず、国家主権の完全獲得と国際社会への復帰という復権目的にも緊密にリンクさせていたことから理解できるだろう¹⁰⁴⁶。そして、フランスなどに戦後根強く残ったドイツへの警戒を緩和し、各国間に存在した深い溝を埋めるためには、国家を凌駕する組織の設立が必要であるという考えを持っていたという¹⁰⁴⁷。

西ドイツは「ヨーロッパ化」を何よりも重要な政策と位置づけており、それを達成するためのあらゆる方策を検討した。むしろアメリカとの良好な関係を維持しながら、アメリカが進めるヨーロッパ統合の動きに乗り遅れないことが重要であった。核兵器自体に対する興味と対ソ政策の観点から核兵器を重要な手段とみなしていたことは事実だが、ヨーロッパ化の動きを妨げる政策は、基本的に選択しない方針であった。核保有は西ドイツのヨーロッパ化と迎合しなかった。つまり、独自の核保有に進むという政策的意義は他の政策に比べて相対的に低かったのである。

西ドイツに次いで、本論文ではスウェーデンを取り上げた。スウェーデンは中立政策をとる国家であり、同盟や核の傘による安全保障がない。そのため核保有によって自衛力を強化するというリアリストからの視点に非常に合致しやすい立場にある国家といえる。加えてソ連からの脅威に対峙してきたために国防を強化しなければならないという動機もそろっている。にもかかわらず、スウェーデンは核開発・保有を行わないという政策を選択した。

1 つには、国際社会とのつながりを重視するスウェーデンにとって、当時米ソが懸念しはじめていた、さらなる国際的な核拡散を無視することができなかった点が挙げられるだろ

¹⁰⁴⁴ Granieri, *op.cit.*, p.9.

¹⁰⁴⁵ ルップ、前掲書、167 頁。

¹⁰⁴⁶ 松隈、前掲論文、95 頁。

¹⁰⁴⁷ Hans-Peter Schwarz, *Konrad Adenauer: German Politician and Statesman in a Period of War, Revolution and Reconstruction, Vol.1: The Statesman, 1876-1952*, translated by Louise Willmot (Oxford, New York: Berghahn Books, 1995), p.496.

う。これはスウェーデンが「国際社会の一員」として認められることを国際政治上で生き残るための重要な政策と位置づけていたでであると考えられる。この視点から、スウェーデン自らが核開発を行った場合、国際社会における良識なアクターとしての地位を築くことはおろか、国際社会から隔離される危険があった。スウェーデンはこれをなんとしても避けたかった。

次に国内政治に目を転じてみると、当時核武装に関する激しい論争がスウェーデンの国会内で繰り広げられていた。と同時期に、公的付加年金問題も大きな政策課題として浮上したことで、当時の連立政権は崩壊の危機を感じた。公的付加年金問題を解決することで、連立政権の崩壊を避けることを一義的な政策目標としたならば、核武装に関する是非を決定するといった、新たな議論と混乱を招く政策課題にあえてこの時期に取り組むことは、現実的ではなかったといえるだろう。つまり、当時の政府にとって、国内政治の混乱を収束させることが急務であったことから、すでに意見の対立構造が明らかとなっていた核武装問題をさらにかき乱すことは、何としても避けたかったと考えられるのである。換言するなら、当時のスウェーデンでは国内政治の安定が政策的に重要視されていたことから、核政策のプライオリティが相対的に下がり、その結果として核開発の決定が延期された。その後、核不拡散体制が構築されたこともあり、スウェーデンの核政策は核開発にまで進展しなかったと考えることができる。

最後に、核開発・保有を行わなかった理由を被爆経験・平和主義を用いた説明に依拠できるのかという点について、日本を事例に検証した。日本は唯一の被爆国として、その経験が核をめぐる姿勢の根底にあるといわれ続けてきた。だが、このような平和主義的な視点からだけでは、日本の核をめぐる政策を語ることができない。1960年代の日本では安全保障の議論が活発に行われていたし、核武装という選択肢は議論の対象外ではなかった点は、周知の事実である。また1970年に日米安全保障条約の自動延長に関する問題をめぐる対応の中で、日本の防衛力や防衛体制の将来について多くの議論が巻き起こった。このような状況の中であって、日本の核武装の問題が取り上げられても決して不思議ではなかった。加えて当時、隣国の中国が初めての核実験を敢行して、世界で5番目の核保有国となった。日本の核武装について論じる研究者たちは、中国による脅威が日本を核保有に導く可能性を常に警戒してきた。だが実際のところ、日本は核保有を行わなかった。

その1つの大きな理由として、そもそも日本には明確な中国に対する脅威認識が存在していなかったということが挙げられるだろう。そして、これが事実なのであるならば、核開発を行う動機の1つである脅威に対抗する手段という視座が、日本には存在しなかったことになる。いま1つの見方は、当時中国承認問題をめぐり中国問題自体が非常にデリケートな問題として扱われたことを踏まえると、中国核実験を激しく批判することは逆に日本に弊害となると一部の政策決定者たちは考慮したと考えられるだろう。そのため、中国による核実験に対しては、核問題全般に強固な反対姿勢を示してきた社会党ですら痛烈な批判を行うことはなく、新聞各社も死の灰の恐怖に言及するに論調が留まった。

つまり、日本にとって核政策の分岐点として取り上げられてきた中国核実験をめぐる動向に着目すると、日本はそもそも核開発を行うだけの政策的意義や核に価値観を見出すだけの安全保障環境におかれていなかったことが明らかとなった。この点は、内閣調査室が行った研究をまとめた報告書（その一）（その二）でも詳しく記された。言い換えるなら、核開発という政策のプライオリティは非常に低い位置にあったといえるだろう。

西ドイツ、スウェーデン、そして日本という 3 つの事例から、核をめぐる選択に携わるアクターの相違と多様性を初め、それぞれのアクターが持ち合わせるプレファレンスが異なることが分かる。3 つの事例に共通することは、核開発・保有という政策が国内に点在する他の政策課題と比較すると、プライオリティが低かったという点である。一方でプレファレンスに関しては、西ドイツとスウェーデンが似たものを確認できるものの、日本は少し異なっていた。西ドイツとスウェーデンでは核をめぐる政策に深くかかわる首相や国防相が核開発・保有に関心を持っていた。つまり核をめぐるプレファレンスは決して低いわけではなかったものの、プライオリティが低いゆえに核開発・保有には至らなかった。

一方で日本はプレファレンスとして核を望む意見が皆無だったとはいえないものの、西ドイツやスウェーデンと比較すると圧倒的にプレファレンスは低かった。それに加えて核開発・保有自体も政策としてプライオリティが低かった。つまり、プレファレンスが存在していたとしても、政策のプライオリティが高い・低いによって結論がまるで異なることがわかる。

つまりプレファレンスとプライオリティの傾向が合致する場合（高い+高い、もしくは低い+低い）は、核をめぐる政策の傾向が判断しやすい一方で、これらが一致しない場合の分析は複雑になってくる。なぜならば、プレファレンスとプライオリティの傾向は、1 つの国家の中であっても、全国民が共通の意見を持つわけではないからである。

政策決定に影響がある関係者の プライオリティ	プレファレンス	
	高い	低い
高くなる傾向が強い	○	△
低くなる傾向が強い	△	○

政策決定を行う特定のアクターの核をめぐるプレファレンスがたとえ高かったとしても、政策全体をめぐるプライオリティが低くならざるを得ない場合は排除できない。実際に西ドイツやスウェーデンでは核をめぐるプレファレンスが高い傾向が見られたことから明らかである。同様に、核をめぐるプレファレンスが低かったとしても、政策面でのプライオリティが高くならざるを得ない可能性もあるだろう。

ここで政策決定に影響があるアクターのプレファレンスを取り上げたのは、世論のプレファレンスのような要因が必ずしも政策決定に決定的な影響を与える要因とならないから

である。もちろん、世論の影響は政策決定を行うアクターのプレファレンスを決定する際には、無視はできないものではあるものの、それは後者のプレファレンスを形成する一要因にすぎず、たとえば選挙を控えた状況においては、普段よりも慎重かつ忠実に世論を尊重する姿勢がみられるだろうが、それは一過性の傾向ともいえ、より大きな構造の中では準要因とならざるを得ない状況にあるといえるだろう。

つまり、より重要な問題となってくるのが、各国の国内政治における政策の優先順位の問題であり、その中で核開発・保有が高い位置づけにある場合は核保有に進み、逆に優先順位が低い場合は、核拡散の停滞に進むといえるのだ。

このように、核拡散が停滞した理由は、国内外のさまざまな要因によって、各国は核兵器の相対的な位置づけを行ってきたからであることが明らかとなる。さまざまな弊害がある中で、それでも核兵器が戦略的に価値のあるものであると判断したインド、パキスタンそして北朝鮮は、核実験を行い核保有国として台頭した。翻って、他の国々は核兵器の戦略的な重要性を、ある時期においては認めたことはあったものの、国際的な戦略環境あるいは国内事情などによって、最終的には核兵器を独自に開発するという選択肢の魅力は褪せていった。核兵器の価値を測る基準はそれぞれの国家によって大きく異なり、それを相対化して理論づけることは、現実的には不可能である。それゆえに、本論文では、独自の核開発にもっとも近かったと考えられていた国家を中心に議論を進め、それらを従来の視点とは異なる側面から捉える作業を試みてきた。

このように、国内から生じる要因を無視することは、核拡散の停滞を語るうえでは決してできない。外部抑制要因からの説明だけでは不十分であるように、内部抑制要因を強調しすぎる説明もまた説得力に欠ける。だが後者を省いた説明を行ったとしたら、核拡散の停滞を正しく理解することがきわめて困難となる。内部抑制要因を積極的に見つけていくことこそ、拡散の停滞を説明する糸口となるといえるだろう。

2. 今後の核不拡散政策への一考察

オバマ大統領による 2009 年 2 月のプラハ演説を皮きりに、国際社会は過去にない核軍縮・不拡散の機運に包まれた。ところが、国際社会の期待とは裏腹に、北朝鮮は同年 5 月に 2 回目、そして 2013 年 2 月には 3 回目の核実験を行い、多くの政策担当者は、新たな核拡散を止められなかったとしてこの事態を憂慮した。イランも水面下で核開発を進めているといわれている。国際社会は、依然、核の脅威と対峙し続ける。

現在の国際社会が核不拡散に対して持つイメージは、新たな核拡散を食い止めるのは国際社会など核疑惑国の外部のアクターだという、外圧や国際的な枠組みの働きに偏った見方は、本論文内でも指摘したとおりである。1998 年にインドやパキスタンが核実験を行ったときも、核不拡散体制の欠点が集中的に批判を浴びた。北朝鮮の場合も、核実験を「食い止める」ことができなかった点ばかりに議論が集中した。2005 年と 2009 年に北朝鮮が核実験を敢行した際も、なぜそれを食い止めることができなかったのかという、封じ込めの

視点に議論が集中した。核不拡散という現象そのものが国際的なものであるため、それに対処するには国際的な政策が必要だと思われてきた傾向は強い。

だが、実情は必ずしもそうではない。核不拡散体制がたとえ国際的に支持を得たものであっても、個別的あるいは地域的な観点からみたとき、効力がない場合、またはむしろ核実験を誘発する場合すらもあるからだ¹⁰⁴⁸。インドやパキスタンの核保有の動機は国際的な取り組みでは解消されない地域の安全保障環境にあるし、イスラエルの動機も中東地域の緊張と紛争に端を発している。そして北朝鮮は、北東アジア情勢よりもアメリカに対する敵視政策の一環として核兵器の必要性を主張している。核不拡散のための取り組みを主導する側の思惑や努力の方向性と、核兵器を必要と考え核拡散を模索する側の思惑の間には、ずれが生じている。言い換えるならば、国際的な視点から核拡散がよくないものであるとの認識を持つ、核不拡散を主導的に実施しようとする側と、主にその客体となる側には、大きく異なる力学が作用しているといえるのである¹⁰⁴⁹。

冷戦終結後、ソ連の崩壊にともなって唯一の超大国となったアメリカは、国際秩序の再構築を模索する中で、核不拡散体制を主要な柱の 1 つとして捉え、国際社会と共にさまざまな政策に取り組んできた。それは、核拡散を行うアクターが国家のみならず、非国家主体による核拡散行為もしくは核兵器の取得という視点にまで視野を拡大せざるを得ない状況が生まれた結果であった。その結果、2つの亀裂が顕著化したと考えられる。

1つは核軍縮あるいは核不拡散への取り組みが、結果として核拡散や軍拡を招くという皮肉を生み出したという事実である。もっともよい事例は、包括的核実験禁止条約（Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty, CTBT）交渉のさなかに行われた、フランス、中国そしてインドによる核実験といえるだろう。いずれの国家も、CTBT の成立によって構築されるであろう、より強化された国際的な核不拡散体制と規範によって核実験を行いづらい環境が生まれることを嫌い、制約がないうちに一連の行動を行ったと考えられる。

いま 1つの亀裂は、核不拡散体制における不平等性が一層顕著になってきたことである。核不拡散体制はその成立時点から「持つ者」と「持たざる者」に二分された制度であると批判を受け続けてきた。冷戦終結後、実質的な東西対立が解消され、核兵器の役割自体に対して疑問符が見え隠れしていた。ところが、核兵器国は依然として NPT 第 6 条に明記された、いわゆる「軍縮義務」に対して真剣に取り組んでこなかった。この姿勢は非核兵器国からみると、核兵器国が核兵器を手放したくない行為として映った。

これら 2つの亀裂が示すことは、核不拡散体制や国際的な核不拡散規範がたとえ国際的な支持を広く得たものであっても、個別的あるいは地域的な観点からみた場合、まったく異なる意味合いを持つものとなるという危険性が常に内在しているといえるだろう。

このような核不拡散の取り組みにおける限界を認めつつも、新たな視点から核拡散を捉えることで、突破口を見つけることが、今後の政策においては重要である。本論文ではこ

¹⁰⁴⁸ 向、前掲論文、64 頁。

¹⁰⁴⁹ 同上。

のような問題意識を念頭におき、今後の核拡散問題に対する政策を考察する際の一視点を提供することを目指した。

核拡散に対処するため、国際社会はさまざまな法的措置や枠組みの形成を試みたが、なかでも NPT はその中心的な役割を果たしてきた。輸出管理、国連安全保障理事会決議、あるいは各国による核不拡散への努力などの政策の基礎には、常に NPT があった。加えて、冷戦期は米ソによる拡大抑止の提供も、核拡散をある程度食い止める役割を果たしたと考えられる¹⁰⁵⁰。ところが、このような視点はあくまでも核拡散を食い止めたいと考えた側のものに過ぎない。新たに核開発を試みる国家の行動を他の国々や国際社会が止めようとする動きに効果がないわけではないが、それだけで国家が核開発を断念するとはいえない。外からの圧力が核開発・保有を模索する国家の動機を、必ずしも減らすわけではない。いかに強い制裁が下ろうとも、いかに輸出管理体制が厳しいものであろうとも、対象となる国家が核兵器を開発する意志を持つ限り、それを変えることはできない。これまでの核不拡散政策の限界はこのような点に見出せるのだ。

ではどのように核拡散の脅威に対応すればよいのだろうか。外からの圧力や国際的な枠組みに頼る政策は、核開発を試みる側の考えを必ずしも考慮できていない。そのため、核開発の疑惑をかけられた国家に核兵器を開発する強い意志が存在する限り、核拡散は防げない。であるなら、核開発・保有を採求する国家の意識そのものを変える必要がでてくる。つまり、各国がいかに核保有に見出す意義や価値を下げるかが、今後の核軍縮・不拡散のさらなる推進に大きく影響するといえるのである。

これまでも、核兵器の価値を相対的に下げることが意図した努力がなかったわけではない。たとえばアメリカは、1994 年の第 1 次核態勢見直しと 2002 年の第 2 次核態勢見直しを通じて核戦略を刷新し、核兵器が戦略上占める割合を減らそうとした。核兵器への依存は維持しつつも、抑止能力を向上させる方法が模索され、核兵器の価値自体がこの政策の転換によって下げられたともいえるだろう。

だがアメリカの政策は、たとえ核兵器の価値を下げる努力だったとしても、核兵器の存在自体を否定していない。さらにいえば、アメリカにおいて核兵器に見出す相対的な価値が低下したと判断されても、他国が同じように考えるかといえばそうではない。核兵器が必要か不必要かを判断するのは各国自身であるため、各国自身が核兵器の価値を相対的に低いとみなさない限り、核不拡散や核軍縮は円滑に進まない。

核兵器に見出す価値や意義が相対的に低くなれば、核開発・保有を進める意志は生まれない。それどころか、核兵器を廃棄するインセンティブすらでてくるだろう。その結果、核不拡散の達成はもとより、核軍縮の本格的な促進にもつながる。一見、この取り組みは各国が個別に行う政策決定にすぎないかもしれないが、核兵器を必要としない姿勢を提示することで、国際的な核不拡散は導けるし、突き詰めれば核軍縮さえも推進できる。

¹⁰⁵⁰ NATO や MLF、あるいは核計画グループ (Nuclear Planning Group, NPG) は、アメリカにとって、ヨーロッパにおけるさらなる核保有国の出現を防ぐことで、アメリカの統制権を確保する狙いもあった。詳しくは以下を参照。Trachtenberg, *op.cit.*, pp.312-315. 川上、前掲論文、92 頁。

核兵器が世界に存在する以上、これらの問題は避けて通れない課題として、真摯に取り組むことが求められる。

参考文献

書籍

洋書

- Andrén, Nils , *Power-Balance and Non-Alignment* (Uppsala: Almqvist & Wiksells Boktryckeri AB, 1967).
- Anthony, Ian, Christer Ahlstrom and Vitaly Fedchenko, *Reforming Nuclear Export Controls: The Future of the Nuclear Suppliers Group*, SIPRI Research Report no.22, (Oxford, New York: Oxford University Press, 2007).
- Aunesluoma, Juhana, *Britain, Sweden and the Cold War, 1945-1954: Understanding Neutrality* (New York: Palgrave MacMillan, 2003).
- Beckman, Robert L., *Nuclear Non-Proliferation: Congress and the Control of Peaceful Nuclear Activities* (Boulder and London: Westview Press, 1985).
- Berner, Orjan, *Soviet Policy Toward the Nordic Countries* (Boston: University Press of America, 1985).
- Bidwai, Praful & Achin Vanaik, *New Nukes: India, Pakistan and Nuclear Disarmament* (New York: Interlink Publishing, 2001).
- Blacker, Coit D. and Gloria Duffy eds., *International Arms Control: Issues and Agreements, second edition* (Stanford: Stanford University Press, 1984).
- Board Jr., Joseph B., *The Government and Politics of Sweden* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1970).
- Bozo, Frederic, translated by Susan Emanuel, *De Gaulle, the United States, and the Atlantic Alliance* (Lanham, Boulder, New York, Oxford: Rowman Littlefield Publishers, 2001).
- Burk, Kathleen and Melvyn Stokes eds., *The United States and the European Alliance since 1945* (Oxford, New York: Berg, 1999).
- Buzan, Barry, Ole Wæver, and Jaap de Wilde, *Security: A New Framework for Analysis* (Boulder, London: Lynne Rienner Publishers, 1998).
- Campbell, Kurt M., Robert J. Einhorn, and Mitchell B. Reiss, eds., *The Nuclear Tipping Point: Why States Reconsider Their Nuclear Choices* (Washington D.C.: Brookings Institute, 2004).
- Cantelon, Philip L., Richard G. Hewlett, and Robert C. Williams, *The American Atoms: A Documentary History of Nuclear Policies from the Discovery of Fission to the Present*, second edition (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1991).
- Cohen, Stephan Philip, *Emerging Power India* (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2001).
- Davis, Zachary S. and Benjamin Frankel eds., *The Proliferation Puzzle: Why Nuclear Weapons Spread (and What Results)* (Portland: Frank Cass, 1993).
- Deutsch, Karl W., Lewis J. Edinger, Roy C. Macridis and Richard L. Merritt, *France, Germany and the Western Alliance* (New York: Charles Scribner's Sons, 1967).
- Endicott, John E. *Japan's Nuclear Option: Political, Technical, and Strategic Factors* (New York, Washington, London: Praeger Publishers, 1975).
- Erlander, Tage, *Tage Erlander 1955-1960* (Stockholm: Tidens Forlag, 1976).
- Fitzmaurice, John, *Security and Politics in the Nordic Area* (Aldershot, Brookfield, Hong Kong, Singapore, Sydney: Avebury, 1987).
- Glees, Anthony, *Reinventing Germany: German Political Development since 1945* (Oxford, Washington D.C.: Berg, 1996).
- Goldblat, Jozef, ed., *Nonproliferation: The Why and the Wherefore* (London and Philadelphia: Taylor & Francis, 1985).
- Goldstein, Avery, *Deterrence and Security in the Twenty-first Century: China, Britain, France, and the Enduring Legacy of the Nuclear Revolution* (Stanford: Stanford University Press, 2000).
- Goldstein, Judith and Robert O. Kohane eds., *Ideas and Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change* (New York, London: Cornell University Press, 1993).
- Granieri, Ronald J., *The Ambivalent Alliance: Konrad Adenauer, the CDU/CSU, and the West, 1949-1966* (New York, Oxford: Berghahn Books, 2003).
- Grofman, Bernard and Arend Lijphart eds., *The Evolution of Electoral and Party System in the Nordic Countries* (New York: Agathon Press, 2002).
- Hanrieder, Wolfram E. ed., *Arms Control, the FRG, and the Future of East-West Relations* (Boulder and London: Westview Press, 1987).

- Hymans, Jacques E. C., *The Psychology of Nuclear Proliferation: Identity, Emotions, and Foreign Policy* (Cambridge, New York: Cambridge University Press, 2006).
- Immergut, Ellen M., Karen M. Anderson and Isabelle Schulze eds., *The Handbook of Western European Pension Politics* (Oxford: Oxford University Press, 2007).
- Karp, Regina Cowen ed., *Security with Nuclear Weapons? Different Perspectives on National Security* (New York: Oxford University Press, 1991).
- Katzenstein, Peter, *Cultural Norms & National Security: Police and Military in Postwar Japan* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1996). (有賀誠訳『文化と国防：戦後日本の警察と軍隊』日本経済評論社、2005年。)
- Katzenstein, Peter J. ed., *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1996).
- Kelleher, Catherine McArdle, *Germany & the Politics of Nuclear Weapons* (New York, London: Columbia University Press, 1975).
- Khan, Saira, *Nuclear Proliferation Dynamics in Protracted Conflict Regions: A Comparative Study of South Asia and the Middle East* (Burlington: Ashgate, 2002).
- Kohl, Wilfrid L., *French Nuclear Diplomacy* (Princeton: Princeton University Press, 1971).
- Kruzel, Joseph and Michael H. Haltzel eds., *Between the Blocs: Problem and Prospects for Europe's Neutral and Nonaligned States* (Cambridge, New York: Cambridge University Press, 1989).
- Kuntzel, Matthias, *Bonn and the Bomb: German Politics and the Nuclear Option* (London: Pluto Press, 1995).
- Large, David Clay, *Germans to the Front: West German Rearmament in the Adenauer Era* (North Carolina: North Carolina University Press, 1996).
- Lavoy, Peter R. ed., *Nuclear Weapons Proliferation in the Next Decade* (New York: Routledge, 2008).
- Matinuddin, Kamal, *The Nuclearization of South Asia* (Karachi: Oxford University Press, 2002).
- Mayer, Stephen M., *The Dynamics of Nuclear Proliferation* (Chicago: The University of Chicago Press, 1984).
- Morgenthau, Hans, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 7th edition (New York: McGraw-Hill, 2005).
- Nilsson, Mikael, *Tools of Hegemony: Military Technology and Swedish-American Security Relations 1945-1962* (Stockholm: Santerus Academic Press Sweden, 2007).
- Nizamani, Haider K., *The Roots of Rhetoric: Politics of Nuclear Weapons in India and Pakistan* (Westport: Praeger, 2000).
- Norris, Robert S., *Racing for the Bomb General Leslie R. Groves, the Manhattan Project's Indispensable Man* (Vermont: Steerforth Press, 2003).
- Oliver, Kendrick, *Kennedy, MacMillan and the Nuclear Test-Ban Debate, 1961-1963* (London: MacMillan Press, 1998).
- Ozinga, James R., *The Rapacki Plan: The 1957 Proposal to Denuclearize Central Europe, and an Analysis of its Rejection* (Jefferson, North Carolina and London: Mcfarland, 1989).
- Papacosma, S. Victor and Mark R. Rubin, eds., *Europe's Neutral and Non-aligned States* (Wilmington Del.: Scholarly Resources, 1989).
- Paul, T.V., *Power Versus Prudence: Why States Forgo Nuclear Weapons* (Montreal: McGill-Queen's University Press, 2000).
- Potter, William C., Gaukhar Mukhatzhanova eds., *Forecasting Nuclear Proliferation in the 21st Century Vol. I: The Role of Theory* (Stanford: Stanford University Press, 2010).
- Quester, George, *The Politics of Nuclear Proliferation* (Baltimore: John Hopkins University Press, 1973).
- Reiss, Mitchell, *Without the Bomb: The Politics of Nuclear Nonproliferation* (New York: Colombia University Press, 1988).
- Reiss, Mitchell and Robert S. Litwak eds., *Nuclear Proliferation After the Cold War* (Washington D.C.: The Woodrow Wilson Center Press, 1994).
- Richardson, James L., *Germany and the Atlantic Alliance* (Cambridge: Harvard University Press, 1966).
- Ruble, Maria Rost, *Nonproliferation Norms: Why States Choose Nuclear Restraint* (Athens & London: The University of Georgia Press, 2009).
- Ruin, Olof, translated by Michael F. Metcalf, *Tage Erlander: Serving the Welfare State, 1946-1969* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1990).
- Sagan, Scott D. and Kenneth N. Waltz, *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate* (New York: W.W. Norton and Company, 1995).

- Schwarz, Hans-Peter, *Konrad Adenauer: German Politician and Statesman in a Period of War, Revolution and Reconstruction, Vol.1: The Statesman, 1876-1952*, translated by Louise Willmot (Oxford, New York: Berghahn Books, 1995).
- Schwarz, Hans-Peter, *Konrad Adenauer: German Politician and Statesman in a Period of War, Revolution and Reconstruction, Vol.2: The Statesman, 1952-1967*, translated by Geoffrey Penny (Oxford, New York: Berghahn Books, 1997).
- Sejersted, Francis, *The Age of Social Democracy: Norway and Sweden in the Twentieth Century* (Princeton, Oxford: Princeton University Press, 2011).
- Self, Benjamin L. and Jeffrey W. Thompson, eds., *Japan's Nuclear Option: Security, Politics, and Policy in the 21st Century*, (Washington D.C.: The Henry L. Stimson Center, 2003).
- Solingen, Etel, *Nuclear Logics: Contrasting Paths in East Asia & the Middle East* (Princeton, Oxford: Princeton University Press, 2007).
- Sundelius, Bengt ed., *The Committed Neutral: Sweden's Foreign Policy* (Boulder, San Francisco, London: Westview Press, 1989).
- Szabo, Stephen F. ed. *The Bundeswehr and Western Security* (London: Macmillan Press, 1990).
- Thakur, Ramesh ed., *Nuclear Weapons-Free Zones* (London: Macmillan Press, 1998).
- Trachtenberg, Marc, *Constructed Peace: The Making of the European Settlement, 1945-1963* (Princeton: Princeton University Press, 1999).
- Utgoff, Victor A., ed., *The Coming Crisis: Nuclear Proliferation, U.S. Interests, and World Order* (Massachusetts: Massachusetts Institute of Technology Press, 2000).
- Wittner, Lawrence S., *Resisting the Bomb: A History of the World Nuclear Disarmament Movement 1954-1970* (Stanford: Stanford University Press, 1997).
- Yager Joseph A., ed., *Nonproliferation and U.S. Foreign Policy* (Washington D.C.: The Brookings Institution, 1980).
- Yager, Joseph A., *International Cooperation in Nuclear Energy* (Washington D.C.: Brookings Institute, 1981).
- Convention on Relations with the Federal Republic of Germany and a Protocol to the North Atlantic Treaty* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 1952).

和書

- 浅田正彦、戸崎洋史編『核軍縮不拡散の法と政治』信山社、2008年。
- コンラート・アデナウアー著、佐瀬昌盛訳『アデナウアー回顧録Ⅱ』河出書房、1968年。
- 有馬哲夫『原発・正力・CIA：機密文書で読む昭和裏面史』新潮社、2008年。
- 安全保障調査会『日本の安全保障－1970年への展望－1966年版』1966年。
- 安全保障調査会『日本の安全保障－1970年への展望－1967年版』1967年。
- 安全保障調査会『日本の安全保障－1970年への展望－1968年版』朝雲新聞社、1968年。
- 石渡利康『北欧安全保障の研究－フィンランド、スウェーデン、アイスランド、デンマークの安全保障と軍備管理－』高文堂出版社、1990年。
- 伊藤隆、佐道明広、御厨貴、飯尾潤、河野康子、牧原出『海原治（元内閣国防会議事務局長）オーラルヒストリー＜上巻＞』C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト、2001年。
- 伊藤隆、佐道明広、御厨貴、飯尾潤、河野康子、牧原出『海原治（元内閣国防会議事務局長）オーラルヒストリー＜下巻＞』C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト、2001年。
- 伊藤皓文編『研究資料 73RC-1 各党の安保政策』防衛研修所、1973年。
- 伊藤昌哉『池田隼人とその時代』朝日新聞社、1985年。
- 井上正也『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会、2010年。
- 岩田修一郎『日本の非核政策の課題』財団法人日本国際問題研究所、1996年。
- 岩垂弘編『日本原爆論体系 第5巻 核兵器禁止への道Ⅱ』日本図書センター、1999年。
- 岩間陽子『ドイツ再軍備』中央公論社、1993年。
- 「NHK スペシャル」取材班『“核”を求めた日本－被爆国の知られざる真実』光文社、2010年。
- 太田昌克『盟約の闇：「核の傘」と日米同盟』日本評論社、2009年。
- 岡沢憲英『スウェーデン現代政治』東京大学出版会、1988年。
- 垣花秀武、川上幸一共編『原子力と国際政治－核不拡散政策論』白桃書房、1986年。
- 川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序：ドゴール外交とヨーロッパの構築 1958－1969』

創文社、2007 年。

岸信介『岸信介回顧録－保守合同と安保改定－』廣濟堂出版、1983 年。

岸信介、河野一郎、福田赳夫、後藤田正晴、田中角栄、中曽根康弘『私の履歴書－保守政権の担い手』日経新聞出版社、2007 年。

北岡公彦他編『現代日本政党史録 第 1 巻 現代日本政党論』第一法規株式会社、2004 年。

北岡伸一『自民党－政権党の 38 年』中央公論新社、2008 年。

ジョン・ルイス・ギャディス著、赤木完爾、齊藤祐介訳『力と平和の追求：歴史としての冷戦』慶応義塾大学出版会、2004 年。

楠田實『首席秘書官：佐藤総理との 10 年間』文芸春秋、1975 年。

倉科一希『アイゼンハワー政権と西ドイツ：同盟政策としての東西軍備管理交渉』ミネルヴァ書房、2008 年。

黒崎輝『核兵器と日米関係－アメリカの核不拡散外交と日本の選択 1960－1976』有志舎、2006 年。

黒澤満編『軍縮問題入門（新版）』東信堂、2005 年。

黒澤満『核軍縮と世界平和』信山社、2011 年。

原子力発電法制研究会編『欧米諸国の原子力法』日本電気協会、1981 年。

国民講座・日本の安全保障編集委員会編『国民講座・日本の安全保障（5）核時代と日本の核政策』原書房、1968 年。

坂田昌一『原子力をめぐる科学者の社会的責任』岩波書店、2011 年。

坂本義和、庄野直美監修、岩垂宏編『日本原爆論大系 第 4 巻核兵器禁止への道 I』日本図書センター、1999 年。

坂本義和『核対決と軍縮』岩波書店、2004 年。

五月女律子『北欧協力の展開』木鐸社、2004 年。

佐藤栄一、木村修三編『核防条約－核拡散と不拡散の論理』日本国際問題研究所、1974 年。

佐藤栄一『現代の軍備管理・軍縮』東海大学出版会、1989 年。

アリス・L・シェ著、高田市太郎訳『原爆と毛沢東の兵法』毎日新聞社、1965 年。

自民党安全保障調査会編『日本の安全と防衛』原書房、1966 年。

スウェーデン外交政策研究所編、鹿島平和研究所訳『スウェーデンの核兵器問題』鹿島研究所出版会、1967 年。

杉田弘毅『検証非核の選択：核の現場を追う』岩波書店、2005 年。

田岡良一、関嘉彦、尾上正男、猪木正道『中立及び中立主義』日本国際連合協会、1961 年。

高山岩男『国際的中立の研究』原書房、1980 年。

武田龍夫『北欧の外交 戦う小国の相克と現実』東海大学出版会、1998 年。

田中明彦『安全保障－戦後 50 年の模索』読売新聞社、1997 年。

中島信吾『戦後日本の防衛政策－「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会、2006 年。

納家政嗣、梅本哲也編『大量破壊兵器不拡散の国際政治学』有信堂、2000 年。

仁科芳雄著、中根良平他編『仁科芳雄往復書簡集（3）大サイクロトン・二号研究・戦後の再出発：1940－1951』みすず書房、2007 年。

西村めぐみ『規範と国家アイデンティティの形成－OSCE の紛争予防・危機管理と規範をめぐる政治過程－』多賀出版、2000 年。

日本国際問題研究所『9.11 以降の欧米関係』平成 14 年度 外務省委託研究、2003 年。

日本国際問題研究所『日米関係の今後の展開と日本の外交』平成 22 年度外務省国際問題調査研究提言事業報告書、2011 年 3 月。

波多野澄雄編『池田・佐藤政権期の日本外交』ミネルヴァ書房、2004 年。

アラスデア・バックン編『核拡散のゆくえ－核大国の世界か』鹿島研究所出版会、1968 年。

スティーグ・ハデニウス著、岡沢憲英監訳『スウェーデン現代政治史』早稲田大学出版部、2000 年。

馬場信也『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会、1980 年。

馬場康雄、平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』東京大学出版会、2006 年。

伏見康治『時代の証言：原子力科学者の昭和史』同文書院、1989年。
 藤原帰一『戦争を記憶するー広島・ヒロコーストと現在』講談社現代書、2001年。
 船橋洋一編『同盟の比較研究ー冷戦後の秩序を求めて』日本評論社、2001年。
 前田寿『軍縮交渉史：1947ー1967年』東京大学出版会、1968年。
 福原直樹『黒いスイス』新潮社、2004年。
 安野正明『戦後ドイツ社会民主党史研究序説ー組織改革とゴードスベルク綱領への道ー』ミネル
 ヴァ書房、2004年。
 矢田部厚彦『核兵器不拡散条約論ー核の選択をめぐって』、有信堂、1971年。
 山田克哉『日本は原子爆弾をつくれるのか』PHP研究所、2009年。
 山田浩『核抑止戦略の歴史と理論』法律文化社、1979年。
 吉岡斉『原子力の社会史』朝日新聞社、1999年。
 吉田文彦『核のアメリカ：トルーマンからオバマまで』岩波書店、2009年。
 読売新聞社政治部編『記録国会安保闘争1 速記録と要点解説』読売新聞社、1968年。
 H. K. ルップ著、深谷満雄、山本淳訳『現代ドイツ政治史：ドイツ連邦共和国の成立と発展』彩
 流社、2002年。
 蠟山道雄編『核時代と国際政治』朝日新聞社、1970年。
 若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲スー核密約の真実（新装版）』文藝春秋、2009年。
 渡辺博明『スウェーデンの福祉制度改革と政治戦略ー付加年金論争における社民党の選択』法律
 文化社、2002年。

論文

英文

- Gerard Aalders, "The Failure of the Scandinavian Defense Union, 1948-49," *Scandinavian Journal of History*, vol.15, no.1-2 (1990), pp.125-153.
- Ahonen, Pertti, "Franz-Josef Strauss and the German Nuclear Question, 1956-1962," *The Journal of Strategic Studies*, vol.18, no.2 (June 1995), pp.25-51.
- Akaha, Tsuneo, "Japan's Three Nonnuclear Principles: A Coming Demise?" *Peace and Change*, vol.11, no.1 (Spring 1985), pp.75-89.
- Bange, Oliver, "NATO as a Framework for Nuclear Nonproliferation: The West German Case 1954-2008," *International Journal*, vol.64, no.2 (Spring 2009), pp.361-382.
- Beck, Michael, "Reforming the Multilateral Export Control Regimes," *The Nonproliferation Review*, vol.7, no.2 (Summer 2000), pp.91-103.
- Bunn, George, "The NPT and Options for its Extension in 1995," *The Nonproliferation Review*, vol.1, no.2 (Winter 1994), pp.52-60.
- Burns, E.L.M., "Can the Spread of Nuclear Weapons be Stopped?" *International Organization*, vol.19, no.4 (Autumn 1965), pp.851-869.
- Burr, William and Jeffrey T. Richelson, "Whether to 'Strangle the Baby in the Cradle': The United States and the Chinese Nuclear Program, 1960-64," *International Security*, vol.25, no.3 (Winter 2000), pp.54-99.
- Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons, "Report of the Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons" (August, 1996).
- Carpenter, Ted Galen, "Life after Proliferation: Closing the Nuclear Umbrella," *Foreign Affairs*, vol.73, no.2 (March/April, 1994), pp.8-13.
- Carey, Jane Perry Clark and Andrew Galbraith Carey, "Swedish Politics in the Late Nineteen-Sixties: Dynamic Stability," *Political Science Quarterly*, vol.84, no.3 (Spring 1969), pp.461-485.
- Chafetz, Glenn, "The End of the Cold War and the Future of Nuclear Nonproliferation: An Alternative to the Neo-realist Perspective," *Security Studies*, vol.2, issue 3&4 (Spring/Summer, 1993), pp.125-158.
- Chanlett-Avery, Emma and Mary Beth Nikitin, "Japan's Nuclear Future: Debates, Prospects, and US Interests," Congressional Research Service (February 19, 2009).
- Charles, Daniel, "Who Controls NATO's Nuclear Weapons?" *Bulletin of the Atomic Scientist* (April 1985), pp.45-48.
- Chubin, Sharam, "Does Iran Want Nuclear Weapons?" *Survival*, vol.37, no.1 (Spring 1995), pp.86-104.

- Cole, Paul M., "Sweden Without the Bomb: The Conduct of a Nuclear-Capable Nation Without Nuclear Weapons," Prepared for the Office of Research and Development, Central Intelligence Agency (Santa Monica: RAND, 1994).
- Cole, Paul M., "Atomic Bombast: Nuclear Weapon Decisionmaking in Sweden 1945-1972," Occasional Paper no.26 of the Henry L. Stimson Center (April 1996).
- Davis, Zachary S., "The Realist Nuclear Regime," *Security Studies*, vol.2, issue 3&4 (Spring/Summer 1993), pp.77-97.
- Davis, Zachary S., "The Convergence of Arms Control and Nonproliferation: Vive la Difference," *The Nonproliferation Review*, vol.6, no.3 (Spring/Summer 1999), pp.98-107.
- Deubner, Christian, "The Expansion of West German Capital and the Founding of Euratom," *International Organization*, vol.33, no.2 (Spring 1979), pp.203-228.
- Dietl, Ralph, "In Defense of the West: General Lauris Norstad, NATO Nuclear Forces and the Transatlantic Relations 1956-1963," *Diplomacy & Statecraft*, vol.17, no.2 (June 2006), pp.347-392.
- Dyer, Philip W., "Will Tactical Nuclear Weapons Ever be Used?" *Political Science Quarterly*, vol.88, no.2 (June 1973), pp.214-229.
- Flank, Steven, "Nonproliferation Policy: A Quintet for Two Violas?" *The Nonproliferation Review*, vol.1, no.3 (Spring/Summer, 1994), pp.71-81.
- Freedman, Lawrence, "Great Power, Vital Interest and Nuclear Weapons," *Survival*, vol.36, no.4 (Winter 1994/1995), pp.35-52.
- Freymond, Jacques, "The European Neutrals and the Atlantic Community," *International Organization*, vol.17, no.3 (Summer, 1963), pp.592-609.
- Garris, Jerome Henry, *Sweden and the Spread of Nuclear Weapons: A Study of Restraint*. A dissertation submitted in partial satisfaction of the requirements for the degree doctor of Philosophy in Political Science to the University of California Los Angeles (1972).
- Gavin, Francis J., "Blasts from the Past: Proliferation Lessons from the 1960s," *International Security*, vol.29, no.3 (Winter 2004/2005), pp.100-135.
- Gerner, Kristian, "Swedish Defense Doctrine in the Postwar Era: Changes and Implications," *Scandia*, vol.52, no.2 (1986), pp.307-325.
- Gregory, Barbara M., "Egypt's Nuclear Program: Assessing Supplier-Based and Other Developmental Constraints," *Nonproliferation Review*, vol.3 no.1 (Fall 1995), pp.20-27.
- Hersman, Rebecca K. and Robert Peters, "Nuclear U-Turns: Learning from South Korean and Taiwanese Rollback," *The Nonproliferation Review*, vol.13, no.3 (November 2006), pp.539-553.
- Heuser, Beatrice, "The European Dream of Franz Josef Strauss," *Journal of European Integration History*, vol.4, no.1 (1998), pp.75-105.
- Hymans, Jacques E. C., "Theories of Nuclear Proliferation: The State of the Field," *The Nonproliferation Review*, vol.13, no.3 (November 2006), pp.455-465.
- Jasper, Ursula, "The Ambivalent Neutral," *The Nonproliferation Review*, vol.19, no.2 (July 2012), pp.267-292.
- Johansson, Thomas B., "Sweden's Abortive Nuclear Weapons Project," *Bulletin of the Atomic Scientists* (March 1986), pp.31-34.
- Jonter, Thomas, "The Swedish Plan to Acquire Nuclear Weapons, 1945-1968: An Analysis of the Technical Preparations," *Science & Global Security*, no.18 (2010), pp.61-86.
- Kamiya, Mataka, "Nuclear Japan: Oxymoron or Coming Soon?" *Washington Quarterly*, vol.26, no.1 (Winter 2002), pp.63-75.
- Kase, Yuri, "The Costs and Benefits of Japan's Nuclearization: An Insight into the 1968/1970 Internal Report," *The Nonproliferation Review*, vol.8, no.2 (Summer 2001), pp.55-68.
- Kay, David A., "Denial and Deception Practices of WMD Proliferators: Iraq and Beyond," *The Washington Quarterly*, vol.18, no.1 (1994), pp.85-105.
- Liberman, Peter, "The Rise and Fall of the South Africa Bomb" *International Security*, vol.26, no.2 (Fall 2001), pp. 45-86.
- Moore, Simon, "'Neutral on our Side': US Policy towards Sweden during the Eisenhower Administration," *Cold War History*, vol.2, no.3 (2002), pp.29-62.
- Nieburg, H. L., "Euratom: A Study in Coalition Politics," *World Politics*, vol.15, no.4 (July 1963), pp.597-622.
- Nixon, Richard M., "Asia After Viet Nam," *Foreign Affairs*, vol. 46, no.1 (October 1967), pp.111-125.
- Ogilvie-White, Tanya, "Is There a Theory of Non Proliferation? An Analysis of the Contemporary Debate," *The Nonproliferation Review*, vol.4, no.1 (Fall 1996), pp.43-60.

- O'Neil, Barry, "Nuclear Weapons and National Prestige," Cowles Foundation Discussion Paper no.1560 (New Haven: Cowles Foundation for Research in Economics, Yale University, February 2006) [<http://cowles.econ.yale.edu/P/cd/d15b/d1560.pdf>] .
- Onsiow, C. G. D., "West Germany Rearmament," *World Politics*, vol.3, no.4 (July 1951), pp.450-485.
- Orvik, Nils, "Scandinavia, NATO, and Northern Security," *International Organization*, vol.20, no.3 (Summer 1966), pp.380-396.
- Petersson, Magnus, "Sweden and the Scandinavian Defense Dilemma," *Scandinavian Journal of History*, vol.37, no.2 (2012), pp.221-229.
- Rathjens, George, "Rethinking Nuclear Proliferation," *The Washington Quarterly*, vol.18, no.1 (Winter 1995), pp.181-193.
- Redick, John R., Julio C. Carasales, and Paulo S. Wrobel, "Nuclear Rapprochement: Argentina, Brazil and the Nonproliferation Regime," *The Washington Quarterly*, vol.18, no.1 (1994), pp.107-122.
- Reding, Andrew, "Costa Rica: Democratic Model in Jeopardy," *World Policy Journal*, vol.3 no.2 (Spring 1986), pp.301-315.
- Reding, Andrew, "Voices from Costa Rica," *World Policy Journal*, vol.3 no.2 (Spring 1986), pp.317-345.
- Rühle, Michael, "NATO and Extended Deterrence in a Multinuclear World," *Contemporary Strategy*, vol.28, no.1 (2009), pp.10-16.
- Sagan, Scott D., "Why Do States Build Nuclear Weapons? Three Models in Search of a Bomb," *International Security*, vol.21, no.3 (Winter 1996/1997), pp.54-86.
- Shmict, Fritz., "NPT Export Controls and the Zangger Committee," *Nonproliferation Review*, vol.7 no.3 (Fall/Winter 2000), pp.136-145.
- Shmidt, Fritz W., "The Zangger Committee: It's History and Future Role," *Nonproliferation Review*, vol.2 no.1 (Fall 1994), pp.38-44.
- Singh, Sonali, and Christopher R. Way, "The Correlates of Nuclear Proliferation: A Quantitative Test," *Journal of Conflict Resolution*, vol.48, no.6 (December, 2004), pp.859-885.
- Solomon, James B., "The Multilateral Force: America's Nuclear Solution for NATO (1960-1965)," *Trident Scholar Project Report*, no.269 (Annapolis: United States Naval Academy, 1999).
- Stoiber, Carlton, "The Evolution of NPT Review Conference Final Documents, 1975-2000," *The Nonproliferation Review*, vol.10, no.3 (Fall/Winter 2003), pp.126-166.
- Straus, Ira, "Reversing Proliferation," *The National Interest*, no.77 (Fall 2004), pp.63-77.
- Strulak, Tadeusz, "The Nuclear Suppliers Group," *The Nonproliferation Review*, vol.1 no.1 (Fall 1993), pp.2-10.
- Stussi-Lauterburg, Jurg, "Historical Outline on the Question of Swiss Nuclear Armament" (April 1996).
- Talbott, Strobe, "Dealing with the Bomb in South Asia," *Foreign Affairs*, Vol.78, No.2 (March/April, 1999), pp.110-122.
- Tanaka, Yasumasa, "Japanese Attitude Towards Nuclear Arms," *The Public Opinion Quarterly*, vol.34, no.1 (Spring, 1970), pp.26-42.
- Tannenwald, Nina, "Stigmatizing the Bomb: Origins of the Nuclear Taboo," *International Security*, vol.29, no.4 (Spring 2005), pp.5-49.
- Tingsten, Herbert, "Issues in Swedish Foreign Policy," *Foreign Affairs*, vol.37 (April 1959), pp.474-485.
- van Dassen, Lars "Sweden and the Making of Nuclear Non-Proliferation: From Indecision to Assertiveness," SKI Report 98:16 (SKI Project Number 96094, March 1997).
- Walsh, Jim, "Learning from the Past Successes: The NPT and the Future of Non-proliferation," Paper prepared for the Weapons of Mass Destruction Commission (no.41, October, 2005).
- Wendt, Alexander, "Collective Identity Formation and the International State," *American Political Science Review*, vol.88, no.2 (June 1994), pp.384-396.

和文

- 秋山信将「核不拡散規範の遵守強化とアメリカ外交—執行・強制と実効的多国間主義」『国際政治』第150号(2007年11月)、83-98頁。
- 石川卓「大量破壊兵器の拡散と米国—ポスト冷戦期における不拡散政策と不拡散レジームの変容」『国際安全保障』第29巻第2号(2001年9月)、41-58頁。
- 市岡克博「核拡散防止問題の経緯と現状」『国際問題』第86号(1967年5月)、10-15頁。
- 入江通雅「中共の核保有と日本の安全保障」『自由』第6巻第12号(1964年12月)、76-85頁。

宇吹暁「軍縮と市民運動－日本の原水爆禁止運動をめぐって」『国際政治』第 80 号（1985 年 10 月）、112－126 頁。

大塚益比古「原子力三原則の誕生」『日本物理学会誌』第 42 巻第 1 号（1987 年 1 月）、70－71 頁。

小笠原謙蔵「『核兵器の不拡散に関する条約』の調印と問題点」『政策月報』第 172 号（1970 年 5 月）、81－96 頁。

岡照「核兵器不拡散条約の成立経緯—1—[総説（成立の経緯、わが国の態度）]」『外務省調査月報』第 11 巻第 11 号（1970 年 11 月）、1－60 頁。

岡照「核兵器不拡散条約の成立経緯—2—[総説（成立の経緯、わが国の態度）]」『外務省調査月報』第 11 巻第 12 号（1970 年 12 月）、50－119 頁。

岡沢憲芙「スウェーデン政党のイデオロギー（3）－有権者の位置認識と政党間距離」『社会科学討究』第 26 巻第 3 号（1981 年 8 月）、373－403 頁。

海空技術懇談会調査室「日米安保体制の戦略的考察（その四）－日本の核兵器論争－」海空技調第 150 号（1958 年 12 月 12 日）。

金子新「西ドイツの建国とルール国際管理：アデナウアーが移行の起源（1948－1949 年）」『敬愛大学国際研究』第 14 号（2004 年 12 月）、1－30 頁。

神谷万丈「拡大抑止再考」日本国際政治学会 2009 年度研究大会発表論文（2009 年 11 月 7 日）。

ピエール・ガロワ「核戦略と中級国家」『中央公論』第 79 巻第 4 号（1964 年 4 月）、142－167 頁。

川嶋周一「エリゼ条約の成立と戦後ドイツ＝フランス関係史（一）」『北大法学論集』第 51 巻第 1 号（2000 年 6 月）、259－313 頁。

川嶋周一「エリゼ条約の成立と戦後ドイツ＝フランス関係史（二・完）」『北大法学論集』第 51 巻第 2 号（2000 年 7 月）、303－357 頁。

河原田健雄「西独、核武装に踏み切る：原水爆死か安全保障か」『世界週報』第 39 巻第 15 号（1958 年 4 月 12 日）、21－26 頁。

岸田純之助「核の平和利用と核拡散防止条約」『潮』第 83 号（1967 年 5 月）、180－190 頁。

黒沢満「核兵器不拡散および非核兵器地帯の法的概念」『法政理論』第 13 巻第 3 号（1981 年 3 月）、156－182 頁。

黒沢満「核兵器不拡散条約体制の起源」『法政理論』第 15 巻第 3 号（1983 年 3 月）、15－55 頁。

黒沢満「核兵器不拡散条約体制の基本構造—NPT 第一・第二条の形成と展開」『法政理論』第 16 巻第 1 号（1983 年 10 月）、30－95 頁。

黒沢満「核兵器不拡散条約体制と保障措置—NPT 第三条の形成と展開」『法政理論』第 16 巻第 2 号（1984 年 1 月）、60－120 頁。

黒沢満「核兵器不拡散条約体制と原子力平和利用—新しい不拡散政策の批判的検討」『法政理論』第 13 巻第 3 号（1984 年 3 月）、43－104 頁。

黒沢満「核兵器不拡散条約体制と核軍縮—NPT 第 6 条の形成と展開」『法政理論』第 17 巻第 1・2 号（1984 年 9 月）、127－196 頁。

高坂正堯「国際政治の多元化と日本」『中央公論』第 79 巻第 12 号（1964 年 12 月）、94－107 頁。

清水幾太郎「中国の核武装と日本」『中央公論』第 78 巻第 3 号（1963 年 3 月）、128－138 頁。

清水謙「冷戦期のスウェーデンの外交および安全保障政策—これからの研究の礎—」『北欧史研究』第 24 号（2007 年 8 月）、109－127 頁。

瀬谷正男「談話室：藤岡由夫先生のこと」『日本物理学会誌』第 31 巻第 8 号（1976 年 8 月）、595－596 頁。

坂出健「NATO 核武装計画と英米特殊関係」『富大経済論集』第 42 巻第 1 号（1996 年 7 月）、35－52 頁。

坂出健「核不拡散レジームと軍事産業基盤—1966 年 NATO 危機をめぐる米英独核・軍事費交渉（1966 年 3 月～1967 年 4 月）」『アメリカ研究』第 42 号（2008 年）、99－118 年。

清水幾太郎「中国の核武装と日本」『中央公論』第 78 巻第 3 号（1963 年 3 月）、128－138 頁。

芝井清久「国際政治交渉における第三当事者の存在—欧州核不拡散交渉と東アジア核問題の関連

性」上智大学博士論文（博士、未出版、2010年）。

芝崎祐典「多角的核戦力（MLF）構想とウィルソン政権の外交政策、1964年」『ヨーロッパ研究』第3号（2004年）、63-79頁。

高橋進「ドイツ社会民主党と外交政策の『転換』（1955-1961年）」『国家学会雑誌』第99巻、1-2号（1984年）、1-99頁。

田中勇「欧州の政治的統合」『国際政治』第27号（1965年12月）、31-40頁。

塚本勝也、工藤仁子、須江秀司「核武装と非核の選択－拡大抑止が与える影響を中心に－」『防衛研究所紀要』第11巻第2号（2009年1月）、1-42頁。

津崎直人「ベルリン危機における西ドイツ核武装問題と核拡散防止条約の起源（1961-62年）（一）：核不拡散体制の起源」『法學論叢』第150巻第5号（2002年）、95-117頁。

津崎直人「ベルリン危機における西ドイツ核武装問題と核拡散防止条約の起源（1961-62年）（二）・完：核不拡散体制の起源」『法學論叢』第151巻第4号（2002年）、112-133頁。

寺林裕介「北朝鮮の核実験と国連安保理決議1718－核不拡散を目指す米国の布石」『立法と調査』第262号（2006年12月）、7-16頁。

中井良則「ブッシュ政権の核不拡散政策とPSI（拡散阻止構想）」『アジア太平洋研究』第28号、（2005年）、27-49頁。

中島琢磨「戦後日本の『自主防衛』論－中曽根康弘の防衛論を中心として－」『法政研究』第71巻第4号（2005年3月）、505-535頁。

納家政嗣「大量破壊兵器不拡散問題と国際体系の変化」『一橋論叢』第123巻第1号（2000年1月）、17-31頁。

二宮三郎「核拡散防止問題の経緯」『レファレンス』第17巻第9号（1967年9月）、65-76頁。

服部一成「ケネディーの柔軟反応戦略」『東海大学政治経済学部紀要』第40号（2008年）、69-77頁。

播里枝「欧州統合と独仏枢軸」『国際政治』第27号（1965年12月）、66-80頁。

藤木剛康「1960年代におけるアメリカの核不拡散政策とフランスの原子力開発の展開」『経済理論』第275号（1997年）、72-92頁。

藤木剛康「核不拡散レジームとEURATOMの形成：アメリカとフランスの対応を中心に（1）」『経済理論』第307号（2002年5月）、1-21頁。

藤木剛康「核不拡散レジームとEURATOMの形成：アメリカとフランスの対応を中心に（2）」『経済理論』第309号（2002年9月）、1-22頁。

前田寿「核拡散防止条約の意義」『国際問題』第86号（1967年5月）、2-8頁。

牧野和伴「MLF構想と同盟戦略の変容（I）」『成蹊大学法学政治学研究』第21巻（1999年12月）、25-41頁。

牧野和伴「MLF構想と同盟戦略の変容（II）」『成蹊大学法学政治学研究』第22巻（2000年6月）、57-81頁。

松隈徳仁「西ドイツの再軍備とデモクラシー」『国際政治』38号（1969年4月）、86-104頁。

向和歌奈「核不拡散体制の逆説的含意－インド核実験を事例として」『国際安全保障』第35巻第4号（2008年3月）、51-67頁。

安野正明「1950年代前半のドイツ社会民主党の危機」『社会文化研究』第21号（1995年）、105-157頁。

安野正明「戦後ドイツ社会民主党の基本綱領草案作成過程」『社会文化研究』第27号（2001年12月）、113-137頁。

安野正明「ドイツ社会民主党基本綱領委員会の『挫折』1955-1957年」『社会文化論集』第7号（2002年3月）、1-20頁。

矢田部厚彦「核兵器の不拡散条約と保障措置（原子力平和利用（特集）」『ジュリスト』第409号（1968年11月1日）、56-60頁。

矢田部厚彦「核不拡散条約の問題点」『ジュリスト』第439号（1969年12月1日）、72-77頁。

矢田部厚彦「核不拡散条約15年の回顧と展望」『国際問題』第305号（1985年8月）、19-32頁。

山本健「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）の成立をめぐる国際政治過程、1950-1951年」『一

橋法学』第1巻第2号（2002年6月）、474-493頁。
 山本健太郎「MLF（多角的核戦力）構想とドゴール外交」『法と政治』第58巻第3・4号（2008年1月）、1012-941頁。
 蠟山道雄「30年前の『核武装は不可能』の結論は今も生きている」『サピオ』第12巻第2号（2000年2月9日）、26-28頁。
 若泉敬「中国の核武装と日本の安全保障」『中央公論』第81巻第2号（1966年2月）、46-79頁。
 若松新「議会外野党の挫折-1958年西ドイツ反核闘争をめぐる与野党の関係-」『早稲田社会科学研究』第45号（1992年10月）、55-87頁。
 若松新「野党SPDと与党内少数者の国防政策-1968年まで-」『早稲田社会科学研究』第46号（1993年3月）、121-158頁。
 「スウェーデンの中立外交政策」『外務省調査月報』第17巻第2号（1976年）、33-98頁。
 「特集・中共の核武装と日本 日本の安全は自らの手で（座談会）」『自由』第7巻第3号（1965年3月）、67-80頁。

その他 新聞記事

「池田訪米に米側の期待“中共の脅威をどう見る”首相の意見を聞きたい」『朝日新聞』1961年6月17日付、夕刊1面。
 「核拡散の60年：広島、長崎からイラクまで（2）冷戦と原子力導入 日本、半世紀で“先進国”に」『熊本日々新聞』2003年7月31日付、朝刊25面。
 「核の脅威 第三部 日本の抑止力（1）米の傘 本当に有効か」『読売新聞』2007年3月20日朝刊1面。
 「『核』を持つ中国は脅威 首相答弁」『朝日新聞』1965年11月25日付、夕刊1面。
 「記者席：パーティーに“核爆弾”二個」『朝日新聞』1963年1月20日付、朝刊2面。
 「この国の座標：非核-米戦略の影（8）」『神奈川新聞』2005年8月30日付、朝刊3面。
 「三者三様の態度 中国核実験と原水禁組織」『朝日新聞』1964年10月17日付、夕刊10面。
 「政府の態度明確に 中国が核実験すれば 官房長官語る」『読売新聞』1964年10月1日付。
 「中共が核実験をすれば 政府の態度明示へ 鈴木長官談」『毎日新聞』1964年10月1日付。
 「中国核実験と日本（2） 積み重ね前進求める」『朝日新聞』1964年10月20日付、朝刊2面。
 「中国核実験の国際的波紋 本社記者座談会」『朝日新聞』1964年10月17日付、夕刊3面。
 「中国、原爆を保有 防衛庁情報・志賀長官語る すでに二個保有 年内実験か」『読売新聞』1963年1月20日付、朝刊1面。
 「中国の核実験（下）日本の立場 防衛論争が再燃 国連代表権も再検討」『朝日新聞』1964年10月11日付、朝刊2面。
 「中曽根康弘元首相に聞く（下）原子力50年／政治の力で利用に道」『東奥日報』2006年3月20日付。
 「秘史：日本の原爆計画（1） 零戦技術から『遠心分離』」日本経済新聞関西版、2008年8月4日付。
 「秘史：日本の原爆計画（2） 戻らなかった『荒勝ノート』」日本経済新聞関西版、2008年8月11日付。
 「元首相・中曽根康弘 場当たり的な『政治決断』」『産経ニュース』2011年5月13日付。
 「冷戦後、問われる『非核』 日本の『核政策』に関する基礎的研究」『朝日新聞』1994年11月13日付、朝刊11面。
 Marquis Childs, “Will Peking Soon Join Nuclear Club?” *Washington Post*, June 16, 1960.
 Simon Morgan, “40 years on, NPT in urgent need of overhaul: experts,” *Agence France-Presse*, June 28, 2008.
 “India is Now a N-weapons State: PM,” *The Times of India*, May 16, 1998.

ウェブサイト情報

- 「原水禁ホームページ」 [<http://www.gensuikin.org/>]
「自由民主党ホームページ」 [<http://www.jimin.jp/jimin/jimin/rittou/index.html>]
“Bhabha Atomic Research Centre” [<http://www.barc.ernet.in/>]
“Special Operations Command Europe” website [<http://www.socur.eucom.mil/>] accessed on December 16, 2010.
“Final Communiqué of the North Atlantic Council,” December 16-19, 1957, NATO On-line Library [<http://www.nato.int/docu/comm/49-95/c571219a.htm>].
“Nuclear Weapons Design” from the Federation of American Scientists website [<http://www.fas.org/nuke/intro/nuke/design.htm>]
“South Korea Nuclear Chronology,” Nuclear Threat Initiative website [http://www.nti.org/media/pdfs/south_korea_nuclear.pdf?_id=1316466791]
“Text of the Indian Prime Minister’s letter to the American President,” *IPCS Newsletter*, 10/98 (Institute for Peace & Conflict Studies, October 1998).

一次資料

アメリカ

- Davidson, W. and others, “The Nth Country Problem and Arms Control: a statement by the NPA Special Project Committee on Security through Arms Control,” National Planning Association, 1960 (Planning Pamphlet, No.108, A Special Committee Report).
Dwight D. Eisenhower, “Special Message to the Congress Transmitting Proposed Agreements with Germany, the Netherlands, and Turkey for Cooperation on Uses of Atomic energy for Mutual Defense,” May 26, 1959, Retrieved in *The American Presidency Project* [<http://www.presidency.ucsb.edu/>].
“A Report to the President by the Commission on Nuclear Proliferation,” January 21, 1965 [http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB1/nhch7_1.htm]
“Declaration on Atomic Bomb By President Truman and Prime Ministers Attlee and King” on Nuclear Files website, [http://www.nuclearfiles.org/menu/key-issues/nuclear-energy/history/dec-truma-atlee-king_1945-11-15.htm]
“The President’s News Conference,” March 21, 1968, [<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=9124&st=nuclear&st1=>]
Airgram 793, “Nationalist Chinese Atomic Experts Visit Israel,” March 19, 1966.
Airgram 810, “More on Nationalist Chinese Atomic Experts Visit to Israel,” March 24, 1966.
FRUS, 1955-1957, vol.XIX, National Security Policy
 - “Memorandum of Discussion at the 319th Meeting of the National Security Council, Washington, April 11, 1957,” Eisenhower Library, Whitman File, NSC Records, Top Secret; Eyes Only, prepared by Gleason on April 12.
 - “Memorandum of Discussion at the 325th Meeting of the National Security Council, Washington, May 27, 1957,” Eisenhower Library, Whitman File, NSC Records, Top Secret; Eyes Only, prepared by Gleason on May 28.
 - NSC5707/8 “Basic National Security Policy-Note by the Executive Secretary to the National Security Council,” June 3, 1957, Department of State, S/S-NSC Files: Lot 63 D 351, NSC 5707 Series, Top Secret.*FRUS, 1955-1957, vol.IV, West Europe Security and Integration*
 - “Telegram from the Secretary of State to the Embassy in Germany,” July 1, 1955, Department of States, Central Files, 840.00/6-1555, Confidential, drafted by Boochever and approved by Barmett.
 - “Memorandum of Conversation between the Secretary of State and Foreign Minister Mayer, Washington, February 9, 1956, 4 p.m.,” Department of State, Conference Files: Lot 62 D 181, CF 653A, Confidential, drafted by Dulles on February 10.*FRUS, 1958-1960, vol.VII, West European Integration and Security; Canada*
 - “Memorandum of Conference With President Eisenhower,” September 12, 1960, Eisenhower Library, Whitman File, DDE Diaries, Top Secret, drafted by Goodpaster on September 16.

- “Report Prepared by the Consultant to Department of State (Bowie),” August 1960. Eisenhower Library, Staff Secretary Records, Bowie Report, Secret.
- FRUS, 1964-1968 vol.XIII, West Europe Region*
- “Memorandum of Discussion of the MLF at the White House, at 5:30p.m., on Friday, April 10, 1964,” Department of State, Ball Papers: Lot 74 D272, MLF #1, Secret.
- “Memorandum for the President: The Diffusion of Nuclear Weapons With and Without a Test Ban Agreement,” February 12, 1963.
- NIE 100-6-57, “Nuclear Weapons Production in Fourth Countries-Likelihood and Consequences,” June 18, 1957.
- NIE 100-2-58, “Development of Nuclear Capabilities for Forth Countries: Likelihood and Consequences,” July 1, 1958.
- NIE 4-3-61, “Nuclear Weapons and Delivery Capabilities of Free World Countries Other than the US and UK,” September 21, 1961.
- NIE 4-63, “Likelihood and Consequences of a Proliferation of Nuclear Weapons System,” June 28, 1963.
- NSA 1883 “Program to Influence World Opinion with Respect to a Chicom Nuclear Detonation,” Secret Memorandum, 15924, September 24, 1962, (The National Security Archive Collection: China and the US, CH00010).
- NSA 2226 “Prospects for Communist China; Changing Japanese Attitudes toward Communist China; Probable Japanese Reaction to Chinese Communist Nuclear Detonation,” Confidential, Memorandum of Conversation, May 12, 1963, Central Foreign Policy Files, 1960-1963. Subject-Numeric Files. POL 7 Jap (2/1/63) (The National Archive Collection: Japan and the U.S., 1960-1976, JU00229).
- NSA 2404 “Chinese May Detonate a Nuclear Device or Make an Important Announcement about Its Nuclear Capability on October 1,” Confidential, Cable, 554, September 29, 1964 (The National Security Archive Collection: Nuclear Non-proliferation, NP00995).
- NSA 2468 “A Way of Thinking about Nuclear Proliferation,” Confidential, Internal Paper, November 19, 1964, Lyndon Baines Johnson Library. National Security File, Committee File, Committee on Nuclear Proliferation, Box 1, Problem 2, p.11 (The National Security Archive Collection: Nuclear Non-proliferation: NP01046).
- NSA 2480 “Further Guidance re ChiCom [Chinese Communist] Nuclear Atmospheric Test,” Confidential, Cable, 698, October 21, 1964, p.2. (National Security Archive Collection: Nuclear Non-proliferation, NP01015).
- NSA 2506 “Background Paper on National Attitudes towards Adherence to a Comprehensive Test Ban Treaty and to a Non-Proliferation Agreement,” Secret, Background Paper, December 12, 1964, Lyndon Baines Johnson Library, National Security File, Committee File, Committee on Nuclear Proliferation. Box 1 (The National Security Archive Collection: Nuclear Non-proliferation, NP01078).
- United States Department of State, *Documents on Germany 1944-1985* (Washington: Department of State [sd.]).
- United States Nuclear Regulatory Commission, “Nuclear Regulatory Legislation, 112th Congress, 2nd Session” NUREG-0980, Vol.1, No.10
[\[http://www.nrc.gov/reading-rm/doc-collections/nuregs/staff/sr0980/v1/sr0980v1.pdf#page=19\]](http://www.nrc.gov/reading-rm/doc-collections/nuregs/staff/sr0980/v1/sr0980v1.pdf#page=19)

日本

<外交資料>

- 外務省軍縮室「わが国の核武装と核拡散防止条約（未定稿）」1966年5月6日。
 （開示請求番号 2012-00709、『核拡散防止と日本』所蔵文書）
- 外務省国際資料部「第293回外交政策企画委員会記録」1964年8月5日。
- 外務省国際資料部「第336回外交政策企画委員会記録」1965年7月28日。
- 外務省国際資料部「第360回外交政策企画委員会記録」1966年2月16日。
- 外務省国際資料部「第5回日米政策企画協議（記録）」1966年11月。
- 外務省国際資料部「第489回外交政策企画委員会記録」1969年4月30日。
- 外務省「核兵器の不拡散に関する条約へのわが国の加入による利害得失」1969年8月。
- 外交政策企画委員会「わが国の外交政策大綱」1969年9月25日。
- 外務省電信案「核防条約に関する自民党合同会議」1969年11月10日。

外務省国連局「核兵器不拡散条約の署名について－疑問と批判に答える－」1970年2月12日。
外務省『原水爆実験関係 中共関係 第一巻 C'4211-6』

(外務省記録文書ファイル、移管番号 T0101-014188、簿冊管理番号 B0101-014188)。

- 「中共の原爆に関する新聞記事報告の件」佛第297号、1960年2月22日。
- 「中共の原爆実験に関するインド国会議員談話の当地紙報道ぶりの件」香港第262号、1960年3月9日。
- 「中共の原爆実験に関する報道報告の件」泰本第231号、1960年3月10日。
- 「中共の核爆発実験に関する反響の件」第79号、1960年3月11日。
- 「中共の核実験に関する件」印第145号、1960年3月11日。
- 外務省中国課「中共の原爆完成の時期について」中共情報第22020号(総番号第619号)、1960年4月6日。
- 「中共原爆実験の見透しに関する情報報告の件」香港第694号、1961年7月4日。
- 「中共の核爆発実験に時期について」中共情報第22025号(総番号第756号)、1961年9月9日。
- 外務省中国課「中共の核実験問題」中国情報第22035号(総番号第875号)、1963年2月15日。
- 外務省アメリカ局北米課「太平大臣、ライシャウアー大使会談の件」1963年1月9日。
- 「エマーソン公使とアメリカ局長との会議要旨」1963年1月29日。
- 「米側調査『中共の核爆発と核戦力の意義』に対するコメント」1964年8月5日。
- 外務省北米課「中共の核爆発に関するラスク米国務長官の声明について」1964年9月30日。
- 「中共の核実験に関するラスク長官の声明」電信案第1758号、1964年10月3日。
- 「官房長官談話」1964年10月17日。
- 外務省中国課「(大臣説明資料) 中共の核実験について」1964年10月20日。

外務省「中国問題」1961年。(歴史資料として価値が認められる開示文書 Vol.4, 02-181-1-1)

外務省「中共問題の諸前提と可能な対策」1961年3月15日(外務審議官作成による文書)。

(歴史資料として価値が認められる開示文書 Vol.4 02-181-1-2 内資料)

外務省「対中共防衛費に関する基本的考え方」1965年3月23日。

(歴史的に価値が認められた開示文書 Vol.6, 02-1125-1 内資料)

外務省中国課「在欧大使会議用 日本の対中国政策」1966年10月7日。

(歴史的に価値が認められた開示文書 Vol.6, 02-1127-2 内資料)

外務省アジア局中国課「中共の水爆実験」1967年6月19日。

(歴史的に価値が認められた開示文書 Vol.5, 02-862-4 内資料)

外務省中国課「アジア太平洋地域大使会議討議用資料－中国問題－」1968年3月21日。

(歴史的に価値が認められた開示文書 Vol.6, 02-1128-1)

外務省アジア局「わが国の中国政策(今後の方針)」1970年10月26日。

(歴史的に価値が認められた開示文書 Vol.6, 02-1124-1 内資料)。

<政府刊行書籍・ウェブサイト情報等>

外務省『外交青書』第20号、1976年版。

外務省「拡散に対する安全保障構想 (PSI: Proliferation Security Initiative)」

[http://www.mofa.go.jp/Mofaj/Gaiko/fukaku_j/psi/psi.html]

外務省「日米安全保障協議委員会(2+2)共同発表(同盟の変革: 日米の安全保障及び防衛協力の進展)(仮訳)」2007年5月1日

[<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/20070501.D1J.html>]

外務省「日米安全保障共同宣言－21世紀に向けての同盟－(仮訳)」1996年4月17日

[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/sengen.html>]

(原文: “Japan-U.S. Joint Declaration on Security – Alliance for the 21st Century – 1996,” April 17, 1996 [<http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/security.html>])

外務省「日米防衛協力のための指針」1997年9月23日

[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/kyoryoku.html#1>]

外務省「バヌアツ共和国」[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vanuatu/data.html>]
外務省「リヒテンシュタイン公国」[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/liechtenstein/data.html>]
外務省『わが外交の近況』1969年6月
[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1969/s43-13-1-1-6.htm#1>]
外務省欧亜局西欧課『ドイツ連邦共和国国防軍の10年（再販）』1965年12月。
原子力委員会『昭和31年版 原子力白書』1957年12月。
厚生省『厚生白書（昭和52年版）』
高度情報科学技術研究機構「国際原子力機関」原子力百科事典（ATOMICA）内検索、2006年1月更新情報 [http://www.rist.or.jp/atomica/data/dat_detail.php?Title_No=13-01-01-17]
内閣総理大臣官房広報室編『外交・防衛に関する世論調査』1967年1月。
内閣総理大臣官房広報室編『時事問題に関する世論調査－国際問題について－』1968年6月。
内閣総理大臣官房広報室編『全国世論調査の現況』1961年度版。
内閣総理大臣官房広報室編『全国世論調査の現況』1967年度版。
内閣総理大臣官房広報室編『全国世論調査の現況』1968年度版。
防衛庁『防衛白書 昭和45年版』[http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/1970/w1970_02.html]

<国会議事録>

「官報号外 第22回国会衆議会議録第51号」1955年7月30日。
「官報号外 参議院本会議第35号」1957年5月15日。
「第26回国会参議院予算委員会議録第24号」1957年5月7日。
「第31回国会衆議院予算委員会会議録第9号」1959年3月12日。
「第31回国会衆議院内閣委員会会議録第21号」1959年3月19日。
「第32回国会衆議院科学技術進行対策特別委員会議録 第5号（閉会中審査）」1959年9月11日。
「第34回国会衆議院予算委員会議録第4号」1960年2月8日。
「第34回国会参議院予算委員会会議録第4号」1960年2月17日。
「第38回国会衆議院予算委員会議録第13回」1961年2月18日。
「第40回国会参議院予算委員会会議録第8号」1962年3月8日。
「第40回国会参議院予算委員会会議録第16号」1962年3月20日。
「第40回国会参議院予算委員会第二分科会（総理府（防衛庁、経済企画庁、科学技術庁）外務省及び通商産業省所管）会議録第1号」1962年3月27日。
「第40回衆議院科学技術振興対策特別委員会議録第17号」1962年3月28日。
「第40回国会参議院予算委員会会議録第21号」1962年3月29日。
「第43回国会参議院予算委員会会議録第4号」1963年2月15日。
「第43回国会衆議院予算委員会第一分科会議録（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、総理府（経済企画庁を除く）、法務省及び大蔵省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）第3号」1963年2月19日。
「第43回国会参議院予算委員会第二分科会（総理府（防衛庁、経済企画庁、科学技術庁）外務省、大蔵省及び通商産業省所管）会議録第2号」1963年3月26日。
「第43回国会衆議院科学技術振興対策特別委員会議録第12号」1963年5月16日。
「参議院内閣委員会（第46回国会閉会後）会議録第5号」1964年10月26日。
「参議院予算委員会（第46回国会閉会後）会議録第1号」1964年10月29日。
「参議院予算委員会（第46回国会閉会後）会議録第2号」1964年10月30日。
「第58回衆議院本会議3号」1968年1月30日。
「第63回衆議院本会議3号」1970年2月14日。

<蠟山道雄氏所有の資料>

関野英夫「無題」（内容は核抑止戦略について）『日本の核政策に関する基礎的研究』作成のための研究会における資料（第二冊目）。
永井陽之助「非核日本の外交課題」『日本の核政策に関する基礎的研究』作成のための研究会に

おける資料（第四冊目）

蠟山道雄『『日本の核政策に関する基礎研究』についての付記』作成年不明。

蠟山道雄『『核政策の基礎研究』コピー受領の件その他』（ファックスカバーレター、朝日新聞社小田川興氏宛書簡）、1996年1月30日付け。

蠟山道雄「日本核武装論批判の立場から」作成年不明。

筆者不明「中国の核開発の影響をいかに評価すべきか」『日本の核政策に関する基礎的研究』作成のための研究会における資料（第三冊目）。

「日本の核政策に関する基礎的研究(その一)－独立核戦力の技術的・組織的・財政的可能性－」1968年9月。

「日本の核政策に関する基礎的研究(その二)－独立核戦力の戦略的・外交的・政治的諸問題－」1970年1月。

<志垣民郎氏所有の資料>

永井陽之助「1970年代の日米関係 日本外交の選択」（シンポジウム資料）1969年8月。

「『核拡防条約』の取り扱いについての学者の意見」1969年11月4日。

「核戦略の推移と日本の安全保障に関する考察」1969年1月。

「核防条約批准の条件」1974年6月。

「原子力発電所設置反対運動－その特徴と問題点－」1974年2月。

「世界各国の各政策の現状と問題点〔参考資料〕核政策に関する諸問題」国際情勢研究会、1965年5月26日。

「中共の核実験と日本の安全保障－わが国のとるべき基本政策の方向について－」国際情勢研究会、1964年12月2日（答申第49号）。

「中国の核開発の推移とその予測」1970年2月。

「日本の安全保障をめぐる諸問題」1969年3月。

「日本の核政策と外交－その前提条件－」1967年12月。

「本邦におけるウラン濃縮」1969年7月。

「わが国の安全保障論議とその問題点－最近における防衛論議の意味と背景」時事問題資料、1966年6月。

「わが国の核開発能力について」1967年2月。

「わが国の防衛問題をめぐる国民世論の動向分析」1969年1月。